

テレワークセキュリティに係る実態調査 調査報告書

2023 年 3 月

株式会社東京商工リサーチ

目次

I. 調査概要.....	1
(1) 調査目的.....	1
(2) 調査対象.....	1
(3) 調査項目.....	2
(4) 業種別回収結果.....	2
(5) 調査時期.....	3
(6) 調査方法.....	3
(7) 調査機関.....	3
(8) 報告書を読むに当たっての注意点.....	3
II. 調査結果.....	4
(1) 企業情報.....	4
(2) スクリーニング調査.....	6
(3) テレワーク導入状況について.....	19
(4) テレワーク実施における各種対策.....	41
(5) テレワーク端末について.....	100
(6) その他のテレワーク利用製品について.....	119
(7) 情報セキュリティ対策について.....	172
(8) テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって.....	227
(9) 総務省が作成するガイドライン.....	295

I. 調査概要

(1) 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止という観点や、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保という課題を解決する必要があり、新型コロナウイルスへの対応として急遽テレワークを導入した企業等において、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性がある。

こうした中、総務省では、テレワークを導入する企業等におけるセキュリティ対策状況の実態を把握するため、経年で実態調査を実施しており、本年度も、同実態調査の結果を踏まえた上で、テレワークセキュリティのガイドライン等の改善や、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案等に必要な情報を収集することを目的に、本調査を実施した。

(2) 調査対象

①調査地域

日本全国

②調査対象業種

業種大分類	大分類名称
A	農業，林業
B	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業，郵便業
I1	卸売業
I2	小売業
J	金融業，保険業
K	不動産業，物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業
O	教育，学習支援業
P	医療，福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）

③調査対象の企業規模

従業員数10名以上

④調査対象企業数

30,000社

⑤抽出方法

株式会社東京商工リサーチの所有するTSR企業情報ファイルから、平成28年経済センサス活動調査における業種大分類別及び都道府県別の分布を参考に比例配分して抽出。その際、昨年度調査への回答者を優先的に抽出した。なお、調査対象企業30,000社のうち、昨年度調査の回答者数は8,264社であった。

(3) 調査項目

＜スクリーニング調査＞

- ・テレワークの導入状況

＜本調査＞

- ・テレワークの導入状況
- ・テレワーク実施における各種対策
- ・テレワーク端末
- ・テレワーク利用製品
- ・情報セキュリティ対策
- ・テレワーク時のセキュリティ対策の推進
- ・総務省が作成するガイドライン

※従業員規模・事業所所在地については、企業抽出に用いたTSR企業情報ファイルを利用して集計しているため、調査項目には含まれていない。

(4) 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率 (%)
A	農業，林業	260	92	35.4
B	漁業	54	15	27.8
C	鉱業，採石業，砂利採取業	28	12	42.9
D	建設業	3,899	1,371	35.2
E	製造業	6,655	2,105	31.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	32	17	53.1
G	情報通信業	921	345	37.5
H	運輸業，郵便業	2,145	559	26.1
I1	卸売業	2,868	972	33.9
I2	小売業	3,947	1,213	30.7
J	金融業，保険業	184	90	48.9
K	不動産業，物品賃貸業	664	223	33.6
L	学術研究，専門・技術サービス業	889	370	41.6
M	宿泊業，飲食サービス業	2,435	509	20.9
N	生活関連サービス業，娯楽業	1,308	355	27.1
O	教育，学習支援業	377	184	48.8
P	医療，福祉	1,312	479	36.5
Q	複合サービス事業	1	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,021	712	35.2
計		30,000	9,623	32.1

(5) 調査時期

2022年11月11日～2023年1月9日

(6) 調査方法

封書により調査案内を郵送し、専用ウェブサイトにて回答

(7) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ

(8) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

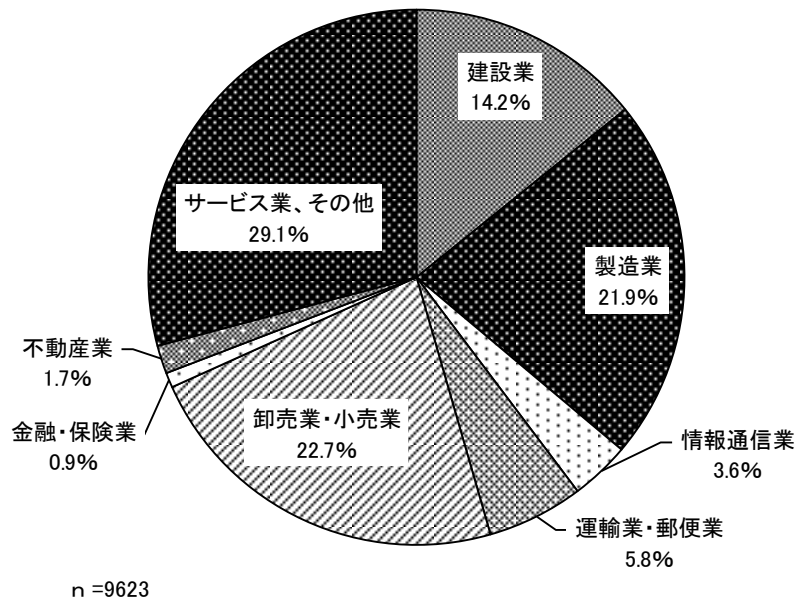
Ⅱ．調査結果

(1) 企業情報

①業種別

業種別について、「サービス業、その他」が29.1%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が22.7%、「製造業」が21.9%となっている。

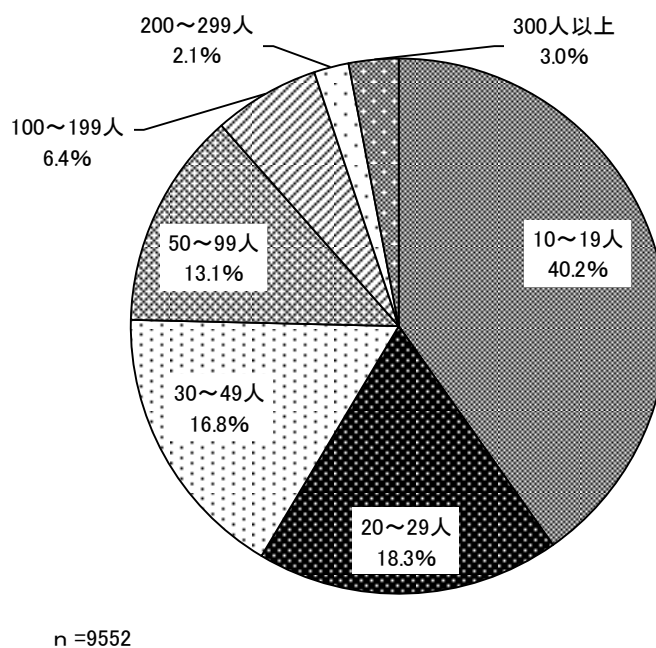
【図表1－1 業種別】



②規模別

規模別について、「10～19人」が40.2%と最も高く、次いで「20～29人」が18.3%、「30～49人」が16.8%となっている。

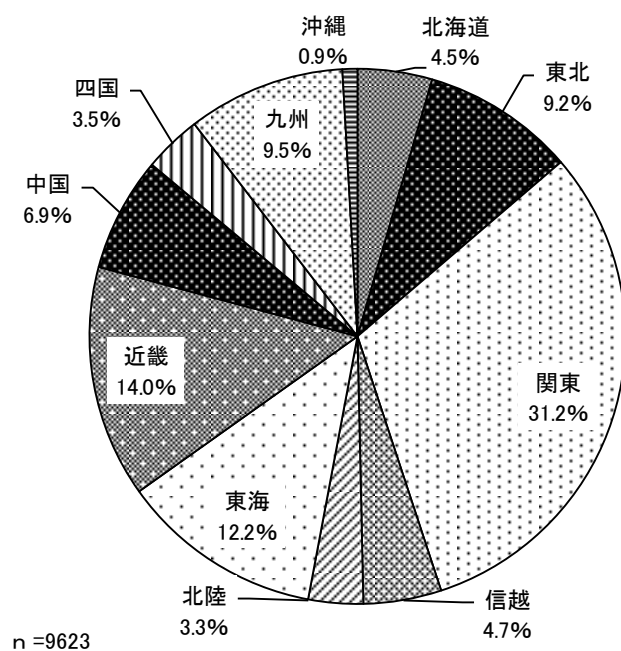
【図表1－2 規模別】



③地域別

地域別について、「関東」が31.2%と最も高く、次いで「近畿」が14.0%、「東海」が12.2%となっている。

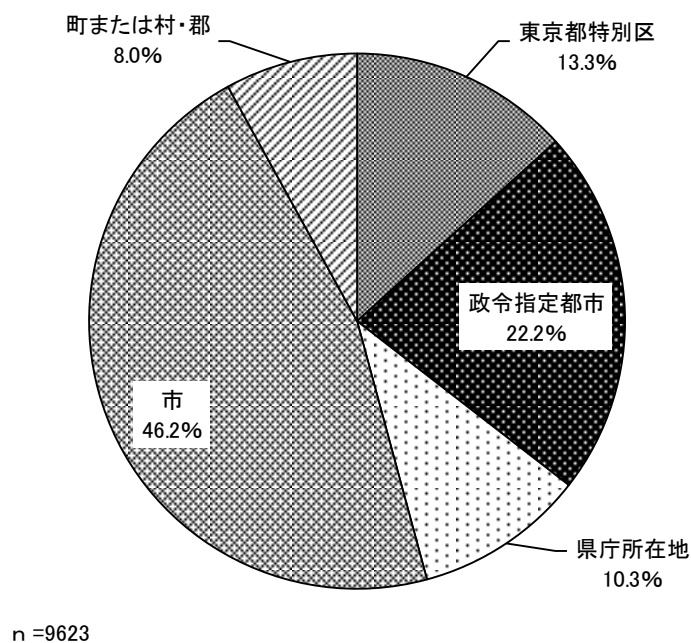
【図表1-3 地域別】



④市区町村別

市区町村別について、「市」が46.2%と最も高く、次いで「政令指定都市」が22.2%、「東京都特別区」が13.3%となっている。

【図表1-4 市区町村別】



※「県庁所在地」は政令指定都市を除く県庁所在地、「市」は、県庁所在地及び政令指定都市を除く市として集計している。

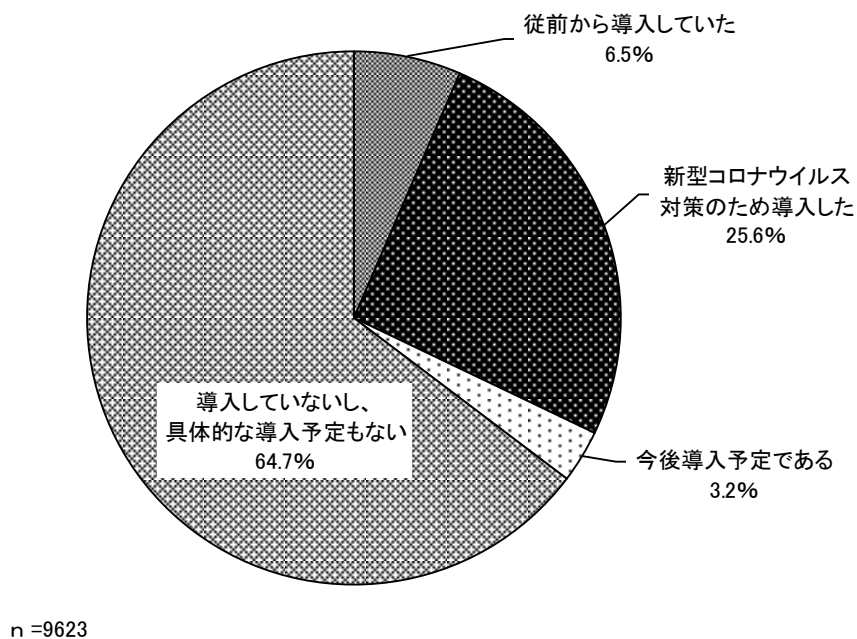
(2) スクリーニング調査

1. テレワークの導入状況

S-1 貴社・貴団体ではテレワークを導入されていますか。(○は1つ)

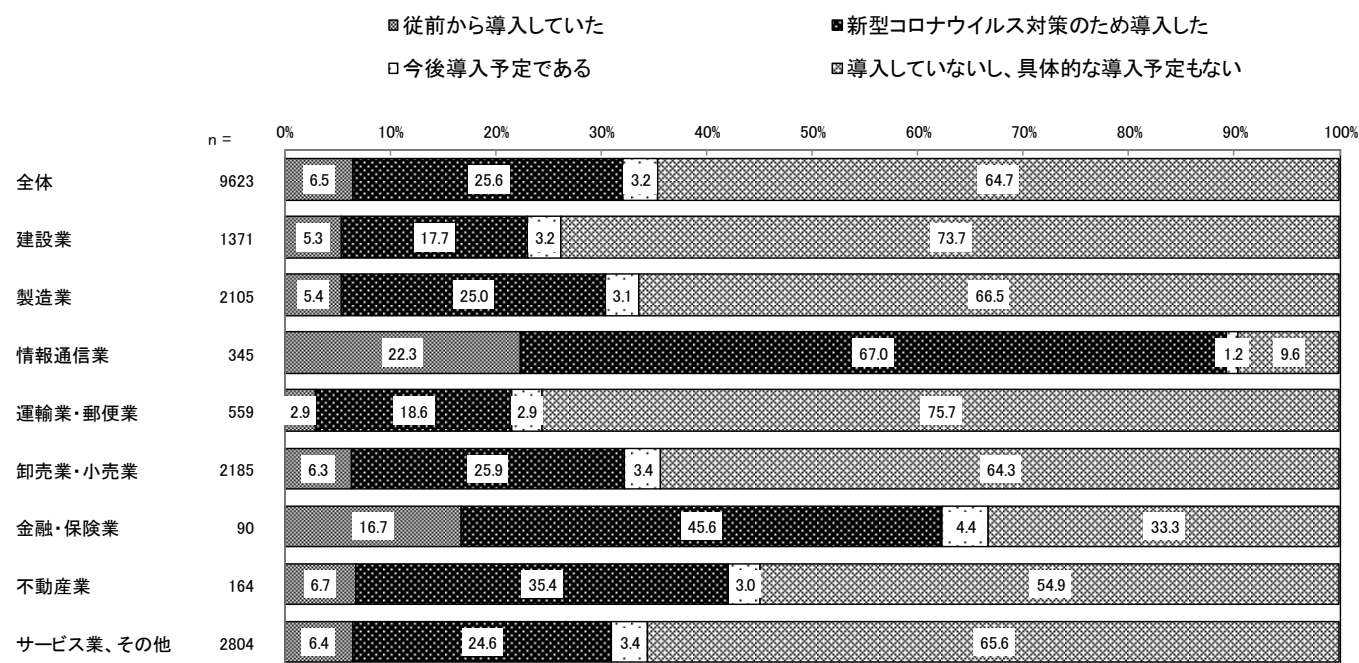
全体では、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が64.7%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス対策のため導入した」が25.6%、「従前から導入していた」が6.5%となっている。

【図表2-1 テレワークの導入状況】



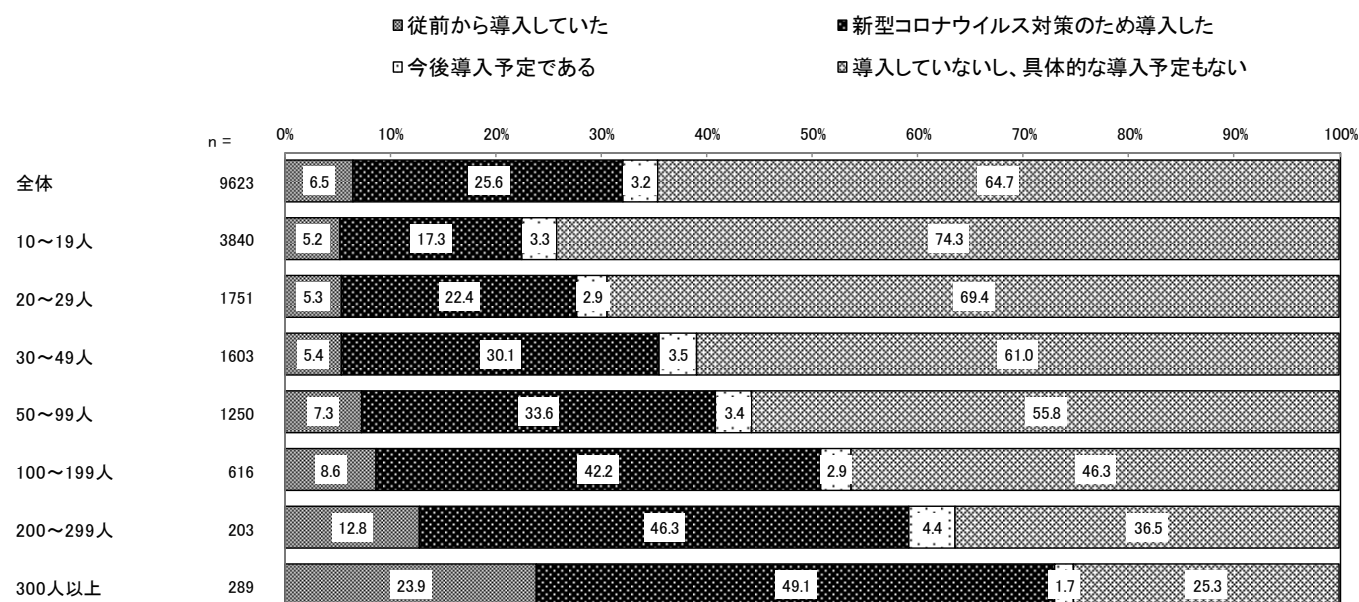
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞を除く業種では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞では7割を超えている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「新型コロナウイルス対策のため導入した」が最も高く、＜情報通信業＞では7割近くとなっている。また＜情報通信業＞では「従前から導入していた」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表2-2 テレワークの導入状況（業種別）】



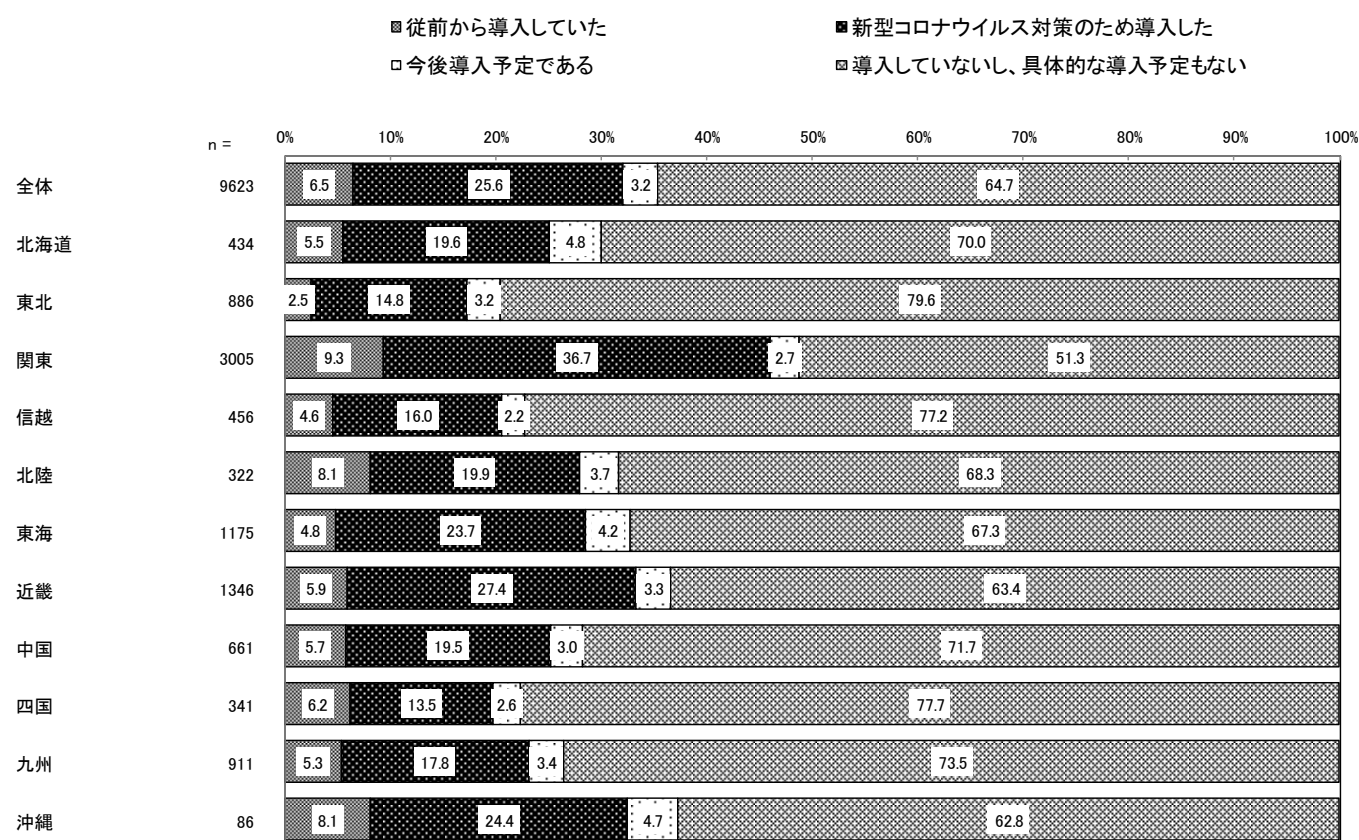
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していないし、具体的な導入予定もない」の割合が高く、100人未満では過半数を占めている。また、規模が大きいほど「新型コロナウイルス対策のため導入した」の割合が高く、200人以上で4割台と最も高くなっている。

【図表2-3 テレワークの導入状況（規模別）】



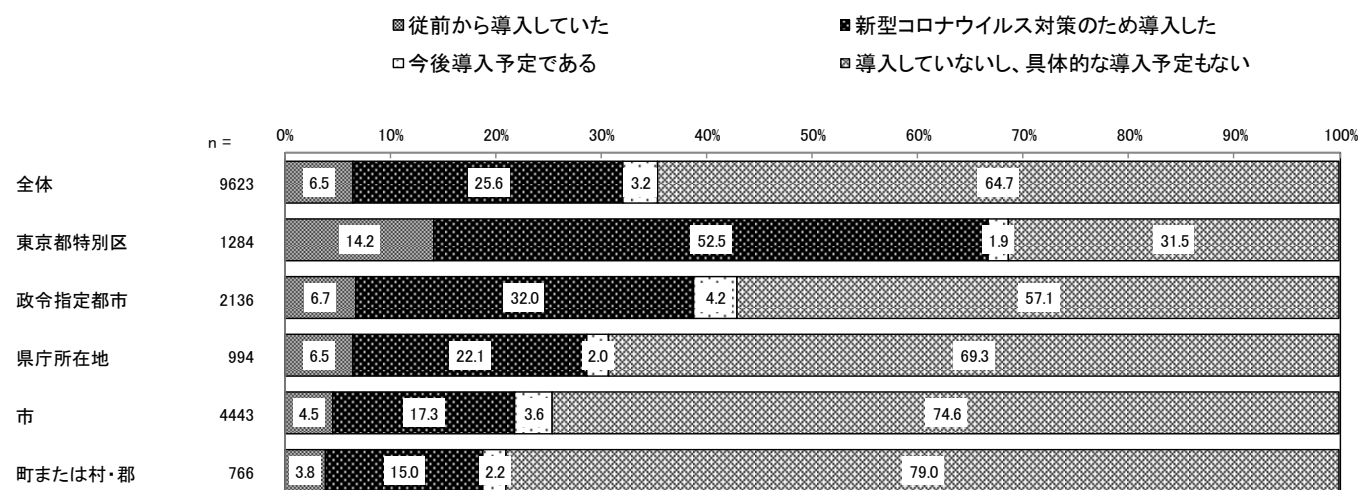
地域別にみると、すべての地域で「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、＜関東＞で5割強、それ以外では6割を超えている。

【図表2-4 テレワークの導入状況（地域別）】



市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「新型コロナウイルス対策のため導入した」が5割強で最も高い。それ以外の区分では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、5割を超えている。

【図表2-5 テレワークの導入状況（市区町村別）】



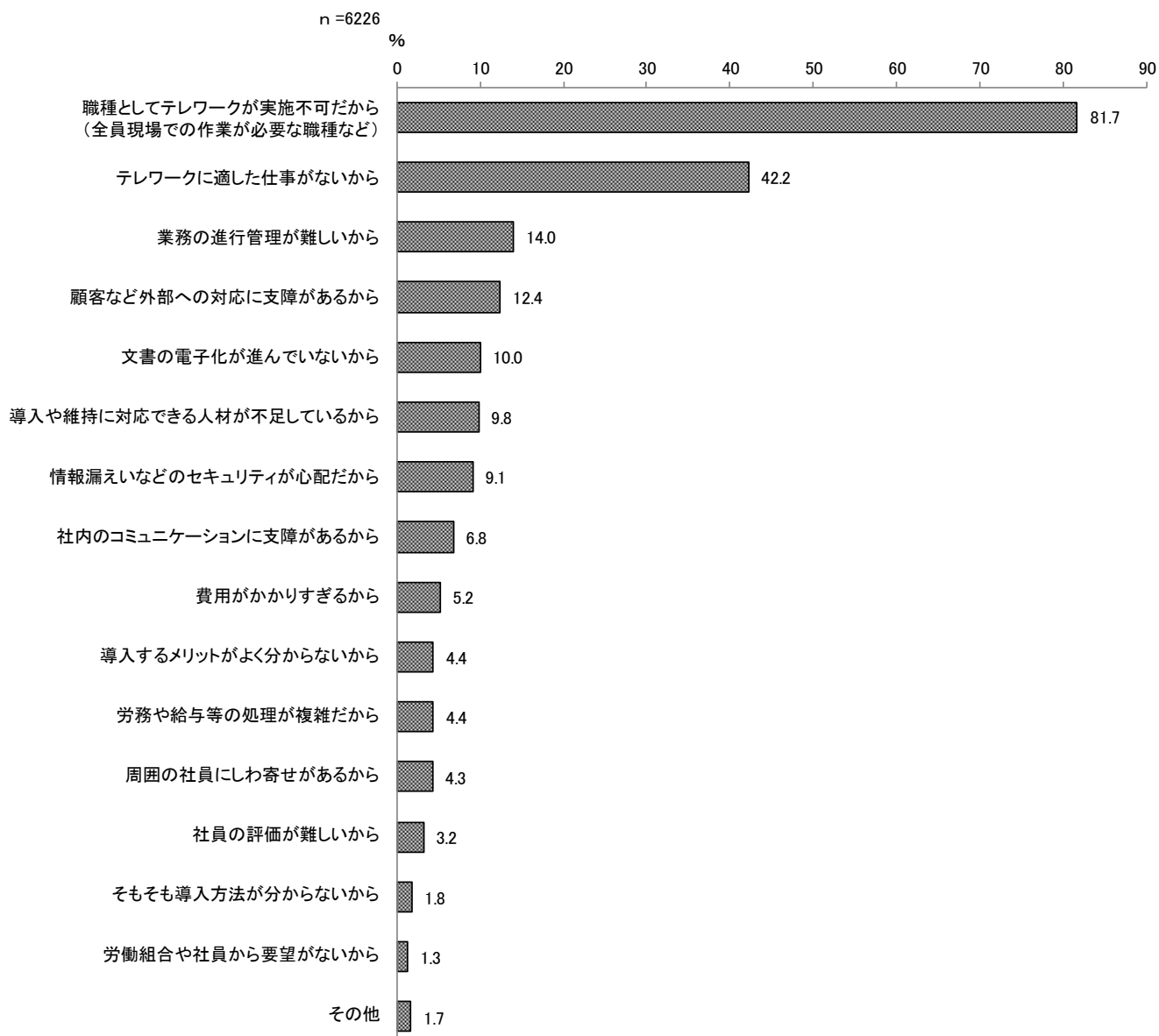
2. テレワークを導入しない理由

S-2 S-1で「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

テレワークを導入しない理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が81.7%と最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」が42.2%、「業務の進行管理が難しいから」が14.0%となっている。

【図表2-6 テレワークを導入しない理由】



業種別にみると、すべての業種で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が4割半ばから8割強で最も高く、＜金融・保険業＞では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」も同率（46.7%）で最も高くなっている。

【図表2-7 テレワークを導入しない理由（業種別）】

(表側:件数、横:%)																	
	n	職種としてテレワークが実施 作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティ が心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく 分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに 支障があるから	周囲の社員にし寄せがある から	労働組合や社員から要望が ないから	顧客など外部への対応に支障 があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑 だから	文書の電子化が進んでいない から	導入や維持に対応できる人材 が不足しているから	そもそも導入方法が分から ないから	その他
全体	6226	81.7	42.2	9.1	14.0	4.4	3.2	6.8	4.3	1.3	12.4	5.2	4.4	10.0	9.8	1.8	1.7
建設業	1011	83.7	40.7	7.5	16.6	4.8	2.4	6.7	4.1	1.4	12.4	5.5	4.1	10.3	9.4	1.7	1.8
製造業	1399	83.6	41.7	7.6	13.7	5.1	4.4	8.0	4.2	1.3	10.3	4.9	4.4	8.9	9.6	1.5	1.8
情報通信業	33	63.6	30.3	33.3	33.3	3.0	6.1	21.2	9.1	3.0	33.3	9.1	6.1	18.2	6.1	0.0	3.0
運輸業・郵便業	421	82.7	42.3	7.6	17.3	4.8	2.1	8.1	3.8	1.4	12.8	5.7	6.9	12.1	11.6	2.4	0.7
卸売業・小売業	1404	78.5	46.5	9.0	14.0	4.5	4.1	7.8	5.3	1.1	16.6	5.6	3.6	10.5	10.5	2.0	2.2
金融・保険業	30	46.7	40.0	46.7	20.0	6.7	3.3	6.7	3.3	0.0	36.7	10.0	6.7	10.0	10.0	0.0	0.0
不動産業	90	68.9	41.1	16.7	20.0	4.4	4.4	7.8	3.3	3.3	16.7	8.9	2.2	20.0	14.4	2.2	3.3
サービス業、その他	1838	82.8	40.4	10.2	11.4	3.5	2.2	4.7	3.6	1.1	9.7	4.4	4.6	9.1	9.0	1.8	1.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。規模が大きいほど「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」の割合が高くなっている。

【図表2-8 テレワークを導入しない理由（規模別）】

(表側:件数、横:%)																	
	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	6226	81.7	42.2	9.1	14.0	4.4	3.2	6.8	4.3	1.3	12.4	5.2	4.4	10.0	9.8	1.8	1.7
10～19人	2852	83.2	41.0	6.7	12.0	4.1	2.3	5.0	3.4	0.9	11.2	4.0	2.8	7.6	7.8	1.6	1.4
20～29人	1215	81.7	43.0	9.5	13.9	5.3	3.0	6.8	4.4	1.0	13.4	6.1	4.4	10.5	11.5	2.1	1.8
30～49人	976	81.1	44.3	10.0	15.6	4.8	3.6	9.3	4.5	1.7	12.0	5.9	5.2	10.8	9.8	1.9	1.5
50～99人	696	78.4	44.1	12.1	19.0	3.7	6.2	10.6	6.3	2.3	15.4	6.5	6.9	13.8	11.9	1.7	2.0
100～199人	285	76.8	39.6	15.4	16.1	3.5	4.6	7.0	3.9	1.1	13.0	4.9	6.0	15.1	13.0	2.1	3.2
200～299人	74	79.7	36.5	21.6	18.9	6.8	4.1	10.8	14.9	2.7	16.2	9.5	16.2	21.6	24.3	4.1	4.1
300人以上	73	72.6	41.1	23.3	19.2	5.5	4.1	11.0	4.1	4.1	16.4	8.2	12.3	21.9	11.0	1.4	5.5

地域別にみると、すべての地域で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-9 テレワークを導入しない理由（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	6226	81.7	42.2	9.1	14.0	4.4	3.2	6.8	4.3	1.3	12.4	5.2	4.4	10.0	9.8	1.8	1.7
北海道	304	77.0	49.0	7.9	12.8	4.6	1.3	6.3	3.0	0.7	14.1	3.9	3.3	9.5	9.9	2.0	1.3
東北	705	85.2	40.9	8.4	13.8	3.8	3.1	4.4	2.4	1.0	11.9	6.1	5.4	9.6	10.9	1.6	1.1
関東	1540	81.8	42.3	8.4	13.6	4.4	3.6	7.6	4.7	1.0	12.7	5.5	3.5	10.3	9.7	1.9	2.2
信越	352	86.1	42.0	9.1	14.8	5.1	1.7	8.5	3.1	0.9	12.8	4.0	3.4	9.4	10.5	2.6	2.0
北陸	220	81.4	40.9	6.4	14.1	3.6	3.2	7.7	6.8	1.4	13.6	4.1	3.2	8.6	9.5	2.7	0.9
東海	791	80.8	44.4	9.7	14.9	4.7	3.4	6.4	5.1	1.5	11.4	6.2	5.7	10.9	10.2	1.6	1.4
近畿	852	79.6	40.7	10.4	15.5	6.0	4.6	8.8	5.2	2.2	12.3	5.0	5.6	11.5	9.4	1.8	2.0
中国	474	80.0	43.7	8.0	12.2	3.6	3.2	5.7	2.3	1.7	11.0	4.2	4.6	7.6	8.2	1.9	2.1
四国	265	76.6	41.5	12.1	14.0	4.2	1.5	6.8	5.3	1.1	11.7	4.2	3.8	9.1	9.8	1.5	1.9
九州	669	84.2	39.9	10.2	13.3	3.3	3.1	5.7	4.0	0.6	13.2	5.4	3.0	10.0	9.3	1.3	1.3
沖縄	54	85.2	35.2	11.1	18.5	3.7	1.9	5.6	7.4	1.9	14.8	0.0	9.3	7.4	14.8	1.9	1.9

市区町村別にみると、すべての区分で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-10 テレワークを導入しない理由（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	6226	81.7	42.2	9.1	14.0	4.4	3.2	6.8	4.3	1.3	12.4	5.2	4.4	10.0	9.8	1.8	1.7
東京都特別区	403	78.2	37.7	8.9	13.9	5.0	5.0	8.9	6.7	0.7	14.1	6.2	2.7	11.4	10.2	1.2	4.0
政令指定都市	1218	79.4	41.3	11.7	14.5	4.4	3.6	8.9	5.9	1.4	13.1	5.3	5.2	12.2	10.6	1.5	2.1
県庁所在地	689	79.7	42.5	10.6	15.8	4.5	3.6	7.5	4.6	1.2	12.8	5.2	4.5	11.6	9.7	2.0	1.6
市	3311	83.1	42.7	8.1	14.0	4.4	3.0	6.2	3.6	1.3	12.3	4.9	4.4	8.8	9.3	2.1	1.3
町または村・郡	605	83.1	43.6	8.1	10.9	3.8	2.3	4.3	2.5	1.2	10.1	5.5	3.5	9.4	10.7	1.2	1.8

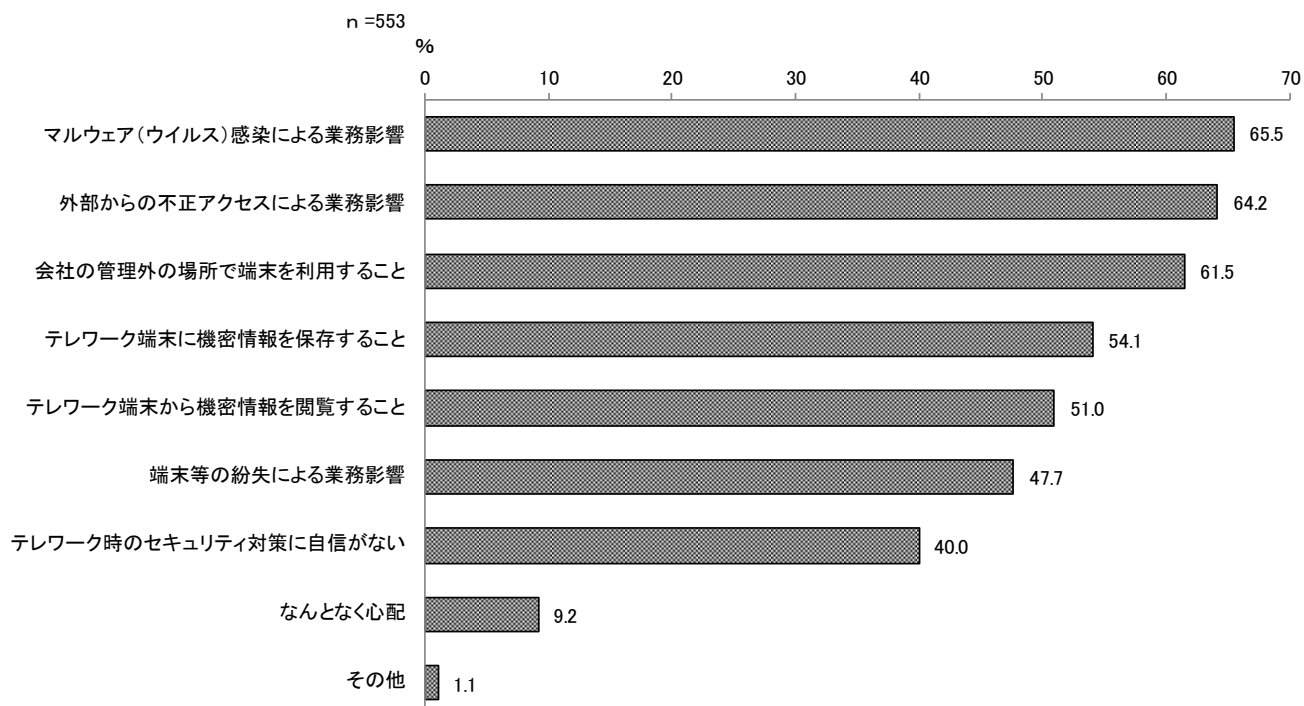
3. セキュリティに関する心配事項

S-3 S-2で「3 情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」と回答された方に伺います。

具体的にどのようなセキュリティに関する心配がありますか。（○はいくつでも）

全体では、「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が65.5%と最も高く、次いで「外部からの不正アクセスによる業務影響」が64.2%、「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が61.5%となっている。

【図表2-11 セキュリティに関する心配事項】



業種別にみると、すべての業種で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割以上となっている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が7割を超え、他に比べ高くなっている。

【図表2-12 セキュリティに関する心配事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正アクセスによる業務影響	マルウェア（ウイルス）感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	保存する機密情報と端末	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	利用する端末と外部の	会場の管理を外の	社員の管理を外の	ない策に自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	553	64.2	65.5	47.7	54.1	51.0	61.5	40.0	9.2	1.1					
建設業	74	66.2	64.9	51.4	54.1	48.6	59.5	41.9	12.2	0.0					
製造業	103	65.0	67.0	44.7	52.4	48.5	63.1	42.7	12.6	0.0					
情報通信業	10	60.0	50.0	20.0	40.0	80.0	50.0	10.0	0.0	10.0					
運輸業・郵便業	30	56.7	60.0	36.7	30.0	30.0	63.3	26.7	6.7	0.0					
卸売業・小売業	121	62.0	69.4	47.1	49.6	50.4	62.8	35.5	7.4	0.8					
金融・保険業	14	78.6	85.7	42.9	64.3	71.4	64.3	35.7	0.0	0.0					
不動産業	15	80.0	66.7	53.3	60.0	46.7	53.3	33.3	6.7	0.0					
サービス業、その他	186	63.4	62.4	51.6	61.3	54.3	61.3	45.2	9.1	2.2					

従業員規模別にみると、すべての規模で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割を超えている。＜200～299人＞では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が7割近くで、比較的高くなっている。

【図表2-13 セキュリティに関する心配事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正アクセスによる業務影響	マルウェア（ウイルス）感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	保存する機密情報と端末	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	利用する端末と外部の	会場の管理を外の	社員の管理を外の	ない策に自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	553	64.2	65.5	47.7	54.1	51.0	61.5	40.0	9.2	1.1					
10～19人	188	68.6	69.1	45.2	53.2	50.0	61.7	43.6	15.4	1.1					
20～29人	110	63.6	65.5	46.4	58.2	51.8	64.5	36.4	8.2	0.9					
30～49人	96	58.3	61.5	43.8	50.0	50.0	57.3	39.6	6.3	2.1					
50～99人	80	58.8	62.5	55.0	52.5	51.3	67.5	42.5	5.0	1.3					
100～199人	44	61.4	65.9	61.4	59.1	43.2	56.8	36.4	2.3	0.0					
200～299人	16	68.8	56.3	31.3	43.8	68.8	50.0	43.8	12.5	0.0					
300人以上	16	75.0	62.5	56.3	62.5	56.3	56.3	18.8	0.0	0.0					

地域別にみると、すべての地域で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割以上となっている。＜近畿＞では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」が、＜北海道＞＜東北＞＜東海＞＜九州＞では「会社の管理外の場所で端末を利用すること」がそれぞれ6割を超え、最も高くなっている。

【図表2-14 セキュリティに関する心配事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	外部からの不正 アクセスによる 業務影響	マルウェア（ ウイルス）による 業務影響	端末等の紛失に よる業務影響	テレワーク端末 に機密情報を 保存すること	テレワーク端末 から機密情報を 閲覧すること	会社の管理外の 場所での端末を 利用すること	テレワーク時の セキュリティ 対策に自信が ない	なんとなく心配	その他
全体	553	64.2	65.5	47.7	54.1	51.0	61.5	40.0	9.2	1.1
北海道	24	62.5	62.5	50.0	45.8	54.2	66.7	25.0	4.2	0.0
東北	57	64.9	64.9	54.4	56.1	57.9	68.4	33.3	14.0	0.0
関東	127	67.7	70.1	53.5	52.8	52.8	57.5	39.4	10.2	3.1
信越	32	84.4	84.4	56.3	50.0	46.9	59.4	46.9	12.5	0.0
北陸	13	53.8	61.5	30.8	53.8	23.1	30.8	38.5	0.0	0.0
東海	73	60.3	64.4	42.5	54.8	63.0	72.6	45.2	9.6	0.0
近畿	86	55.8	61.6	44.2	62.8	44.2	57.0	43.0	8.1	1.2
中国	38	65.8	73.7	47.4	52.6	55.3	57.9	39.5	7.9	2.6
四国	31	64.5	54.8	32.3	48.4	51.6	54.8	45.2	12.9	0.0
九州	66	63.6	57.6	47.0	50.0	37.9	65.2	36.4	6.1	0.0
沖縄	6	66.7	50.0	50.0	66.7	83.3	83.3	50.0	0.0	0.0

市区町村別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割を超えている。＜東京都特別区＞以外の区分では「会社の管理外の場所で端末を利用すること」、＜県庁所在地＞では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」が、いずれも6割を超え、高くなっている。

【図表2-15 セキュリティに関する心配事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響 外部からの不正 アクセスによる不正	マルウェア（ウイルス） 感染による業務 影響	端末業務の 紛失による影響	テレワーク 端末に機密情報 を保存すること	テレワーク 端末に機密情報 を保存すること	テレワーク 端末に機密情報 を保存すること	テレワーク 端末に機密情報 を保存すること	テレワーク 端末に機密情報 を保存すること	その他
全体	553	64.2	65.5	47.7	54.1	51.0	61.5	40.0	9.2	1.1
東京都特別区	35	48.6	62.9	45.7	48.6	42.9	45.7	25.7	8.6	5.7
政令指定都市	135	61.5	65.2	53.3	53.3	49.6	66.7	37.8	7.4	0.0
県庁所在地	72	70.8	69.4	40.3	66.7	55.6	61.1	36.1	5.6	1.4
市	263	66.9	66.5	48.7	53.2	52.1	61.2	43.7	11.0	0.8
町または村・郡	48	58.3	56.3	39.6	45.8	47.9	60.4	41.7	10.4	2.1

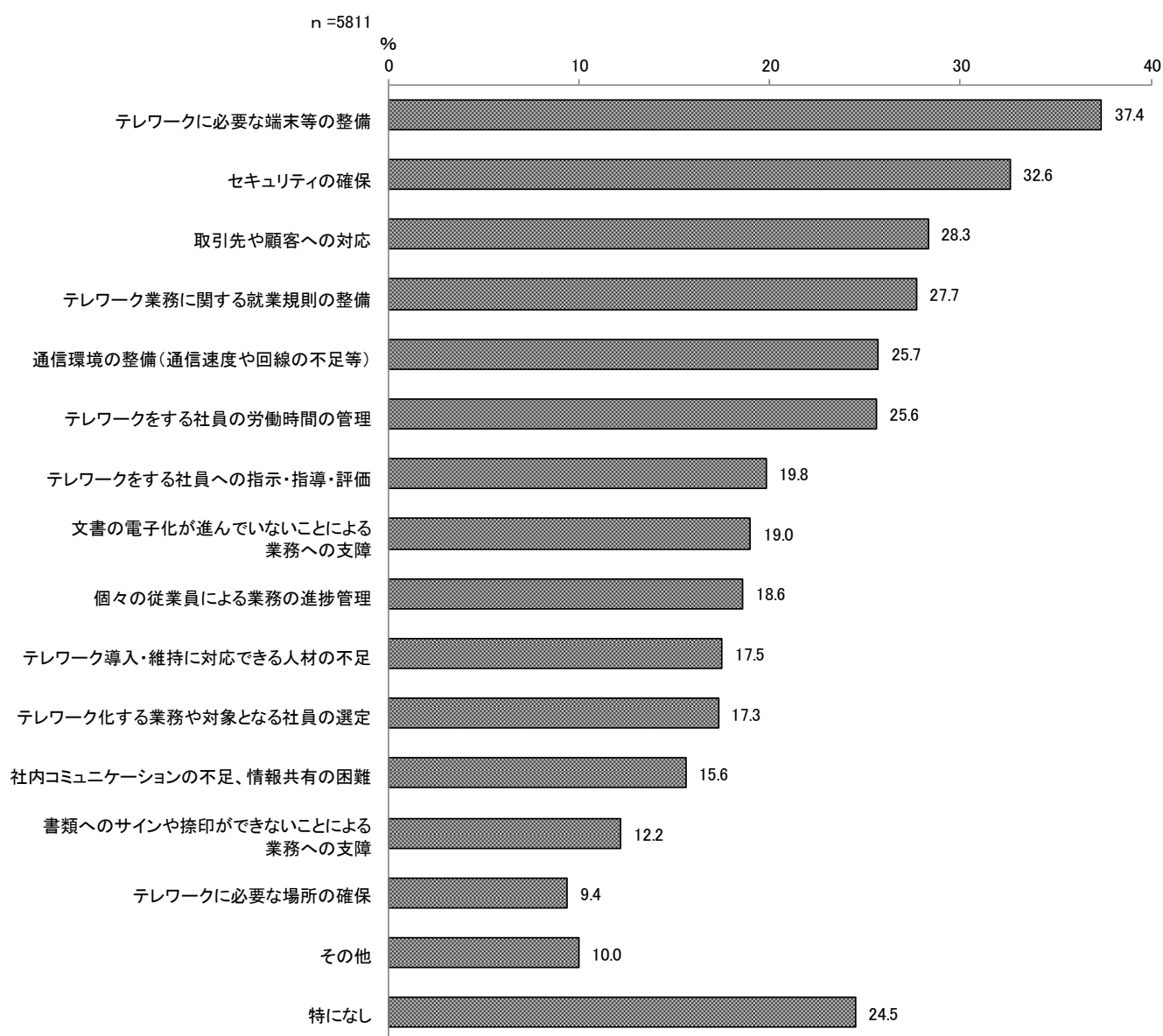
4. テレワーク導入に当たっての課題

S-4 S-1で「4 今後導入予定である」または「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

テレワークの導入に当たり課題と考えている点について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「テレワークに必要な端末等の整備」が37.4%と最も高く、次いで「セキュリティの確保」が32.6%、「取引先や顧客への対応」が28.3%となっている。

【図表2-16 テレワーク導入に当たっての課題】



業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「セキュリティの確保」が4割半ばから8割強で最も高く、＜不動産業＞は「テレワークに必要な端末等の整備」も同率（44.9%）で最も高い。それ以外の業種では「テレワークに必要な端末等の整備」が3割台で最も高くなっている。

【図表2－17 テレワーク導入に当たっての課題（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印業務ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員選定の業務	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	5811	32.6	37.4	25.7	9.4	25.6	27.7	18.6	19.8	19.0	12.2	28.3	15.6	17.3	17.5	10.0	24.5
建設業	941	32.5	38.0	25.8	10.2	28.6	29.2	19.6	20.4	21.1	18.1	30.2	18.6	16.6	17.3	8.3	23.4
製造業	1299	31.6	36.1	25.9	8.0	26.4	27.9	20.2	21.0	16.9	8.4	23.8	16.8	19.6	17.6	10.3	25.9
情報通信業	34	55.9	29.4	26.5	5.9	29.4	23.5	29.4	17.6	17.6	20.6	32.4	26.5	11.8	11.8	8.8	5.9
運輸業・郵便業	380	25.5	36.6	24.7	8.9	21.6	23.9	13.9	16.3	22.4	12.4	27.9	12.9	16.3	19.2	10.3	26.8
卸売業・小売業	1323	32.4	38.5	24.9	10.0	26.0	28.3	19.8	21.5	20.0	10.9	38.2	15.3	17.8	18.1	8.4	20.9
金融・保険業	32	81.3	68.8	43.8	0.0	34.4	40.6	21.9	21.9	21.9	25.0	50.0	12.5	28.1	18.8	3.1	6.3
不動産業	89	44.9	44.9	29.2	6.7	30.3	39.3	28.1	24.7	29.2	21.3	39.3	13.5	22.5	21.3	3.4	21.3
サービス業、その他	1713	33.0	36.4	25.7	10.0	23.4	26.3	16.3	17.7	17.4	12.1	22.2	13.9	15.3	16.5	12.4	27.2

従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「セキュリティの確保」が5割半ばで最も高く、300人未満の規模では「テレワークに必要な端末等の整備」が3割強から6割近くで最も高くなっている。

【図表2－18 テレワーク導入に当たっての課題（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印業務ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員選定の業務	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	5811	32.6	37.4	25.7	9.4	25.6	27.7	18.6	19.8	19.0	12.2	28.3	15.6	17.3	17.5	10.0	24.5
10～19人	2612	27.4	33.8	22.2	8.1	21.5	23.1	16.6	16.1	15.7	10.6	27.4	13.7	13.3	15.4	9.8	29.6
20～29人	1148	32.1	37.6	23.7	8.8	25.2	27.4	19.1	19.9	19.0	10.6	29.7	16.3	15.6	19.1	9.8	25.0
30～49人	907	35.7	38.8	28.7	10.8	28.7	30.3	18.5	22.1	20.1	13.2	29.5	18.3	21.4	18.1	11.7	19.5
50～99人	666	39.0	40.8	29.7	9.8	30.8	33.6	24.0	26.0	25.2	14.0	28.4	16.1	23.4	18.9	9.8	17.7
100～199人	277	45.5	47.3	36.5	14.4	35.0	40.8	20.2	28.9	27.8	20.9	30.0	18.1	26.0	21.7	8.7	14.1
200～299人	76	56.6	57.9	46.1	11.8	39.5	46.1	26.3	30.3	23.7	22.4	26.3	23.7	35.5	26.3	11.8	9.2
300人以上	74	56.8	50.0	48.6	17.6	45.9	45.9	27.0	28.4	31.1	25.7	29.7	17.6	29.7	21.6	5.4	8.1

地域別にみると、すべての地域で「テレワークに必要な端末等の整備」が3割半ばから4割半ばで最も高くなっている。

【図表2-19 テレワーク導入に当たっての課題（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への進捗	文書の電子化による業務への進捗	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への進捗	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	5811	32.6	37.4	25.7	9.4	25.6	27.7	18.6	19.8	19.0	12.2	28.3	15.6	17.3	17.5	10.0	24.5	
北海道	295	29.2	35.9	23.1	10.8	20.7	25.4	14.2	20.0	16.9	13.9	27.8	13.9	15.3	16.9	6.8	27.8	
東北	659	31.1	38.7	26.4	9.4	24.3	27.8	18.4	18.7	17.8	12.6	31.3	12.3	16.5	17.6	12.7	20.9	
関東	1427	32.4	36.7	26.0	9.8	24.5	27.5	18.5	20.2	20.7	13.2	29.4	16.1	18.1	17.2	11.5	25.3	
信越	318	30.8	34.6	25.5	8.2	26.1	30.2	22.0	20.1	17.0	10.4	30.8	14.8	17.0	18.2	8.8	25.2	
北陸	210	32.4	42.9	23.3	7.6	28.1	28.6	19.5	20.0	17.1	11.0	25.2	17.6	17.6	18.6	9.5	27.1	
東海	754	32.6	37.0	25.3	10.7	28.1	28.4	20.8	21.2	21.5	11.9	30.0	18.6	17.8	18.8	8.6	24.0	
近畿	786	34.7	36.3	24.0	9.4	27.1	27.6	20.4	20.0	19.3	12.3	26.6	17.6	18.6	17.4	10.9	24.3	
中国	438	32.9	39.0	27.2	7.3	26.9	25.3	16.7	18.9	16.0	11.4	25.6	12.8	13.5	16.4	9.8	23.7	
四国	242	33.1	34.3	25.6	8.7	23.1	22.3	15.7	19.0	17.4	9.5	23.6	16.1	16.5	14.9	7.9	28.1	
九州	627	33.3	38.9	27.3	8.9	25.5	30.8	17.5	19.3	18.3	12.4	27.0	14.2	17.5	17.5	8.0	23.6	
沖縄	55	40.0	45.5	32.7	9.1	29.1	27.3	12.7	14.5	20.0	7.3	25.5	16.4	18.2	20.0	5.5	25.5	

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な端末等の整備」が3割半ばから4割強で最も高く、次いで「セキュリティの確保」となっている。

【図表2-20 テレワーク導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への進捗	文書の電子化による業務への進捗	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への進捗	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	5811	32.6	37.4	25.7	9.4	25.6	27.7	18.6	19.8	19.0	12.2	28.3	15.6	17.3	17.5	10.0	24.5	
東京都特別区	374	34.2	34.8	28.3	10.2	23.8	27.3	21.1	23.3	19.5	14.2	29.9	18.7	17.4	16.6	12.0	23.8	
政令指定都市	1182	36.0	39.9	27.7	10.7	28.5	30.3	20.4	21.6	21.2	13.2	27.8	17.3	17.3	18.0	9.2	23.1	
県庁所在地	645	33.6	39.7	26.4	10.9	26.7	28.4	18.4	21.2	19.7	13.8	31.6	15.2	19.1	19.1	7.8	24.5	
市	3063	30.7	35.6	23.9	8.6	24.8	26.9	17.8	18.7	17.9	11.4	28.0	15.2	17.4	16.9	10.4	25.4	
町または村・郡	547	33.1	40.8	28.7	8.8	23.4	26.5	18.3	17.9	19.6	11.7	26.3	12.6	13.9	18.5	10.6	23.0	

5. 会社所有PC端末のOSの種類

S-5 S-1で「4 今後導入予定である」または「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。
(○はいくつでも)

※本調査(3-3)と合算して集計しているため、80ページ参照。

6. Windows8、7、XPの公式サポート期限切れの認知状況

S-6 S-1で「4 今後導入予定である」または「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

Windows8、Windows7、WindowsXPのいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。(○は1つ)

※本調査(3-4)と合算して集計しているため、82ページ参照。

7. サポート期限が切れたPC端末を使用している理由

S-7 S-5で「4 Windows8」、「5 Windows7」または「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。(○はいくつでも)

※本調査(3-5)と合算して集計しているため、85ページ参照。

8. サポート期限が切れているPC端末の割合

S-8 S-5で「4 Windows8」、「5 Windows7」または「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。(○は1つ)

※本調査(3-6)と合算して集計しているため、88ページ参照。

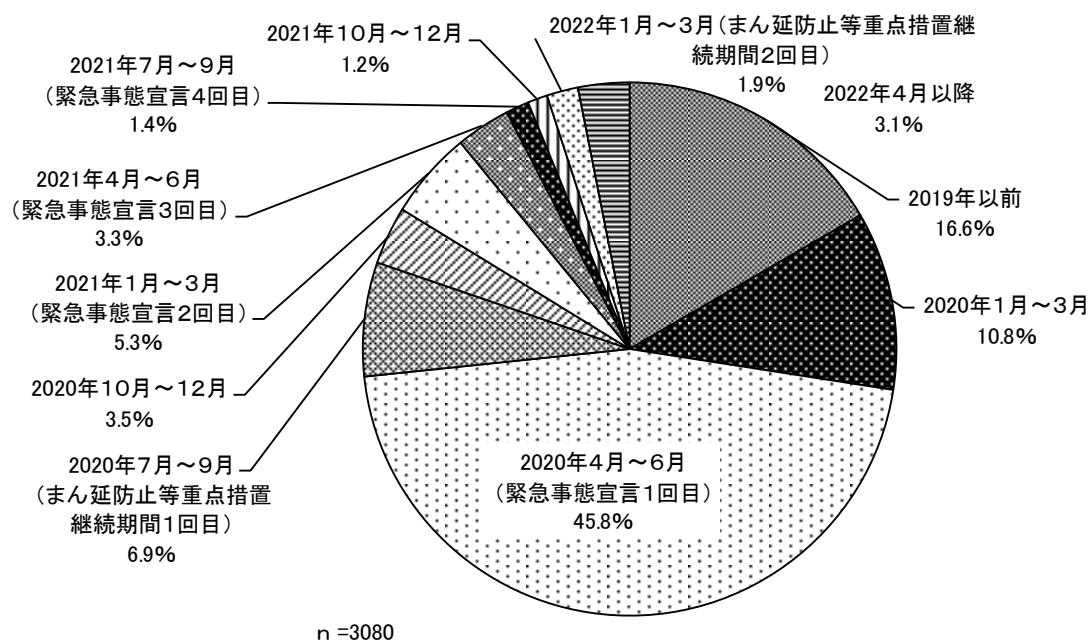
(3) テレワーク導入状況について

1. テレワークの導入時期

1-1 テレワークはいつ頃から導入されましたか。(○は1つ)

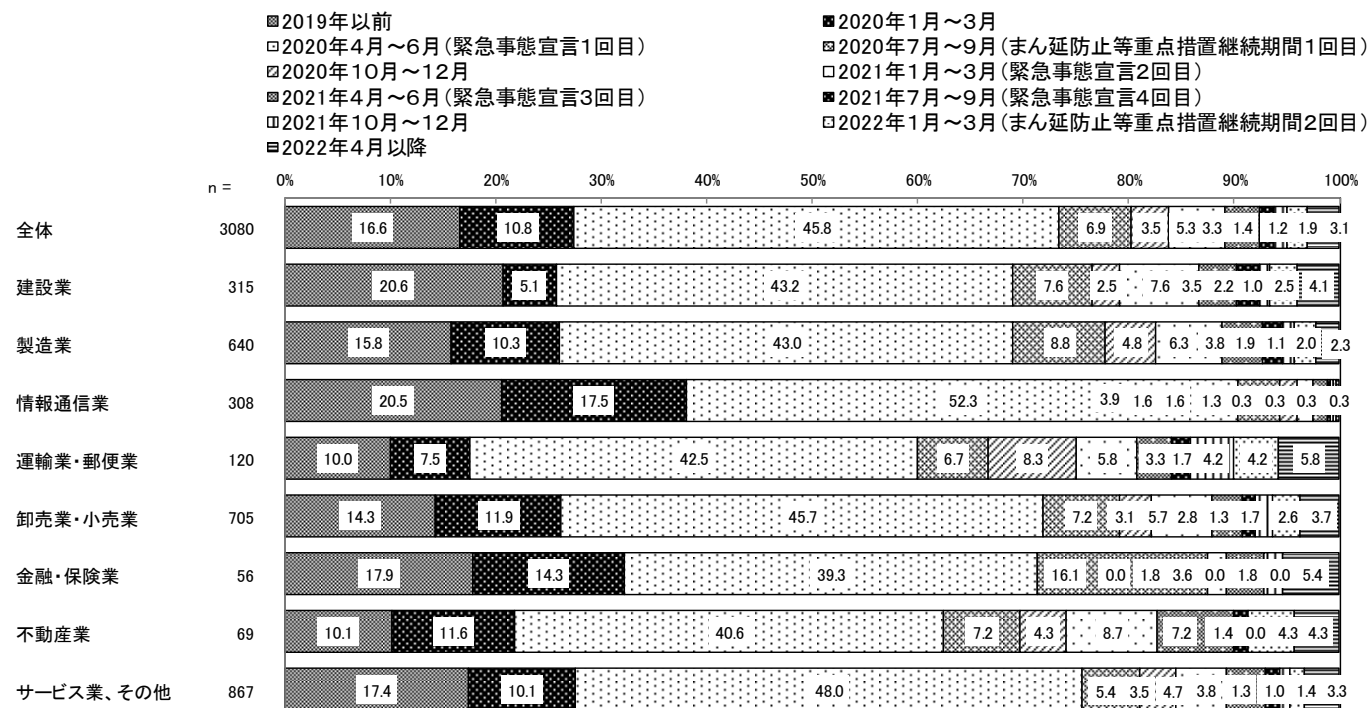
全体では、「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が45.8%と最も高く、次いで「2019年以前」が16.6%、「2020年1月～3月」が10.8%となっている。

【図表3-1 テレワークの導入時期】



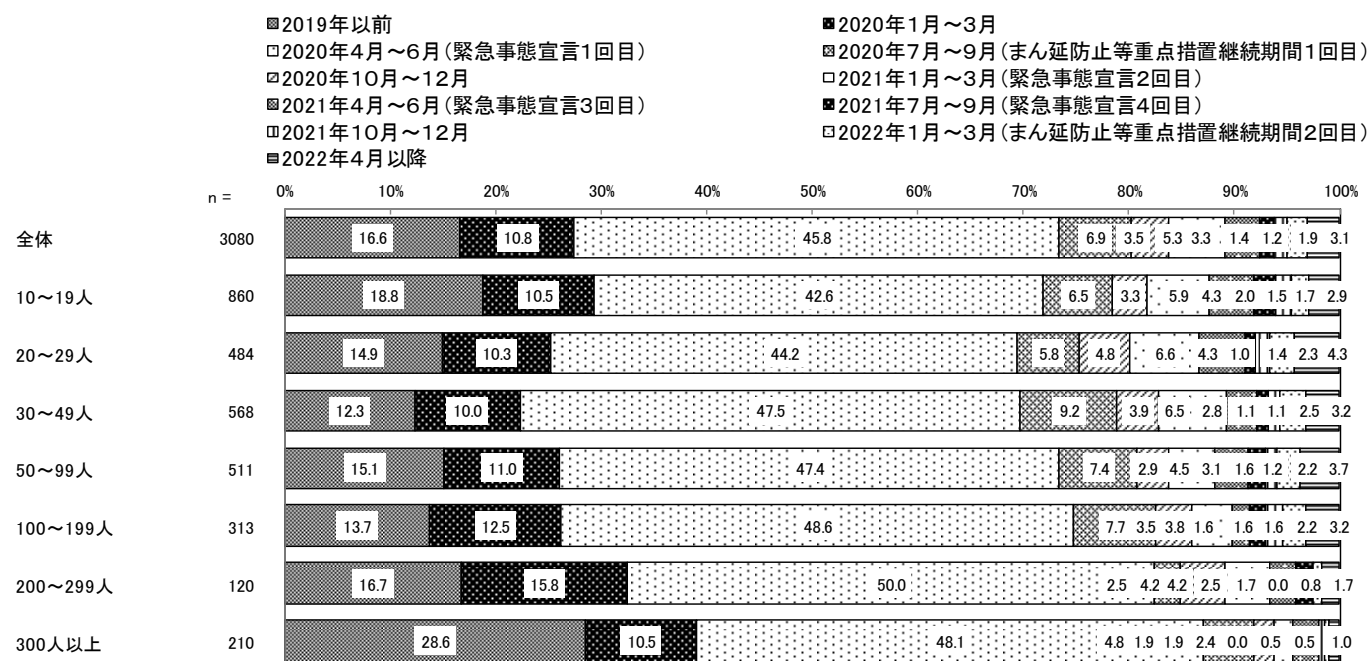
業種別にみると、すべての業種で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が4割弱から5割強で最も高くなっている。＜建設業＞＜情報通信業＞では「2019年以前」がともに約2割と比較的高くなっている。

【図表3-2 テレワークの導入時期（業種別）】



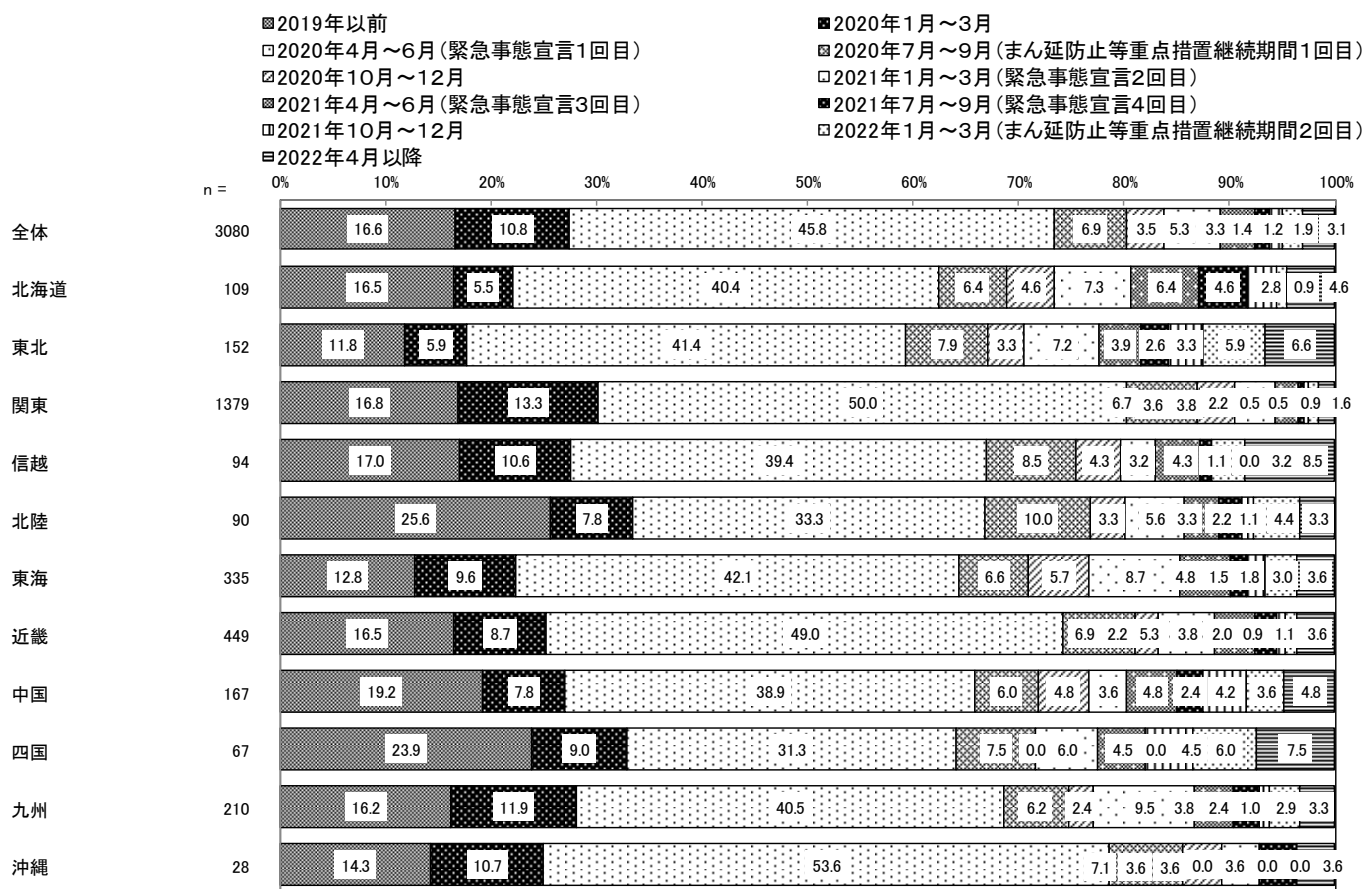
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割強から5割を占めている。＜300人以上＞では「2019年以前」が3割弱と比較的高くなっている。

【図表3-3 テレワークの導入時期（規模別）】



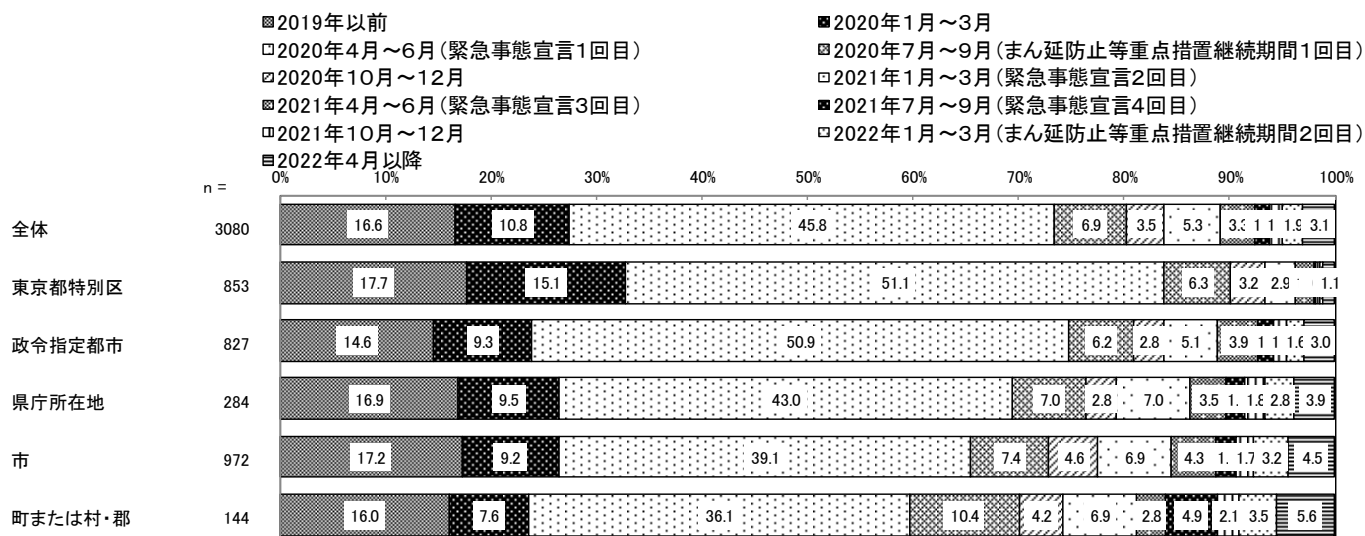
地域別にみると、すべての地域で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が3割強から5割強で最も高く、次いで「2019年以前」となっている。

【図表3-4 テレワークの導入時期（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が3割半ばから5割強で最も高く、次いで「2019年以前」となっている。

【図表3-5 テレワークの導入時期（市区町村別）】



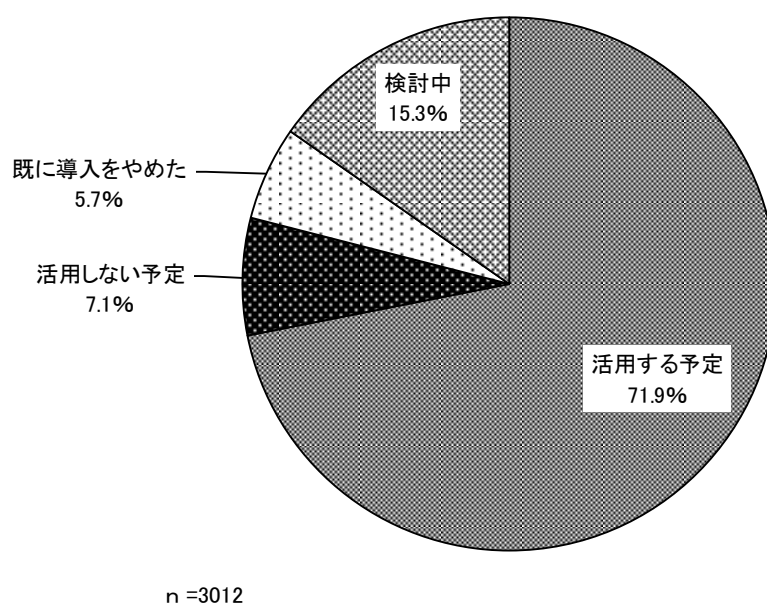
2. 今後のテレワーク活用予定

1－2 S－1で「1 従前から導入していた」「2 新型コロナウイルス対策のため導入した」と回答された方に伺います。

今後もテレワークを活用する予定ですか。（○は1つ）

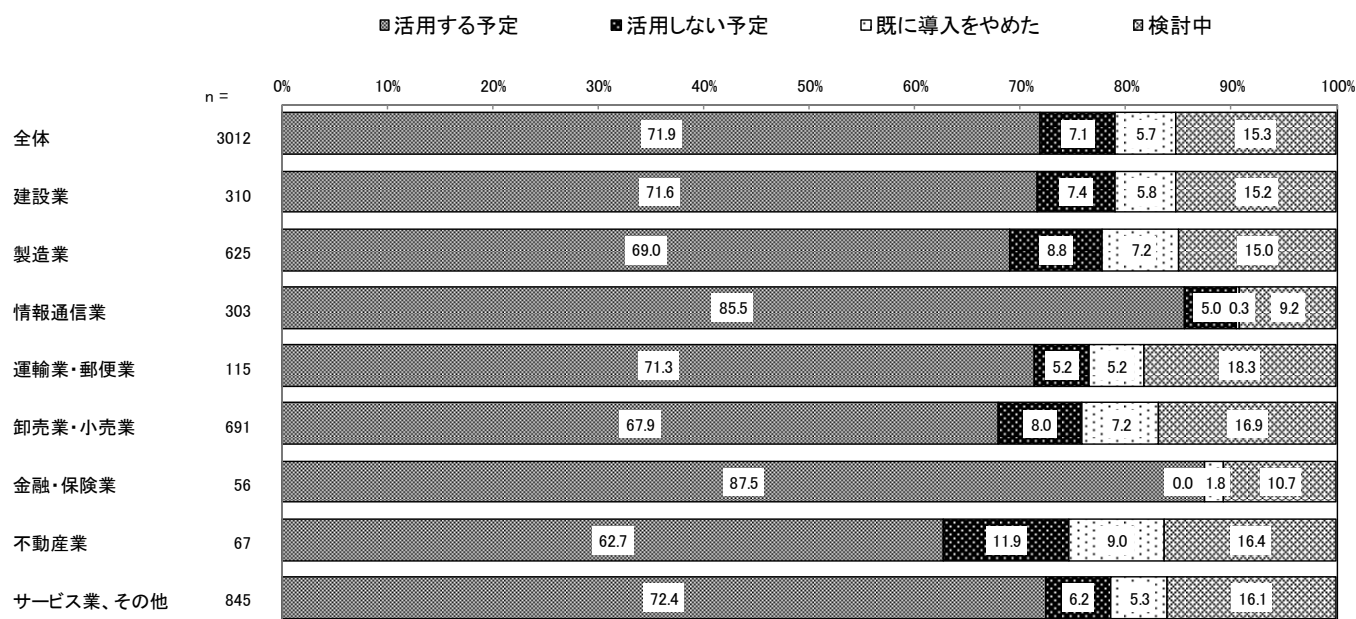
全体では、「活用する予定」が71.9%と最も高く、次いで「検討中」が15.3%、「活用しない予定」が7.1%となっている。

【図表3－6 今後のテレワーク活用予定】



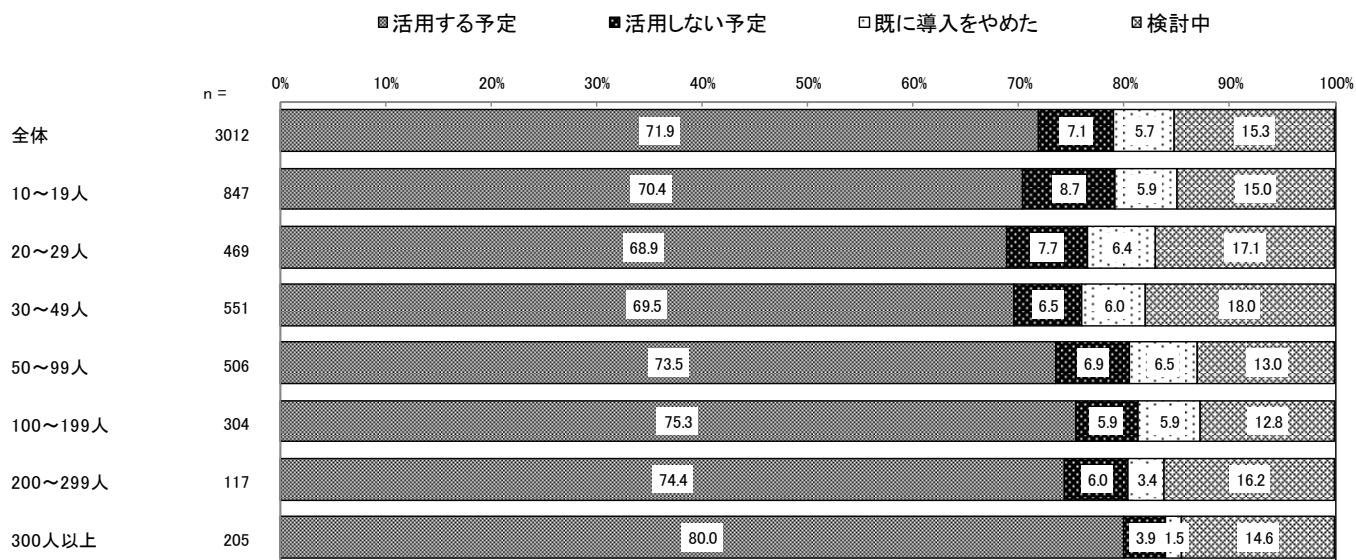
業種別にみると、すべての業種で「活用する予定」が6割を超え最も高く、次いで「検討中」となっている。

【図表3-7 今後のテレワーク活用予定（業種別）】



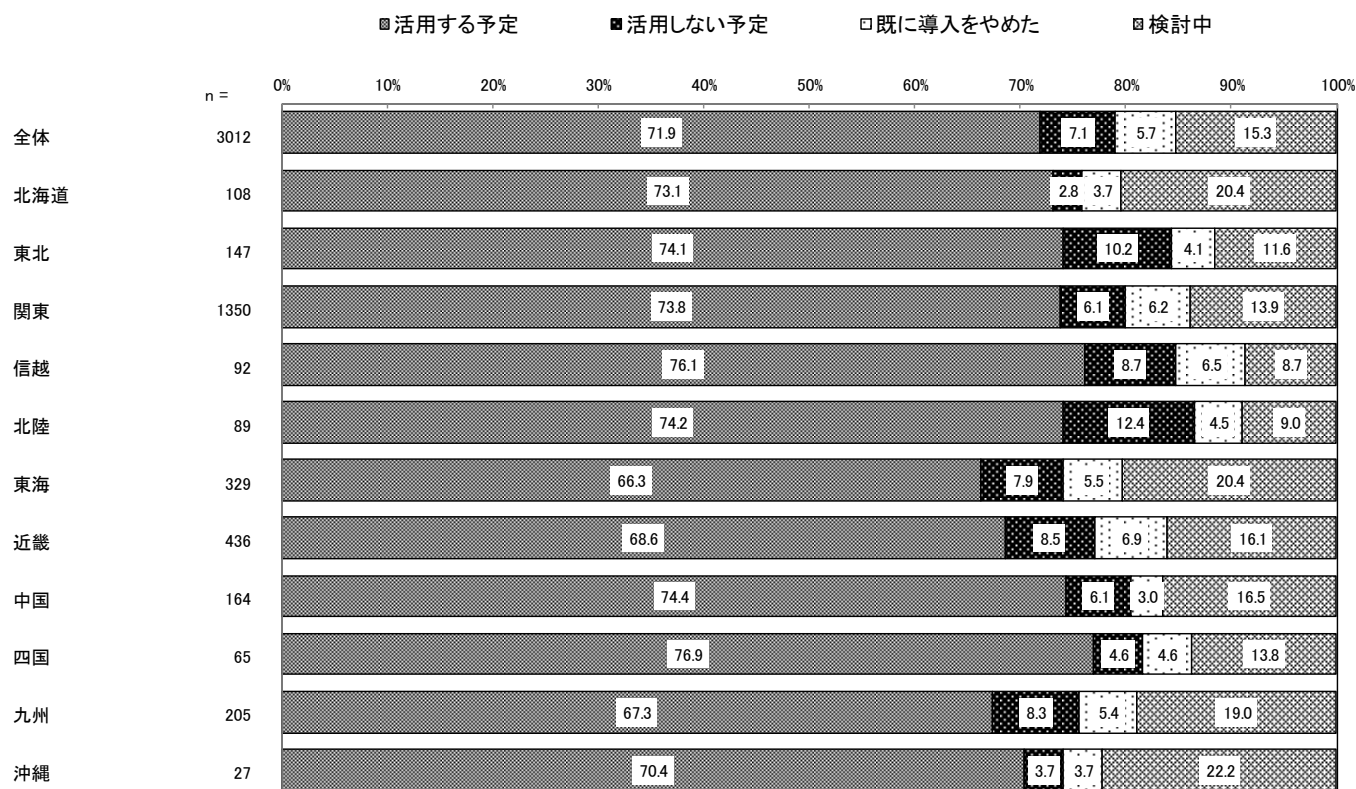
従業員規模別にみると、すべての規模で「活用する予定」が7割弱から8割で最も高く、次いで「検討中」が1割台となっている。

【図表3-8 今後のテレワーク活用予定（規模別）】



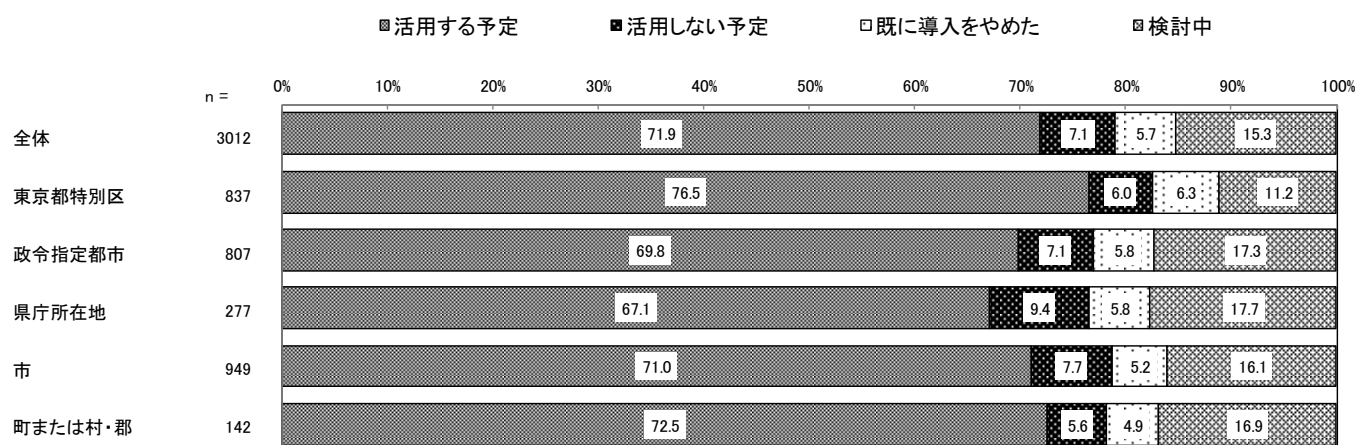
地域別にみると、すべての地域で「活用する予定」が6割半ばから7割半ばで最も高くなっている。

【図表3－9 今後のテレワーク活用予定（地域別）】



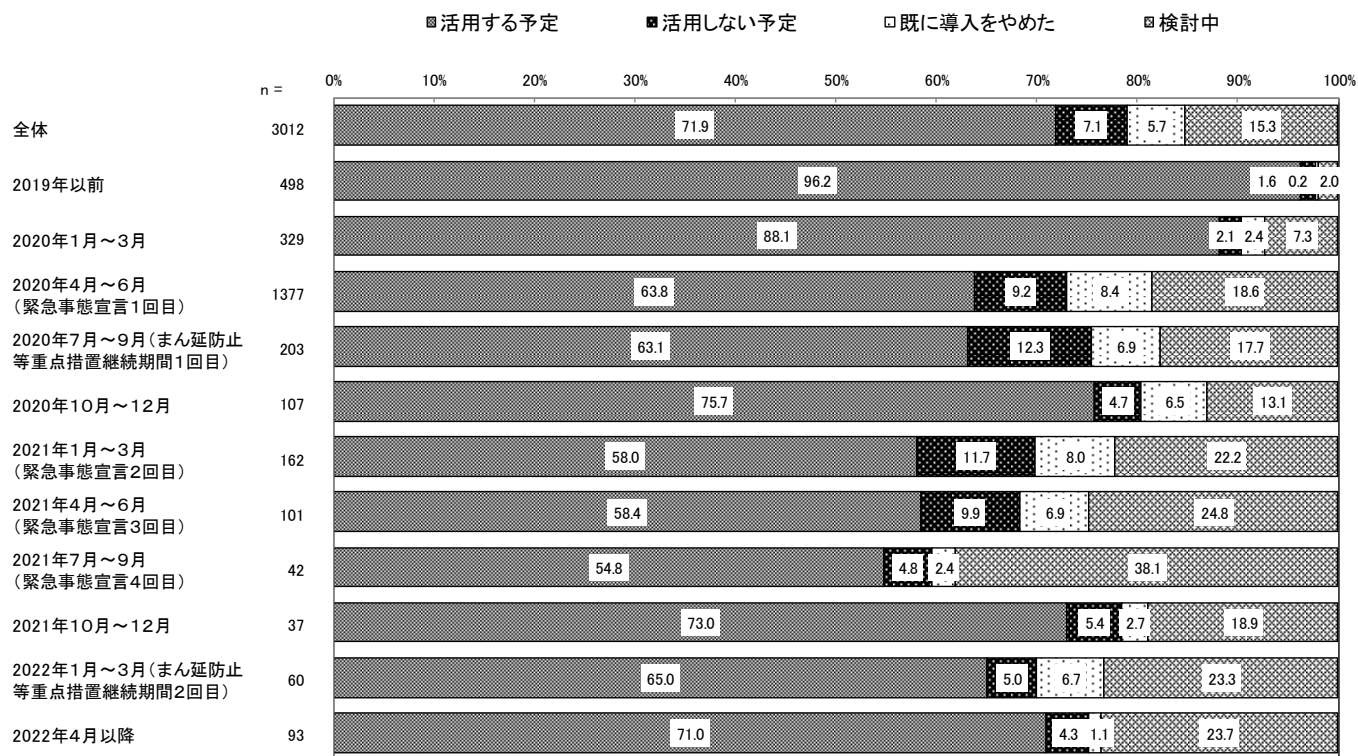
市区町村別にみると、すべての区分で「活用する予定」が6割を超え最も高く、次いで「検討中」が1割台となっている。

【図表3－10 今後のテレワーク活用予定（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」となっている。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「検討中」が4割近くで、比較的高くなっている。

【図表3－11 今後のテレワーク活用予定（テレワーク導入時期別）】



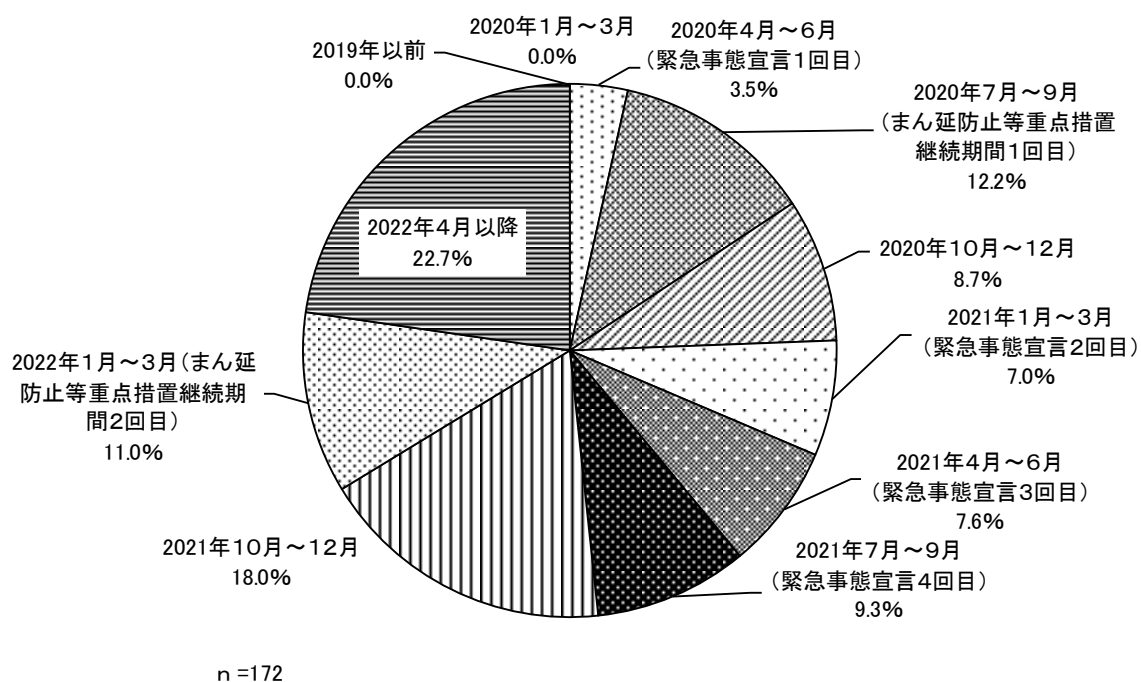
3. テレワークをやめた時期

1-3 1-2で「3 既に導入をやめた」と回答された方に伺います。

テレワークはいつ頃やめられましたか。(〇は1つ)

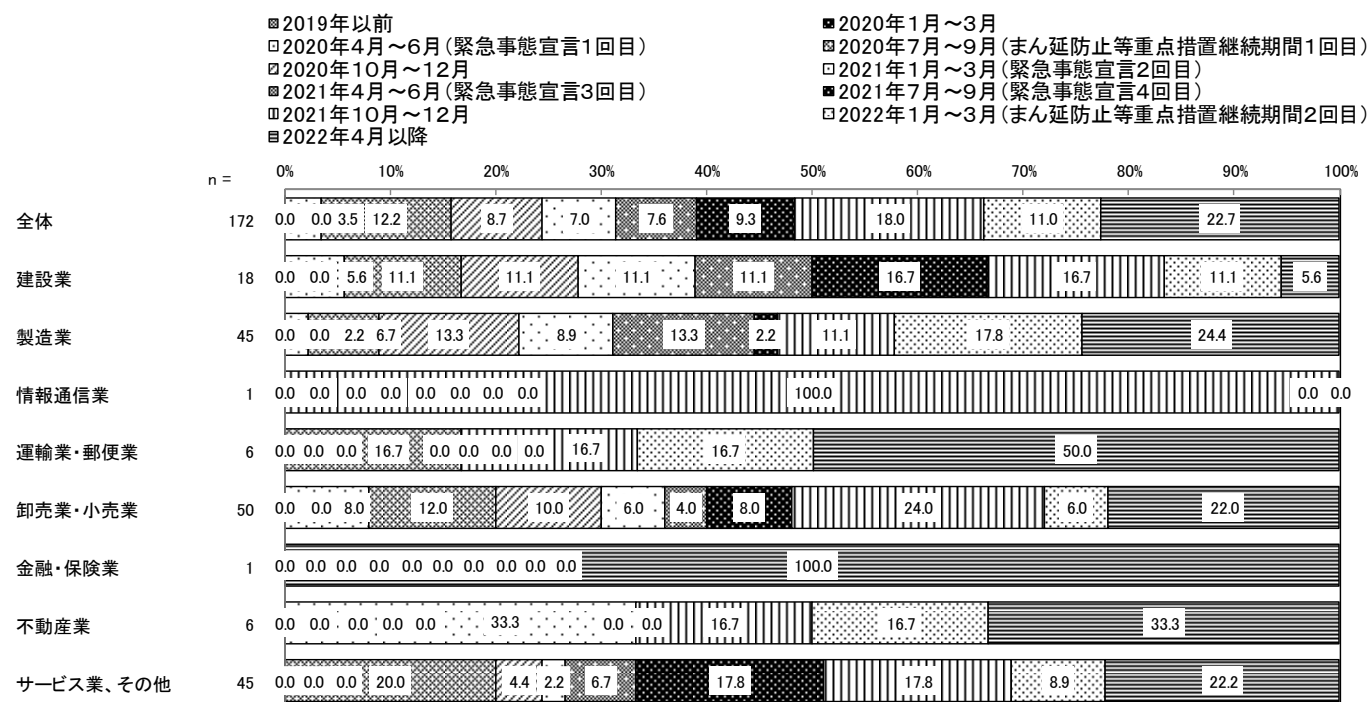
全体では、「2022年4月以降」が22.7%と最も高く、次いで「2021年10月～12月」が18.0%、「2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）」が12.2%となっている。

【図表3-12 テレワークをやめた時期】



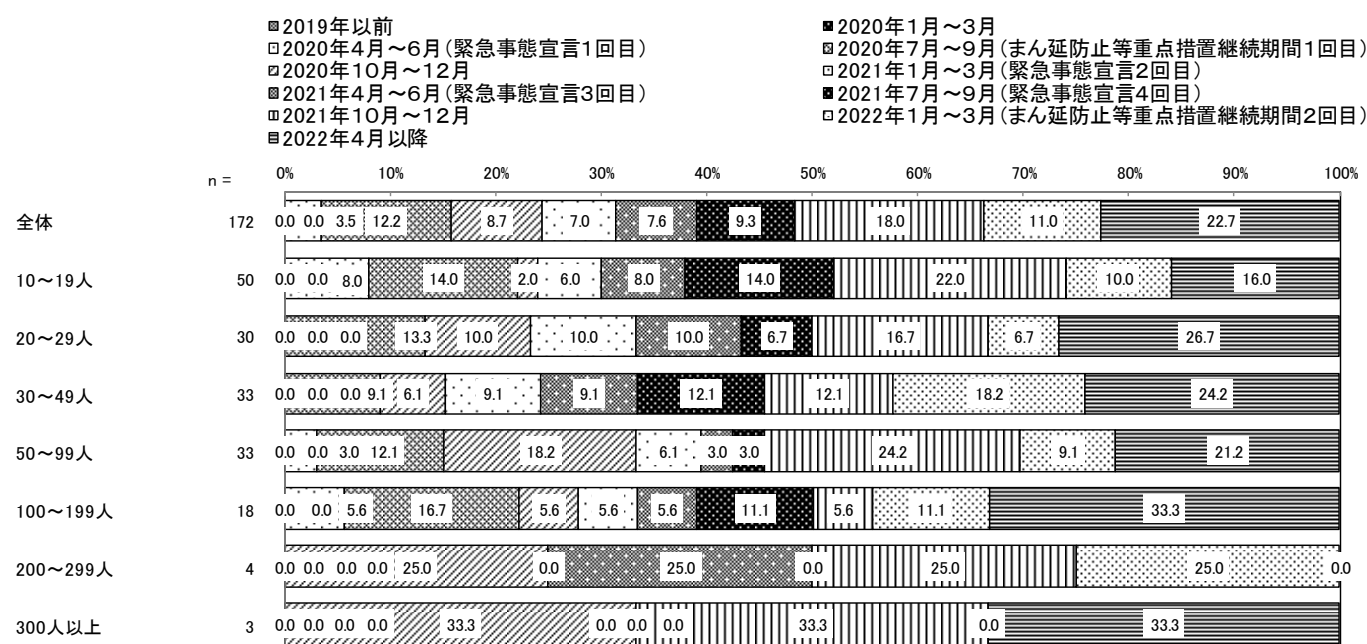
業種別にみると、＜製造業＞＜サービス業、その他＞は「2022年4月以降」が2割台、＜卸売業・小売業＞は「2021年10月～12月」が2割半ばで、最も高くなっている。

【図表3-13 テレワークをやめた時期（業種別）】



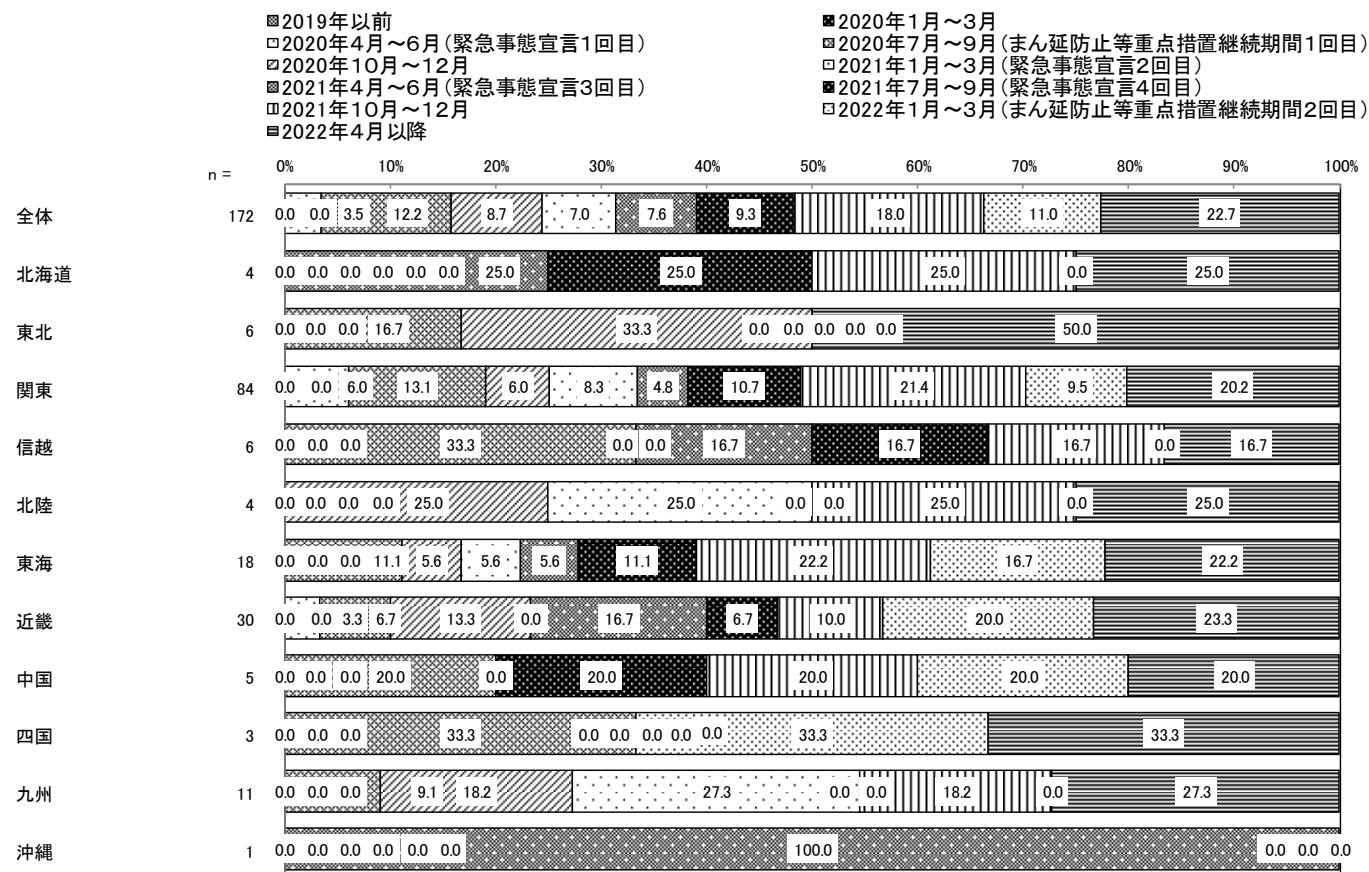
従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜50～99人＞は「2021年10月～12月」が2割台、＜20～29人＞＜30～49人＞＜100～199人＞では「2022年4月以降」が2割台から3割台で、最も高くなっている。

【図表3-14 テレワークをやめた時期（規模別）】



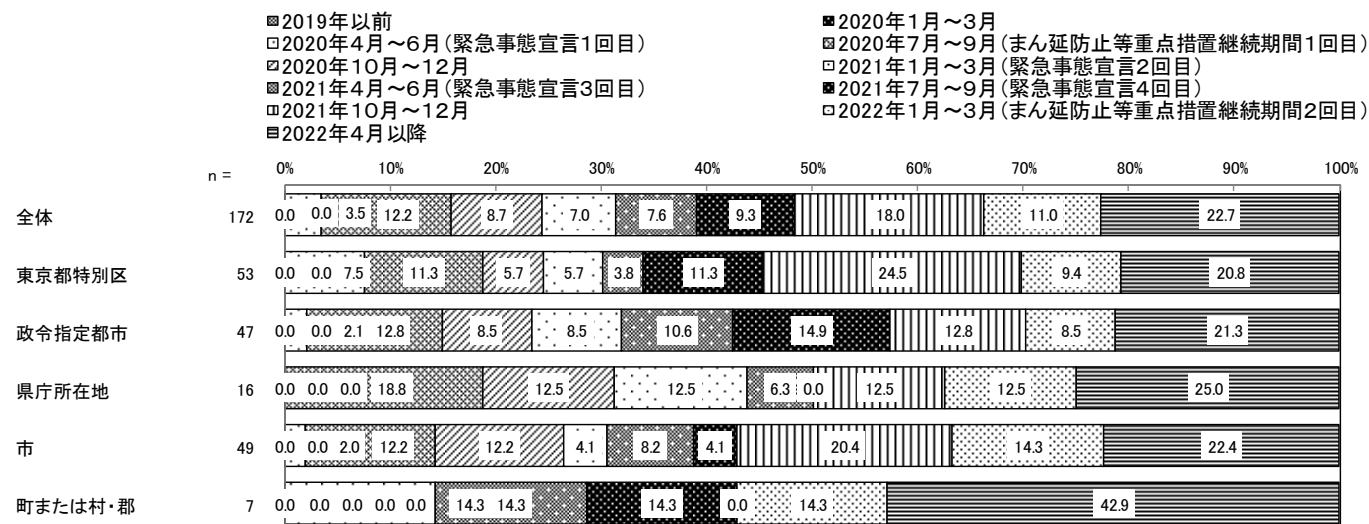
地域別にみると、＜関東＞＜東海＞では「2021年10月～12月」が2割強で最も高く、＜東海＞は「2022年4月以降」も同率で最も高くなっている。＜近畿＞＜九州＞では「2022年4月以降」が2割台で最も高く、＜九州＞は「2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）」も同率で最も高くなっている。

【図表3-15 テレワークをやめた時期（地域別）】



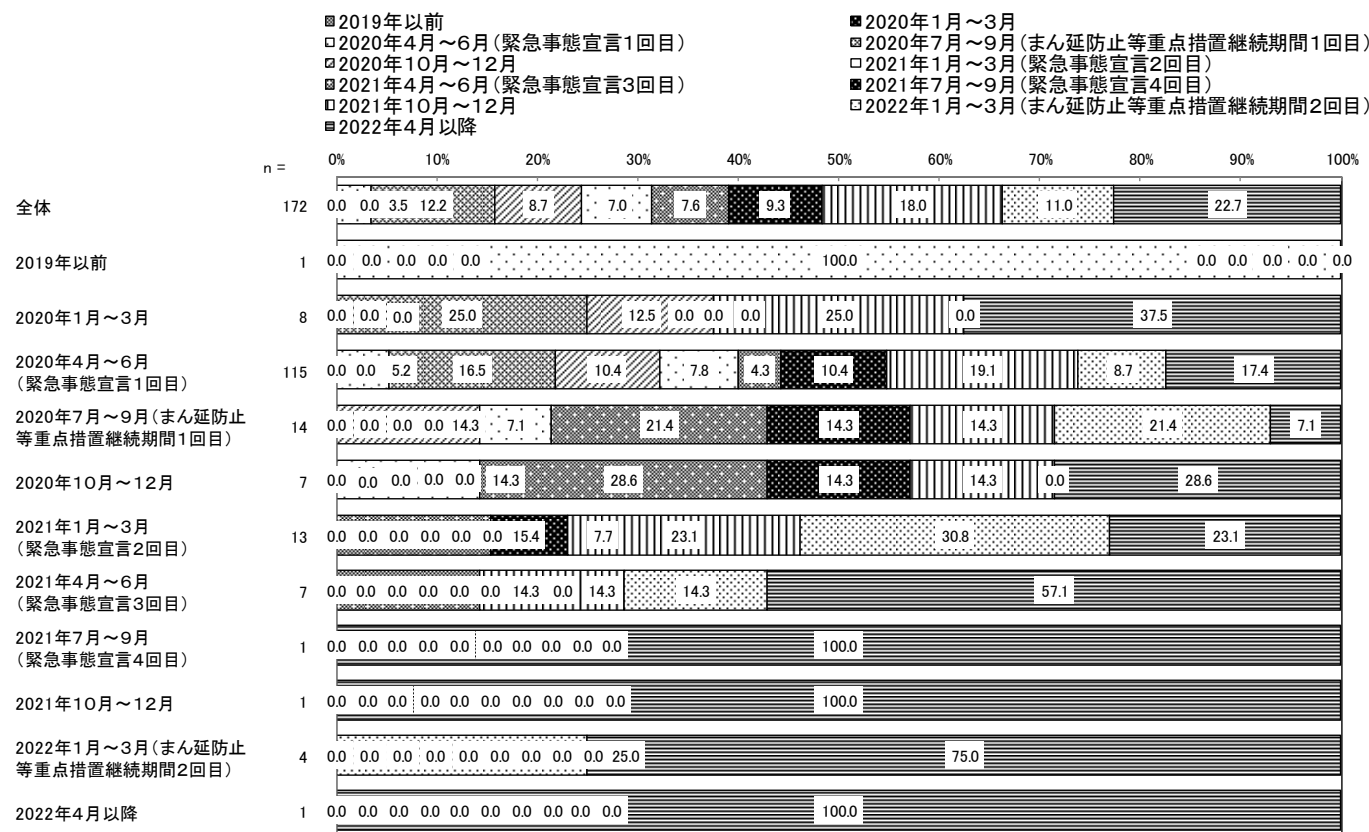
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「2021年10月～12月」が2割半ばで最も高く、それ以外では「2022年4月以降」が最も高くなっている。

【図表3-16 テレワークをやめた時期（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞では「2021年10月～12月」が2割弱、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）」が3割強で最も高くなっている。＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞では「2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）」「2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）」が同率（21.4％）で、最も高くなっている。

【図表3-17 テレワークをやめた時期（テレワーク導入時期別）】

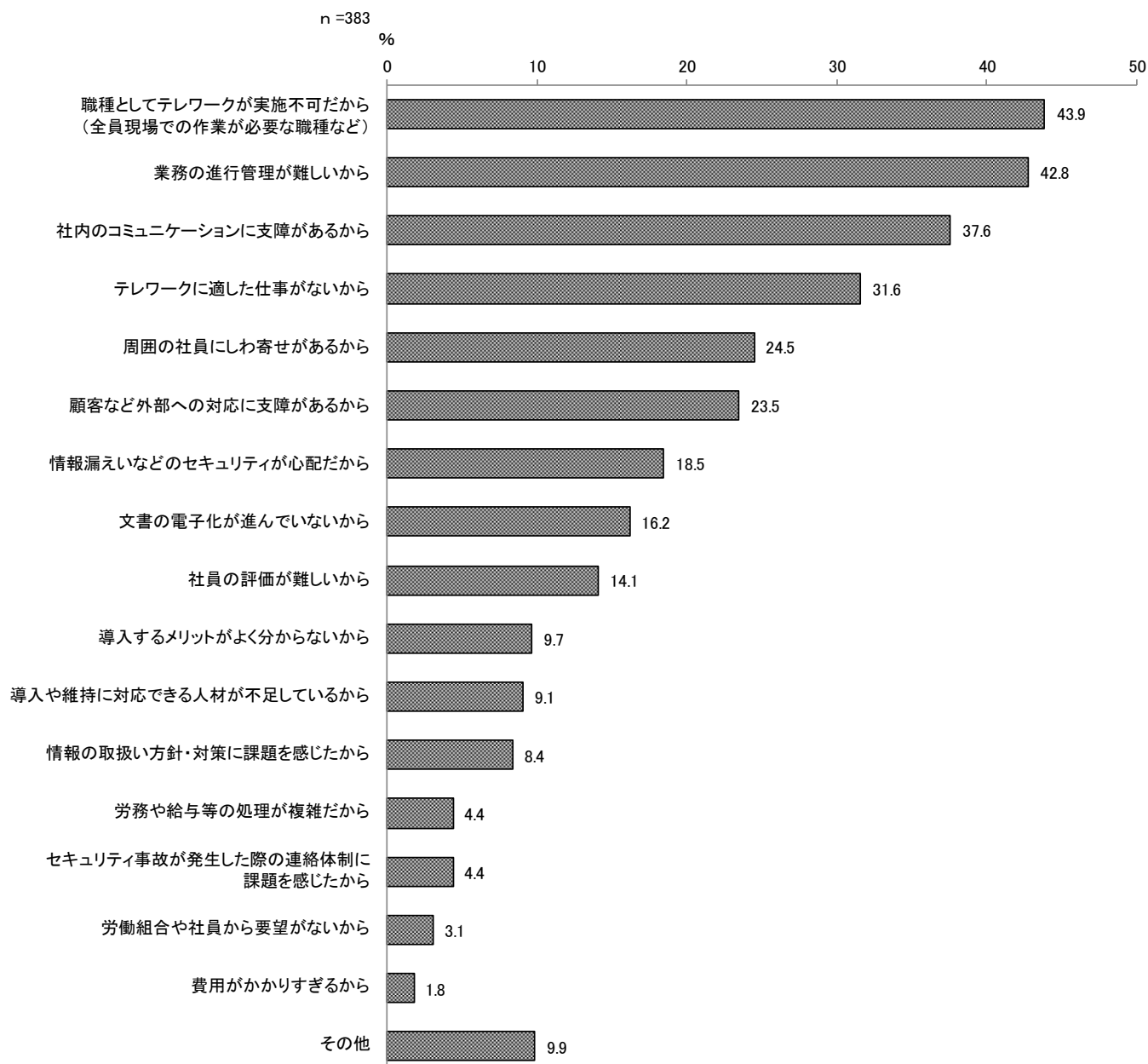


4. テレワークを活用しない／やめた理由

1－4 1－2で「2 活用しない予定」「3 既に導入をやめた」と回答された方に伺います。
テレワークを活用しない、もしくはやめた理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が43.9%と最も高く、次いで「業務の進行管理が難しいから」が42.8%、「社内のコミュニケーションに支障があるから」が37.6%となっている。

【図表3－18 テレワークを活用しない／やめた理由】



業種別にみると、＜建設業＞＜サービス業、その他＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」、＜製造業＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」、＜卸売業・小売業＞＜不動産業＞では「業務の進行管理が難しいから」が、それぞれ4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。＜情報通信業＞では「業務の進行管理が難しいから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」が同率（56.3%）で最も高いほか、「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」が4割強で比較的高くなっている。

【図表3-19 テレワークを活用しない／やめた理由（業種別）】

(表例:件数、横:%)																			
	n	業が必要な職種など	職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じたから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じたから	その他
全体	383	43.9	31.6	18.5	42.8	9.7	14.1	37.6	24.5	3.1	23.5	1.8	4.4	16.2	9.1	4.4	8.4	9.9	
建設業	40	55.0	27.5	20.0	37.5	17.5	10.0	32.5	30.0	2.5	22.5	-	-	17.5	10.0	5.0	12.5	10.0	
製造業	100	41.0	27.0	19.0	42.0	13.0	19.0	50.0	31.0	5.0	29.0	2.0	8.0	12.0	9.0	6.0	8.0	14.0	
情報通信業	16	37.5	25.0	43.8	56.3	-	6.3	56.3	18.8	-	31.3	-	-	6.3	6.3	-	6.3	25.0	
運輸業・郵便業	12	25.0	41.7	33.3	41.7	-	-	41.7	33.3	8.3	25.0	-	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	-	
卸売業・小売業	104	45.2	32.7	14.4	46.2	8.7	14.4	34.6	22.1	2.9	26.0	2.9	3.8	23.1	9.6	1.9	8.7	3.8	
金融・保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	14	35.7	21.4	14.3	57.1	7.1	14.3	35.7	21.4	-	7.1	-	-	35.7	14.3	7.1	14.3	21.4	
サービス業、その他	96	45.8	37.5	16.7	38.5	7.3	13.5	27.1	17.7	2.1	16.7	2.1	4.2	10.4	8.3	5.2	6.3	9.4	

従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜20～29人＞＜100～199人＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」、＜30～49人＞＜50～99人＞では「業務の進行管理が難しいから」、＜200～299人＞では「顧客など外部への対応に支障があるから」が、いずれも4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。＜300人以上＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」「テレワークに適した仕事がないから」が、同率（54.5%）で最も高くなっている。

【図表3-20 テレワークを活用しない／やめた理由（規模別）】

(表例:件数、横:%)																			
	n	業が必要な職種など（全員現場での作業が必要な職種など）	職種としてテレワークが実施不可だから	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じたから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じたから	その他
全体	383	43.9	31.6	18.5	42.8	9.7	14.1	37.6	24.5	3.1	23.5	1.8	4.4	16.2	9.1	4.4	8.4	9.9	
10～19人	124	44.4	30.6	20.2	42.7	8.1	12.9	37.9	25.8	1.6	25.0	0.8	4.8	16.1	10.5	4.8	9.7	6.5	
20～29人	65	44.6	29.2	18.5	36.9	12.3	16.9	32.3	21.5	1.5	18.5	3.1	3.1	6.2	4.6	1.5	3.1	12.3	
30～49人	68	45.6	33.8	22.1	48.5	8.8	14.7	36.8	27.9	4.4	22.1	4.4	2.9	22.1	16.2	5.9	11.8	13.2	
50～99人	68	39.7	26.5	16.2	50.0	11.8	20.6	47.1	29.4	2.9	23.5	1.5	2.9	20.6	7.4	5.9	8.8	10.3	
100～199人	36	52.8	38.9	16.7	44.4	11.1	5.6	41.7	16.7	8.3	22.2	-	8.3	16.7	5.6	2.8	11.1	8.3	
200～299人	11	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	54.5	-	-	9.1	9.1	9.1	-	27.3	
300人以上	11	54.5	54.5	9.1	18.2	-	-	9.1	-	-	18.2	-	-	9.1	18.2	-	-	-	

地域別にみると、＜関東＞＜近畿＞＜九州＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が4割強から5割強、＜東海＞では「業務の進行管理が難しいから」が5割強、＜中国＞では「顧客など外部への対応に支障があるから」が5割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-21 テレワークを活用しない／やめた理由（地域別）】

(表側:件数、横:%)																				
	n	業が必要 な職種など	職種として テレワークが 実施不可だから (全員現場での 作業が必要な 職種など)	テレワークに 適した仕事 がないから	情報漏えい などのセキュ リティが心配 だから	業務の進行 管理が難しい から	導入するメリ ットがよく分 からないから	社員の評価 が難しいから	社内のコミュ ニケーション に支障がある から	周囲の社員 にしわ寄せが あるから	労働組合や 社員から要望 がないから	顧客など外 部への対応に 支障がある から	費用がかか りすぎるから	労務や給与 等の処理が複 雑だから	文書の電子 化が進んでい ないから	導入や維持 に対応できる 人材が不足し ているから	実際の連絡 体制に課題を 感じたから	課題を感じ たから	情報の取扱 い方針・対策 に課題を感じ たから	その他
全体	383	43.9	31.6	18.5	42.8	9.7	14.1	37.6	24.5	3.1	23.5	1.8	4.4	16.2	9.1	4.4	8.4	9.9		
北海道	7	28.6	57.1	28.6	57.1	-	28.6	85.7	42.9	14.3	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	-	28.6	-	
東北	21	42.9	33.3	19.0	52.4	-	23.8	23.8	19.0	4.8	33.3	-	4.8	14.3	14.3	-	-	14.3	-	
関東	166	42.8	31.9	16.9	41.6	7.2	13.9	38.0	22.3	1.8	22.3	1.8	3.0	13.9	9.0	5.4	10.2	11.4	-	
信越	14	28.6	14.3	28.6	35.7	-	-	35.7	21.4	-	35.7	-	-	-	-	7.1	-	21.4	7.1	
北陸	15	40.0	20.0	6.7	40.0	13.3	6.7	26.7	26.7	-	6.7	-	-	-	6.7	6.7	-	-	20.0	
東海	43	44.2	34.9	20.9	51.2	23.3	20.9	41.9	25.6	2.3	23.3	4.7	14.0	27.9	9.3	7.0	7.0	7.0	-	
近畿	66	47.0	30.3	19.7	45.5	12.1	16.7	43.9	31.8	4.5	22.7	-	6.1	16.7	10.6	6.1	6.1	1.5	-	
中国	15	33.3	20.0	26.7	26.7	6.7	-	13.3	6.7	6.7	53.3	6.7	6.7	13.3	-	-	-	26.7	-	
四国	6	66.7	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	-	-	50.0	33.3	-	16.7	-	-	
九州	28	53.6	28.6	17.9	39.3	7.1	7.1	32.1	25.0	3.6	14.3	-	-	17.9	-	3.6	14.3	7.1	-	
沖縄	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では「業務の進行管理が難しいから」がともに4割台で最も高く、＜東京都特別区＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」も同率で最も高くなっている。また＜政令指定都市＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」も4割半ばで比較的高い。それ以外では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。

【図表3-22 テレワークを活用しない／やめた理由（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)																			
	n	職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	実際の連絡体制に課題を感じたから	セキュリティ事故が発生したから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じたから	その他
全体	383	43.9	31.6	18.5	42.8	9.7	14.1	37.6	24.5	3.1	23.5	1.8	4.4	16.2	9.1	4.4	8.4	9.9	
東京都特別区	102	42.2	34.3	13.7	42.2	9.8	12.7	34.3	23.5	2.0	26.5	1.0	2.9	17.6	8.8	7.8	8.8	10.8	
政令指定都市	102	37.3	27.5	24.5	47.1	7.8	17.6	46.1	25.5	2.9	21.6	1.0	5.9	19.6	11.8	3.9	10.8	9.8	
県庁所在地	42	54.8	38.1	9.5	35.7	14.3	7.1	26.2	11.9	2.4	23.8	-	-	16.7	9.5	4.8	7.1	7.1	
市	122	45.9	29.5	20.5	42.6	10.7	15.6	36.9	28.7	4.1	23.0	4.1	6.6	12.3	6.6	1.6	7.4	10.7	
町または村・郡	15	53.3	40.0	20.0	40.0	-	6.7	40.0	26.7	6.7	20.0	-	-	13.3	13.3	6.7	-	6.7	

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」がともに4割台、＜2020年1月～3月＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が6割で、それぞれ最も高くなっている。＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞＜2020年10月～12月＞＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「業務の進捗管理が難しいから」が4割強から6割弱で最も高く、＜2020年10月～12月＞では「テレワークに適した仕事がないから」も同率で最も高くなっている。

【図表3-23 テレワークを活用しない／やめた理由（テレワーク導入時期別）】

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進捗管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員に迷惑があるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に利用できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じたから	情報の取扱方針・対策に課題を感じたから	その他
全体	383	43.9	31.6	18.5	42.8	9.7	14.1	37.6	24.5	3.1	23.5	1.8	4.4	16.2	9.1	4.4	8.4	9.9
2019年以前	9	44.4	44.4	22.2	44.4	22.2	22.2	11.1	55.6	11.1	22.2	-	-	11.1	11.1	-	11.1	22.2
2020年1月～3月	15	33.3	33.3	26.7	53.3	6.7	20.0	60.0	33.3	-	6.7	-	-	20.0	13.3	13.3	13.3	20.0
2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）	239	44.4	28.5	15.5	41.0	8.8	13.0	41.0	21.8	2.5	25.1	1.3	2.9	14.6	6.3	1.7	6.3	8.8
2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）	39	41.0	30.8	23.1	46.2	7.7	17.9	41.0	30.8	2.6	25.6	5.1	10.3	15.4	10.3	7.7	10.3	15.4
2020年10月～12月	12	25.0	41.7	16.7	41.7	16.7	25.0	33.3	25.0	-	25.0	-	16.7	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3
2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）	32	50.0	46.9	25.0	59.4	12.5	18.8	31.3	40.6	3.1	25.0	6.3	6.3	21.9	18.8	12.5	12.5	6.3
2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）	17	47.1	35.3	23.5	29.4	23.5	5.9	17.6	5.9	11.8	17.6	-	5.9	11.8	23.5	5.9	17.6	11.8
2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3
2021年10月～12月	3	66.7	33.3	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）	7	57.1	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-	14.3	57.1	14.3	-	14.3	-
2022年4月以降	5	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-

5. 最も多くテレワークを利用した時期・利用率

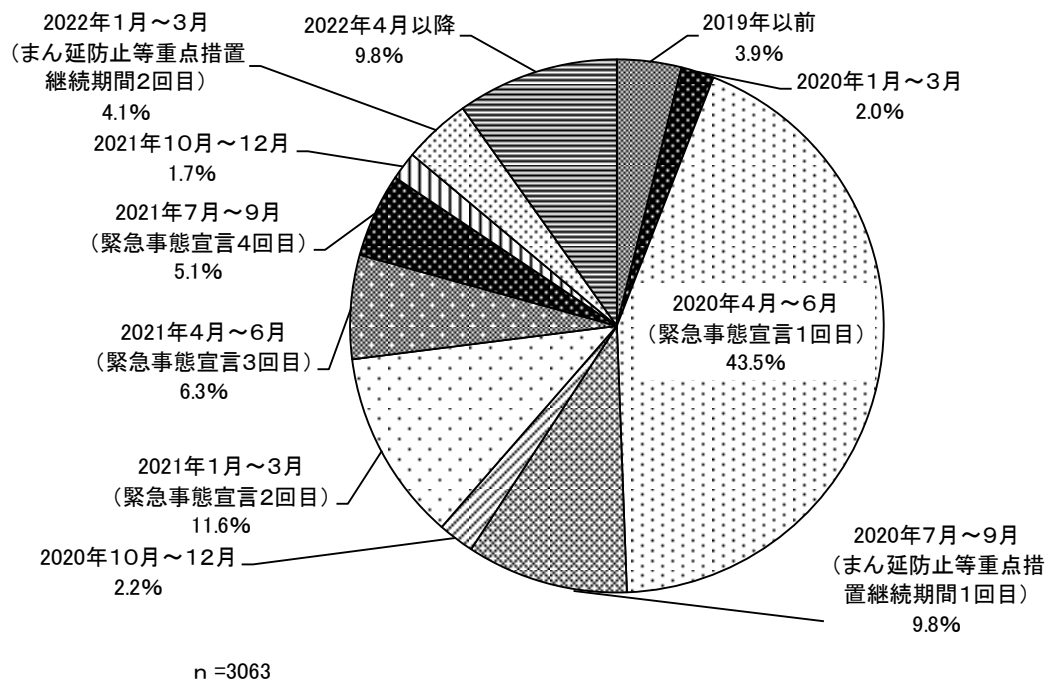
1－5 貴社・貴団体のテレワークの実施状況について、これまで最も多くテレワークが利用された日で、全従業員・職員のうちどのくらいの割合がテレワークを利用しましたか。

最もテレワークを利用した時期、その利用率についてお答えください。（それぞれ○は1つ）

①時期

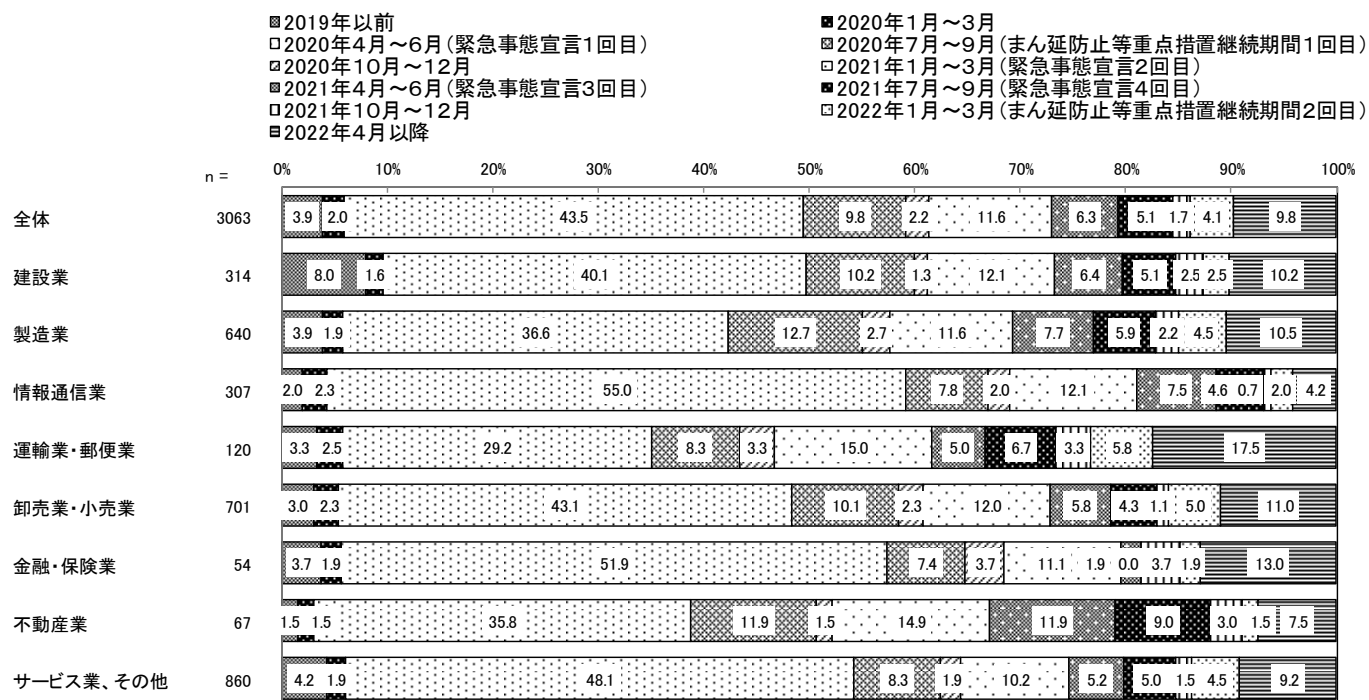
全体では、「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が43.5%と最も高く、次いで「2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）」が11.6%、「2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）」及び「2022年4月以降」が9.8%となっている。

【図表3－24 最も多くテレワークを利用した時期】



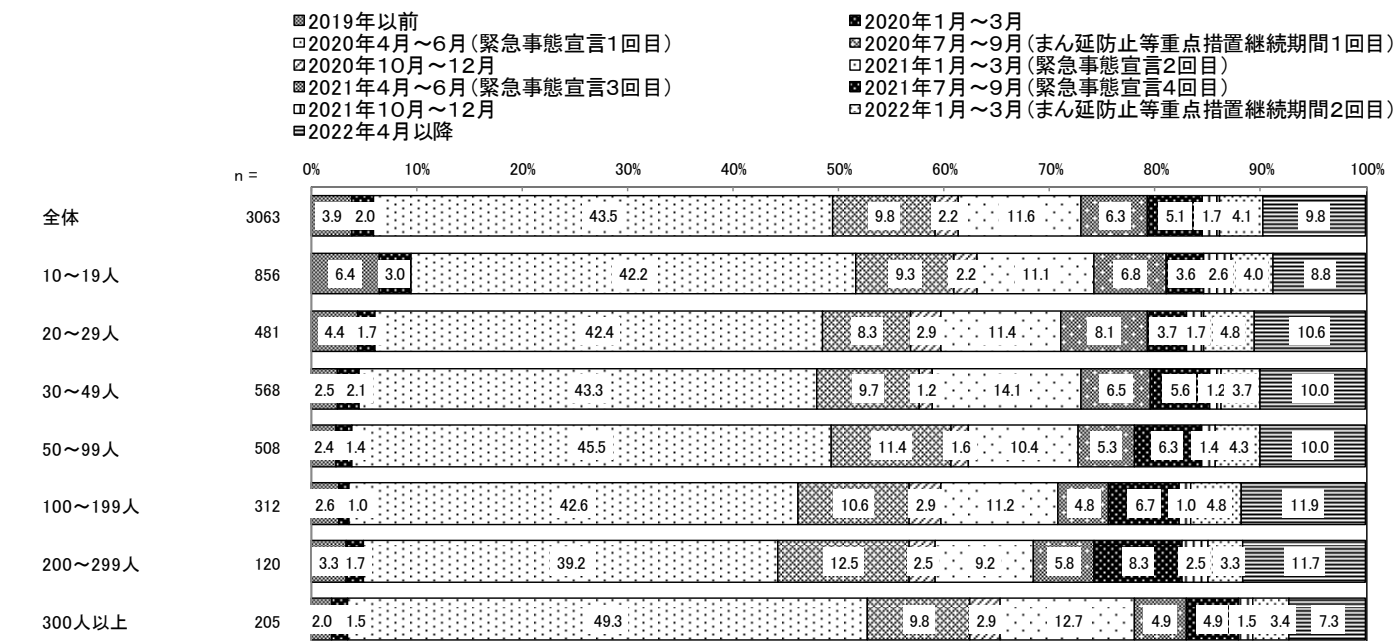
業種別にみると、すべての業種で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、3割弱から5割半ばとなっている。

【図表3-25 最も多くテレワークを利用した時期（業種別）】



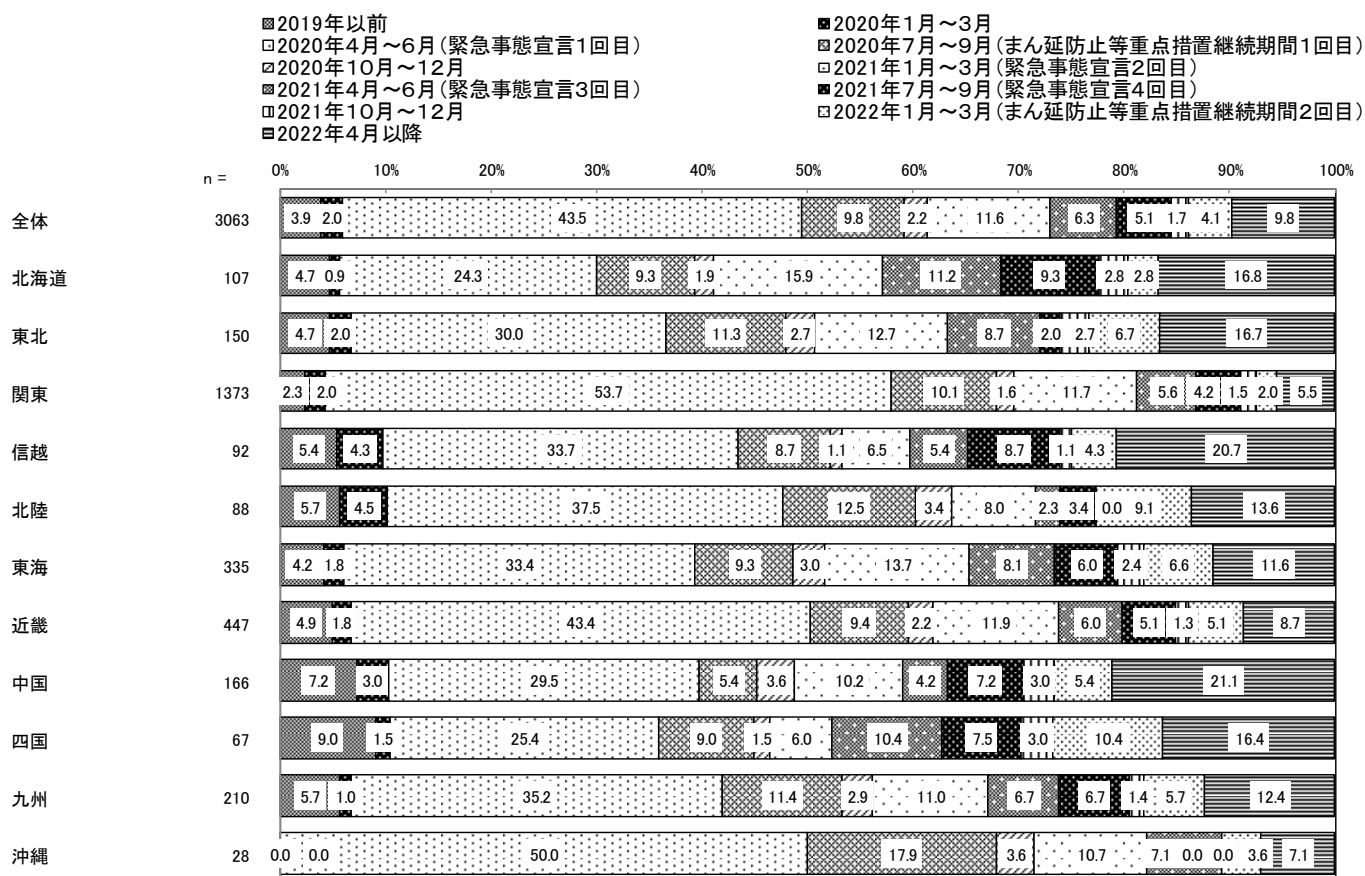
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割弱から5割弱となっている。

【図表3-26 最も多くテレワークを利用した時期（規模別）】



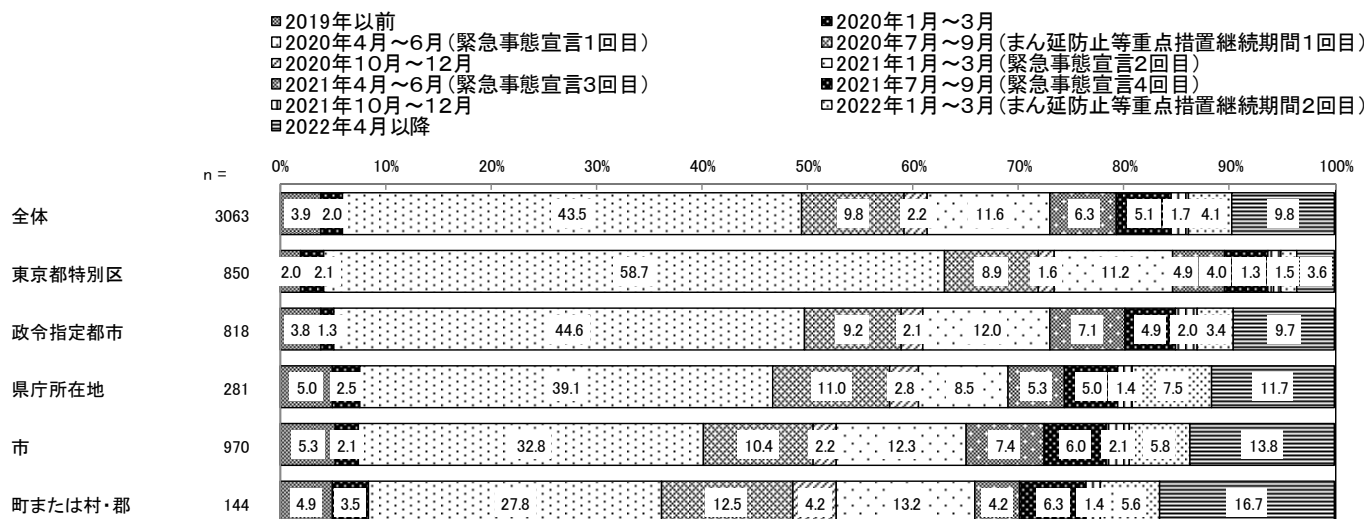
地域別にみると、すべての地域で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、＜関東＞＜沖縄＞では5割以上となっている。

【図表3-27 最も多くテレワークを利用した時期（地域別）】



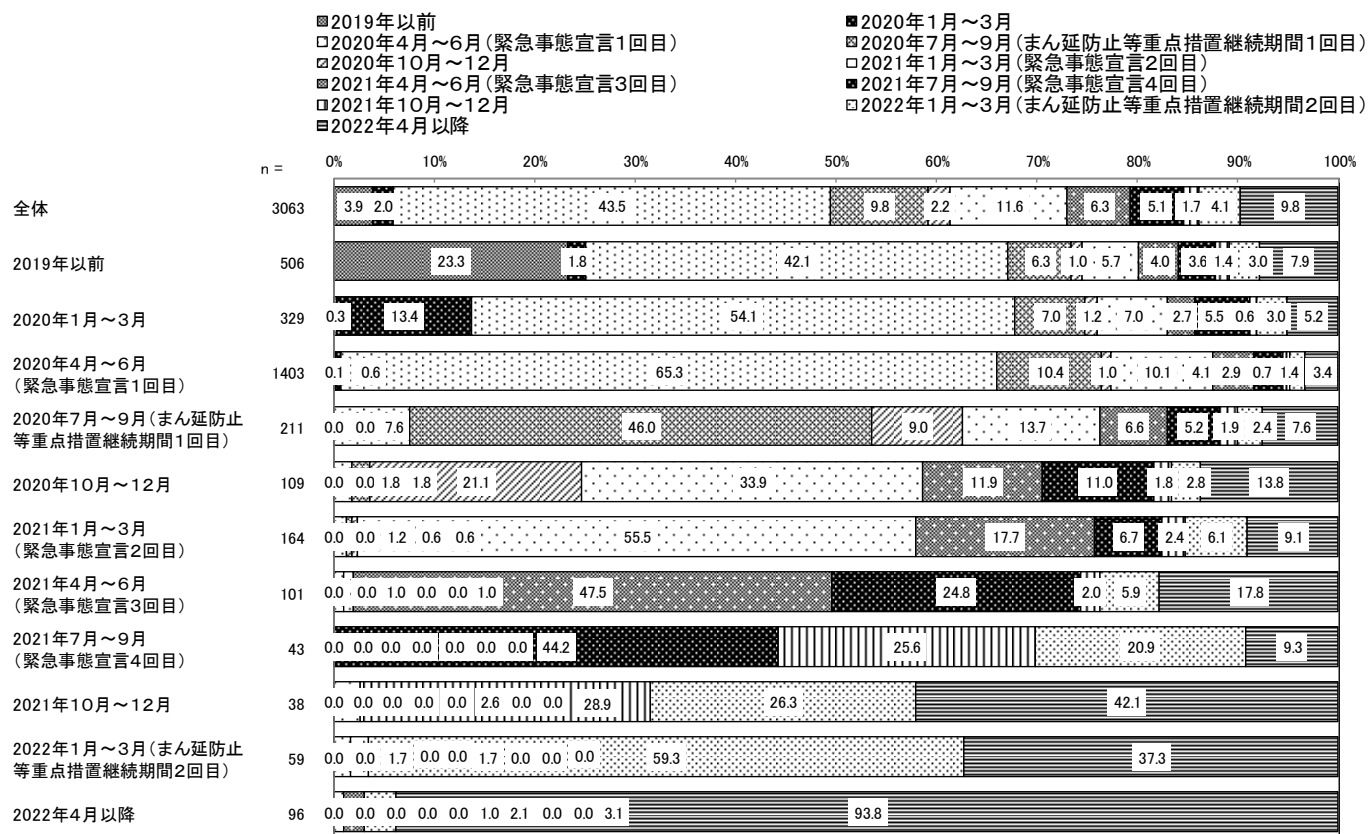
市区町村別にみると、すべての区分で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、＜東京都特別区＞では6割弱となっている。一方、＜市＞＜町または村・郡＞では3割前後とやや低くなっている。

【図表3-28 最も多くテレワークを利用した時期（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以降に導入した企業のうち、感染症対策が適用されていた時期に導入した企業では、「導入した時期」と回答した割合が最も高く、4割半ばから6割半ばとなっている。＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では、「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が、＜2022年4月以降＞では「2022年4月以降」が、それぞれ最も高くなっている。

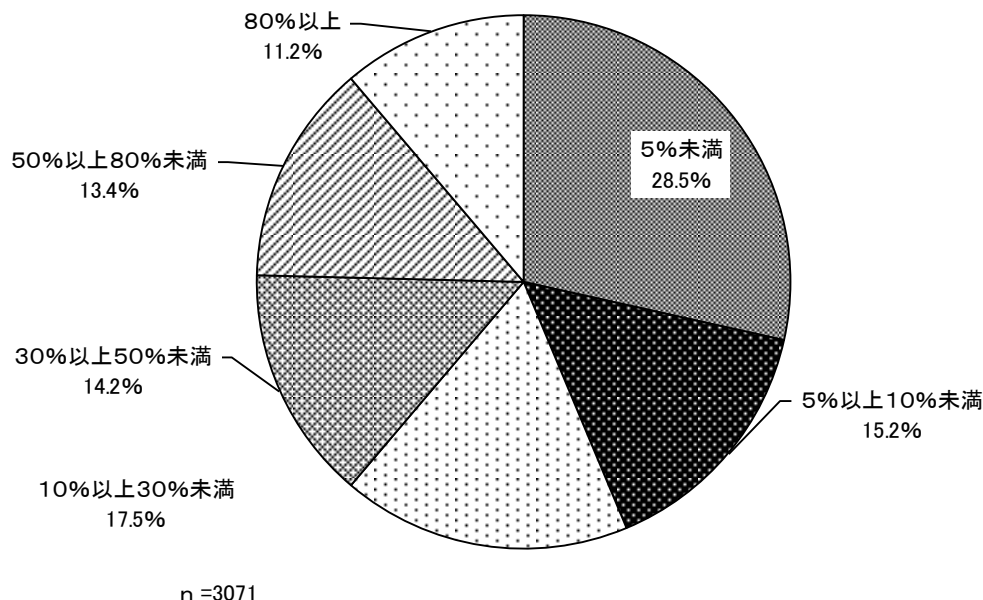
【図表3-29 最も多くテレワークを利用した時期（テレワーク導入時期別）】



②利用率

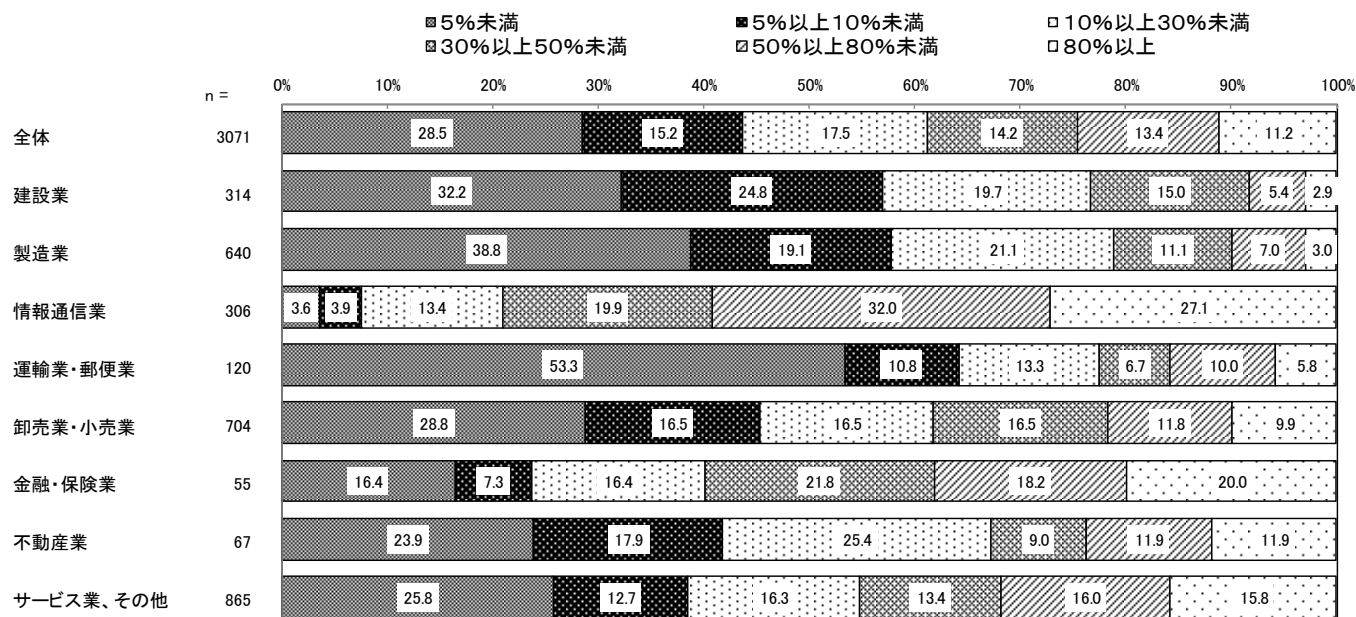
全体では、「5%未満」が28.5%と最も高く、次いで「10%以上30%未満」が17.5%、「5%以上10%未満」が15.2%となっている。

【図表3-30 最も多くテレワークを利用した日の利用率】



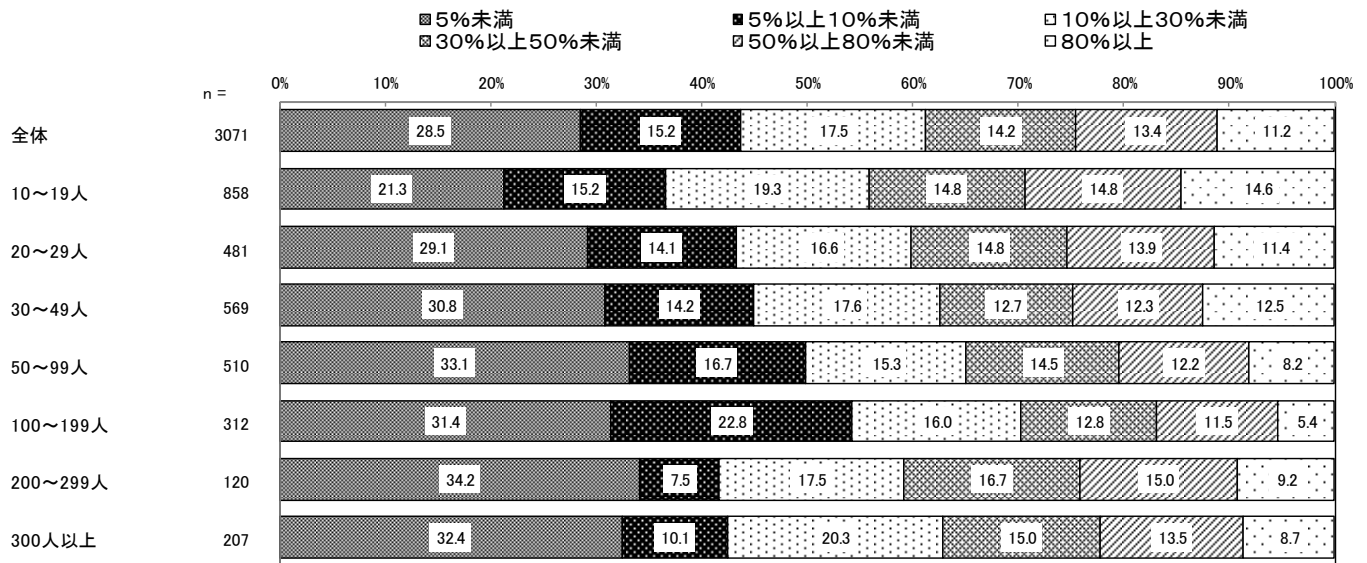
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞以外の業種では「5%未満」が最も高く、＜運輸業・郵便業＞では5割強と比較的高くなっている。＜情報通信業＞では「50%以上80%未満」が3割弱、＜金融・保険業＞では「30%以上50%未満」が2割強、＜不動産業＞では「10%以上30%未満」が2割半ばで、それぞれ最も高くなっている。＜情報通信業＞では「80%以上」も3割近くと比較的高くなっている。

【図表3-31 最も多くテレワークを利用した日の利用率（業種別）】



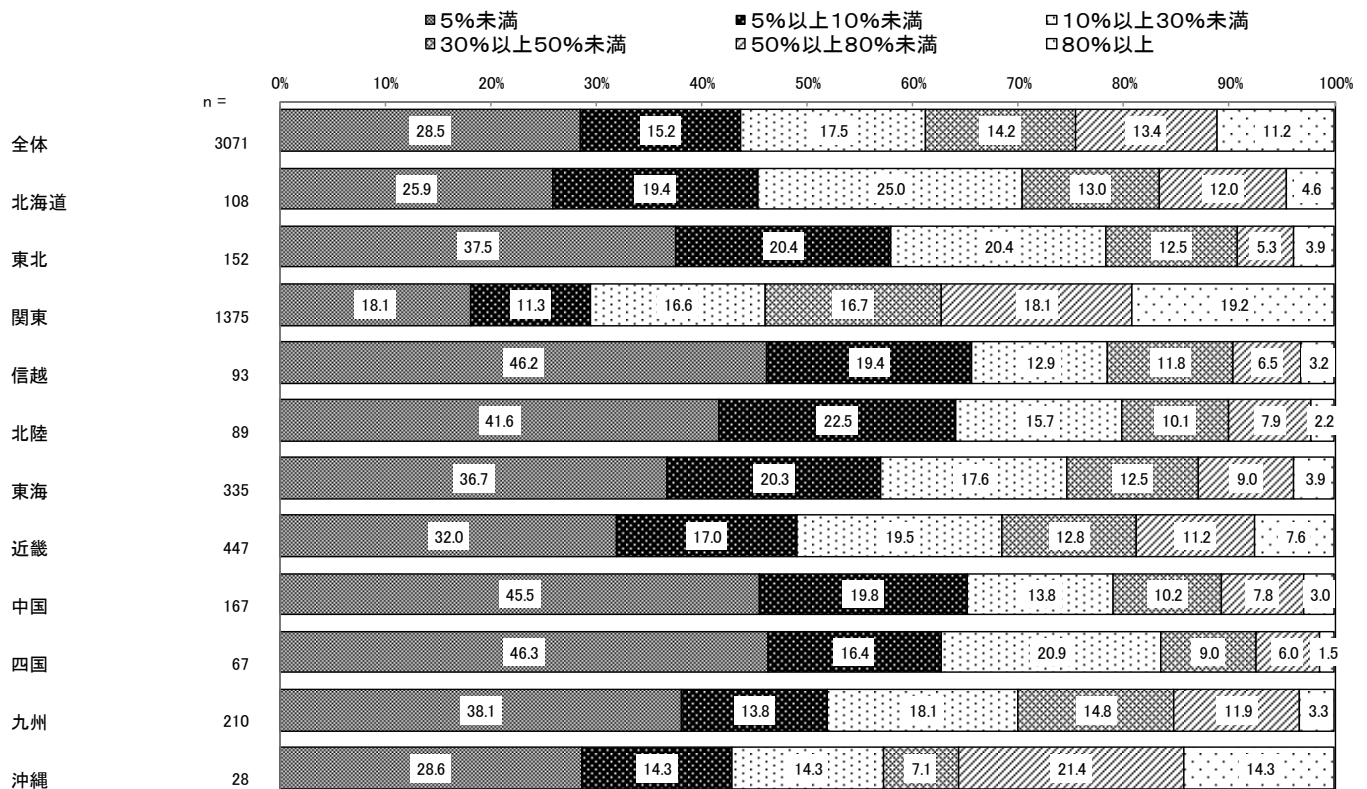
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が2割強から3割半ばで最も高くなっている。

【図表3-32 最も多くテレワークを利用した日の利用率（規模別）】



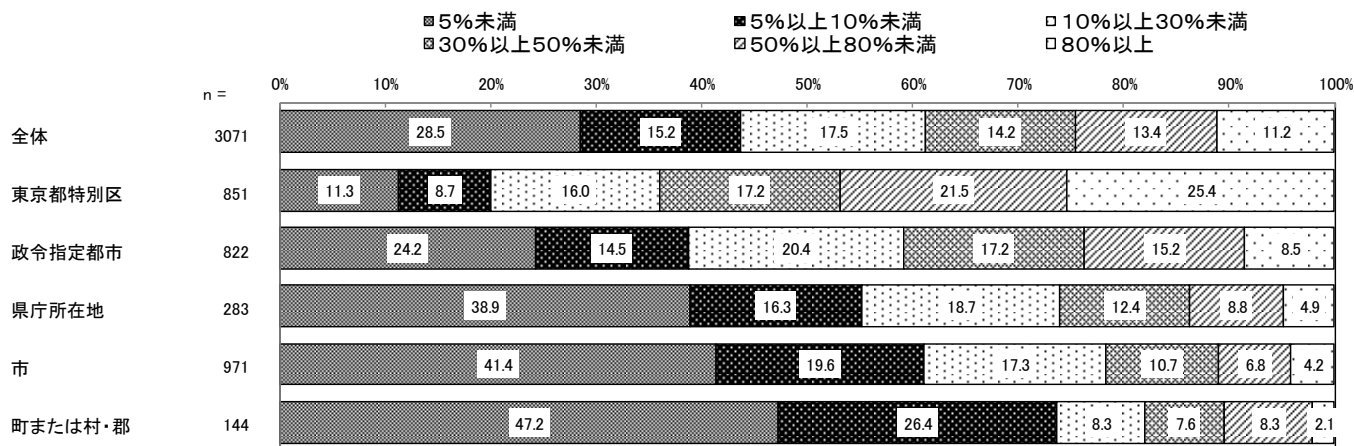
地域別にみると、＜関東＞では「80%以上」が2割弱で最も高く、それ以外の地域では「5%未満」が2割半ばから4割半ばで最も高くなっている。

【図表3-33 最も多くテレワークを利用した日の利用率（地域別）】



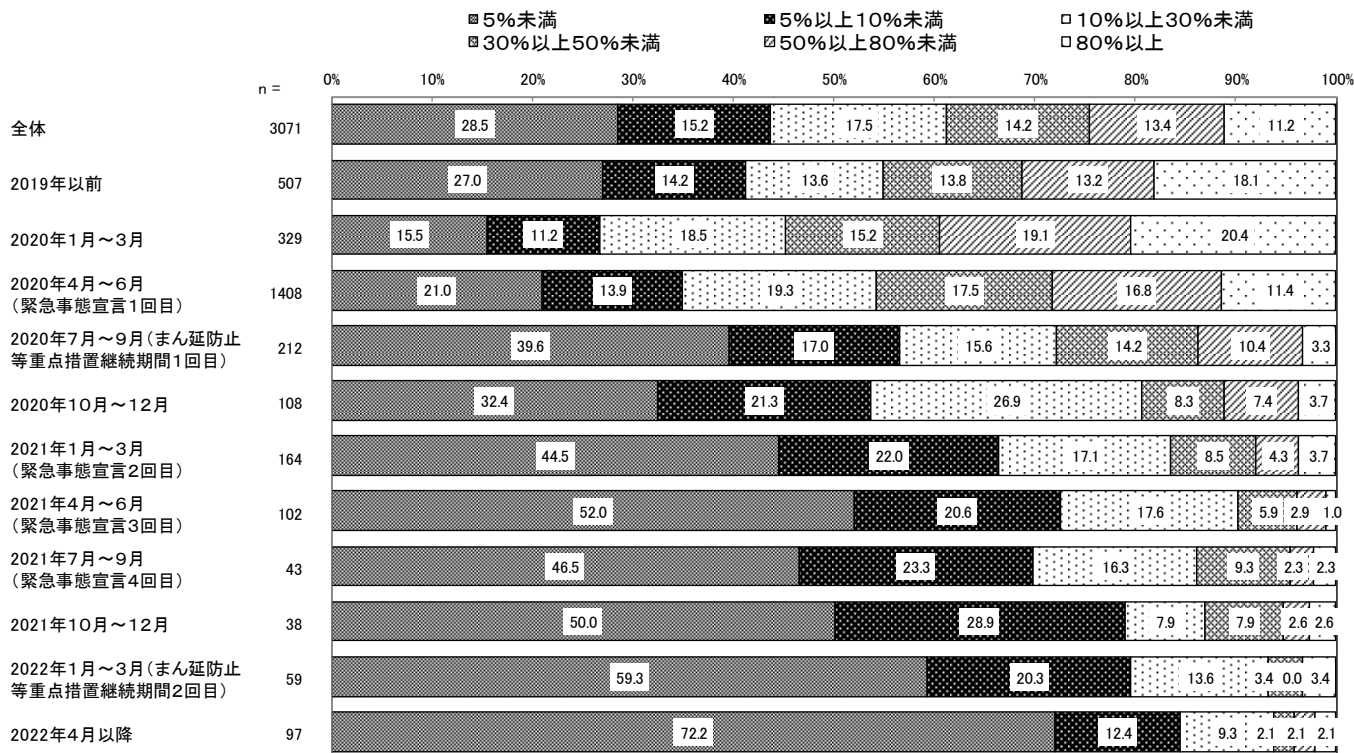
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「80%以上」が2割半ばで、最も高くなっている。それ以外の区分では「5%未満」が2割半ばから5割近くで、最も高くなっている。

【図表3-34 最も多くテレワークを利用した日の利用率（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「80%以上」が約2割で、最も高くなっている。それ以外の区分では「5%未満」が2割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表3-35 最も多くテレワークを利用した日の利用率（テレワーク導入時期別）】



(4) テレワーク実施における各種対策

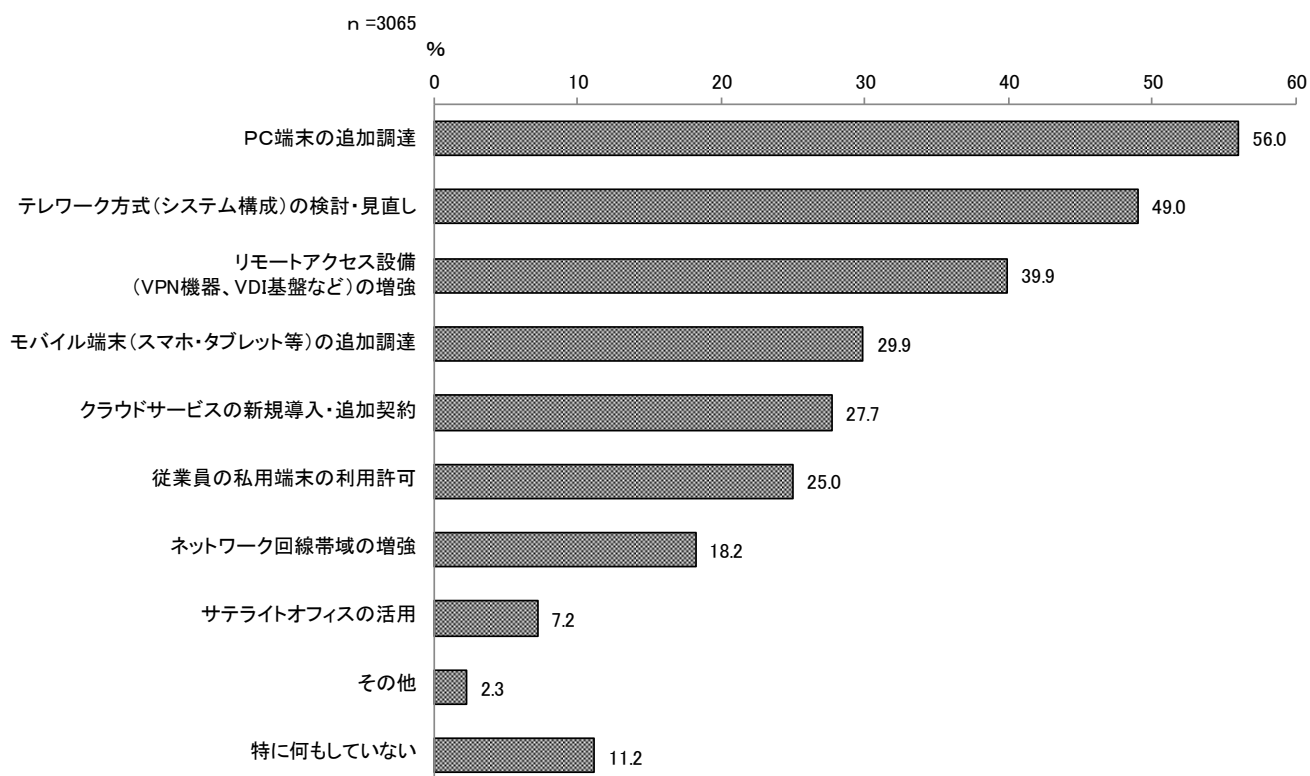
1. テレワーク実施に当たりシステム関係について検討・実施した事項

2-1 テレワークの実施に当たり、システム関係について検討・実施したことは何ですか。
(○はいくつでも)

①検討した事項

全体では、「P C 端末の追加調達」が56.0%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が49.0%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が39.9%となっている。

【図表4-1 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項】



業種別にみると、すべての業種で「P C端末の追加調達」が5割強から6割半ばで最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-2 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3065	49.0	56.0	29.9	25.0	27.7	18.2	39.9	7.2	2.3	11.2
建設業	314	49.4	54.1	32.8	18.8	26.8	17.5	38.2	7.6	1.0	15.3
製造業	638	43.3	54.4	28.7	22.4	23.2	19.9	40.4	3.9	3.1	11.9
情報通信業	307	61.6	64.2	25.1	23.5	33.2	16.6	47.9	7.8	3.9	9.1
運輸業・郵便業	119	47.1	63.0	26.9	29.4	25.2	16.0	38.7	9.2	0.8	9.2
卸売業・小売業	698	44.7	57.4	32.2	23.5	24.9	14.9	40.8	7.2	2.3	10.6
金融・保険業	56	48.2	51.8	33.9	26.8	37.5	19.6	42.9	14.3	1.8	8.9
不動産業	68	52.9	54.4	36.8	22.1	33.8	17.6	47.1	16.2	-	5.9
サービス業、その他	865	52.0	53.1	29.0	30.4	30.8	20.6	36.0	7.9	1.8	11.2

従業員規模別にみると、200人未満の規模では「P C端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。200人以上では「P C端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」がいずれも5割以上となっている。

【図表4-3 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3065	49.0	56.0	29.9	25.0	27.7	18.2	39.9	7.2	2.3	11.2
10～19人	857	43.9	54.7	29.4	25.0	29.3	14.0	33.3	6.2	1.8	13.7
20～29人	481	47.0	51.8	27.9	24.5	27.0	18.5	40.1	5.8	1.9	12.7
30～49人	565	48.1	56.6	24.8	23.5	28.8	15.4	37.5	5.1	2.3	12.0
50～99人	507	52.7	57.0	30.0	25.2	24.7	18.1	43.4	6.5	2.2	9.5
100～199人	312	49.7	57.7	34.6	24.0	23.4	21.2	41.0	7.7	4.2	8.3
200～299人	120	60.8	59.2	36.7	28.3	30.0	24.2	54.2	10.0	2.5	6.7
300人以上	209	61.7	62.2	37.8	30.1	32.1	34.0	56.0	19.6	2.4	6.2

地域別にみると、すべての地域で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「P C端末の追加調達」が上位2項目となっており、これに次いで「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」となっている。

【図表4-4 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3065	49.0	56.0	29.9	25.0	27.7	18.2	39.9	7.2	2.3	11.2
北海道	107	54.2	55.1	26.2	21.5	15.9	15.0	32.7	5.6	-	14.0
東北	153	50.3	56.2	32.0	22.2	22.9	18.3	37.9	5.9	0.7	8.5
関東	1373	52.6	57.3	32.9	27.1	31.2	20.9	43.0	8.7	3.1	9.6
信越	94	44.7	56.4	27.7	17.0	20.2	18.1	39.4	6.4	1.1	20.2
北陸	89	46.1	68.5	37.1	30.3	24.7	30.3	44.9	10.1	-	6.7
東海	334	43.7	53.6	28.1	25.7	26.6	13.2	37.7	6.0	1.5	11.4
近畿	445	43.8	53.0	26.1	23.1	27.2	14.8	37.1	5.2	1.6	12.1
中国	167	44.3	52.7	22.2	21.0	27.5	12.0	37.7	6.6	1.8	15.0
四国	67	47.8	44.8	26.9	23.9	17.9	13.4	32.8	4.5	7.5	17.9
九州	208	48.1	55.3	25.5	22.6	24.5	19.2	37.0	5.8	1.9	13.0
沖縄	28	50.0	75.0	32.1	25.0	28.6	10.7	35.7	7.1	-	7.1

市区町村別にみると、すべての区分で「P C端末の追加調達」が5割弱から6割で最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-5 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3065	49.0	56.0	29.9	25.0	27.7	18.2	39.9	7.2	2.3	11.2
東京都特別区	848	56.4	60.0	33.5	25.2	32.4	23.3	45.5	10.7	3.3	9.0
政令指定都市	819	47.0	57.5	29.8	25.8	27.6	16.4	40.8	7.1	2.1	11.8
県庁所在地	285	47.4	49.5	28.1	24.2	23.5	16.8	36.8	6.3	2.1	14.4
市	970	45.5	53.7	27.7	24.3	24.4	16.2	36.5	4.7	1.4	11.3
町または村・郡	143	43.4	51.0	26.6	25.2	30.1	14.0	30.8	5.6	2.8	13.3

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「P C 端末の追加調達」が4割半ばから6割半ばで最も高くなっている。

【図表4-6 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項
(テレワーク導入時期別)】

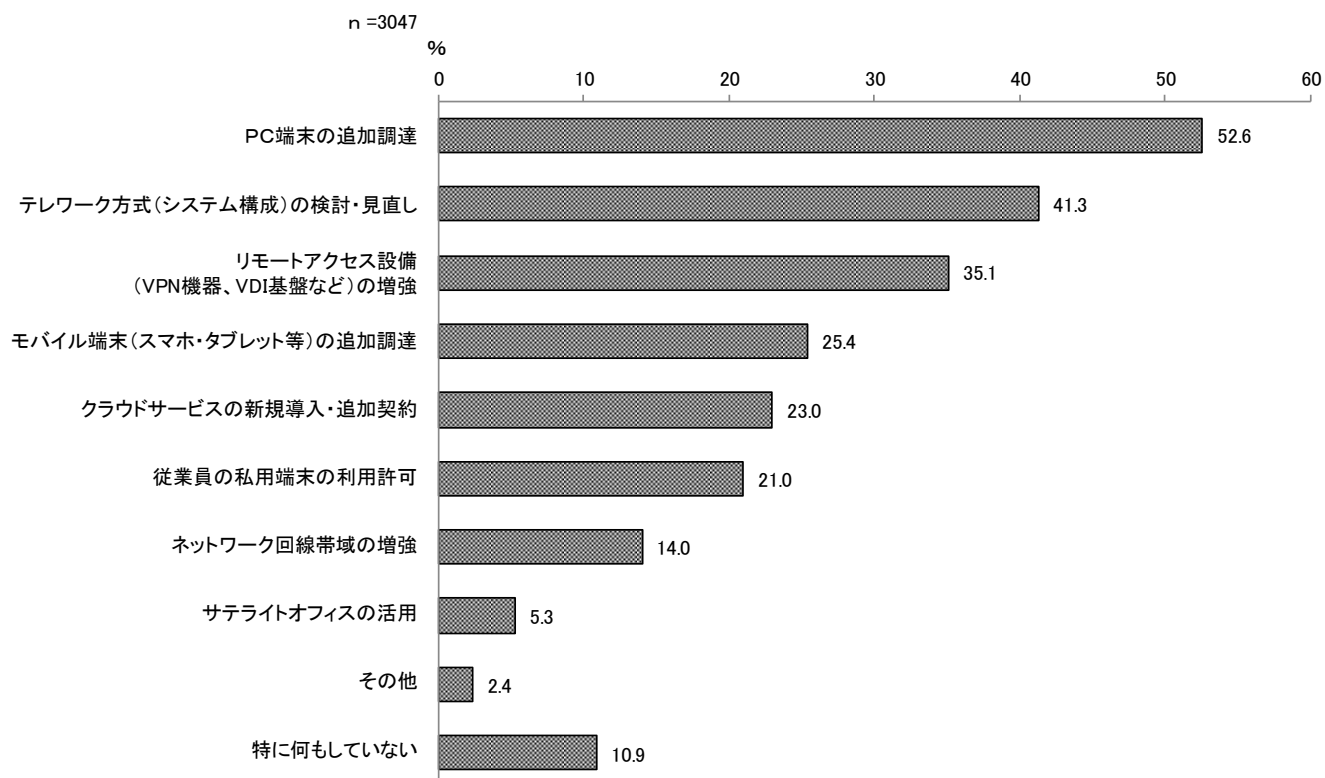
(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C 端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、V D I 基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3065	49.0	56.0	29.9	25.0	27.7	18.2	39.9	7.2	2.3	11.2
2019年以前	507	42.8	52.7	31.6	23.7	31.0	22.9	46.2	11.8	1.4	13.2
2020年1月～3月	331	56.8	64.0	30.2	28.4	33.2	21.1	48.9	10.0	4.5	7.3
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1399	52.9	56.3	29.9	25.6	27.5	17.2	38.1	6.4	2.5	11.3
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間1回目)	212	45.8	53.3	33.0	25.0	24.5	21.7	34.4	6.1	3.3	11.8
2020年10月～12月	109	46.8	64.2	30.3	26.6	33.9	19.3	37.6	7.3	2.8	2.8
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	163	42.9	57.1	28.8	23.3	30.1	15.3	38.0	4.3	—	13.5
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	102	46.1	49.0	26.5	22.5	19.6	7.8	31.4	2.9	—	9.8
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	43	30.2	65.1	34.9	32.6	20.9	9.3	41.9	—	2.3	11.6
2021年10月～12月	38	42.1	57.9	34.2	13.2	5.3	26.3	31.6	7.9	—	18.4
2022年1月～3月(まん延防止等重点措置継続期間2回目)	60	41.7	46.7	31.7	25.0	23.3	13.3	36.7	5.0	1.7	10.0
2022年4月以降	97	37.1	46.4	12.4	15.5	13.4	9.3	33.0	2.1	—	15.5

②実施した事項

全体では、「P C端末の追加調達」が52.6%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が41.3%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が35.1%となっている。

【図表4－7 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項】



業種別にみると、すべての業種で「ＰＣ端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が上位2項目となり、これに次いで「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」となっている。

【図表4-8 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（業種別）】

(表側：件数、横：%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	ＰＣ端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備の活用	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もししていない
全体	3047	41.3	52.6	25.4	21.0	23.0	14.0	35.1	5.3	2.4	10.9	
建設業	314	41.1	51.0	27.4	15.9	22.0	14.0	35.4	6.7	1.0	13.4	
製造業	632	35.0	51.1	23.9	18.4	18.5	15.3	34.7	3.2	3.8	11.6	
情報通信業	305	53.1	61.6	21.0	20.0	30.8	12.1	42.3	4.9	3.6	9.2	
運輸業・郵便業	118	40.7	61.0	21.2	19.5	19.5	12.7	36.4	4.2	0.8	8.5	
卸売業・小売業	697	36.6	54.9	28.0	19.7	20.5	11.3	36.4	5.2	2.4	10.0	
金融・保険業	56	46.4	42.9	30.4	17.9	28.6	14.3	35.7	10.7	5.4	10.7	
不動産業	66	53.0	51.5	30.3	19.7	28.8	18.2	45.5	13.6	-	6.1	
サービス業、その他	859	44.4	48.7	25.0	26.7	25.6	15.6	30.7	5.8	1.7	11.5	

従業員規模別にみると、すべての規模で「ＰＣ端末の追加調達」が5割弱から6割弱で最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-9 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC 端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN 機器、VDI 基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3047	41.3	52.6	25.4	21.0	23.0	14.0	35.1	5.3	2.4	10.9
10～19人	852	37.0	50.7	24.4	22.8	25.1	11.6	29.7	4.7	2.2	13.1
20～29人	479	40.7	48.6	23.2	20.9	20.0	12.7	36.7	4.0	1.9	11.9
30～49人	563	40.0	54.4	21.7	18.8	24.2	13.3	32.7	4.1	2.3	10.8
50～99人	499	44.1	52.1	26.5	20.2	21.6	13.6	37.3	4.2	2.2	9.8
100～199人	312	40.4	54.5	28.8	17.9	19.2	12.5	35.9	5.8	3.8	9.3
200～299人	120	54.2	59.2	31.7	25.8	25.0	19.2	43.3	8.3	1.7	8.3
300人以上	208	51.4	59.1	31.7	23.6	26.0	27.9	50.0	14.4	3.8	5.8

地域別にみると、すべての地域で「ＰＣ端末の追加調達」が４割から７割半ばで最も高くなっている。
 <四国>では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」も同率で最も高くなっている。

【図表４－１０ テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

（公開：件数、値：％）											
	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	ＰＣ端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3047	41.3	52.6	25.4	21.0	23.0	14.0	35.1	5.3	2.4	10.9
北海道	107	43.0	49.5	26.2	18.7	14.0	12.1	27.1	4.7	－	15.0
東北	149	46.3	51.0	26.2	18.1	16.8	10.7	31.5	4.7	1.3	10.7
関東	1368	45.2	54.8	27.9	22.0	26.9	16.7	38.6	6.2	3.2	9.0
信越	93	35.5	49.5	22.6	12.9	15.1	11.8	31.2	6.5	2.2	18.3
北陸	90	35.6	63.3	30.0	28.9	22.2	20.0	37.8	7.8	－	6.7
東海	333	38.7	49.2	24.0	21.6	21.9	10.2	33.6	4.5	2.1	11.1
近畿	440	34.5	52.5	23.2	22.3	20.9	11.4	32.3	3.6	1.6	11.1
中国	162	34.6	48.8	17.9	17.9	24.1	11.1	36.4	4.3	1.9	14.8
四国	67	40.3	40.3	17.9	19.4	13.4	7.5	19.4	4.5	7.5	19.4
九州	210	39.5	46.7	22.4	17.6	19.0	14.3	31.4	4.8	1.9	12.9
沖縄	28	42.9	75.0	25.0	14.3	21.4	7.1	39.3	3.6	－	14.3

市区町村別にみると、すべての区分で「ＰＣ端末の追加調達」が４割半ばから５割半ばで最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表４－１１ テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

（注：計数・換：％）											
	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	ＰＣ端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	3047	41.3	52.6	25.4	21.0	23.0	14.0	35.1	5.3	2.4	10.9
東京都特別区	847	48.5	56.7	28.2	21.5	28.7	18.9	40.9	7.9	3.4	7.9
政令指定都市	813	39.9	52.3	26.3	21.2	21.5	11.7	36.4	4.8	1.6	11.9
県庁所在地	281	42.3	45.2	23.1	21.4	19.6	12.8	30.2	4.6	2.5	13.9
市	962	37.4	52.6	23.9	20.1	20.1	12.3	31.7	3.7	2.0	11.1
町または村・郡	144	29.9	44.4	17.4	22.2	24.3	11.8	26.4	4.9	4.2	15.3

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「P C 端末の追加調達」が4割強から6割半ばで最も高くなっている。

【図表4-12 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項
(テレワーク導入時期別)】

(表側: 件数、横: %)

	n	成 テレ ワ ー ク 方 式 (シ ス テ ム 構 成) の 検 討 ・ 見 直 し	P C 端 末 の 追 加 調 達	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等) の 追 加 調 達	従 業 員 の 私 用 端 末 の 利 用 許 可	追 加 契 約 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス の 新 規 導 入 ・	ネ ッ ト ワ ー ク 回 線 帯 域 の 増 強	機 器 ・ V D I 基 盤 な ど (V P N の 増 強)	サ テ ラ イ ト オ フ イ ス の 活 用	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3047	41.3	52.6	25.4	21.0	23.0	14.0	35.1	5.3	2.4	10.9
2019年以前	502	34.9	50.8	29.1	22.7	29.1	19.7	40.8	9.6	3.2	11.2
2020年1月～3月	328	50.0	61.3	28.0	22.9	29.3	17.4	43.6	7.3	3.7	6.1
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1395	44.4	52.4	24.9	21.4	22.1	12.3	33.5	4.8	2.5	11.3
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	210	37.6	46.2	25.7	17.6	21.4	15.7	29.0	3.8	2.4	13.3
2020年10月～12月	109	40.4	65.1	26.6	22.9	28.4	15.6	35.8	3.7	2.8	2.8
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	164	34.8	52.4	24.4	17.7	20.7	10.4	35.4	1.8	0.6	14.0
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	100	39.0	41.0	22.0	21.0	13.0	6.0	26.0	3.0	—	12.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	42	26.2	61.9	28.6	28.6	11.9	7.1	28.6	—	2.4	9.5
2021年10月～12月	38	42.1	63.2	18.4	10.5	2.6	15.8	28.9	2.6	—	10.5
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	59	35.6	45.8	23.7	13.6	18.6	13.6	23.7	3.4	1.7	11.9
2022年4月以降	96	31.3	44.8	9.4	13.5	11.5	8.3	32.3	2.1	—	16.7

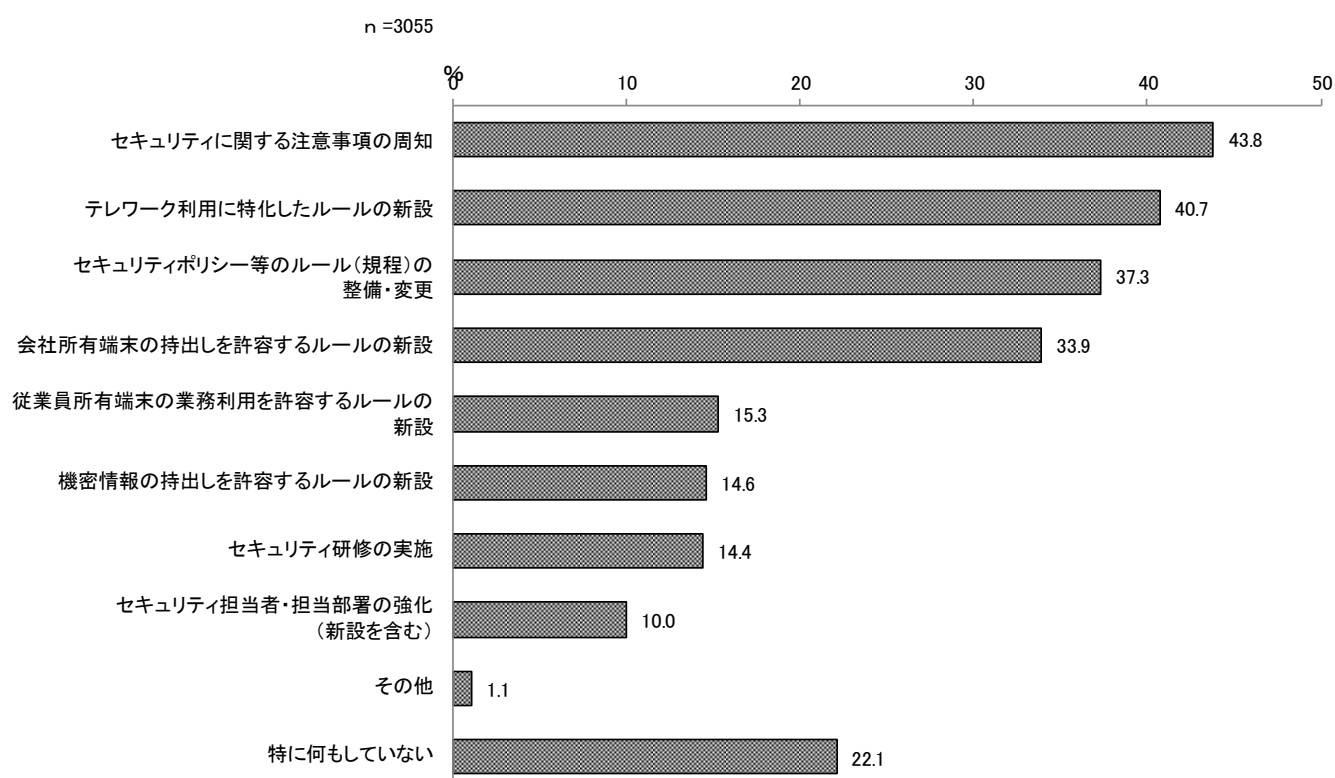
2. テレワークセキュリティ対策について検討・実施した事項

2-2 テレワークの実施に当たり、テレワークセキュリティ対策について検討・実施したことは何ですか。（〇はいくつでも）

①検討した事項

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が43.8%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が40.7%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が37.3%となっている。

【図表4-13 テレワークセキュリティ対策について検討した事項】



業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が4割弱、＜情報通信業＞＜不動産業＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割台で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割弱から6割弱で最も高くなっている。

【図表4-14 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	セキュリティ（規程）の整備・変更	テレワーク利用に特化したルールの新設	会社所有端末の持出しを許容するルールの新設	従業員所有端末の業務利用を許容するルールの新設	機密情報の持出しを許容するルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意事項の周知	セキュリティ担当者・担当部署の強化（新設を含む）	その他	特に何もししていない
全体	3055	37.3	40.7	33.9	15.3	14.6	14.4	43.8	10.0	1.1	22.1
建設業	315	33.7	32.4	32.1	12.1	14.0	11.7	39.4	12.1	1.3	25.4
製造業	634	33.4	39.7	31.9	13.1	13.2	11.4	40.1	9.9	1.6	24.4
情報通信業	307	53.1	59.9	33.9	13.0	14.7	26.1	57.3	7.8	0.7	9.8
運輸業・郵便業	119	35.3	36.1	39.5	16.0	19.3	11.8	36.1	9.2	0.8	26.9
卸売業・小売業	697	36.6	36.6	33.6	15.9	14.1	11.9	42.0	9.8	0.7	23.1
金融・保険業	56	50.0	46.4	44.6	17.9	8.9	25.0	58.9	14.3	1.8	16.1
不動産業	67	38.8	52.2	41.8	13.4	13.4	16.4	38.8	6.0	3.0	14.9
サービス業、その他	860	35.6	40.3	34.3	18.4	16.2	15.1	45.2	10.6	1.0	22.9

従業員規模別にみると、＜200～299人＞以外の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割近くから6割で最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」となっている。＜200～299人＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が5割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-15 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	セキュリティ（規程）の整備・変更	テレワーク利用に特化したルールの新設	会社所有端末の持出しを許容するルールの新設	従業員所有端末の業務利用を許容するルールの新設	機密情報の持出しを許容するルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意事項の周知	セキュリティ担当者・担当部署の強化（新設を含む）	その他	特に何もしっていない
全体	3055	37.3	40.7	33.9	15.3	14.6	14.4	43.8	10.0	1.1	22.1
10～19人	852	30.8	31.5	29.0	13.4	12.9	11.3	37.9	8.6	0.9	28.2
20～29人	480	36.3	38.3	35.0	16.9	16.0	12.1	40.8	11.3	0.6	24.2
30～49人	566	35.7	40.3	32.5	15.7	15.2	16.1	42.2	10.8	1.6	22.1
50～99人	506	40.7	45.5	36.0	13.4	15.4	17.6	46.8	11.3	1.0	18.4
100～199人	310	38.1	47.4	36.5	13.5	14.5	15.2	50.0	8.7	1.0	19.4
200～299人	120	55.8	52.5	40.8	25.8	16.7	15.0	47.5	10.8	2.5	11.7
300人以上	207	51.7	58.0	44.4	20.3	14.5	19.3	60.4	9.7	1.4	11.1

地域別にみると、＜信越＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が4割近く、＜北陸＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割半ばで、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから5割近くで、最も高くなっている。

【図表4-16 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 整 備 ・ 変 の	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 新 設	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3055	37.3	40.7	33.9	15.3	14.6	14.4	43.8	10.0	1.1	22.1			
北海道	107	28.0	30.8	25.2	15.0	8.4	14.0	47.7	10.3	0.9	24.3			
東北	151	37.7	34.4	37.7	16.6	15.2	13.2	43.7	14.6	0.7	17.2			
関東	1370	40.9	46.4	35.3	16.2	15.6	15.8	47.0	10.4	0.9	18.8			
信越	93	32.3	30.1	37.6	11.8	20.4	8.6	33.3	10.8	2.2	28.0			
北陸	89	43.8	44.9	40.4	24.7	16.9	9.0	38.2	14.6	1.1	19.1			
東海	333	37.2	37.5	34.5	13.2	18.3	14.1	39.3	9.3	1.2	26.1			
近畿	442	33.9	38.5	30.5	14.0	10.0	13.6	41.9	7.5	0.5	26.0			
中国	167	28.7	32.3	31.7	11.4	16.2	12.6	35.9	8.4	2.4	29.3			
四国	66	31.8	34.8	27.3	15.2	7.6	9.1	37.9	10.6	3.0	21.2			
九州	209	32.5	34.9	31.6	14.8	12.0	17.2	47.4	9.6	1.4	24.4			
沖縄	28	35.7	35.7	35.7	21.4	17.9	14.3	42.9	14.3	3.6	17.9			

市区町村別にみると、＜町または村・郡＞以外の区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。＜町または村・郡＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が3割半ばで最も高くなっている。

【図表4-17 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 整 備 ・ 変 の	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 新 設	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3055	37.3	40.7	33.9	15.3	14.6	14.4	43.8	10.0	1.1	22.1			
東京都特別区	849	44.1	49.8	34.4	15.5	14.6	16.7	51.0	10.6	1.2	15.5			
政令指定都市	816	36.8	41.2	33.7	15.0	14.7	15.7	46.3	8.2	1.3	21.7			
県庁所在地	283	36.4	40.3	34.3	17.7	14.5	12.0	41.0	11.7	0.7	22.6			
市	964	33.4	34.8	33.3	15.0	14.8	12.3	37.8	10.3	1.0	27.2			
町または村・郡	143	27.3	25.2	35.7	13.3	13.3	12.6	32.9	12.6	0.7	27.3			

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以前及び＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割近くから5割強で最も高い。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2021年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が最も高く、＜2021年10月～12月＞では「セキュリティに関する注意事項の周知」も同率で最も高い。

【図表4-18 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（テレワーク導入時期別）】

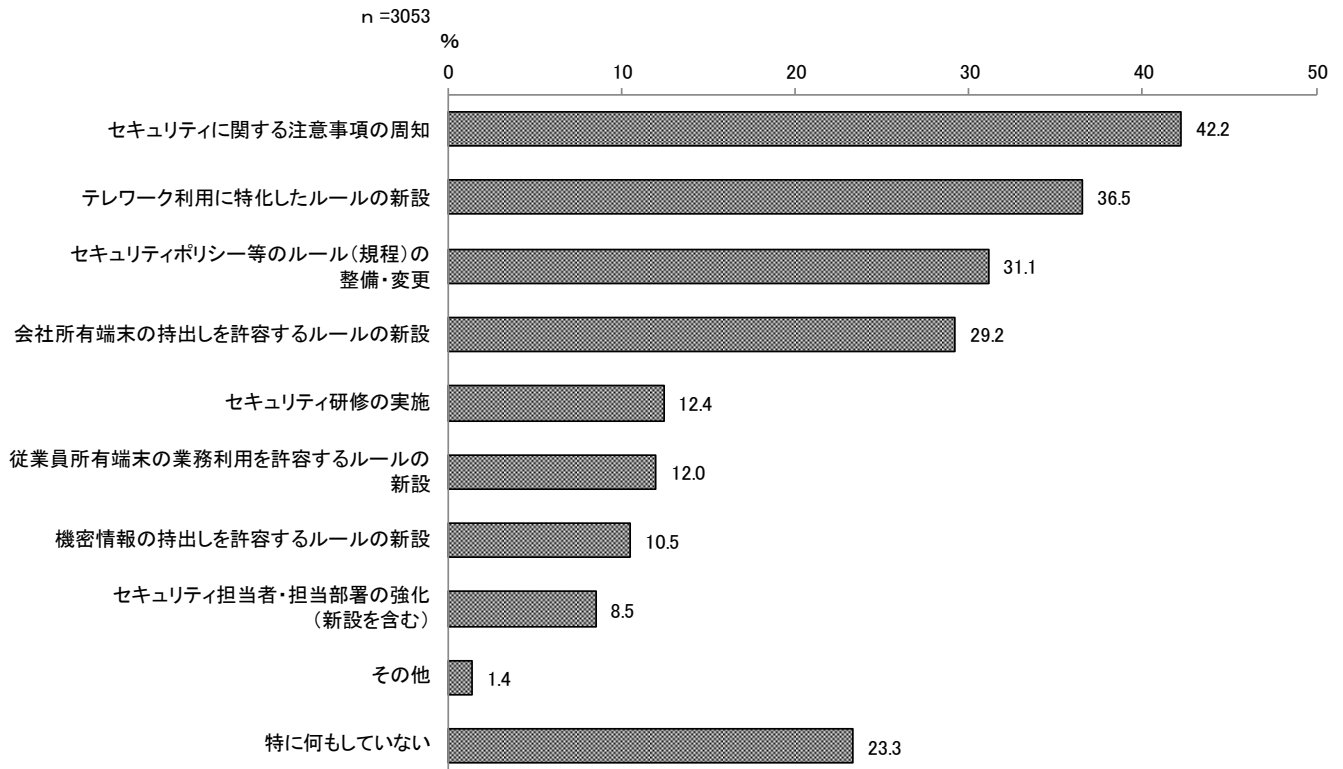
（表側：件数、横：％）

	n	セキュリティ（規程）の整備・変更	テレワーク利用に特化したルールの新設	会社所有端末の持出しを許容するルールの新設	従業員所有端末の業務利用を許容するルールの新設	機密情報の持出しを許容するルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意事項の周知	セキュリティ強化（新設を含む）	その他	特に何もししていない
全体	3055	37.3	40.7	33.9	15.3	14.6	14.4	43.8	10.0	1.1	22.1
2019年以前	503	40.2	37.0	27.2	14.7	12.9	17.7	46.3	12.7	1.6	23.3
2020年1月～3月	329	50.8	52.3	37.1	14.3	16.1	23.1	53.5	9.7	0.9	12.2
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1399	37.0	43.0	35.5	16.6	15.4	14.0	44.2	9.9	1.0	23.0
2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）	210	33.3	40.0	35.7	17.1	14.8	10.5	40.5	8.1	1.9	20.0
2020年10月～12月	109	36.7	40.4	34.9	20.2	19.3	11.0	35.8	6.4	－	21.1
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	162	32.1	32.1	35.2	11.1	11.1	7.4	42.0	8.0	1.2	22.2
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	102	26.5	29.4	24.5	10.8	10.8	10.8	37.3	4.9	1.0	30.4
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	28.6	35.7	38.1	16.7	11.9	4.8	35.7	9.5	－	23.8
2021年10月～12月	38	28.9	34.2	42.1	7.9	21.1	7.9	42.1	13.2	2.6	21.1
2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）	60	28.3	38.3	43.3	20.0	11.7	13.3	30.0	15.0	－	25.0
2022年4月以降	97	22.7	21.6	26.8	5.2	13.4	10.3	29.9	13.4	1.0	30.9

②実施した事項

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が42.2%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が36.5%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が31.1%となっている。

【図表4－19 テレワークセキュリティ対策について実施した事項】



業種別にみると、＜不動産業＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割近く、それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割強から6割弱で最も高くなっている。＜情報通信業＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割台、＜不動産業＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が約4割で、それぞれ比較的高くなっている。

【図表4-20 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ ル キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備 ・ 変 更	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3053	31.1	36.5	29.2	12.0	10.5	12.4	42.2	8.5	1.4	23.3
建設業	313	29.1	29.4	27.2	10.5	9.6	10.2	39.3	10.9	1.3	25.2
製造業	633	27.2	34.0	26.2	9.8	10.1	10.3	37.9	6.8	2.1	25.9
情報通信業	308	50.6	54.5	31.5	10.4	11.7	25.6	54.9	7.8	1.3	9.7
運輸業・郵便業	119	25.2	29.4	30.3	10.1	10.9	7.6	33.6	8.4	1.7	31.9
卸売業・小売業	697	29.0	33.7	30.3	11.6	10.3	10.2	39.9	8.2	1.1	24.7
金融・保険業	56	37.5	44.6	33.9	12.5	7.1	25.0	58.9	14.3	3.6	14.3
不動産業	66	27.3	47.0	40.9	10.6	9.1	12.1	37.9	6.1	1.5	16.7
サービス業、その他	861	30.1	36.5	29.3	15.2	11.0	11.6	44.1	9.1	0.9	24.2

従業員規模別にみると、＜200～299人＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割、それ以外の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから6割強で最も高くなっている。200人以上の規模では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割台で比較的高くなっている。

【図表4-21 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ ル キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備 ・ 変 更	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3053	31.1	36.5	29.2	12.0	10.5	12.4	42.2	8.5	1.4	23.3
10～19人	851	24.6	26.8	24.9	10.5	8.8	9.9	36.1	8.0	1.1	29.4
20～29人	479	30.5	32.6	29.4	14.0	10.2	10.0	38.0	9.2	0.4	26.3
30～49人	563	31.3	38.0	28.1	11.9	10.7	12.8	41.4	7.8	1.6	24.0
50～99人	506	34.2	40.7	29.8	10.5	11.9	15.8	46.4	9.3	2.2	19.4
100～199人	311	30.5	42.1	30.9	11.9	11.9	13.2	46.0	9.6	1.0	19.0
200～299人	120	42.5	50.0	36.7	13.3	12.5	15.0	45.8	6.7	3.3	12.5
300人以上	209	46.4	55.5	43.1	16.7	11.0	15.8	60.8	7.2	1.9	11.5

地域別にみると、＜北陸＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割近く、＜中国＞では「特に何もしていない」が3割強で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから4割半ばで最も高くなっている。

【図表4-22 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ュ リ ティ ポ リ シー の 整 備 ・ 変 更	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ ティ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知 セ キ ュ リ ティ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 セ キ ュ リ ティ 担 当 者 ・ 担 当 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3053	31.1	36.5	29.2	12.0	10.5	12.4	42.2	8.5	1.4	23.3
北海道	107	23.4	28.0	22.4	14.0	7.5	7.5	46.7	9.3	2.8	25.2
東北	150	23.3	28.7	27.3	13.3	12.0	10.7	42.7	11.3	0.7	21.3
関東	1372	35.2	42.5	31.6	12.7	10.9	14.4	44.9	9.0	1.4	19.3
信越	94	22.3	26.6	29.8	11.7	12.8	7.4	34.0	7.4	2.1	27.7
北陸	89	37.1	36.0	33.7	18.0	12.4	5.6	36.0	11.2	1.1	22.5
東海	332	32.2	35.8	28.6	8.7	13.9	10.5	37.3	6.3	1.5	26.8
近畿	441	29.0	33.8	26.1	12.0	7.5	11.6	42.2	6.1	0.2	27.2
中国	163	23.9	28.2	26.4	10.4	11.7	12.3	31.9	10.4	3.1	32.5
四国	67	23.9	29.9	19.4	9.0	3.0	7.5	38.8	7.5	4.5	23.9
九州	210	25.7	28.6	28.6	9.5	8.6	13.8	44.3	7.6	1.0	26.2
沖縄	28	28.6	28.6	35.7	14.3	14.3	14.3	46.4	14.3	-	25.0

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割強から5割弱で最も高くなっている。＜町または村・郡＞では「特に何もしていない」も同率（31.5％）で最も高くなっている。

【図表4-23 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ュ リ ティ ポ リ シー の 整 備 ・ 変 更	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ ティ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知 セ キ ュ リ ティ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 セ キ ュ リ ティ 担 当 者 ・ 担 当 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	3053	31.1	36.5	29.2	12.0	10.5	12.4	42.2	8.5	1.4	23.3
東京都特別区	849	38.9	46.1	31.8	12.7	10.5	15.5	48.5	9.3	1.5	16.0
政令指定都市	816	31.7	37.1	29.0	11.3	11.2	13.1	44.2	7.6	1.5	22.4
県庁所在地	282	27.0	33.0	28.0	13.1	11.0	10.3	41.5	7.8	0.4	24.1
市	963	27.0	30.4	28.5	11.4	10.1	10.1	36.7	8.0	1.7	28.9
町または村・郡	143	16.8	24.5	23.1	12.6	8.4	9.1	31.5	12.6	-	31.5

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が最も高く、＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」も同率（35.0%）で最も高い。＜2022年4月以降＞では「特に何もしていない」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表4-24 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

（表例：件数、値：％）											
	n	セキュリティポリシー等の更 ルール（規程）の整備・変	テレワーク利用に特化した ルールの新設	会社所有端末の持出しを許 容するルールの新設	従業員所有端末の業務利用 を許容するルールの新設	機密情報の持出しを許容す るルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意 事項の周知	セキュリティ担当者・担当 部署の強化（新設を含む）	その他	特に何もしていない
全体	3053	31.1	36.5	29.2	12.0	10.5	12.4	42.2	8.5	1.4	23.3
2019年以前	506	34.2	33.2	24.3	13.4	9.5	14.4	47.0	11.3	1.8	23.7
2020年1月～3月	327	41.9	48.6	34.3	10.7	12.2	22.0	52.0	8.9	1.5	12.2
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1397	31.0	39.2	30.4	12.1	11.1	12.1	42.0	7.7	1.1	23.8
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	209	30.1	33.5	27.8	12.4	7.7	7.2	37.3	6.2	3.3	22.0
2020年10月～12月	109	33.0	37.6	29.4	14.7	13.8	11.0	36.7	6.4	0.9	21.1
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	164	26.8	28.0	31.7	8.5	9.1	5.5	37.2	8.5	0.6	25.6
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	100	17.0	26.0	23.0	11.0	7.0	8.0	35.0	4.0	1.0	34.0
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	23.8	23.8	31.0	11.9	4.8	4.8	35.7	9.5	－	26.2
2021年10月～12月	38	21.1	26.3	26.3	13.2	13.2	7.9	34.2	13.2	2.6	26.3
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	60	20.0	35.0	35.0	18.3	15.0	10.0	28.3	13.3	－	26.7
2022年4月以降	97	16.5	15.5	23.7	4.1	8.2	9.3	32.0	9.3	1.0	36.1

3. クラウドサービスの利用状況

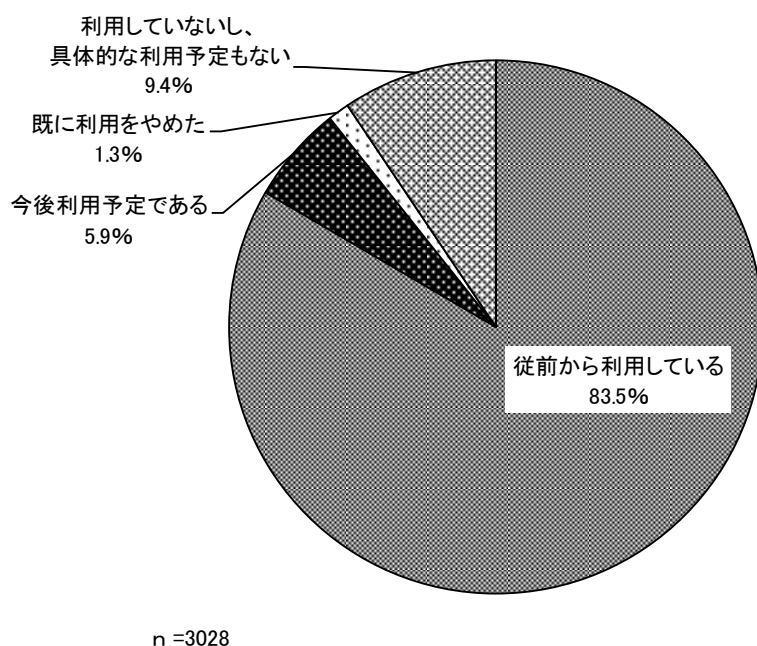
2－3テレワーク時のクラウドサービス利用について伺います。

各クラウドサービスについてお答えください。（それぞれ○は1つ）

①オンライン会議サービス

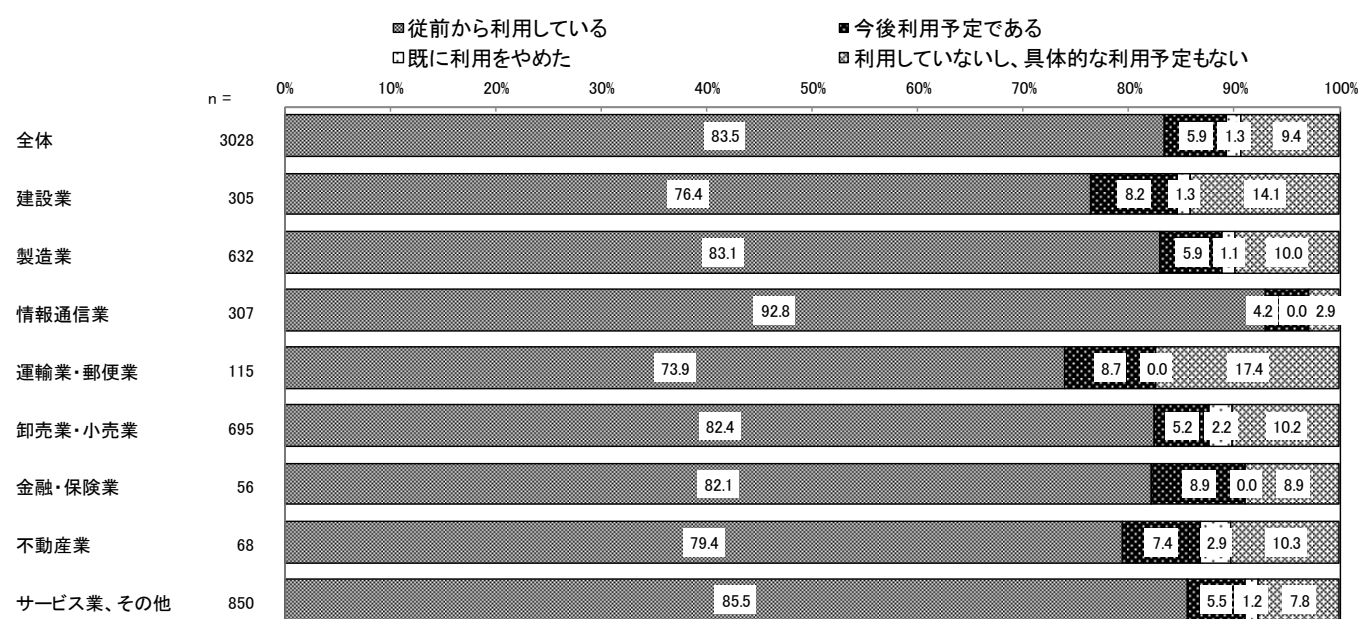
全体では、「従前から利用している」が83.5%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が9.4%、「今後利用予定である」が5.9%となっている。

【図表4－25 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス】



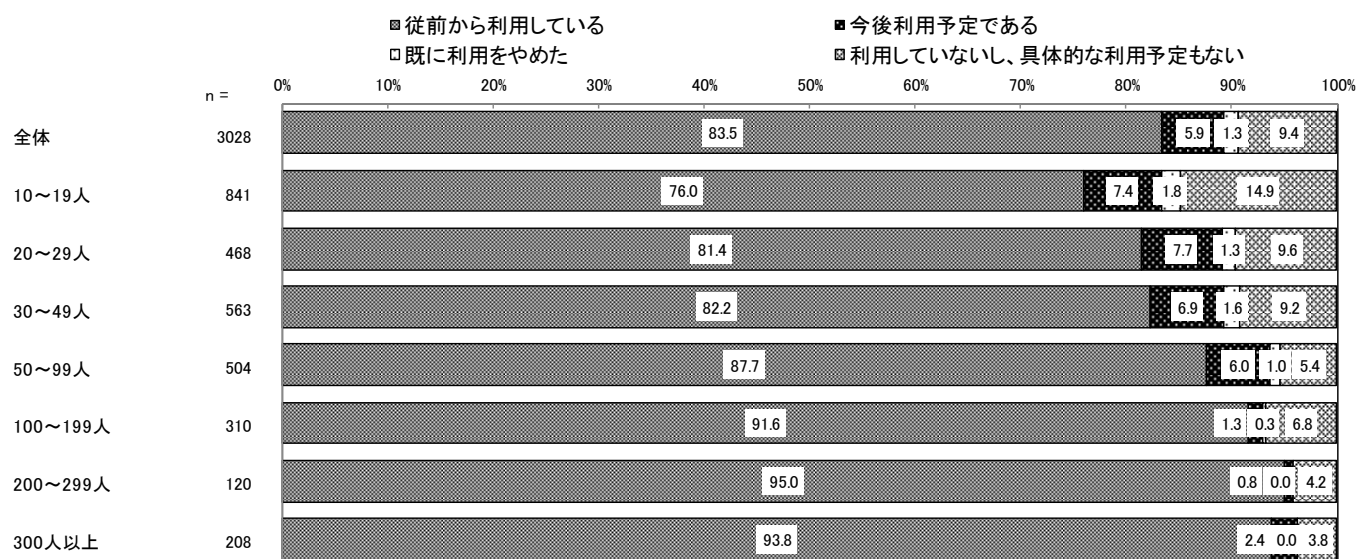
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4－26 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（業種別）】



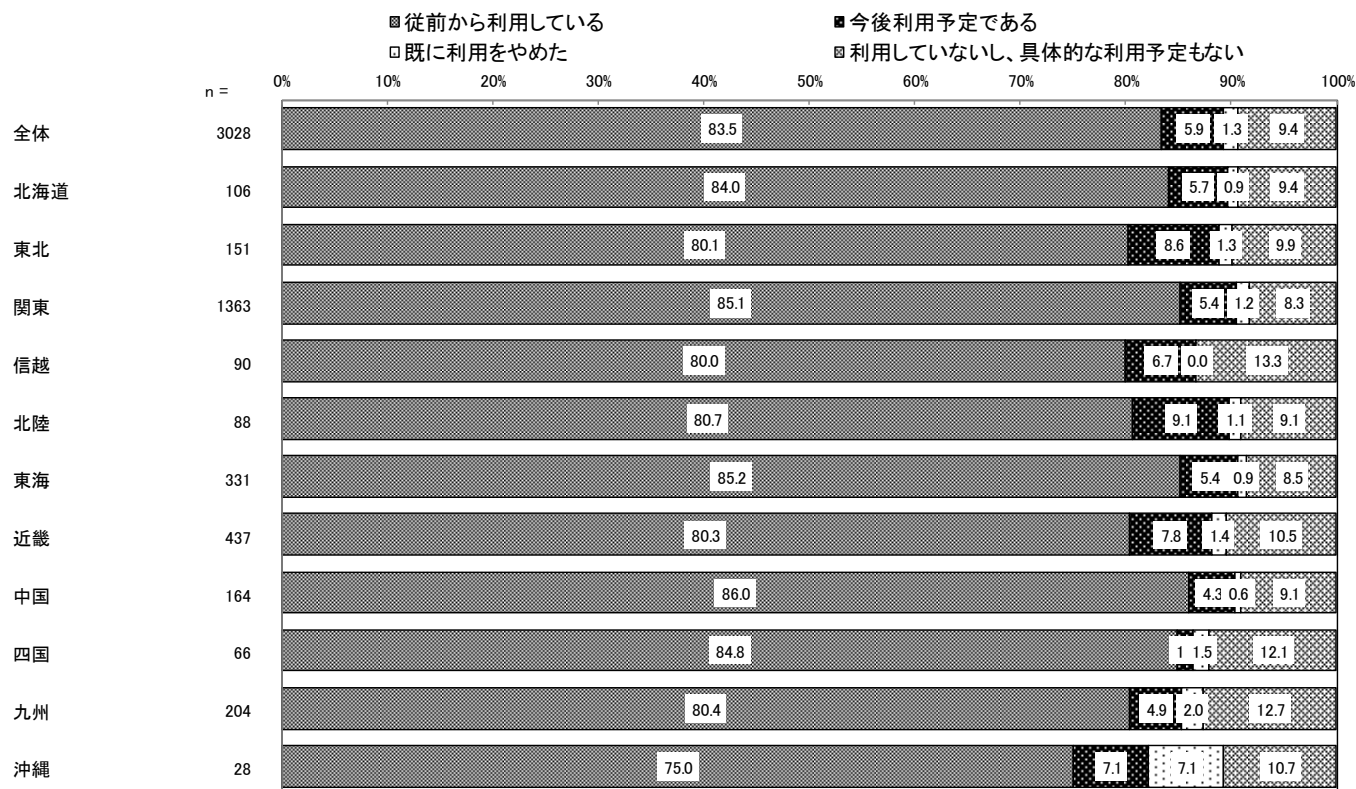
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「従前から利用している」の割合が高く、100人以上では9割を超えている。

【図表4-27 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（規模別）】



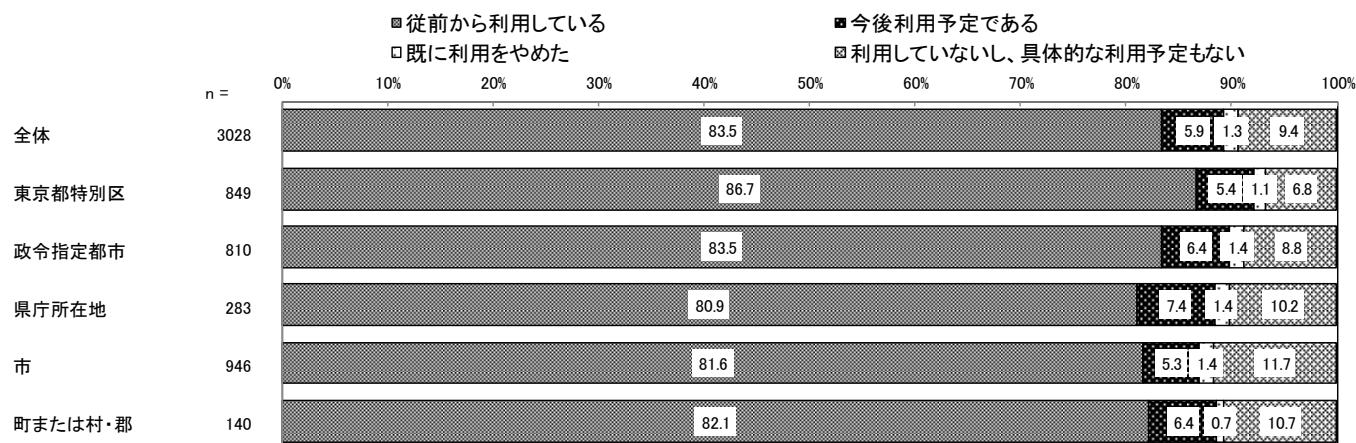
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-28 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（地域別）】



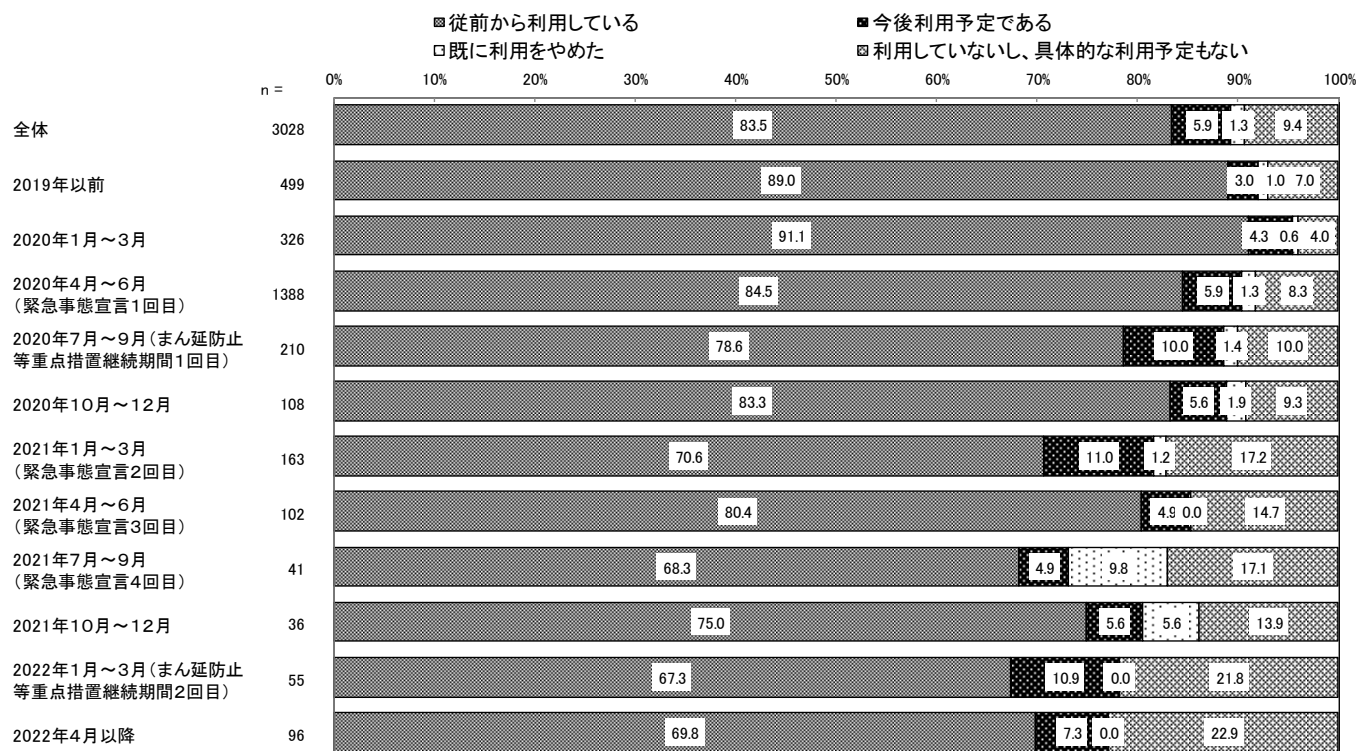
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表4-29 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割近くから9割強で、最も高くなっている。

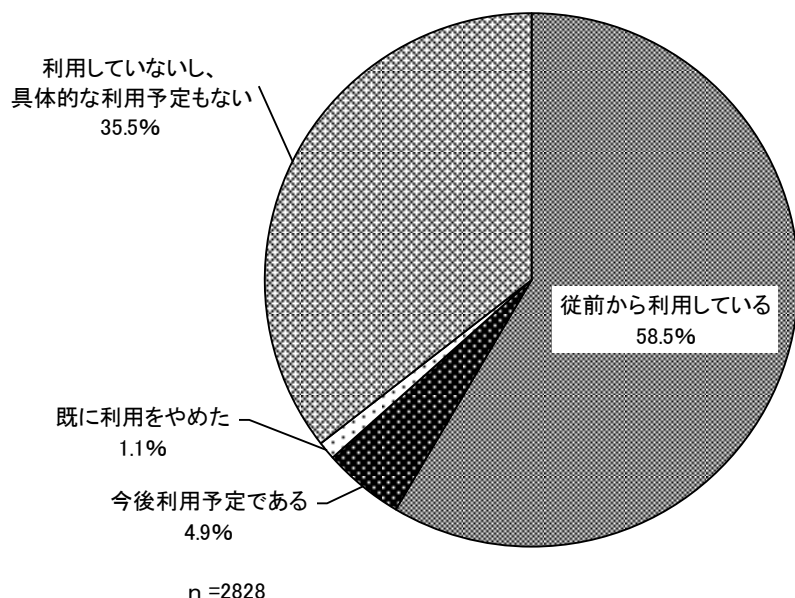
【図表4-30 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（テレワーク導入時期別）】



②チャットサービス

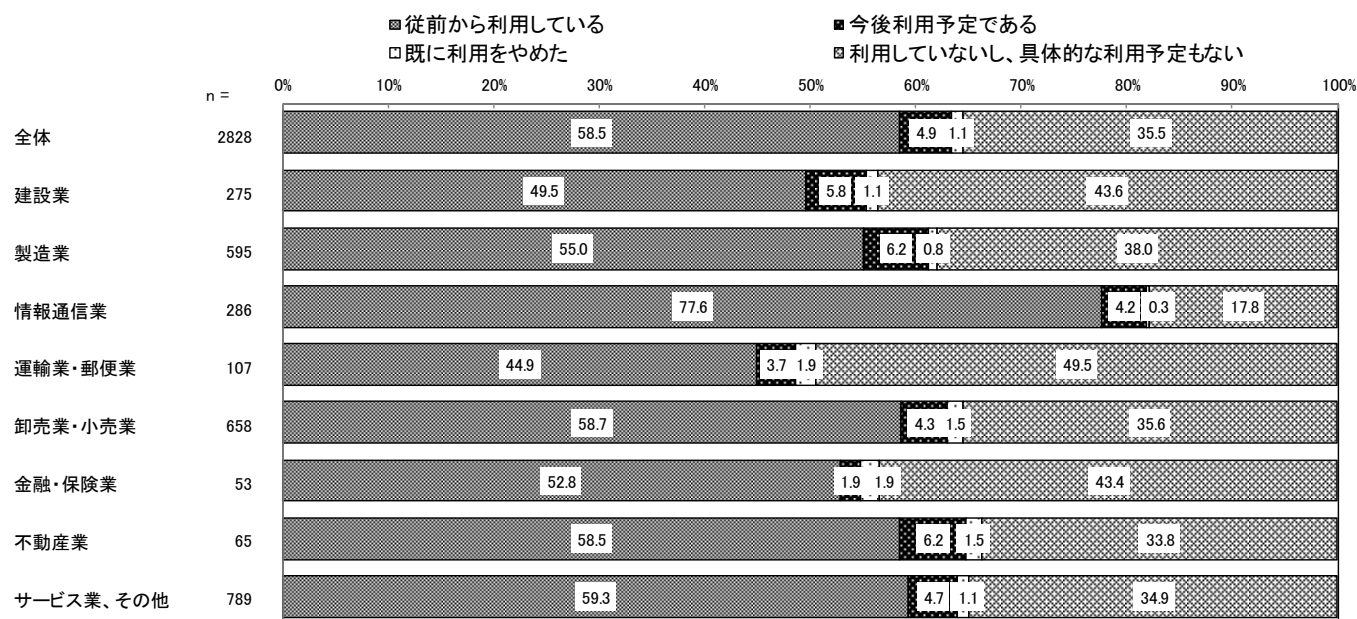
全体では、「従前から利用している」が58.5%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が35.5%、「今後利用予定である」が4.9%となっている。

【図表4-31 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス】



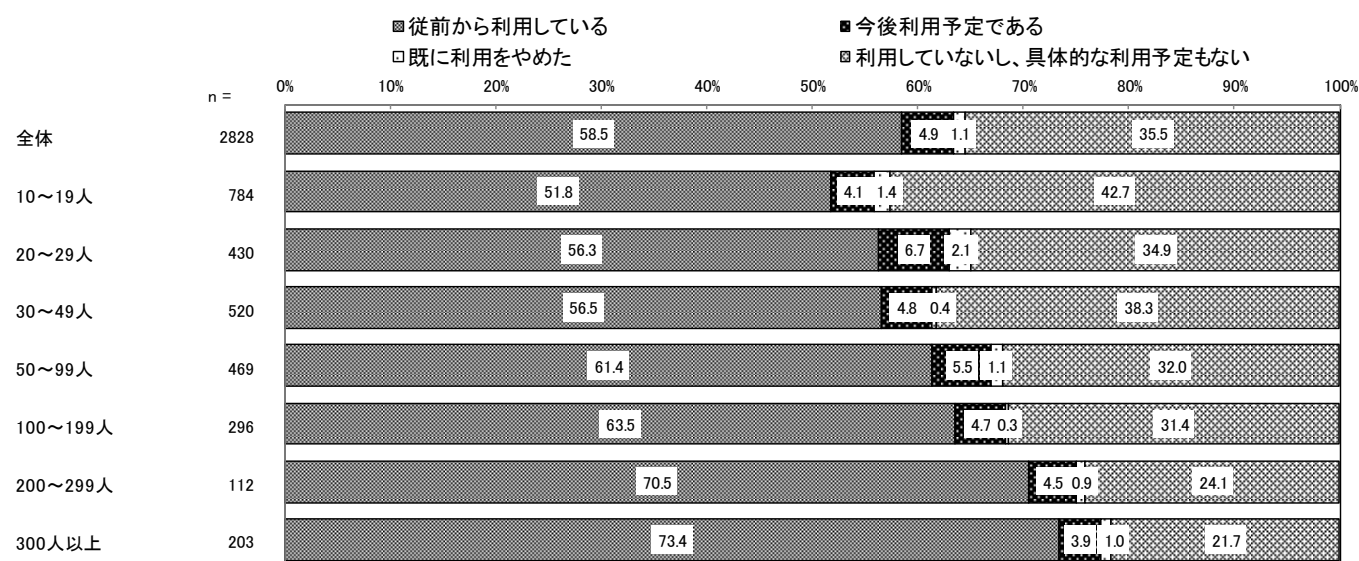
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」がほぼ5割で最も高い。それ以外の業種では「従前から利用している」が5割弱から8割近くで、最も高くなっている。

【図表4-32 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（業種別）】



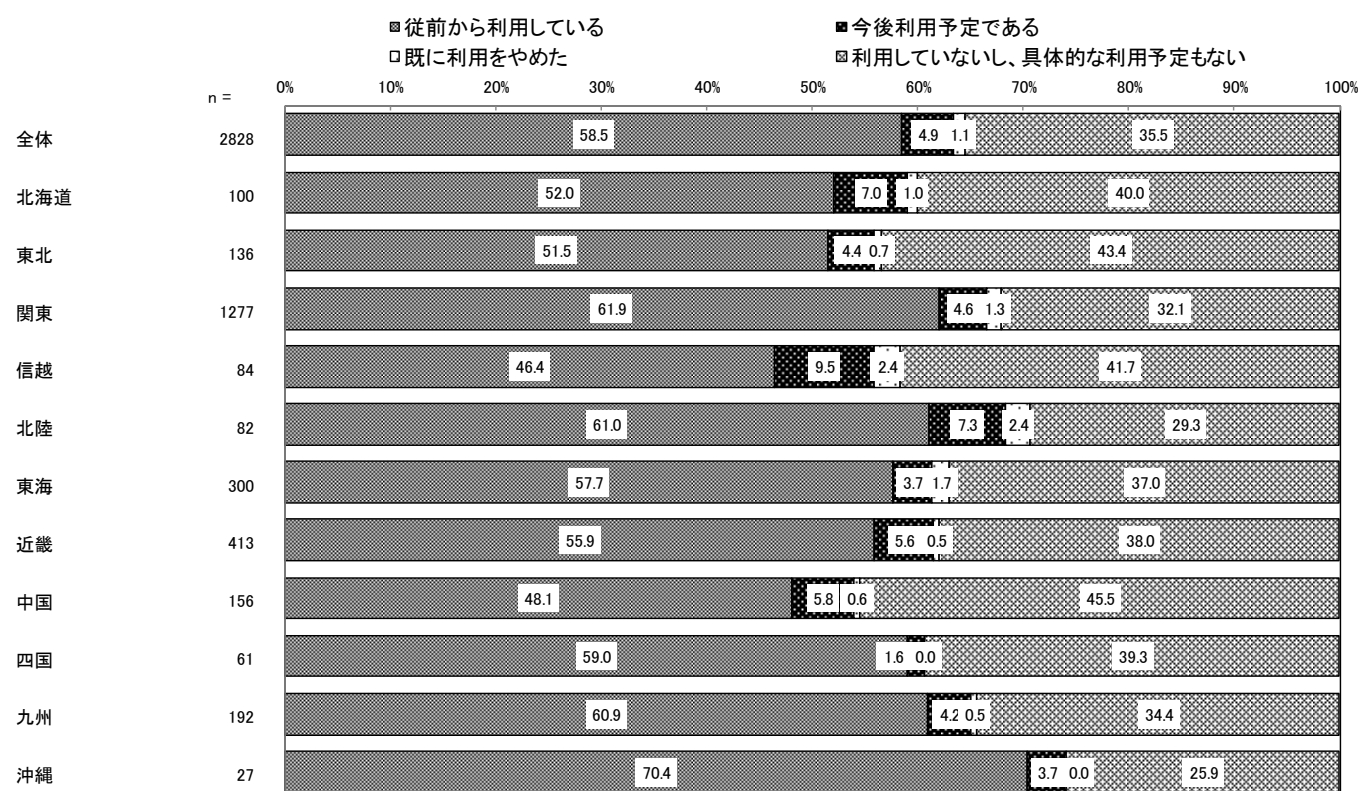
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が5割強から7割強で最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表4-33 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（規模別）】



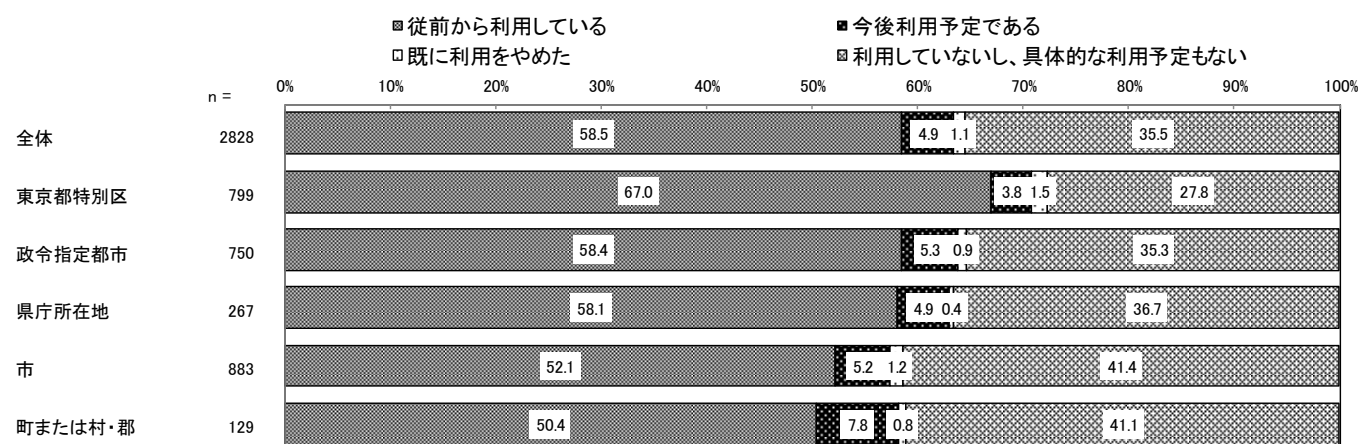
地域別にみると、すべての地域では「従前から利用している」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表4-34 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（地域別）】



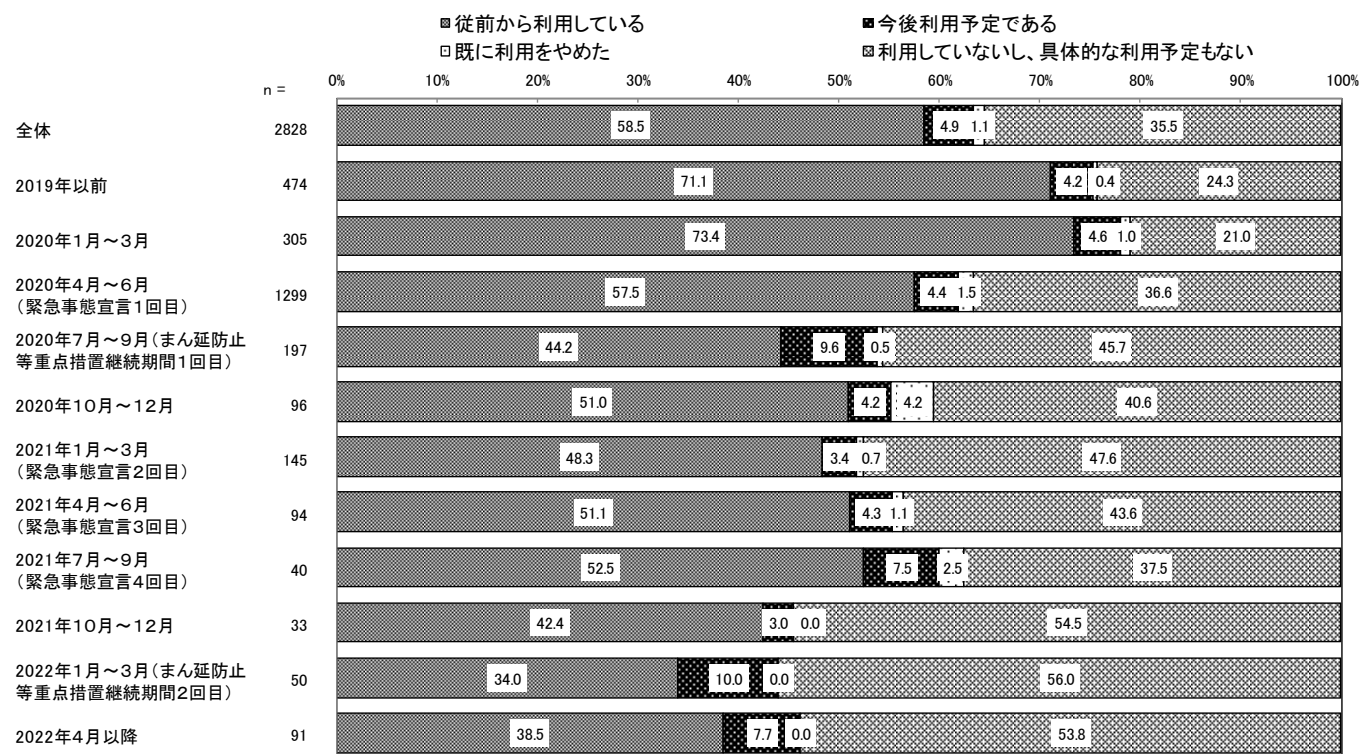
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割から7割近くで最も高くなっている。

【図表4-35 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばで最も高く、＜2021年10月～12月＞以降に導入した企業では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割台で最も高くなっている。それ以外の区分では「従前から利用している」が5割弱から7割強で最も高くなっている。

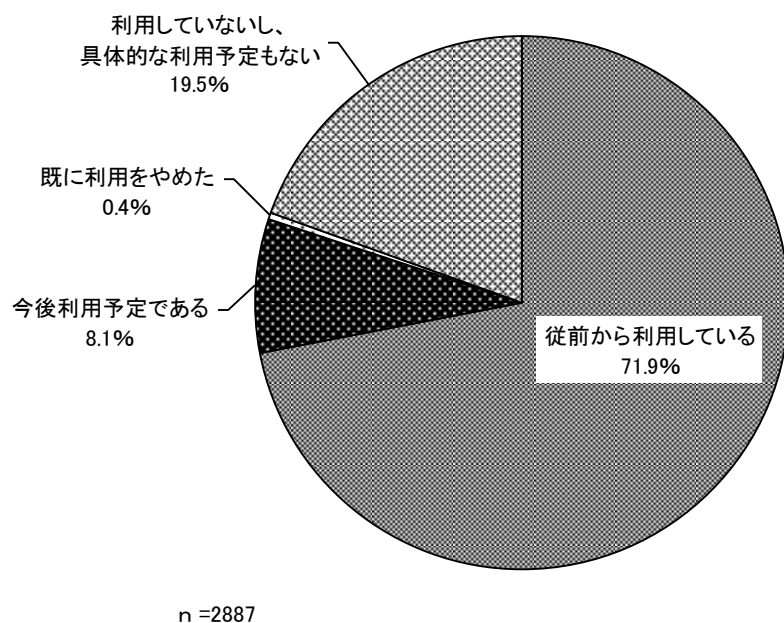
【図表4-36 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（テレワーク導入時期別）】



③ファイル共有サービス

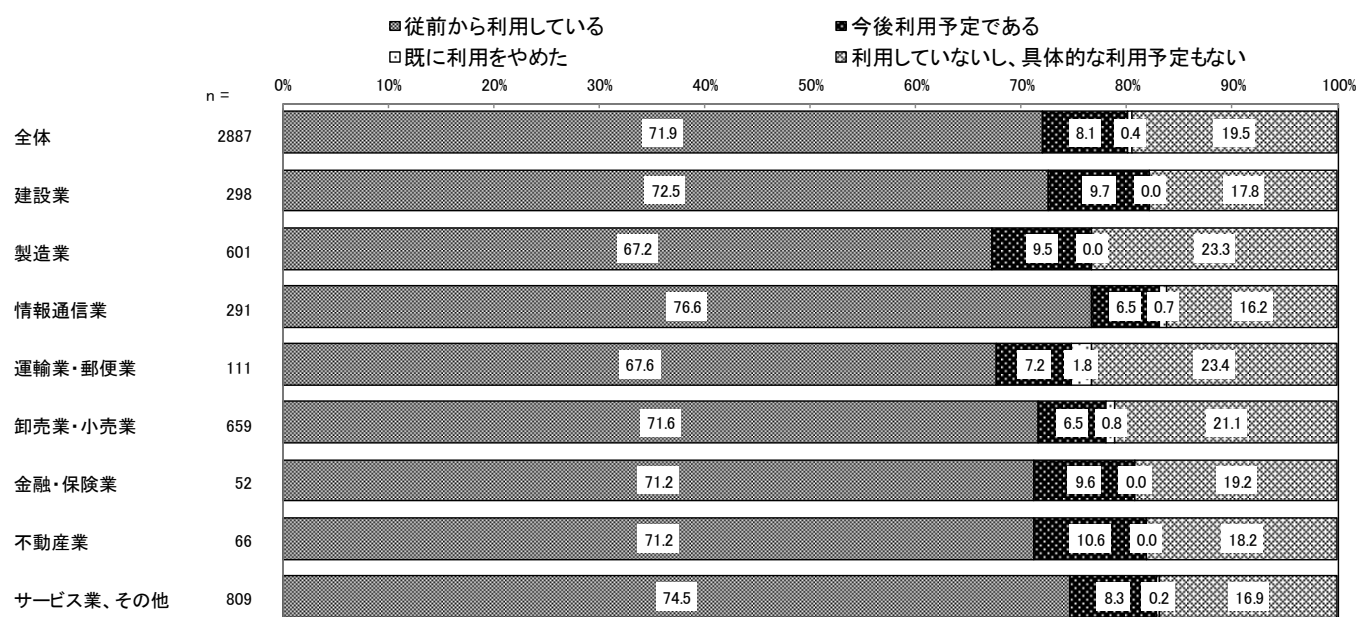
全体では、「従前から利用している」が71.9%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が19.5%、「今後利用予定である」が8.1%となっている。

【図表4-37 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス】



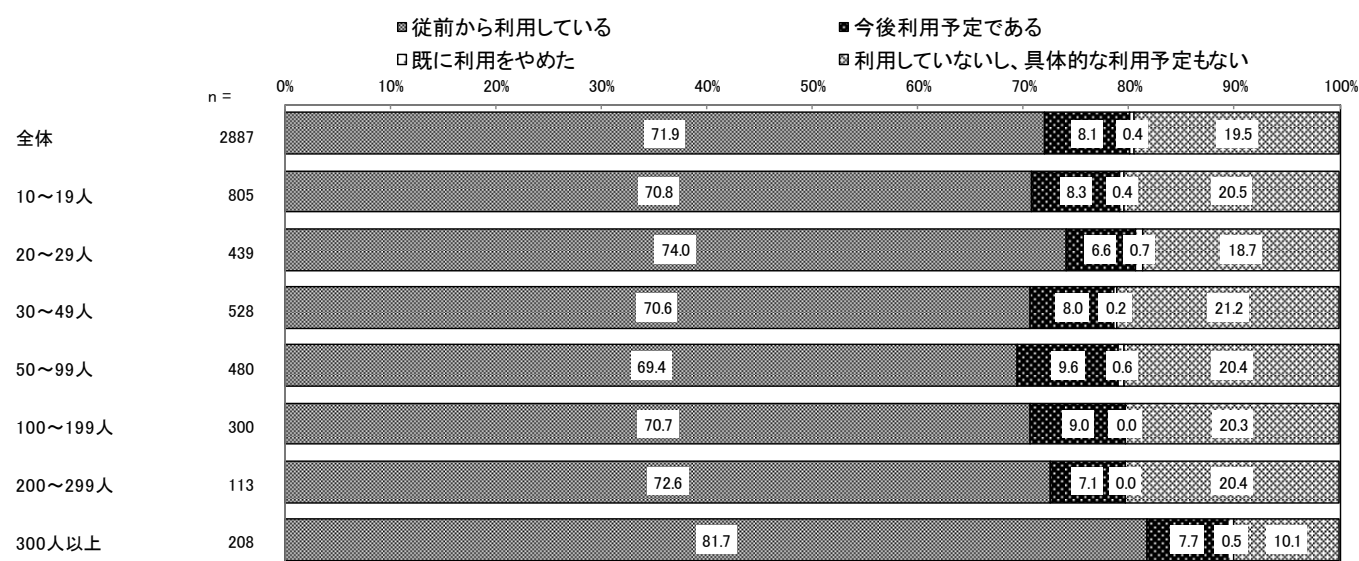
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割近くから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-38 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（業種別）】



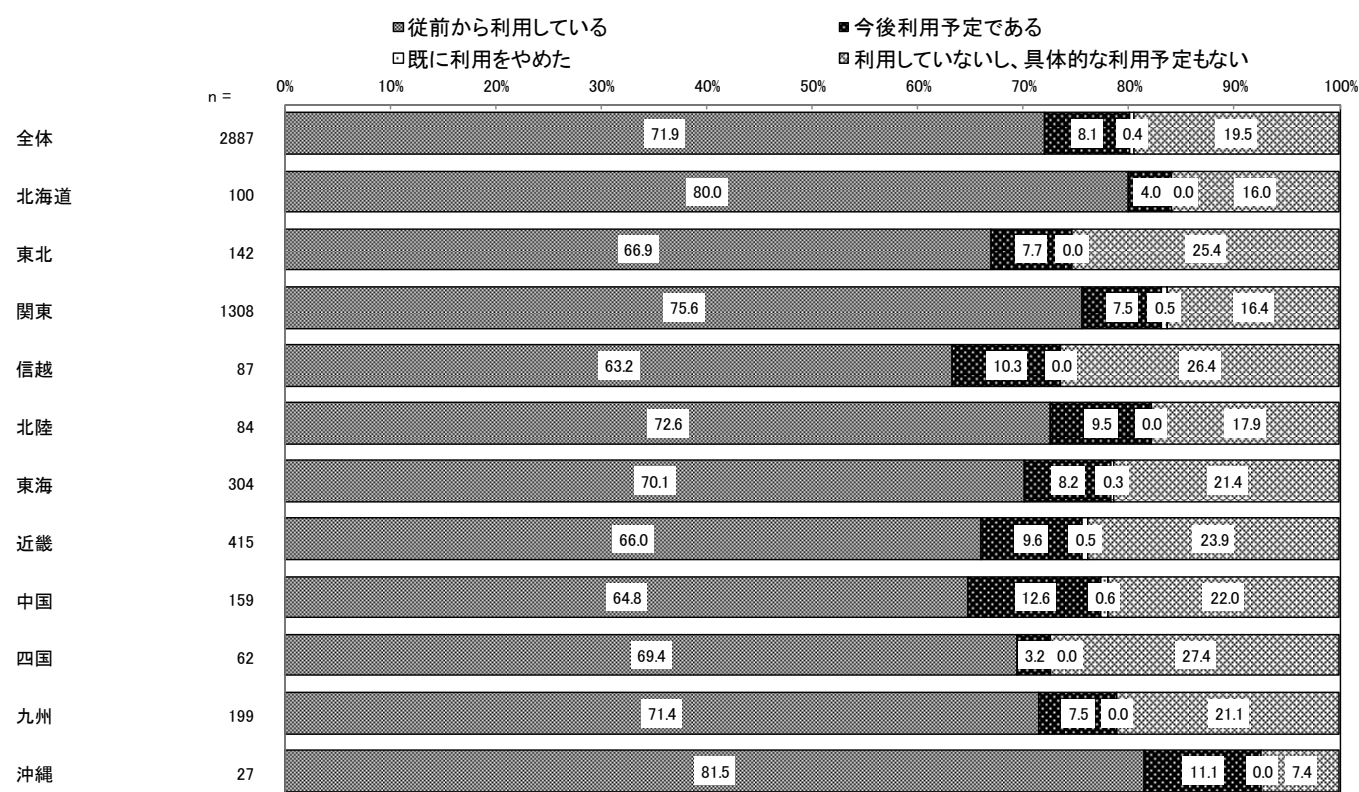
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が7割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表4-39 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（規模別）】



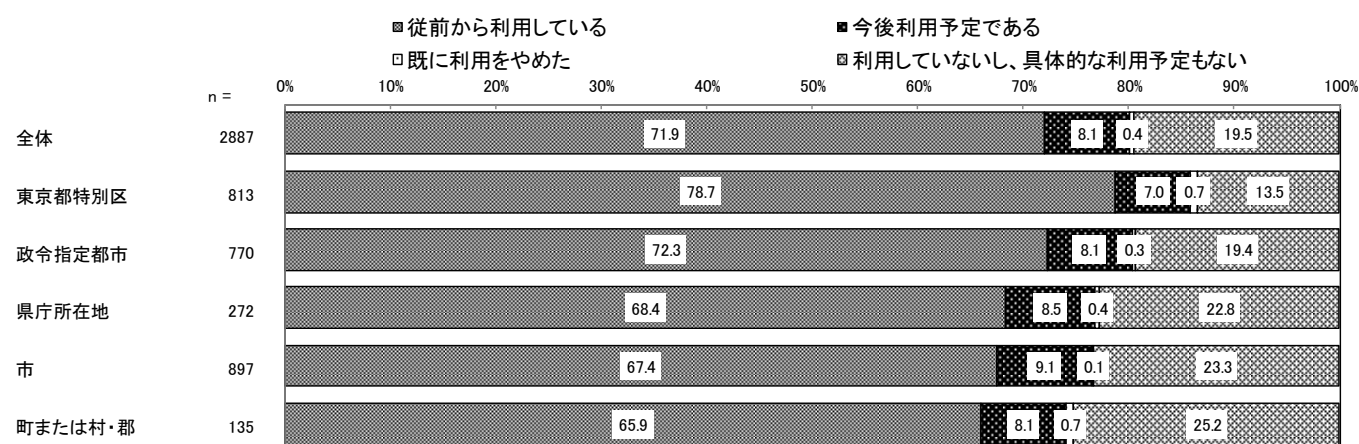
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が6割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表4-40 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（地域別）】



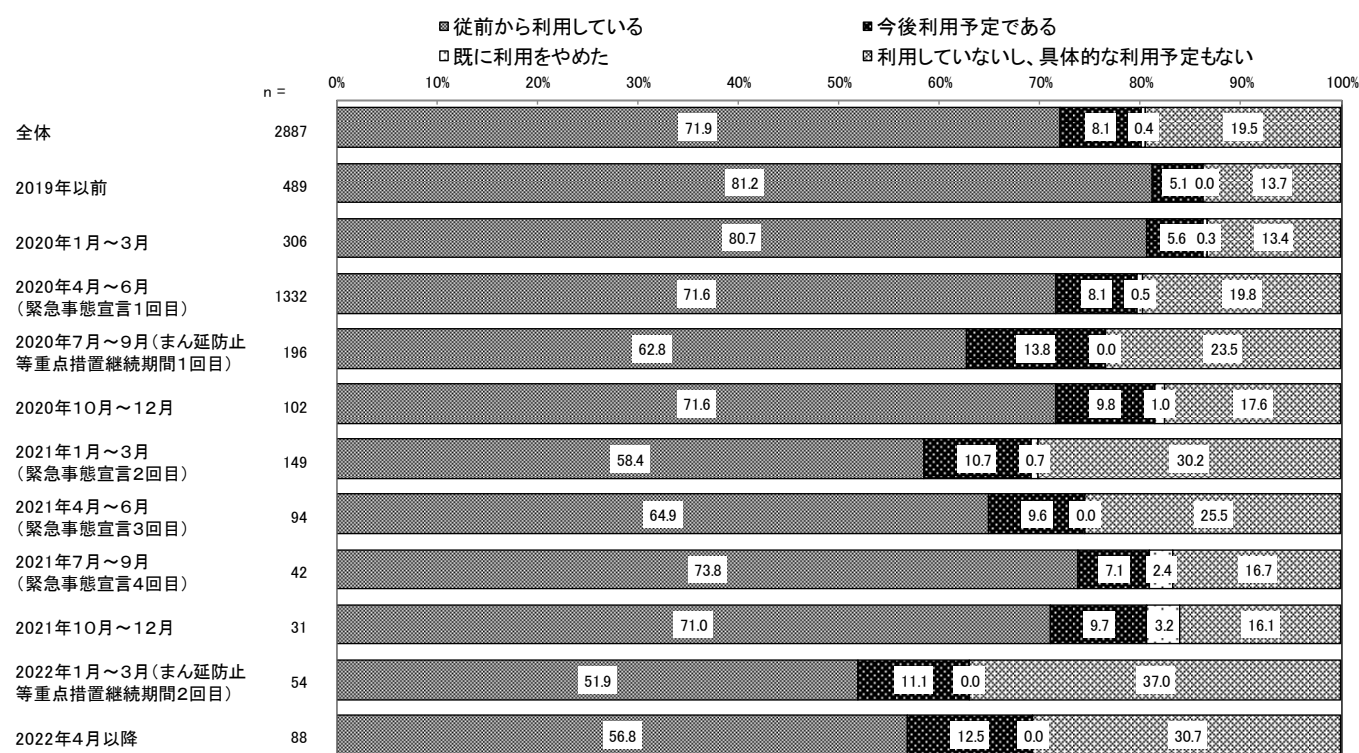
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が6割半ばから8割弱で、最も高くなっている。

【図表4-41 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割強から8割強で、最も高くなっている。

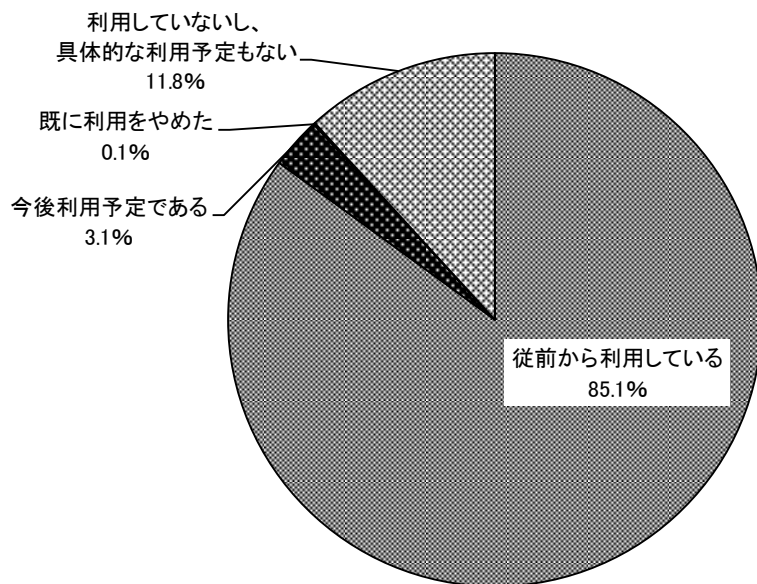
【図表4-42 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（テレワーク導入時期別）】



④メールサービス

全体では、「従前から利用している」が85.1%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が11.8%、「今後利用予定である」が3.1%となっている。

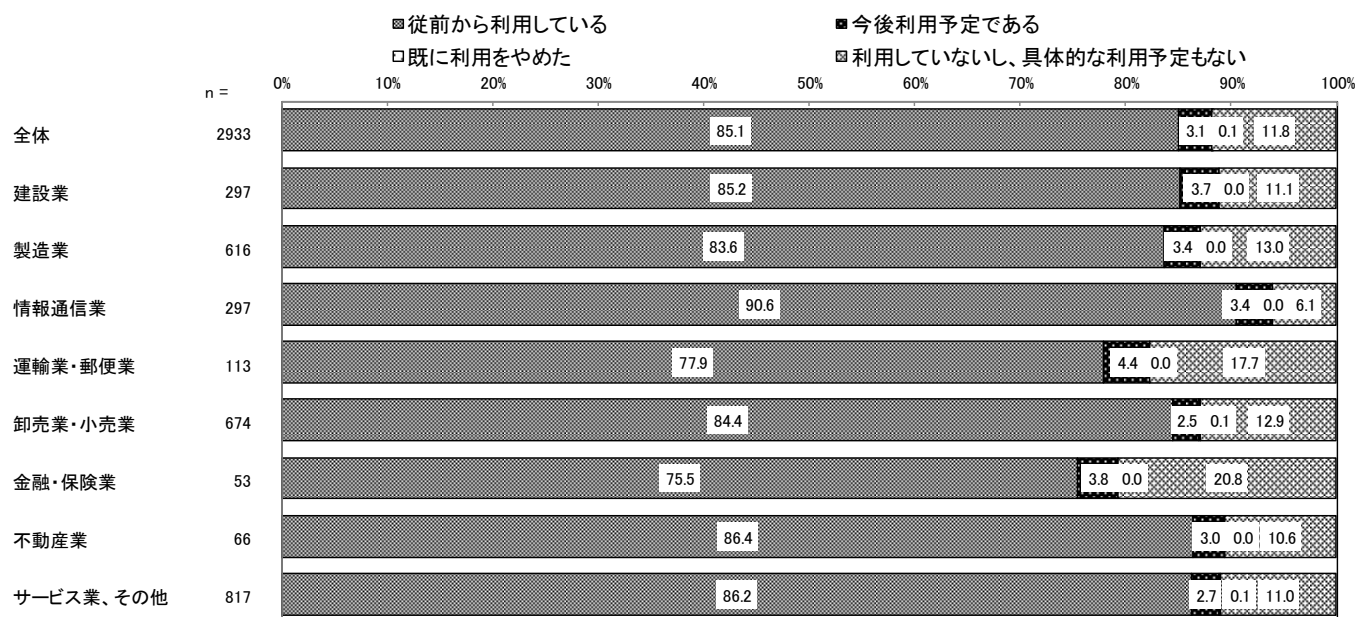
【図表4-43 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス】



n=2933

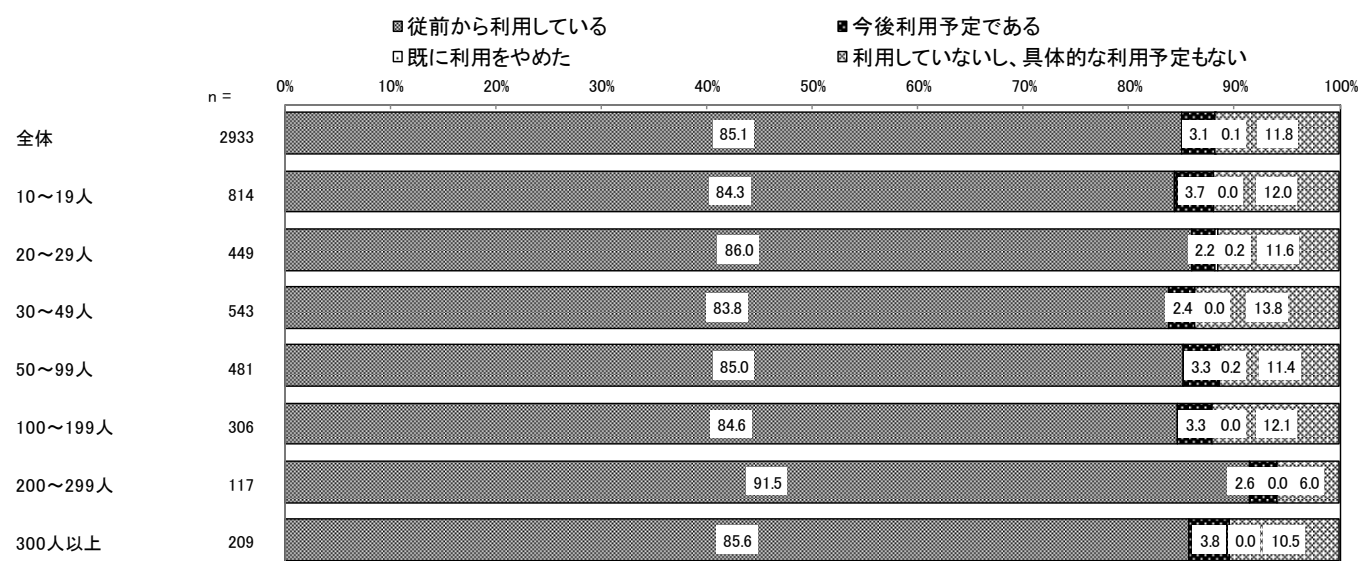
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割半ばから9割強で、最も高くなっている。

【図表4-44 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（業種別）】



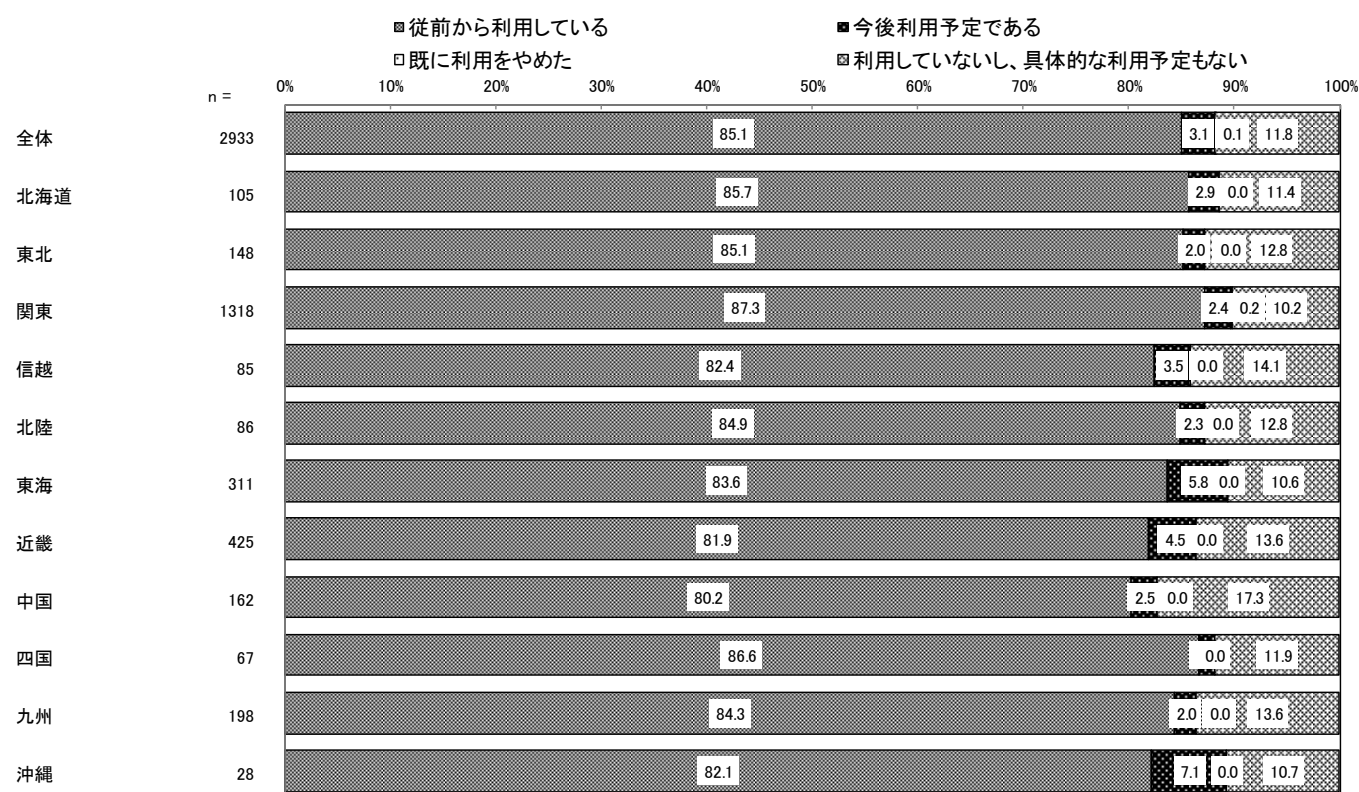
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が8割強から9割強で、最も高くなっている。

【図表4-45 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（規模別）】



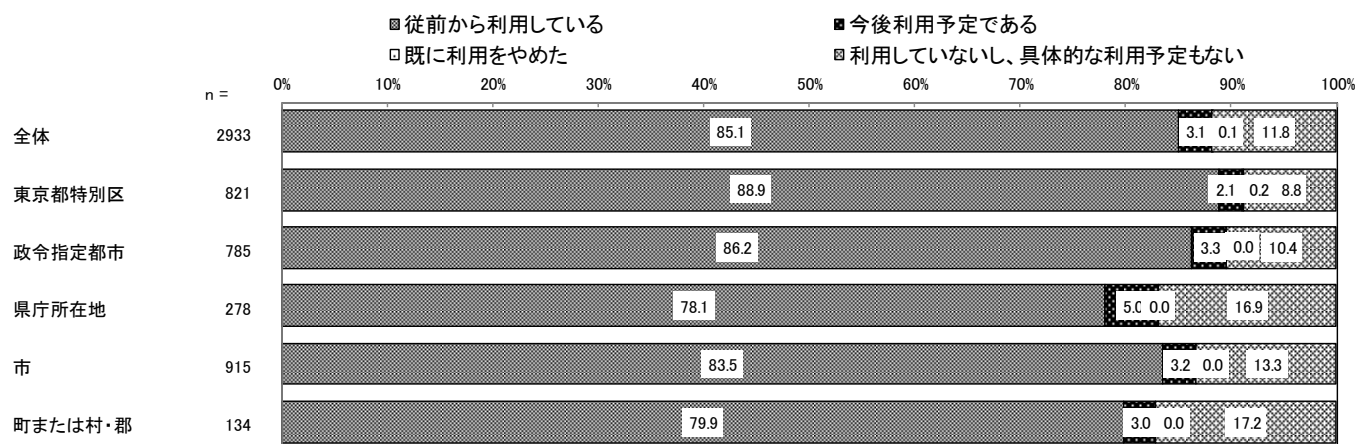
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が8割強から9割近くで、最も高くなっている。

【図表4-46 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（地域別）】



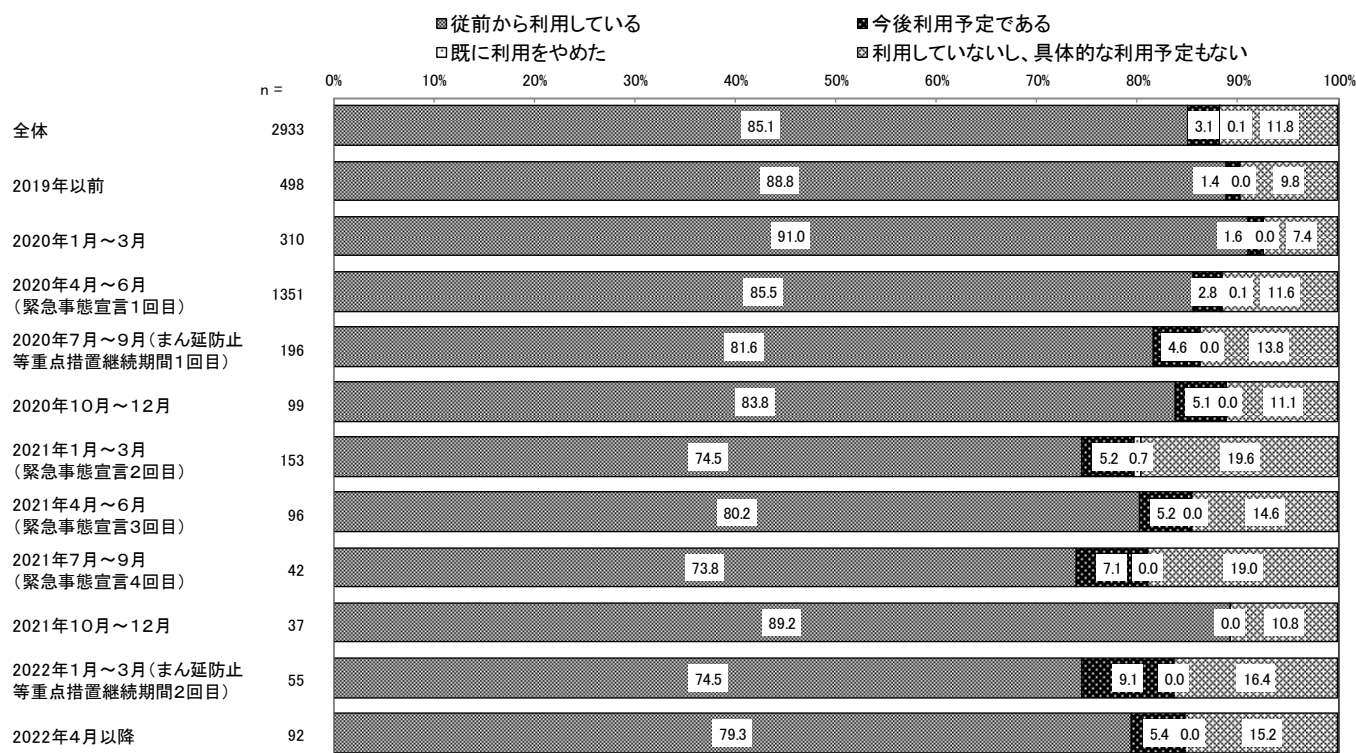
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が8割弱から9割弱で、最も高くなっている。

【図表4-47 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割強から9割強で、最も高くなっている。

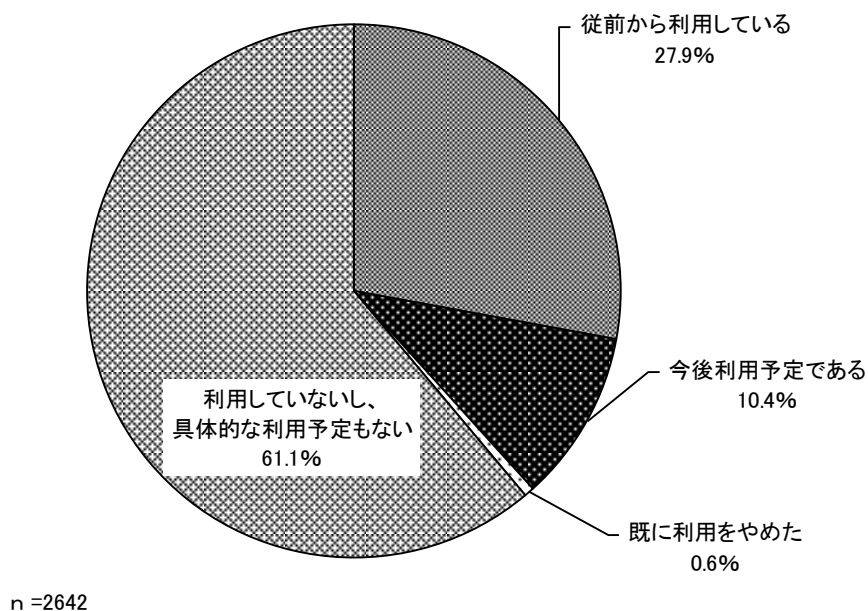
【図表4-48 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（テレワーク導入時期別）】



⑤プロジェクト管理

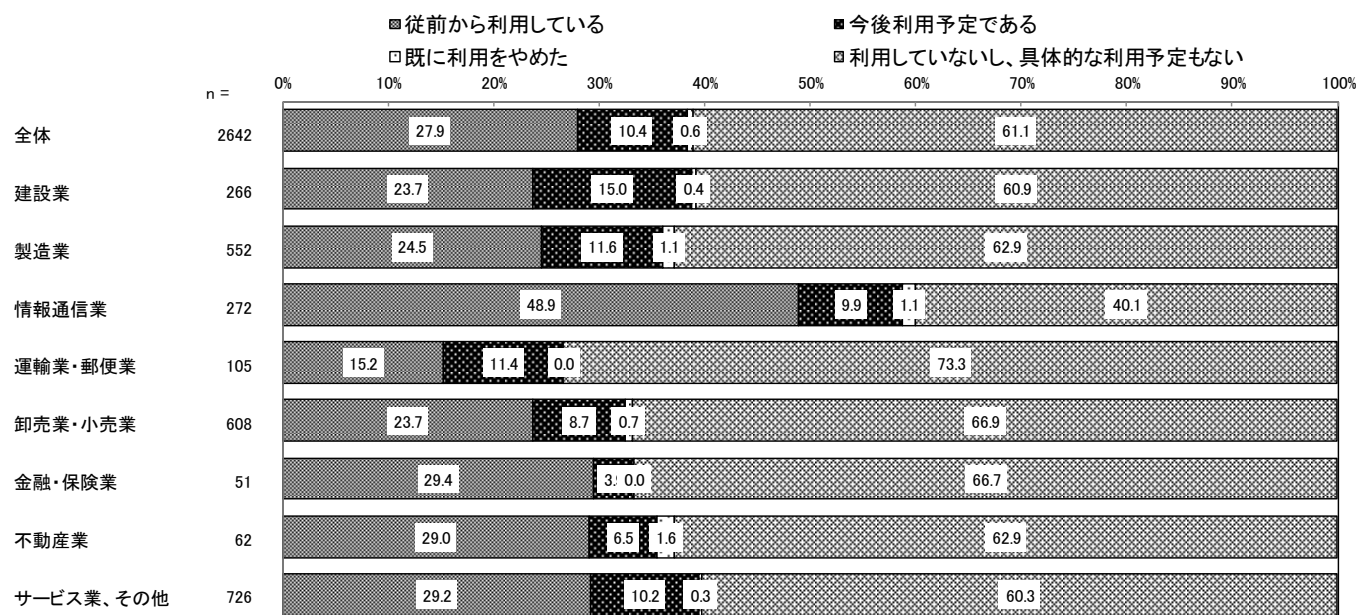
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が61.1%と最も高く、次いで「従前から利用している」が27.9%、「今後利用予定である」が10.4%となっている。

【図表4-49 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理】



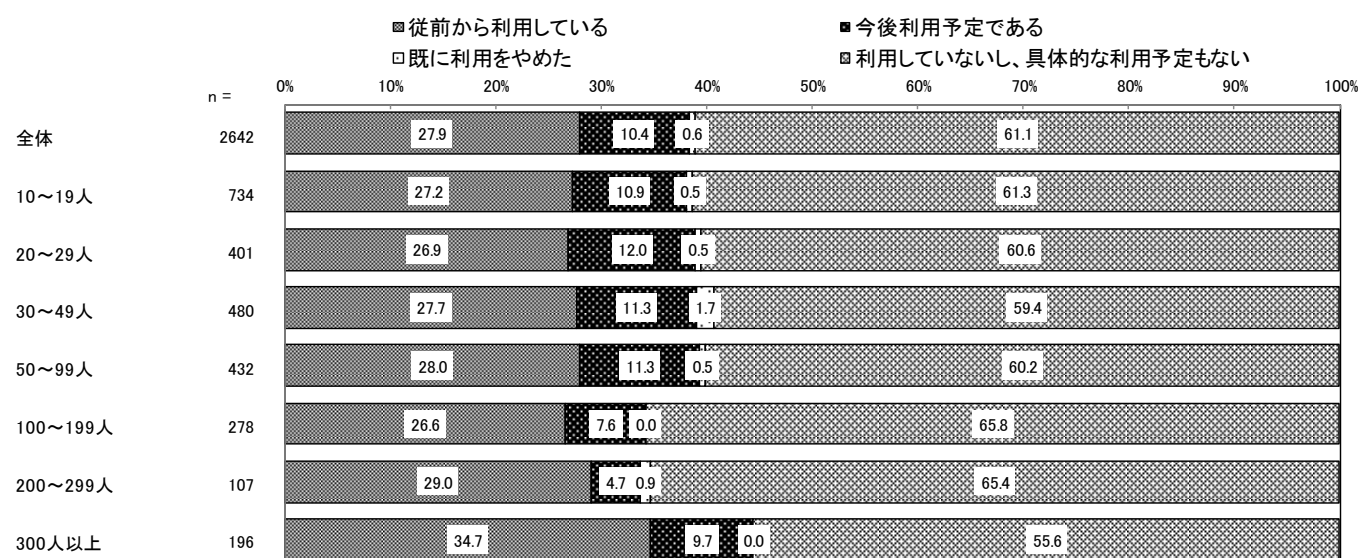
業種別にみると、＜情報通信業＞で「従前から利用している」が5割弱で最も高く、それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数となっている。

【図表4-50 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（業種別）】



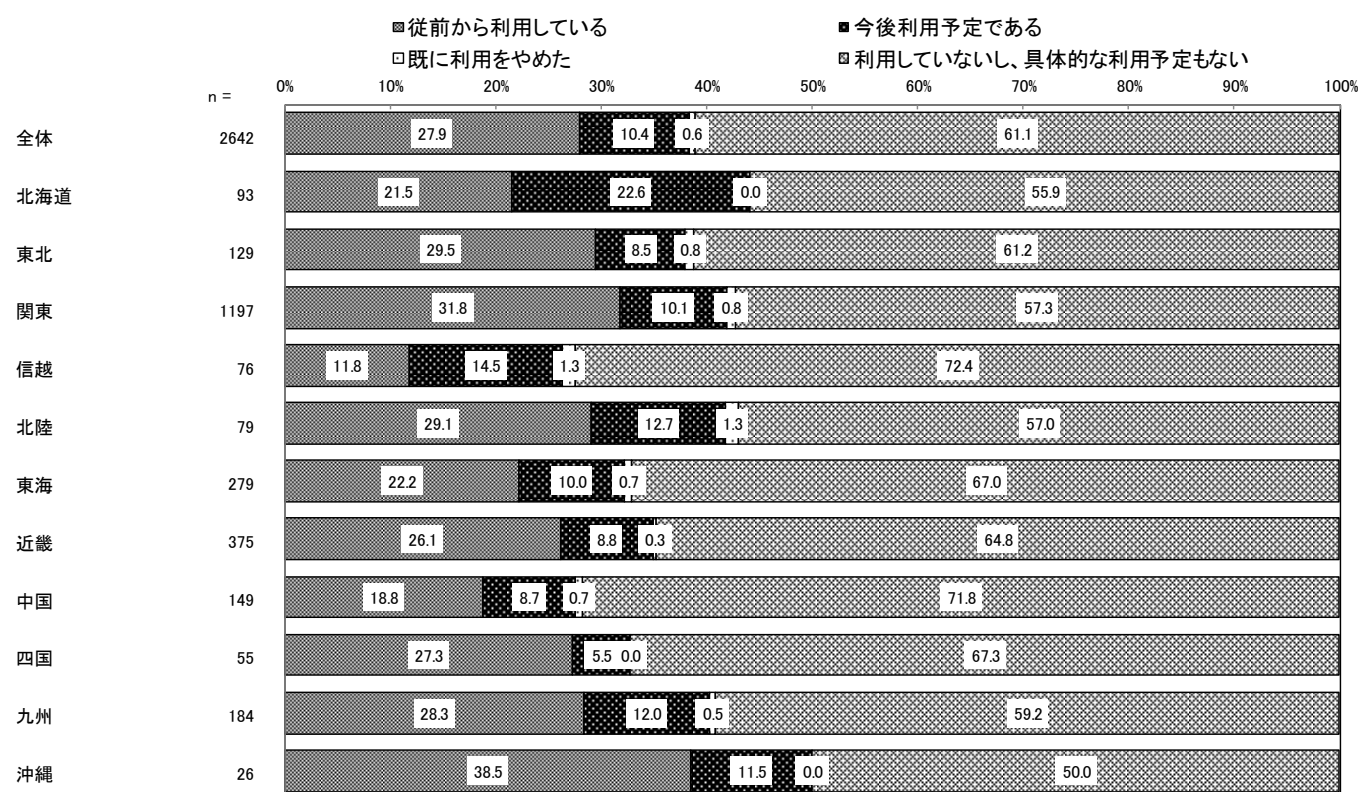
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表4-51 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（規模別）】



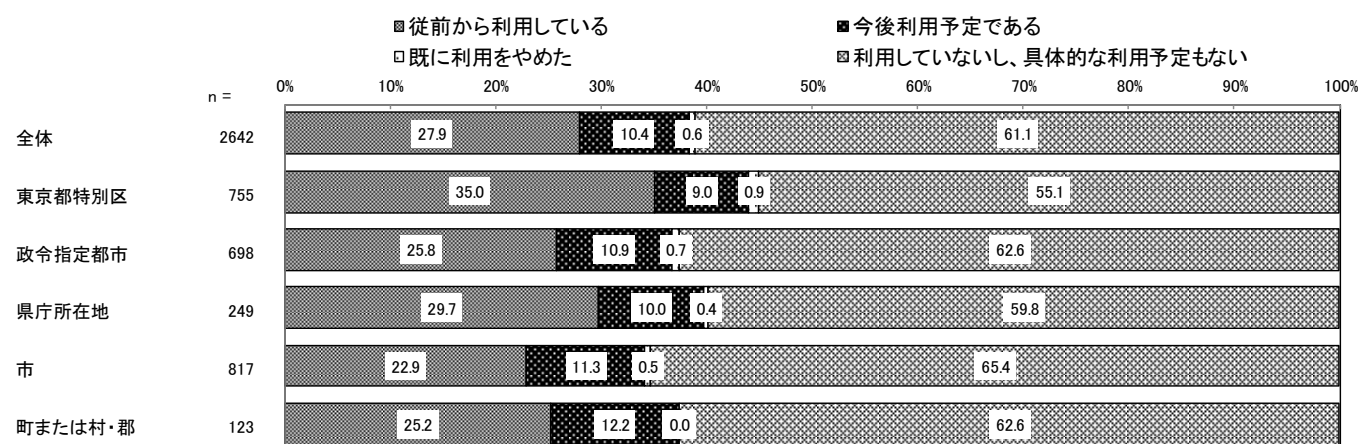
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表4-52 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（地域別）】



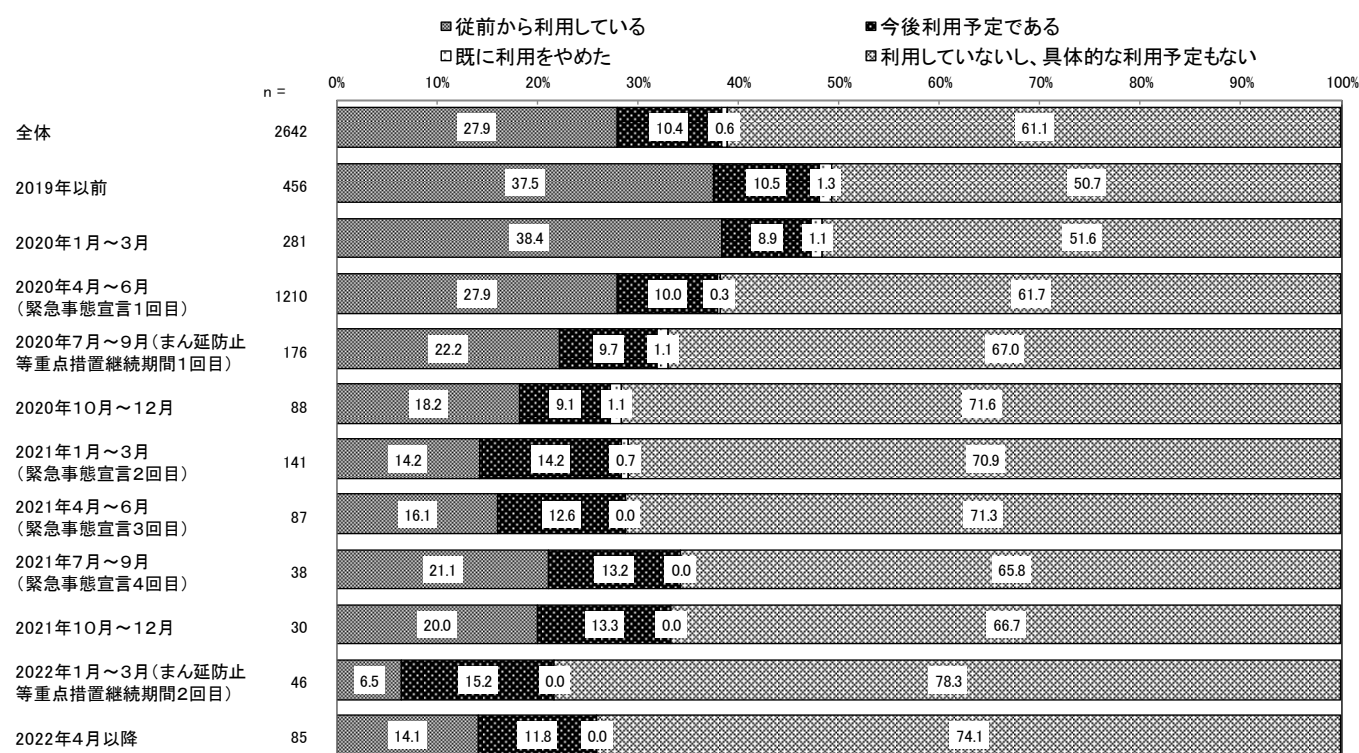
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表4-53 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

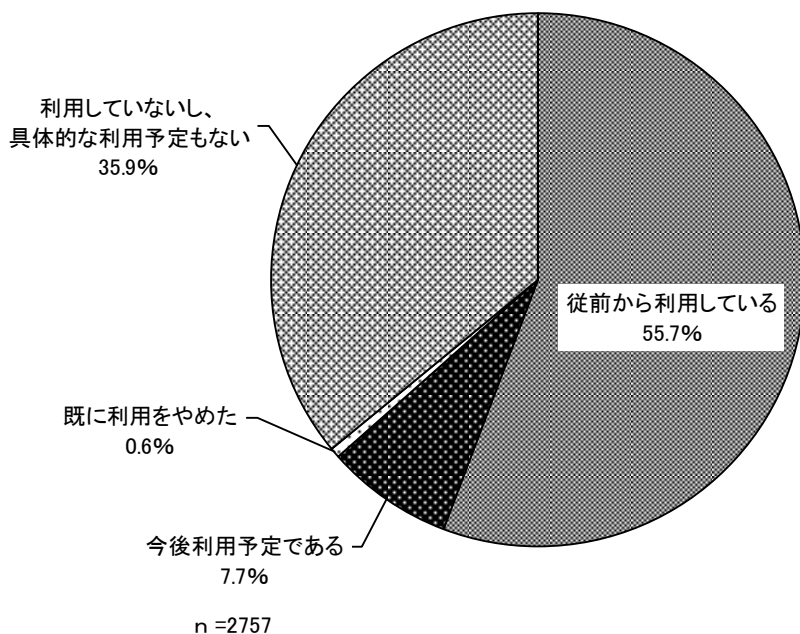
【図表4-54 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（テレワーク導入時期別）】



⑥グループウェア

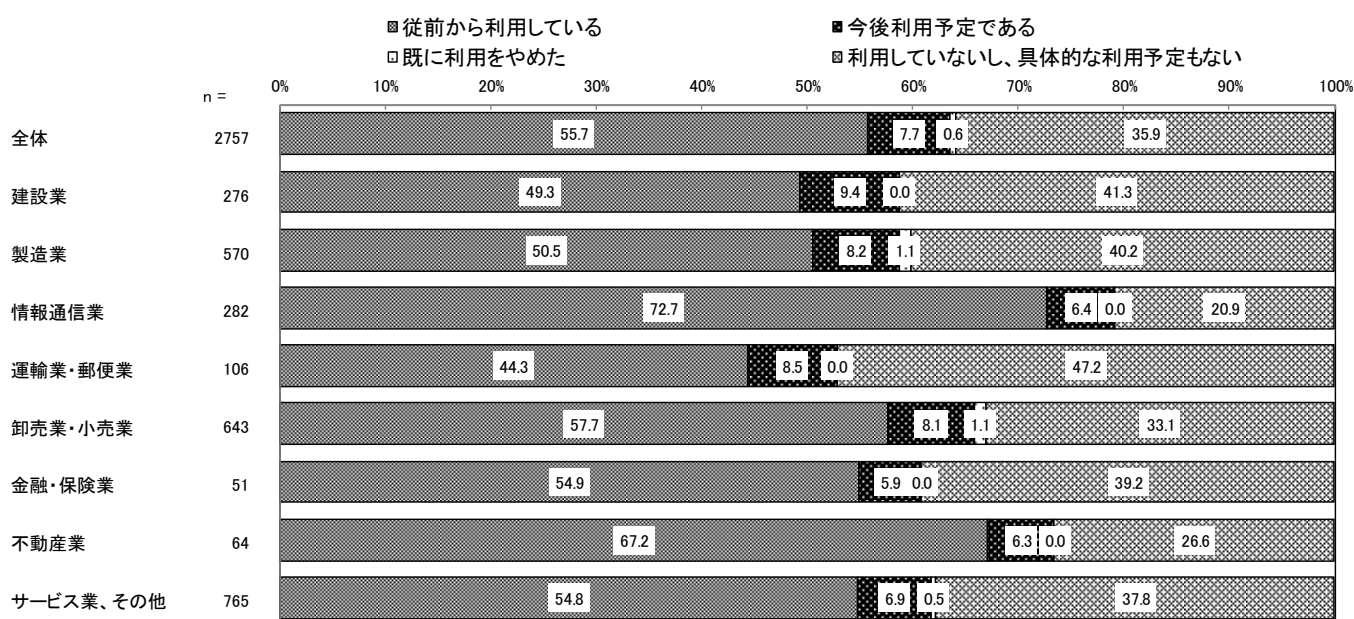
全体では、「従前から利用している」が55.7%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が35.9%、「今後利用予定である」が7.7%となっている。

【図表4-55 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア】



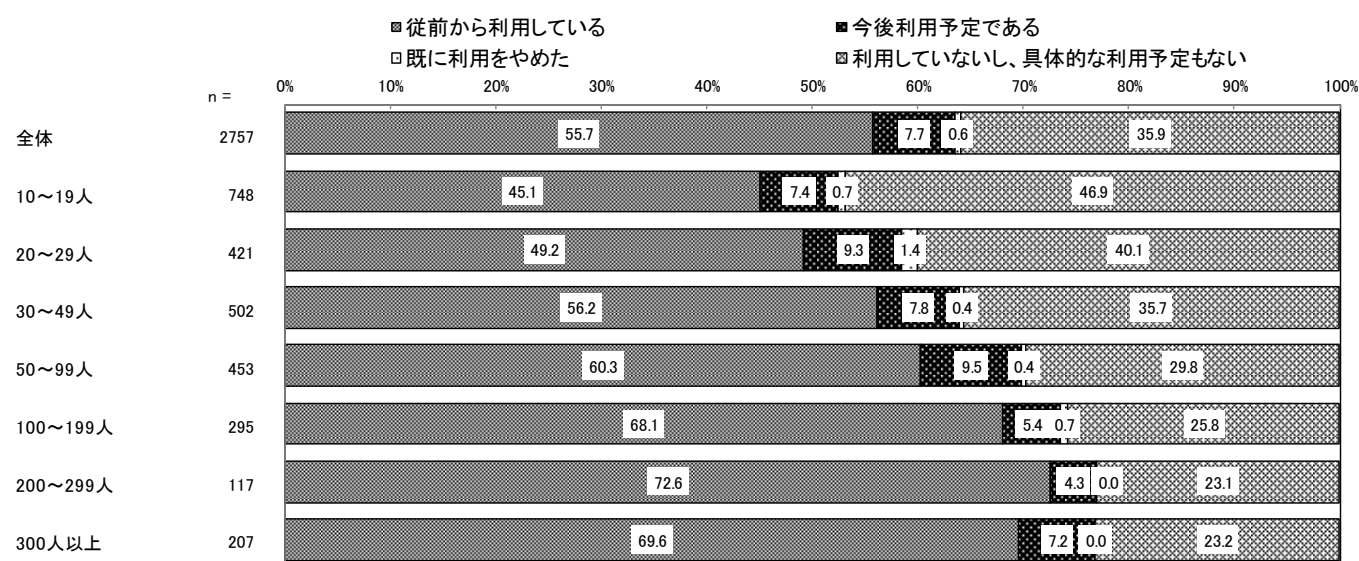
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割近く、それ以外の業種では「従前から利用している」が5割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表4-56 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（業種別）】



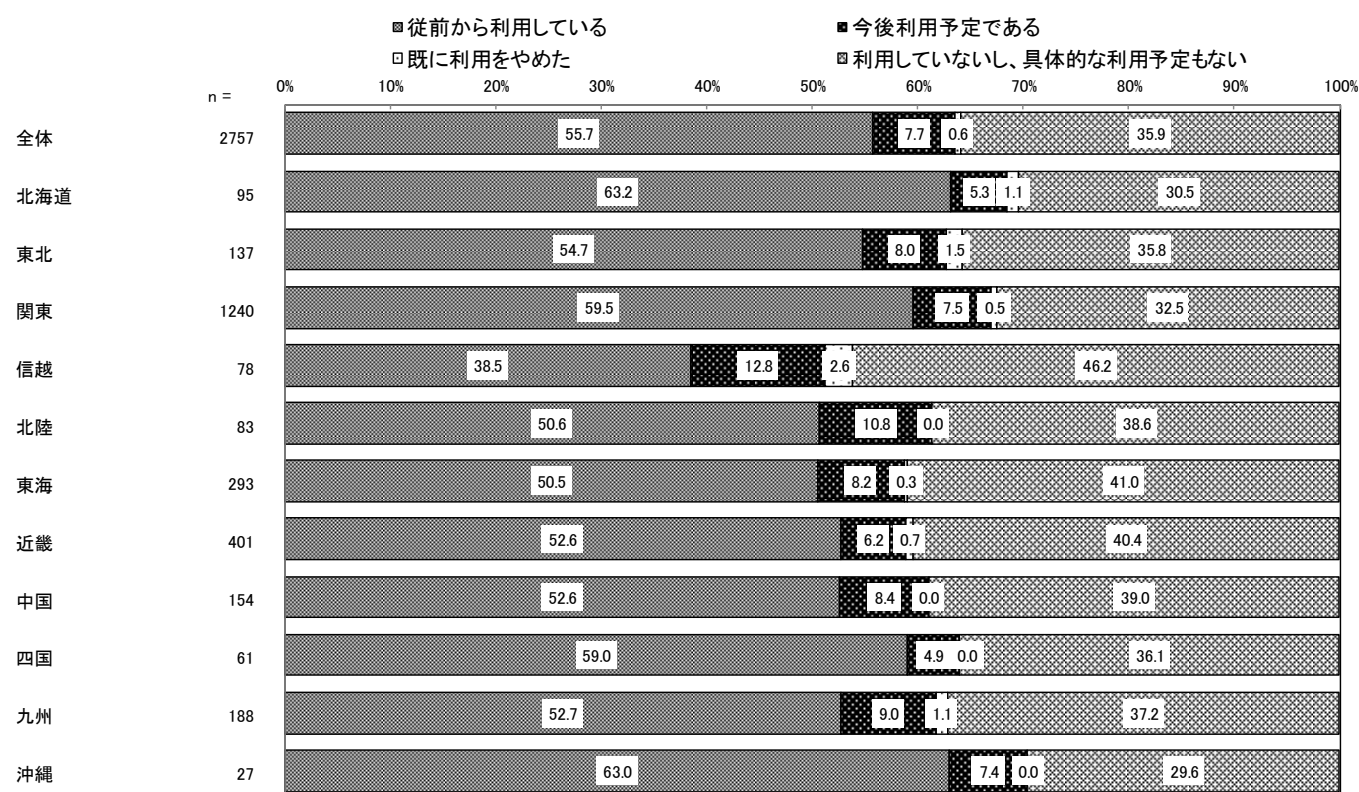
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ば、それ以外の規模では「従前から利用している」が5割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表4－57 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（規模別）】



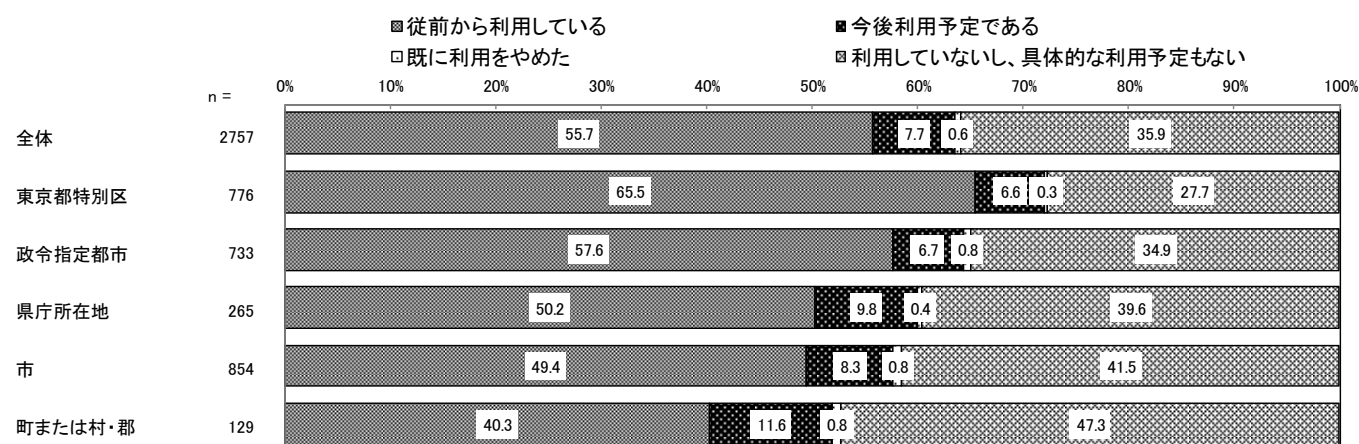
地域別にみると、＜信越＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ば、それ以外の地域では「従前から利用している」が5割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表4－58 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（地域別）】



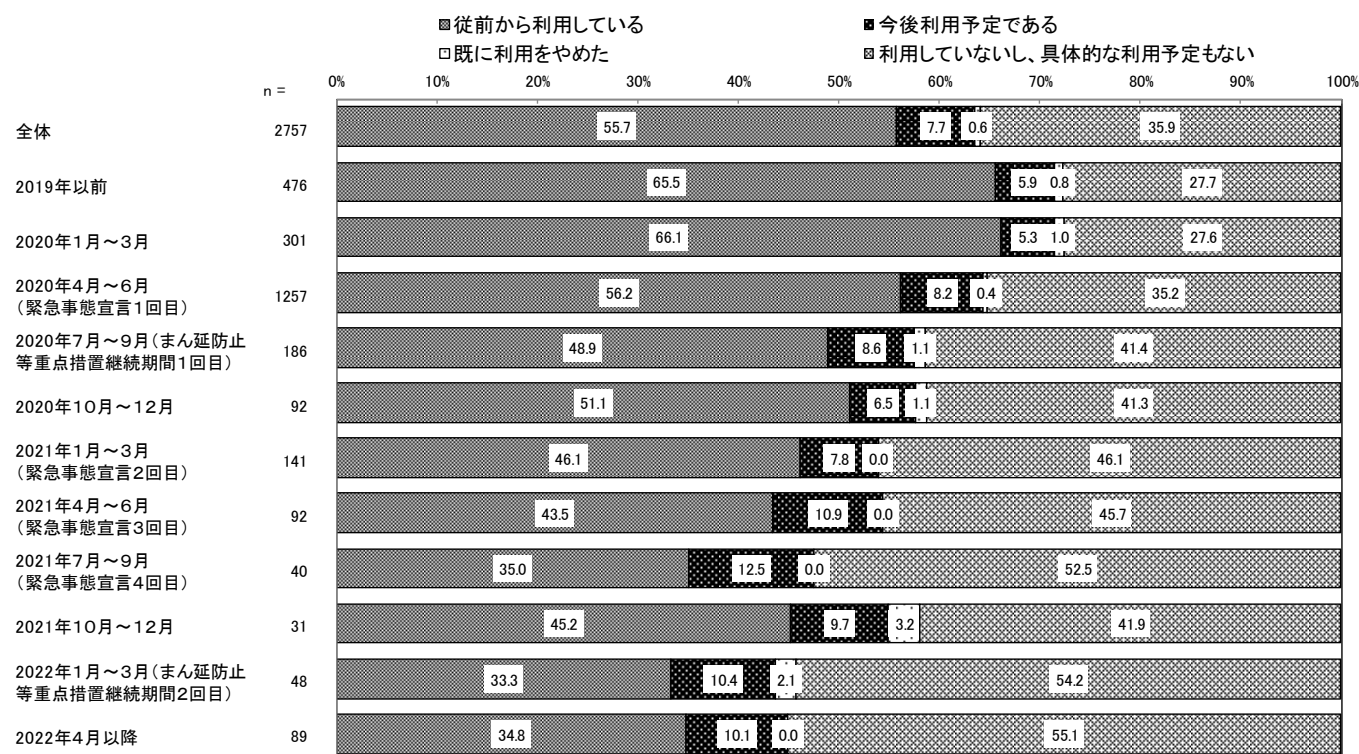
市区町村別にみると、＜町または村・郡＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割近く、それ以外の区分では「従前から利用している」が5割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-59 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞までの区分と＜2021年10月～12月＞では「従前から利用している」が4割半ばから6割半ばで最も高く、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」も同率で最も高くなっている。＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞以降の区分では＜2021年10月～12月＞を除き、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。

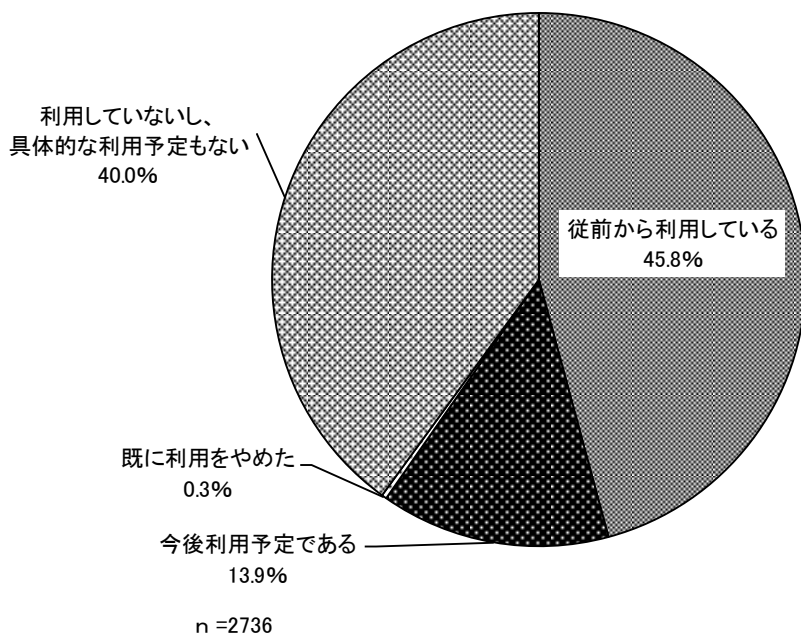
【図表4-60 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（テレワーク導入時期別）】



⑦労務管理

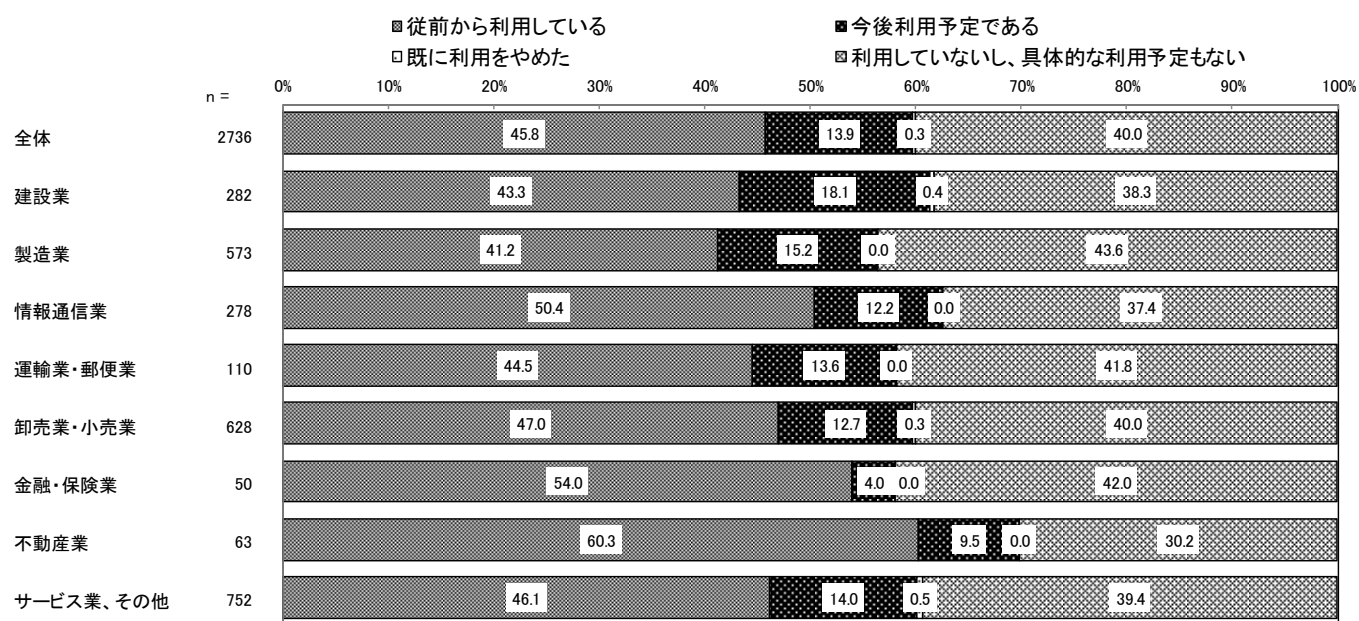
全体では、「従前から利用している」が45.8%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が40.0%、「今後利用予定である」が13.9%となっている。

【図表4－61 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理】



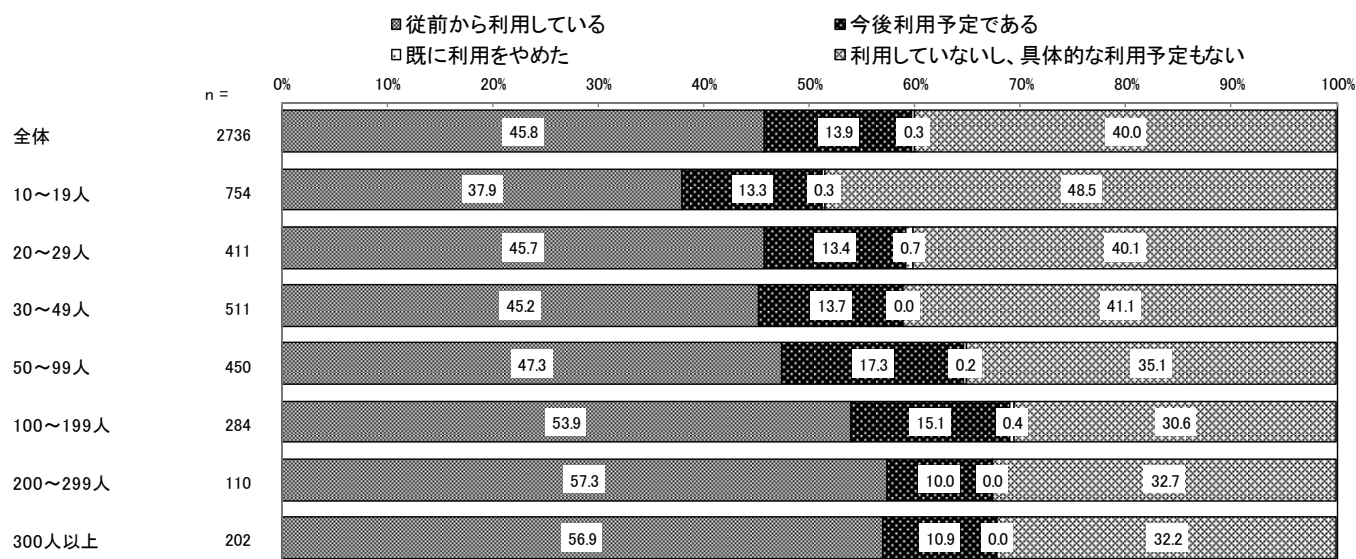
業種別にみると、＜製造業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強、それ以外の業種では「従前から利用している」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表4－62 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（業種別）】



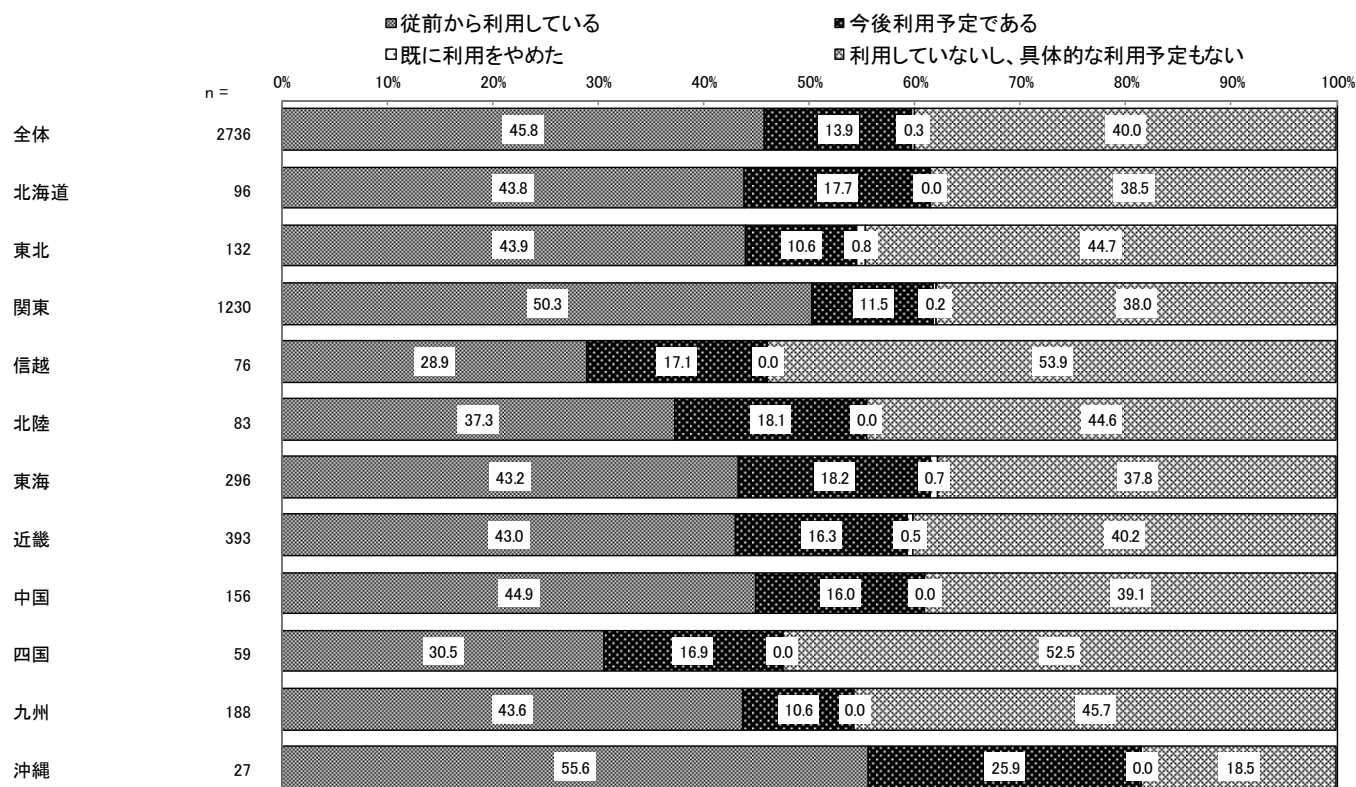
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割弱、それ以外の規模では「従前から利用している」が4割半ばから6割近くで、最も高くなっている。

【図表4－63 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（規模別）】



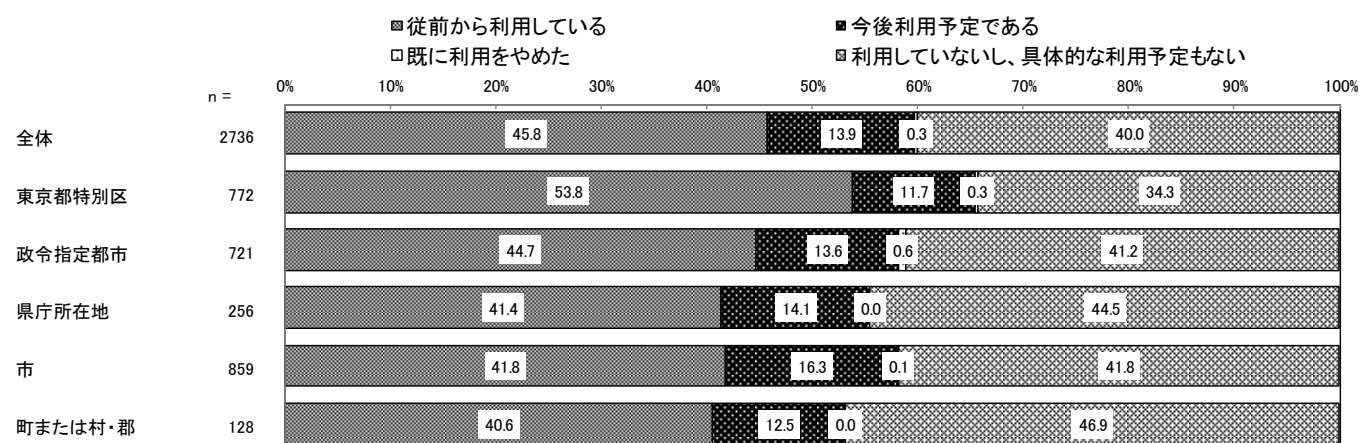
地域別にみると、＜東北＞＜信越＞＜北陸＞＜四国＞＜九州＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから5割強、それ以外の地域では「従前から利用している」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表4－64 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（地域別）】



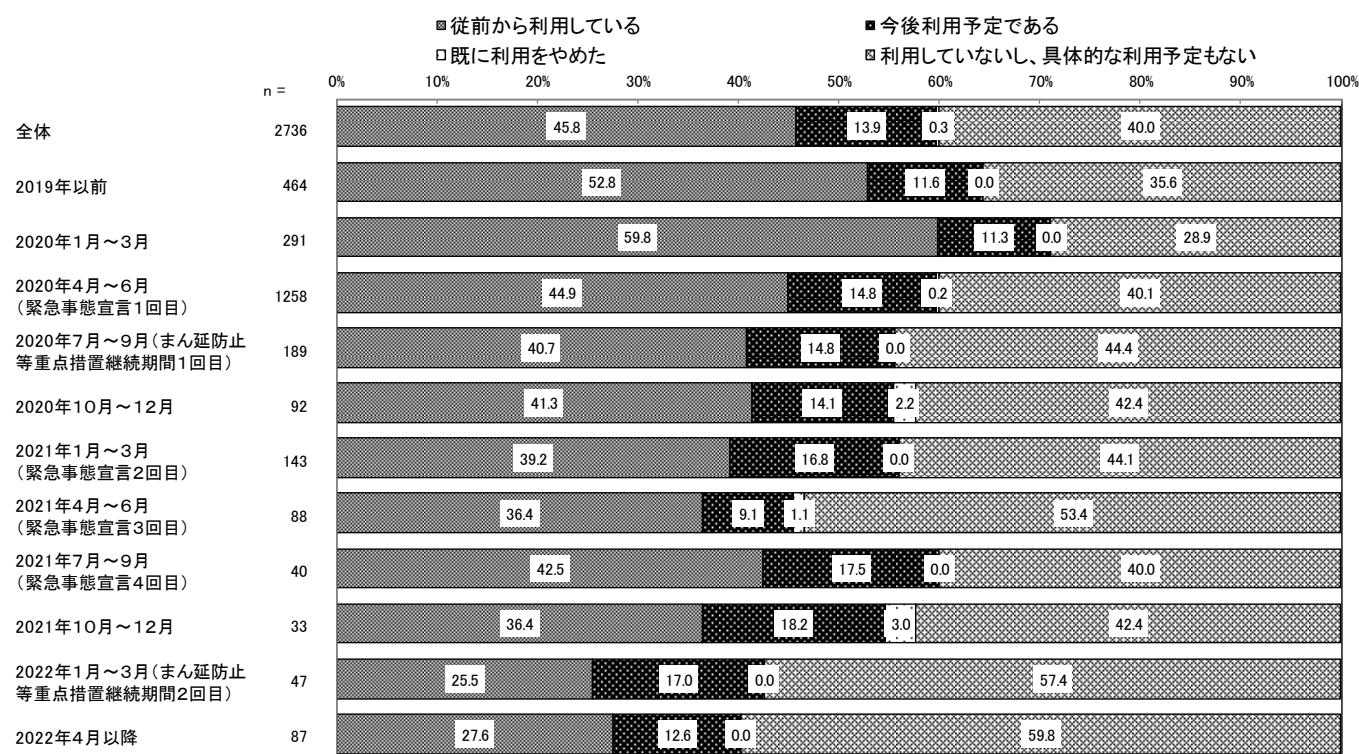
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉〈市〉〈町または村・郡〉では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割台で最も高く、〈市〉では「従前から利用している」も同率で最も高くなっている。それ以外の区分では「従前から利用している」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表4-65 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）〉以降では、〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉を除くと「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から6割弱で最も高い。〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉以前と〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「従前から利用している」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

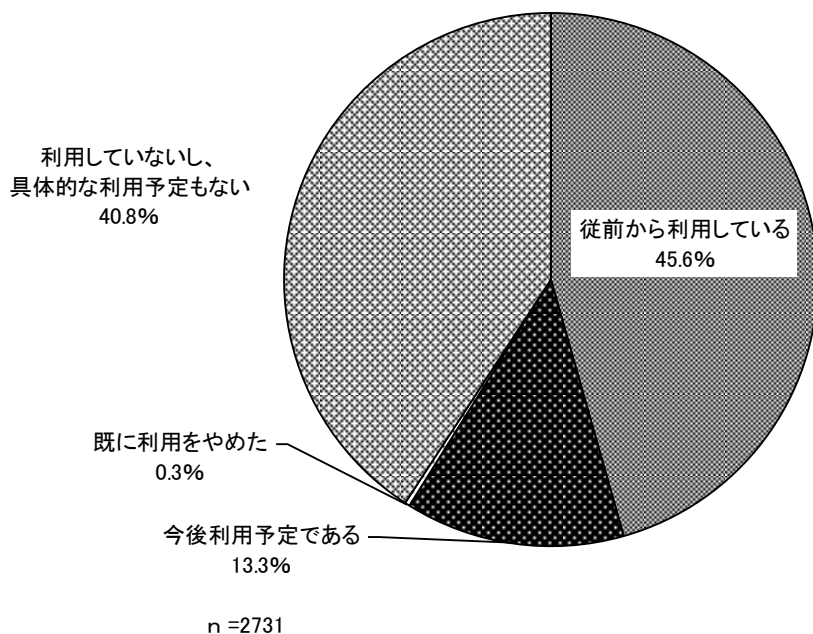
【図表4-66 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（テレワーク導入時期別）】



⑧会計

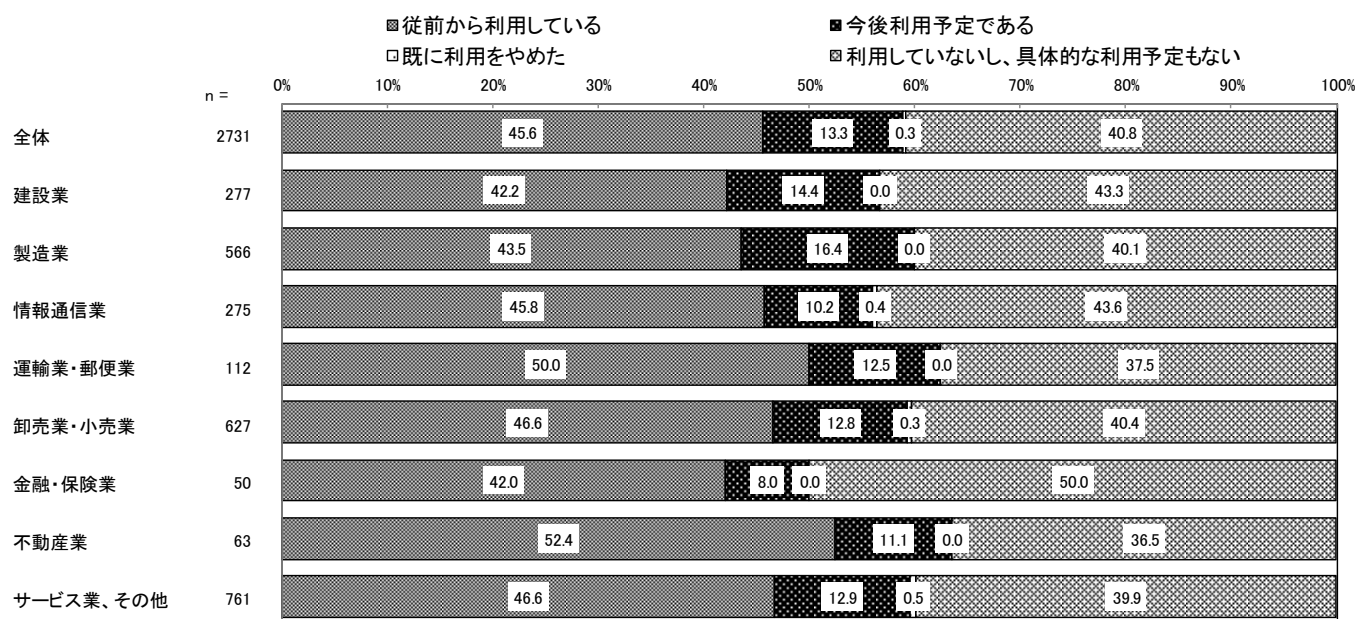
全体では、「従前から利用している」が45.6%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が40.8%、「今後利用予定である」が13.3%となっている。

【図表4-67 クラウドサービスの利用状況：⑧会計】



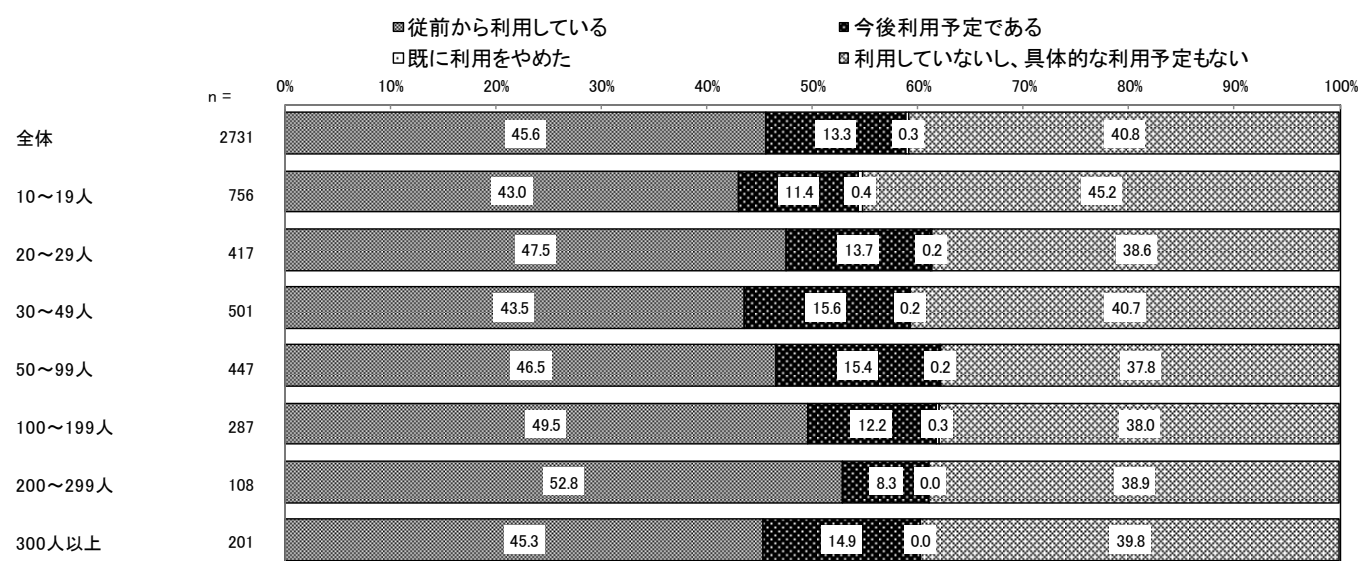
業種別にみると、＜建設業＞＜金融・保険業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が、それ以外の業種では「従前から利用している」が、4割台から5割台で最も高くなっている。

【図表4-68 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（業種別）】



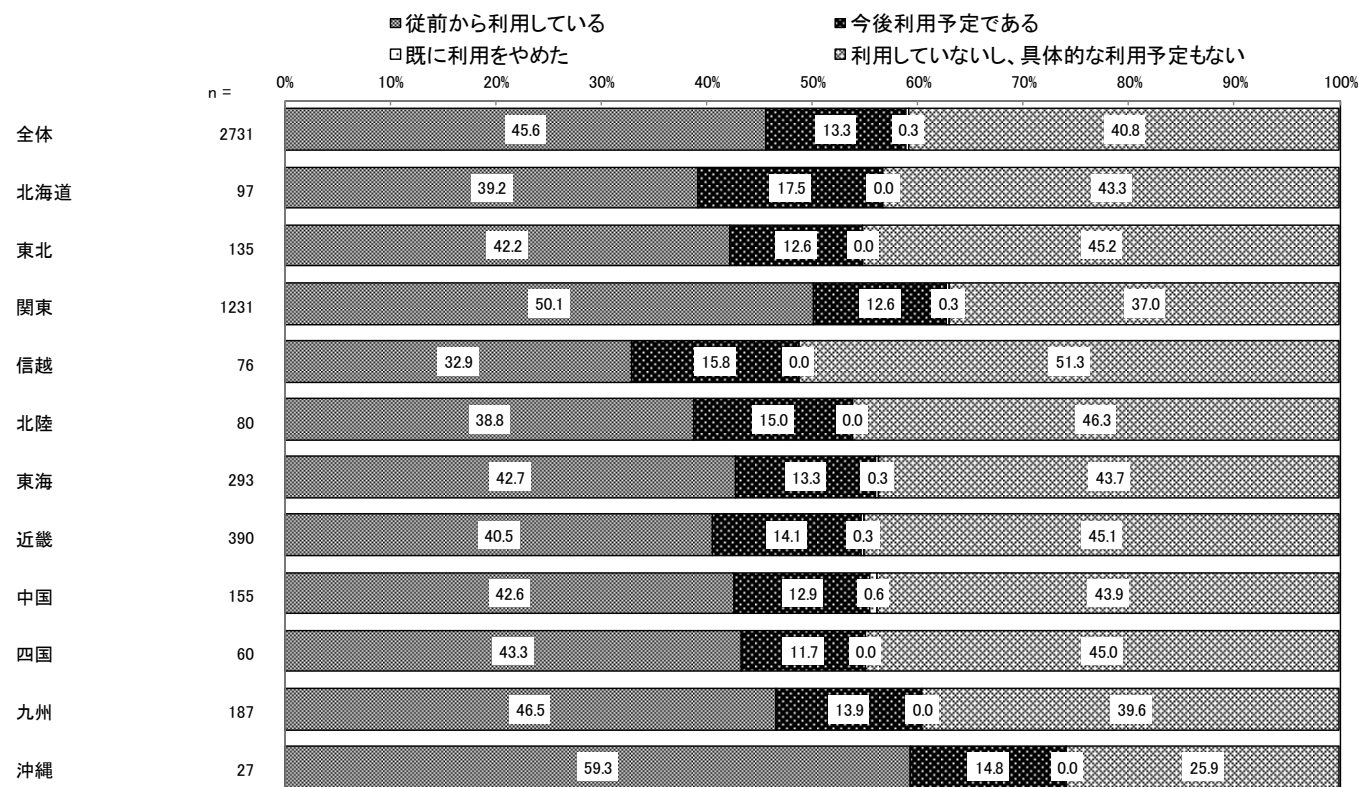
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ば、それ以外の規模では「従前から利用している」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表4－69 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（規模別）】



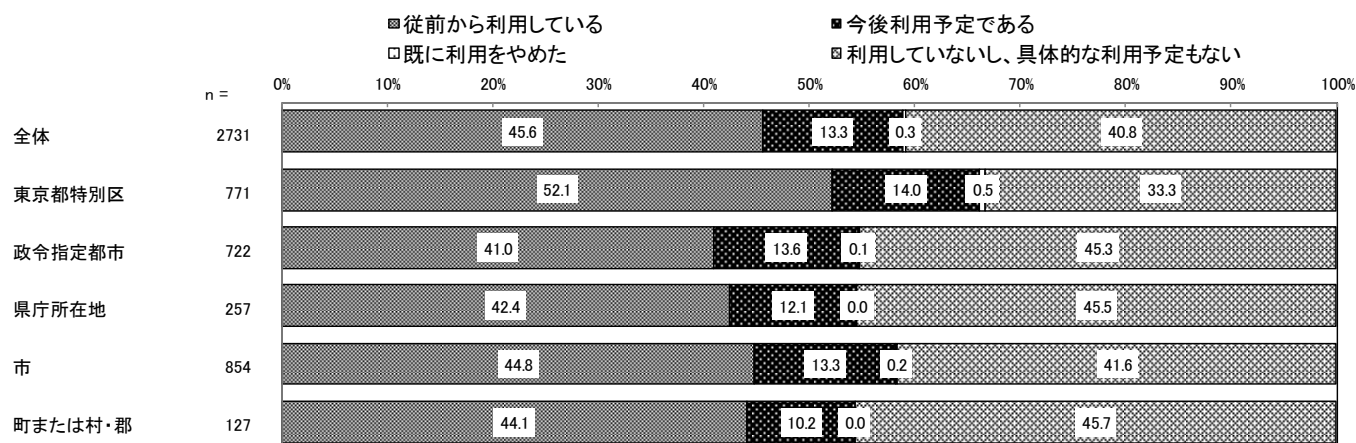
地域別にみると、＜関東＞＜九州＞＜沖縄＞では「従前から利用している」が4割半ばから6割弱、それ以外の地域では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表4－70 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（地域別）】



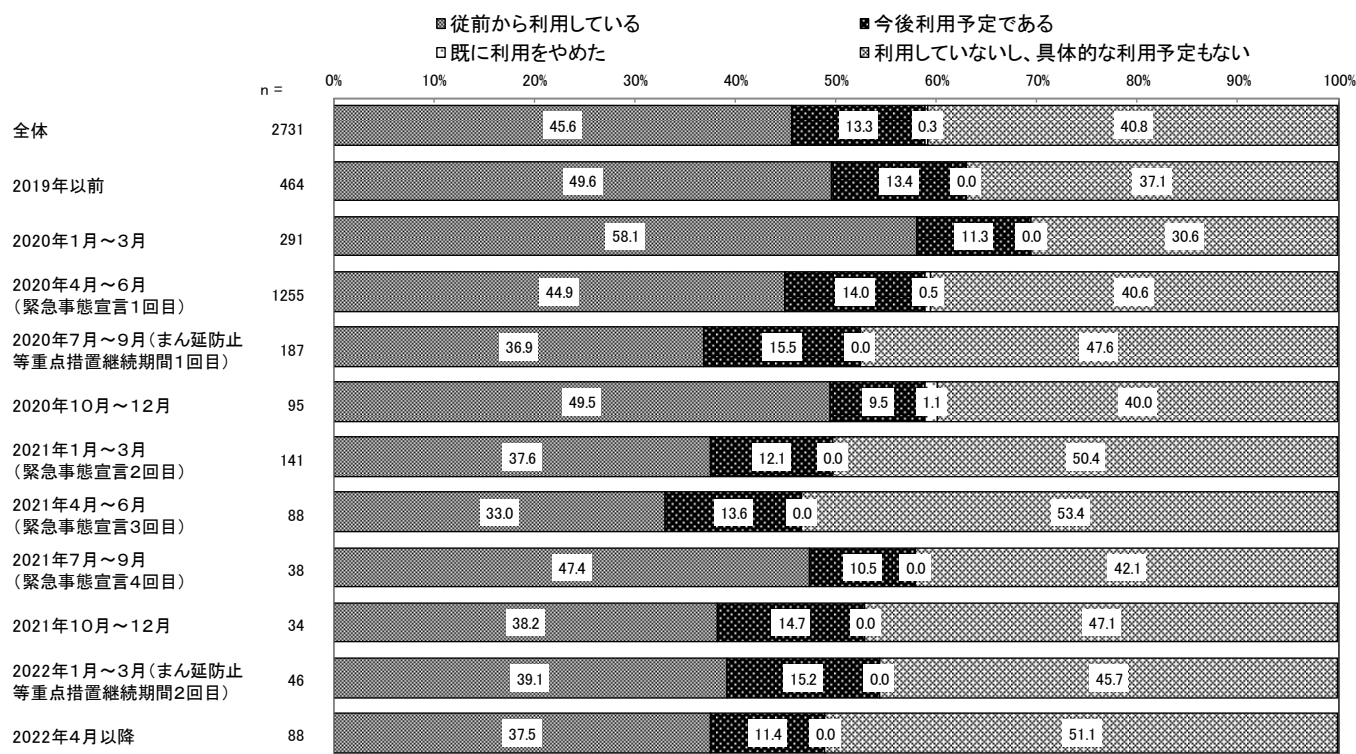
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜市＞では「従前から利用している」が4割半ばから5割強、それ以外の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-71 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前と、＜2020年10月～12月＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「従前から利用している」が、それ以外の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が、4割台から5割台で最も高くなっている。

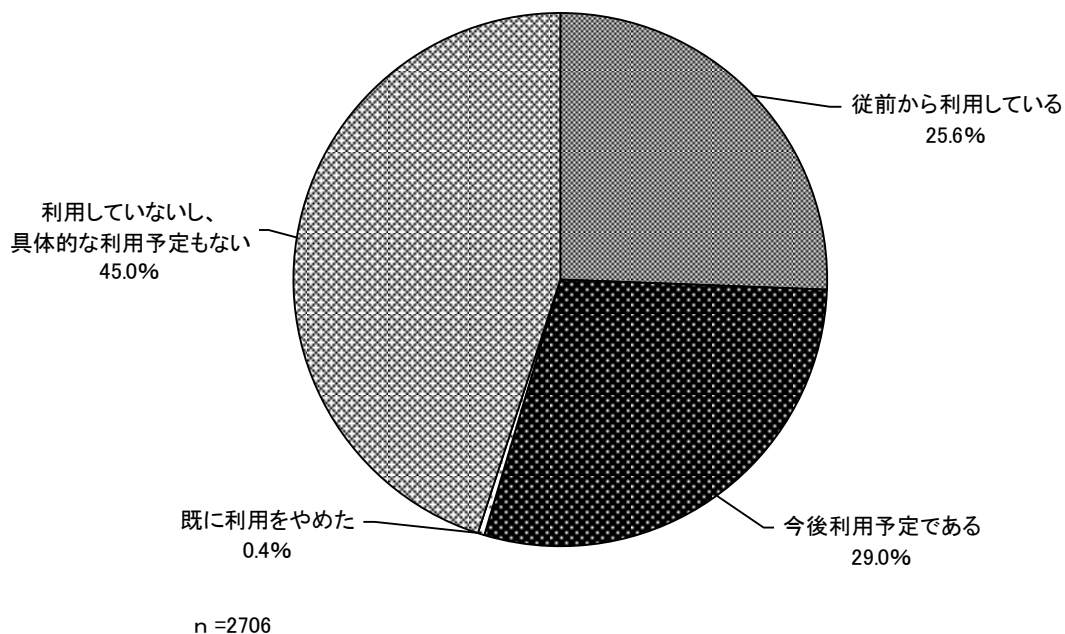
【図表4-72 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（テレワーク導入時期別）】



⑨電子押印・署名サービス（電子契約を含む）

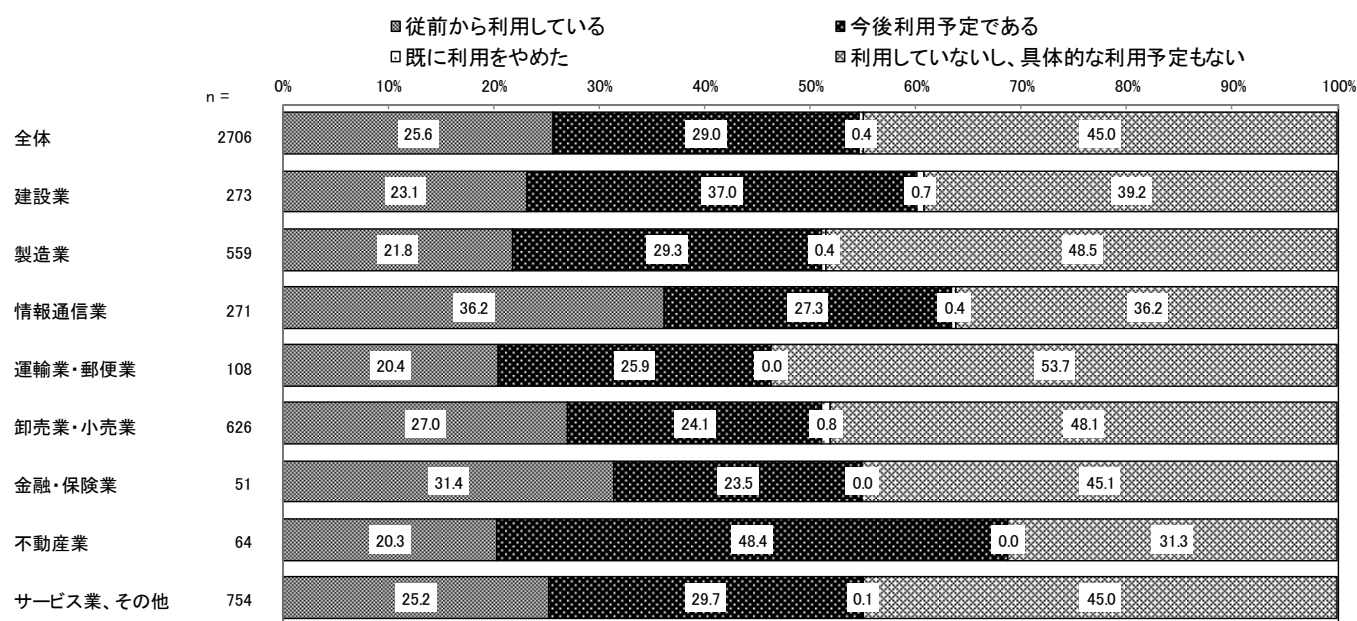
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が45.0%と最も高く、次いで「今後利用予定である」が29.0%、「従前から利用している」が25.6%となっている。

【図表4-73 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス】



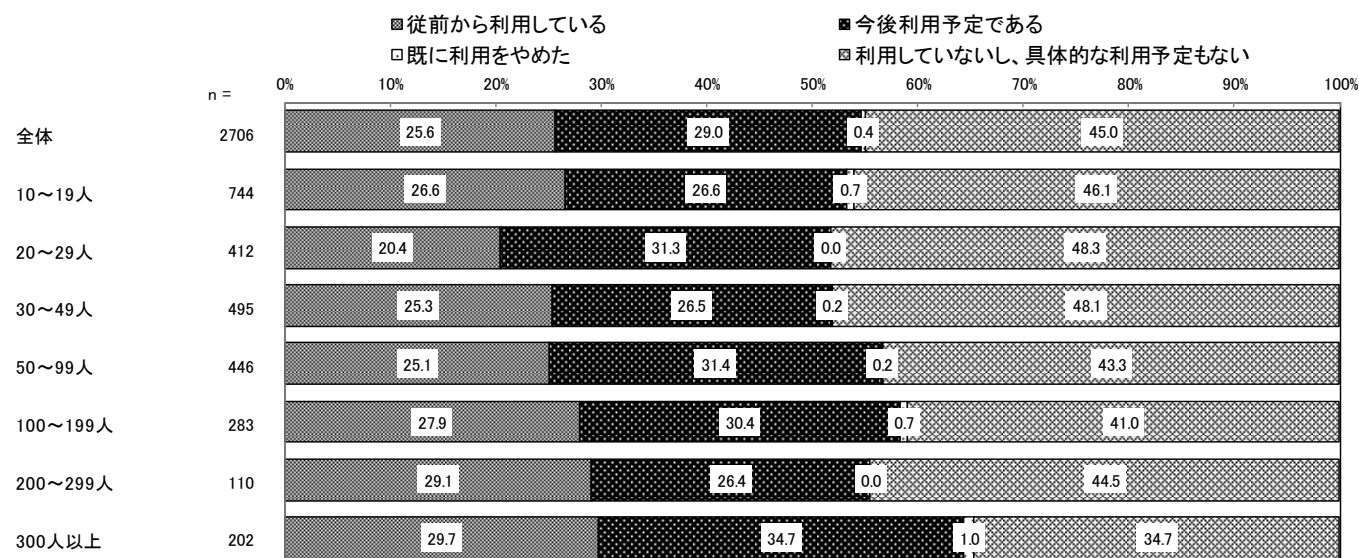
業種別にみると、＜不動産業＞では「今後利用予定である」が5割弱で最も高い。それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「従前から利用している」も同率（36.2%）で最も高くなっている。

【図表4-74 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（業種別）】



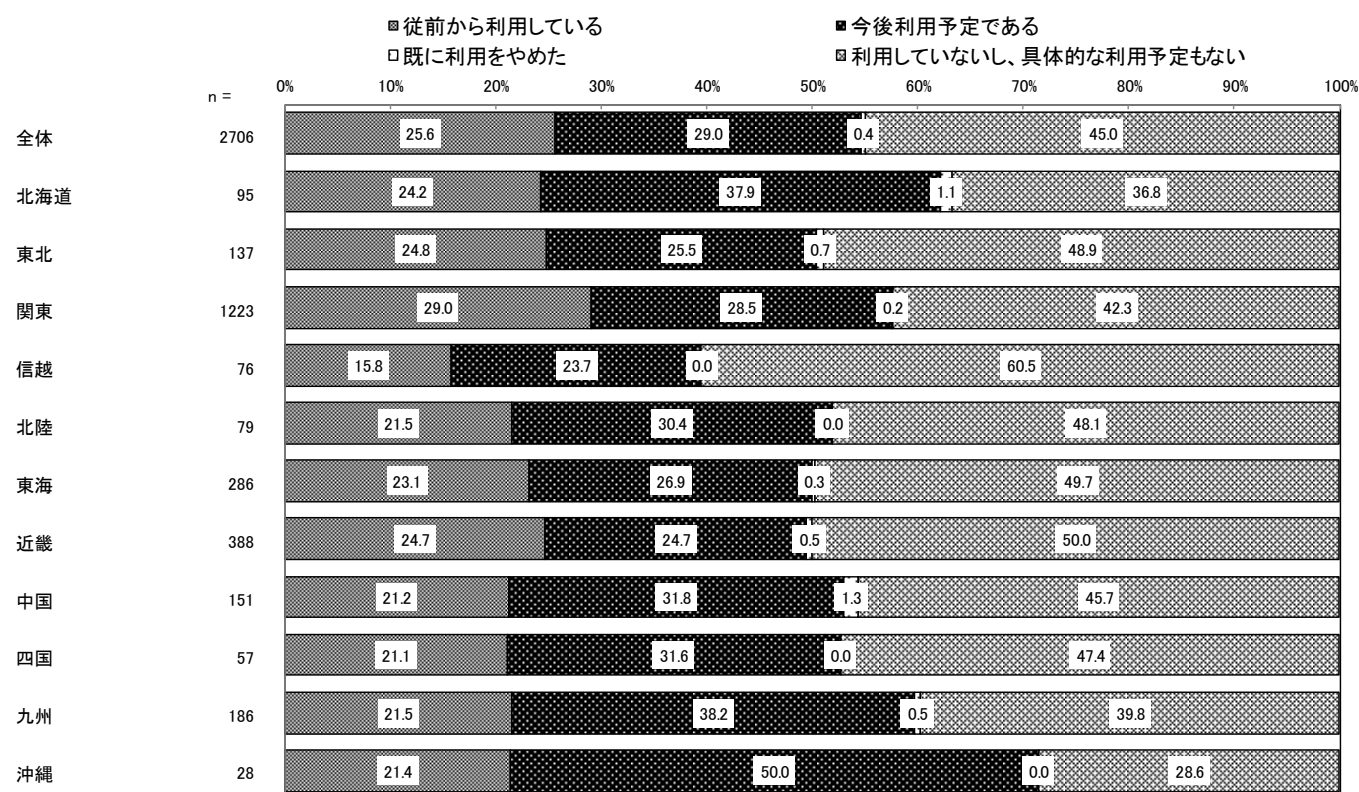
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割半ばから5割弱で最も高く、＜300人以上＞では「今後利用予定である」も同率（34.7%）で最も高くなっている。

【図表4-75 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（規模別）】



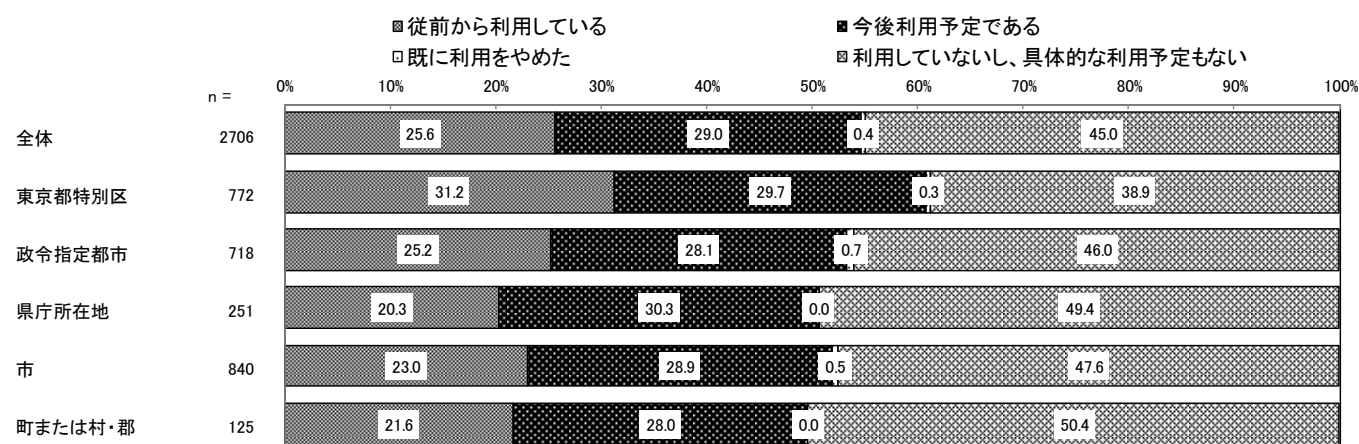
地域別にみると、＜北海道＞＜沖縄＞では「今後利用予定である」が最も高い。それ以外の地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から6割強で最も高くなっている。

【図表4-76 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（地域別）】



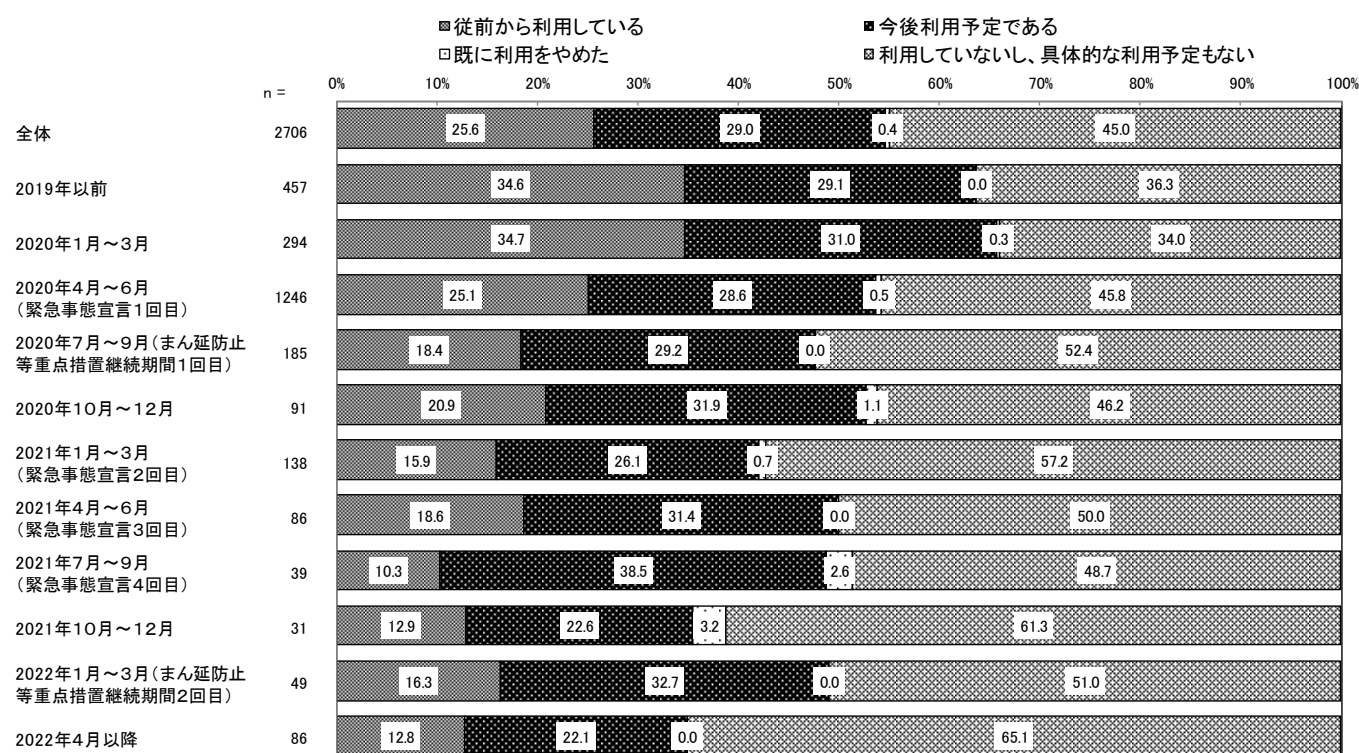
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割弱から約5割で、最も高くなっている。

【図表4-77 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「従前から利用している」が3割半ば、それ以外の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

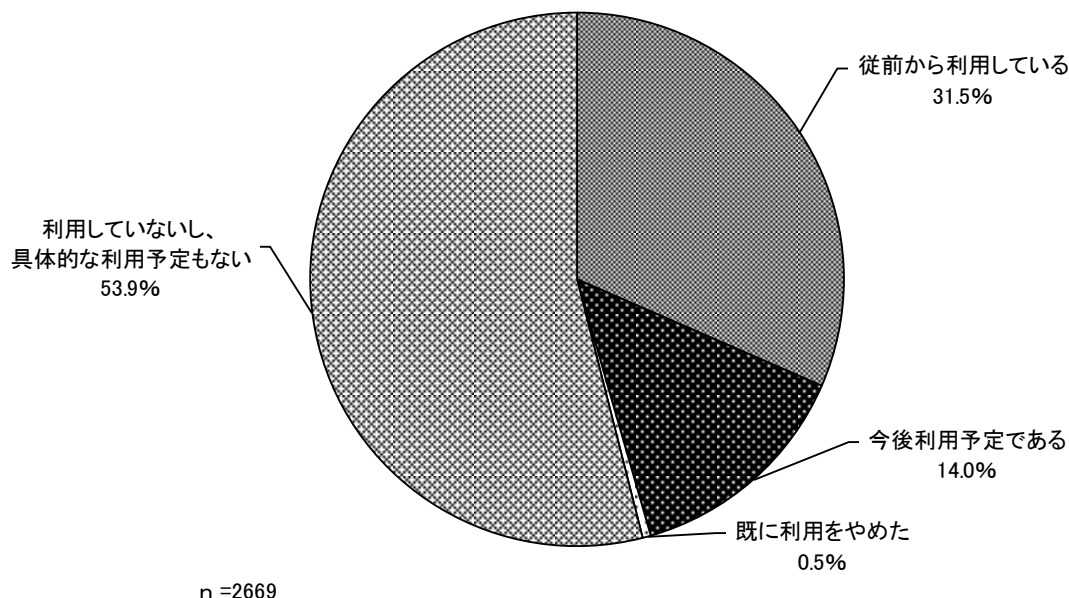
【図表4-78 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（テレワーク導入時期別）】



⑩顧客管理

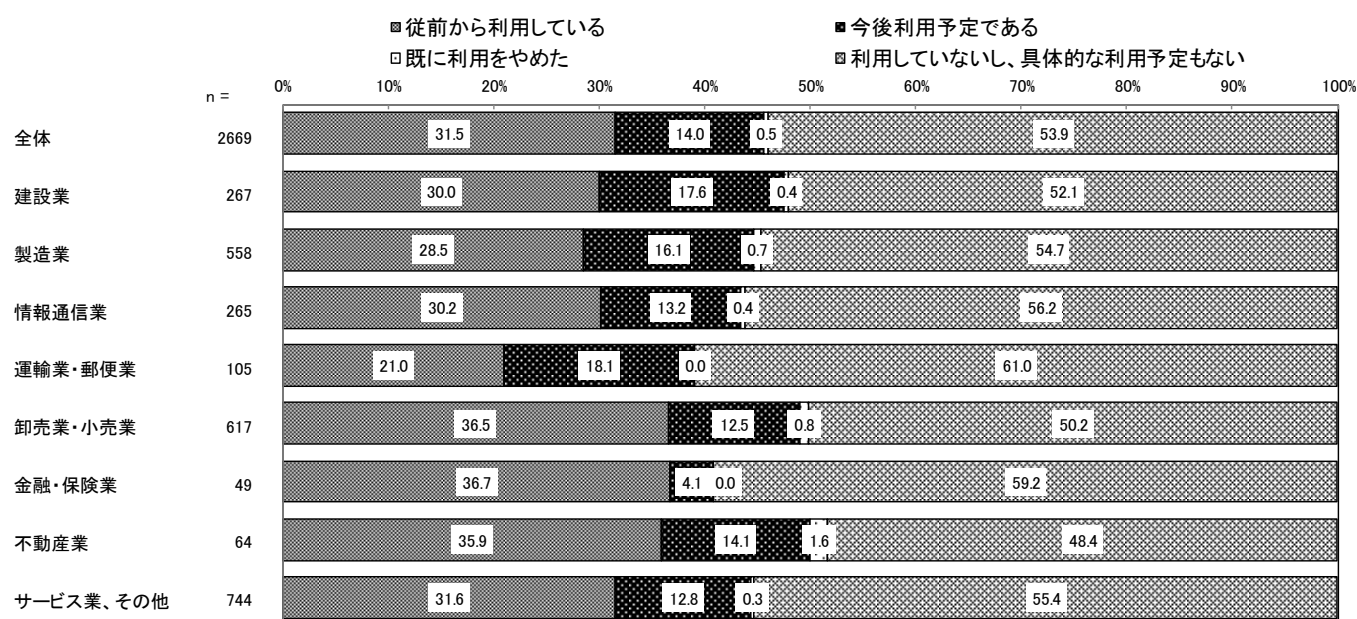
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が53.9%と最も高く、次いで「従前から利用している」が31.5%、「今後利用予定である」が14.0%となっている。

【図表4-79 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理】



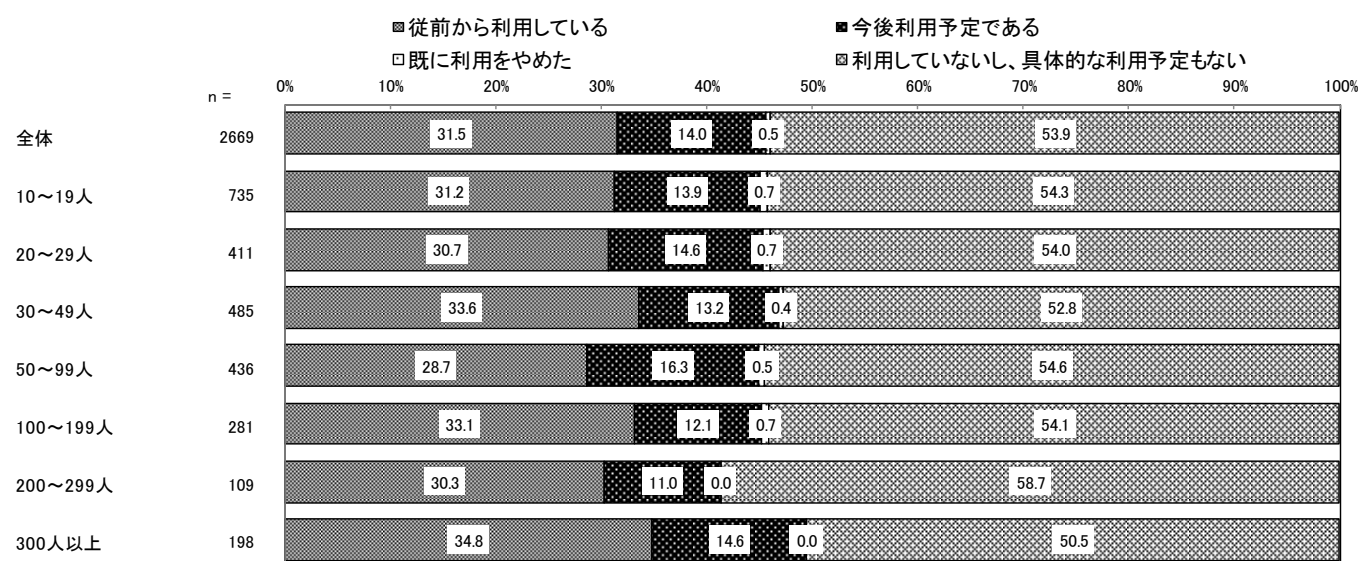
業種別にみると、すべての業種で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割弱から6割強で最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

【図表4-80 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（業種別）】



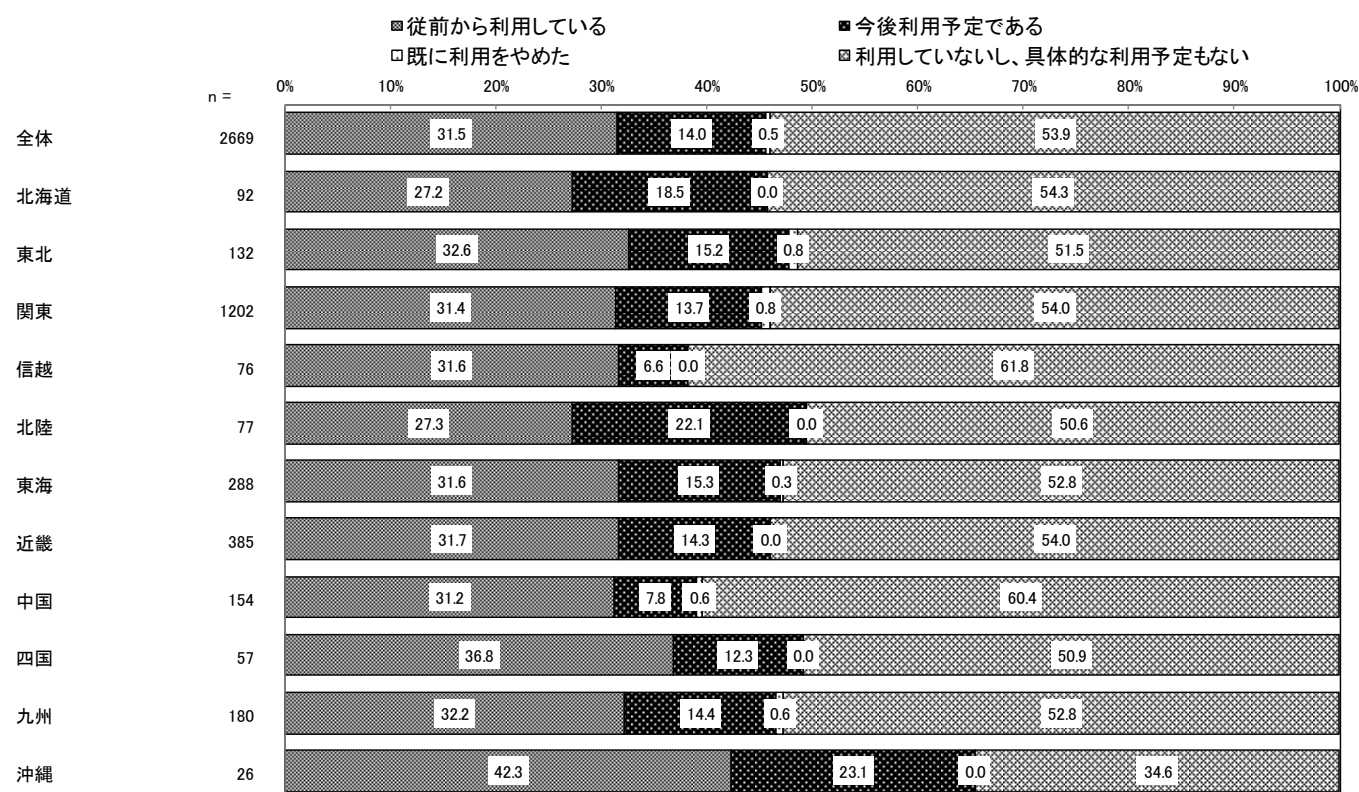
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

【図表4－81 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（規模別）】



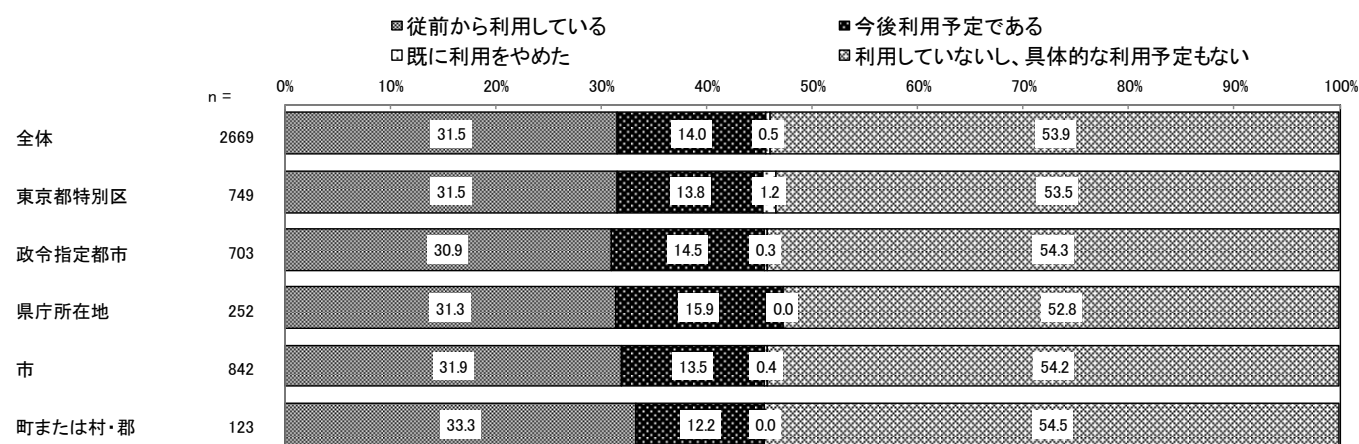
地域別にみると、＜沖縄＞で「従前から利用している」が4割強、それ以外の地域では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表4－82 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（地域別）】



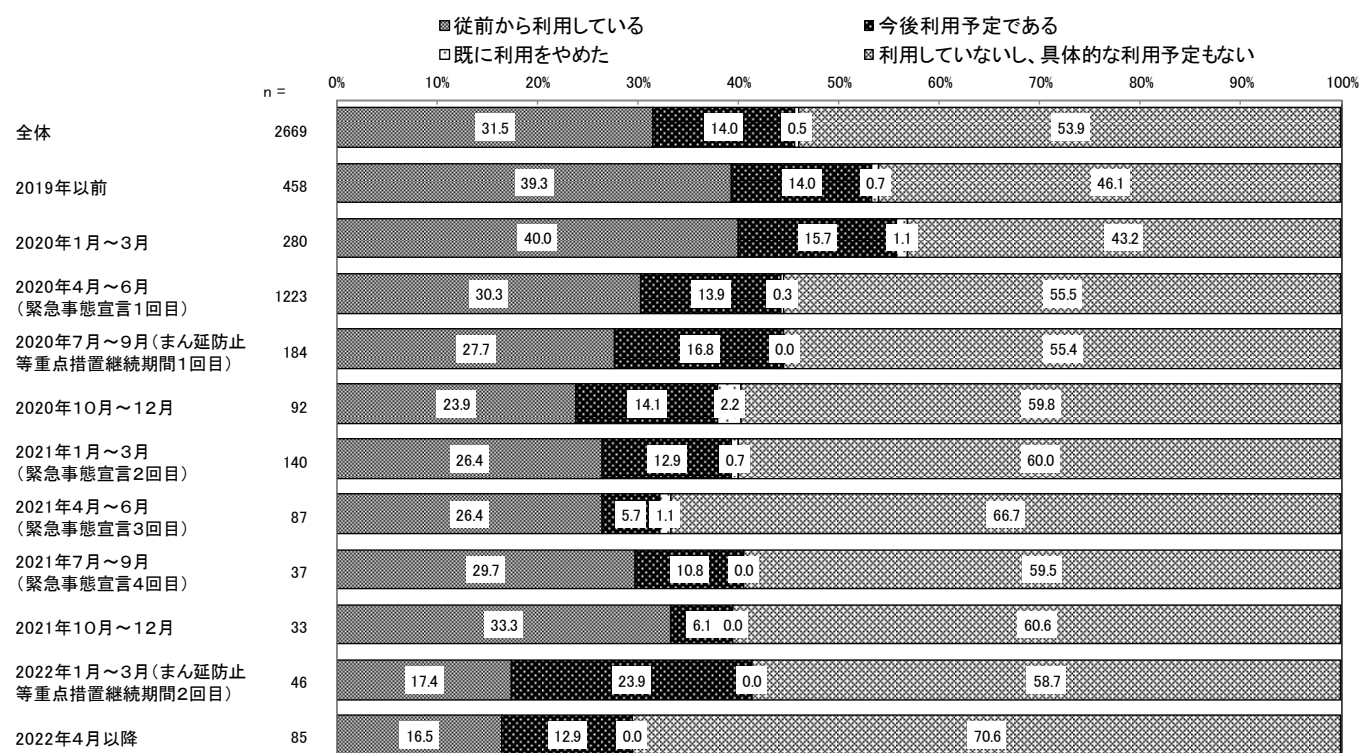
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え、最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

【図表4-83 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から7割強で、最も高くなっている。

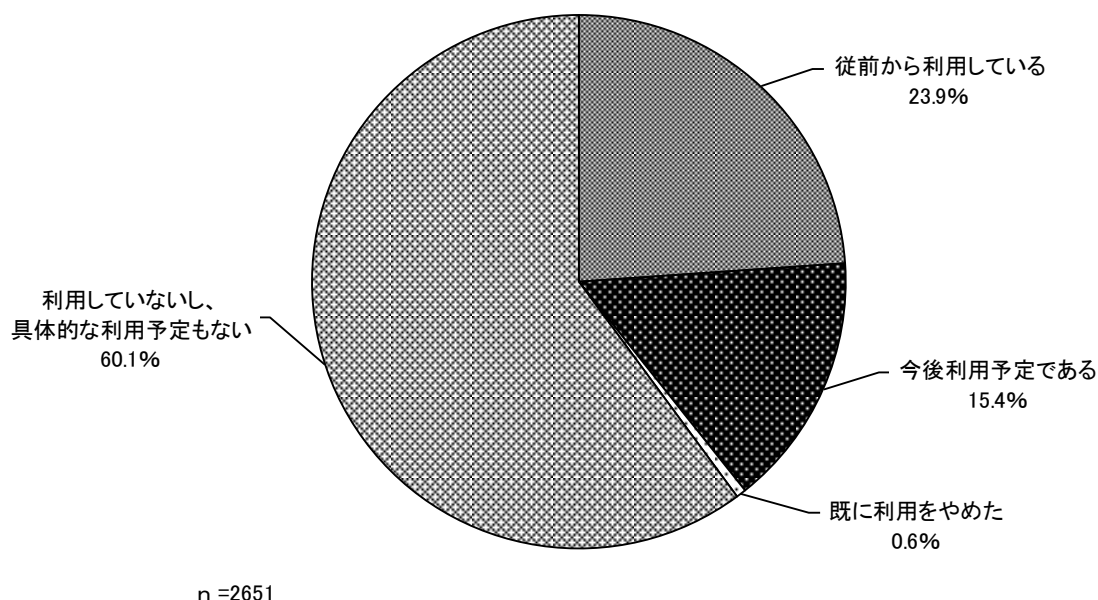
【図表4-84 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（テレワーク導入時期別）】



⑪営業支援

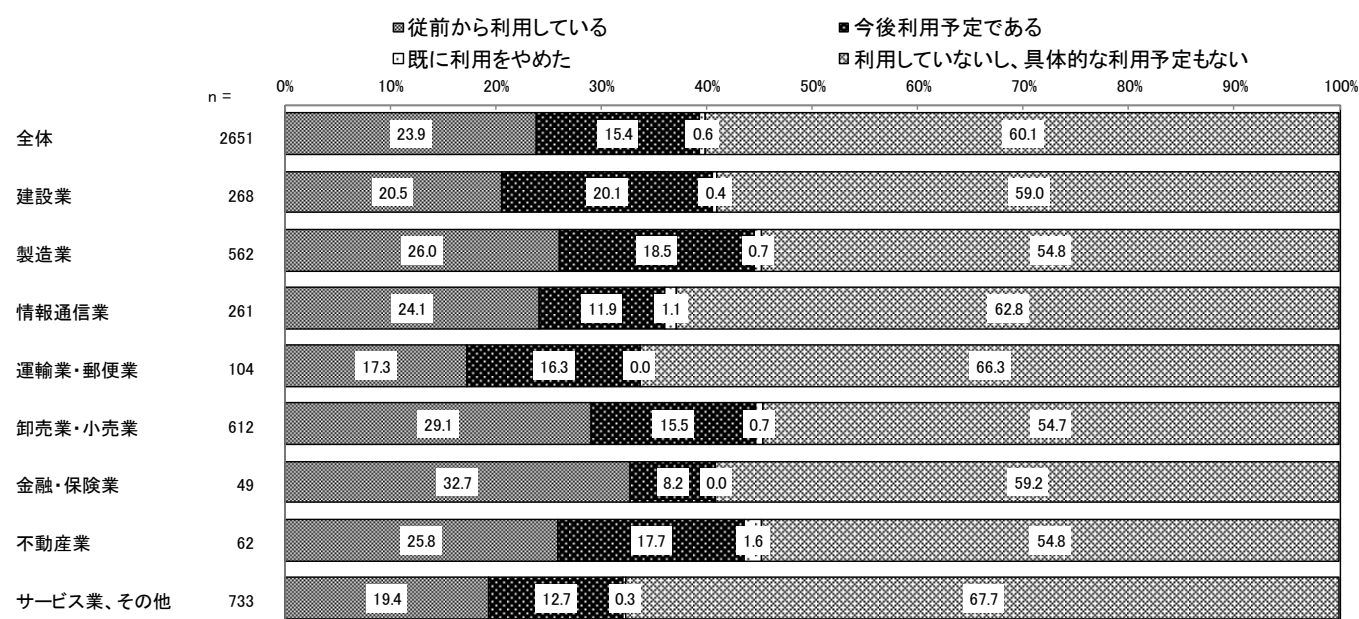
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が60.1%と最も高く、次いで「従前から利用している」が23.9%、「今後利用予定である」が15.4%となっている。

【図表4-85 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援】



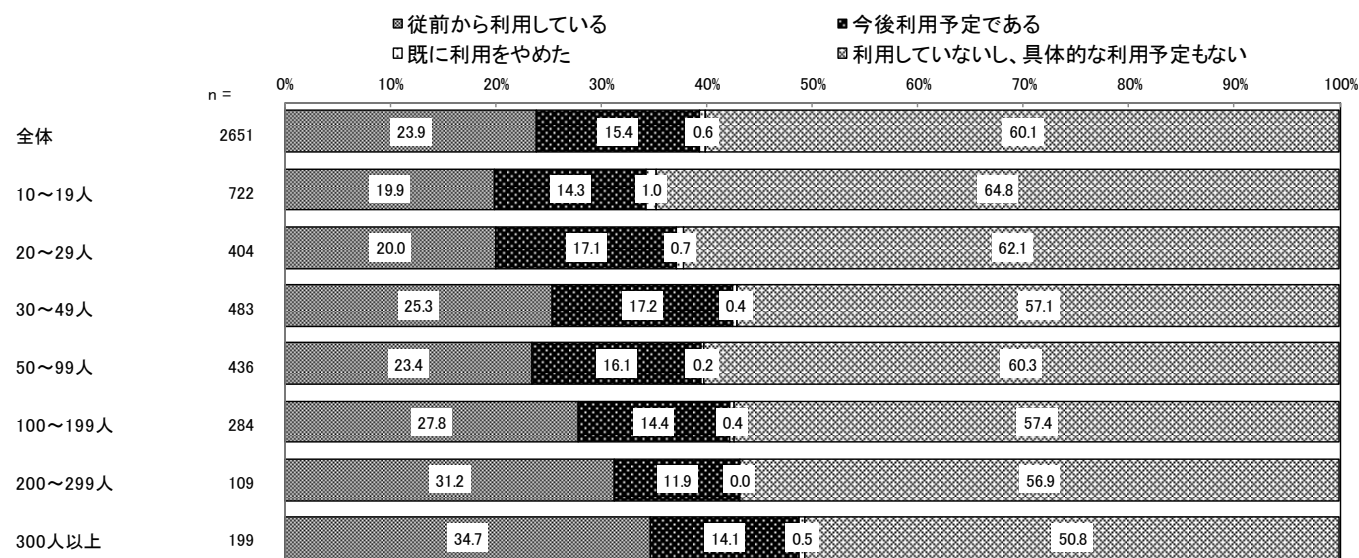
業種別にみると、すべての業種で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割近くから3割強となっている。

【図表4-86 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（業種別）】



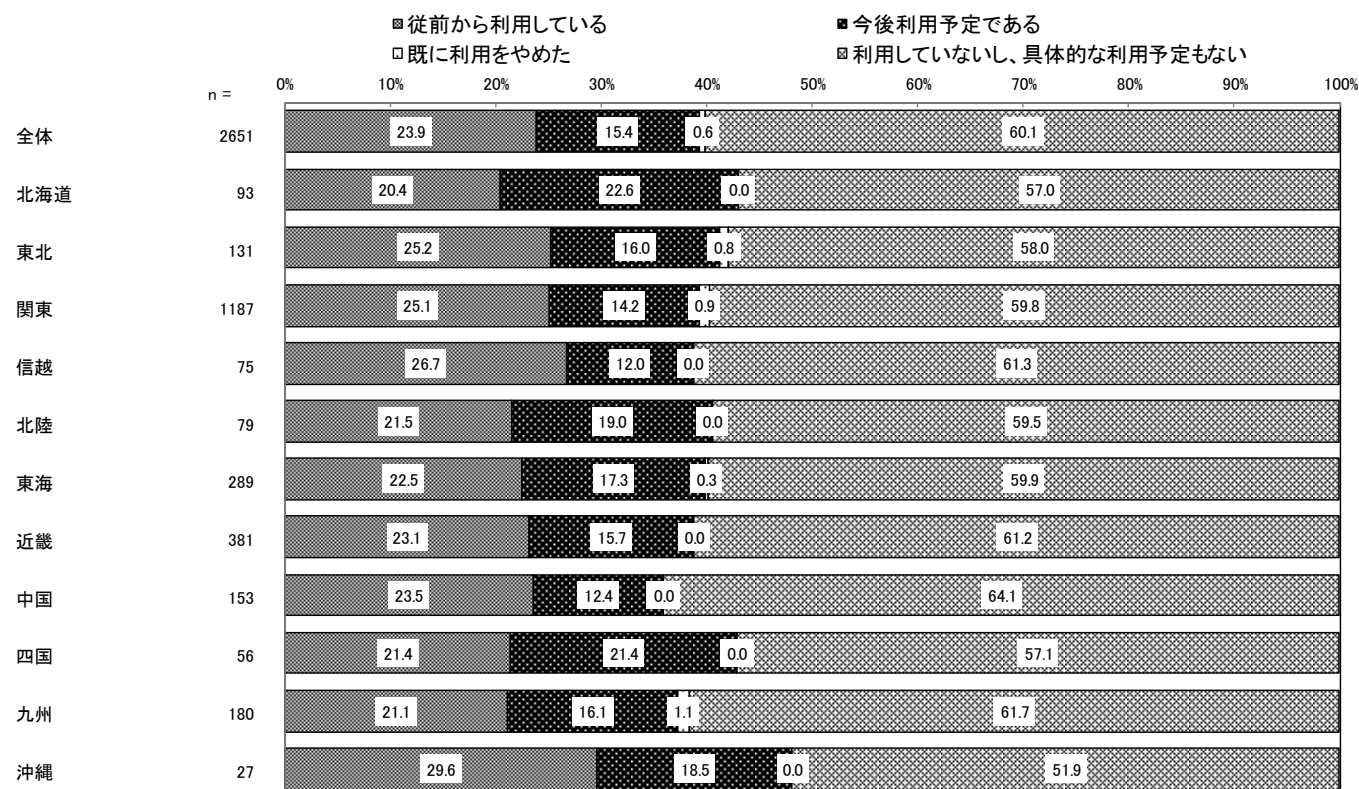
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から3割半ばとなっている。

【図表4－87 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（規模別）】



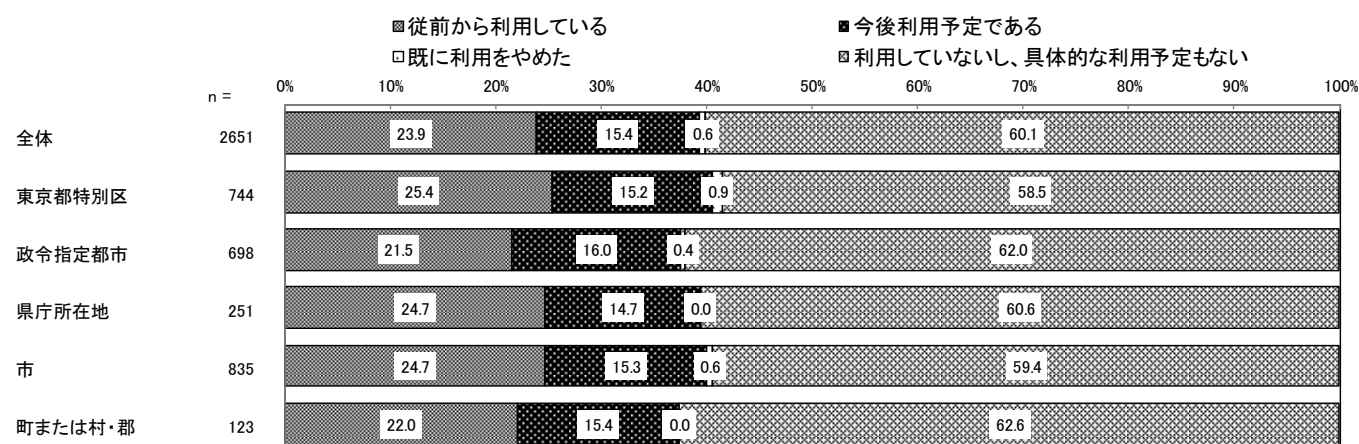
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、「従前から利用している」が2割台となっている。

【図表4－88 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（地域別）】



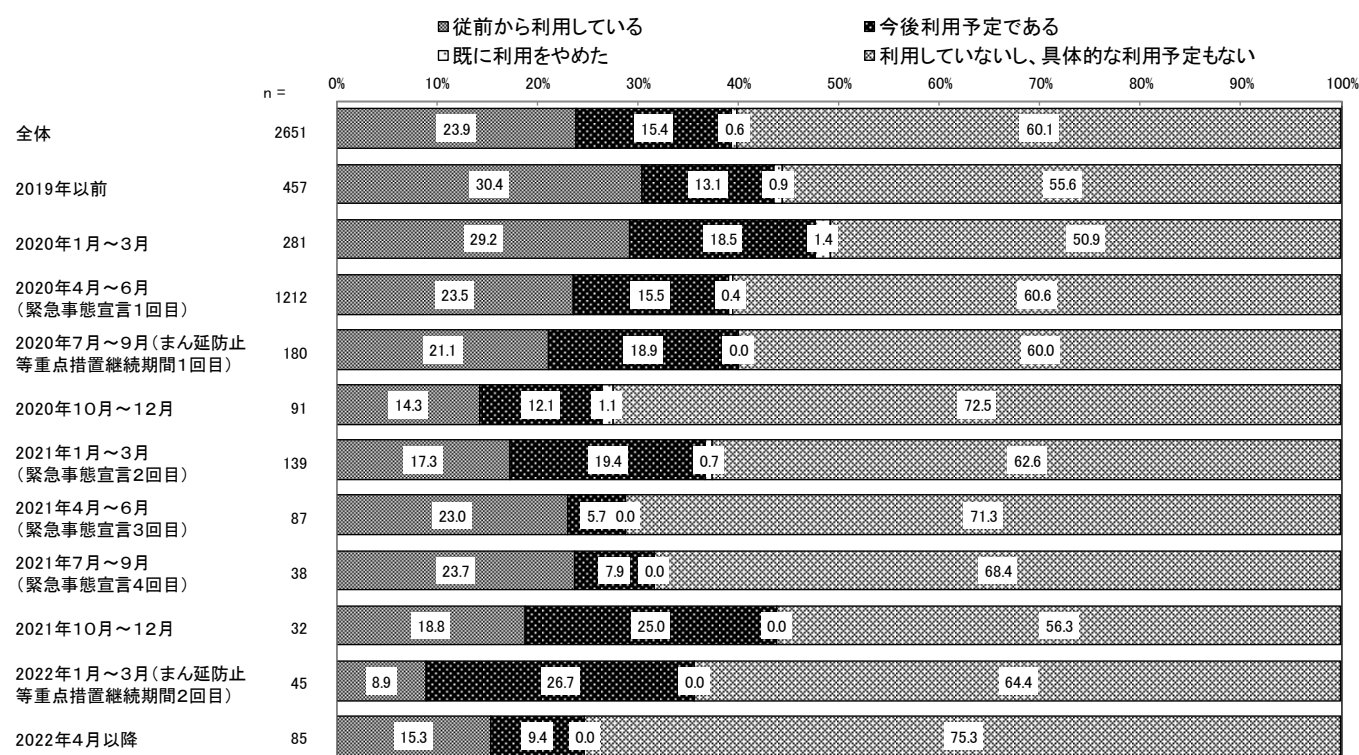
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割強から2割半ばとなっている。

【図表4－89 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占めている。＜2021年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「今後利用予定である」が2割半ばと比較的高くなっている。

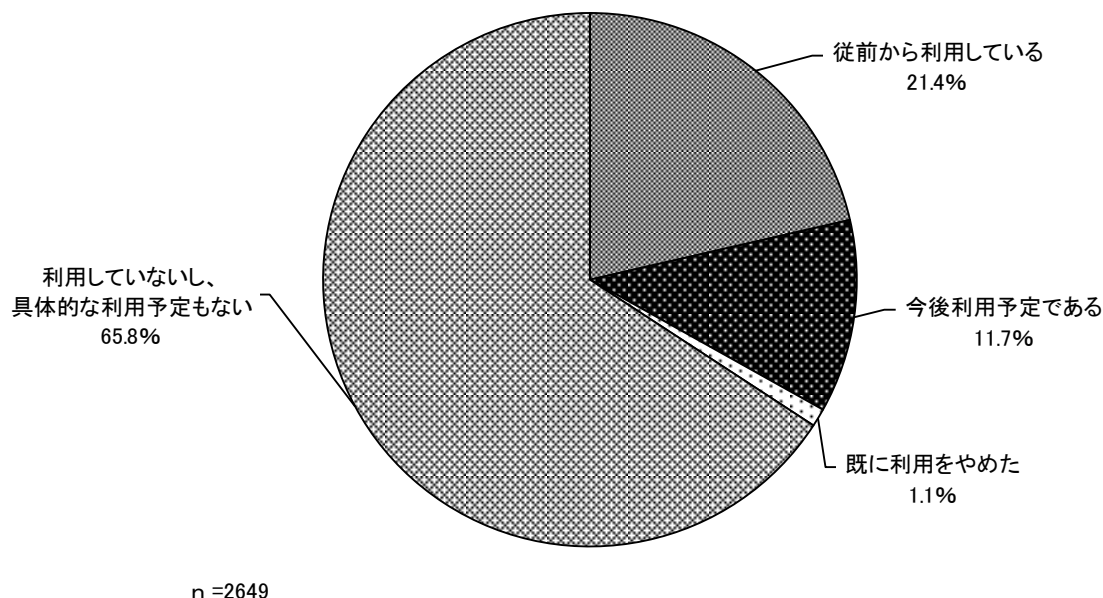
【図表4－90 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（テレワーク導入時期別）】



⑫名刺管理

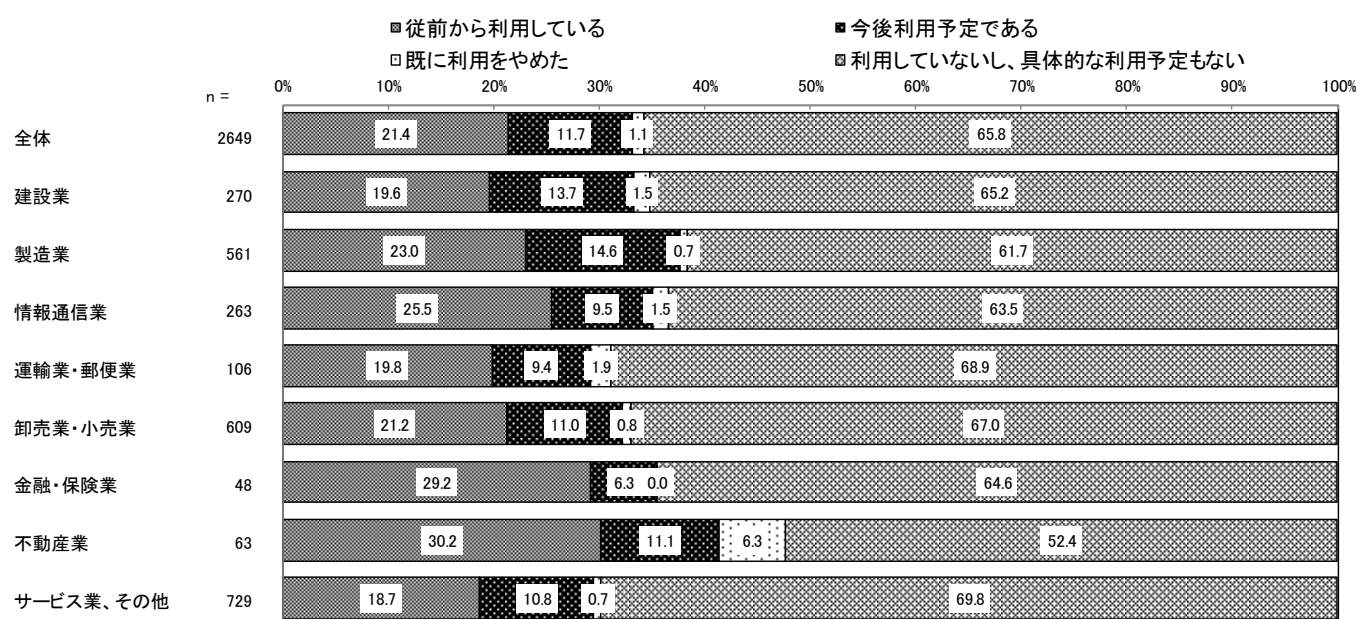
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が65.8%と最も高く、次いで「従前から利用している」が21.4%、「今後利用予定である」が11.7%となっている。

【図表4-91 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理】



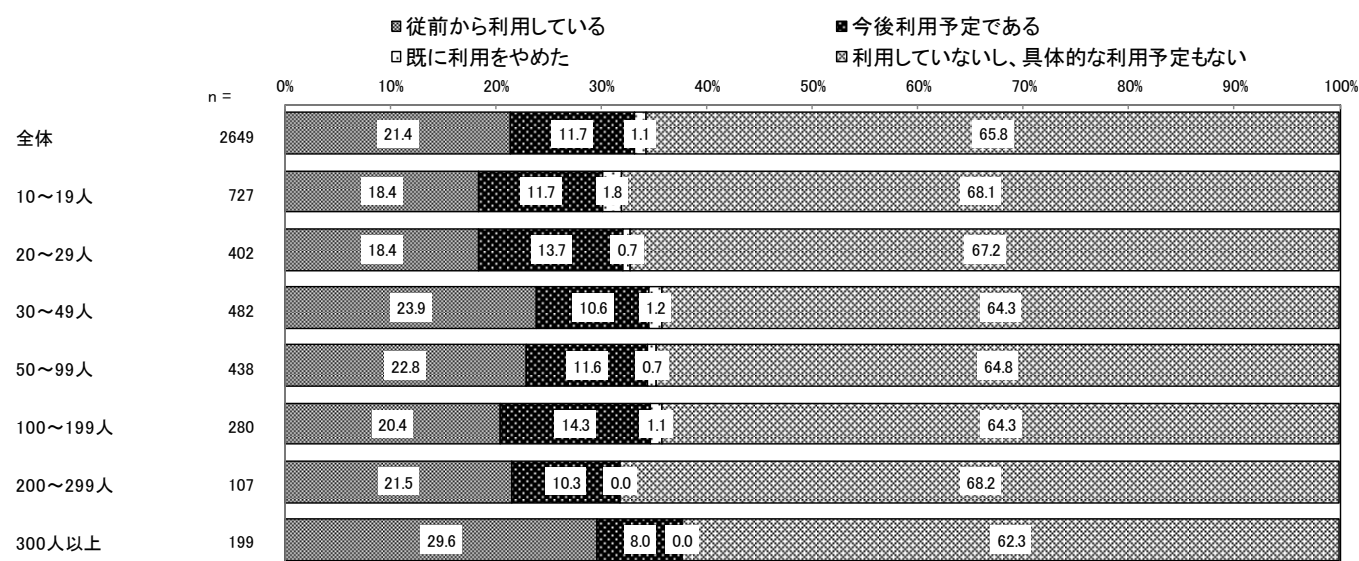
業種別にみると、すべての業種で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から約3割となっている。

【図表4-92 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（業種別）】



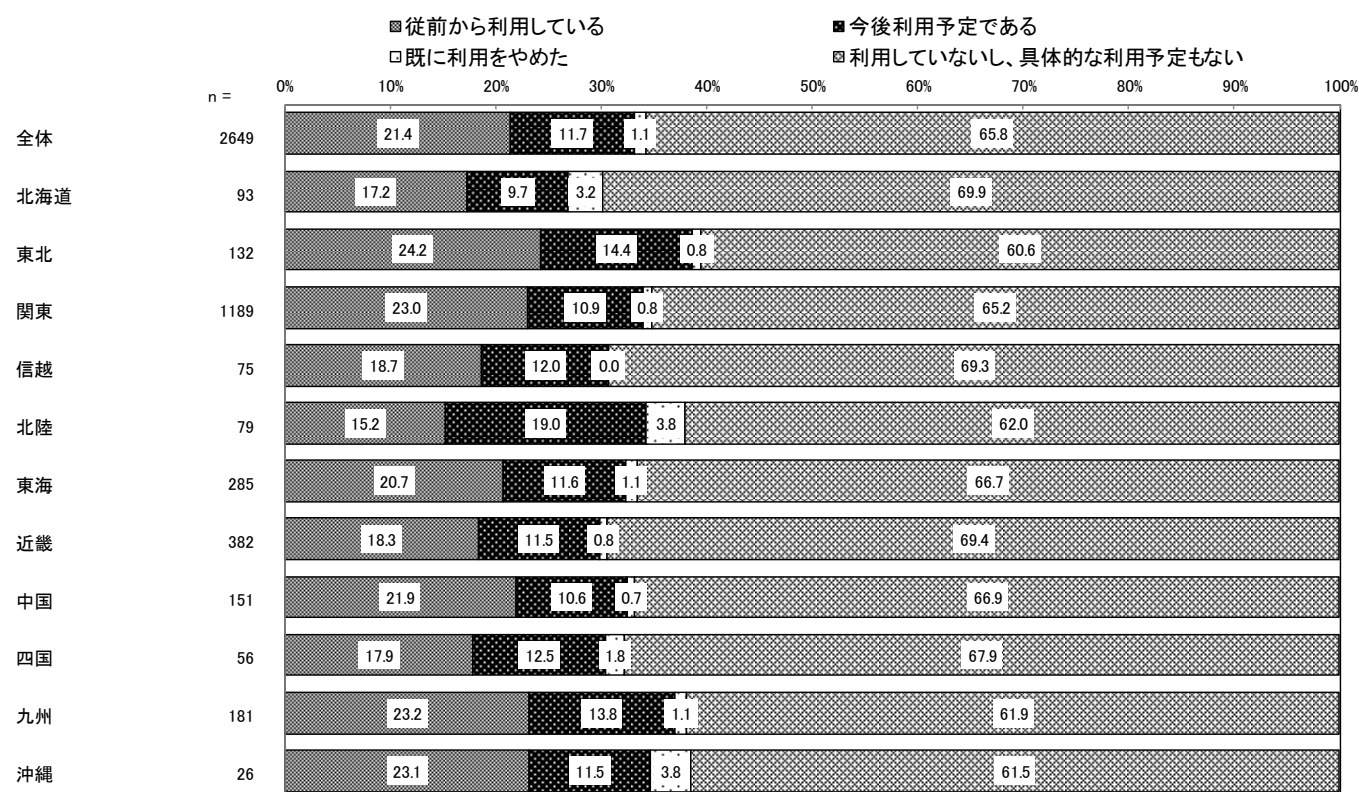
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から3割弱となっている。

【図表4－93 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（規模別）】



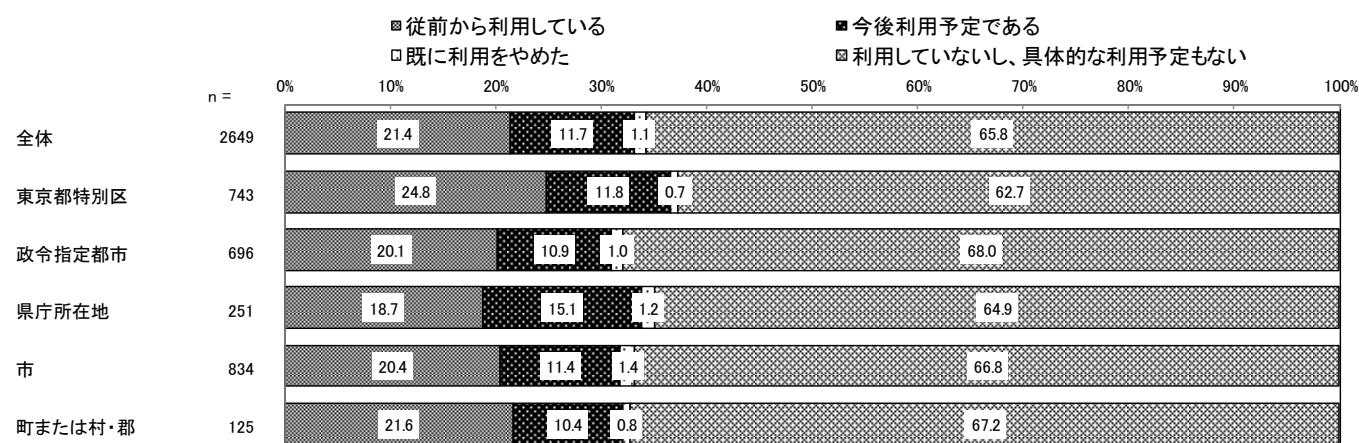
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、「従前から利用している」が1割半ばから2割半ばとなっている。

【図表4－94 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（地域別）】



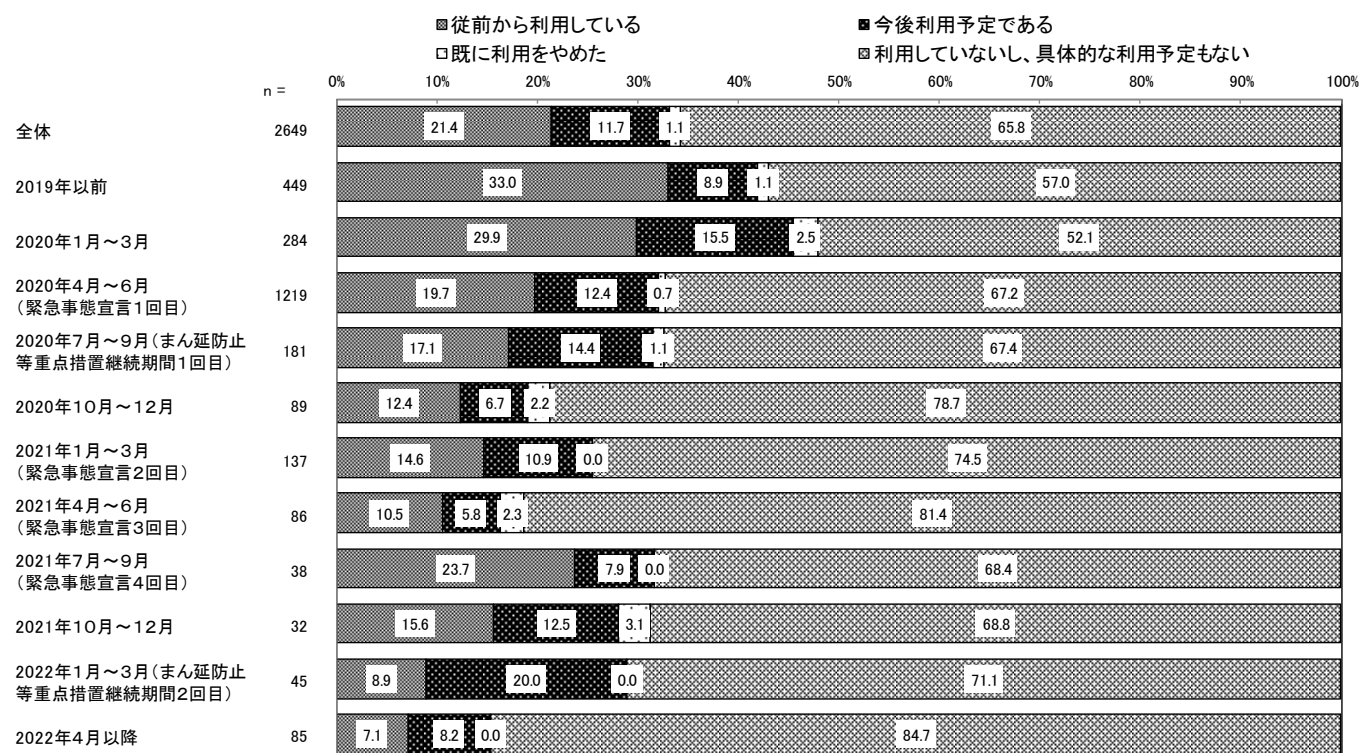
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から2割半ばとなっている。

【図表4-95 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、これに次いで、＜2021年10月～12月＞以前では「従前から利用している」が1割強から3割強となっている。

【図表4-96 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（テレワーク導入時期別）】



⑬その他クラウドサービス

「①オンライン会議サービス」「②チャットサービス」「③ファイル共有サービス」「④メールサービス」「⑤電子押印・署名サービス（電子契約を含む）」以外に利用しているクラウドサービスがあれば、導入時期を含めて記載ください。

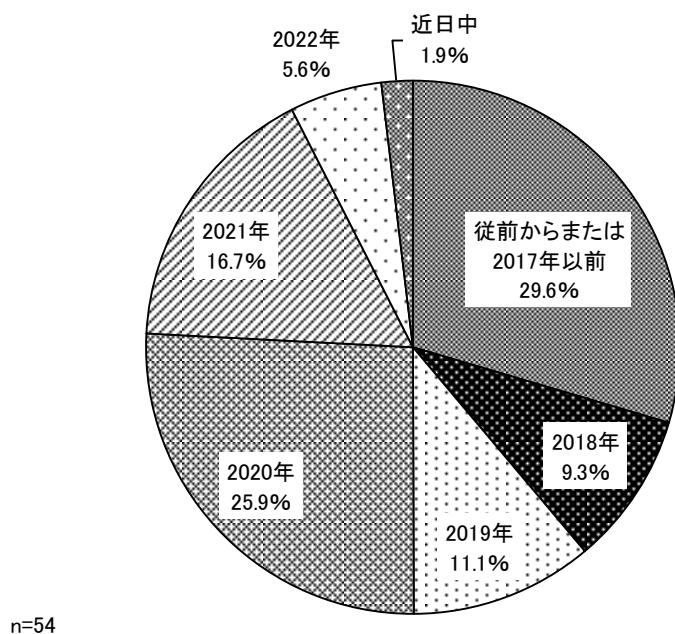
その他クラウドサービスの利用状況は、「給与関連」が10件と最も多く、次いで「リモートアクセス/リモートデスクトップ/VPN」が7件、「経理・会計システム」及び「グループウェア」、「ワークフローサービス」、「勤怠管理システム」、「人事管理システム」がともに4件となっている。

【図表4－97 その他クラウドサービスの利用状況】

クラウドサービス	件数
給与関連	10 件
リモートアクセス/リモートデスクトップ/VPN	7 件
経理・会計システム	4 件
グループウェア	4 件
ワークフローサービス	4 件
勤怠管理システム	4 件
人事管理システム	4 件

その他クラウドサービスの導入時期は、「従前からまたは2017年以前」が16件（29.6%）と最も多く、次いで「2020年」が14件（25.9%）、「2021年」が9件（16.7%）となっている。

【図表4－98 その他クラウドサービスの導入時期】

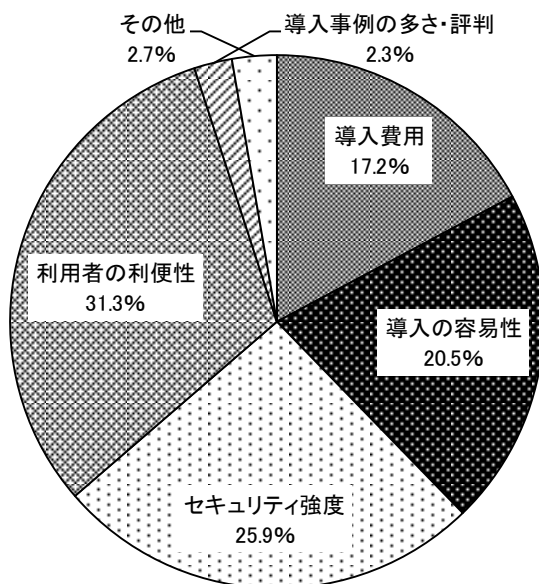


4. テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点

2-4 テレワーク方式の選定に当たって、最も重視した観点は何か。（○は1つ）

全体では、「利用者の利便性」が31.3%と最も高く、次いで「セキュリティ強度」が25.9%、「導入の容易性」が20.5%となっている。

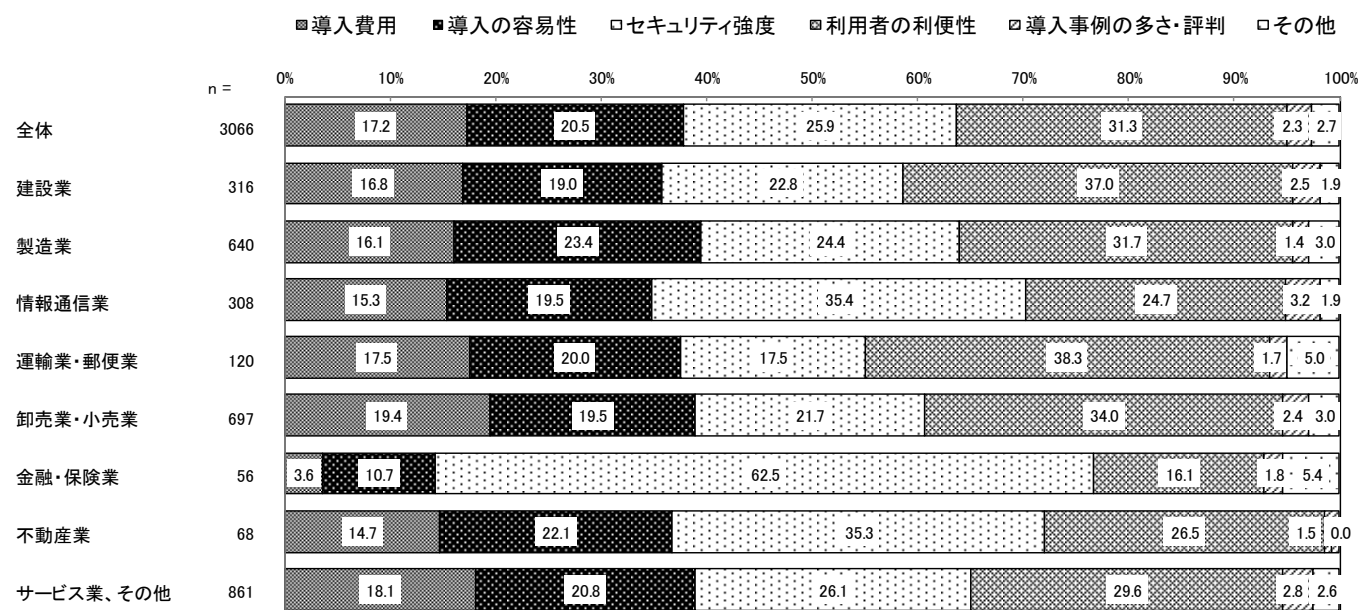
【図表4-99 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点】



n=3066

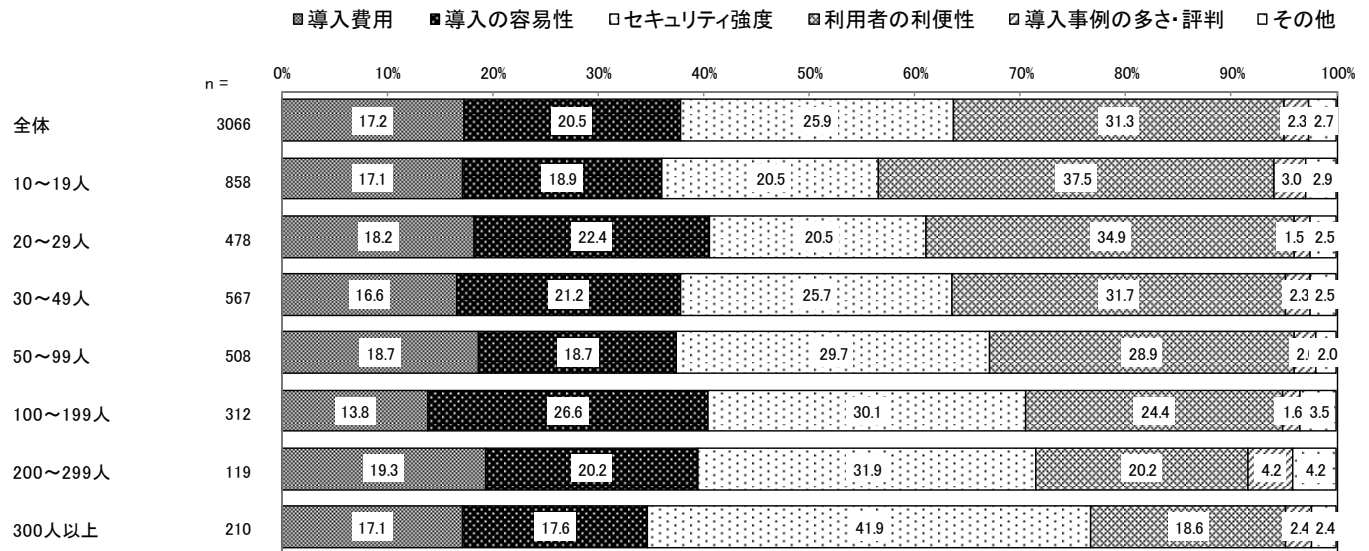
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「セキュリティ強度」が3割半ばから6割強、それ以外の業種では「利用者の利便性」が3割弱から4割弱で、最も高くなっている。

【図表4-100 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（業種別）】



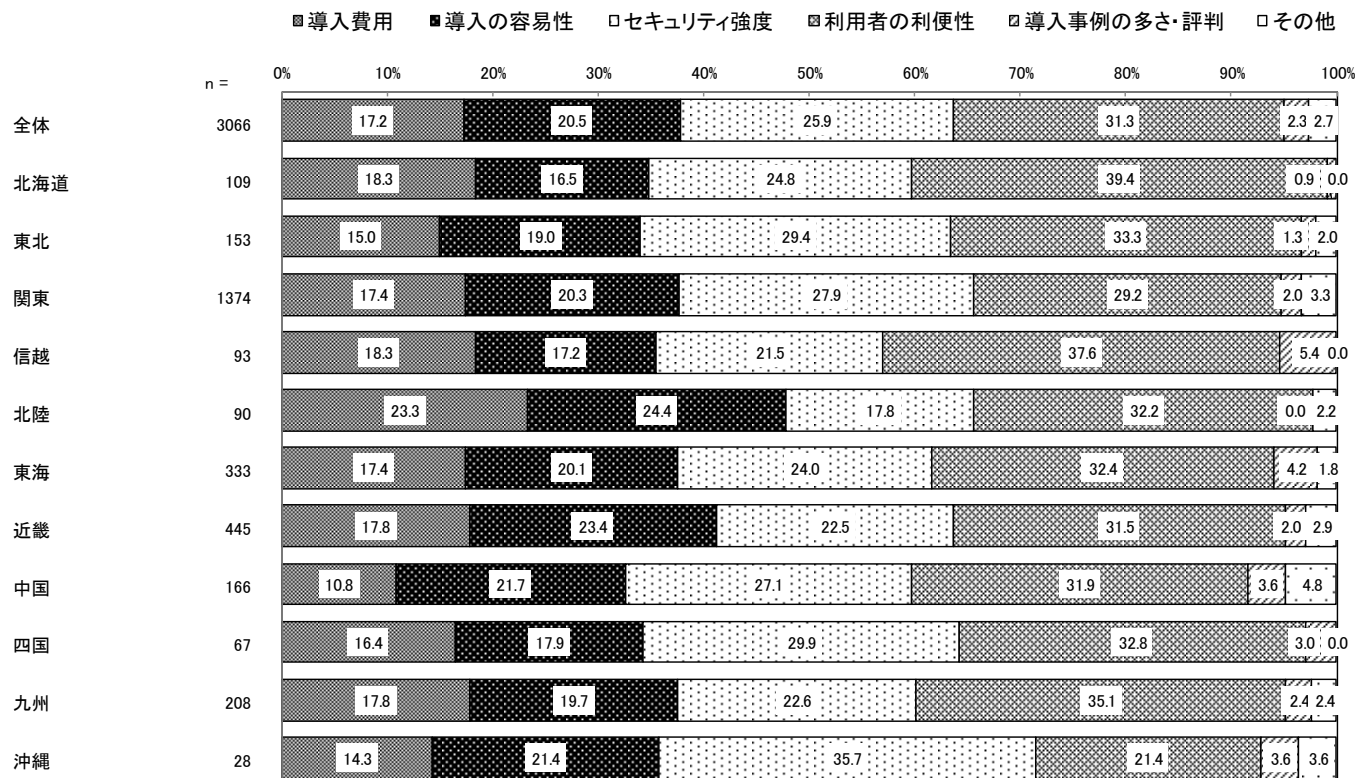
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「利用者の利便性」が3割を超え、最も高くなっている。50人以上の規模では「セキュリティ強度」が3割弱から4割強で最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表4－101 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（規模別）】



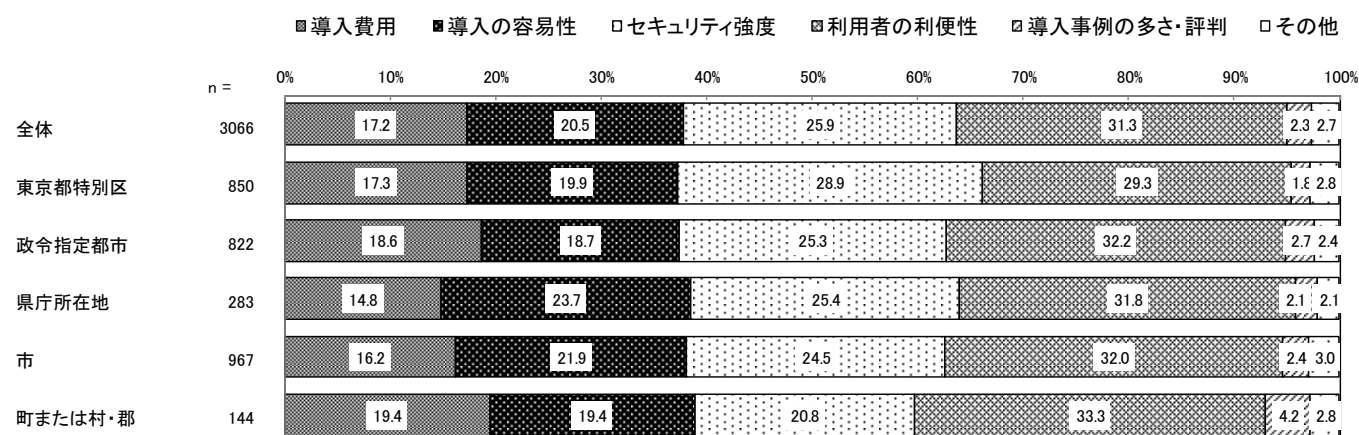
地域別にみると、＜沖縄＞では「セキュリティ強度」が3割半ば、それ以外の地域では「利用者の利便性」が3割弱から4割弱で最も高くなっている。

【図表4－102 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（地域別）】



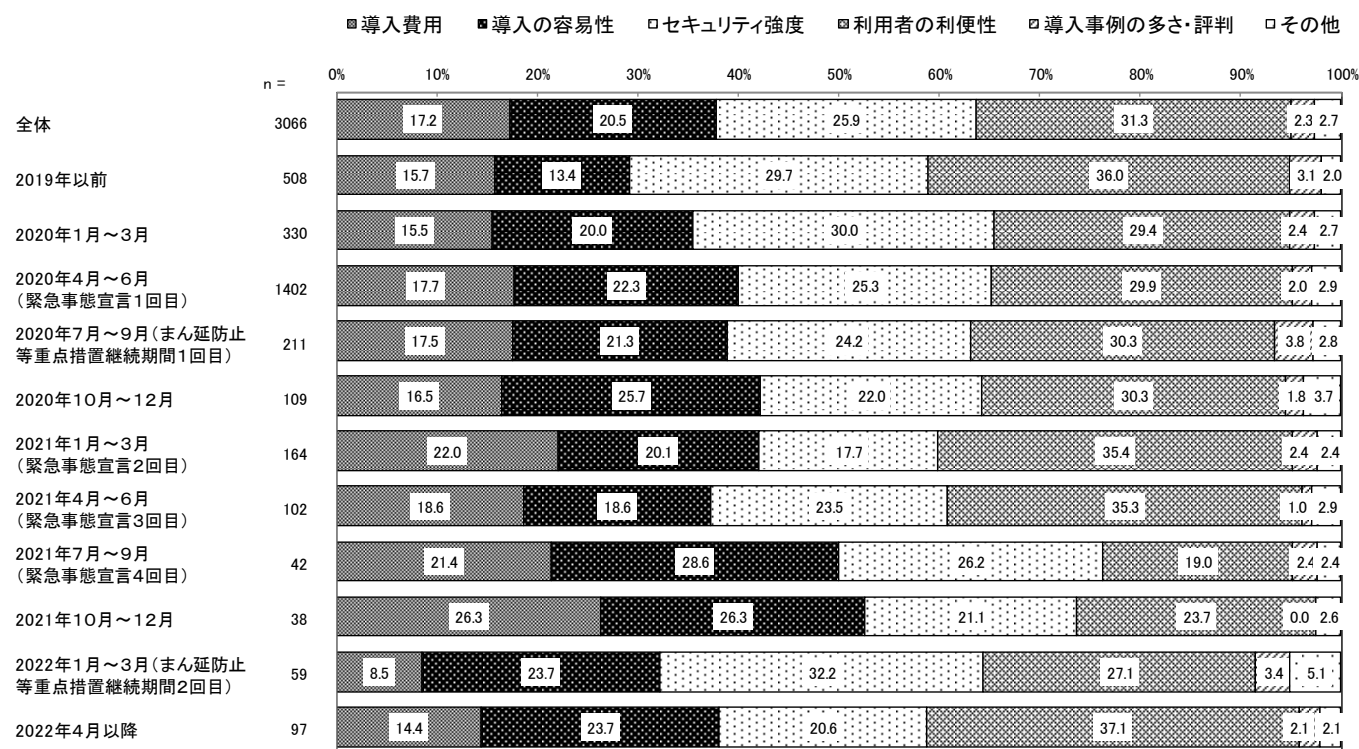
市区町村別にみると、すべての区分で「利用者の利便性」が3割弱から3割強で最も高く、次いで「セキュリティ強度」が2割台となっている。

【図表4-103 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（市区町村別）】



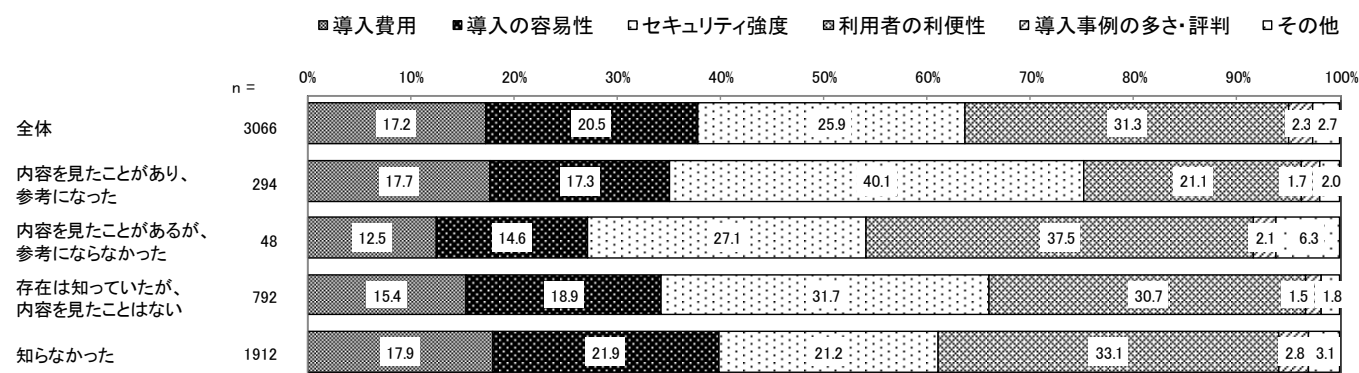
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞で「セキュリティ強度」が3割台、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2021年10月～12月＞では「導入の容易性」が2割台で最も高く、＜2021年10月～12月＞では「導入費用」も同率（26.3%）で最も高い。それ以外の区分では「利用者の利便性」が3割近くから4割近くで最も高くなっている。

【図表4-104 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（テレワーク導入時期別）】



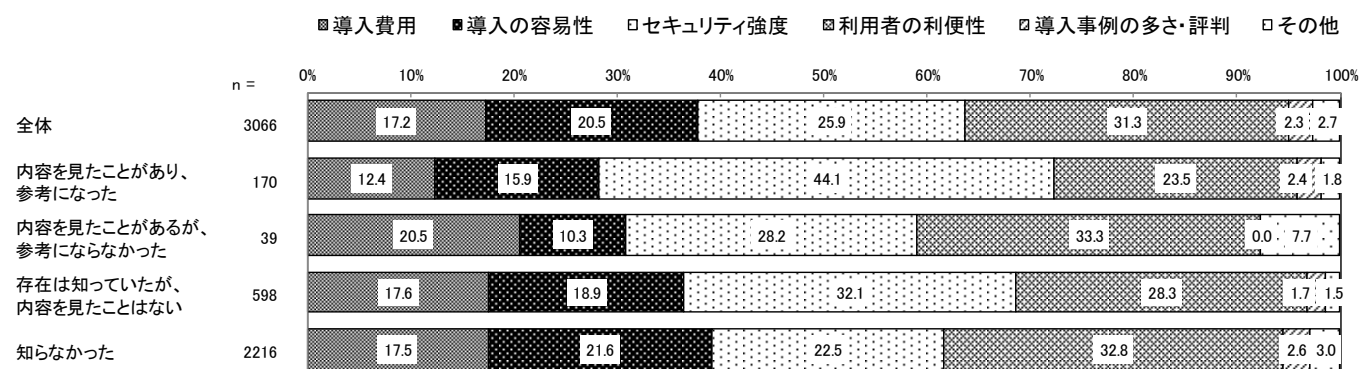
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「セキュリティ強度」が、それ以外の区分では「利用者の利便性」が、3割強から約4割で最も高くなっている。

【図表4－105 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（ガイドライン認知状況）】



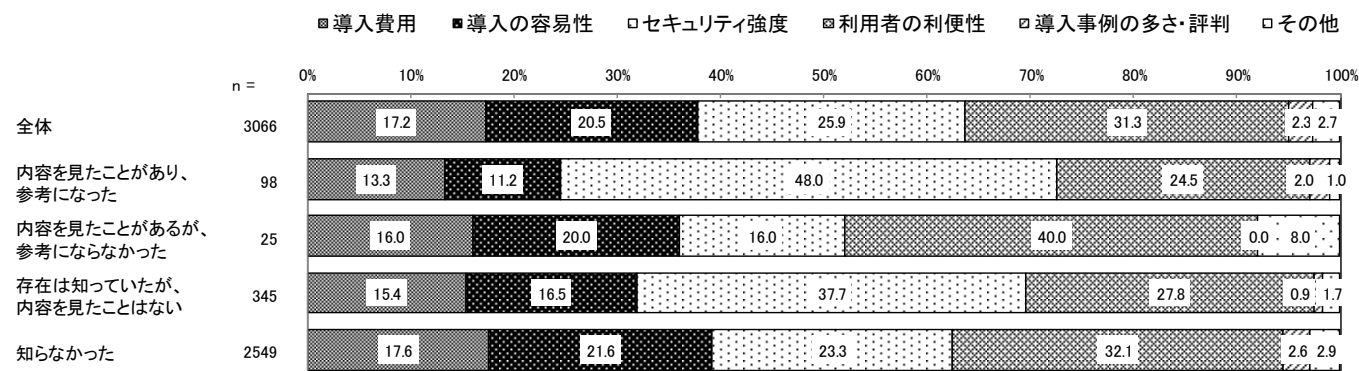
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「セキュリティ強度」が、それ以外の区分では「利用者の利便性」が、3割強から4割半ばで最も高くなっている。

【図表4－106 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「セキュリティ強度」が、それ以外の区分では「利用者の利便性」が、3割強から5割近くで最も高くなっている。

【図表4－107 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（設定解説資料認知状況）】



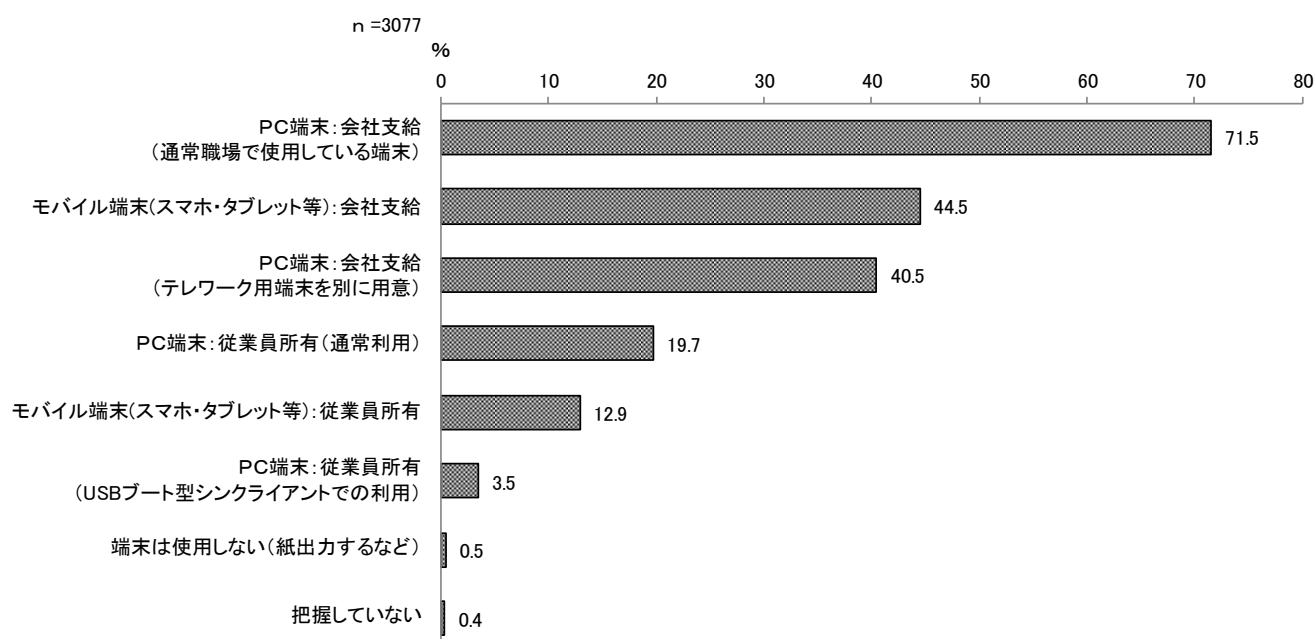
(5) テレワーク端末について

1. テレワーク利用を許可している端末の形態

3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が71.5%と最も高く、次いで「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が44.5%、「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が40.5%となっている。

【図表5-1 テレワーク利用を許可している端末の形態】



業種別にみると、＜金融・保険業＞では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が約6割、それ以外の業種では「P C 端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割弱から8割弱で、最も高くなっている。

【図表5-2 テレワーク利用を許可している端末の形態（業種別）】

(表側：件数、横：%)

	n	端 末 (通 常 職 場 で 使 用 し て い る P C 端 末 ： 会 社 支 給)	用 意 (P C 端 末 ： 会 社 支 給 を 別 に)	イ ア ン ト で の 利 用 シ ン ク ラ (P C 端 末 ： 従 業 員 所 有)	(P C 端 末 ： 従 業 員 所 有)	タ モ ブ レ ッ ト 等 (ス マ ホ ・ 会 社 支 給)	有 タ モ ブ レ ッ ト 等 (ス マ ホ ・ 従 業 員 所 有)	(端 末 は 使 用 し な い 紙 出 力 す る な ど)	把 握 し て い な い
全体	3077	71.5	40.5	3.5	19.7	44.5	12.9	0.5	0.4
建設業	315	78.4	40.0	3.2	14.3	50.2	9.8	-	-
製造業	640	76.4	38.6	2.5	15.5	45.2	6.7	0.6	-
情報通信業	308	69.2	54.9	4.9	22.1	38.6	15.3	-	0.6
運輸業・郵便業	120	67.5	46.7	0.8	16.7	31.7	11.7	0.8	0.8
卸売業・小売業	704	73.2	38.6	2.7	15.6	52.0	12.2	0.7	0.4
金融・保険業	56	50.0	44.6	5.4	17.9	60.7	10.7	-	-
不動産業	68	58.8	50.0	2.9	13.2	50.0	13.2	-	-
サービス業、その他	866	67.9	36.7	4.8	28.2	38.2	18.6	0.6	0.6

従業員規模別にみると、すべての規模で「P C 端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が7割弱から8割強で最も高い。＜300人以上＞では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が6割近くで、比較的高くなっている。

【図表5-3 テレワーク利用を許可している端末の形態（規模別）】

(表側：件数、横：%)

	n	端 末 (通 常 職 場 で 使 用 し て い る P C 端 末 ： 会 社 支 給)	用 意 (P C 端 末 ： 会 社 支 給 を 別 に)	イ ア ン ト で の 利 用 シ ン ク ラ (P C 端 末 ： 従 業 員 所 有)	(P C 端 末 ： 従 業 員 所 有)	タ モ ブ レ ッ ト 等 (ス マ ホ ・ 会 社 支 給)	有 タ モ ブ レ ッ ト 等 (ス マ ホ ・ 従 業 員 所 有)	(端 末 は 使 用 し な い 紙 出 力 す る な ど)	把 握 し て い な い
全体	3077	71.5	40.5	3.5	19.7	44.5	12.9	0.5	0.4
10～19人	859	68.1	38.0	3.5	21.5	39.0	16.5	0.5	0.3
20～29人	482	68.7	36.9	4.1	19.5	43.4	14.1	1.2	0.4
30～49人	569	72.1	40.2	3.3	18.5	44.5	12.0	0.5	0.4
50～99人	510	72.2	41.2	3.1	20.2	47.1	10.2	0.2	0.2
100～199人	313	74.8	45.7	3.5	14.7	49.2	8.0	0.3	0.6
200～299人	120	76.7	48.3	2.5	22.5	43.3	13.3	-	-
300人以上	210	81.4	46.7	4.3	20.5	57.1	11.4	-	0.5

地域別にみると、すべての地域で「ＰＣ端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が7割近くから8割半ばで、最も高い。

【図表 5-4 テレワーク利用を許可している端末の形態（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	（ＰＣ 端末） （通常 職場：会 社支給 使用し てい る）	（ＰＣ 端末） （テレ ワーク ：会 社支給 を別 に 用 意）	（ＰＣ 端末） （ＵＳ Ｂブ ー トで の利 用）	（ＰＣ 端末 ：従 業員 所有 ） （通常 利用）	モ バ イ ル 端 末 （ス マ ホ ・ 給 ）	有 タ モ バ イ ル 端 末 （ス マ ホ ・ 所 ）	（端 末は 使用 しな い） （紙 出力 する など）	把 握 し て い な い
全体	3077	71.5	40.5	3.5	19.7	44.5	12.9	0.5	0.4
北海道	109	75.2	33.9	5.5	15.6	44.0	14.7	－	－
東北	153	70.6	39.2	2.0	17.0	48.4	13.7	－	0.7
関東	1377	70.7	42.1	3.5	20.8	46.6	14.2	0.7	0.3
信越	94	76.6	45.7	3.2	18.1	41.5	8.5	－	－
北陸	90	74.4	46.7	4.4	21.1	40.0	12.2	－	－
東海	335	72.2	39.1	5.1	20.6	42.4	13.1	0.3	0.6
近畿	447	71.1	40.5	3.8	18.6	45.2	12.1	0.4	0.9
中国	167	67.1	35.9	2.4	16.8	40.1	10.2	0.6	－
四国	67	73.1	38.8	1.5	17.9	41.8	4.5	－	－
九州	210	72.9	36.2	2.4	21.0	39.0	11.0	0.5	－
沖縄	28	85.7	39.3	－	14.3	32.1	17.9	3.6	－

市区町村別にみると、すべての区分で「ＰＣ端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が 7 割近くから 7 割強で、最も高い。

【図表 5-5 テレワーク利用を許可している端末の形態（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	（ＰＣ 端末） （通常 職場：会 社支給 使用し てい る）	（ＰＣ 端末） （テレ ワーク ：会 社支給 を別 に 用 意）	（ＰＣ 端末） （ＵＳ Ｂブ ー トで の利 用）	（ＰＣ 端末 ：従 業員 所有 ） （通常 利用）	モ バ イ ル 端 末 （ス マ ホ ・ 給 ）	有 タ モ バ イ ル 端 末 （ス マ ホ ・ 所 ）	（端 末は 使用 しな い） （紙 出力 する など）	把 握 し て い な い
全体	3077	71.5	40.5	3.5	19.7	44.5	12.9	0.5	0.4
東京都特別区	852	71.1	46.5	2.8	21.5	49.6	13.8	0.4	－
政令指定都市	825	71.3	41.2	3.8	20.2	45.2	13.2	1.0	0.6
県庁所在地	285	73.0	37.9	2.5	21.4	37.9	11.9	0.4	0.4
市	971	72.2	36.4	4.3	16.9	42.4	12.3	0.3	0.5
町または村・郡	144	68.1	34.7	2.8	20.8	36.8	11.8	－	－

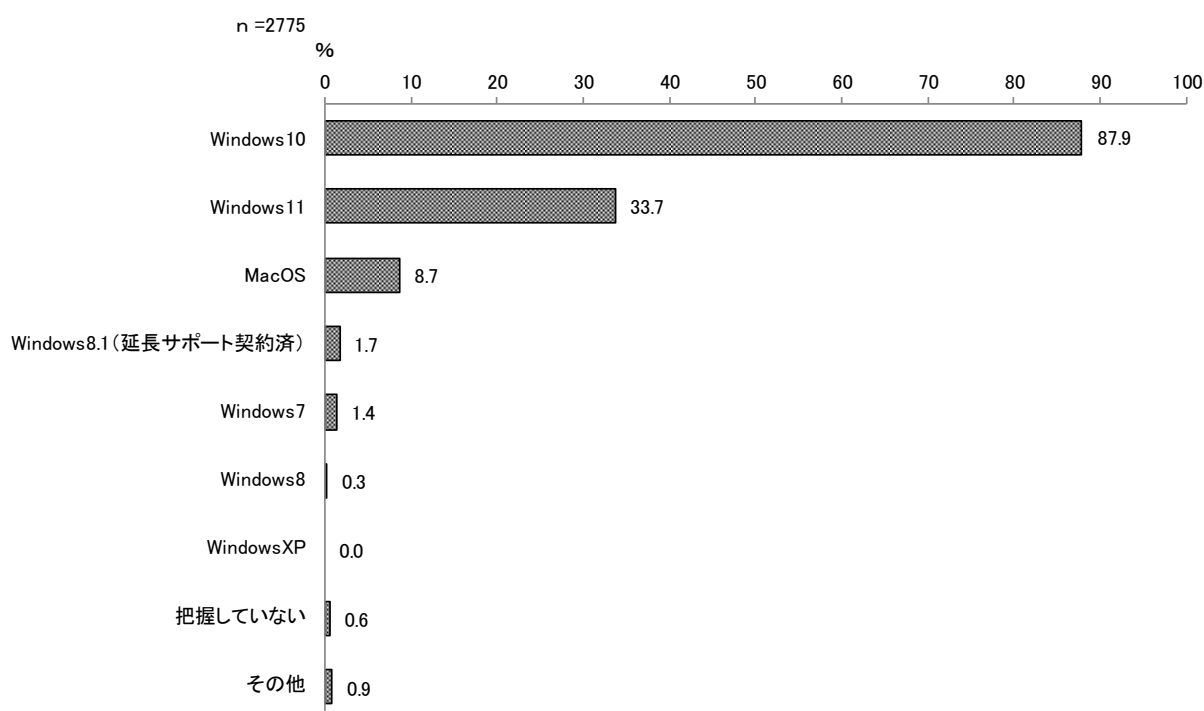
2. テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類

3-2 3-1で「1 PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」または「2 PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」と回答された方に伺います。

テレワークで利用する会社支給のPC端末について、利用しているOSの種類を全て教えてください。（○はいくつでも）

全体では、「Windows10」が87.9%と最も高く、次いで「Windows11」が33.7%、「MacOS」が8.7%となっている。

【図表5-6 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が7割半ばから9割弱で、最も高い。＜情報通信業＞では「MacOS」が2割強で比較的高くなっている。

【図表5-7 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2775	33.7	87.9	1.7	0.3	1.4	0.0	8.7	0.6	0.9
建設業	296	35.5	87.8	1.4	-	0.3	-	5.1	1.0	-
製造業	591	31.1	89.2	1.5	0.2	2.0	-	5.2	0.3	1.0
情報通信業	287	47.0	88.9	2.4	-	1.0	0.3	21.3	-	2.1
運輸業・郵便業	112	24.1	89.3	2.7	-	1.8	-	1.8	0.9	0.9
卸売業・小売業	635	26.9	89.6	1.4	0.3	1.9	-	7.4	0.5	0.8
金融・保険業	46	23.9	89.1	2.2	-	-	-	6.5	-	-
不動産業	62	38.7	75.8	1.6	1.6	-	-	3.2	-	-
サービス業、その他	746	37.3	85.9	1.6	0.4	1.1	-	10.9	0.9	0.8

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表5-8 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2775	33.7	87.9	1.7	0.3	1.4	0.0	8.7	0.6	0.9
10～19人	757	37.9	83.9	1.2	0.4	0.9	0.1	11.5	0.3	0.7
20～29人	425	37.6	85.4	1.2	0.5	1.2	-	8.0	0.5	0.9
30～49人	521	34.4	87.1	1.0	0.2	1.5	-	9.2	0.4	0.4
50～99人	458	31.0	90.6	2.4	-	1.1	-	6.8	1.1	0.7
100～199人	294	26.9	91.8	2.0	-	1.7	-	5.8	1.0	2.0
200～299人	111	27.0	97.3	3.6	0.9	3.6	-	5.4	-	0.9
300人以上	197	26.9	93.9	3.0	-	2.0	-	9.1	1.0	1.5

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表5-9 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2775	33.7	87.9	1.7	0.3	1.4	0.0	8.7	0.6	0.9
北海道	99	36.4	81.8	1.0	-	1.0	-	9.1	-	2.0
東北	144	27.8	90.3	2.1	-	2.1	-	6.3	-	-
関東	1241	33.7	87.8	2.1	0.2	1.1	0.1	10.6	0.7	0.7
信越	91	36.3	86.8	-	-	-	-	8.8	1.1	2.2
北陸	82	37.8	85.4	-	1.2	-	-	7.3	-	1.2
東海	301	30.6	90.0	2.0	-	3.0	-	5.3	-	0.7
近畿	401	34.2	88.3	2.0	-	0.2	-	8.2	-	1.2
中国	143	33.6	86.7	-	-	2.8	-	7.0	0.7	0.7
四国	59	33.9	84.7	-	-	-	-	3.4	3.4	1.7
九州	187	36.4	88.8	1.1	1.1	2.7	-	8.0	1.6	0.5
沖縄	27	44.4	96.3	-	3.7	3.7	-	7.4	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表5-10 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2775	33.7	87.9	1.7	0.3	1.4	0.0	8.7	0.6	0.9
東京都特別区	783	32.7	89.0	2.2	0.1	0.5	0.1	13.3	0.6	0.9
政令指定都市	740	33.0	88.0	1.2	0.1	2.0	-	9.7	0.4	1.1
県庁所在地	256	39.1	85.2	1.2	0.8	0.8	-	9.0	1.2	1.6
市	869	34.3	87.7	1.8	0.3	2.0	-	4.7	0.5	0.6
町または村・郡	127	29.1	88.2	0.8	-	-	-	1.6	0.8	-

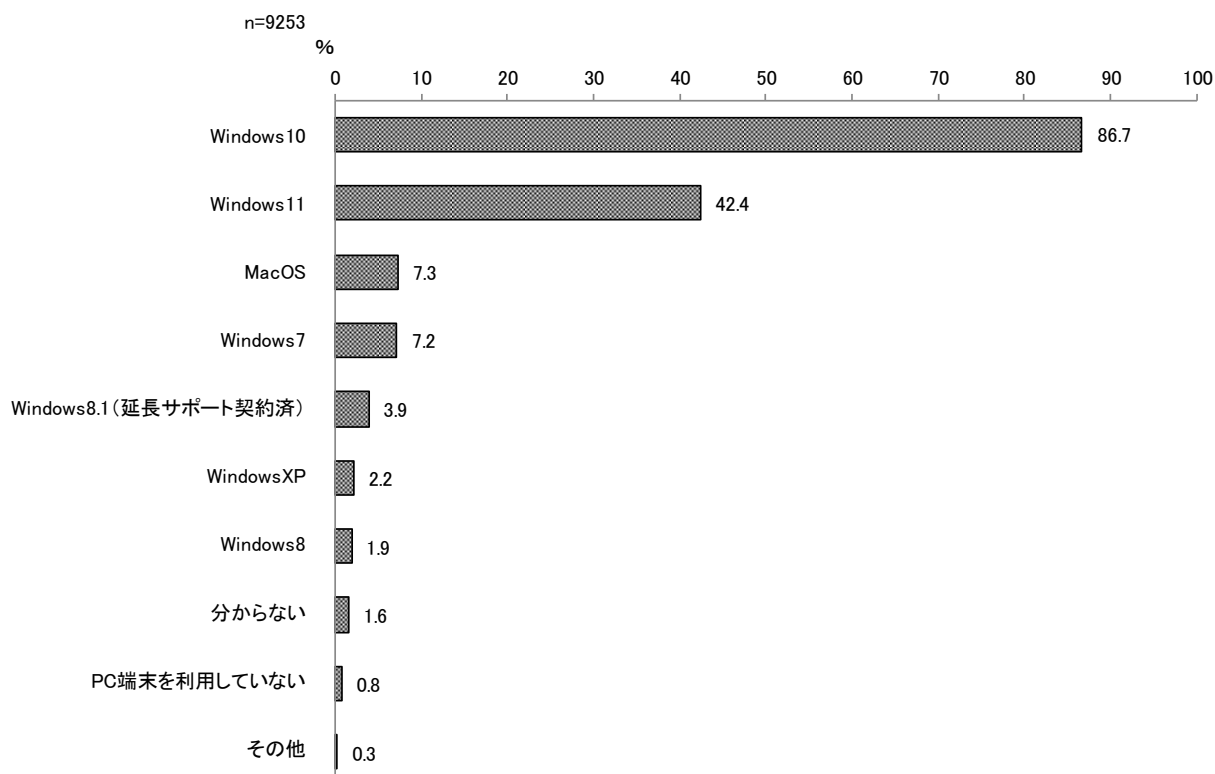
3. 会社所有PC端末のOSの種類

3-3 (全員に伺います。) 職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。(○はいくつでも)

※スクリーニング調査(S-5)と合算して集計

「Windows10」が86.7%と最も高く、次いで「Windows11」が42.4%、「MacOS」が7.3%となっている。

【図表5-11 会社所有PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「MacOS」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表5-12 会社所有PC端末のOSの種類（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を利用 していない	その他
全体	9253	42.4	86.7	3.9	1.9	7.2	2.2	7.3	1.6	0.3	0.8
建設業	1312	44.7	86.1	3.1	1.1	4.2	0.9	3.4	1.2	-	0.2
製造業	2024	41.7	87.9	4.3	2.9	11.4	4.4	7.1	1.7	0.3	0.7
情報通信業	345	57.1	91.6	6.7	0.9	7.5	2.0	29.9	0.6	-	3.5
運輸業・郵便業	535	35.5	87.7	2.2	2.4	7.7	1.7	1.3	1.1	-	0.6
卸売業・小売業	2101	39.8	86.8	4.1	2.0	7.0	1.9	6.5	1.2	0.4	0.9
金融・保険業	88	31.8	87.5	3.4	-	6.8	1.1	8.0	-	-	1.1
不動産業	162	40.7	87.0	1.9	1.9	2.5	1.9	7.4	1.2	-	0.6
サービス業、その他	2686	43.7	85.1	3.8	1.7	5.7	1.4	8.5	2.1	0.4	0.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が8割を超えて最も高く、次いで「Windows11」となっている。規模が大きいほど「Windows7」の割合が高く、「Windows7」は200人以上で1割半ばとなっている。

【図表5－13 会社所有PC端末のOSの種類（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を利用 していない	その他
全体	9253	42.4	86.7	3.9	1.9	7.2	2.2	7.3	1.6	0.3	0.8
10～19人	3645	42.6	83.2	2.7	2.0	6.2	2.1	7.4	1.7	0.5	0.7
20～29人	1690	42.4	86.6	3.4	1.6	6.1	2.2	5.5	1.8	0.4	0.8
30～49人	1542	44.4	88.0	3.8	1.8	7.1	1.3	7.3	1.2	0.1	0.6
50～99人	1220	42.4	90.1	4.8	1.8	8.0	3.0	7.2	1.3	－	0.7
100～199人	606	39.1	92.1	6.1	2.6	8.6	1.7	7.6	2.3	0.2	0.8
200～299人	196	35.2	95.9	11.7	2.0	14.8	3.6	10.7	－	－	2.6
300人以上	286	38.5	93.4	8.4	2.4	15.4	3.8	14.7	1.4	－	2.4

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が8割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5－14 会社所有PC端末のOSの種類（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を利用 していない	その他
全体	9253	42.4	86.7	3.9	1.9	7.2	2.2	7.3	1.6	0.3	0.8
北海道	415	39.5	86.3	5.1	1.4	7.7	2.4	6.0	1.7	0.5	1.2
東北	848	43.3	85.5	3.1	2.0	5.9	1.4	4.2	0.8	0.6	0.8
関東	2917	43.9	86.2	3.5	1.4	6.4	2.2	10.1	1.7	0.2	0.7
信越	435	44.6	86.7	3.4	1.1	7.4	1.4	5.3	0.9	－	1.1
北陸	313	43.1	88.5	3.2	2.6	5.8	2.6	7.7	0.6	0.3	1.0
東海	1132	41.6	87.3	4.5	2.1	9.2	3.3	5.5	1.8	0.3	0.4
近畿	1289	42.2	88.1	3.9	3.0	8.1	2.2	8.0	1.3	0.3	0.6
中国	629	40.7	86.2	4.5	2.1	8.9	2.4	6.7	1.7	0.3	0.8
四国	325	37.5	86.5	3.4	2.2	6.5	1.2	4.6	2.5	0.3	1.5
九州	870	40.6	86.1	4.8	1.8	6.6	1.7	5.5	1.7	0.1	1.0
沖縄	80	46.3	95.0	3.8	1.3	3.8	－	8.8	3.8	－	－

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が8割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5－15 会社所有PC端末のOSの種類（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を利用 していない	その他
全体	9253	42.4	86.7	3.9	1.9	7.2	2.2	7.3	1.6	0.3	0.8
東京都特別区	1259	42.7	89.2	3.9	1.1	5.4	1.6	15.4	1.2	0.1	1.2
政令指定都市	2069	42.6	87.0	3.9	1.7	7.2	1.9	7.6	1.4	0.1	0.7
県庁所在地	960	45.2	86.9	4.7	1.7	7.8	2.1	7.3	1.7	0.1	1.1
市	4238	41.6	85.7	3.8	2.2	7.6	2.5	5.3	1.7	0.4	0.7
町または村・郡	727	42.1	87.2	3.3	2.3	7.2	2.1	4.8	1.7	0.6	0.7

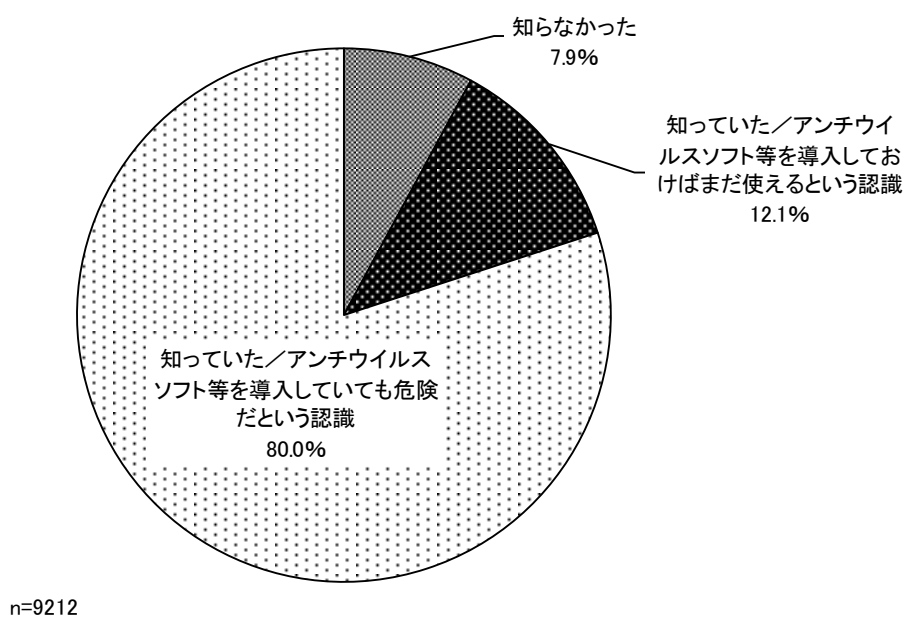
4. Windows8、7、XPの公式サポート期限切れの認知状況

3－4 （全員に伺います。）Windows8、Windows7、WindowsXPのいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。（○は1つ）

※スクリーニング調査（S－6）と合算して集計

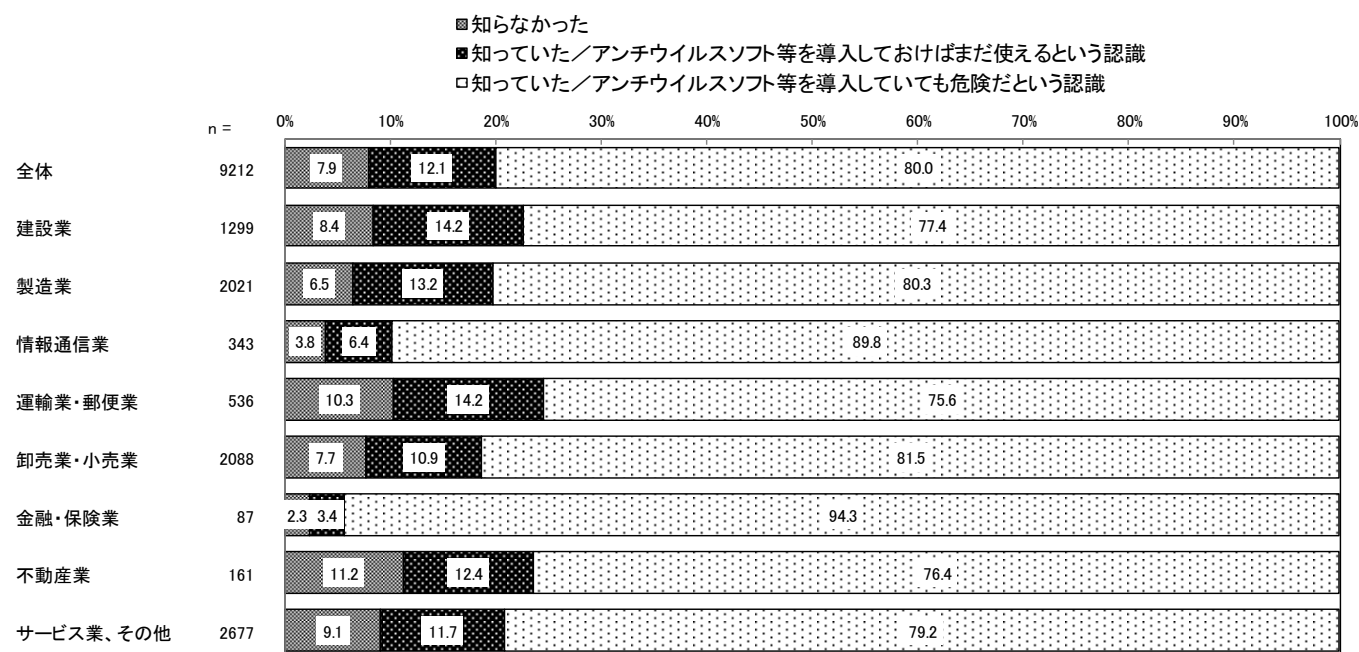
全体では、「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が80.0%と最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が12.1%、「知らなかった」が7.9%となっている。

【図表5－16 サポート期限が切れているOSに対する認識】



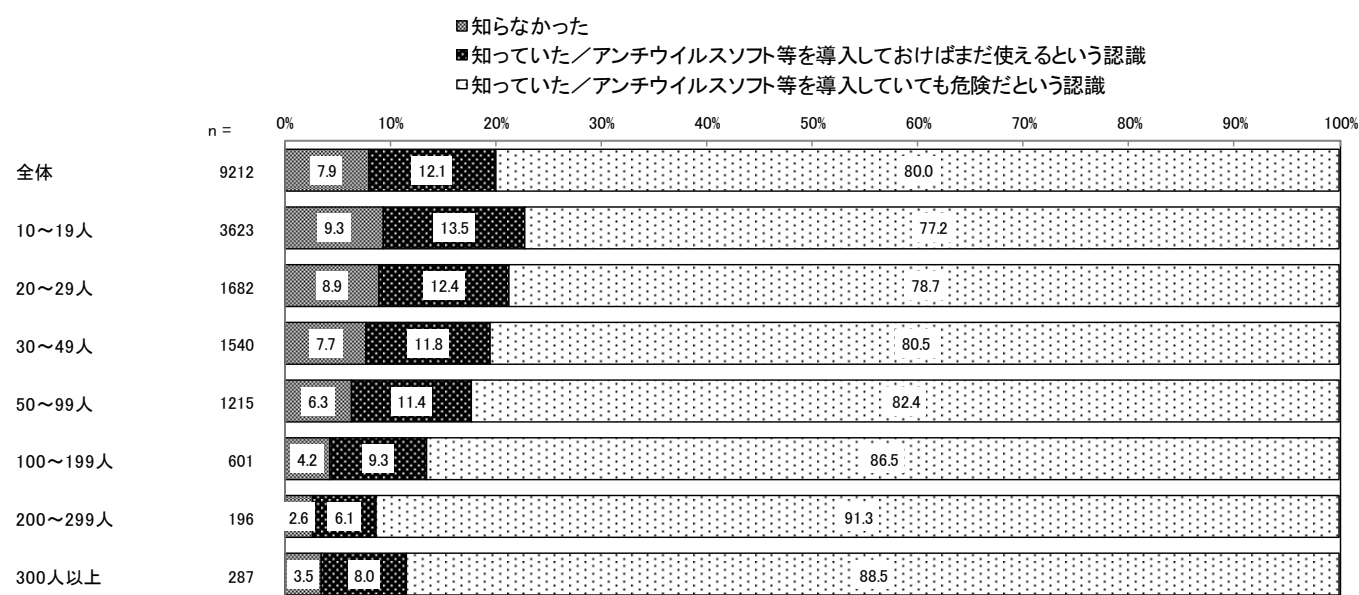
業種別にみると、すべての業種で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が7割半ばから9割半ばで最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」となっている。

【図表5－17 サポート期限が切れているOSに対する認識（業種別）】



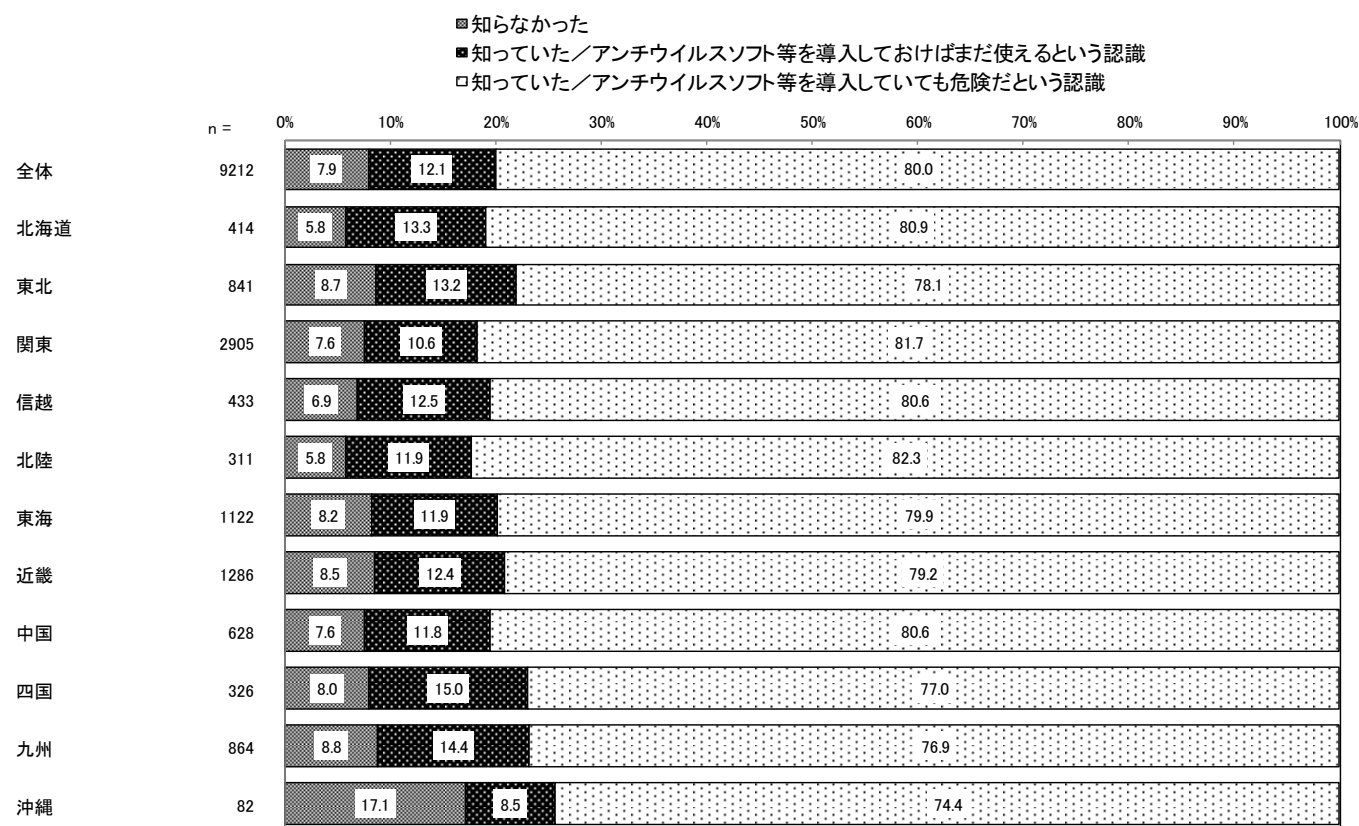
従業員規模別にみると、すべての規模で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が8割近から9割強で最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」となっている。

【図表5－18 サポート期限が切れているOSに対する認識（規模別）】



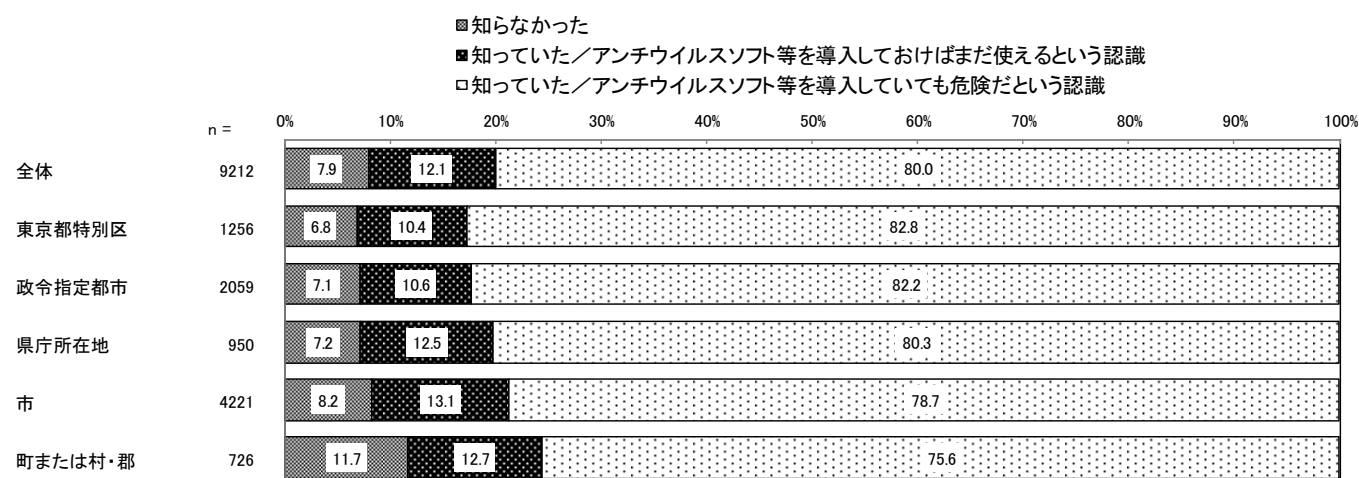
地域別にみると、すべての地域で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が7割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表5－19 サポート期限が切れているOSに対する認識（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が7割半ばから8割強で最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」となっている。

【図表5－20 サポート期限が切れているOSに対する認識（市区町村別）】



5. サポート期限が切れたPC端末を使用している理由

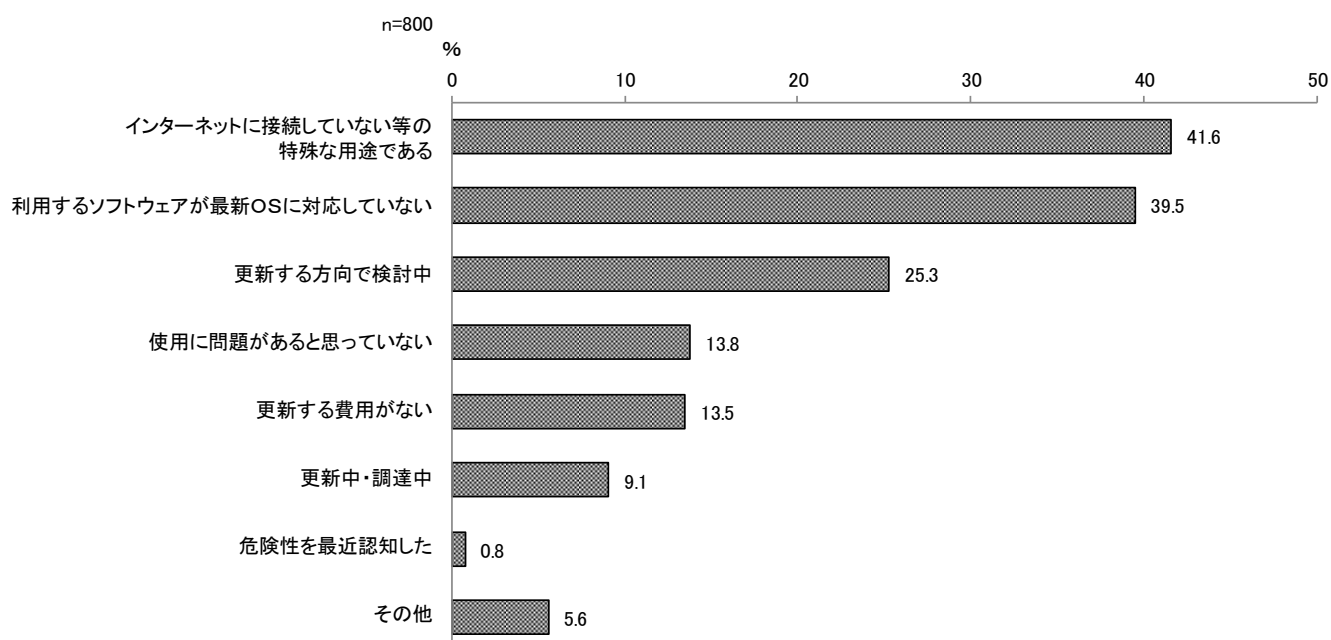
3-5 3-3で「4 Windows8」、「5 Windows7」または「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。
(○はいくつでも)

※スクリーニング調査（S-7）と合算して集計

全体では、「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が41.6%と最も高く、次いで「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が39.5%、「更新する方向で検討中」が25.3%となっている。

【図表5-21 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由】



業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」がほぼ5割、＜運輸業・郵便業＞では「更新する方向で検討中」が3割半ばで、最も高い。＜情報通信業＞＜卸売業・小売業＞＜サービス業、その他＞では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が4割近くから6割弱で最も高い。

【図表5-22 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	使用に問題がある	最新のOSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知した	更新する方向で検討中	更新中・調達中	インターネットに接続していない等の特殊な用途である	その他
全体	800	13.8	39.5	13.5	0.8	25.3	9.1	41.6	5.6
建設業	67	14.9	49.3	4.5	－	25.4	4.5	29.9	9.0
製造業	278	12.9	48.9	14.7	1.1	25.9	7.6	45.0	4.7
情報通信業	27	3.7	40.7	3.7	－	3.7	3.7	59.3	18.5
運輸業・郵便業	53	20.8	30.2	20.8	－	34.0	5.7	32.1	1.9
卸売業・小売業	177	13.0	32.2	11.3	0.6	28.2	15.3	37.3	6.2
サービス業、その他	184	13.6	33.2	16.3	1.1	22.3	7.6	45.7	4.3

従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜30～49人＞＜300人以上＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が4割近くから5割弱で最も高く、それ以外の規模では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が4割半ばから6割強で最も高くなっている。＜200～299人＞では「更新中・調達中」が4割近くと比較的高くなっている。

【図表5-23 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	使用に問題がある	最新のOSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知した	更新する方向で検討中	更新中・調達中	インターネットに接続していない等の特殊な用途である	その他
全体	800	13.8	39.5	13.5	0.8	25.3	9.1	41.6	5.6
10～19人	289	19.7	38.1	16.3	1.0	24.6	4.8	35.6	6.6
20～29人	131	14.5	37.4	9.9	0.8	24.4	6.9	34.4	7.6
30～49人	130	13.8	40.8	13.1	－	27.7	7.7	44.6	3.8
50～99人	114	7.9	43.9	13.2	0.9	21.9	10.5	46.5	3.5
100～199人	57	5.3	38.6	15.8	－	31.6	12.3	61.4	5.3
200～299人	29	3.4	31.0	3.4	3.4	20.7	37.9	51.7	3.4
300人以上	45	6.7	48.9	13.3	－	28.9	22.2	44.4	6.7

地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞＜東海＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が3割半ばから4割半ば、それ以外の地域では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が3割半ばから5割近くで、最も高くなっている。

【図表5-24 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	使用に問題がある と思っ てい ない	利用する OSに ソフト ウェア が最新 でない	更新 する 費用 がない	危険 性を 最近 認知 した	更新 する 方向 で検 討中	更新 中・ 調達 中	利用 して いな い等 の特 に接 続な 続	そ の 他
全体	800	13.8	39.5	13.5	0.8	25.3	9.1	41.6	5.6
北海道	40	12.5	35.0	12.5	－	30.0	12.5	32.5	5.0
東北	66	10.6	39.4	12.1	－	22.7	6.1	45.5	7.6
関東	219	9.1	43.4	14.2	0.5	23.7	8.2	40.6	4.1
信越	35	20.0	40.0	20.0	－	22.9	8.6	34.3	5.7
北陸	23	8.7	30.4	13.0	－	17.4	8.7	34.8	17.4
東海	123	14.6	46.3	15.4	2.4	21.1	8.9	44.7	4.1
近畿	127	16.5	37.0	9.4	1.6	36.2	8.7	37.8	3.9
中国	65	15.4	35.4	15.4	－	26.2	9.2	44.6	10.8
四国	25	24.0	44.0	16.0	－	16.0	12.0	48.0	－
九州	73	19.2	28.8	12.3	－	24.7	13.7	47.9	6.8
沖縄	4	－	25.0	－	－	－	－	50.0	25.0

市区町村別にみると、＜政令指定都市＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が4割、それ以外の区分では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、いずれも4割弱から5割強で最も高くなっている。＜町または村・郡＞では「使用に問題があると思っ
てい
ない」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表5-25 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	使用に問題がある と思っ てい ない	利用する OSに ソフト ウェア が最新 でない	更新 する 費用 がない	危険 性を 最近 認知 した	更新 する 方向 で検 討中	更新 中・ 調達 中	利用 して いな い等 の特 に接 続な 続	そ の 他
全体	800	13.8	39.5	13.5	0.8	25.3	9.1	41.6	5.6
東京都特別区	80	5.0	41.3	15.0	－	18.8	5.0	46.3	5.0
政令指定都市	176	13.1	40.3	14.8	0.6	27.3	11.9	38.6	6.3
県庁所在地	87	9.2	44.8	11.5	－	19.5	10.3	52.9	5.7
市	393	15.0	37.4	12.7	1.3	29.0	9.4	39.4	6.1
町または村・郡	64	25.0	40.6	15.6	－	12.5	3.1	42.2	1.6

6. サポート期限が切れているPC端末の割合

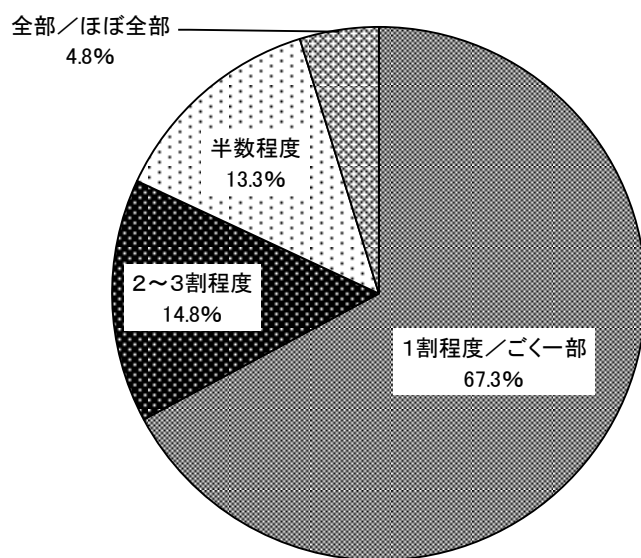
3-6 3-3で「4 Windows8」、「5 Windows7」または「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。（○は1つ）

※スクリーニング調査（S-8）と合算して集計

全体では、「1割程度／ごく一部」が67.3%と最も高く、次いで「2～3割程度」が14.8%、「半数程度」が13.3%となっている。

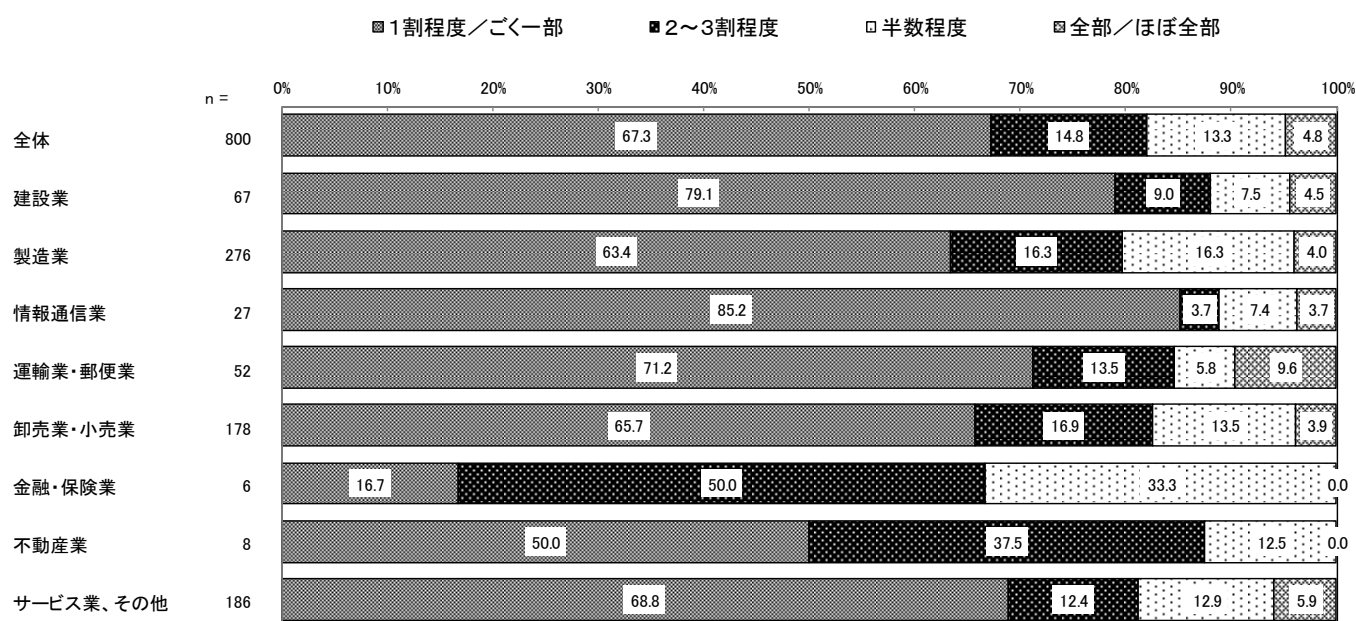
【図表5-26 サポート期限が切れているPC端末の割合】



n=800

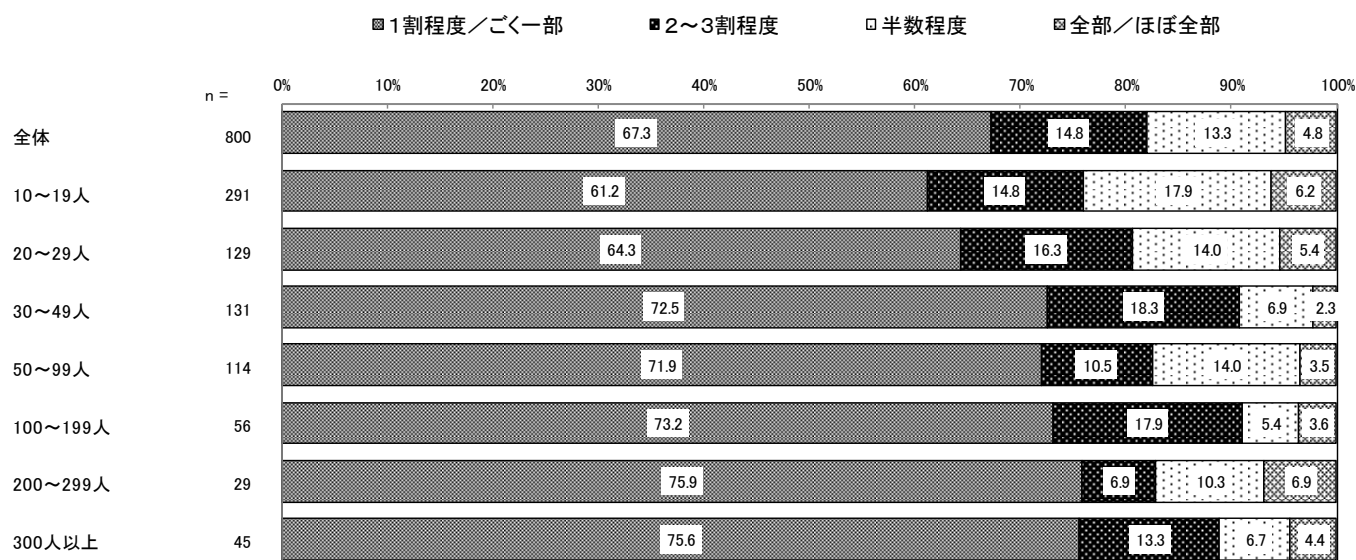
業種別にみると、＜金融・保険業＞以外の業種で「1割程度／ごく一部」が半数以上となり、最も高くなっている。

【図表5－27 サポート期限が切れているPC端末の割合（業種別）】



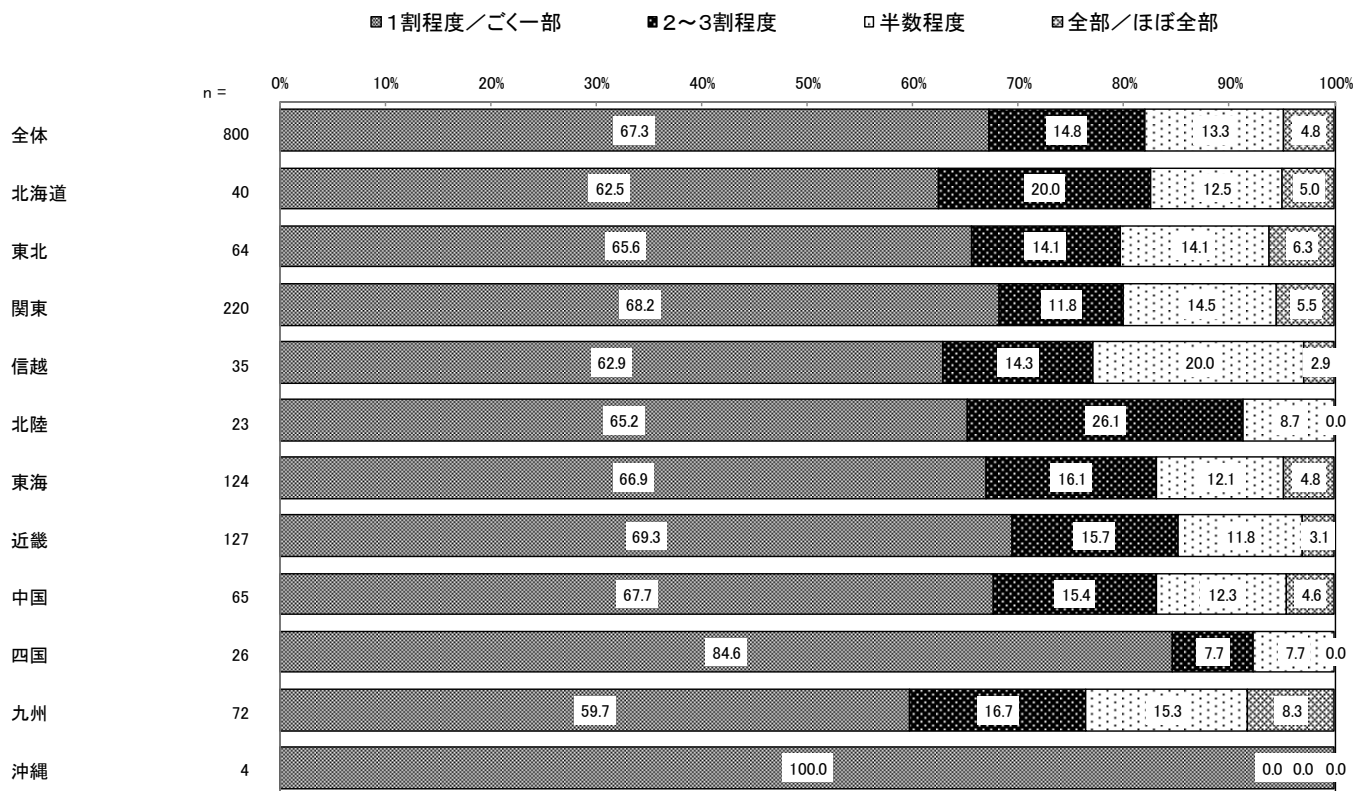
従業員規模別にみると、すべての規模で「1割程度／ごく一部」が6割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表5－28 サポート期限が切れているPC端末の割合（規模別）】



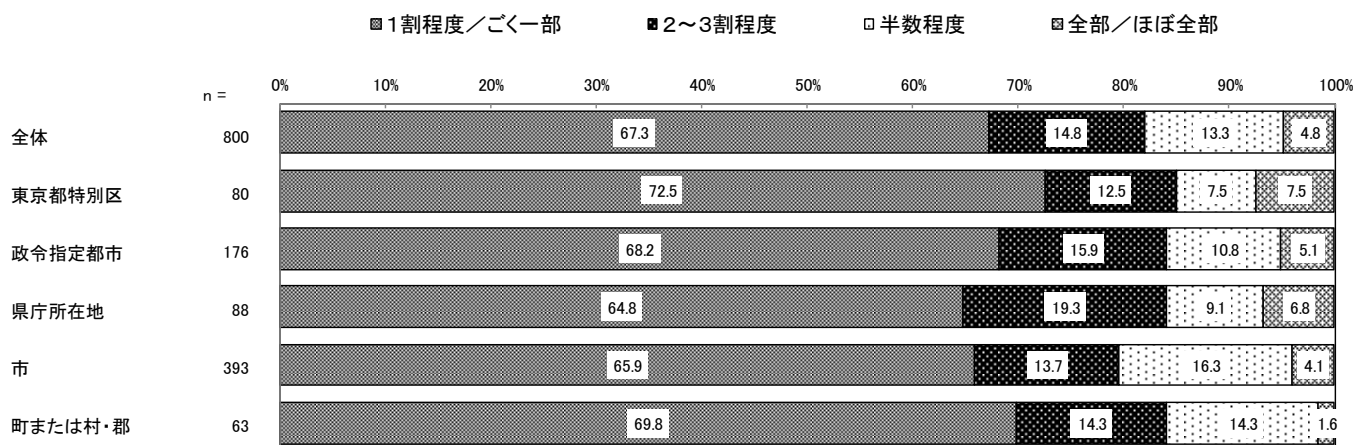
地域別にみると、すべての地域で「1割程度／ごく一部」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表5-29 サポート期限が切れているPC端末の割合（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「1割程度／ごく一部」が6割半ばから7割強で、最も高くなっている。

【図表5-30 サポート期限が切れているPC端末の割合（市区町村別）】

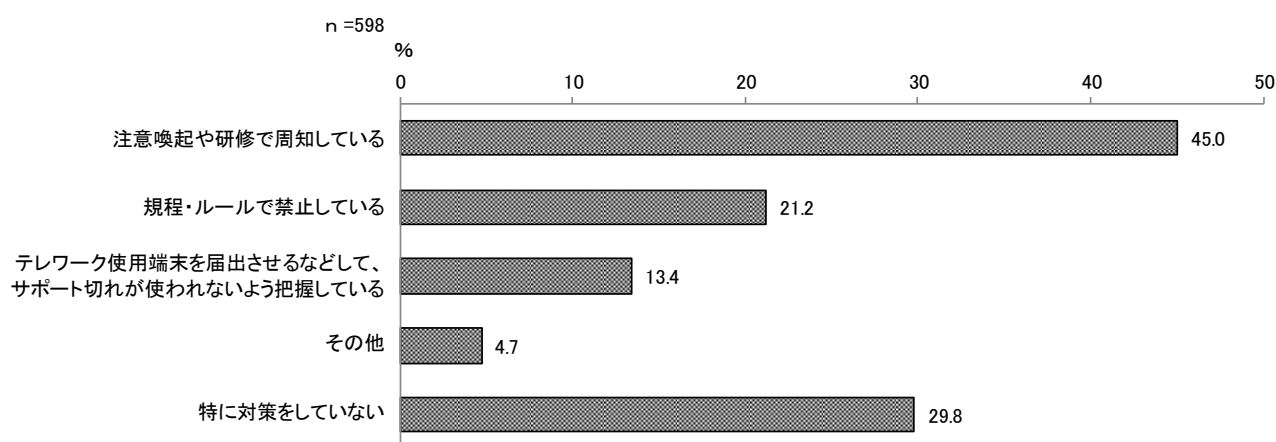


7. テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策

3-7 3-1で「4 PC端末：従業員所有（通常利用）」と回答された方に伺います。
従業員がテレワーク時に、サポート期限が切れた端末（Windows8、Windows7、WindowsXP等）を使わないような対策をしていますか。（○はいくつでも）

全体では、「注意喚起や研修で周知している」が45.0%と最も高く、次いで「規程・ルールで禁止している」が21.2%、「テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している」が13.4%となっている。なお、「特に対策をしていない」が29.8%となっている。

【図表5-31 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策】



業種別にみると、＜建設業＞では「特に対策をしていない」が5割弱で最も高い。それ以外の業種では「注意喚起や研修で周知している」が3割半ばから5割半ばで最も高く、＜卸売業・小売業＞では「特に対策をしていない」も同率（36.7%）で最も高くなっている。＜情報通信業＞では「規程・ルールで禁止している」が4割弱で、比較的高くなっている。

【図表5-32 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（業種別）】

（表側：件数、横：%）

	n	規程・ルールで禁止している	注意喚起や研修で周知している	届出や把握している	その他	特に対策をしていない
全体	598	21.2	45.0	13.4	4.7	29.8
建設業	43	9.3	34.9	16.3	4.7	48.8
製造業	98	18.4	37.8	8.2	8.2	34.7
情報通信業	68	38.2	52.9	22.1	2.9	16.2
運輸業・郵便業	20	10.0	50.0	20.0	5.0	30.0
卸売業・小売業	109	23.9	36.7	16.5	2.8	36.7
金融・保険業	10	30.0	50.0	10.0	10.0	10.0
不動産業	9	33.3	55.6	-	11.1	22.2
サービス業、その他	241	18.7	50.2	11.2	4.1	26.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「注意喚起や研修で周知している」が3割半ばから5割強で最も高い。50人未満の規模では「特に対策をしていない」が3割を超えている。

【図表5-33 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 て意 い喚 起 や研 修で 周知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	598	21.2	45.0	13.4	4.7	29.8
10～19人	184	11.4	47.3	10.9	3.3	34.8
20～29人	91	26.4	41.8	6.6	1.1	34.1
30～49人	105	18.1	42.9	16.2	5.7	30.5
50～99人	102	25.5	47.1	12.7	4.9	25.5
100～199人	44	27.3	36.4	29.5	9.1	25.0
200～299人	27	25.9	51.9	7.4	3.7	22.2
300人以上	43	39.5	44.2	20.9	11.6	18.6

地域別にみると、＜北海道＞＜中国＞＜四国＞以外の地域では「注意喚起や研修で周知している」が4割を超えて最も高い。＜中国＞＜四国＞では「特に対策をしていない」が3割を超え最も高く、＜北海道＞では「規程・ルールで禁止している」が4割近くで最も高い。

【図表5-34 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 て意 い喚 起 や研 修で 周知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	598	21.2	45.0	13.4	4.7	29.8
北海道	16	37.5	31.3	12.5	－	25.0
東北	26	15.4	50.0	7.7	7.7	30.8
関東	285	21.4	45.6	14.0	5.6	29.1
信越	17	11.8	47.1	5.9	－	35.3
北陸	19	10.5	57.9	15.8	5.3	21.1
東海	65	24.6	41.5	13.8	4.6	30.8
近畿	82	19.5	48.8	12.2	3.7	28.0
中国	28	21.4	25.0	21.4	3.6	39.3
四国	12	8.3	33.3	8.3	－	58.3
九州	44	29.5	50.0	11.4	4.5	22.7
沖縄	4	－	50.0	25.0	－	50.0

市区町村別にみると、〈町または村・郡〉では「特に対策をしていない」が4割強で最も高く、それ以外の区分では「注意喚起や研修で周知している」が4割強から5割強で最も高くなっている。

【図表5－35 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 意 喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ いポ い よう 把 握 し て 使 わ れ	届出 させ るな ど使 用端 末を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い ない
全体	598	21.2	45.0	13.4	4.7	29.8	
東京都特別区	182	25.3	40.7	15.9	6.0	30.8	
政令指定都市	165	21.8	50.9	11.5	3.0	26.1	
県庁所在地	61	18.0	49.2	13.1	3.3	23.0	
市	162	19.1	43.2	12.3	5.6	32.7	
町または村・郡	28	10.7	39.3	14.3	3.6	42.9	

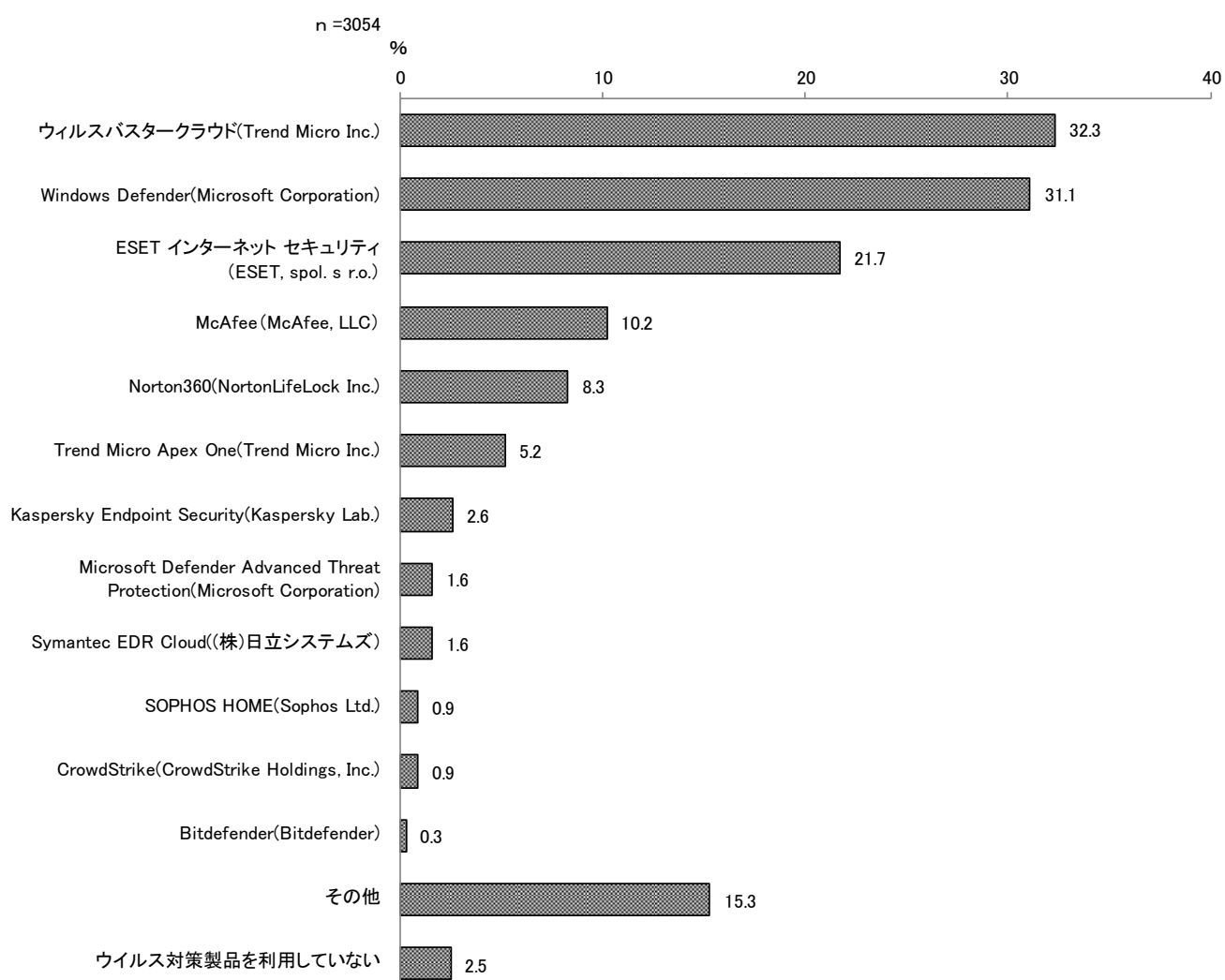
(6) その他のテレワーク利用製品について

1. テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品

4-1 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のウイルス対策製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「ウィルスバスタークラウド(Trend Micro Inc.)」が32.3%と最も高く、次いで「Windows Defender(Microsoft Corporation)」が31.1%、「ESETインターネット セキュリティ(ESET, spol. s r.o.)」が21.7%となっている。

【図表6-1 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品】



業種別にみると、すべての業種で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2項目となっている。これらに次いで、＜金融・保険業＞では「その他」が約3割、＜金融・保険業＞以外の業種では「ESET インターネット セキュリティ」が2割弱から2割半ばで3位となっている。

【図表6-2 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	3054	31.1	8.3	32.3	2.6	0.9	0.3	1.6	0.9	1.6	5.2	10.2	21.7	15.3	2.5
建設業	313	28.1	8.3	35.1	2.9	1.6	0.3	2.2	0.3	0.6	6.7	13.1	19.5	14.4	3.8
製造業	634	33.4	6.5	30.6	2.1	0.9	-	2.1	0.9	1.7	4.6	9.0	19.4	17.2	2.1
情報通信業	305	37.0	12.8	26.2	4.9	1.6	0.3	1.0	1.0	3.3	5.2	14.4	25.6	13.4	0.3
運輸業・郵便業	118	22.0	4.2	39.0	1.7	-	0.8	2.5	1.7	3.4	5.1	8.5	19.5	11.9	4.2
卸売業・小売業	701	26.7	7.3	32.0	2.6	0.6	0.3	1.3	1.1	1.4	4.0	9.6	25.2	14.1	2.4
金融・保険業	56	32.1	1.8	30.4	-	5.4	-	3.6	3.6	1.8	5.4	8.9	8.9	30.4	-
不動産業	66	22.7	9.1	30.3	1.5	1.5	-	-	-	-	6.1	10.6	21.2	18.2	3.0
サービス業、その他	861	33.8	10.0	34.1	2.4	0.5	0.3	1.4	0.6	1.3	5.9	9.5	21.1	15.1	2.9

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2項目となっている。これらに次いで、200人未満では「ESET インターネット セキュリティ」が2割台、＜200～299人＞では「ESET インターネット セキュリティ」と「その他」が同率、＜300人以上＞では「その他」が2割半ばで3位となっている。

【図表6-3 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	3054	31.1	8.3	32.3	2.6	0.9	0.3	1.6	0.9	1.6	5.2	10.2	21.7	15.3	2.5
10～19人	854	31.6	12.4	32.8	3.3	0.8	0.4	1.6	0.2	1.1	1.6	12.9	20.4	13.8	3.0
20～29人	479	30.7	10.0	33.8	2.9	0.2	0.6	2.5	0.2	1.5	3.8	12.7	22.1	13.6	3.1
30～49人	565	26.7	8.1	35.4	1.9	0.9	0.2	1.4	1.1	2.5	4.1	10.8	23.2	13.5	2.3
50～99人	507	33.9	6.1	30.4	2.6	1.2	-	0.8	0.8	1.4	5.3	8.7	24.3	15.0	1.8
100～199人	307	31.9	5.9	35.2	2.6	1.0	-	1.6	2.0	1.3	10.1	5.5	20.8	16.0	2.3
200～299人	120	32.5	0.8	21.7	1.7	1.7	0.8	0.8	1.7	5.0	8.3	7.5	21.7	21.7	1.7
300人以上	208	33.7	1.9	23.1	1.0	1.9	-	2.4	2.9	1.0	16.3	4.8	18.3	26.0	1.4

地域別にみると、すべての地域で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「ESET インターネット セキュリティ」が上位3項目となっている。

【図表6-4 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	3054	31.1	8.3	32.3	2.6	0.9	0.3	1.6	0.9	1.6	5.2	10.2	21.7	15.3	2.5
北海道	109	29.4	7.3	33.9	0.9	1.8	-	1.8	-	1.8	6.4	10.1	26.6	16.5	0.9
東北	151	28.5	6.6	32.5	2.0	1.3	-	4.0	0.7	0.7	3.3	7.3	28.5	18.5	1.3
関東	1368	32.0	9.0	32.8	2.7	1.1	0.2	1.6	1.3	1.8	4.8	11.5	18.4	15.2	2.2
信越	93	30.1	6.5	28.0	2.2	1.1	1.1	3.2	1.1	1.1	5.4	10.8	26.9	9.7	3.2
北陸	89	39.3	4.5	29.2	2.2	1.1	-	2.2	-	-	10.1	11.2	23.6	13.5	-
東海	332	28.3	7.5	31.6	3.9	0.6	-	1.8	0.9	1.8	6.9	8.7	23.2	15.1	3.3
近畿	446	30.5	8.3	34.5	2.2	0.9	-	1.6	0.4	1.1	5.6	11.0	19.3	15.9	2.7
中国	166	30.1	7.2	33.7	1.8	0.6	-	0.6	1.2	4.2	4.2	9.6	24.7	13.9	2.4
四国	65	23.1	16.9	30.8	1.5	-	-	-	-	1.5	1.5	1.5	32.3	7.7	7.7
九州	207	33.3	6.8	26.6	3.4	-	1.9	-	-	0.5	4.8	7.7	28.0	19.3	3.4
沖縄	28	35.7	17.9	28.6	-	-	-	-	-	-	-	10.7	35.7	10.7	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「ESET インターネット セキュリティ」が上位3項目となっている。

【図表6-5 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	3054	31.1	8.3	32.3	2.6	0.9	0.3	1.6	0.9	1.6	5.2	10.2	21.7	15.3	2.5
東京都特別区	846	31.2	8.5	30.7	3.1	1.5	0.4	1.9	1.8	2.0	5.1	10.0	19.4	15.2	1.9
政令指定都市	817	31.5	7.7	34.4	2.2	0.7	0.2	0.9	0.5	1.5	5.9	10.3	23.3	16.8	2.0
県庁所在地	282	32.3	8.5	29.4	1.8	0.7	0.7	2.1	-	1.1	5.0	11.0	30.1	12.1	2.5
市	968	30.2	9.0	33.4	2.5	0.5	-	2.0	0.8	1.7	4.8	10.6	20.4	14.8	3.1
町または村・郡	141	32.6	6.4	27.0	4.3	1.4	0.7	0.7	-	0.7	5.0	7.1	19.1	17.0	4.3

テレワーク導入時期別にみると、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞以前の区分で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「ESET インターネット セキュリティ」が上位3項目となっている。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「ウィルスバスタークラウド」「Windows Defender」「McAfee」、＜2021年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「ウィルスバスタークラウド」「Windows Defender」「その他」が上位3項目となっている。＜2022年4月以降＞では「ウィルスバスタークラウド」に次いで「ESET インターネット セキュリティ」が第2位となっている。

【図表6-6 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（テレワーク導入時期別）】

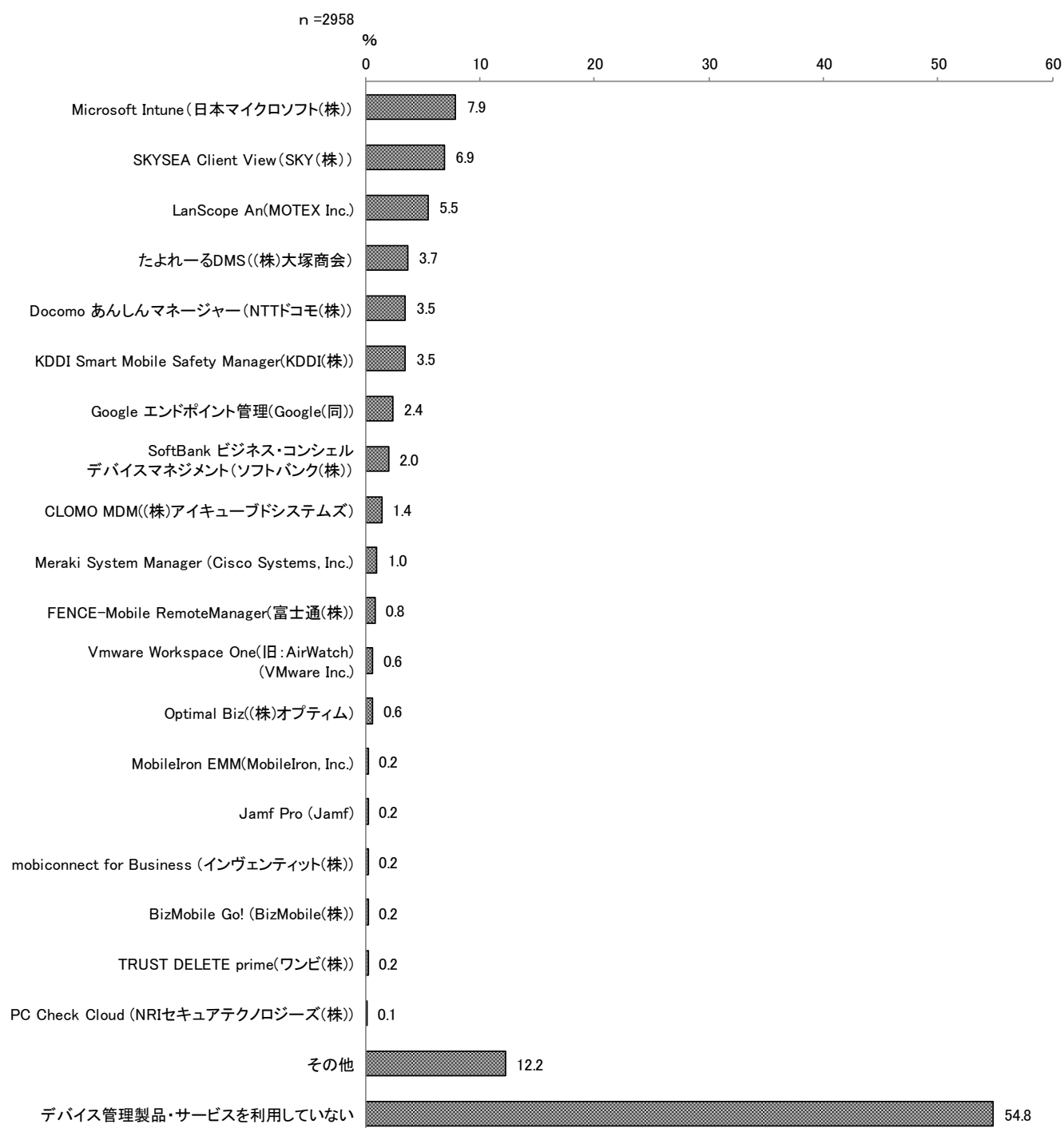
		Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	3054	31.1	8.3	32.3	2.6	0.9	0.3	1.6	0.9	1.6	5.2	10.2	21.7	15.3	2.5
2019年以前	507	37.1	11.2	25.4	3.2	1.8	0.4	2.8	1.6	0.8	5.3	9.9	22.9	17.8	2.4
2020年1月～3月	327	30.0	11.0	30.3	3.4	0.6	0.6	1.2	0.6	3.4	7.3	11.3	21.7	17.4	1.5
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1398	30.2	7.4	34.5	2.3	0.8	0.1	1.3	1.1	1.8	5.5	10.7	21.2	13.6	2.2
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	212	30.7	6.6	34.9	1.9	0.9	0.0	1.9	0.0	1.4	2.4	10.8	20.3	16.5	1.9
2020年10月～12月	108	28.7	10.2	35.2	3.7	0.0	0.9	0.9	0.9	1.9	5.6	7.4	21.3	19.4	3.7
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	162	35.8	8.6	34.0	4.9	0.6	0.6	1.2	0.0	0.6	3.1	9.3	24.7	14.2	3.1
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	102	33.3	8.8	25.5	2.0	0.0	1.0	2.9	1.0	2.0	3.9	7.8	29.4	13.7	2.0
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	43	25.6	4.7	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	18.6	16.3	11.6	4.7
2021年10月～12月	37	24.3	8.1	48.6	0.0	2.7	0.0	5.4	0.0	2.7	2.7	10.8	10.8	18.9	5.4
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	59	30.5	1.7	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	11.9	18.6	5.1
2022年4月以降	95	14.7	4.2	28.4	2.1	2.1	0.0	1.1	0.0	0.0	7.4	8.4	26.3	14.7	5.3

2. テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス

4-2 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のデバイス管理製品・サービスは何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft Intune（日本マイクロソフト(株)）」が7.9%と最も高く、次いで「SKYSEA Client View（SKY(株)）」が6.9%、「LanScope An(MOTEX Inc.)」が5.5%となっている。なお、「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が54.8%、「その他」が12.2%となっている。

【図表6-7 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス】



【図表6-8 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（業種別）】

従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「SKYSEA Client View」が2割半ばで最も高い。それ以外の規模では「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割弱から6割半ばで最も高く、次いで「その他」が続き、規模が大きいほど「デバイス管理製品・サービスを利用していない」の割合が低くなっている。また、200人以上で「LanScope An」が約1割と比較的高くなっている。

【図表6-9 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（規模別）】

124

地域別にみると、すべての地域で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が5割を超えて最も高い。＜四国＞では「LanScope An」、＜沖縄＞では「CLOMO MDM」「SKYSEA Client View」が1割強で比較的高く、＜北海道＞＜四国＞以外の地域では「その他」が1割強となっている。

【図表6－10 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（地域別）】

(表例:件数、横:%)																						
		デバイス管理製品・サービスを利用していない	その他	SKYSEA Client View	Microsoft Intune	Google エンドポイント管理	KDDI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank ビジネス・コンシェル デバイスマネジメン ド Docomo あんしん マネージャー	たよれるDMS	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	VMware Workspace One	BizMobile Go!	mobileconnect for Business	Jamf Pro	MobileIron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An	＝
全体	2958	54.8	12.2	6.9	7.9	2.4	3.5	2.0	3.7	0.2	0.1	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	1.4	5.5	2958
北海道	105	59.0	4.8	3.8	7.6	4.8	4.8	1.9	3.8	-	-	1.9	1.0	-	-	-	-	-	2.9	1.0	6.7	105
東北	148	54.1	12.2	4.1	11.5	1.4	5.4	2.0	4.1	-	-	1.4	0.7	1.4	-	-	-	-	0.7	1.4	6.1	148
関東	1322	52.3	12.9	7.0	8.5	2.5	3.4	2.6	5.5	0.4	0.2	0.8	0.8	0.7	0.2	0.2	0.5	0.3	1.4	1.0	4.2	1322
信越	89	60.7	10.1	2.2	10.1	3.4	1.1	1.1	5.6	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-	1.1	1.1	5.6	89
北陸	87	51.7	11.5	6.9	10.3	4.6	3.4	1.1	2.3	1.1	1.1	2.3	1.1	-	-	-	-	-	-	-	6.9	87
東海	320	55.9	10.6	7.8	7.2	1.3	4.1	0.9	2.2	0.3	1.3	1.3	1.6	0.3	0.6	0.6	-	0.3	0.9	0.3	5.9	320
近畿	434	57.8	11.1	8.3	5.5	2.1	3.9	1.8	4.4	-	-	0.5	-	0.7	0.5	-	0.2	0.2	0.5	1.6	6.7	434
中国	162	54.9	15.4	8.6	9.3	3.1	1.2	1.2	0.6	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	1.2	7.4	162
四国	62	66.1	6.5	6.5	1.6	4.8	1.6	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	3.2	11.3	62
九州	201	54.2	15.9	6.0	6.5	2.5	2.5	2.5	1.0	-	-	0.5	0.5	0.5	0.5	-	0.5	-	0.5	4.0	6.0	201
沖縄	28	64.4	21.4	10.7	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.7	3.6	28

市区町村別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が5割を超えて最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6－11 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)																						
		デバイス管理製品・ サービスを利用していない	その他	SKYSEA Client View	Microsoft Intune	Google エンドポイント管理	KDDI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank ビジネス・コンシエル デバイスマネジメント	Docomo あんしん マネージャー	たのしいDMs	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	VMware Workspace One	BizMobile Go!	mobileconnect for Business	Jamf Pro	MobileIron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An
全体	2958	54.8	12.2	6.9	7.9	2.4	3.5	2.0	3.5	3.7	0.2	0.1	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	1.4	5.5
東京都特別区	822	50.6	13.5	7.5	9.6	2.4	3.6	2.9	2.4	5.4	0.5	0.2	1.0	1.1	1.1	0.1	0.2	0.7	0.4	1.2	4.4	822
政令指定都市	797	56.8	10.8	7.8	5.0	2.6	3.5	2.0	3.9	4.5	0.1	-	0.8	0.4	0.8	0.4	0.3	-	0.8	1.6	7.5	797
県庁所在地	272	56.6	10.7	7.7	9.9	3.3	4.0	1.1	4.0	0.7	0.4	0.4	-	-	0.7	-	-	-	0.7	1.8	7.0	272
市	928	54.4	13.0	5.4	8.6	1.8	3.0	1.6	5.0	2.7	0.1	0.1	1.0	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	1.4	0.9	4.6	928
町または村・郡	139	66.2	10.1	5.8	2.2	4.3	1.4	4.3	0.7	1.4	-	-	0.7	0.7	-	-	-	-	-	2.9	3.6	139

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割半ばから6割半ばで最も高い。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞以外の区分では「その他」が2位、＜2020年10月～12月＞では「Microsoft Intune」も同率2位となっている。

【図表6-12 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス
（テレワーク導入時期別）】

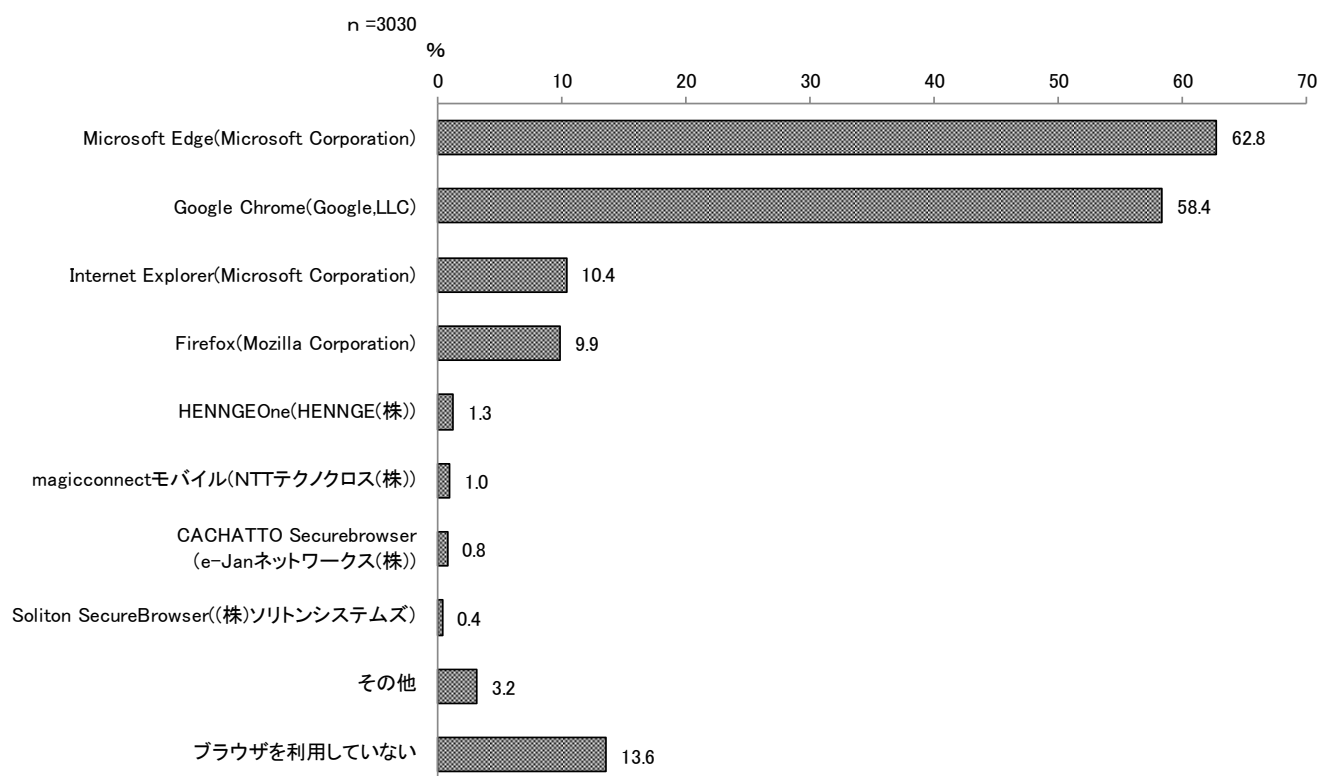
	(表例:件数, 横:%)																				その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
	n	LuScope An	QLOW MDM	Morai System Manager	Mobilon BAM	Jamf Pro	mobileconnect for Business	BitMobile Go!	VMware Workspace One	Optimal Biz	FENCE Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれーる DMS	マネージャー	SoftBank デバイスマネジメント	KODI Smart Mobile Safety Manager	Google エンドポイント管理	Microsoft Intune	SKYSEA Client View	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2958	5.5	1.4	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.8	0.1	0.2	3.7	3.5	2.0	3.5	2.4	7.9	6.9	12.2	54.8
2019年以前	493	7.3	1.2	1.0	0.0	0.4	0.0	0.2	1.2	0.4	0.2	0.0	0.0	2.8	4.5	1.8	3.2	3.2	10.1	7.9	12.2	53.3
2020年1月～3月	315	7.0	1.3	1.6	0.3	0.6	0.0	0.3	1.3	0.3	0.6	0.0	1.0	3.5	2.9	3.5	4.1	2.5	8.3	10.2	16.2	45.7
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1353	5.0	1.3	1.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.6	0.6	1.0	0.2	0.2	4.2	3.7	1.9	3.6	2.3	7.4	6.3	11.2	56.2
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	206	4.4	2.4	2.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	1.0	0.0	0.0	3.4	3.4	1.5	2.4	2.4	5.3	8.3	13.1	54.9
2020年10月～12月	106	3.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.9	0.0	0.0	5.7	2.8	1.9	2.8	1.9	8.5	7.5	8.5	57.5
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	159	6.3	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	1.9	3.8	2.5	5.7	1.9	9.4	5.0	13.8	52.2
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	99	6.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	3.0	2.0	2.0	3.0	7.1	9.1	11.1	56.6
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	41	2.4	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	7.3	4.9	4.9	61.0
2021年10月～12月	34	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	11.8	2.9	5.9	0.0	5.9	2.9	17.6	52.9
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	56	5.4	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	7.1	0.0	16.1	62.5
2022年4月以降	92	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.2	2.2	7.6	4.3	12.0	65.2

3. 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等

4－3 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）で、社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いているブラウザ等は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft Edge(Microsoft Corporation)」が62.8%と最も高く、次いで「Google Chrome(Google,LLC)」が58.4%、「Internet Explorer(Microsoft Corporation)」が10.4%となっている。なお、「ブラウザを利用していない」が13.6%となっている。

【図表6－13 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等】



業種別にみると、すべての業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が上位2項目となっている。＜金融・保険業＞では「Google Chrome」が3割強と低く、＜情報通信業＞では「Firefox」が2割半ばと高くなっている。

【図表6－14 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル m a g i c c o n n e c t	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3030	0.8	0.4	1.3	1.0	10.4	58.4	9.9	62.8	3.2	13.6
建設業	312	1.3	－	0.6	1.0	9.9	55.4	8.0	64.4	3.5	11.9
製造業	629	0.8	0.5	2.1	1.3	9.9	52.6	8.1	60.4	2.9	16.5
情報通信業	304	－	0.3	1.6	0.7	6.9	70.4	24.3	69.7	3.9	14.1
運輸業・郵便業	117	0.9	－	1.7	1.7	12.0	52.1	5.1	63.2	0.9	15.4
卸売業・小売業	694	0.6	0.4	1.0	0.7	10.4	57.1	8.4	65.9	2.7	12.8
金融・保険業	56	1.8	－	1.8	3.6	17.9	33.9	1.8	69.6	1.8	7.1
不動産業	65	4.6	1.5	1.5	1.5	9.2	66.2	4.6	60.0	1.5	9.2
サービス業、その他	853	0.8	0.4	0.8	0.9	11.7	62.5	9.6	58.6	4.0	12.9

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となっている。

【図表6－15 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル m a g i c c o n n e c t	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3030	0.8	0.4	1.3	1.0	10.4	58.4	9.9	62.8	3.2	13.6
10～19人	846	0.6	0.4	0.2	0.9	10.6	59.0	9.6	58.5	4.0	14.9
20～29人	474	0.2	0.2	0.4	1.3	12.0	58.6	8.2	61.6	3.0	15.2
30～49人	559	0.7	0.2	1.3	1.1	10.4	56.5	10.6	61.5	2.5	15.4
50～99人	502	0.6	0.2	1.8	1.2	9.8	62.5	9.0	62.4	2.6	12.2
100～199人	308	－	0.6	3.6	1.0	9.7	52.9	11.4	67.5	1.6	13.6
200～299人	119	2.5	－	1.7	0.8	8.4	59.7	13.4	72.3	5.0	5.9
300人以上	208	4.3	1.4	2.4	0.5	10.1	58.2	11.1	76.0	5.3	5.8

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となっている。＜四国＞では「ブラウザを利用していない」が2割強で比較的高くなっている。

【図表6－16 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3030	0.8	0.4	1.3	1.0	10.4	58.4	9.9	62.8	3.2	13.6
北海道	108	－	－	－	－	11.1	56.5	13.9	73.1	3.7	11.1
東北	150	1.3	－	4.7	2.0	11.3	52.7	8.7	61.3	2.7	12.7
関東	1360	0.8	0.2	1.2	0.7	12.1	60.7	12.0	63.1	3.8	12.9
信越	93	1.1	1.1	1.1	2.2	6.5	52.7	2.2	58.1	2.2	15.1
北陸	89	1.1	－	1.1	－	9.0	57.3	6.7	66.3	－	11.2
東海	325	0.9	1.2	0.9	1.5	8.9	59.4	8.0	63.7	3.7	13.8
近畿	447	1.3	0.2	1.6	1.8	7.4	54.6	8.5	60.4	2.7	13.4
中国	166	－	－	1.2	0.6	10.2	54.8	8.4	60.8	3.6	15.7
四国	64	1.6	1.6	－	－	6.3	50.0	6.3	60.9	1.6	23.4
九州	200	－	0.5	0.5	1.5	10.5	61.5	7.5	62.0	2.0	16.0
沖縄	28	－	－	－	－	17.9	75.0	14.3	67.9	3.6	7.1

市区町村別にみると、すべての区分で「Microsoft Edge」が6割弱から7割近くで最も高く、次いで「Google Chrome」が5割半ばから6割強で続いている。

【図表6－17 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3030	0.8	0.4	1.3	1.0	10.4	58.4	9.9	62.8	3.2	13.6
東京都特別区	842	1.0	0.2	1.4	0.8	10.8	62.7	12.0	64.3	4.2	11.6
政令指定都市	816	1.2	0.6	1.7	1.1	8.8	58.9	10.7	62.4	3.2	14.1
県庁所在地	279	0.7	0.4	1.1	0.7	10.4	57.0	9.7	67.7	2.9	12.5
市	953	0.3	0.2	0.8	1.2	11.6	54.9	7.9	61.0	2.7	15.2
町または村・郡	140	1.4	0.7	0.7	1.4	9.3	56.4	7.1	58.6	1.4	12.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が上位2項目となっている。＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞＜2022年4月以降＞では「ブラウザを利用していない」が2割台で比較的高くなっている。

【図表6－18 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等
（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

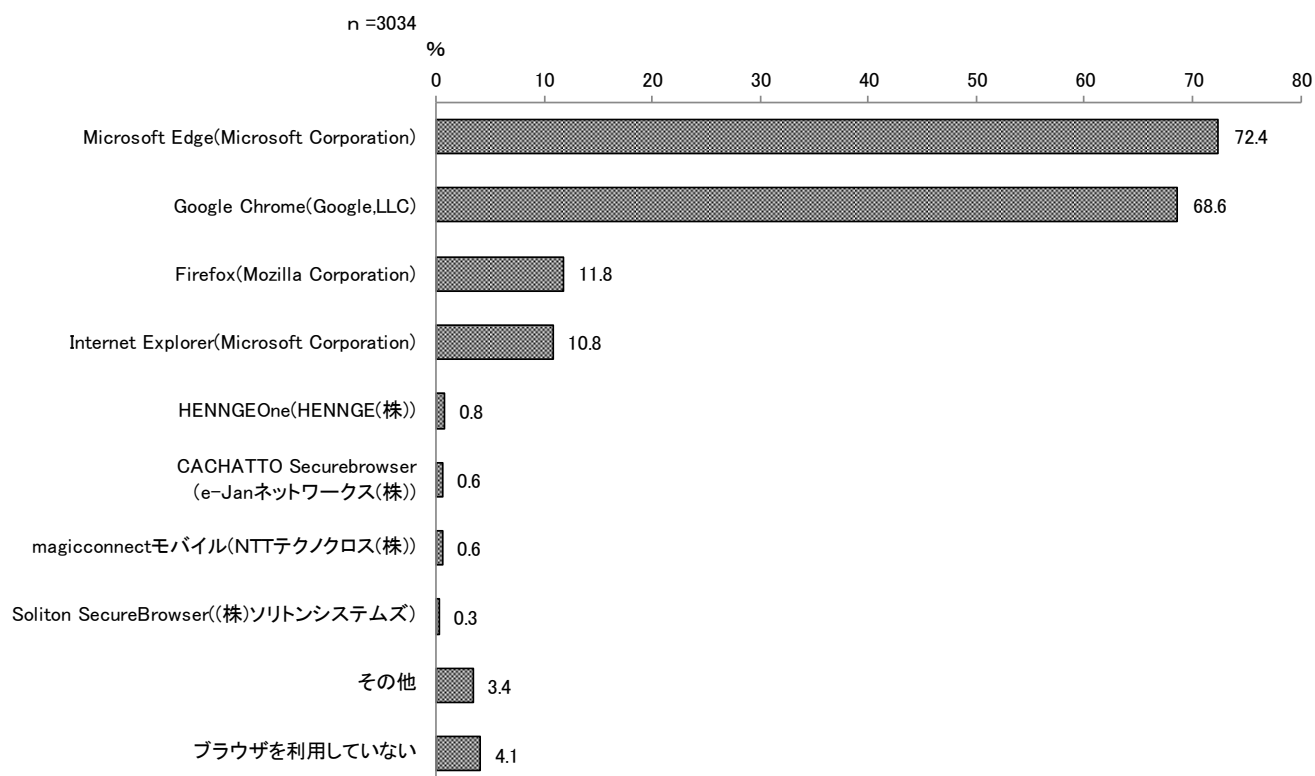
	n	CACHA T T O Secure browser	Soliton Secure Browser	HENNGE One	モバイル m a g i c c o n n e c t	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3030	0.8	0.4	1.3	1.0	10.4	58.4	9.9	62.8	3.2	13.6
2019年以前	505	1.4	0.0	1.0	0.6	11.1	65.5	13.9	64.0	4.2	10.9
2020年1月～3月	326	0.3	0.0	1.8	0.6	10.7	63.2	16.3	67.2	3.7	10.1
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1387	0.6	0.6	1.5	1.1	10.7	58.5	10.0	63.2	3.3	13.4
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	209	0.5	0.0	0.5	1.9	8.1	50.7	7.2	59.3	2.4	18.2
2020年10月～12月	106	0.9	0.0	0.0	1.9	5.7	55.7	4.7	60.4	1.9	17.0
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	163	0.6	0.0	1.2	0.0	9.2	55.8	4.3	63.8	2.5	13.5
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	101	2.0	0.0	2.0	1.0	12.9	48.5	3.0	58.4	4.0	15.8
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	2.4	0.0	0.0	0.0	9.5	45.2	2.4	66.7	0.0	14.3
2021年10月～12月	37	0.0	0.0	2.7	2.7	18.9	59.5	0.0	70.3	2.7	8.1
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	56	3.6	1.8	0.0	1.8	12.5	32.1	5.4	50.0	0.0	26.8
2022年4月以降	94	0.0	1.1	0.0	1.1	8.5	57.4	3.2	52.1	2.1	20.2

4. インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ

4-4 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）でインターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ等は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft Edge(Microsoft Corporation)」が72.4%と最も高く、次いで「Google Chrome(Google,LLC)」が68.6%、「Firefox(Mozilla Corporation)」が11.8%となっている。

【図表6-19 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ】



業種別にみると、すべての業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割近くから7割半ばで上位2項目となっている。＜情報通信業＞では「Firefox」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表6-20 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magic connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3034	0.6	0.3	0.8	0.6	10.8	68.6	11.8	72.4	3.4	4.1
建設業	312	0.3	0.6	0.3	1.0	11.9	62.8	10.3	76.0	3.5	3.5
製造業	633	0.6	0.6	1.1	0.9	10.4	64.9	9.6	72.8	3.9	4.7
情報通信業	306	0.3	—	1.3	—	8.8	83.3	28.8	80.1	3.6	1.0
運輸業・郵便業	118	0.8	—	2.5	0.8	11.9	60.2	6.8	72.9	1.7	6.8
卸売業・小売業	695	0.6	0.4	0.7	0.1	9.9	66.5	9.8	73.1	3.3	3.6
金融・保険業	55	1.8	—	—	3.6	14.5	47.3	3.6	72.7	7.3	3.6
不動産業	64	4.7	—	—	—	12.5	75.0	4.7	71.9	1.6	—
サービス業、その他	851	0.5	0.1	0.6	0.6	11.6	71.9	11.3	67.6	3.1	5.4

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割強から8割弱で上位2項目となっている。

【図表6-21 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magic connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3034	0.6	0.3	0.8	0.6	10.8	68.6	11.8	72.4	3.4	4.1
10～19人	847	0.5	0.4	0.2	0.6	12.0	71.2	11.9	70.2	3.2	4.3
20～29人	476	0.2	—	0.2	0.8	10.7	68.5	10.5	70.6	3.6	5.7
30～49人	561	0.5	0.4	0.9	0.5	11.2	68.3	13.2	71.7	3.0	4.5
50～99人	503	0.8	0.2	1.4	0.4	10.5	70.0	8.9	72.0	1.8	2.8
100～199人	306	—	0.7	2.0	1.0	9.8	63.1	12.1	78.4	2.6	3.9
200～299人	119	2.5	—	1.7	—	9.2	67.2	16.8	78.2	6.7	1.7
300人以上	208	1.9	1.0	1.0	0.5	7.7	63.9	13.9	77.9	8.2	3.4

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割強から8割半ばで上位2項目となっている。

【図表6-22 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3034	0.6	0.3	0.8	0.6	10.8	68.6	11.8	72.4	3.4	4.1
北海道	109	-	0.9	-	-	15.6	63.3	16.5	78.9	2.8	2.8
東北	152	1.3	-	3.3	1.3	15.1	63.8	9.9	76.3	3.3	2.6
関東	1357	0.4	0.2	0.8	0.5	11.5	71.8	13.7	72.6	3.5	3.9
信越	93	1.1	1.1	-	-	6.5	63.4	7.5	73.1	3.2	4.3
北陸	88	-	-	-	-	8.0	67.0	8.0	73.9	-	2.3
東海	330	1.2	1.2	0.6	0.6	9.7	67.0	11.2	73.6	3.6	3.3
近畿	444	1.1	0.2	1.1	1.4	7.9	63.7	9.5	69.1	2.7	5.4
中国	166	-	-	0.6	-	12.7	69.3	11.4	73.5	4.8	2.4
四国	65	1.5	-	-	-	7.7	64.6	9.2	72.3	6.2	9.2
九州	202	-	-	0.5	0.5	10.4	68.3	7.9	68.8	4.5	6.4
沖縄	28	-	-	-	-	17.9	85.7	17.9	71.4	-	3.6

市区町村別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割弱から7割半ばで上位2項目となっている。

【図表6-23 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3034	0.6	0.3	0.8	0.6	10.8	68.6	11.8	72.4	3.4	4.1
東京都特別区	840	0.5	0.2	1.1	0.4	10.7	74.2	14.2	73.7	3.5	2.7
政令指定都市	814	1.1	0.5	1.1	0.4	10.1	67.6	12.7	72.5	3.7	4.2
県庁所在地 市	280	0.7	0.4	0.7	-	10.0	66.4	11.1	73.2	4.3	5.4
市	959	0.3	0.3	0.4	1.1	12.3	66.5	9.8	71.6	3.0	4.8
町または村・郡	141	0.7	-	0.7	0.7	7.1	59.6	7.8	68.8	2.1	5.0

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割強から7割半ばで上位2項目となっている。

【図表6-24 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

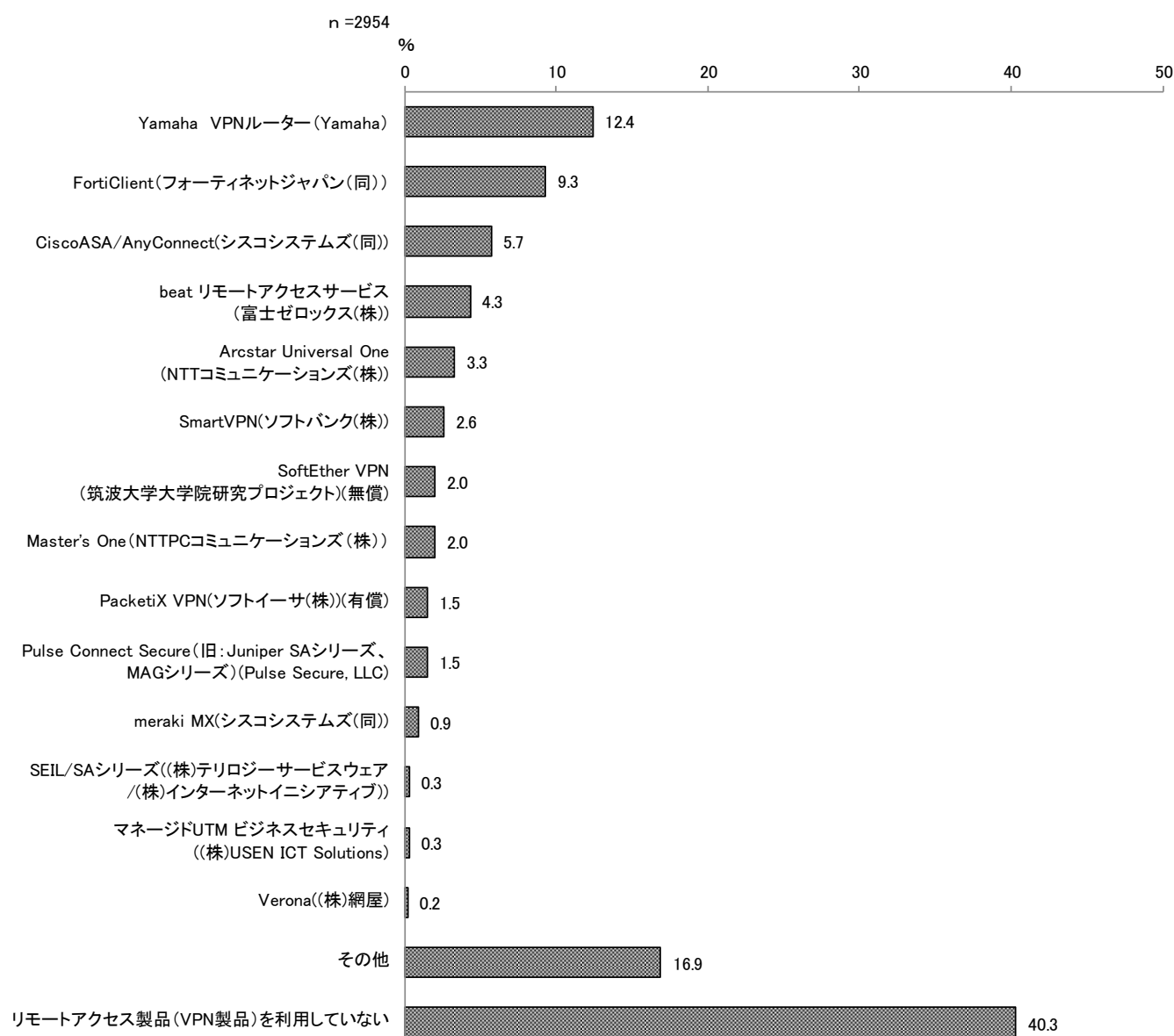
	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	3034	0.6	0.3	0.8	0.6	10.8	68.6	11.8	72.4	3.4	4.1
2019年以前	505	0.6	0.0	0.4	0.2	11.5	75.0	16.4	72.5	4.8	3.4
2020年1月～3月	320	0.0	0.0	1.3	0.9	10.0	73.8	19.7	74.7	3.8	2.2
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1391	0.5	0.4	1.1	0.5	11.4	69.1	11.6	73.6	3.2	3.8
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	209	0.5	0.5	0.5	1.0	10.0	61.2	9.6	69.4	2.9	7.7
2020年10月～12月	109	1.8	0.9	0.0	0.9	6.4	64.2	4.6	70.6	1.8	6.4
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	162	0.6	0.6	1.2	0.6	9.9	65.4	6.8	69.1	3.7	4.3
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	102	2.0	0.0	0.0	0.0	9.8	59.8	3.9	70.6	4.9	6.9
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	43	2.3	0.0	0.0	0.0	9.3	55.8	2.3	76.7	0.0	4.7
2021年10月～12月	37	0.0	0.0	2.7	0.0	21.6	67.6	0.0	73.0	2.7	0.0
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	58	3.4	0.0	0.0	1.7	10.3	41.4	6.9	62.1	0.0	12.1
2022年4月以降	94	0.0	1.1	0.0	1.1	8.5	67.0	4.3	69.1	2.1	2.1

5. リモートアクセス製品のうちVPN製品

4-5 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちVPN製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Yamaha VPNルーター(Yamaha)」が12.4%と最も高く、次いで「FortiClient(フォーティネットジャパン(同))」が9.3%、「CiscoASA/AnyConnect(シスコシステムズ(同))」が5.7%となっている。なお、「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が40.3%、「その他」が16.9%となっている。

【図表6-25 リモートアクセス製品のうちVPN製品】



業種別にみると、すべての業種で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割強から5割弱で最も高く、これに次いで、＜不動産業＞では「Yamaha VPNルーター」が2割強、それ以外の業種では「その他」が1割強から2割半ばとなっている。

【図表6-26 リモートアクセス製品のうちVPN製品（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	SoftEther VPN	Packetix VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL / SA シリーズ	Yamaha VPN ルーター	Acstar Universal One	マネージドUTM ビジネスセキュリティ	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモート アクセス 製品を 利用し ていない	リモート アクセス 製品
全体	2954	2.0	1.5	4.3	5.7	1.5	0.9	0.3	12.4	3.3	0.3	2.6	0.2	2.0	9.3	16.9	40.3	
建設業	298	1.7	0.7	8.4	2.0	2.0	2.0	-	12.1	4.7	0.7	2.0	-	2.7	9.7	15.1	39.9	
製造業	620	1.6	1.9	5.3	7.3	1.8	1.0	-	11.8	4.4	-	3.7	0.2	2.4	9.2	18.5	34.2	
情報通信業	297	5.1	4.0	1.7	7.7	0.7	0.3	0.3	16.8	1.0	0.3	2.4	-	1.7	11.1	19.9	33.3	
運輸業・郵便業	115	3.5	1.7	1.7	8.7	0.9	0.9	-	3.5	7.8	0.9	1.7	0.9	4.3	8.7	13.9	47.0	
卸売業・小売業	679	1.6	1.5	4.6	4.9	1.9	1.0	0.6	14.1	3.2	0.4	2.2	0.3	2.4	9.1	17.2	37.7	
金融・保険業	53	-	-	1.9	9.4	-	-	-	3.8	1.9	-	9.4	1.9	1.9	-	24.5	49.1	
不動産業	64	1.6	-	1.6	6.3	1.6	-	-	23.4	1.6	-	6.3	-	1.6	12.5	20.3	26.6	
サービス業、その他	828	1.7	0.6	3.6	5.2	1.1	0.7	0.4	10.9	2.5	0.1	1.8	0.1	1.1	9.3	14.7	49.3	

従業員規模別にみると、300人未満で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割弱から5割強で最も高く、規模が小さいほど高い割合となっている。＜300人以上＞では「その他」が3割で最も高く、「CiscoASA/AnyConnect」が1割半ばで比較的高くなっている。

【図表6-27 リモートアクセス製品のうちVPN製品（規模別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	SoftEther VPN	Packetix VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL / SA シリーズ	Yamaha VPN ルーター	Acstar Universal One	マネージドUTM ビジネスセキュリティ	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモート アクセス 製品を 利用し ていない	リモート アクセス 製品
全体	2954	2.0	1.5	4.3	5.7	1.5	0.9	0.3	12.4	3.3	0.3	2.6	0.2	2.0	9.3	16.9	40.3	
10～19人	825	1.9	1.1	3.4	3.3	0.7	1.1	0.1	11.2	4.1	0.4	1.1	0.1	1.7	5.2	14.5	52.6	
20～29人	456	2.4	1.1	5.3	2.6	1.5	1.1	-	15.8	2.0	0.4	0.9	0.2	1.3	7.9	17.3	42.5	
30～49人	545	2.0	2.6	5.0	2.9	1.1	0.4	0.4	16.0	3.5	0.4	3.1	0.2	2.8	9.4	15.0	39.4	
50～99人	489	2.7	1.0	5.3	8.4	0.8	1.2	0.4	11.5	3.1	0.2	2.5	0.2	2.5	13.3	16.0	35.2	
100～199人	304	1.3	1.0	4.9	9.5	1.3	1.0	-	13.2	4.9	-	4.3	0.3	3.0	11.8	16.8	30.3	
200～299人	119	-	1.7	2.5	10.9	4.2	0.8	-	7.6	-	-	7.6	-	0.8	17.6	21.8	28.6	
300人以上	203	2.5	2.5	2.0	15.3	4.9	0.5	1.5	4.9	3.0	-	6.4	0.5	1.5	11.8	30.0	20.2	

地域別にみると、すべての地域で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割半ばから5割強で最も高く、これに次いで、＜九州＞では「Yamaha VPNルーター」、＜沖縄＞では「CiscoASA/AnyConnect」がそれぞれ1割半ばとなっている。それ以外の地域では「その他」が1割強から2割強で続いている。

【図表6-28 リモートアクセス製品のうちVPN製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサ ービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL / SA シリーズ	Yama ha VPN ル ー ター	Arcstar Universal One	マネージドUTM ビジネスセキュ リティ	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモート アクセス 製品し てい ない
全体	2954	2.0	1.5	4.3	5.7	1.5	0.9	0.3	12.4	3.3	0.3	2.6	0.2	2.0	9.3	16.9	40.3
北海道	104	1.9	2.9	7.7	3.8	1.9	1.0	-	12.5	2.9	-	1.9	-	3.8	8.7	21.2	39.4
東北	149	0.7	1.3	12.8	4.0	-	0.7	-	12.1	4.7	-	3.4	-	2.7	10.1	14.8	36.9
関東	1312	2.0	1.6	3.3	6.2	2.2	1.1	0.5	12.7	3.0	0.2	2.8	0.3	1.1	8.3	19.7	38.2
信越	88	5.7	1.1	3.4	5.7	1.1	2.3	-	10.2	3.4	-	2.3	-	-	5.7	15.9	45.5
北陸	87	3.4	2.3	5.7	3.4	-	2.3	-	6.9	2.3	1.1	3.4	-	2.3	10.3	19.5	40.2
東海	321	2.5	0.9	4.0	5.6	0.9	1.2	-	12.8	3.7	0.3	3.7	-	1.2	9.7	15.0	40.8
近畿	433	1.8	0.9	3.2	3.9	1.6	0.2	0.2	11.1	4.2	0.7	2.3	0.2	3.7	11.3	12.5	46.2
中国	164	0.6	1.2	4.3	6.1	-	0.6	0.6	12.8	3.7	-	1.2	0.6	3.0	10.4	18.3	37.8
四国	65	-	3.1	6.2	1.5	-	-	-	10.8	-	-	3.1	-	4.6	9.2	12.3	52.3
九州	203	2.0	1.5	4.9	9.9	-	-	-	16.7	3.0	-	1.0	-	3.4	12.3	11.8	39.4
沖縄	28	7.1	-	7.1	14.3	3.6	-	-	7.1	7.1	-	-	-	-	3.6	10.7	42.9

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割を超えて最も高く、「Yamaha VPNルーター」が1割以上となっている。

【図表6-29 リモートアクセス製品のうちVPN製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサ ービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL / SA シリーズ	Yama ha VPN ル ー ター	Arcstar Universal One	マネージドUTM ビジネスセキュ リティ	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモート アクセス 製品し てい ない
全体	2954	2.0	1.5	4.3	5.7	1.5	0.9	0.3	12.4	3.3	0.3	2.6	0.2	2.0	9.3	16.9	40.3
東京都特別区	806	2.1	2.0	2.1	6.5	2.6	1.0	0.5	13.5	2.2	0.4	3.1	0.5	0.7	8.3	20.7	37.2
政令指定都市	801	1.9	0.7	4.1	6.5	1.6	0.9	0.4	12.1	3.6	0.1	2.6	0.1	2.5	13.1	15.7	37.7
県庁所在地 市	275	2.2	2.9	5.5	3.3	1.8	1.5	0.4	10.5	2.2	0.4	2.5	-	1.5	10.5	9.8	48.7
市	933	2.1	1.3	6.2	5.6	0.4	0.9	-	12.5	4.0	0.2	2.3	0.1	2.6	6.9	16.5	42.0
町または村・郡	139	1.4	0.7	3.6	2.9	-	-	-	10.1	5.8	0.7	2.2	-	4.3	7.9	18.7	45.3

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割強から6割近くで最も高く、これに次いで、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞以前では「その他」または「Yamaha VPNルーター」が1割強から2割強となっている。＜2021年10月～12月＞以降では「その他」が第2位で、「FortiClient」または「Yamaha VPNルーター」が続いている。

【図表6-30 リモートアクセス製品のうちVPN製品（テレワーク導入時期別）】

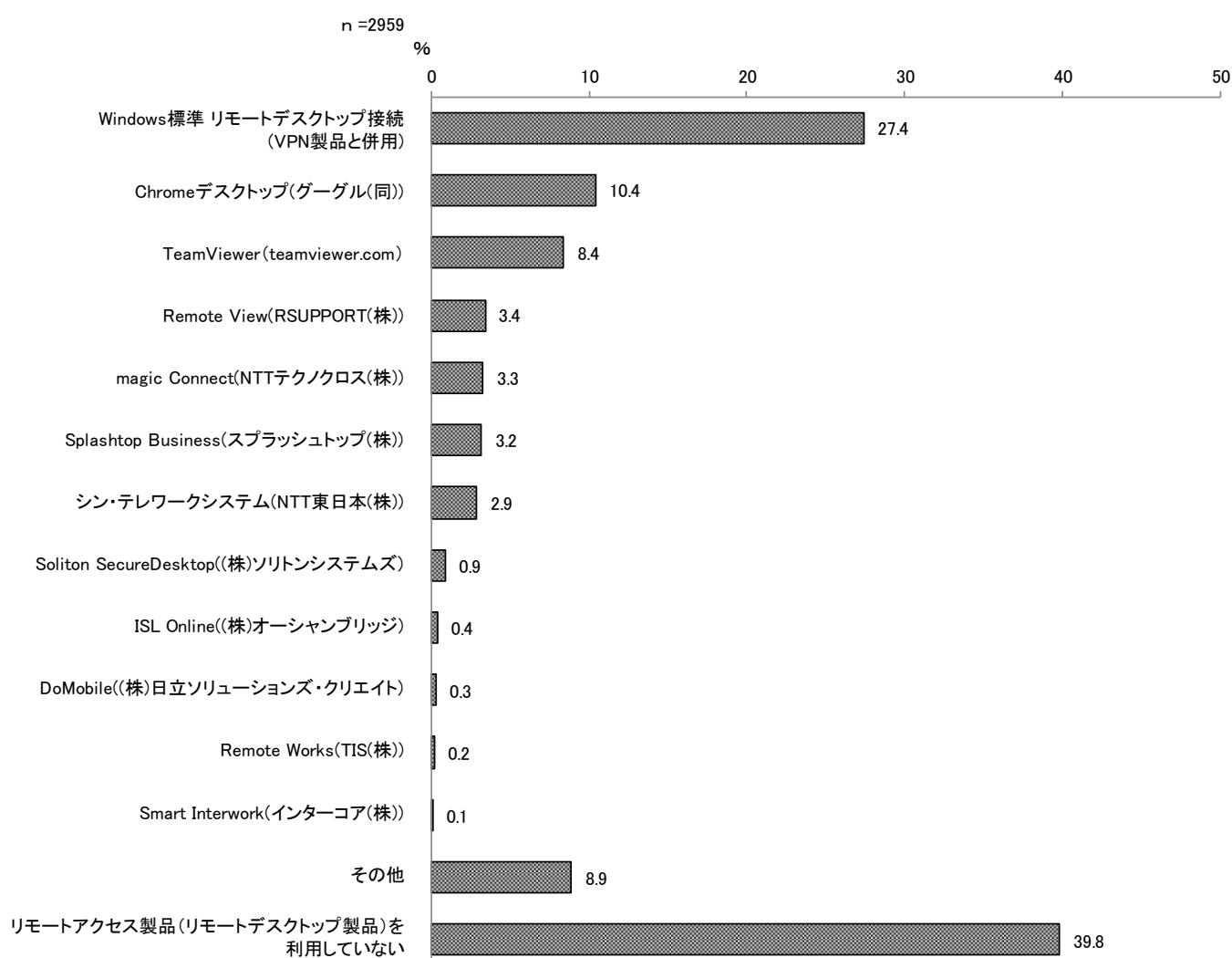
		SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat アクセスサービス	CiscoSA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL / SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arctur Universal One	マネージドUTM ビジネスセキュリティ	SmartVPN	Verona	Master's One	FortiClient	その他	リモートアクセス製品 （VPN製品）を利用し ていない
全体	2954	2.0	1.5	4.3	5.7	1.5	0.9	0.3	12.4	3.3	0.3	2.6	0.2	2.0	9.3	16.9	40.3
2019年以前	493	2.6	0.6	4.7	7.7	2.0	1.6	0.2	13.2	2.8	0.4	2.0	0.0	2.4	11.0	21.1	34.3
2020年1月～3月	317	2.8	2.5	4.4	7.9	2.5	0.6	0.9	12.9	3.8	0.3	3.8	0.6	1.3	11.4	18.9	31.2
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1348	1.6	1.9	4.5	5.8	1.3	0.7	0.3	11.9	3.3	0.1	2.7	0.3	1.9	9.0	16.5	40.8
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	207	2.4	1.0	4.8	3.4	1.4	1.9	0.0	11.6	1.4	0.5	1.4	0.0	3.9	8.7	14.5	45.9
2020年10月～12月	104	1.0	1.0	4.8	4.8	1.0	0.0	0.0	19.2	7.7	0.0	1.9	0.0	0.0	4.8	13.5	41.3
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	160	1.3	1.3	5.0	5.6	1.3	0.0	0.0	13.8	4.4	0.0	1.9	0.0	5.6	11.3	11.9	40.0
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	99	1.0	0.0	2.0	3.0	1.0	0.0	0.0	13.1	4.0	1.0	5.1	0.0	0.0	7.1	11.1	54.5
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	4.8	16.7	54.8
2021年10月～12月	34	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	8.8	17.6	47.1
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	56	1.8	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	7.1	5.4	1.8	3.6	0.0	0.0	10.7	16.1	44.6
2022年4月以降	90	3.3	1.1	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	7.8	1.1	0.0	2.2	0.0	0.0	6.7	17.8	57.8

6. リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品

4-6 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が27.4%と最も高く、次いで「Chromeデスクトップ(グーグル(同))」が10.4%、「TeamViewer(teamviewer.com)」が8.4%となっている。なお、「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が39.8%、「その他」が8.9%となっている。

【図表6-31 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品】



業種別にみると、＜情報通信業＞では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が4割強で最も高い。それ以外の業種では「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割強から4割半ばで最も高く、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が1割強から3割で続いている。＜金融・保険業＞では「Splashtop Business」も同率(13.2%)で続いている。

【図表6-32 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DeMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ製品 を利用していない)
全体	2959	3.3	3.2	3.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9	2.9	8.4	10.4	27.4	8.9	39.8
建設業	301	3.0	4.0	1.0	0.3	-	-	-	0.7	2.3	8.6	12.3	29.2	8.6	40.2
製造業	622	3.4	2.9	2.1	0.5	0.3	0.2	0.2	1.1	1.9	10.0	10.0	30.2	8.8	38.7
情報通信業	299	2.0	4.3	3.0	0.3	-	-	-	0.7	5.4	8.4	8.0	43.1	8.4	30.8
運輸業・郵便業	113	3.5	0.9	8.0	-	0.9	-	-	1.8	1.8	8.8	8.8	24.8	5.3	44.2
卸売業・小売業	681	4.0	2.8	4.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.9	4.3	9.5	11.3	25.3	9.7	36.6
金融・保険業	53	9.4	13.2	7.5	1.9	-	-	-	1.9	3.8	3.8	5.7	13.2	11.3	35.8
不動産業	64	3.1	4.7	6.3	-	-	-	-	-	3.1	6.3	9.4	29.7	12.5	37.5
サービス業、その他	826	3.0	2.7	3.4	0.1	0.6	0.1	-	0.8	1.8	6.5	10.9	21.8	8.5	46.2

従業員規模別にみると、100人未満では「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が最も高く、＜10～19人＞では5割弱となっている。100人以上では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表6-33 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DeMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ製品 を利用していない)
全体	2959	3.3	3.2	3.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9	2.9	8.4	10.4	27.4	8.9	39.8
10～19人	818	2.7	1.8	2.2	0.1	-	0.4	-	0.2	2.3	9.4	12.3	20.7	7.7	48.4
20～29人	464	3.0	2.6	3.0	0.2	-	-	-	0.6	3.0	10.1	11.2	24.1	8.2	42.0
30～49人	549	2.9	3.8	2.2	0.5	0.4	-	0.2	0.5	3.5	6.2	10.4	28.2	9.1	40.8
50～99人	494	5.1	2.8	3.8	0.8	0.2	0.4	-	1.2	2.2	10.1	10.9	32.4	9.1	33.4
100～199人	302	3.6	5.0	4.3	-	0.7	-	0.3	1.3	4.6	7.0	8.6	32.8	10.6	30.1
200～299人	118	2.5	4.2	6.8	-	1.7	-	-	2.5	1.7	9.3	9.3	35.6	11.0	28.8
300人以上	201	4.0	6.5	8.0	0.5	2.0	-	-	3.0	3.0	3.5	3.5	35.8	10.0	32.3

地域別にみると、すべての地域で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割台から3割台となっている。

【図表6-34 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（地域別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecurDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ製品 を利用していない)
全体	2959	3.3	3.2	3.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9	2.9	8.4	10.4	27.4	8.9	39.8
北海道	105	2.9	1.9	1.0	1.0	-	-	-	-	1.9	10.5	13.3	30.5	8.6	41.0
東北	148	4.7	1.4	3.4	-	-	0.7	-	0.7	4.7	8.1	9.5	28.4	5.4	41.2
関東	1318	3.4	3.5	4.0	0.3	0.2	0.2	-	1.0	3.7	7.0	9.3	28.1	10.2	38.4
信越	88	3.4	1.1	3.4	1.1	-	-	-	-	4.5	12.5	12.5	35.2	3.4	37.5
北陸	86	2.3	8.1	1.2	-	-	-	-	2.3	4.7	5.8	15.1	30.2	5.8	36.0
東海	323	2.5	3.4	2.5	0.3	0.9	0.3	0.3	0.9	1.2	9.6	9.3	23.2	10.2	43.3
近畿	434	3.5	2.8	4.1	0.7	0.2	0.2	-	1.2	1.8	9.0	11.1	24.7	7.8	41.9
中国	164	4.3	3.7	2.4	-	2.4	-	-	1.2	2.4	5.5	13.4	26.8	11.0	37.2
四国	64	3.1	1.6	3.1	-	-	-	-	-	3.1	10.9	7.8	32.8	4.7	42.2
九州	201	3.5	1.5	2.0	-	0.5	-	0.5	0.5	0.5	14.4	12.4	26.4	7.5	41.3
沖縄	28	-	14.3	3.6	-	-	-	-	-	-	7.1	14.3	35.7	-	39.3

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割台となっている。

【図表6-35 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecurDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ製品 を利用していない)
全体	2959	3.3	3.2	3.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9	2.9	8.4	10.4	27.4	8.9	39.8
東京都特別区	813	3.6	4.1	5.2	0.4	0.1	0.2	-	1.1	3.7	6.6	9.2	28.9	10.3	37.4
政令指定都市	797	3.3	3.5	3.8	0.5	0.8	0.3	-	1.0	2.3	8.7	9.7	27.4	9.2	39.0
県庁所在地	273	1.8	4.0	1.1	0.4	0.4	-	0.7	1.5	3.3	9.9	14.7	26.4	5.5	42.1
市	935	3.7	2.0	2.2	0.2	0.3	0.1	-	0.6	2.7	9.0	11.0	26.6	8.6	41.6
町または村・郡	141	2.8	2.8	2.8	-	-	-	-	-	2.1	9.9	9.9	26.2	7.1	41.8

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割強から5割強で最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が1割半ばから3割半ばとなっている。

【図表6－36 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（テレワーク導入時期別）】

(表例: 件数、横: %)

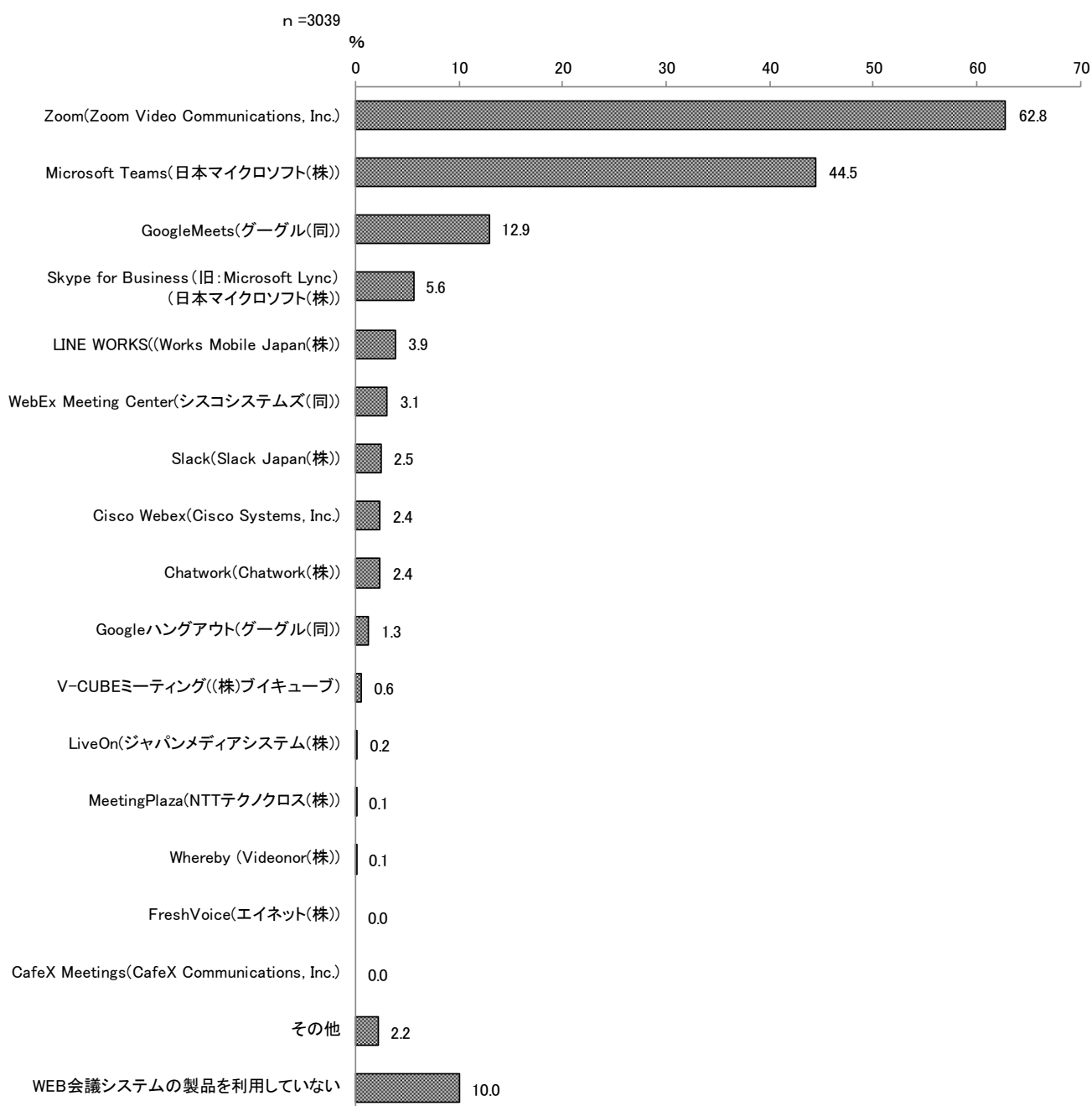
	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ製品 を利用していない)
全体	2959	3.3	3.2	3.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9	2.9	8.4	10.4	27.4	8.9	39.8
2019年以前	494	2.2	3.4	1.6	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	2.0	10.7	13.8	34.6	8.7	36.6
2020年1月～3月	323	2.2	2.5	5.9	0.6	1.5	0.0	0.3	1.5	2.2	8.0	9.6	32.5	9.9	33.4
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1345	3.0	3.6	4.0	0.4	0.1	0.0	0.1	1.1	3.1	8.0	10.3	26.6	9.0	40.2
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	206	3.9	1.5	2.4	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	3.9	8.3	10.7	20.9	9.7	42.7
2020年10月～12月	101	6.9	5.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	3.0	5.9	24.8	8.9	42.6
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	162	3.7	3.7	1.9	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	3.1	7.4	8.6	26.5	4.9	44.4
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	99	6.1	5.1	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	9.1	10.1	21.2	12.1	40.4
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	42	7.1	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	19.0	4.8	52.4
2021年10月～12月	36	2.8	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	13.9	27.8	5.6	41.7
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	55	9.1	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	5.5	10.9	5.5	21.8	9.1	34.5
2022年4月以降	92	3.3	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	9.8	8.7	16.3	8.7	51.1

7. 社内打合せで使うWEB会議システム

4－7 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社内の打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が62.8%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が44.5%、「GoogleMeets(グーグル(同))」が12.9%となっている。

【図表6－37 社内打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が5割を超えて最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。＜情報通信業＞では「GoogleMeets」がともに2割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-38 社内打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

(表側:件数、横:%)

		Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBE-テンソク	WebEx Meeting Center	Google Hangouts	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品 を利用している
全体	3039	44.5	5.6	62.8	0.6	3.1	1.3	12.9	0.1	0.2	0.0	-	2.4	2.4	3.9	2.5	0.1	2.2	10.0
建設業	311	38.6	3.9	57.9	1.3	3.2	1.6	9.6	-	-	-	-	2.3	2.6	3.9	0.6	-	2.9	18.3
製造業	632	48.7	6.3	57.6	0.6	3.5	1.1	9.8	-	0.5	-	-	2.2	2.1	3.2	2.2	-	3.3	10.6
情報通信業	305	57.0	9.5	70.2	0.3	2.6	3.0	25.6	-	-	-	-	3.0	4.3	3.3	7.2	-	1.6	2.0
運輸業・郵便業	117	40.2	3.4	55.6	-	0.9	0.9	7.7	-	-	-	-	0.9	1.7	5.1	0.9	-	2.6	16.2
卸売業・小売業	699	43.5	4.9	62.1	0.4	3.0	1.1	11.9	0.3	0.1	-	-	2.0	2.7	5.4	1.7	0.1	1.6	10.2
金融・保険業	56	42.9	1.8	62.5	5.4	5.4	1.8	10.7	-	3.6	-	-	5.4	-	5.4	1.8	-	1.8	1.8
不動産業	65	29.2	4.6	60.0	-	1.5	3.1	13.8	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	3.1	7.7
サービス業、その他	854	41.8	5.4	67.6	0.4	3.4	0.8	13.6	0.1	0.1	0.1	-	2.9	2.2	2.8	2.8	0.1	1.9	9.0

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が5割を超えて最も高く、＜300人以上＞では「Microsoft Teams」も同率（59.1%）で最も高くなっている。また「GoogleMeets」が1割台となっている。

【図表6-39 社内打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

(表側:件数、横:%)

		Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBE-テンソク	WebEx Meeting Center	Google Hangouts	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品 を利用している
全体	3039	44.5	5.6	62.8	0.6	3.1	1.3	12.9	0.1	0.2	0.0	-	2.4	2.4	3.9	2.5	0.1	2.2	10.0
10～19人	849	38.5	6.4	62.1	0.2	2.1	0.8	12.4	0.1	-	0.1	-	1.4	3.1	3.8	3.1	0.2	1.9	16.0
20～29人	477	38.6	4.8	63.5	1.0	2.5	2.1	12.6	-	0.2	-	-	3.1	2.7	2.9	2.7	-	2.9	11.5
30～49人	565	43.9	7.1	65.3	0.4	3.2	1.6	14.9	0.2	-	-	-	1.1	1.9	4.8	3.0	-	2.3	8.8
50～99人	501	50.1	5.6	66.3	0.6	3.2	0.8	11.8	-	0.2	-	-	1.6	3.8	3.0	2.6	-	2.0	8.2
100～199人	306	51.3	5.2	59.2	0.7	4.2	1.3	11.1	0.3	-	-	-	3.6	0.3	4.6	0.7	-	1.0	3.3
200～299人	120	49.2	3.3	55.0	1.7	3.3	0.8	14.2	-	1.7	-	-	5.0	0.8	6.7	1.7	-	4.2	2.5
300人以上	208	59.1	1.9	59.1	1.0	6.7	1.9	15.4	-	1.4	-	-	7.2	1.0	3.8	1.4	-	2.4	2.4

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が5割を超えて最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-40 社内打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

(表側:件数、横:%)

		Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBE-テンソク	WebEx Meeting Center	Google Hangouts	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品 を利用している
全体	3039	44.5	5.6	62.8	0.6	3.1	1.3	12.9	0.1	0.2	0.0	-	2.4	2.4	3.9	2.5	0.1	2.2	10.0
北海道	107	36.4	1.9	67.3	-	1.9	-	10.3	-	-	-	-	4.7	0.9	0.9	0.9	-	0.9	11.2
東北	149	39.6	4.7	60.4	0.7	6.0	1.3	12.8	-	1.3	-	-	2.7	2.0	2.0	0.7	-	0.7	14.8
関東	1364	49.9	5.6	62.6	0.5	2.9	1.7	14.9	0.1	0.1	-	-	2.7	2.0	3.4	3.4	0.1	2.5	8.1
信越	92	37.0	7.6	63.0	1.1	9.8	-	7.6	-	-	-	-	1.1	3.3	5.4	2.2	-	-	13.0
北陸	88	45.5	9.1	54.5	-	2.3	-	15.9	-	1.1	-	-	1.1	2.3	6.8	1.1	-	1.1	8.0
東海	331	39.9	4.2	63.7	0.6	2.1	0.6	12.1	-	-	-	-	2.1	3.0	6.6	2.1	-	1.8	11.5
近畿	444	41.2	7.0	63.5	0.2	2.5	1.6	10.6	0.2	-	-	-	2.3	2.9	4.5	1.8	-	3.2	10.1
中国	166	39.8	2.4	57.8	1.8	6.0	0.6	6.0	-	1.2	-	-	1.8	2.4	1.8	2.4	-	3.6	12.7
四国	66	39.4	4.5	66.7	1.5	-	3.0	16.7	-	1.5	-	-	1.5	4.5	3.0	4.5	-	1.5	12.1
九州	204	40.2	8.3	66.2	1.0	2.9	1.5	11.3	-	-	0.5	-	1.5	3.9	4.9	1.5	-	2.0	10.8
沖縄	28	42.9	-	64.3	-	-	-	28.6	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-	-	17.9

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が6割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。また「GoogleMeets」が1割台となっている。

【図表6-41 社内打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	その他	Zoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	WebEx Meeting Center	Google Meet	Google Meet	Meeting Plaza	Live On	FreshVoice	Cafe X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品を利用している
全体	2.2	62.8	44.5	5.6	3.1	1.3	12.9	0.1	0.2	0.0	-	2.4	2.4	3.9	2.5	0.1	2.2	10.0
東京都特別区	2.3	62.8	52.8	5.9	2.7	2.1	16.8	0.1	0.1	-	-	2.5	2.4	2.8	4.3	0.2	2.3	5.5
政令指定都市	2.4	64.4	42.3	5.1	2.9	1.7	12.3	0.1	0.4	0.1	-	2.3	2.6	4.9	2.1	-	2.4	9.4
県庁所在地	1.1	61.7	27.7	7.6	3.2	0.7	13.0	-	0.7	-	-	2.2	2.2	5.1	1.8	-	1.1	12.3
市	2.5	60.5	95.8	5.3	3.7	0.5	10.2	0.1	0.1	-	-	2.5	2.2	3.9	1.5	-	2.5	13.3
町または村・郡	1.4	70.4	14.2	3.5	2.8	0.7	11.3	-	-	-	-	2.1	4.2	2.1	2.8	-	1.4	13.4

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が5割を超え最も高く、これに次いで、<2021年10月～12月>を除く区分では「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-42 社内打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

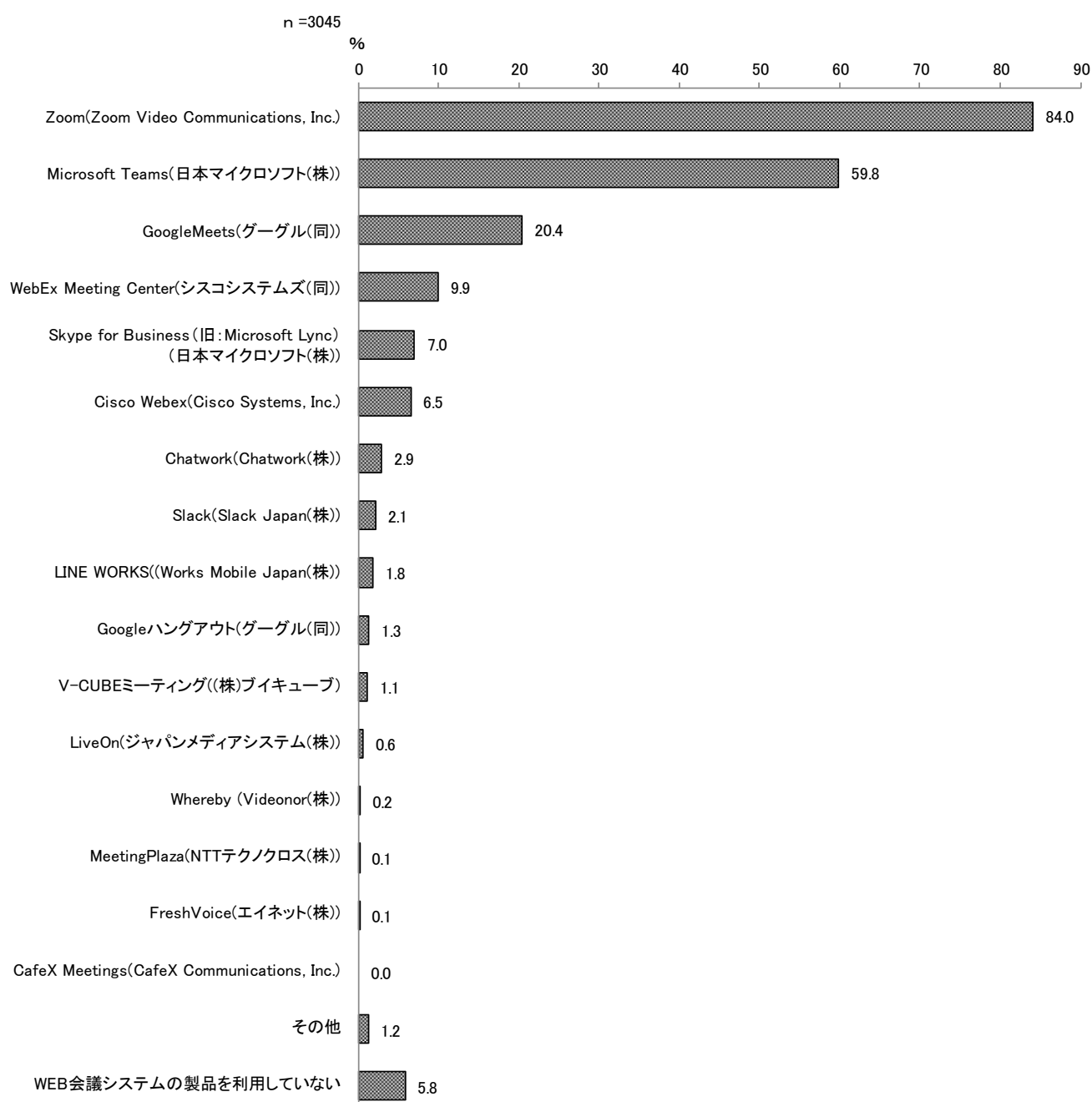
	その他	Zoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	WebEx Meeting Center	Google Meet	Google Meet	Meeting Plaza	Live On	FreshVoice	Cafe X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品を利用している
全体	2.2	62.8	44.5	5.6	3.1	1.3	12.9	0.1	0.2	0.0	0.0	2.4	2.4	3.9	2.5	0.1	2.2	10.0
2019年以前	4.0	57.5	50.6	8.1	3.0	1.8	14.4	0.0	0.6	0.0	0.0	4.2	3.0	5.1	4.0	0.0	4.0	9.7
2020年1月～3月	1.8	64.8	32.7	4.6	2.4	2.1	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8	4.0	3.4	0.3	1.8	4.6
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1.7	64.0	139.2	5.7	3.5	1.3	13.8	0.0	0.1	0.1	0.0	2.5	2.5	4.1	2.9	0.1	1.7	8.1
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	4.3	64.3	21.0	2.4	2.4	0.5	10.0	0.5	0.5	0.0	0.0	1.4	1.0	2.4	1.0	0.0	4.3	11.9
2020年10月～12月	1.9	63.6	10.7	4.7	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	1.9	10.3
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	2.5	66.9	16.3	8.0	5.5	0.6	9.8	0.6	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	4.9	0.0	0.0	2.5	14.7
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	0.0	59.6	9.9	1.0	4.0	2.0	12.1	1.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0	19.2
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	2.3	60.5	4.3	9.3	0.0	2.3	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	14.0
2021年10月～12月	2.8	52.8	3.6	5.6	0.0	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	5.6	5.6	0.0	0.0	2.8	19.4
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	0.0	60.3	5.8	1.7	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.3
2022年4月以降	2.1	64.9	9.4	3.2	1.1	1.1	6.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	4.3	3.2	0.0	0.0	2.1	17.0

8. 社外打合せで使うWEB会議システム

4-8 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社外との打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が84.0%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が59.8%、「GoogleMeets(グーグル(同))」が20.4%となっている。

【図表6-43 社外打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が8割近くから9割で最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。＜情報通信業＞では「GoogleMeets」が4割近く、＜金融・保険業＞では「WebEx Meeting Center」が2割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-44 社外打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

(表側: 件数、横: %)																			
製品を利用していないの	その他	Whereby	Slack	LINE WORKS	Chatwork	Cisco Webex	CafeX Meetings	FreshVoice	Live On	Meeting Plaza	GoogleMeets	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Microsoft Teams	=		
5.8	1.2	0.2	2.1	1.8	2.9	6.5	-	0.1	0.6	0.1	20.4	1.1	1.3	9.9	7.0	59.8	3045	全体	
4.4	2.3	-	1.6	2.9	2.3	5.5	-	-	0.6	-	15.4	1.3	0.3	7.4	6.1	51.4	311	建設業	
11.3	1.4	0.2	1.6	1.1	2.4	7.7	-	0.3	0.8	-	17.0	0.8	1.6	10.8	9.3	68.1	636	製造業	
1.0	2.3	-	5.9	1.3	4.9	8.2	-	-	-	0.3	37.6	1.3	2.3	11.1	10.5	75.5	306	情報通信業	
11.3	0.9	-	1.7	-	3.5	2.6	-	-	-	-	11.3	1.7	0.9	7.0	1.7	52.2	115	運輸業・郵便業	
6.9	1.0	0.3	1.1	2.1	3.1	4.6	-	-	0.6	-	18.9	0.9	1.6	10.1	7.0	59.6	700	卸売業・小売業	
3.6	-	-	1.8	-	-	19.6	-	-	3.6	-	17.9	7.1	25.0	-	-	58.9	56	金融・保険業	
6.2	3.1	-	-	-	1.5	7.7	-	-	1.5	1.5	24.6	1.5	7.7	6.2	4.6	47.7	65	不動産業	
5.3	0.5	0.2	2.6	1.9	2.8	6.7	-	0.1	0.2	0.1	20.9	0.8	0.7	9.0	5.7	53.4	856	サービス業、その他	

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が8割弱から9割近くで最も高く、次いで「Microsoft Teams」「GoogleMeets」となっている。100人以上の規模では「WebEx Meeting Center」が1割を超え、比較的高くなっている。

【図表6-45 社外打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

(表側:件数、横:%)																			
製品を 利用して いないの	WEB 会議 システ ムの	その他	Whereby	Slack	LINE WORKS	Chatwork	Cisco Webex	Café Meetings	FreshVoice	Live On	Meeting Plaza	GoogleMeets	Google Hang out	WebEx Meeting Center	V-CUBEミーティング	Zoom	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Microsoft Teams	＝
5.8	1.2	0.2	0.2	2.1	1.8	2.9	6.5	－	0.1	0.6	0.1	20.4	1.3	9.9	1.1	84.0	7.0	59.8	3045
9.3	1.3	0.2	0.2	2.9	1.2	3.3	4.5	－	0.1	0.1	0.1	18.2	0.9	6.7	0.6	79.9	7.1	51.2	851
6.3	1.5	0.2	0.2	1.7	1.9	4.2	6.1	－	0.2	－	－	20.1	1.3	8.0	1.7	82.8	6.9	54.1	477
6.2	1.1	－	－	1.9	1.9	3.0	4.2	－	－	0.4	0.2	20.0	0.9	6.9	1.1	85.5	6.5	56.5	566
3.8	0.8	0.2	0.2	2.4	2.0	2.6	6.4	－	0.2	0.6	－	20.7	2.0	10.7	0.6	88.1	8.0	67.4	503
2.3	0.3	－	－	2.0	2.9	1.6	9.8	－	0.3	0.7	0.3	21.2	1.6	16.6	1.0	87.0	7.2	68.4	307
0.8	4.2	－	－	1.7	1.7	1.7	12.5	－	－	3.3	－	25.8	－	11.7	1.7	83.3	7.5	75.0	120
2.4	1.0	0.5	0.5	－	1.4	1.4	14.9	－	－	1.9	－	26.0	2.9	23.1	2.9	86.1	5.8	77.9	208

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-46 社外打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

(表例: 件数、横: %)																				
製品を利用していない	WEB会議システム	その他	Whereby	Slack	LINE WORKS	Chatwork	Cisco Webex	Cafex Meetings	FreshVoice	LiveOn	Meeting Plaza	GoogleMeets	GoogleMeets	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Zoom	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Microsoft Teams	n
5.8	1.2	0.2	2.1	1.8	2.9	6.5	-	-	0.1	0.6	0.1	20.4	1.3	9.9	1.1	84.0	84.0	7.0	59.8	3045
8.3	0.9	-	0.9	1.9	1.9	4.6	-	-	-	-	-	13.0	-	9.3	-	86.1	86.1	9.3	48.1	108
6.0	-	-	-	1.3	0.7	4.0	-	-	-	2.0	-	20.0	1.3	11.3	2.0	86.7	86.7	5.3	55.3	150
5.0	1.2	0.1	2.6	1.0	2.4	7.0	-	-	0.4	0.4	0.2	22.6	1.3	9.6	0.9	84.1	84.1	7.1	63.7	1361
8.6	1.1	-	2.2	1.1	2.2	3.2	-	-	-	-	-	11.8	2.2	12.9	3.2	78.5	78.5	6.5	50.5	93
5.7	1.1	-	3.4	4.5	4.5	5.7	-	-	-	1.1	-	22.7	2.3	12.5	-	81.8	81.8	9.1	59.1	88
5.7	0.9	-	1.5	3.0	3.0	7.8	-	-	0.3	0.3	-	20.1	1.2	9.0	1.5	86.2	86.2	7.5	61.4	334
5.6	2.2	0.2	1.8	2.5	3.6	5.6	-	-	0.2	0.4	-	16.1	1.3	8.7	-	85.0	85.0	7.0	56.7	446
7.3	1.2	-	0.6	2.4	2.4	5.5	-	-	-	1.2	-	16.4	1.8	10.9	1.2	78.8	78.8	4.2	57.6	165
9.1	-	1.5	-	3.0	3.0	12.1	-	-	3.0	-	-	22.7	3.0	13.6	4.5	87.9	87.9	6.1	56.1	66
6.8	1.0	0.5	2.4	2.9	3.4	7.8	-	-	0.5	0.5	-	23.3	0.5	11.2	2.4	81.6	81.6	7.3	55.3	206
10.7	-	-	3.6	-	-	3.6	-	-	-	-	-	32.1	-	3.6	-	82.1	82.1	7.1	60.7	28

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が8割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」「GoogleMeets」となっている。

【図表6-47 社外打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Hangouts	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CafeX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム 製品を利用していない
全体	3045	59.8	7.0	84.0	1.1	9.9	1.3	20.4	0.1	0.6	0.1	-	6.5	2.9	1.8	2.1	0.2	5.8
東京都特別区	842	67.2	7.5	85.3	0.7	10.1	1.7	24.7	0.2	0.4	-	-	7.8	2.4	1.1	3.2	0.2	3.6
政令指定都市	819	58.1	6.3	84.0	1.0	8.8	1.5	21.4	-	0.7	0.1	-	5.5	3.3	2.1	1.5	0.1	6.5
県庁所在地	279	54.8	6.8	83.2	2.9	13.3	1.8	20.4	-	1.1	-	-	7.2	3.6	3.2	1.4	0.4	6.1
市	963	57.7	7.5	82.1	1.0	10.2	0.9	16.5	0.1	0.5	0.2	-	6.1	2.7	1.6	1.9	0.1	7.3
町または村・郡	142	50.0	4.9	90.8	0.7	6.3	-	15.5	-	-	-	-	6.3	3.5	2.8	2.1	-	5.6

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が7割強から9割弱で最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前では「GoogleMeets」が2割台と比較的高くなっている。

【図表6-48 社外打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

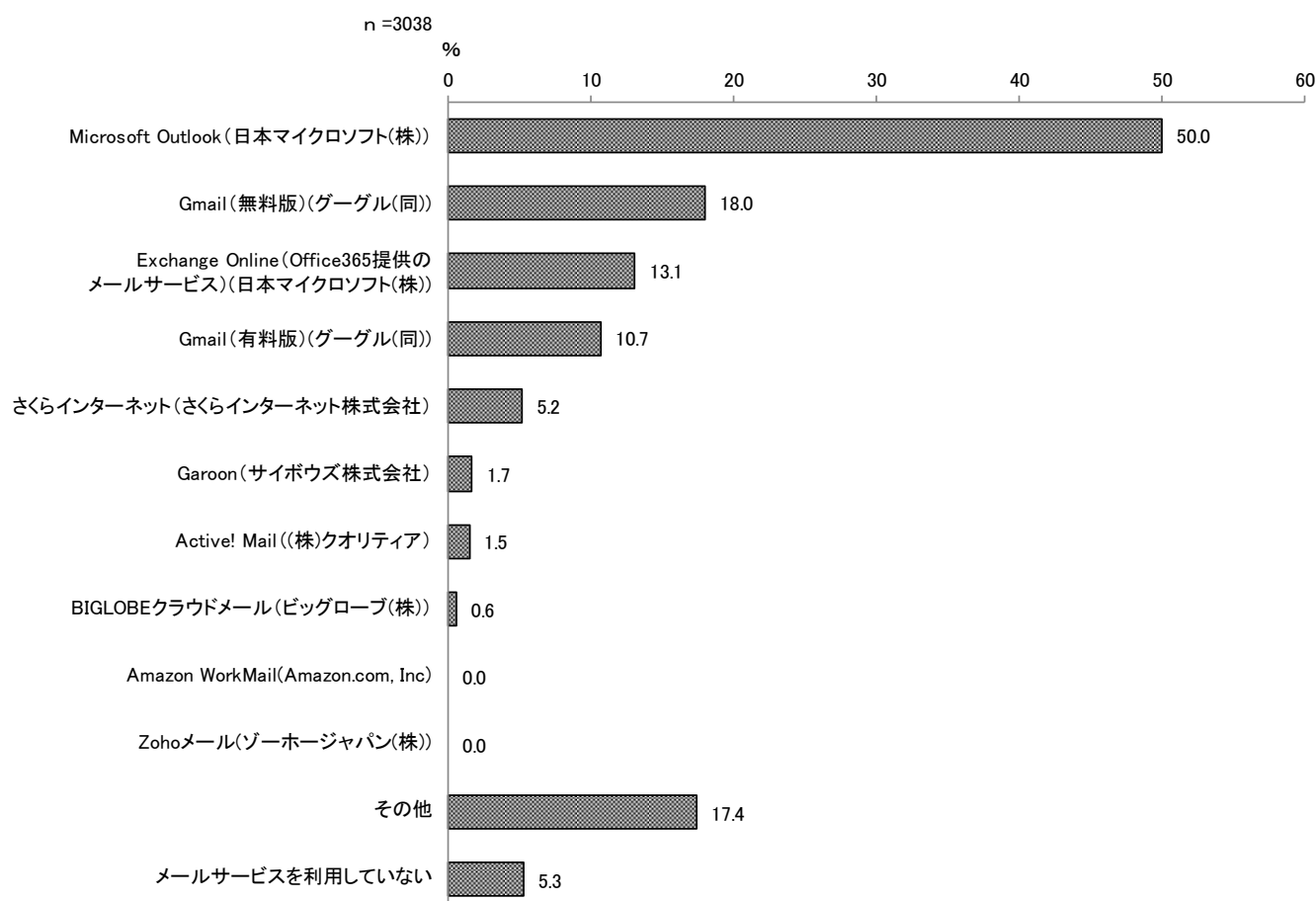
	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Hangouts	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CafeX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム 製品を利用していない
全体	3045	59.8	7.0	84.0	1.1	9.9	1.3	20.4	0.1	0.6	0.1	0.0	6.5	2.9	1.8	2.1	0.2	5.8
2019年以前	507	63.7	9.7	81.9	1.0	12.2	1.8	23.7	0.0	1.0	0.0	0.0	10.5	3.2	1.8	3.4	0.0	6.9
2020年1月～3月	326	72.4	8.6	89.6	1.2	12.6	2.5	28.8	0.3	0.0	0.3	0.0	7.4	2.5	1.8	1.5	0.6	0.9
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1395	62.9	6.7	86.2	1.2	9.9	1.3	20.5	0.0	0.5	0.1	0.0	6.7	2.8	2.0	2.2	0.1	4.7
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	210	52.4	5.7	79.5	1.0	9.0	0.0	17.1	0.0	0.5	0.0	0.0	4.8	1.4	0.5	1.9	0.0	7.6
2020年10月～12月	107	53.3	4.7	76.6	1.9	3.7	0.0	15.0	0.0	0.9	0.0	0.0	4.7	1.9	1.9	0.9	0.0	7.5
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	163	49.7	7.4	79.8	1.2	9.2	1.2	16.6	0.6	0.0	0.6	0.0	2.5	3.7	2.5	1.2	0.0	9.8
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	101	41.6	2.0	79.2	0.0	8.9	1.0	14.9	1.0	0.0	0.0	0.0	4.0	5.0	2.0	2.0	0.0	9.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	43	37.2	7.0	81.4	0.0	7.0	2.3	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	7.0	4.7	0.0	0.0	7.0
2021年10月～12月	37	32.4	8.1	73.0	0.0	5.4	0.0	13.5	0.0	5.4	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	0.0	0.0	13.5
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	58	51.7	5.2	81.0	0.0	5.2	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	1.7	0.0	1.7	0.0	13.8
2022年4月以降	94	38.3	3.2	83.0	1.1	4.3	1.1	10.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.1	1.1	9.6

9. 従業員・職員が利用しているメールサービス

4-9 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているメールサービスは何ですか。（○は
いくつでも）

全体では、「Microsoft Outlook(日本マイクロソフト(株))」が50.0%と最も高く、次いで
「Gmail(無料版)(グーグル(同))」が18.0%、「Exchange Online(Office365提供のメールサービ
ス)(日本マイクロソフト(株))」が13.1%となっている。なお、「その他」が17.4%となっている。

【図表6-49 従業員・職員が利用しているメールサービス】



業種別にみると、すべての業種で「Microsoft Outlook」が4割弱から6割弱で最も高い。＜情報通信業＞では「Gmai(有料版)」が2割強で比較的高くなっている。

【図表6－50 従業員・職員が利用しているメールサービス（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メール	ク B ラ I ウ G ド L メ O ール B E	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	3038	18.0	10.7	13.1	0.0	1.5	0.0	0.6	50.0	5.2	1.7	17.4	5.3
建設業	313	16.6	8.6	11.5	－	1.6	－	0.3	58.8	5.1	1.9	12.8	4.5
製造業	629	14.3	6.8	15.6	－	1.6	0.2	0.5	51.8	4.5	1.7	20.0	4.3
情報通信業	305	17.0	22.0	14.8	0.3	3.0	－	1.0	39.0	8.9	1.3	19.3	3.6
運輸業・郵便業	116	16.4	6.9	10.3	－	1.7	－	0.9	50.0	2.6	0.9	16.4	11.2
卸売業・小売業	700	17.4	9.3	11.7	－	0.6	－	0.9	51.7	4.3	2.1	18.3	5.0
金融・保険業	56	8.9	5.4	7.1	－	3.6	－	－	55.4	3.6	3.6	17.9	7.1
不動産業	65	13.8	12.3	18.5	－	－	－	－	44.6	6.2	－	21.5	6.2
サービス業、その他	854	23.1	12.2	12.8	－	1.5	－	0.4	48.0	5.6	1.6	15.6	6.3

従業員規模別にみると、すべての規模で「Microsoft Outlook」が3割半ばから5割半ばで最も高くなっている。「Gmail(無料版)」は規模が大きいほど割合が概ね低くなっている。＜300人以上＞では「Exchange Online」が3割強で比較的高くなっている。

【図表6－51 従業員・職員が利用しているメールサービス（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メール	ク B ラ I ウ G ド L メ O ール B E	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	3038	18.0	10.7	13.1	0.0	1.5	0.0	0.6	50.0	5.2	1.7	17.4	5.3
10～19人	847	23.7	10.9	8.3	－	0.8	－	1.4	51.9	6.6	0.8	15.3	6.3
20～29人	477	22.0	8.0	10.7	－	0.8	－	0.2	55.1	5.2	1.0	15.1	4.4
30～49人	565	19.3	13.5	12.9	0.2	1.1	0.2	－	52.0	6.4	2.3	16.8	5.1
50～99人	503	13.9	9.3	13.7	－	1.8	－	－	50.7	5.0	1.8	18.3	5.2
100～199人	307	13.0	7.5	16.0	－	2.0	－	－	44.6	2.3	3.3	23.5	6.2
200～299人	119	4.2	16.8	16.8	－	5.0	－	0.8	45.4	3.4	2.5	21.8	4.2
300人以上	207	6.3	13.0	31.4	－	3.4	－	1.4	35.3	1.9	2.9	17.4	4.3

地域別にみると、すべての地域で「Microsoft Outlook」が4割強から6割強で最も高くなっている。

【図表6－52 従業員・職員が利用しているメールサービス（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o m e m a i l	B I G L O B E ク ラ ウ ド メ ー ル	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービスを利用していない
全体	3038	18.0	10.7	13.1	0.0	1.5	0.0	0.6	50.0	5.2	1.7	17.4	5.3
北海道	109	20.2	4.6	12.8	－	1.8	－	0.9	47.7	6.4	0.9	26.6	6.4
東北	150	17.3	10.7	10.0	－	0.7	－	0.7	56.0	4.0	1.3	19.3	6.0
関東	1362	15.6	12.8	16.5	－	1.6	0.1	0.7	49.3	5.5	1.8	14.9	4.2
信越	93	20.4	6.5	9.7	－	－	－	－	50.5	2.2	2.2	21.5	4.3
北陸	88	20.5	17.0	11.4	－	1.1	－	－	42.0	6.8	－	19.3	5.7
東海	331	20.8	8.8	11.5	－	0.6	－	0.3	52.6	5.1	1.5	16.9	5.7
近畿	441	19.5	9.5	10.9	0.2	1.6	－	0.7	53.7	4.3	1.6	19.5	4.8
中国	166	16.9	6.0	7.8	－	3.6	－	0.6	41.6	6.6	3.6	21.1	8.4
四国	66	24.2	10.6	6.1	－	－	－	－	43.9	6.1	3.0	18.2	15.2
九州	204	20.1	8.3	9.8	－	2.0	－	－	49.5	4.9	1.5	19.6	7.4
沖縄	28	32.1	14.3	7.1	－	－	－	－	60.7	3.6	－	7.1	3.6

市区町村別にみると、すべての区分で「Microsoft Outlook」が4割強から6割弱で最も高くなっている。

【図表6－53 従業員・職員が利用しているメールサービス（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o m e m a i l	B I G L O B E ク ラ ウ ド メ ー ル	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービスを利用していない
全体	3038	18.0	10.7	13.1	0.0	1.5	0.0	0.6	50.0	5.2	1.7	17.4	5.3
東京都特別区	842	14.1	14.7	20.0	－	1.8	0.1	0.8	47.7	5.1	1.5	14.3	3.8
政令指定都市	818	18.5	10.3	11.1	0.1	1.5	－	0.7	50.7	5.7	2.7	18.6	6.1
県庁所在地	277	21.3	11.9	9.0	－	1.8	－	－	43.7	6.5	0.7	23.5	7.9
市	960	20.1	8.1	10.8	－	1.1	－	0.4	52.0	4.6	1.6	17.6	4.8
町または村・郡	141	17.0	4.3	7.1	－	1.4	－	－	58.2	4.3	0.7	16.3	8.5

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Microsoft Outlook」が4割強から6割弱で最も高くなっている。

【図表6－54 従業員・職員が利用しているメールサービス（テレワーク導入時期別）】

(表例: 件数、横: %)

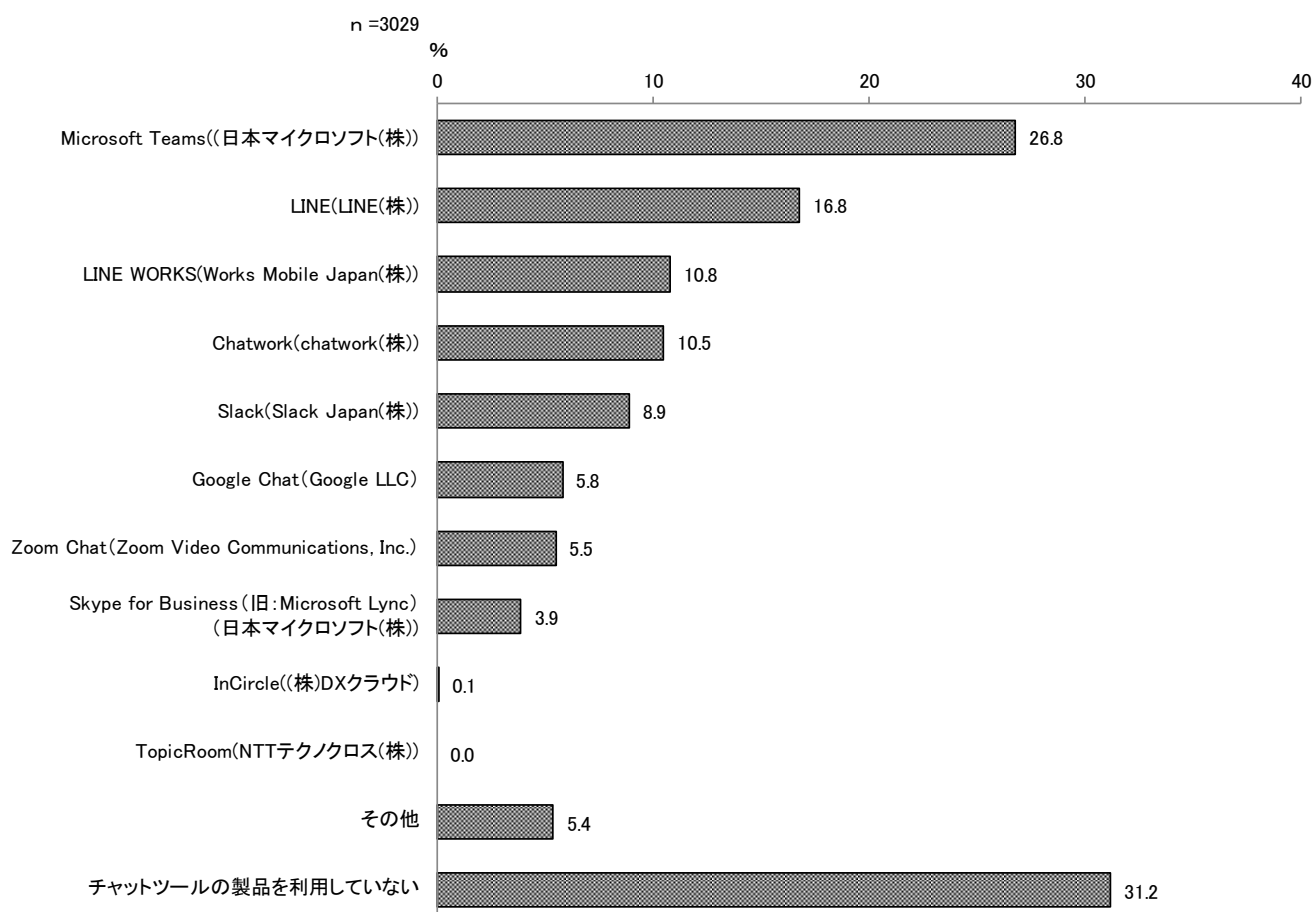
	n	Gmail (無料版)	Gmail (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active Mail	Zohoメール	クラウドメール B I G L O B E	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービス していない
全体	3038	18.0	10.7	13.1	0.0	1.5	0.0	0.6	50.0	5.2	1.7	17.4	5.3
2019年以前	504	20.6	14.7	17.5	0.2	1.6	0.0	1.0	42.1	5.4	1.6	21.2	4.4
2020年1月～3月	328	15.2	11.9	18.9	0.0	0.6	0.0	0.3	47.0	2.4	2.1	16.2	3.0
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1389	16.9	10.4	12.9	0.0	1.8	0.1	0.4	51.8	5.3	1.7	15.8	5.6
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	209	16.3	9.1	10.0	0.0	0.5	0.0	0.0	53.6	6.2	1.0	19.6	7.7
2020年10月～12月	107	16.8	7.5	12.1	0.0	2.8	0.0	0.9	56.1	2.8	2.8	14.0	3.7
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	164	25.6	6.1	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	57.9	9.8	1.2	17.1	1.8
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	102	15.7	14.7	6.9	0.0	1.0	0.0	1.0	52.9	2.9	2.0	15.7	9.8
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	43	34.9	4.7	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	58.1	7.0	2.3	11.6	4.7
2021年10月～12月	37	18.9	10.8	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0	40.5	10.8	2.7	29.7	0.0
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	58	19.0	5.2	8.6	0.0	1.7	0.0	1.7	46.6	5.2	3.4	17.2	12.1
2022年4月以降	93	14.0	6.5	5.4	0.0	0.0	0.0	1.1	48.4	4.3	1.1	23.7	10.8

10. 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品

4-10 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているチャットツールの製品は何ですか。
(○はいくつでも)

全体では、「Microsoft Teams((日本マイクロソフト(株)))」が26.8%と最も高く、次いで「LINE(LINE(株))」が16.8%、「LINE WORKS(Works Mobile Japan(株))」が10.8%となっている。なお、「チャットツールの製品を利用していない」が31.2%となっている。

【図表6-55 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品】



業種別にみると、＜情報通信業＞では「Microsoft Teams」が4割強で最も高く、次いで「Slack」が3割弱となっている。それ以外の業種では「チャットツールの製品を利用していない」が2割強から4割半ばで最も高く、＜不動産業＞では「LINE」も同率（23.1%）で最も高くなっている。

【図表6－56 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	3029	10.5	10.8	8.9	0.1	0.0	26.8	3.9	16.8	5.8	5.5	5.4	31.2
建設業	311	7.7	12.2	1.9	0.3	－	18.0	2.3	24.1	3.2	4.8	9.0	38.3
製造業	631	8.4	7.4	6.8	－	－	30.4	4.9	14.9	4.4	6.5	5.5	33.9
情報通信業	303	14.9	5.6	28.7	0.3	－	40.3	7.9	10.6	10.2	6.3	4.0	15.8
運輸業・郵便業	118	7.6	9.3	3.4	－	－	23.7	0.8	11.9	3.4	7.6	2.5	44.1
卸売業・小売業	696	11.9	15.1	5.6	0.1	0.1	24.3	3.6	18.7	5.3	3.4	4.3	28.7
金融・保険業	56	3.6	12.5	5.4	－	－	25.0	－	10.7	3.6	1.8	7.1	41.1
不動産業	65	12.3	15.4	9.2	－	－	21.5	1.5	23.1	4.6	1.5	6.2	23.1
サービス業、その他	849	11.2	10.8	9.5	0.1	－	25.4	3.3	16.7	7.2	6.7	5.5	32.2

従業員規模別にみると、50人未満では「チャットツールの製品を利用していない」が3割台で最も高い。50人以上では「Microsoft Teams」が最も高く、＜300人以上＞では5割弱となっている。＜10～19人＞では「LINE」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表6－57 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	3029	10.5	10.8	8.9	0.1	0.0	26.8	3.9	16.8	5.8	5.5	5.4	31.2
10～19人	847	12.6	9.3	9.2	0.1	－	16.3	4.1	25.1	4.1	5.5	4.6	34.8
20～29人	475	10.9	10.7	8.2	－	0.2	23.8	4.0	18.1	4.0	5.5	5.3	34.5
30～49人	561	10.7	13.0	10.5	－	－	25.3	3.9	17.3	5.9	7.7	5.5	31.9
50～99人	500	11.8	10.0	8.2	0.2	－	30.2	4.2	12.6	6.4	5.8	7.2	29.0
100～199人	307	6.8	11.7	6.2	－	－	38.4	4.6	11.1	6.5	2.0	4.6	28.0
200～299人	119	8.4	11.8	14.3	－	－	39.5	1.7	7.6	10.9	5.0	5.0	20.2
300人以上	207	4.3	11.1	7.2	1.0	－	47.8	1.9	1.9	11.6	4.3	4.3	22.2

地域別にみると、＜関東＞では「Microsoft Teams」が3割強、それ以外の地域では「チャットツールの製品を利用していない」が3割弱から4割強で最も高い。＜沖縄＞では「LINE」も同率（28.6%）で最も高くなっている。

【図表6－58 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	3029	10.5	10.8	8.9	0.1	0.0	26.8	3.9	16.8	5.8	5.5	5.4	31.2
北海道	109	5.5	11.0	7.3	－	－	22.0	2.8	21.1	4.6	8.3	9.2	38.5
東北	149	10.1	11.4	7.4	－	－	22.8	3.4	15.4	8.1	10.7	4.7	36.2
関東	1356	10.0	7.7	11.4	0.2	－	31.3	5.1	14.8	6.7	5.2	4.9	28.1
信越	91	11.0	12.1	4.4	－	－	16.5	3.3	12.1	5.5	4.4	7.7	38.5
北陸	88	10.2	19.3	2.3	－	－	21.6	4.5	14.8	10.2	2.3	10.2	25.0
東海	329	10.9	13.7	7.0	0.3	－	27.1	2.4	18.5	4.9	7.3	4.9	31.6
近畿	442	10.9	13.6	6.8	－	0.2	23.8	2.7	17.4	5.2	5.7	5.4	32.1
中国	166	12.0	12.7	6.6	－	－	19.3	1.8	16.9	0.6	1.2	5.4	42.2
四国	66	13.6	10.6	10.6	－	－	16.7	3.0	21.2	4.5	6.1	10.6	37.9
九州	205	13.2	14.6	8.3	－	－	24.4	3.4	23.9	4.9	4.4	2.4	29.8
沖縄	28	14.3	7.1	3.6	－	－	25.0	3.6	28.6	3.6	3.6	10.7	28.6

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「Microsoft Teams」が3割半ば、それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割強から4割強で最も高い。

【図表6－59 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	3029	10.5	10.8	8.9	0.1	0.0	26.8	3.9	16.8	5.8	5.5	5.4	31.2
東京都特別区	837	9.9	7.3	14.0	0.2	－	35.7	5.1	12.3	7.4	4.3	5.5	24.6
政令指定都市	813	10.1	11.4	8.7	0.1	0.1	26.7	3.8	14.9	6.5	5.4	5.4	31.4
県庁所在地	280	12.9	14.3	7.5	－	－	22.5	2.9	18.2	5.0	7.9	7.1	31.1
市	957	10.4	12.3	5.9	－	－	21.6	3.1	21.4	4.5	5.6	4.7	35.3
町または村・郡	142	12.7	10.6	2.8	0.7	－	17.6	3.5	19.7	2.8	7.7	5.6	40.8

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「Microsoft Teams」が約3割、4割強で最も高い。それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割強から5割で、最も高くなっている。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「Chatwork」が2割強で比較的高くなっている。

【図表6－60 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（テレワーク導入時期別）】

（表例：件数、横：％）

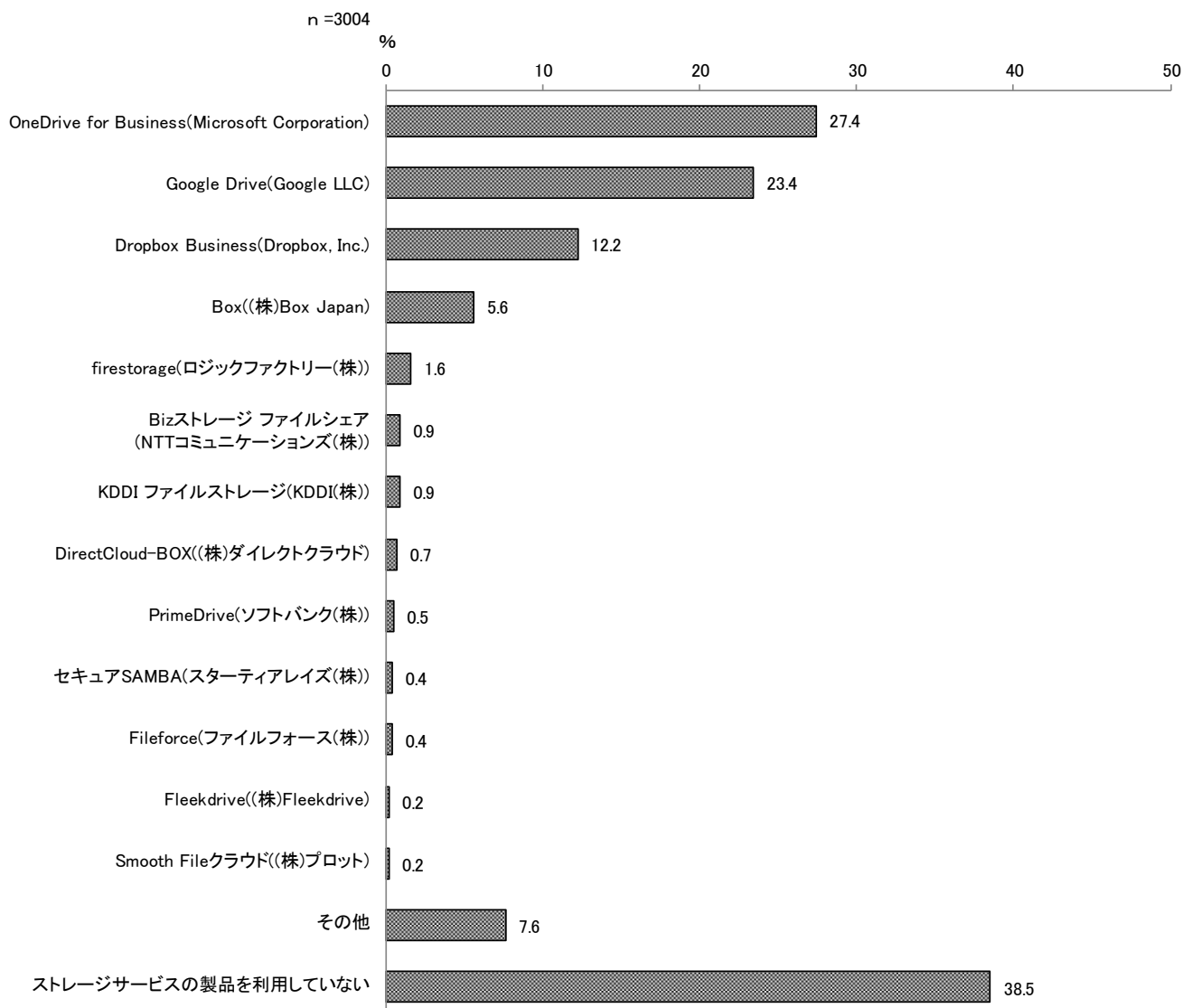
	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	3029	10.5	10.8	8.9	0.1	0.0	26.8	3.9	16.8	5.8	5.5	5.4	31.2
2019年以前	506	12.6	10.9	14.2	0.6	0.0	30.2	4.9	15.6	6.3	5.5	8.3	24.1
2020年1月～3月	324	13.0	13.3	12.0	0.3	0.0	41.7	5.2	13.6	7.4	5.6	4.9	17.3
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1384	9.5	10.8	9.3	0.0	0.1	27.6	3.7	16.4	6.4	5.1	4.0	30.9
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	209	10.0	9.6	4.8	0.0	0.0	20.1	4.8	14.8	3.8	9.1	5.3	40.2
2020年10月～12月	107	8.4	9.3	2.8	0.0	0.0	22.4	1.9	15.9	4.7	5.6	3.7	37.4
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	164	9.8	11.6	4.9	0.0	0.0	16.5	1.8	26.2	4.3	6.7	5.5	39.0
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	101	8.9	4.0	4.0	0.0	0.0	20.8	3.0	23.8	6.9	4.0	5.9	42.6
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	43	23.3	14.0	4.7	0.0	0.0	9.3	7.0	20.9	0.0	2.3	7.0	37.2
2021年10月～12月	37	8.1	13.5	0.0	0.0	0.0	10.8	2.7	18.9	0.0	0.0	8.1	45.9
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	56	7.1	5.4	0.0	0.0	0.0	19.6	1.8	21.4	3.6	8.9	5.4	48.2
2022年4月以降	94	8.5	13.8	1.1	0.0	0.0	7.4	1.1	16.0	3.2	3.2	8.5	50.0

11. 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品

4-11 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「OneDrive for Business(Microsoft Corporation)」が27.4%と最も高く、次いで「Google Drive(Google LLC)」が23.4%、「Dropbox Business(Dropbox, Inc.)」が12.2%となっている。なお、「ストレージサービスの製品を利用していない」が38.5%となっている。

【図表6-61 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品】



業種別にみると、＜情報通信業＞では「Google Drive」が3割半ば、それ以外の業種では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割強から4割半ばで、最も高くなっている。また、すべての業種で「OneDrive for Business」が2割台となっている。

【図表6-62 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルストレージ	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	クラウド Smoooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していないの
全体	3004	23.4	27.4	12.2	0.2	5.6	0.4	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	1.6	0.2	7.6	38.5
建設業	306	21.6	25.2	14.1	-	6.2	0.7	0.3	2.0	1.6	0.3	-	2.0	0.3	7.8	38.2
製造業	626	16.9	27.3	9.9	0.2	6.4	0.3	0.3	1.0	0.5	0.6	-	2.1	-	8.1	45.4
情報通信業	302	34.4	29.5	12.3	-	6.3	1.3	0.7	0.3	1.3	0.3	0.3	1.0	0.3	7.0	30.8
運輸業・郵便業	115	16.5	23.5	7.0	-	3.5	-	0.9	5.2	1.7	0.9	2.6	1.7	-	4.3	45.2
卸売業・小売業	693	22.4	26.4	10.2	0.1	3.2	0.4	0.9	0.6	0.7	0.7	0.7	1.2	0.3	9.2	38.8
金融・保険業	56	16.1	25.0	5.4	-	3.6	-	-	1.8	3.6	-	-	-	-	10.7	42.9
不動産業	65	27.7	23.1	15.4	-	6.2	1.5	1.5	1.5	-	-	-	3.1	-	4.6	33.8
サービス業、その他	841	27.0	29.3	15.8	0.4	7.0	0.1	1.1	0.2	0.6	0.4	0.2	1.8	0.4	6.4	35.2

従業員規模別にみると、＜300人以上＞で「OneDrive for Business」が4割弱、それ以外の規模では「ストレージサービスの製品を利用していない」が4割前後で、最も高くなっている。

【図表6-63 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルストレージ	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	クラウド Smoooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していないの
全体	3004	23.4	27.4	12.2	0.2	5.6	0.4	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	1.6	0.2	7.6	38.5
10～19人	840	25.7	23.1	14.6	-	4.4	0.7	0.6	1.3	0.6	-	0.2	2.4	-	8.5	38.8
20～29人	470	23.8	28.1	13.8	0.4	3.0	0.2	-	0.4	0.4	0.6	0.2	2.3	0.2	7.9	38.9
30～49人	555	25.2	22.9	14.4	0.2	5.6	0.2	1.1	0.9	1.3	0.4	0.4	1.8	0.2	5.9	40.0
50～99人	497	23.7	29.4	9.7	-	5.6	0.4	0.2	1.2	1.2	0.2	0.4	0.6	0.4	7.8	39.8
100～199人	304	16.1	34.2	10.5	-	5.6	0.7	1.0	0.3	1.6	0.7	0.3	1.3	0.3	6.3	38.8
200～299人	119	22.7	29.4	5.9	1.7	5.0	-	0.8	-	0.8	1.7	-	0.8	-	11.8	39.5
300人以上	206	18.4	38.8	5.3	-	17.5	0.5	2.9	1.0	-	2.4	1.5	-	1.0	6.8	28.2

地域別にみると、＜北陸＞では「Google Drive」が3割強、それ以外の地域では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表6-64 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fleforce	firestorage	Smooth Fileクラウド	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	3004	23.4	27.4	12.2	0.2	5.6	0.4	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	1.6	0.2	7.6	38.5
北海道	109	16.5	27.5	11.9	-	4.6	-	0.9	-	-	0.9	-	3.7	-	7.3	45.0
東北	147	16.3	25.2	8.8	-	3.4	-	0.7	2.0	-	-	0.7	2.0	-	8.8	46.3
関東	1342	24.9	31.0	12.7	0.2	7.7	0.7	1.0	0.8	0.9	0.5	0.3	1.5	0.2	6.8	34.0
信越	91	26.4	19.8	8.8	-	4.4	-	-	-	-	-	1.1	-	-	9.9	45.1
北陸	87	33.3	24.1	10.3	1.1	8.0	-	-	1.1	1.1	1.1	-	2.3	1.1	3.4	29.9
東海	332	23.5	24.1	12.7	-	2.4	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9	-	1.5	0.9	11.1	38.9
近畿	437	21.5	25.2	11.2	0.2	4.6	0.2	0.5	0.9	1.1	0.2	0.9	2.1	-	7.8	43.9
中国	165	20.0	26.7	10.3	-	3.0	-	-	1.2	0.6	0.6	-	1.2	-	6.7	44.8
四国	66	22.7	10.6	13.6	-	3.0	1.5	3.0	-	-	-	-	-	-	4.5	53.0
九州	200	23.0	27.0	15.5	-	4.0	-	-	2.0	1.5	0.5	0.5	2.0	-	9.0	37.5
沖縄	28	32.1	17.9	21.4	-	7.1	-	-	-	3.6	-	-	-	-	3.6	42.9

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「OneDrive for Business」が3割強、それ以外の区分では「ストレージサービスの製品を利用していない」が4割弱から5割近くで最も高くなっている。また、すべての区分で「Google Drive」が2割台となっている。

【図表6-65 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fleforce	firestorage	Smooth Fileクラウド	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	3004	23.4	27.4	12.2	0.2	5.6	0.4	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	1.6	0.2	7.6	38.5
東京都特別区	829	25.7	32.3	13.4	0.2	10.0	1.0	1.3	0.6	1.0	0.6	0.4	1.6	0.2	6.5	30.8
政令指定都市	805	22.6	25.5	11.8	0.1	4.0	0.4	0.9	1.1	0.5	0.6	0.7	1.4	0.2	9.1	38.9
県庁所在地	277	23.5	29.6	9.7	0.4	3.6	0.4	0.4	0.4	1.8	-	0.7	1.4	0.4	6.1	41.9
市	953	22.4	25.3	11.6	0.1	3.7	0.1	0.2	1.0	0.8	0.4	-	1.8	0.2	8.2	42.6
町または村・郡	140	22.1	18.6	16.4	-	6.4	-	0.7	1.4	0.7	0.7	-	2.9	-	4.3	47.9

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「OneDrive for Business」が3割強、それ以外の区分では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割弱から6割弱で、最も高くなっている。

【図表6－66 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（テレワーク導入時期別）】

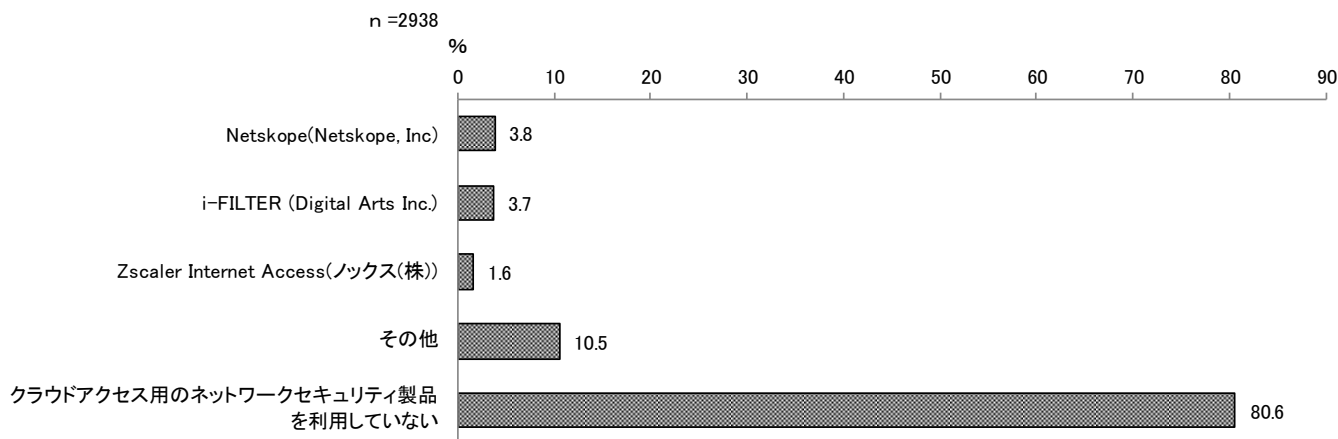
(表側:件数、横:%)																
	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleedrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	Smoothieクラウド	その他	ストレージサービスを利用していない
全体	3004	23.4	27.4	12.2	0.2	5.6	0.4	0.7	0.9	0.9	0.5	0.4	1.6	0.2	7.6	38.5
2019年以前	501	30.3	33.7	15.2	0.0	7.4	0.4	1.0	1.2	0.2	0.8	0.0	2.2	0.2	9.6	27.7
2020年1月～3月	323	24.8	31.9	10.5	0.0	8.0	0.6	1.2	0.9	1.9	0.0	0.3	2.5	0.3	9.3	29.4
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1376	22.7	27.5	12.6	0.2	5.8	0.6	0.7	0.4	1.0	0.7	0.7	1.5	0.3	7.1	40.0
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間1回目)	205	19.5	22.9	11.2	0.0	2.4	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	4.9	48.3
2020年10月～12月	108	19.4	26.9	5.6	0.0	3.7	0.0	0.9	3.7	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	6.5	40.7
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	162	21.0	19.8	13.0	0.6	3.7	0.6	0.0	1.9	1.9	0.0	0.6	1.9	0.6	5.6	46.3
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	101	24.8	21.8	12.9	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	5.0	43.6
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	41	19.5	26.8	14.6	0.0	7.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	12.2	29.3
2021年10月～12月	37	18.9	16.2	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	54.1
2022年1月～3月(まん延防止等重点措置継続期間2回目)	55	14.5	20.0	9.1	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	45.5
2022年4月以降	91	18.7	12.1	8.8	0.0	3.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	5.5	58.2

12. 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品

4-12 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Netskope(Netskope, Inc)」が3.8%と最も高く、次いで「i-FILTER(Digital Arts Inc.)」が3.7%、「Zscaler Internet Access(ノックス(株))」が1.6%となっている。なお、「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が80.6%、「その他」が10.5%となっている。

【図表6-67 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品】



業種別にみると、すべての業種で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割を超え最も高く、次いで「その他」となっている。利用している製品については、＜金融・保険業＞で「i-FILTER」（13.0%）がやや高くなっている。

【図表6-68 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2938	3.8	1.6	3.7	10.5	80.6
建設業	297	4.0	1.3	4.0	12.5	78.5
製造業	612	4.1	2.1	3.1	9.0	82.0
情報通信業	299	5.4	1.0	3.0	11.0	79.9
運輸業・郵便業	110	2.7	2.7	1.8	7.3	85.5
卸売業・小売業	672	3.0	2.1	4.2	11.0	79.9
金融・保険業	54	1.9	5.6	13.0	14.8	66.7
不動産業	64	1.6	1.6	9.4	12.5	75.0
サービス業、その他	830	4.1	0.7	3.0	10.4	81.9

従業員規模別にみると、すべての規模で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割半ばから8割半ばで最も高く、次いで「その他」となっている。利用している製品については、＜300人以上＞で「i-FILTER」が1割強と比較的高くなっている。

【図表6－69 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2938	3.8	1.6	3.7	10.5	80.6
10～19人	822	3.8	0.5	2.6	10.5	82.8
20～29人	459	3.1	1.3	2.0	9.6	84.1
30～49人	542	5.2	2.2	3.7	9.6	79.5
50～99人	490	3.9	1.4	3.9	10.4	80.6
100～199人	293	3.4	1.0	2.7	9.9	82.9
200～299人	116	2.6	1.7	5.2	14.7	75.9
300人以上	203	3.4	5.9	12.3	13.8	66.5

地域別にみると、すべての地域で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割半ばから9割強で最も高い。

【図表6－70 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2938	3.8	1.6	3.7	10.5	80.6
北海道	108	3.7	0.9	3.7	11.1	80.6
東北	145	4.1	0.7	2.1	9.0	84.1
関東	1320	4.6	2.0	4.6	11.8	77.3
信越	90	6.7	－	3.3	6.7	83.3
北陸	81	2.5	3.7	1.2	11.1	82.7
東海	320	2.8	0.6	4.1	9.4	83.1
近畿	424	3.1	1.9	3.3	8.0	84.0
中国	162	1.9	1.2	1.9	11.7	83.3
四国	65	1.5	－	1.5	3.1	93.8
九州	197	3.6	0.5	2.5	12.2	81.2
沖縄	26	－	7.7	－	15.4	76.9

市区町村別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割半ばから8割半ばで最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6－71 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	I-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2938	3.8	1.6	3.7	10.5	80.6
東京都特別区	814	5.2	2.8	5.8	11.5	75.2
政令指定都市	792	2.5	1.4	3.2	11.0	82.1
県庁所在地	267	1.9	1.9	3.4	7.5	85.4
市	925	4.2	0.9	2.6	10.4	82.1
町または村・郡	140	4.3	－	2.1	8.6	85.7

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割強から8割半ばで最も高い。

【図表6－72 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

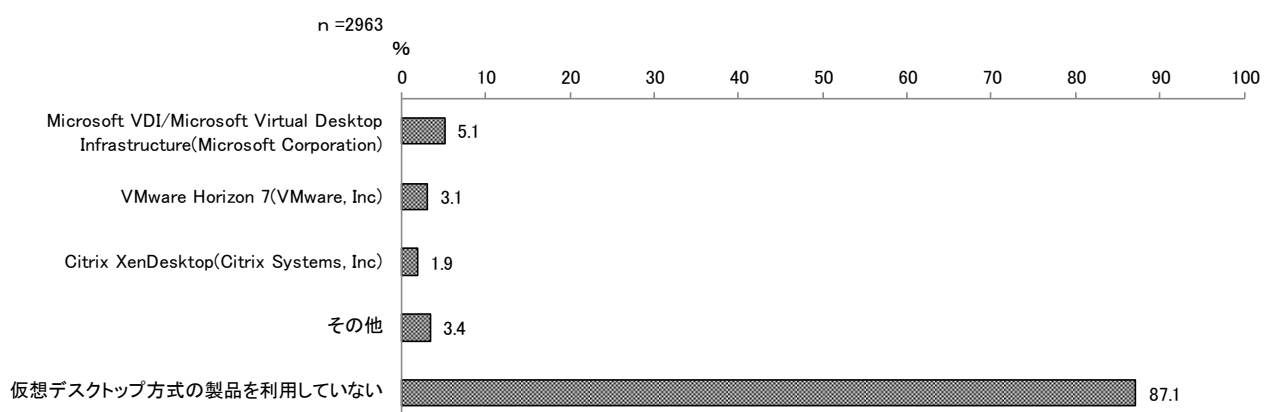
	n	Netskope	Zscaler Internet Access	I-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2938	3.8	1.6	3.7	10.5	80.6
2019年以前	493	2.6	2.8	4.3	12.8	78.1
2020年1月～3月	311	3.9	2.9	4.8	13.8	74.9
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1348	3.8	1.3	3.4	9.8	81.9
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	200	6.0	1.0	2.5	7.0	83.5
2020年10月～12月	103	3.9	1.0	6.8	11.7	77.7
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	161	5.0	0.6	3.1	6.2	85.1
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	99	4.0	1.0	4.0	9.1	81.8
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	2.4	2.4	4.8	16.7	73.8
2021年10月～12月	35	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	54	9.3	0.0	0.0	9.3	81.5
2022年4月以降	88	2.3	0.0	3.4	8.0	86.4

13. 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品

4-13 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure(Microsoft Corporation)」が5.1%と最も高く、次いで「VMware Horizon 7(VMware, Inc)」が3.1%、「Citrix XenDesktop(Citrix Systems, Inc)」が1.9%となっている。なお、「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が87.1%、「その他」が3.4%となっている。

【図表6-73 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が7割弱から9割半ばで最も高い。＜金融・保険業＞では「Citrix XenDesktop」、＜情報通信業＞では「VMware Horizon 7」「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure」がいずれも1割台で、比較的高くなっている。

【図表6－74 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していないの
全体	2963	1.9	3.1	5.1	3.4	87.1
建設業	302	1.3	0.7	5.6	3.6	88.7
製造業	616	1.8	2.1	4.5	2.4	89.4
情報通信業	301	1.7	10.3	13.0	4.3	74.4
運輸業・郵便業	113	2.7	3.5	3.5	2.7	87.6
卸売業・小売業	679	1.5	2.9	4.1	4.1	87.9
金融・保険業	54	14.8	9.3	3.7	3.7	68.5
不動産業	65	1.5	－	－	1.5	96.9
サービス業、その他	833	1.7	2.2	3.8	3.2	89.2

従業員規模別にみると、すべての規模で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6－75 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していないの
全体	2963	1.9	3.1	5.1	3.4	87.1
10～19人	830	1.4	2.7	3.6	3.6	89.0
20～29人	456	0.9	2.6	6.1	3.5	87.5
30～49人	550	1.3	2.7	7.3	2.7	86.5
50～99人	494	2.8	2.6	3.6	2.8	88.9
100～199人	297	3.4	4.0	5.4	4.0	84.5
200～299人	119	2.5	4.2	5.0	5.9	82.4
300人以上	204	2.9	6.9	5.9	2.9	81.9

地域別にみると、すべての地域で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6－76 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していないの
全体	2963	1.9	3.1	5.1	3.4	87.1
北海道	106	1.9	3.8	4.7	3.8	85.8
東北	146	2.7	3.4	3.4	2.7	87.7
関東	1323	2.3	3.6	5.7	3.7	85.3
信越	90	2.2	2.2	5.6	3.3	87.8
北陸	86	1.2	4.7	8.1	4.7	83.7
東海	323	1.2	1.9	3.7	2.8	91.3
近畿	434	2.1	2.5	4.8	2.8	88.2
中国	164	－	1.8	4.9	3.7	90.2
四国	64	－	1.6	1.6	－	96.9
九州	200	2.0	3.5	4.0	4.5	86.5
沖縄	27	－	7.4	11.1	－	81.5

市区町村別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6－77 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していないの
全体	2963	1.9	3.1	5.1	3.4	87.1
東京都特別区	817	2.8	4.0	5.9	3.5	84.5
政令指定都市	799	2.0	3.8	4.6	3.8	86.5
県庁所在地	274	1.1	4.0	5.1	3.6	87.2
市	932	1.3	2.0	4.7	3.1	89.3
町または村・郡	141	1.4	－	5.0	1.4	92.2

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6－78 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

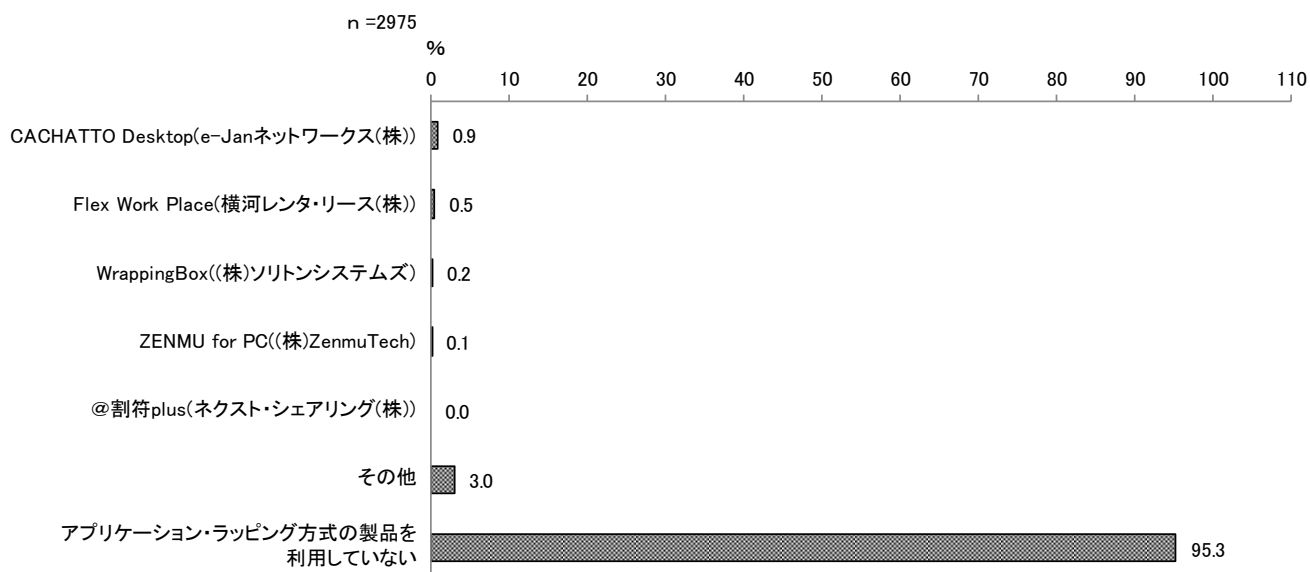
	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していない方式の
全体	2963	1.9	3.1	5.1	3.4	87.1
2019年以前	498	2.8	3.2	8.0	4.2	82.5
2020年1月～3月	317	2.2	4.1	5.4	5.0	84.9
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1357	1.8	3.4	4.7	3.0	87.6
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間1回目)	203	2.5	3.0	4.9	3.9	86.2
2020年10月～12月	102	1.0	2.0	2.0	3.9	91.2
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	159	1.3	3.1	5.0	1.3	89.3
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	99	2.0	1.0	3.0	2.0	92.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	43	2.3	0.0	0.0	4.7	93.0
2021年10月～12月	36	0.0	5.6	2.8	5.6	86.1
2022年1月～3月(まん延防止等重点措置継続期間2回目)	54	0.0	0.0	3.7	1.9	94.4
2022年4月以降	91	0.0	2.2	3.3	1.1	93.4

14. 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

4-14 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「CACHATTO Desktop(e-Janネットワークス(株))」が0.9%と最も高く、次いで「Flex Work Place(横河レンタ・リース(株))」が0.5%、「WrappingBox((株)ソリトンシステムズ)」が0.2%となっている。なお、「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が95.3%、「その他」が3.0%となっている。

【図表6-79 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6－80 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符 p l u s	ZENMU for PC	その他	をラ ッピ ン グ し て い な い 方 式 の 製 品
全体	2975	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	3.0	95.3
建設業	304	1.3	0.3	－	0.3	0.7	3.3	94.1
製造業	621	0.8	0.3	0.2	－	－	2.4	96.3
情報通信業	301	1.7	0.3	0.3	－	0.3	3.3	94.4
運輸業・郵便業	113	－	－	－	－	0.9	1.8	97.3
卸売業・小売業	682	0.6	0.1	0.7	－	－	3.5	95.0
金融・保険業	54	－	－	－	－	－	1.9	98.1
不動産業	65	3.1	－	－	－	－	1.5	95.4
サービス業、その他	835	0.8	－	0.8	－	－	3.2	95.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6－81 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符 p l u s	ZENMU for PC	その他	をラ ッピ ン グ し て い な い 方 式 の 製 品
全体	2975	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	3.0	95.3
10～19人	833	0.6	0.2	－	－	0.1	2.9	96.3
20～29人	460	0.7	－	0.9	－	－	3.7	94.8
30～49人	552	0.9	0.2	0.4	－	0.2	3.8	94.6
50～99人	494	1.0	0.2	0.6	0.2	－	2.0	96.0
100～199人	300	0.3	0.3	1.0	－	0.3	2.7	95.3
200～299人	118	1.7	－	－	－	－	6.8	91.5
300人以上	204	2.9	－	1.0	－	0.5	1.0	94.6

地域別にみると、すべての地域で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6－82 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割 符 p l u s	ZENMU for PC	その他	アプリケーション方式の製品を利用していない
全体	2975	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	3.0	95.3
北海道	108	1.9	－	－	0.9	－	1.9	95.4
東北	147	0.7	－	0.7	－	－	3.4	95.2
関東	1332	1.1	0.1	0.5	－	0.1	3.5	94.8
信越	90	1.1	1.1	1.1	－	－	2.2	94.4
北陸	86	－	－	－	－	2.3	5.8	91.9
東海	325	0.6	0.6	0.6	－	－	2.8	95.4
近畿	435	0.9	－	0.7	－	－	2.5	95.9
中国	162	1.2	－	－	－	－	2.5	96.3
四国	64	－	－	－	－	－	－	100.0
九州	200	0.5	0.5	－	－	0.5	3.0	96.0
沖縄	26	－	－	－	－	－	－	100.0

市区町村別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6－83 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割 符 p l u s	ZENMU for PC	その他	アプリケーション方式の製品を利用していない
全体	2975	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	3.0	95.3
東京都特別区	823	1.1	－	0.9	－	0.1	3.5	94.4
政令指定都市	805	1.2	0.1	0.5	0.1	0.1	3.2	94.7
県庁所在地	270	0.4	0.7	－	－	0.4	3.7	95.2
市	936	0.7	0.2	0.3	－	0.1	2.4	96.3
町または村・郡	141	－	－	－	－	－	2.1	97.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6－84 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品
(テレワーク導入時期別)】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符 plus	ZENMU for PC	その他	アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない製品
全体	2975	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	3.0	95.3
2019年以前	498	1.0	0.2	0.6	0.0	0.6	2.4	95.4
2020年1月～3月	318	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	5.0	93.7
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1363	1.0	0.0	0.4	0.1	0.1	2.6	95.8
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間1回目)	204	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.4	94.6
2020年10月～12月	105	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	95.2
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	161	0.6	1.2	0.6	0.0	0.0	2.5	95.0
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	100	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	97.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	42	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	95.2
2021年10月～12月	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	91.2
2022年1月～3月(まん延防止等重点措置継続期間2回目)	54	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	92.6
2022年4月以降	92	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	3.3	95.7

(7) 情報セキュリティ対策について

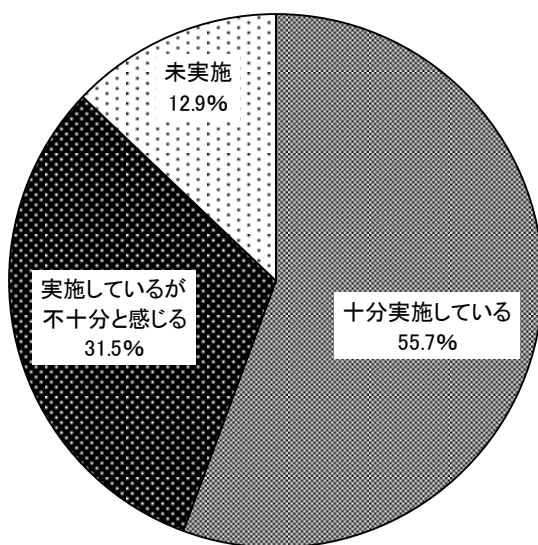
1. 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）

5-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）として、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①資産管理

全体では、「十分実施している」が55.7%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が31.5%、「未実施」が12.9%となっている。

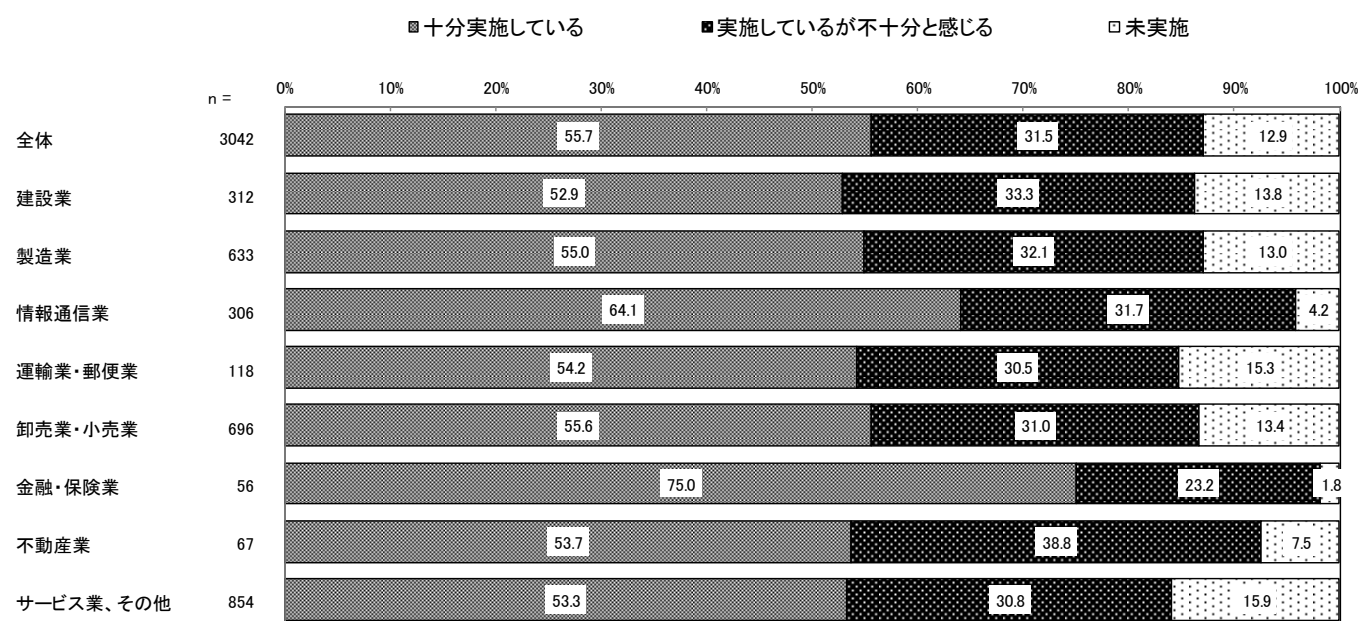
【図表7-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理】



n =3042

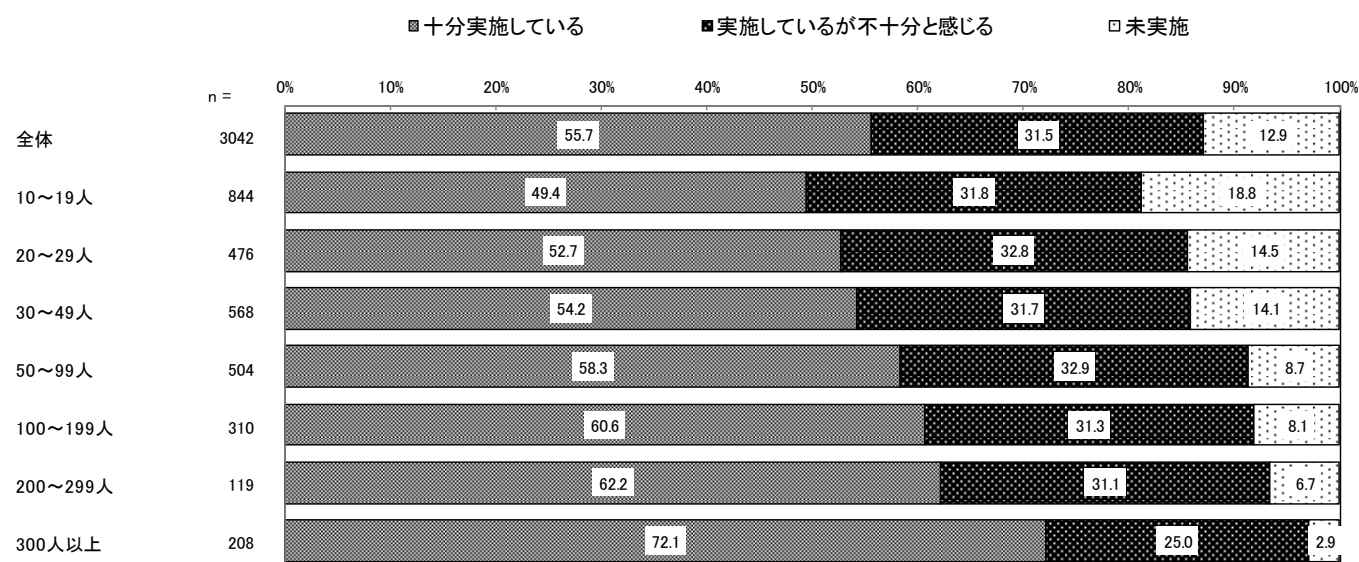
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割を超えて最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から4割近くとなっている。

【図表7-2 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（業種別）】



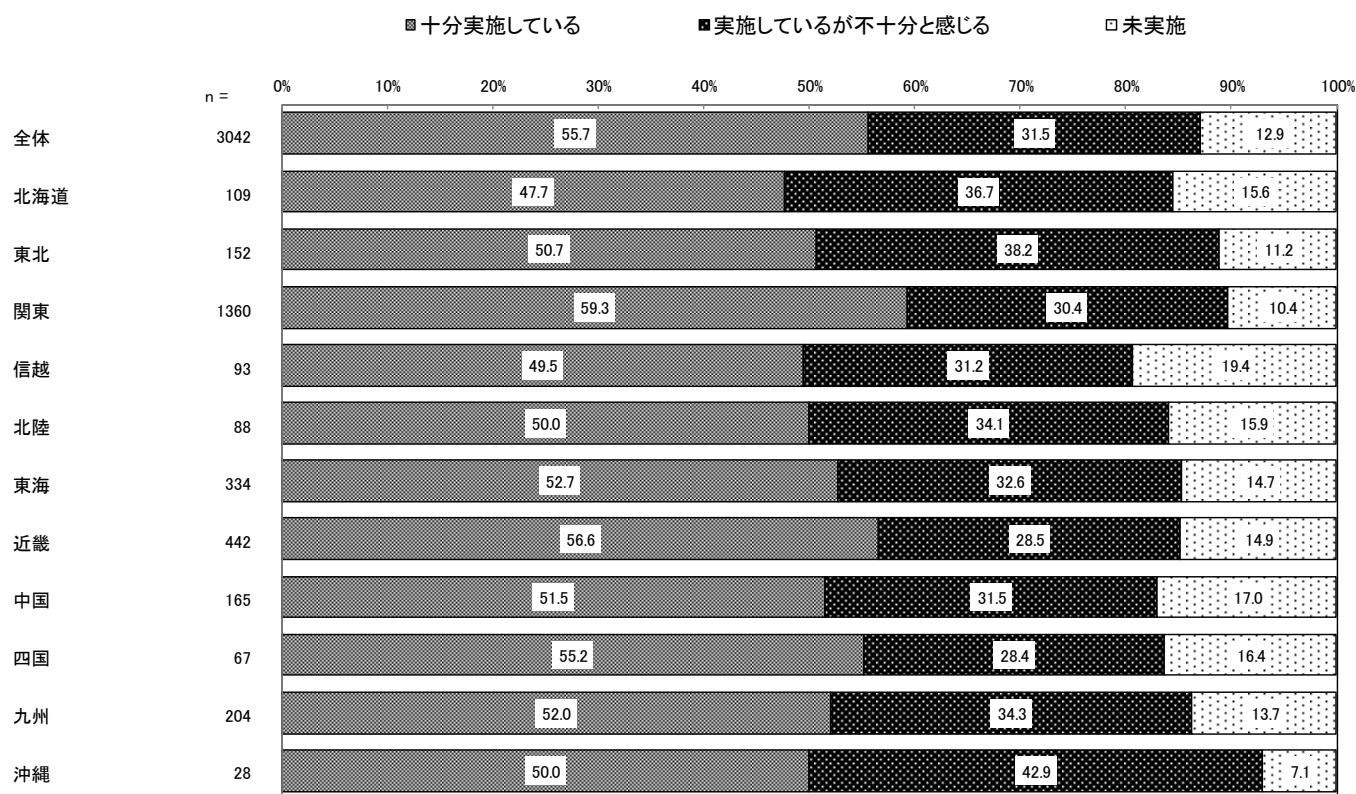
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割弱から7割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから3割強となっている。

【図表7-3 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（規模別）】



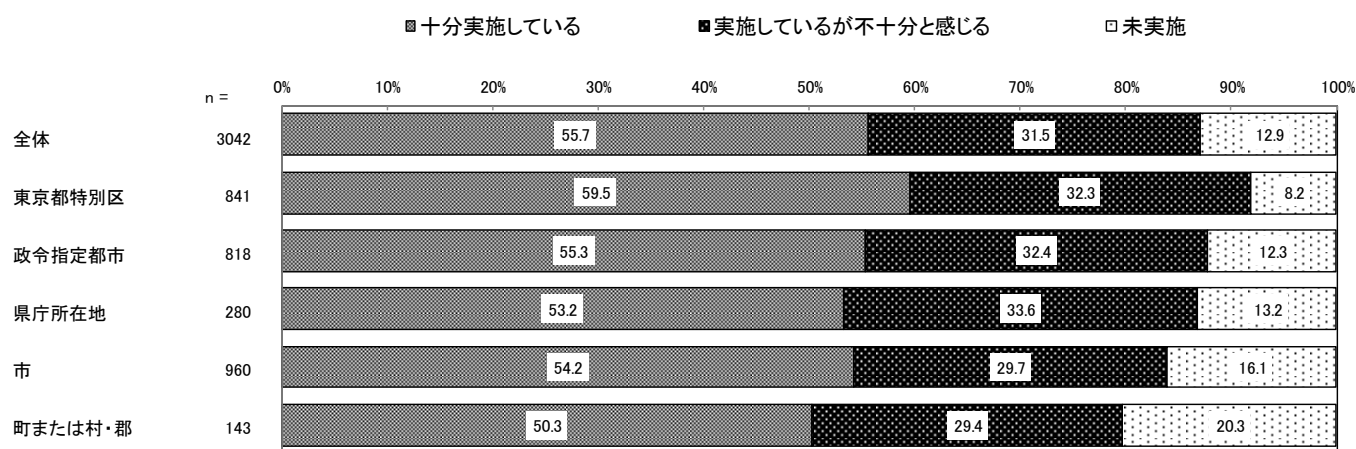
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が4割を超え最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割弱から4割強となっている。

【図表7-4 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（地域別）】



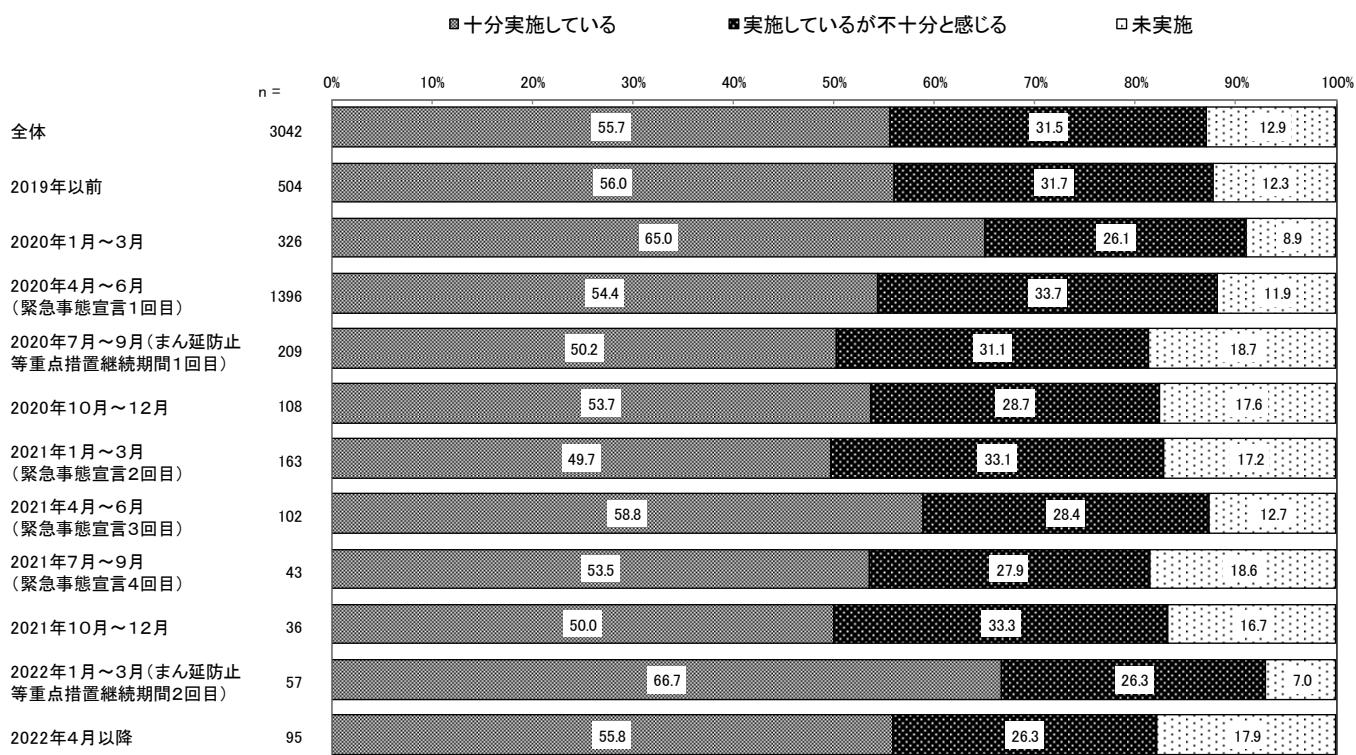
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超えて最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」3割弱から3割強となっている。

【図表7-5 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割弱から6割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから3割強となっている。

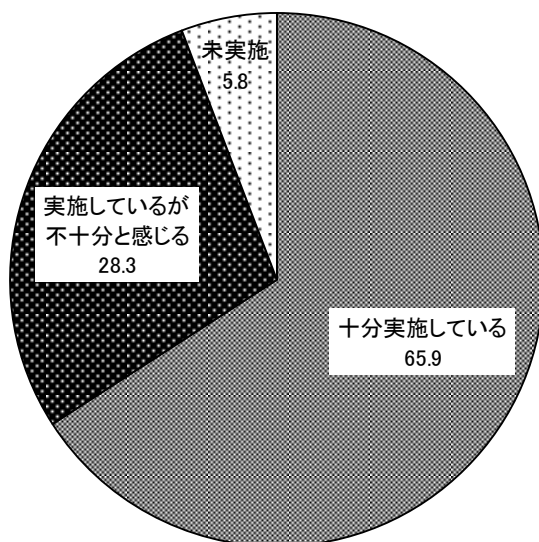
【図表7-6 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理
（テレワーク導入時期別）】



②マルウェア（ウイルス）対策

全体では、「十分実施している」が65.9%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が28.3%、「未実施」が5.8%となっている。

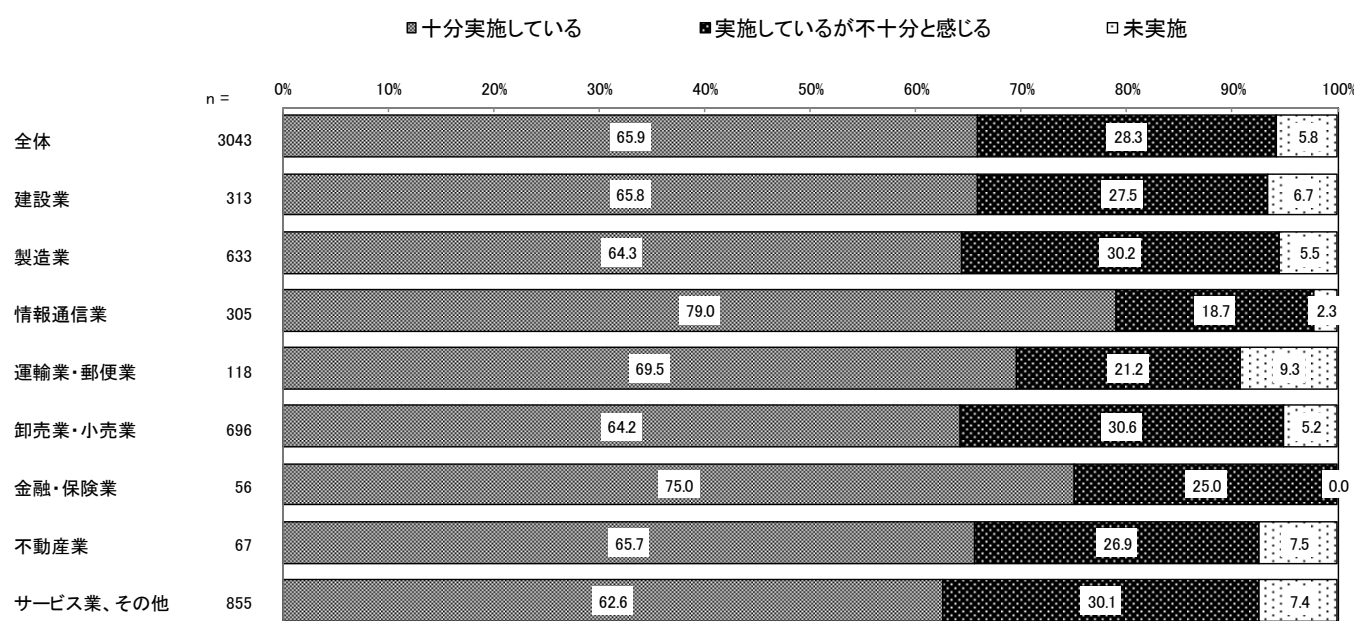
【図表7-7 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策】



n = 3043

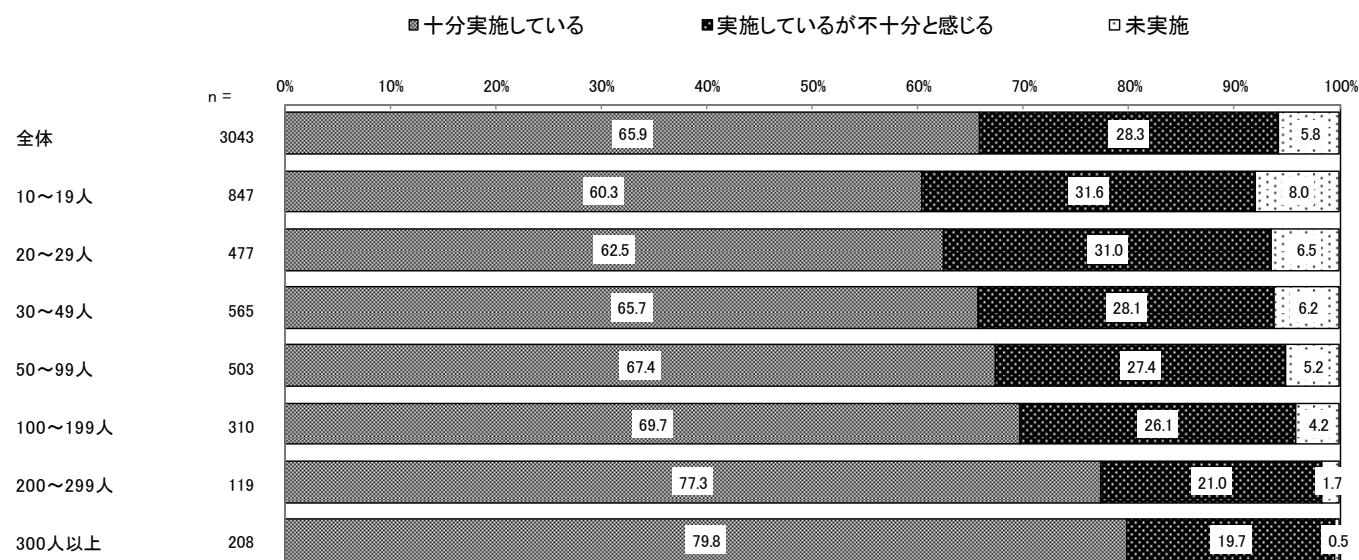
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が6割台から7割台で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割強となっている。

【図表7-8 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（業種別）】



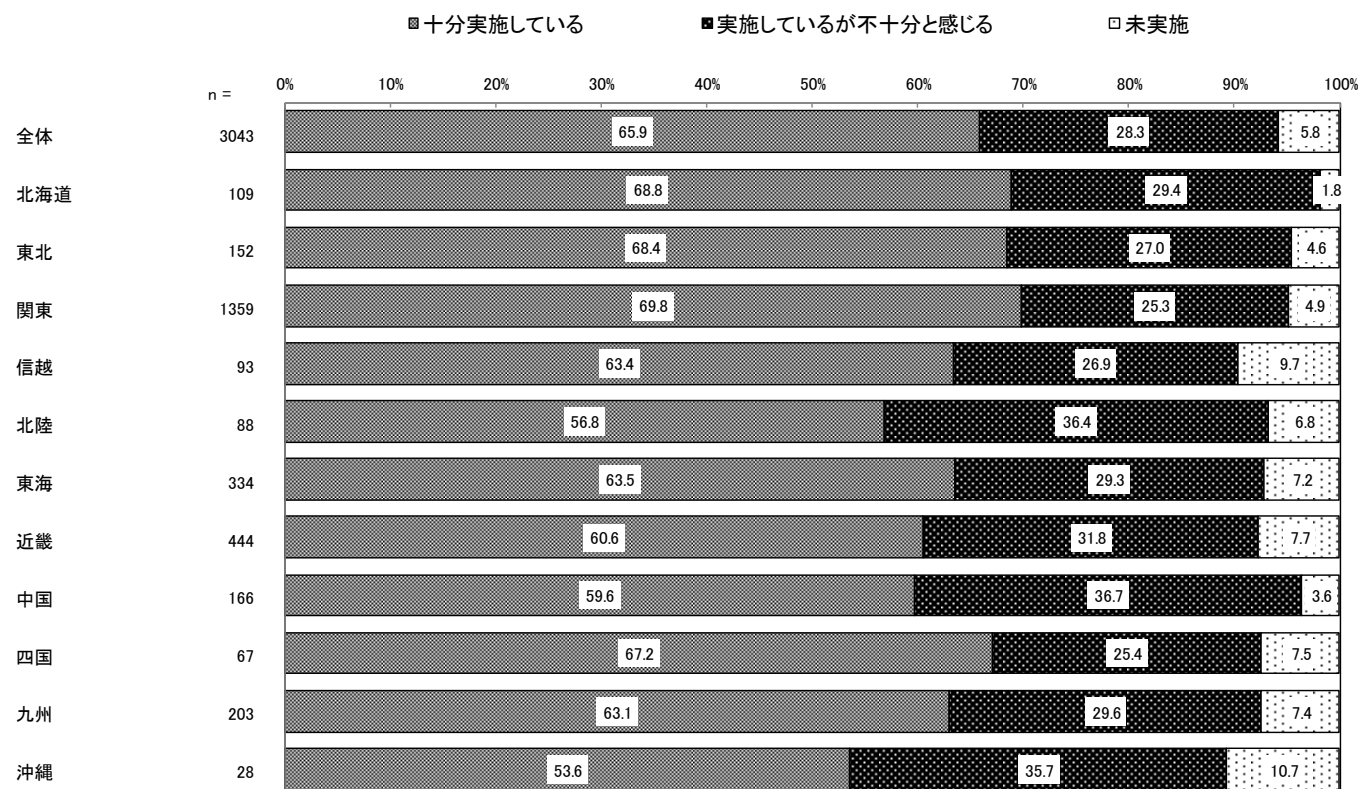
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が6割台から7割台で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割強となっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が高くなっている。

【図表7-9 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（規模別）】



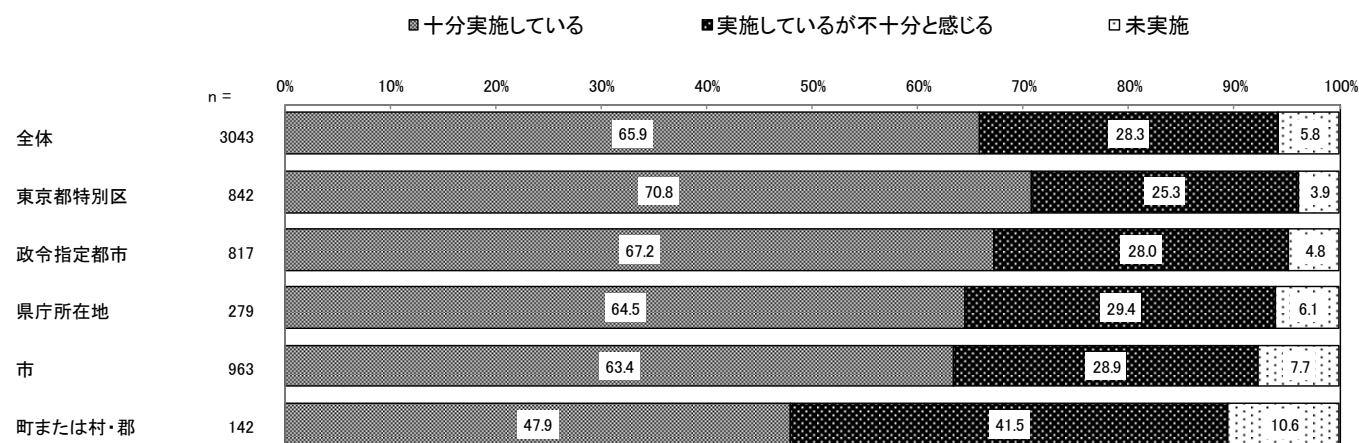
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割台から6割台で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから3割半ばとなっている。

【図表7-10 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（地域別）】



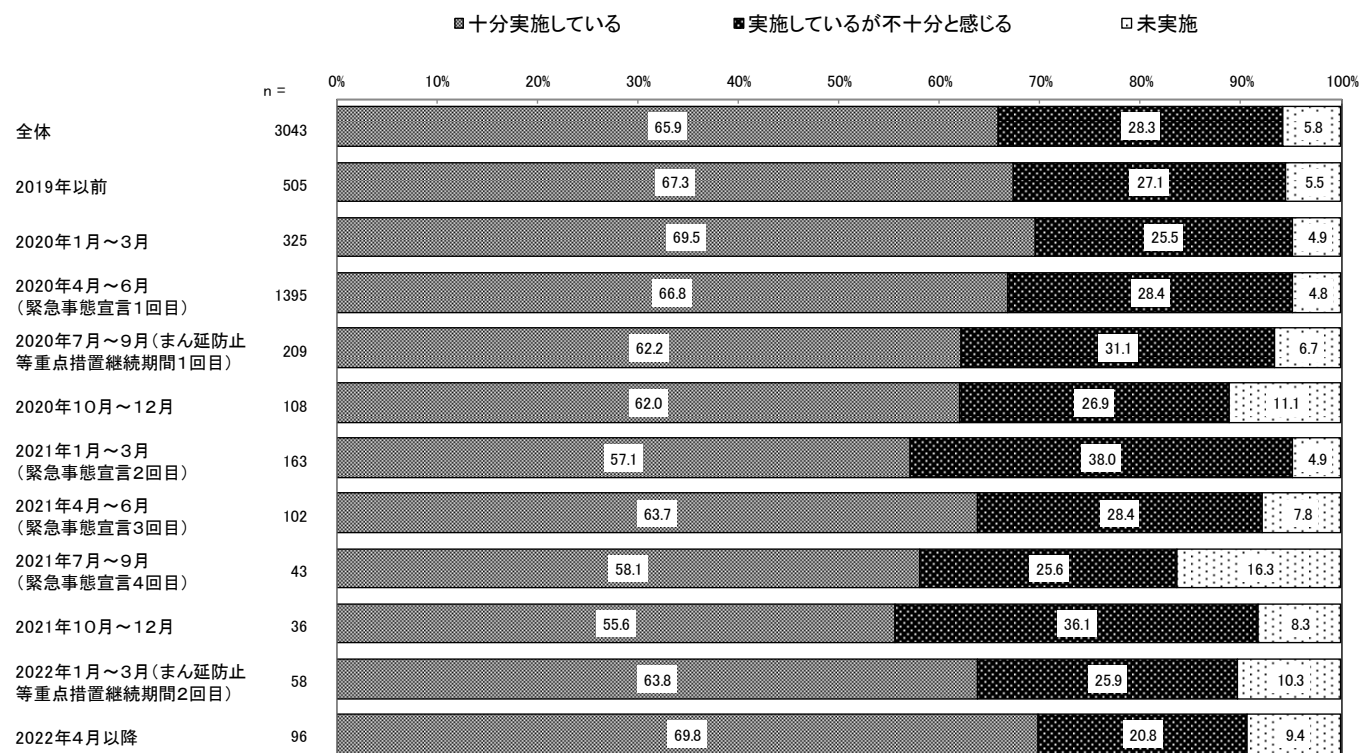
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割近くから7割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」となっている。＜町または村・郡＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割強と高くなっている。

【図表7-11 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割半ばから7割弱で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から4割弱となっている。

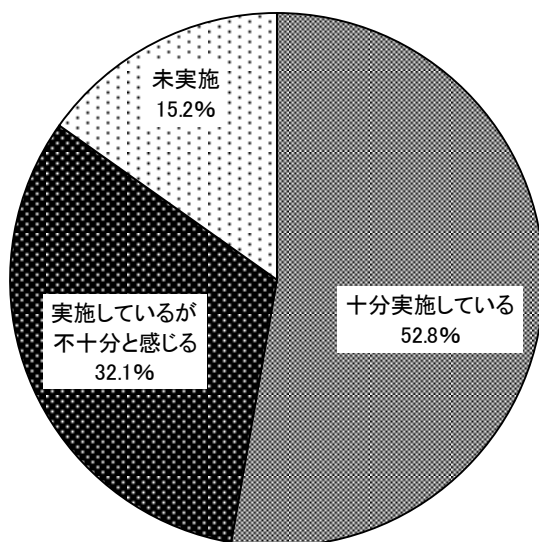
【図表7-12 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（テレワーク導入時期別）】



③論理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が52.8%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が32.1%、「未実施」が15.2%となっている。

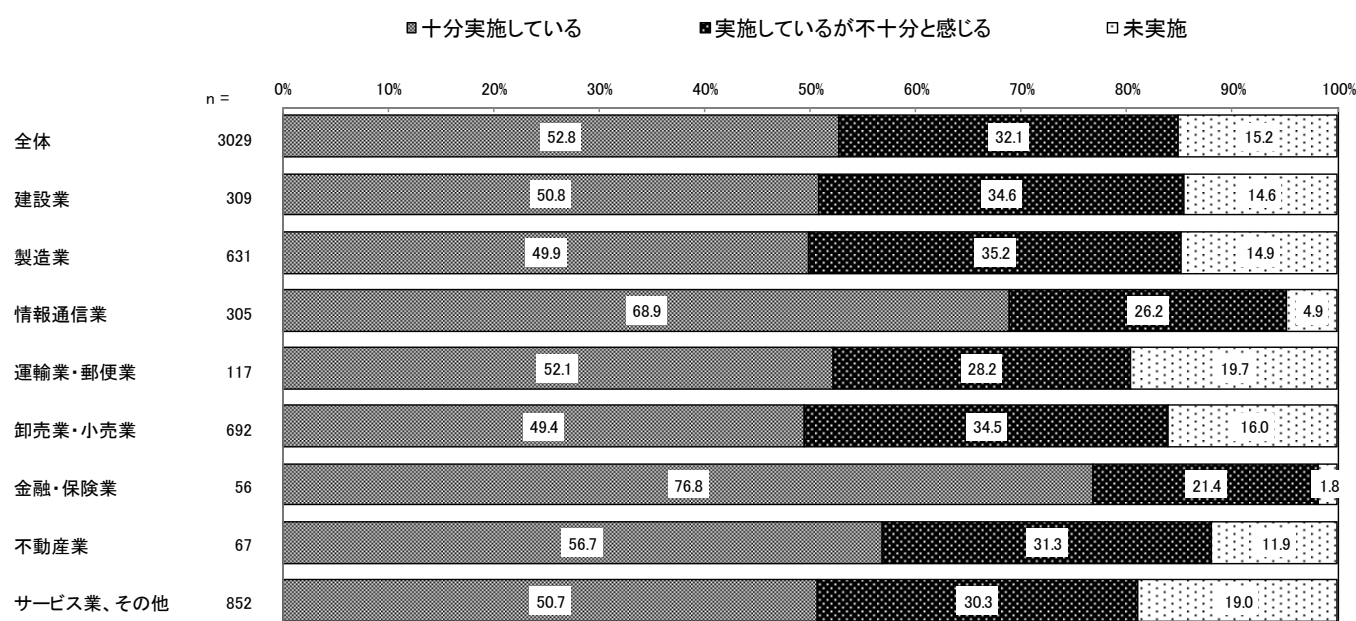
【図表7-13 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御】



n = 3029

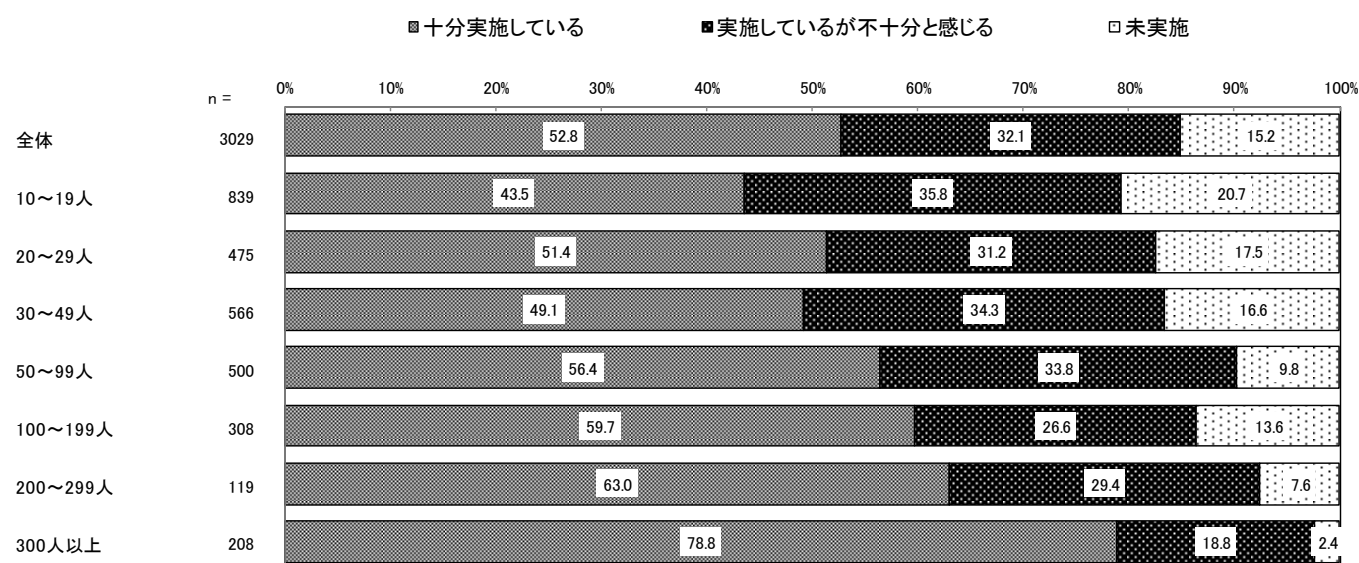
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割弱から7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割半ばとなっている。

【図表7-14 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（業種別）】



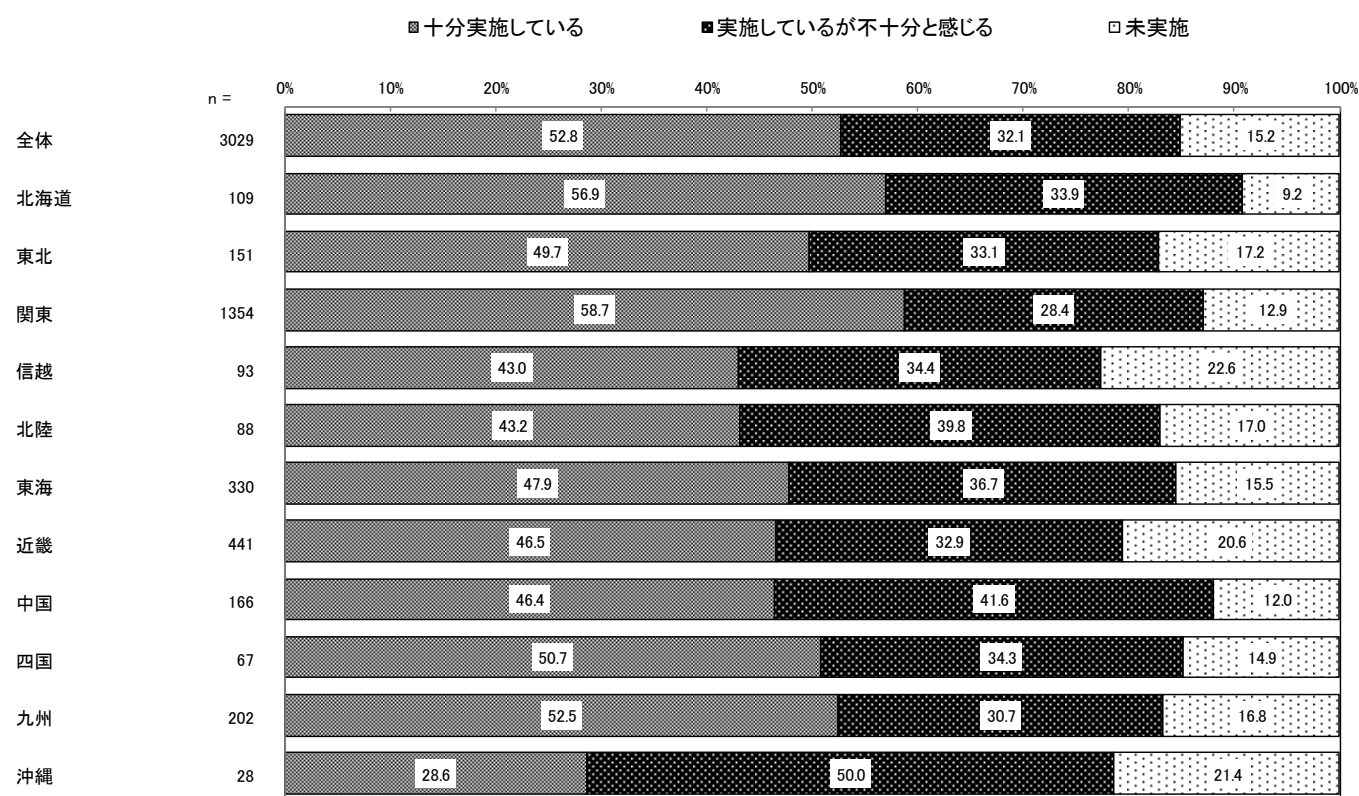
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割強から8割弱で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割半ばとなっている。

【図表7-15 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（規模別）】



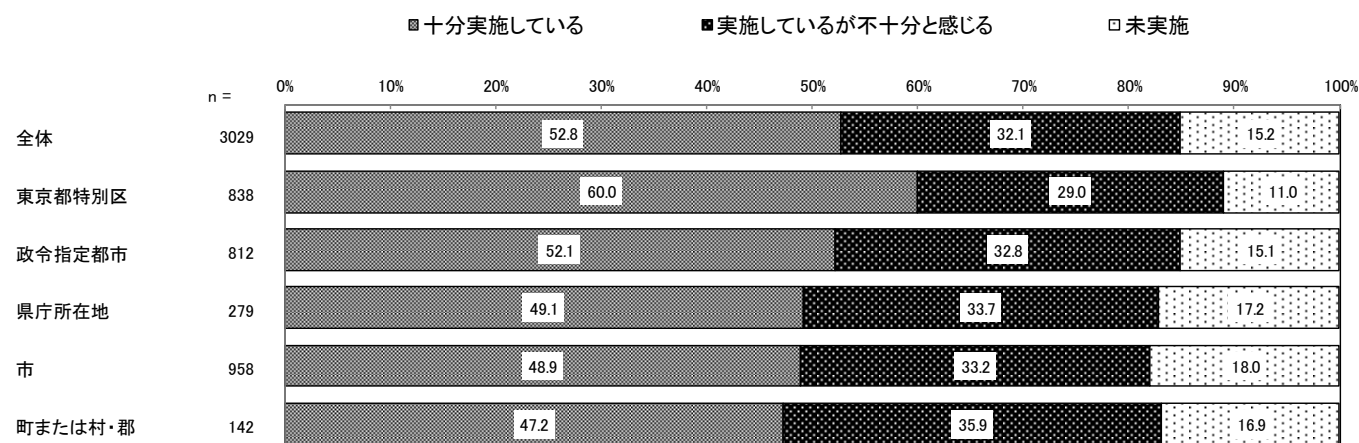
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が5割、それ以外の地域では「十分実施している」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

【図表7-16 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（地域別）】



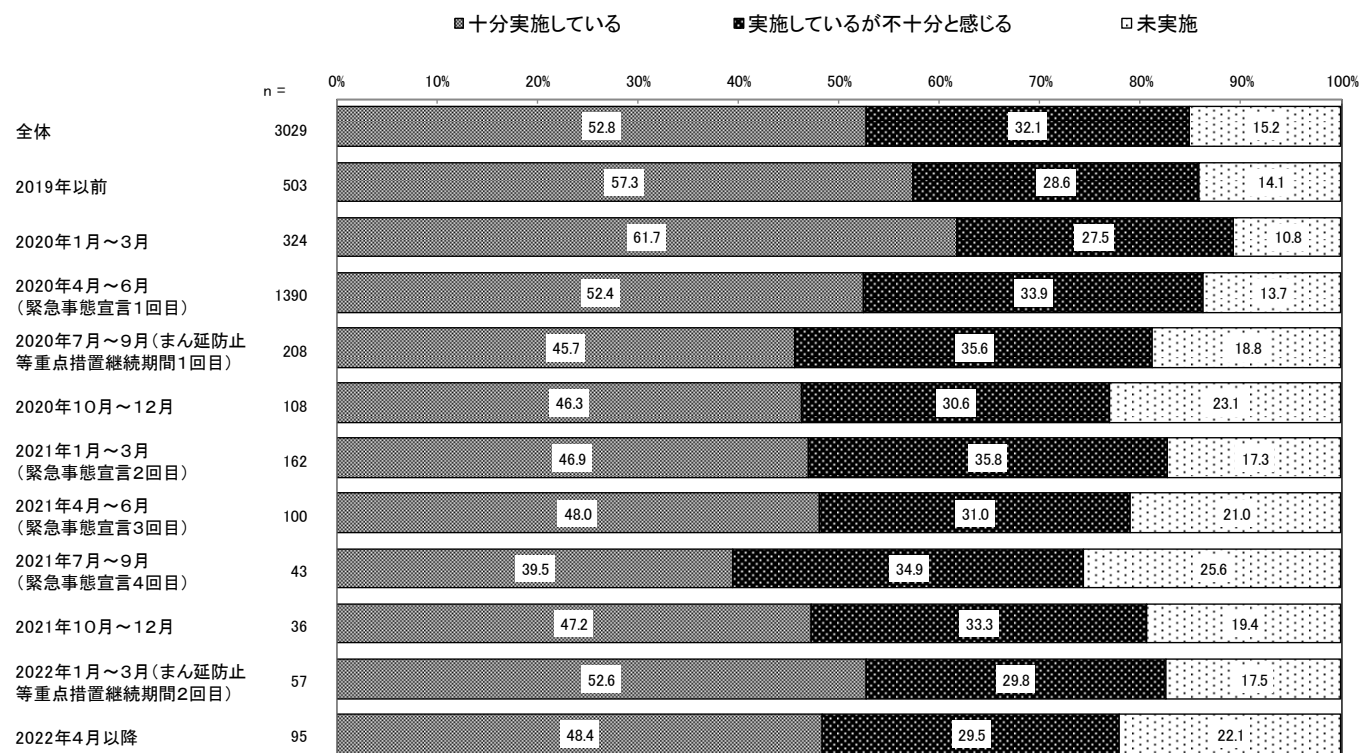
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割近くから6割で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割弱から3割半ばとなっている。

【図表7-17 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割弱から6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割近くから3割半ばとなっている。

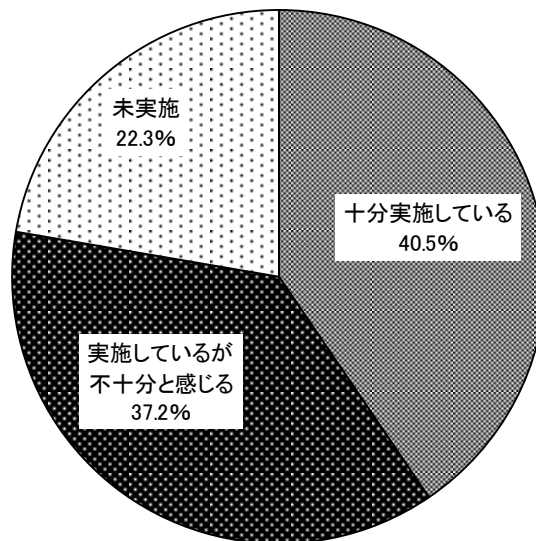
【図表7-18 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



④物理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が40.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が37.2%、「未実施」が22.3%となっている。

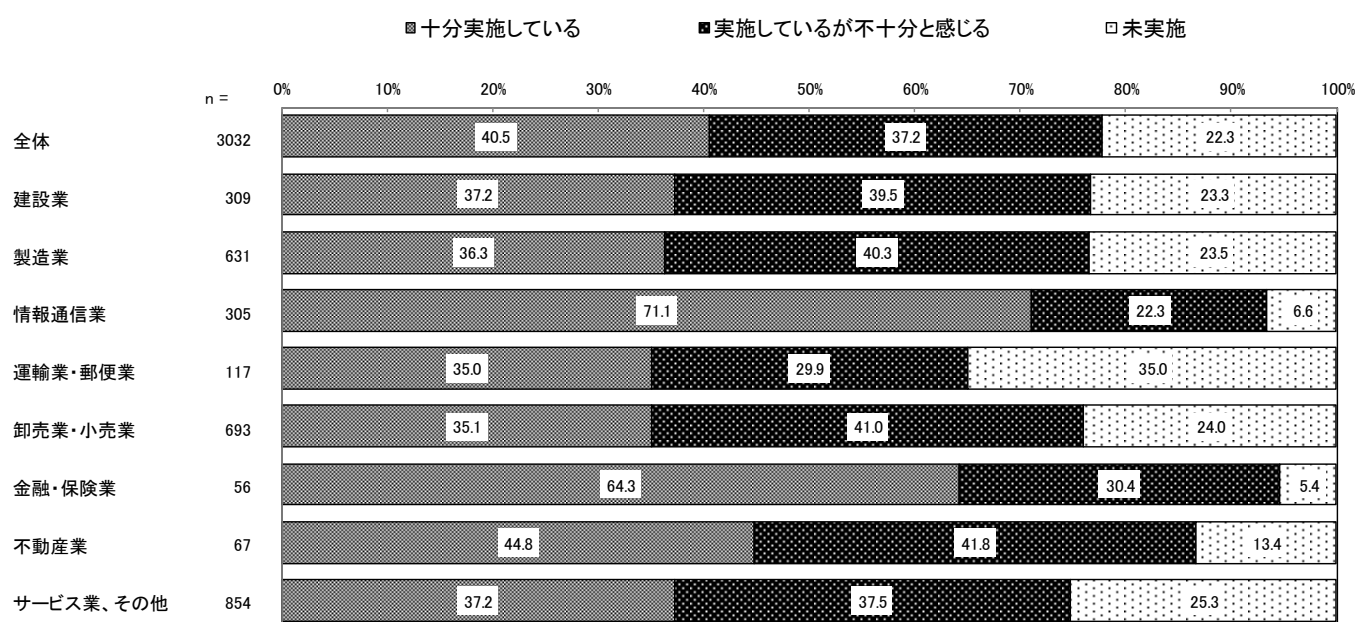
【図表7-19 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御】



n = 3032

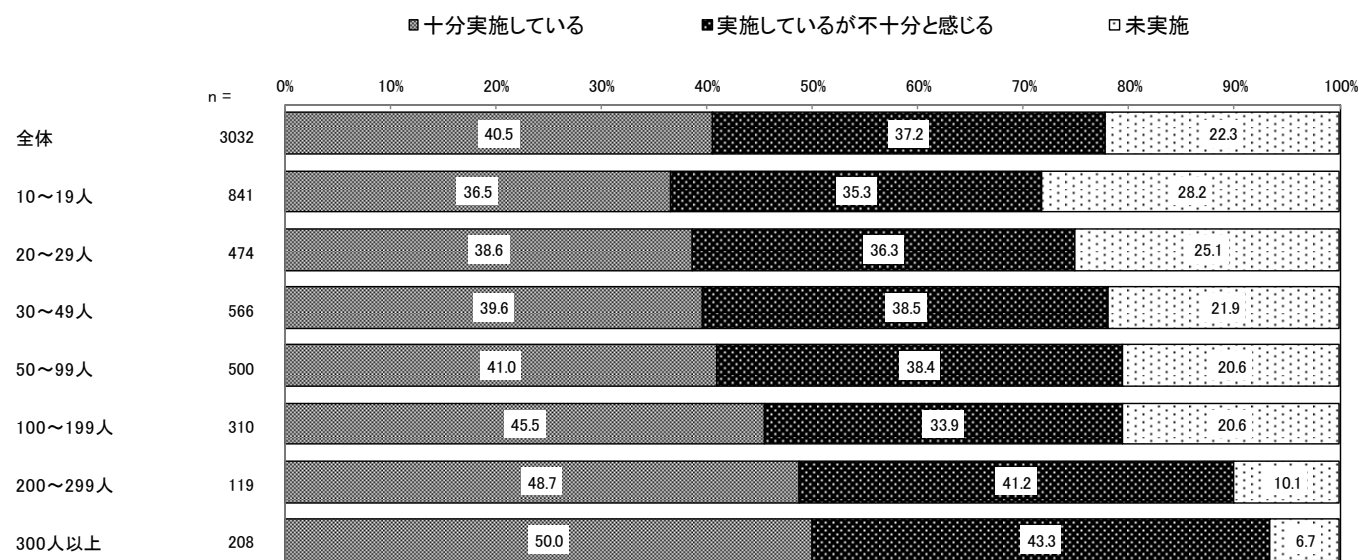
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が過半数、＜不動産業＞では4割半ばで、最も高い。＜運輸業・郵便業＞では「十分実施している」と「未実施」が同率（35.0%）で最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割前後で最も高く、「未実施」も2割台となっている。

【図表7-20 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（業種別）】



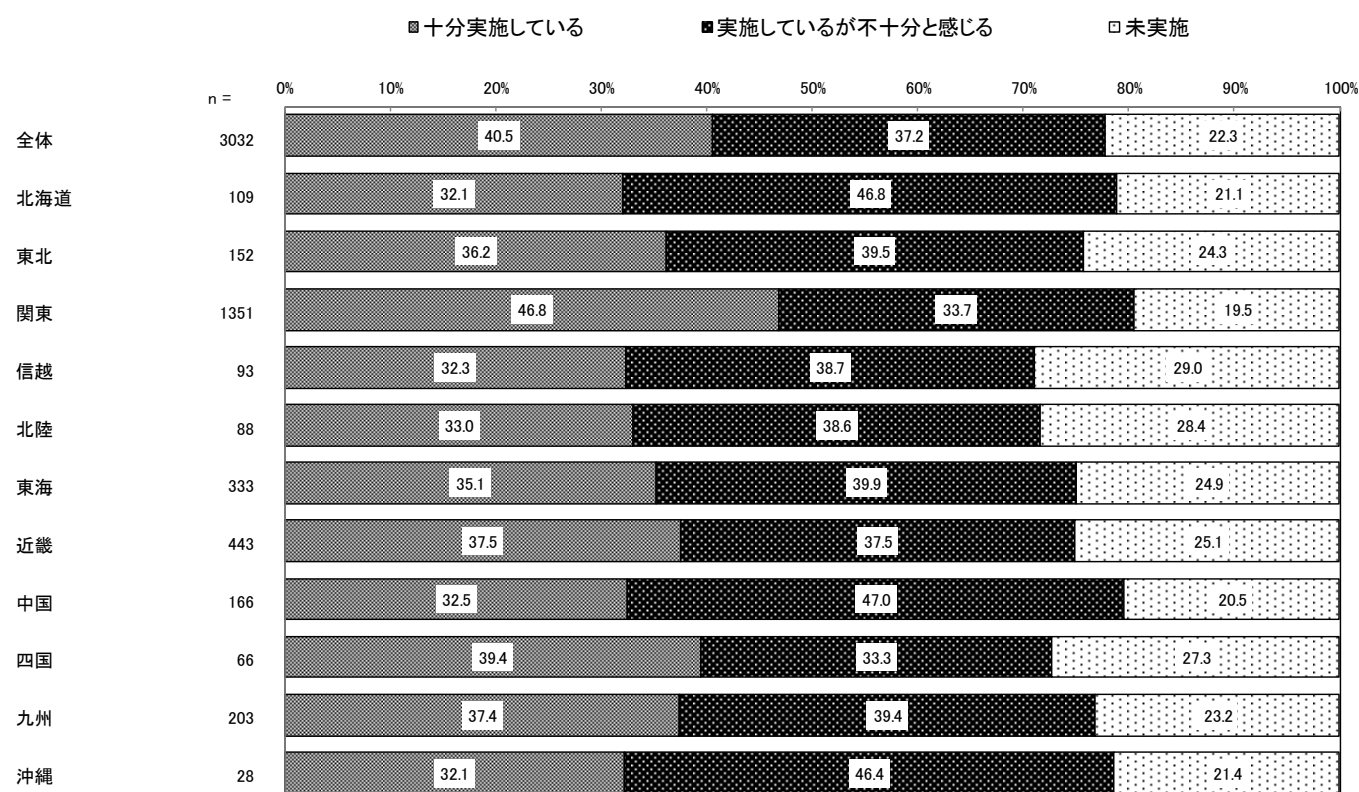
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が3割半ばから5割で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割強から4割強となっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が高くなっている。

【図表7-21 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（規模別）】



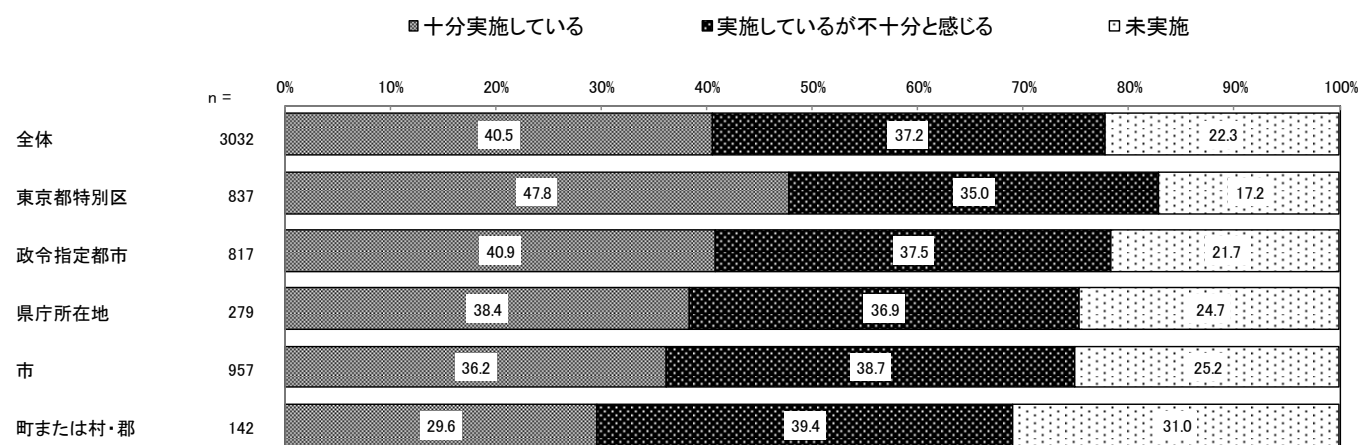
地域別にみると、＜関東＞＜四国＞では「十分実施している」が、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも3割台から4割台で最も高くなっている。なお、＜近畿＞では「十分実施している」と「実施しているが不十分と感じる」が同率となっている。

【図表7-22 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（地域別）】



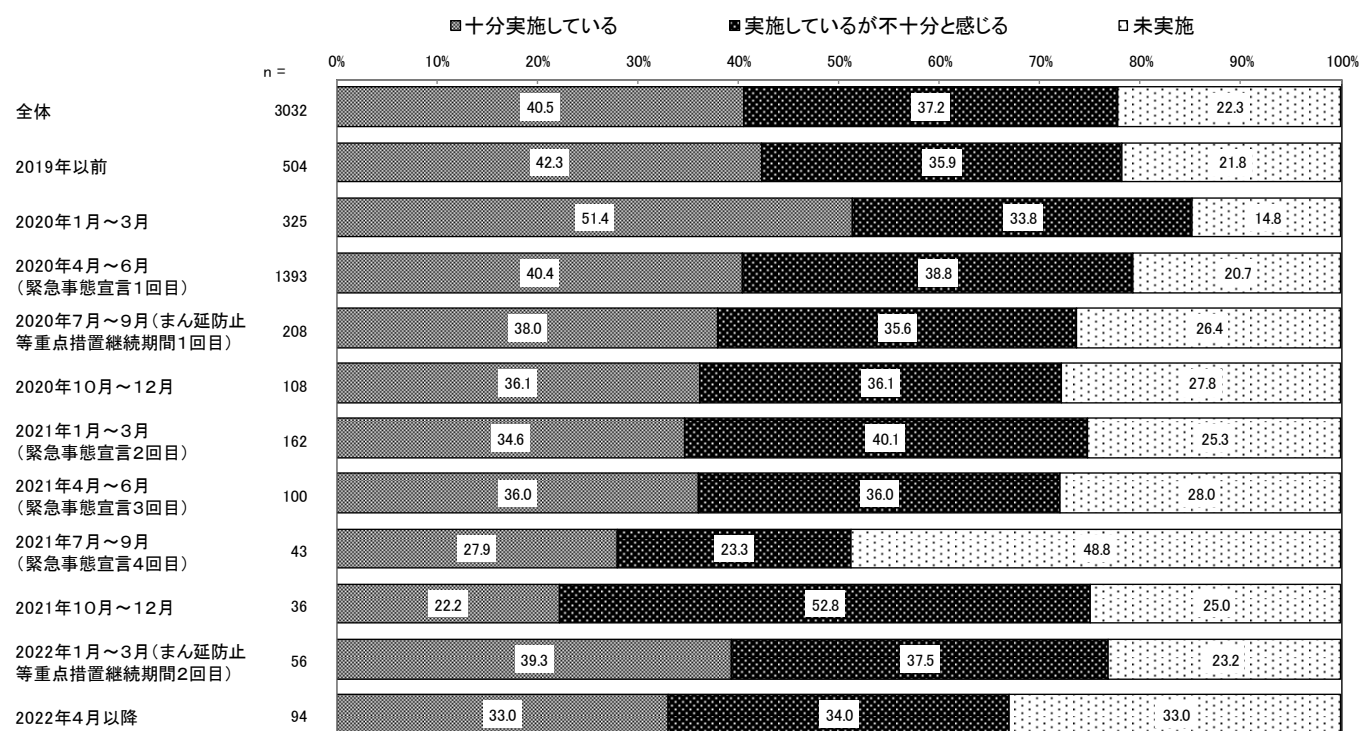
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞＜県庁所在地＞では「十分実施している」が、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも4割弱から5割近くで、最も高くなっている。

【図表7-23 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以前及び＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では、「十分実施している」が4割弱から5割強、＜2020年10月～12月＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「十分実施している」「実施しているが不十分と感じる」が同率、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「未実施」が5割弱で、それぞれ最も高い。それ以外では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

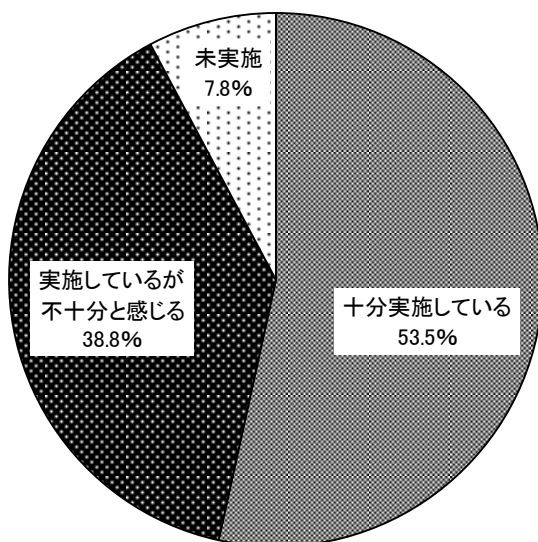
【図表7-24 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



⑤脆弱性管理

全体では、「十分実施している」が53.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が38.8%、「未実施」が7.8%となっている。

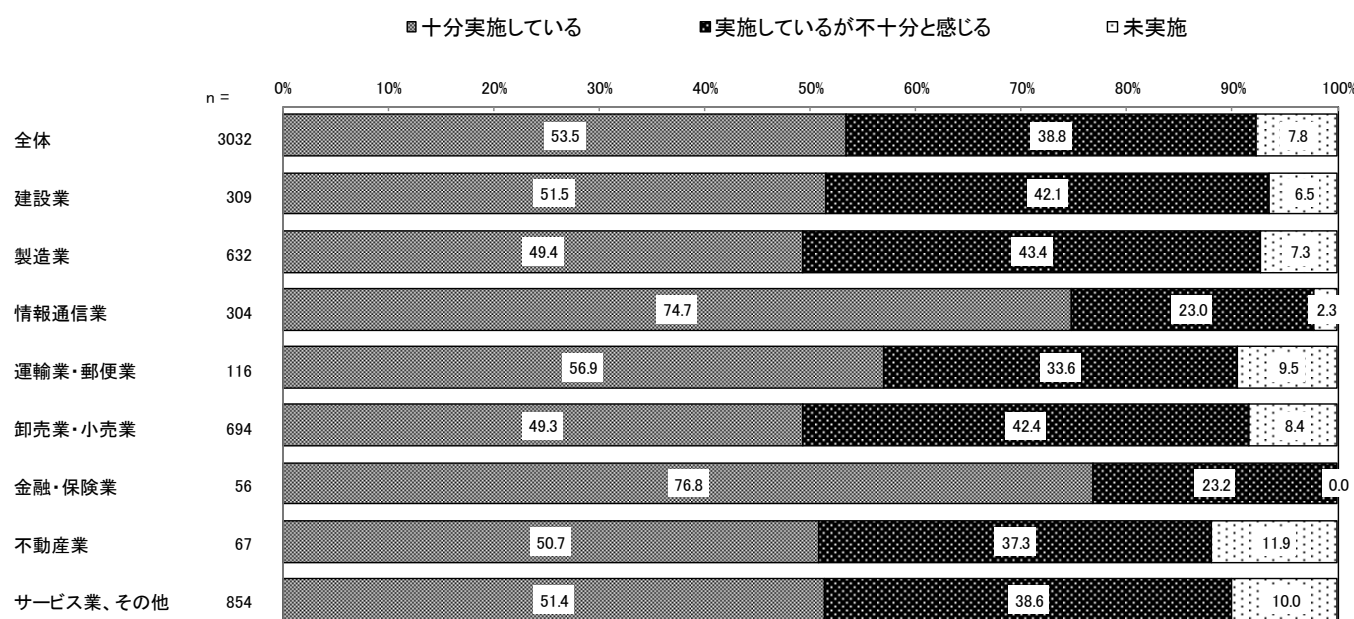
【図表7-25 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理】



n = 3032

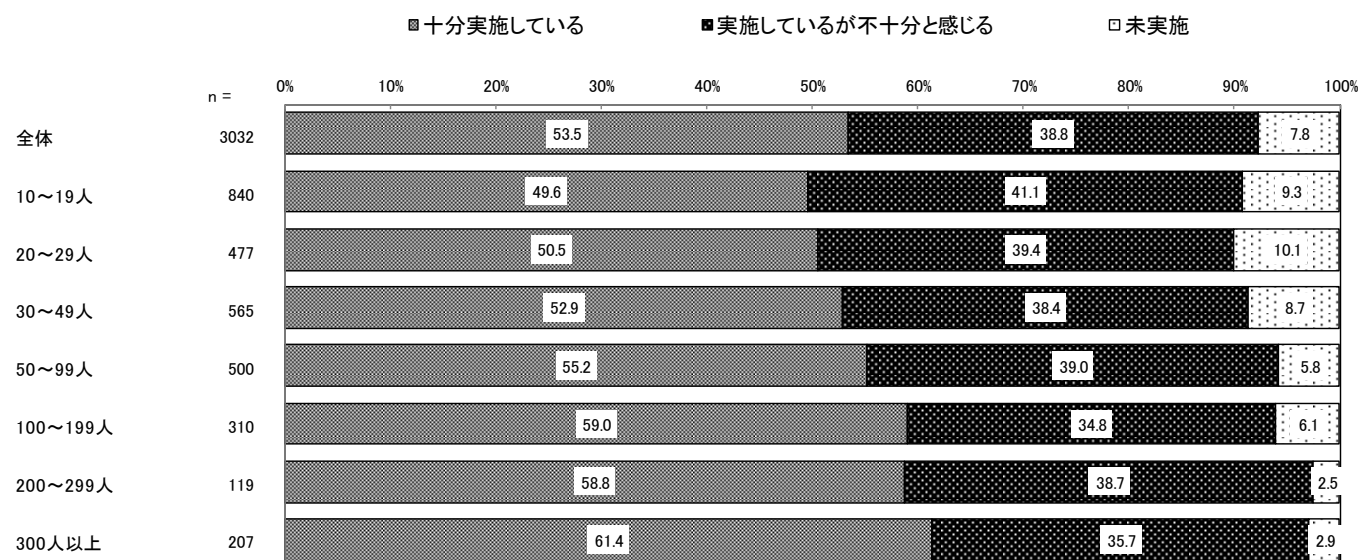
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割弱から7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から4割強となっている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が7割半ばで、他に比べ高くなっている。

【図表7-26 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（業種別）】



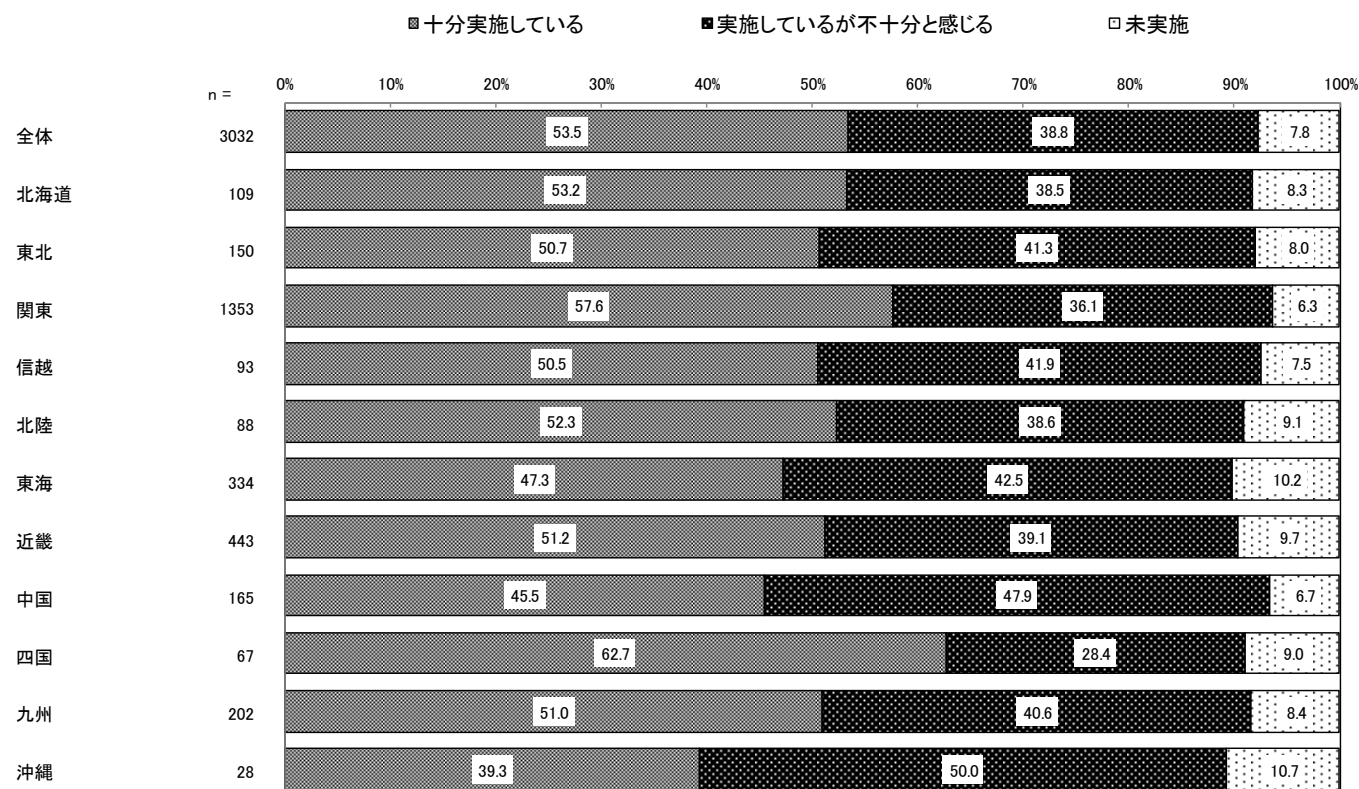
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割弱から6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強となっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が概ね高くなっている。

【図表7-27 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（規模別）】



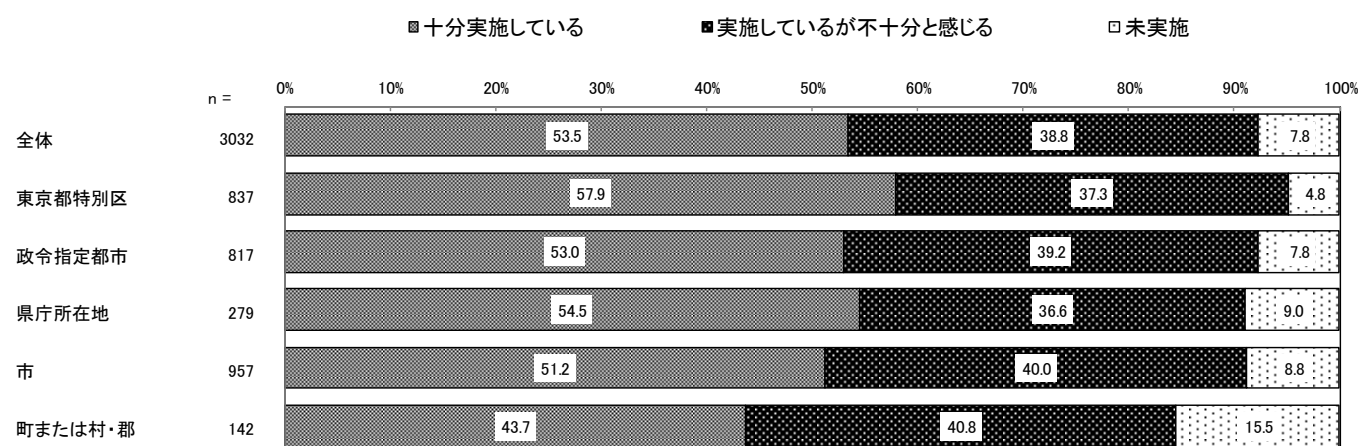
地域別にみると、＜中国＞＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が5割近くと5割、それ以外の地域では「十分実施している」が5割近くから6割強で、最も高くなっている。

【図表7-28 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（地域別）】



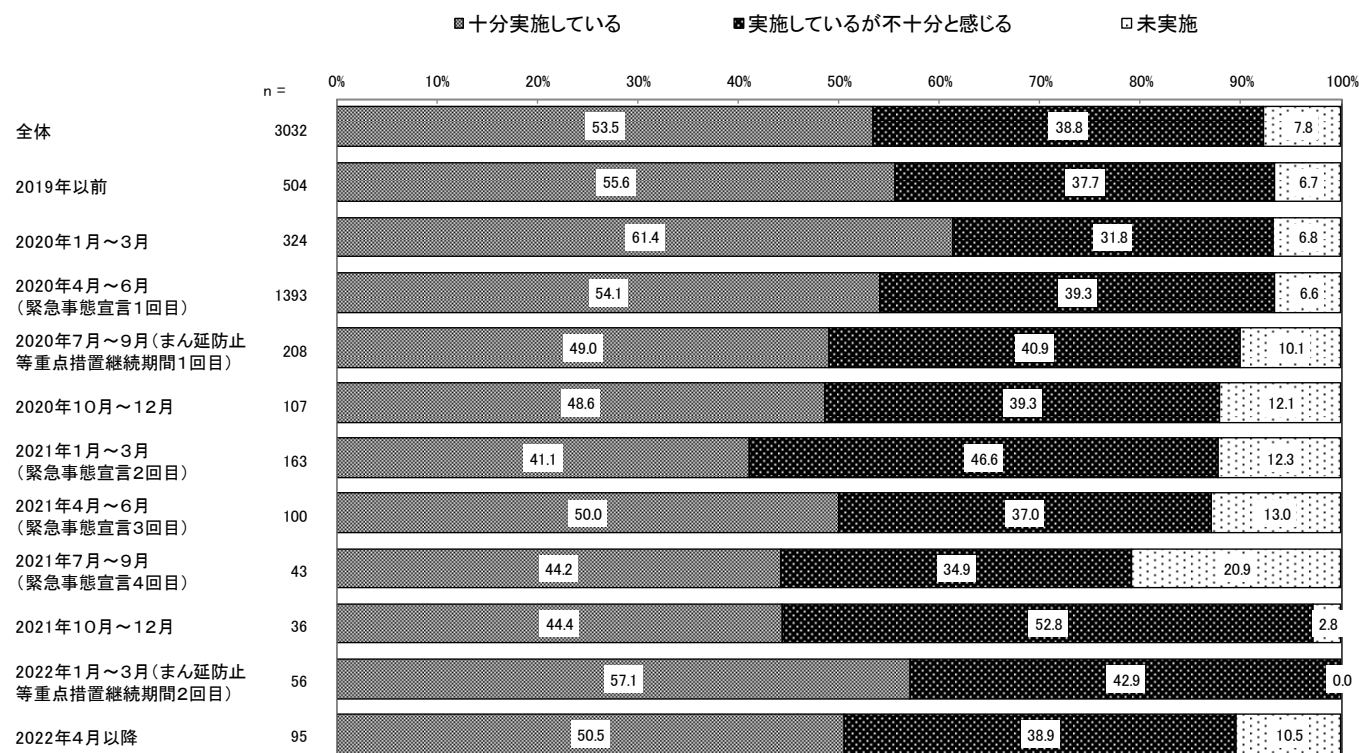
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割強から6割近くで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強となっている。

【図表7-29 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2021年10月～12月＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ば、5割強で、それ以外の区分では「十分実施している」が4割半ばから6割強で、それぞれ最も高い。

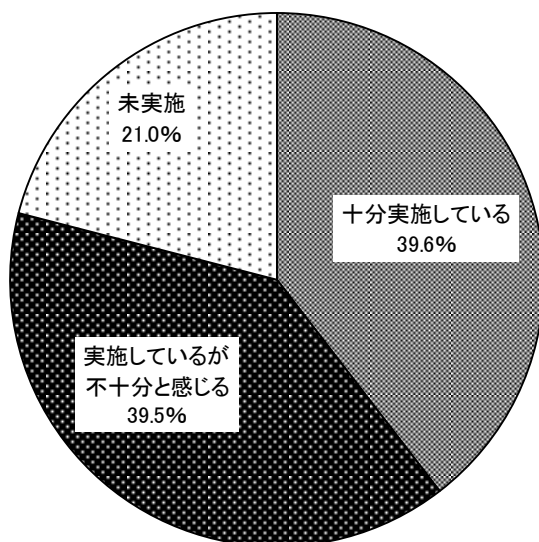
【図表7-30 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（テレワーク導入時期別）】



⑥インシデント対応・管理

全体では、「十分実施している」が39.6%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が39.5%、「未実施」が21.0%となっている。

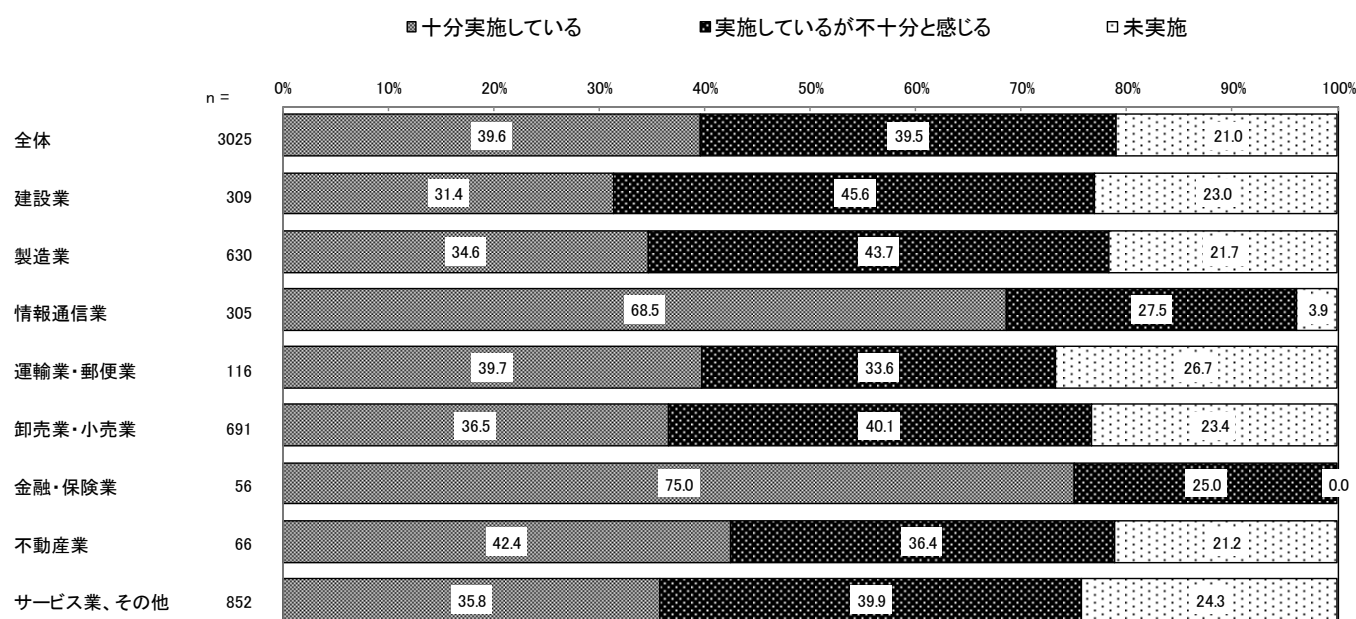
【図表7-31 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理】



n = 3025

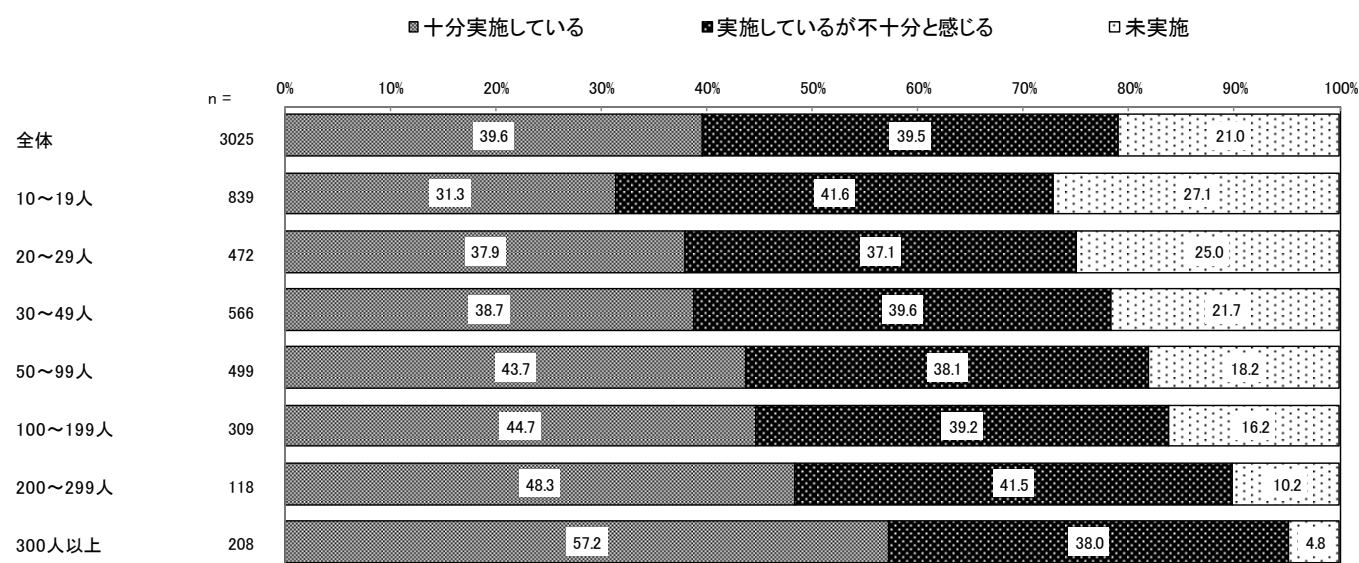
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「十分実施している」が4割弱から7割半ばで、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-32 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（業種別）】



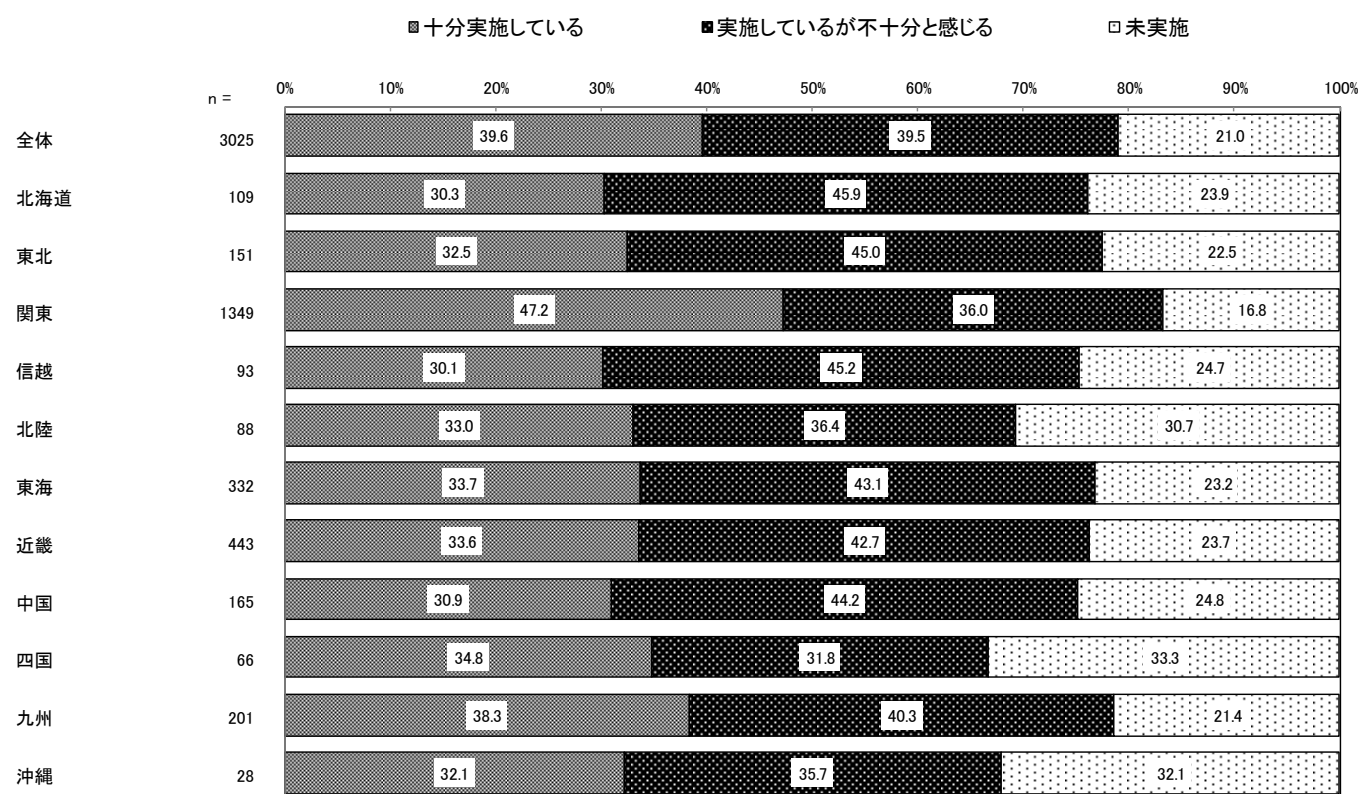
従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜30～49人＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割前後、それ以外の規模では「十分実施している」が4割近くから6割近くで最も高くなっている。

【図表7-33 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（規模別）】



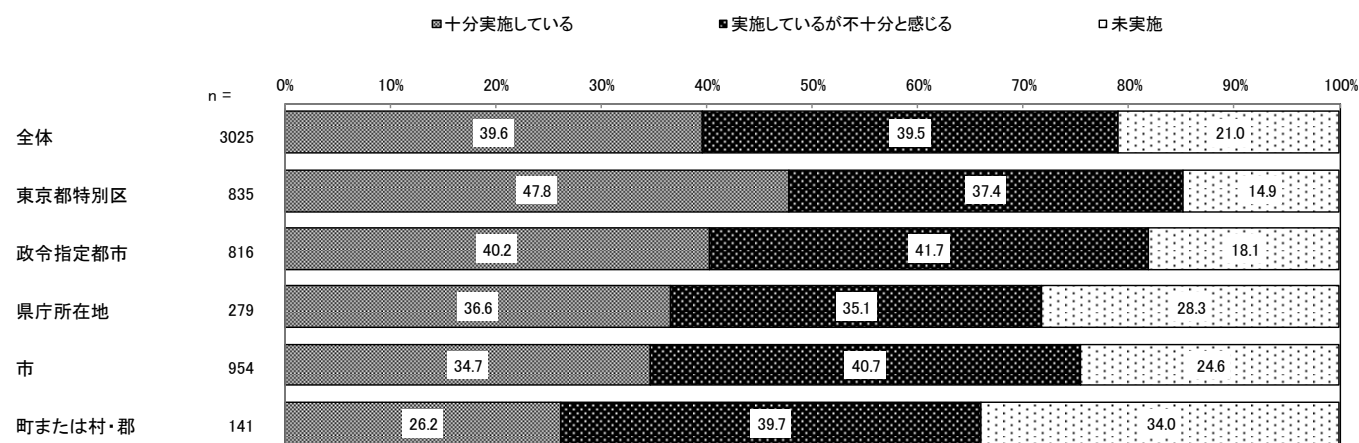
地域別にみると、＜関東＞＜四国＞では「十分実施している」が、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも3割台から4割台で最も高くなっている。

【図表7-34 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（地域別）】



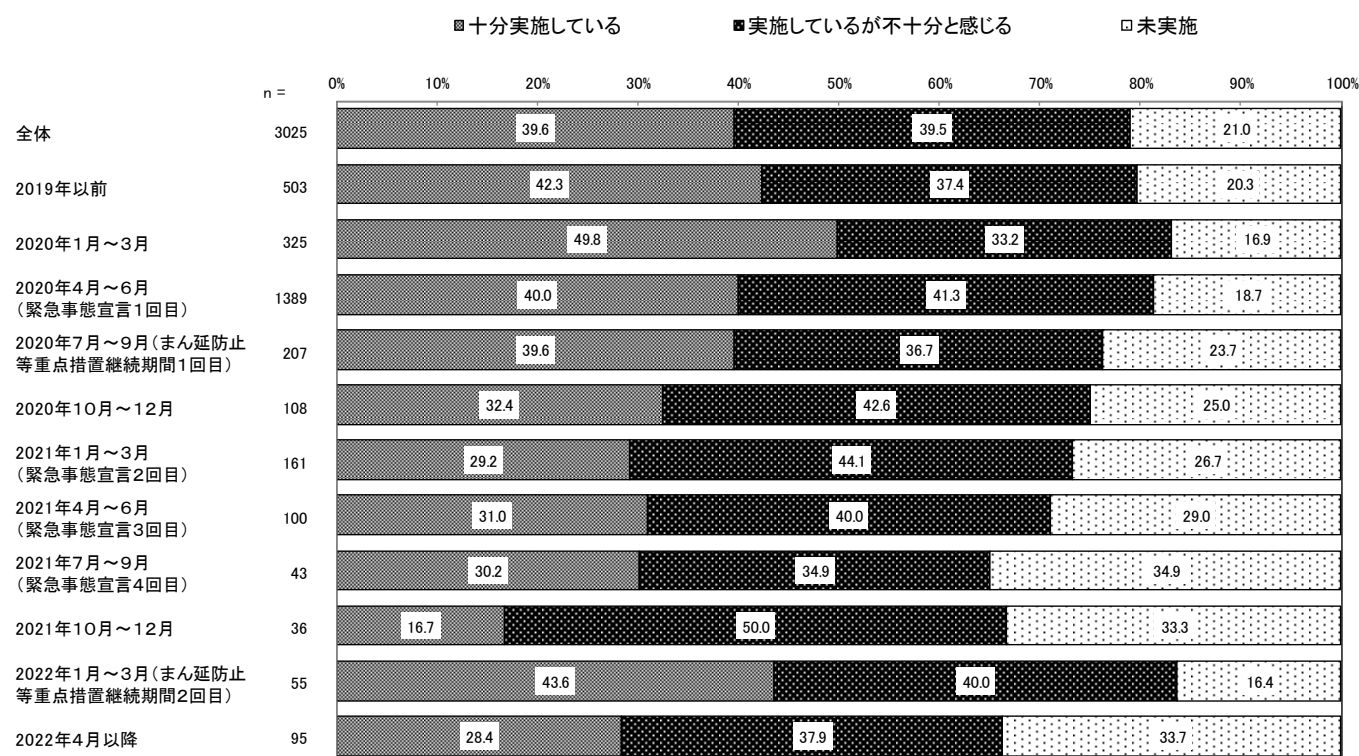
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜県庁所在地＞では「十分実施している」が5割近く、3割半ば、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高くなっている。

【図表7-35 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では、「十分実施している」が4割弱から5割弱で最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割で最も高く、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「未実施」も同率（34.9%）で最も高くなっている。

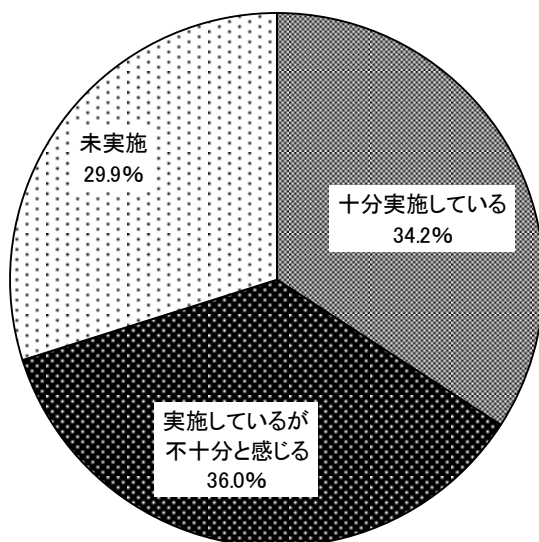
【図表7-36 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（テレワーク導入時期別）】



⑦データ保護

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が36.0%と最も高く、次いで「十分実施している」が34.2%、「未実施」が29.9%となっている。

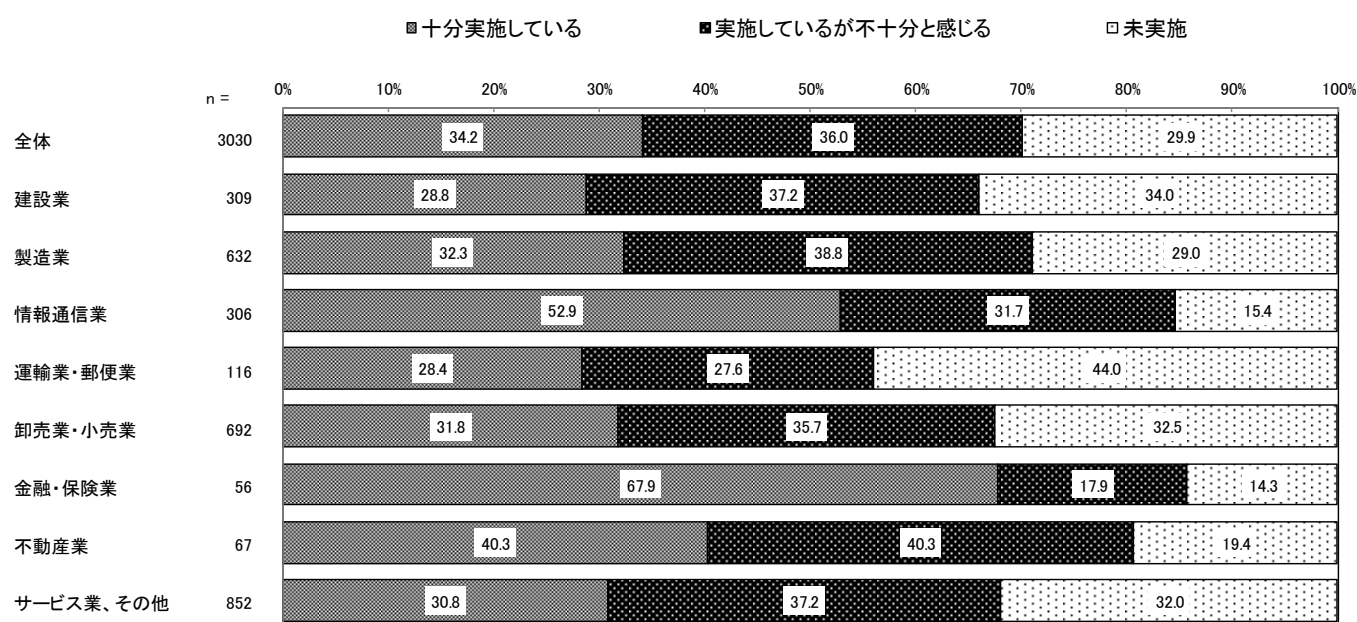
【図表7-37 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護】



n = 3030

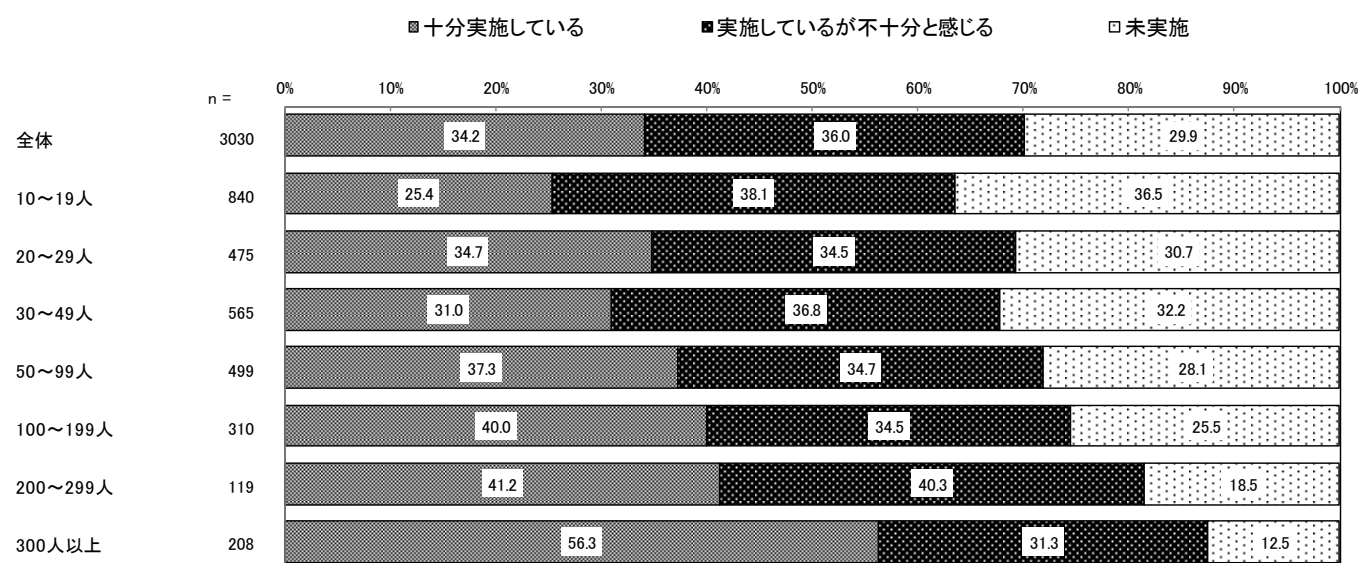
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が4割から7割近く、＜運輸業・郵便業＞では「未実施」が4割半ばで、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割で最も高い。なお、＜不動産業＞では「十分実施している」と「実施しているが不十分と感じる」が同率となっている。

【図表7-38 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（業種別）】



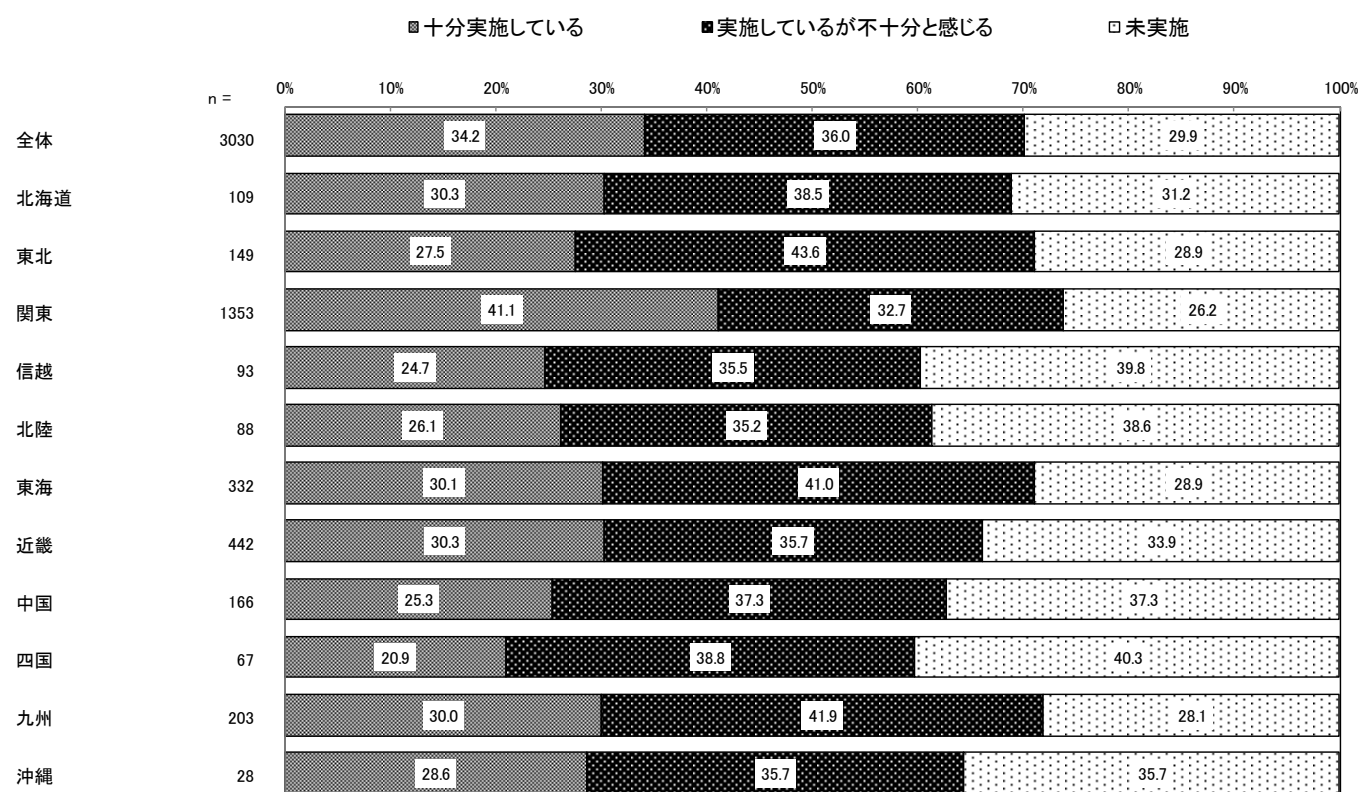
従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜30～49人＞では「実施しているが不十分と感じる」が3割台、それ以外の規模では「十分実施している」が3割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-39 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（規模別）】



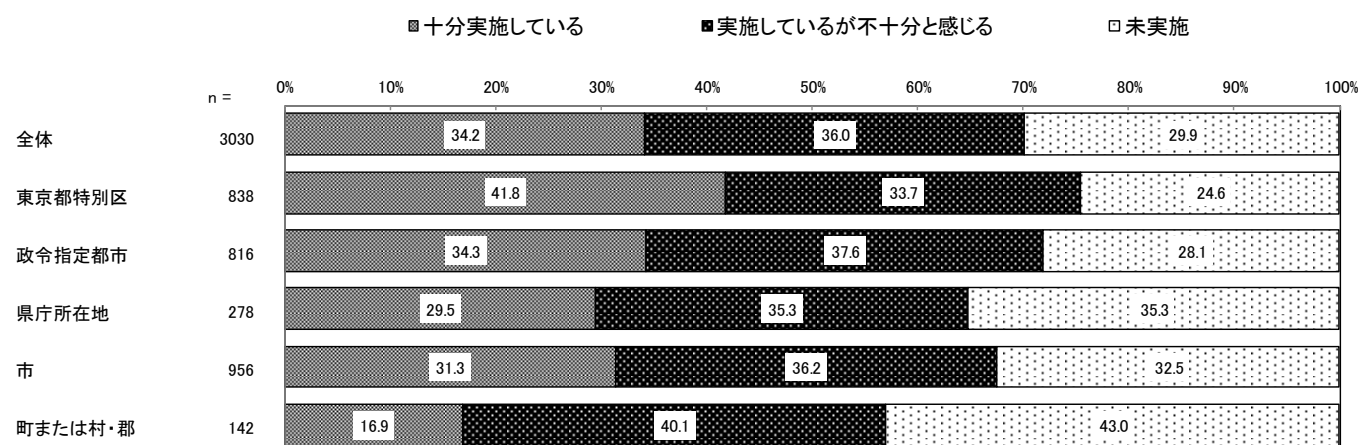
地域別にみると、＜関東＞では「十分実施している」が4割強で最も高い。＜信越＞＜北陸＞＜沖縄＞では「未実施」が3割台から4割台、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。なお、＜中国＞＜四国＞では「実施しているが不十分と感じる」と「未実施」が同率となっている。

【図表7-40 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（地域別）】



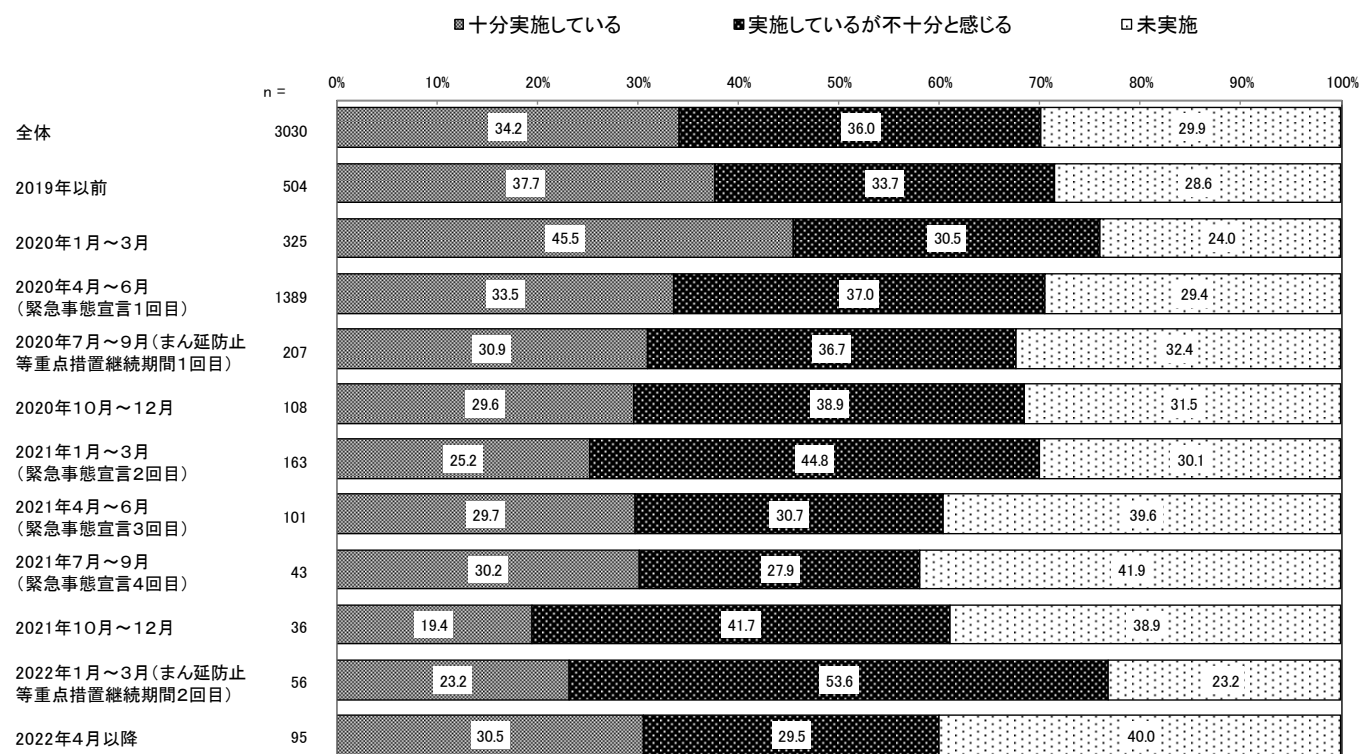
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「十分実施している」、＜町または村・郡＞では「未実施」が、ともに4割強で最も高い。＜政令指定都市＞＜県庁所在地＞＜市＞では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも3割半ばで最も高く、＜県庁所在地＞では「未実施」も同率（35.3%）で最も高くなっている。

【図表7-41 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「十分実施している」が4割近く、4割半ばで最も高い。＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2022年4月以降＞では「未実施」が4割前後、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

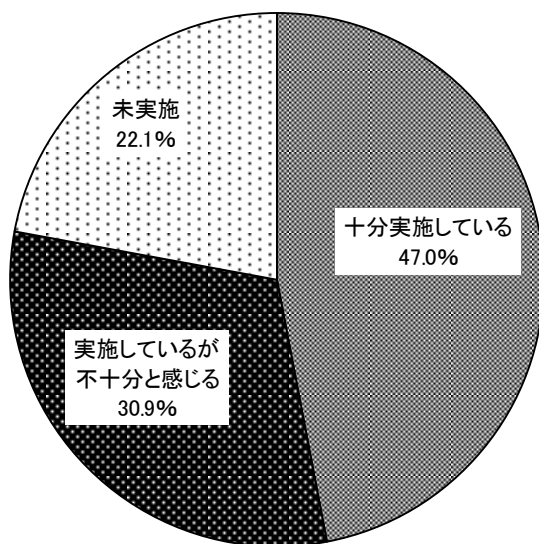
【図表7-42 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（テレワーク導入時期別）】



⑧通信暗号化

全体では、「十分実施している」が47.0%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.9%、「未実施」が22.1%となっている。

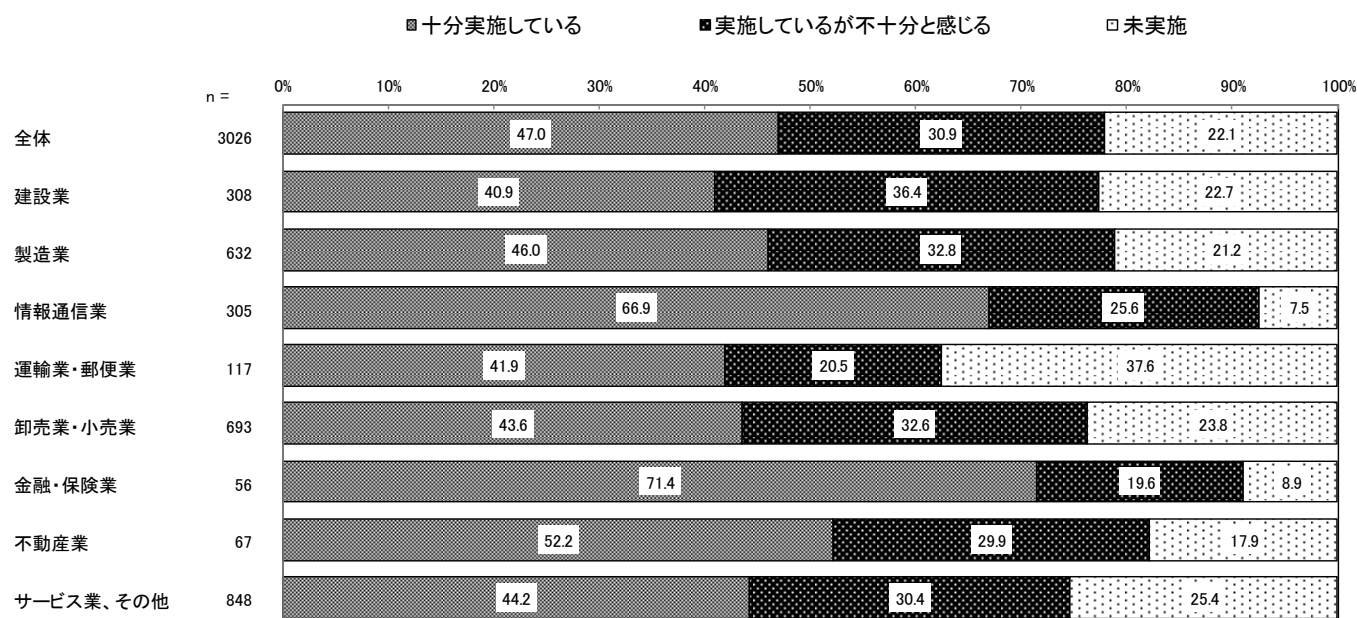
【図表7-43 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化】



n = 3026

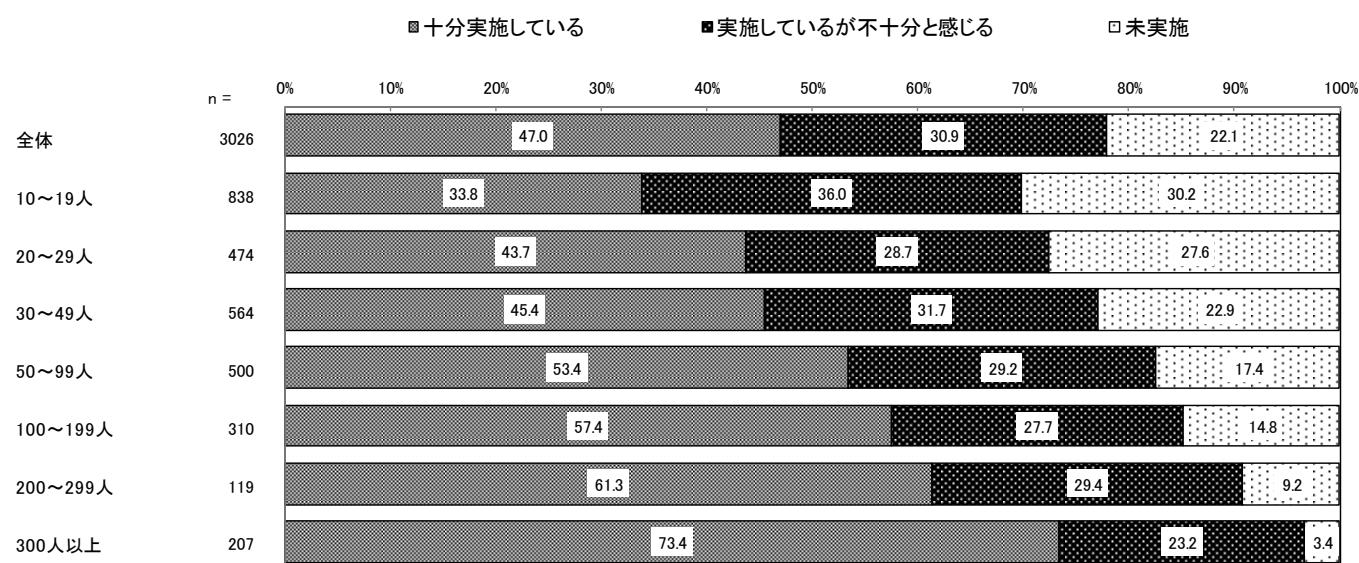
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表7-44 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（業種別）】



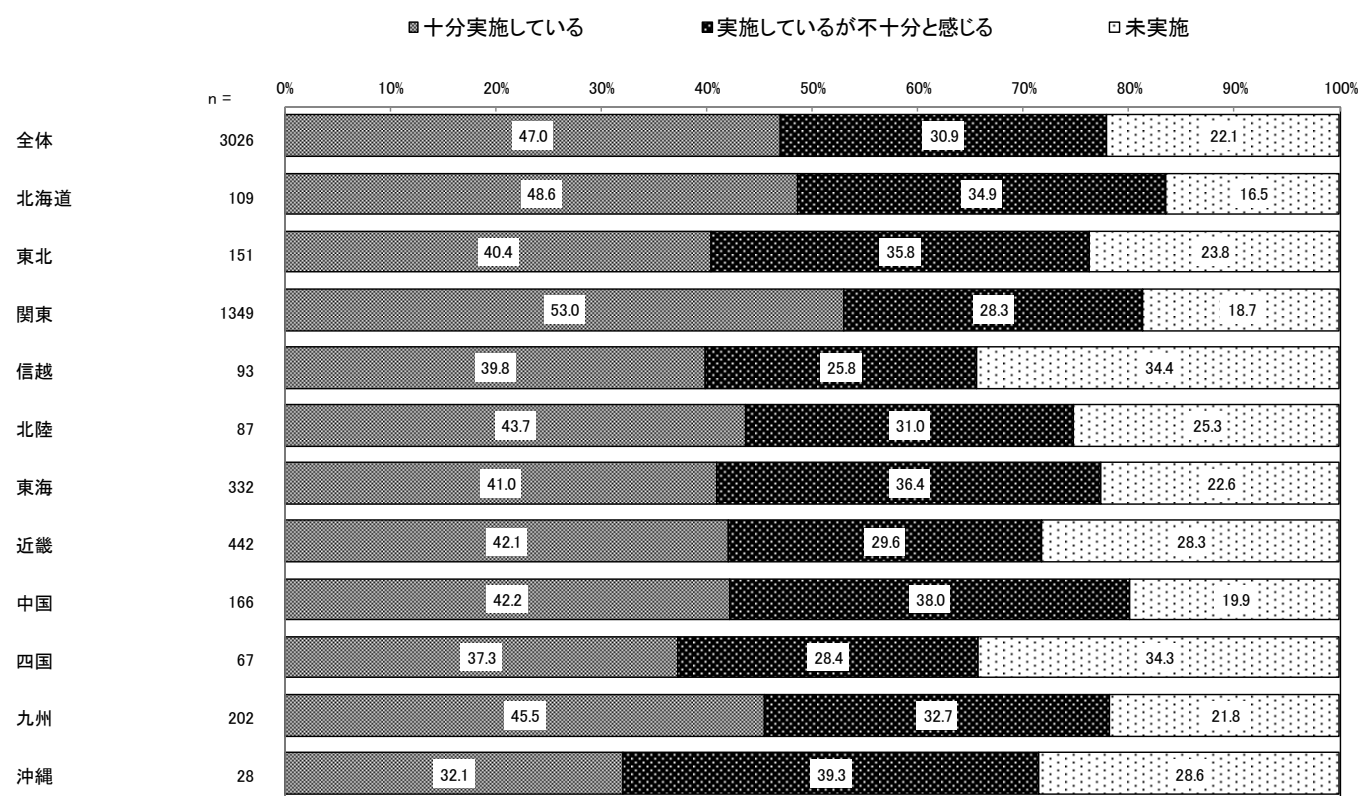
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ば、それ以外の規模では「十分実施している」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表7-45 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（規模別）】



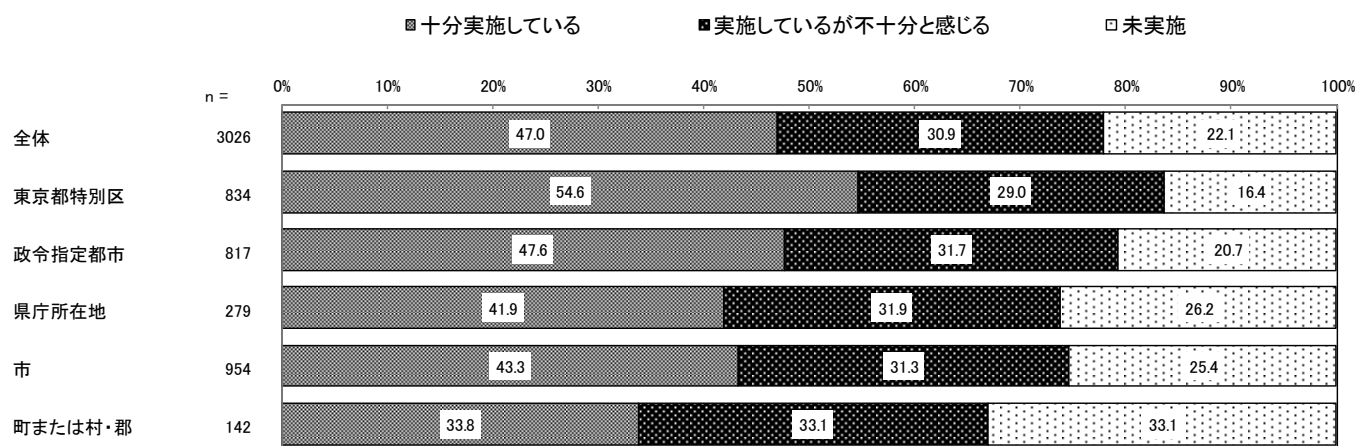
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱、それ以外の地域では「十分実施している」が4割近くから5割強で最も高くなっている。

【図表7-46 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（地域別）】



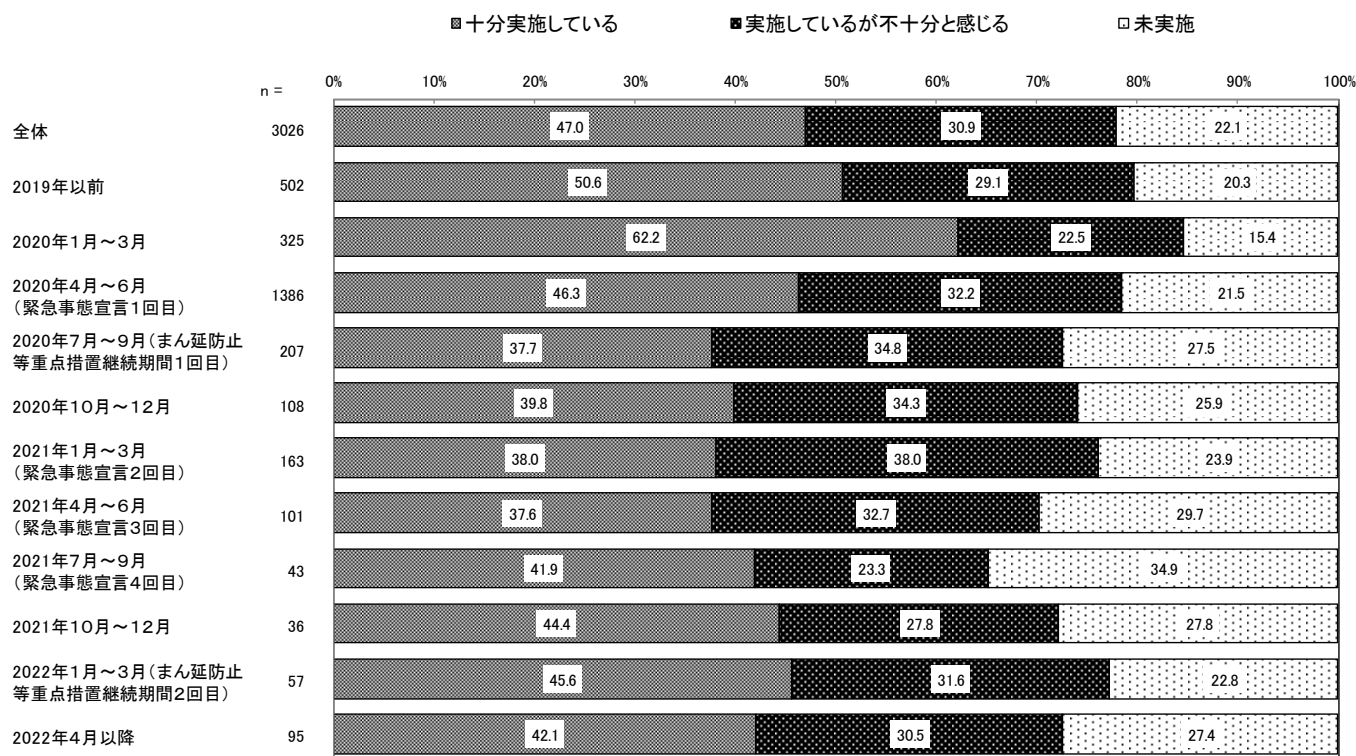
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表7-47 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割近くから6割強で最も高く、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「実施しているが不十分と感じる」も同率（38.0%）で最も高くなっている。

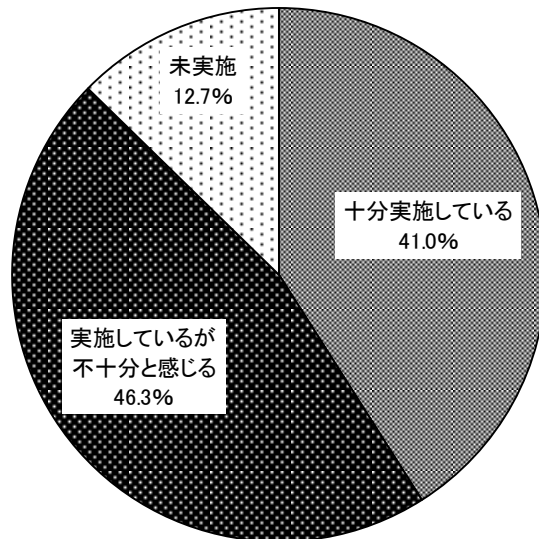
【図表7-48 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（テレワーク導入時期別）】



⑨認証

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が46.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が41.0%、「未実施」が12.7%となっている。

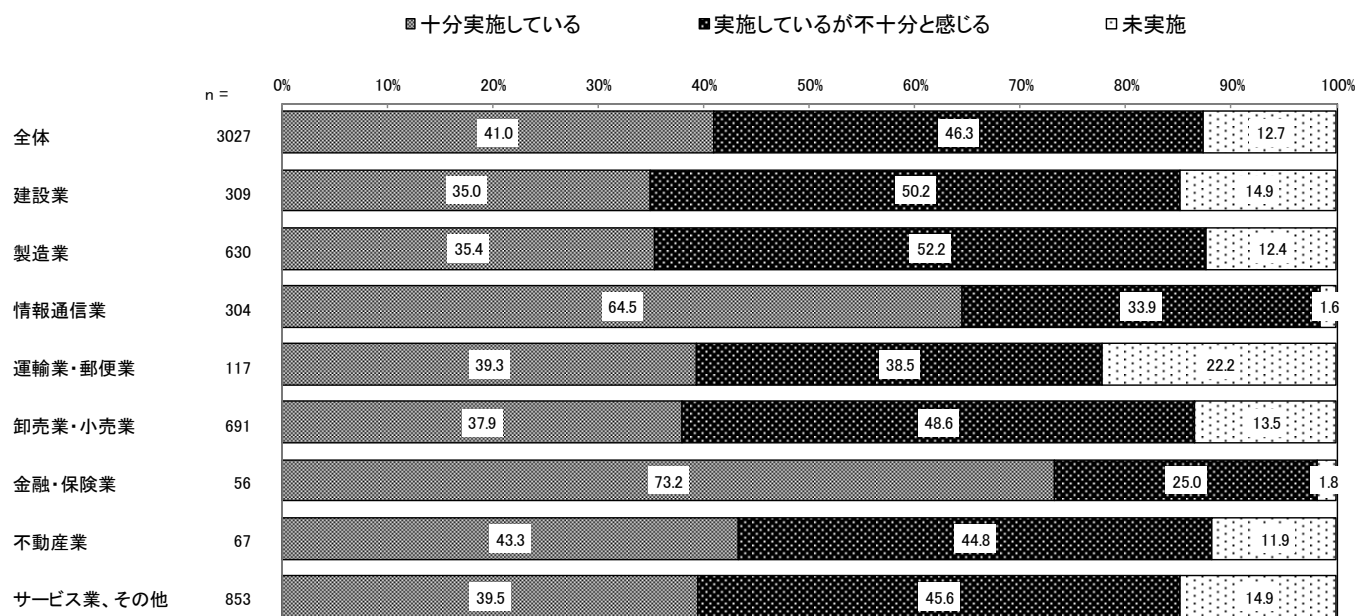
【図表7-49 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証】



n = 3027

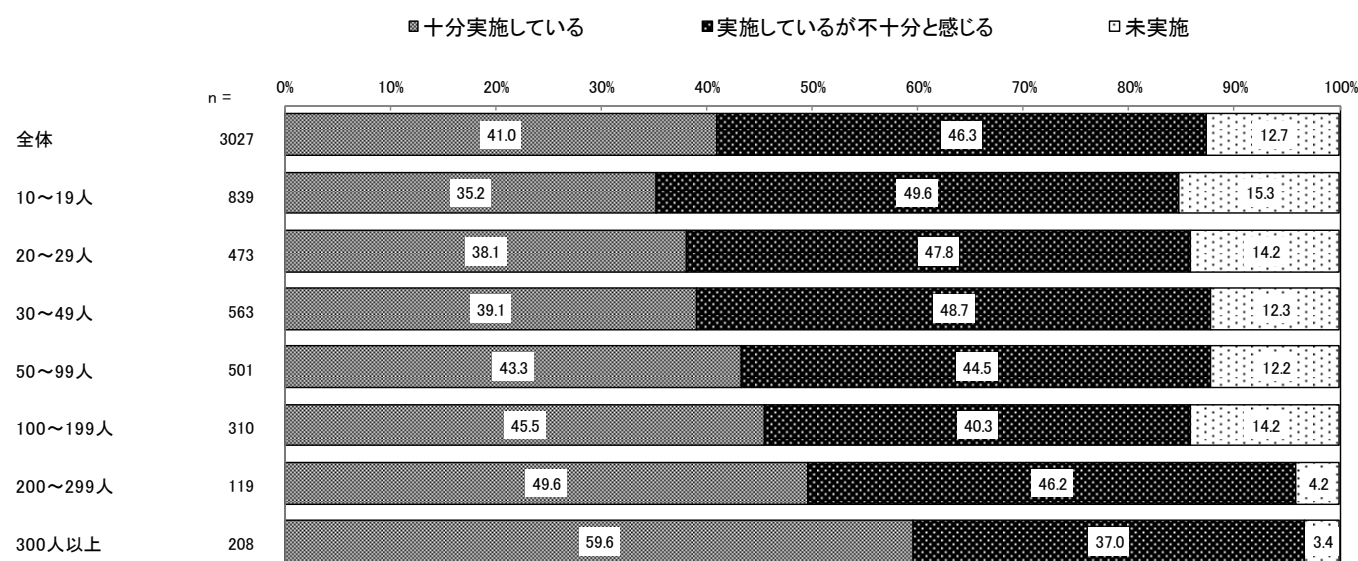
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が4割弱から7割強、それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-50 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（業種別）】



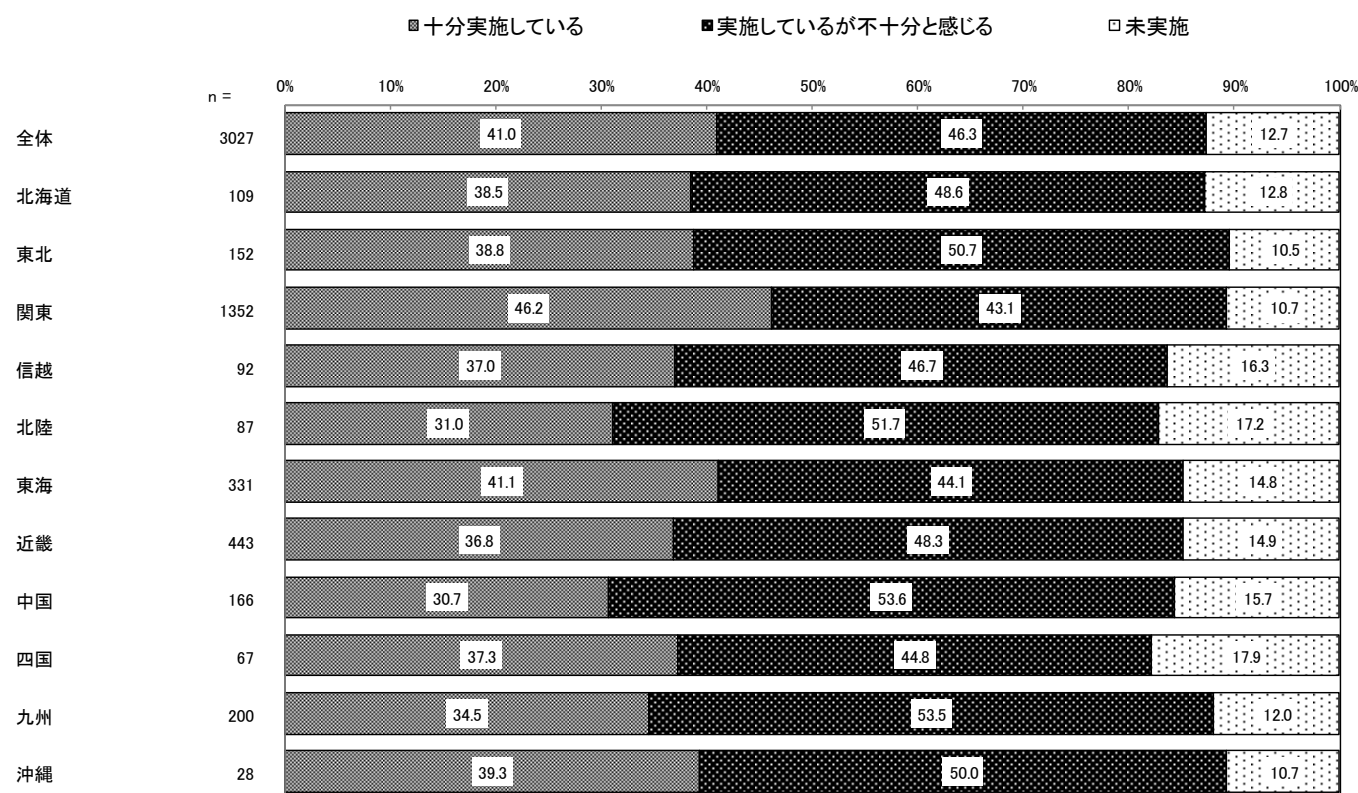
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「実施しているが不十分と感じる」が4割台、100人以上では「十分実施している」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表7-51 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（規模別）】



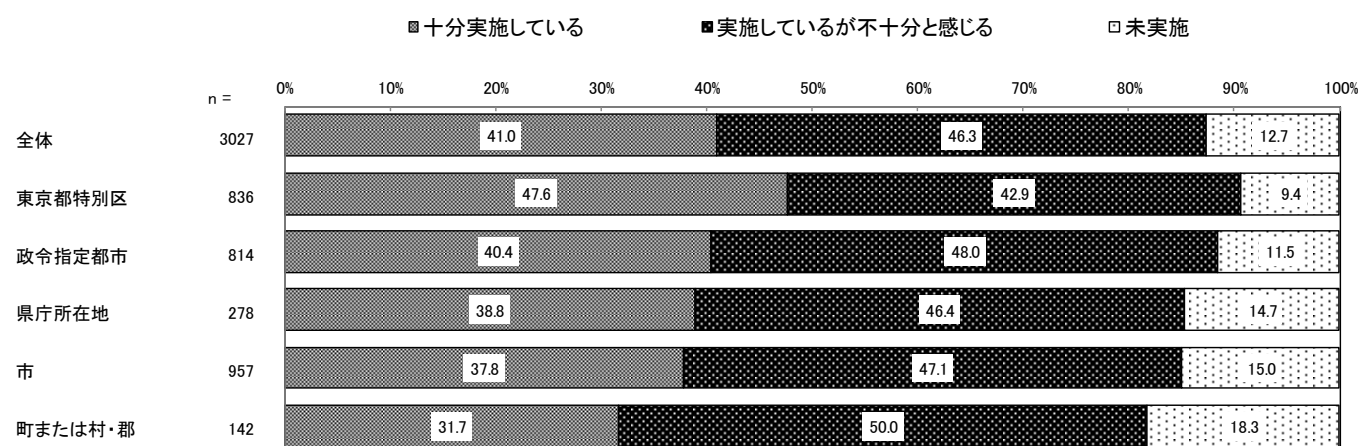
地域別にみると、＜関東＞では「十分実施している」が4割半ば、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-52 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（地域別）】



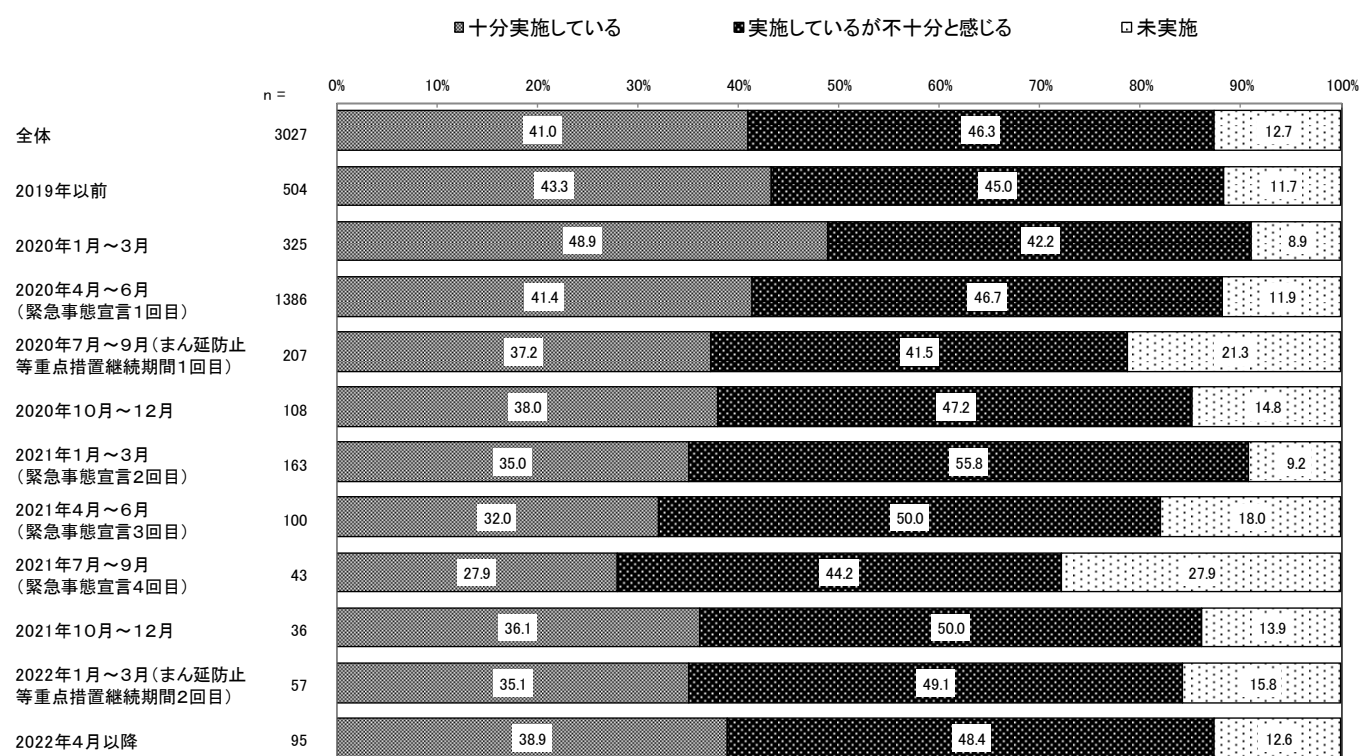
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「十分実施している」が5割近く、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割で、最も高くなっている。

【図表7-53 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「十分実施している」が5割弱、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

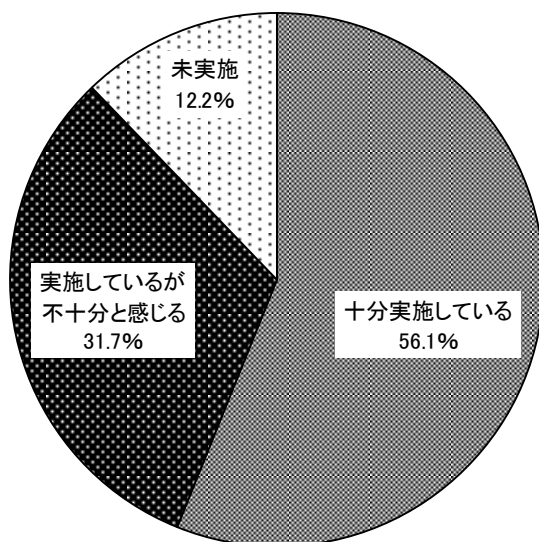
【図表7-54 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（テレワーク導入時期別）】



⑩特権管理

全体では、「十分実施している」が56.1%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が31.7%、「未実施」が12.2%となっている。

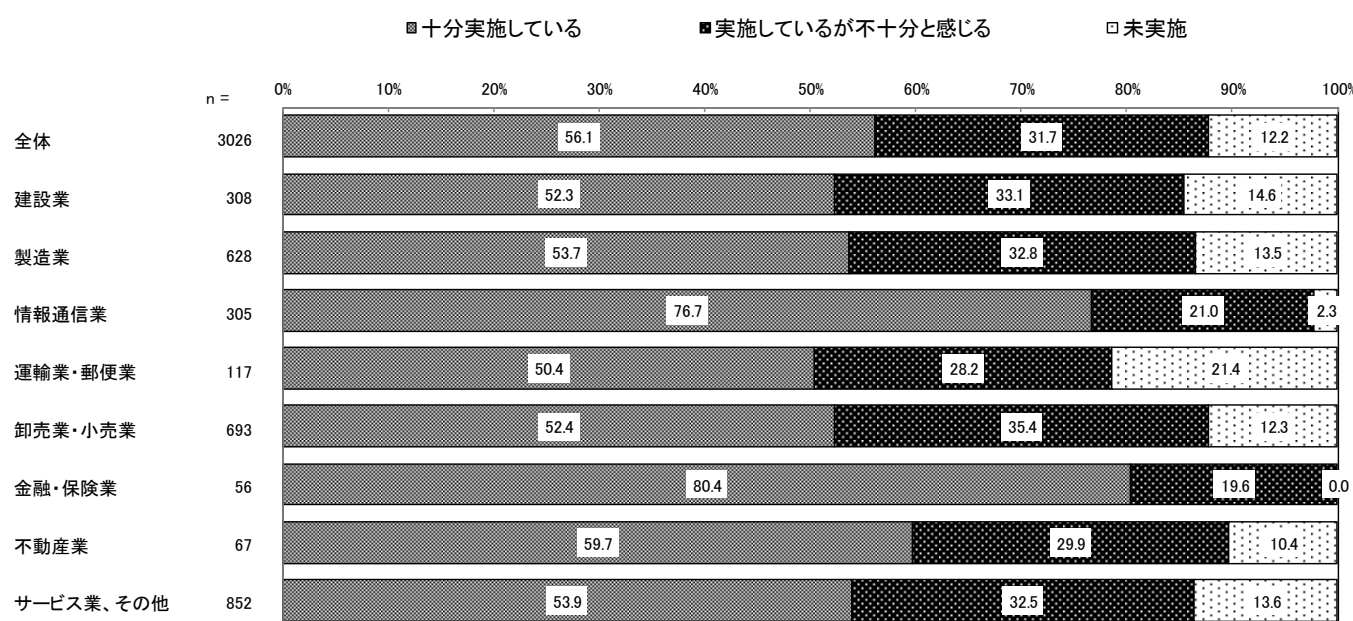
【図表7-55 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理】



n = 3026

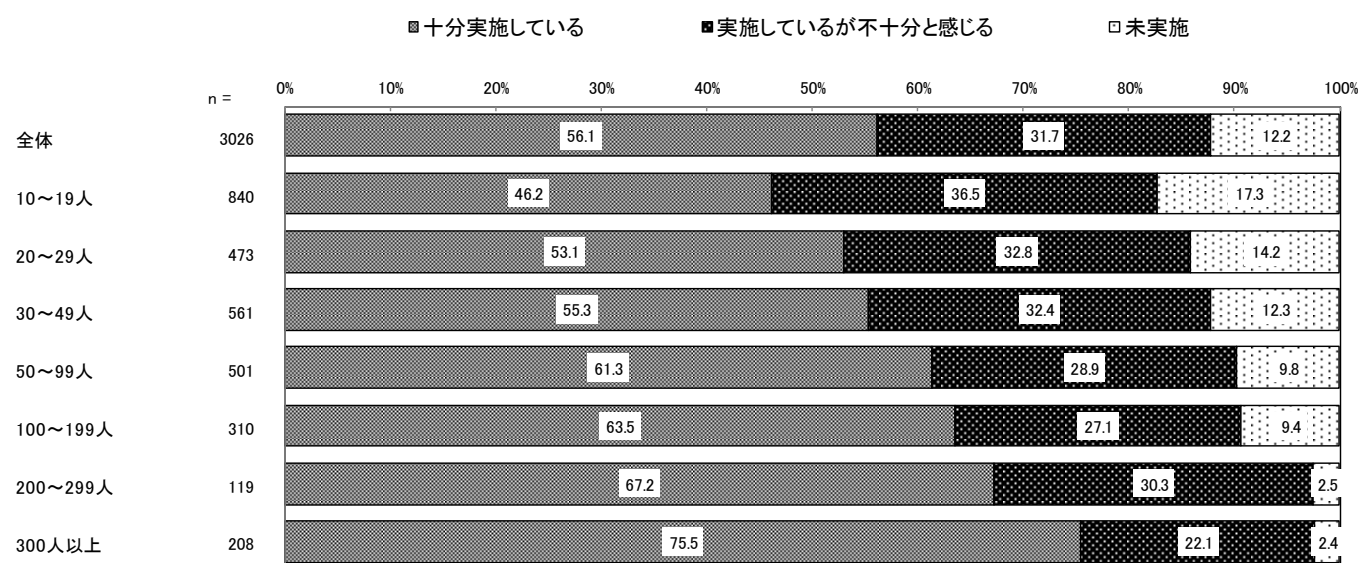
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割から8割で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割半ばとなっている。

【図表7-56 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（業種別）】



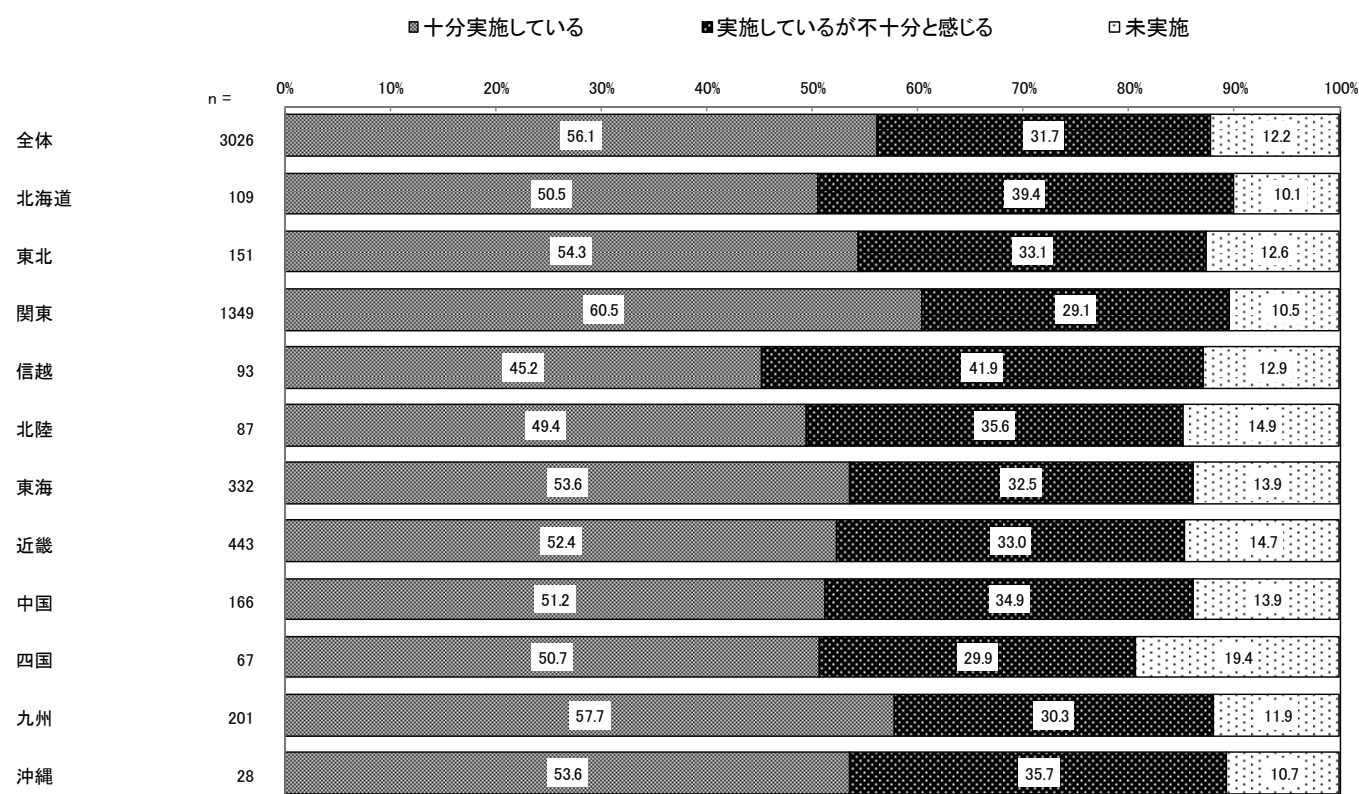
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割半ばから7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割半ばとなっている。

【図表7-57 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（規模別）】



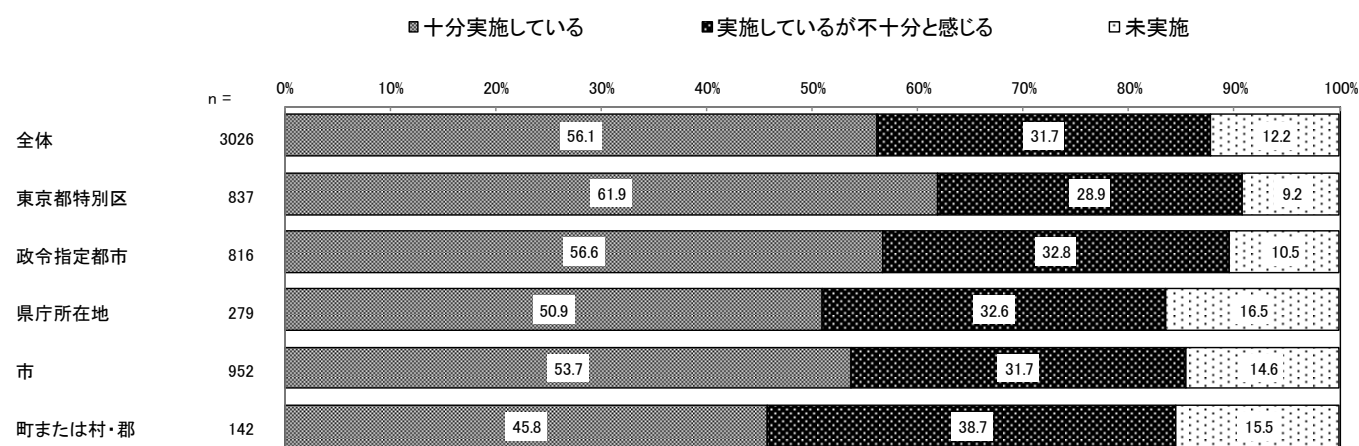
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が4割半ばから6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割弱から4割強となっている。

【図表7-58 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（地域別）】



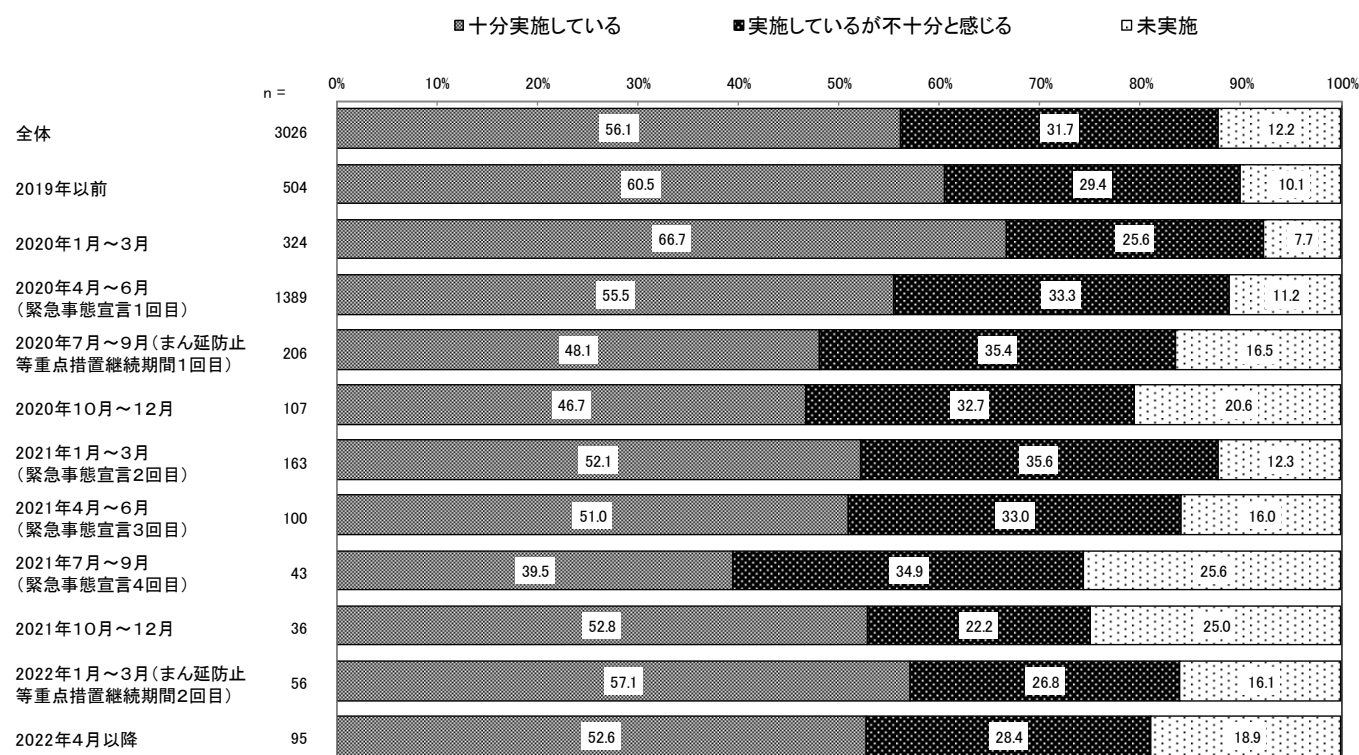
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割半ばから6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割弱から4割弱となっている。

【図表7-59 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割弱から6割半ばで最も高くなっている。

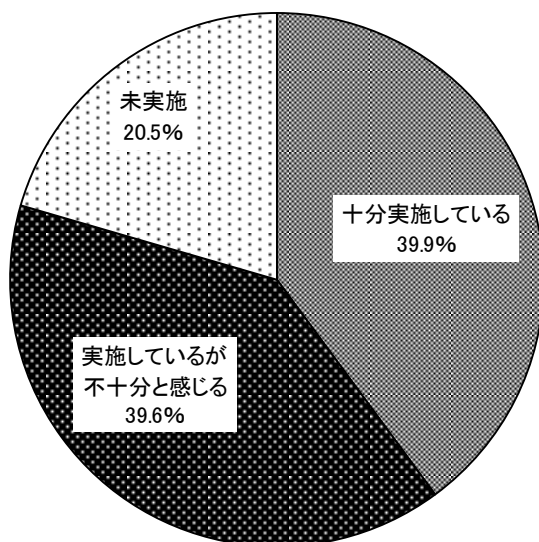
【図表7-60 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（テレワーク導入時期別）】



⑪規程の整備

全体では、「十分実施している」が39.9%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が39.6%、「未実施」が20.5%となっている。

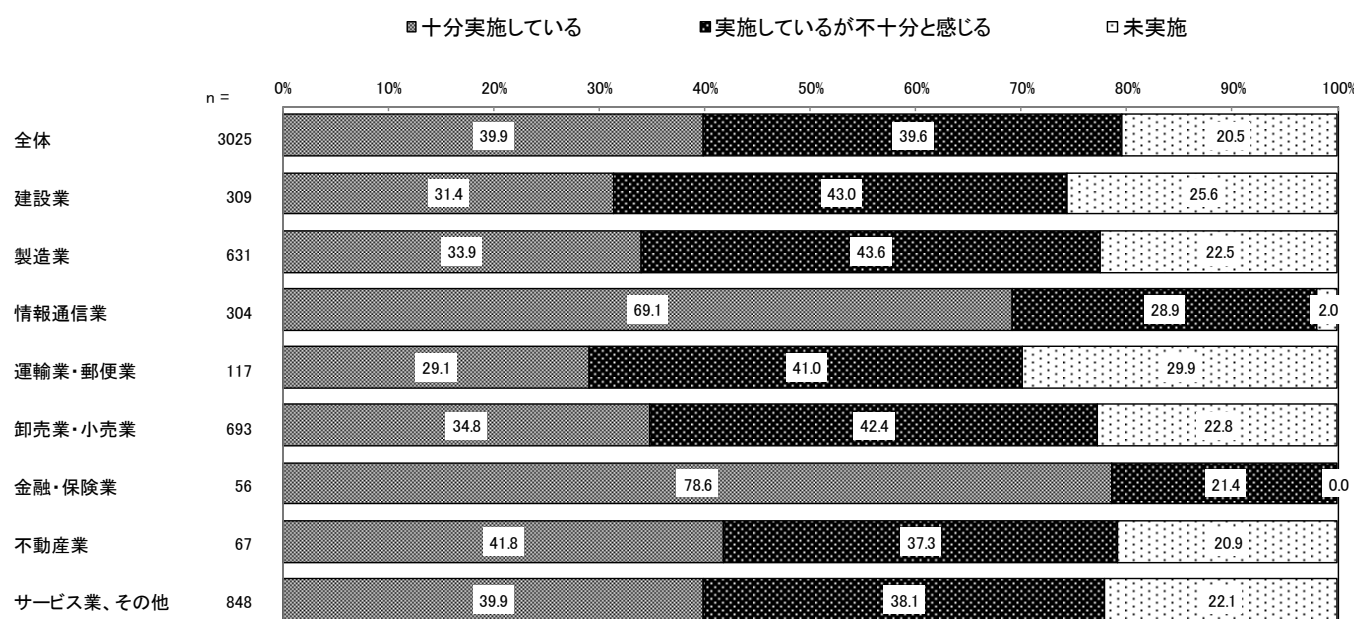
【図表7-61 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備】



n = 3025

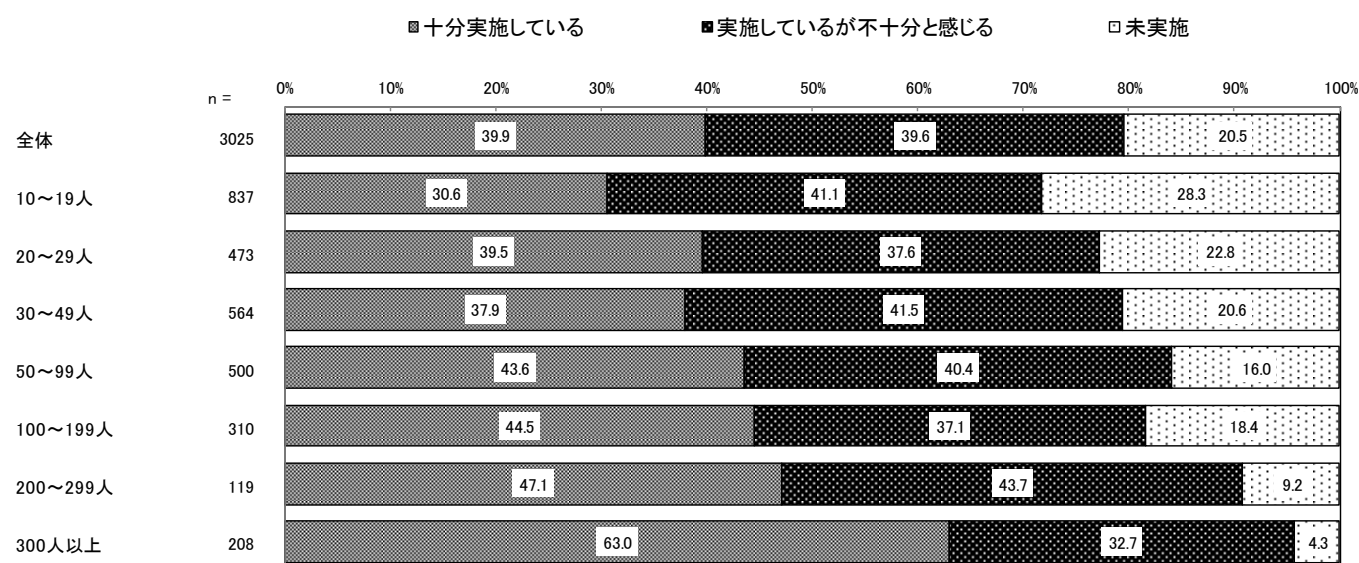
業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割強で、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割弱から8割弱で、最も高くなっている。

【図表7-62 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（業種別）】



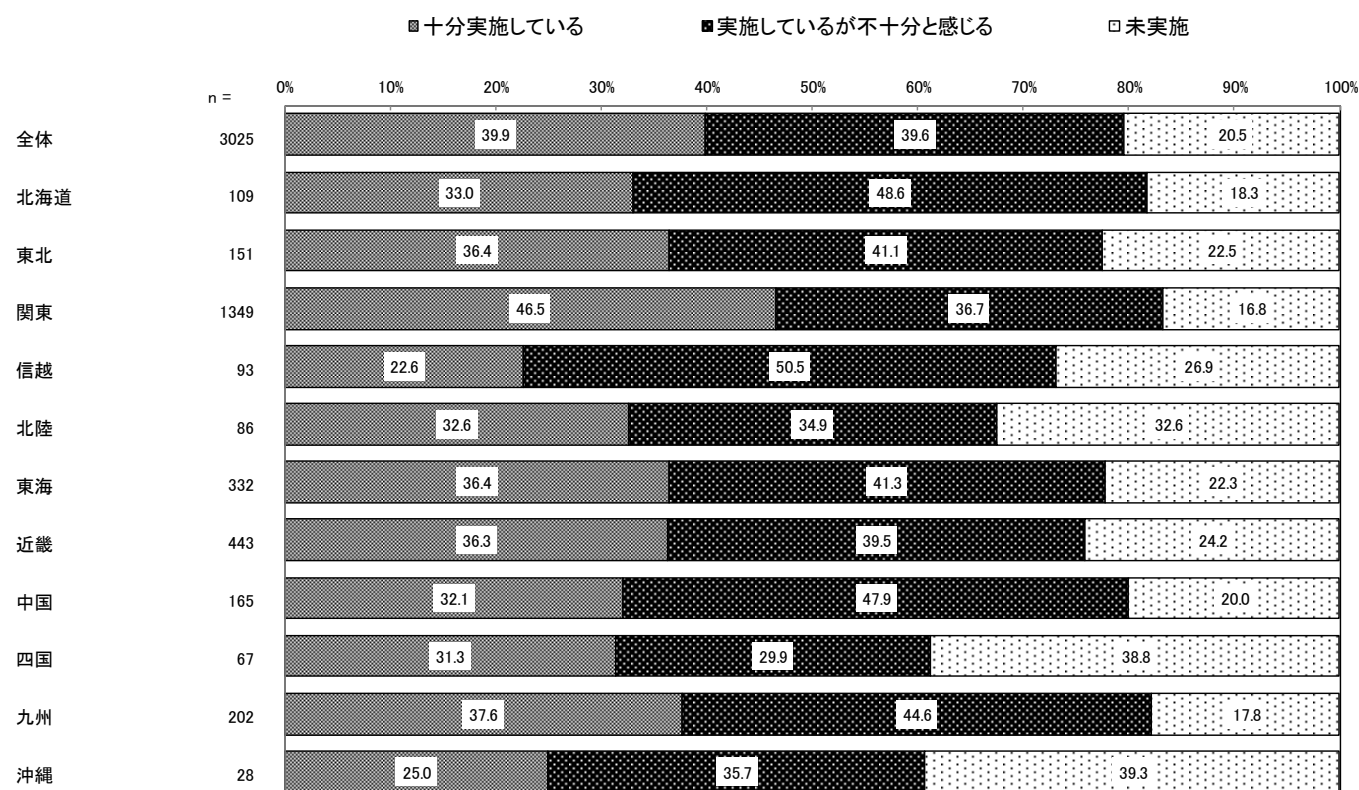
従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜30～49人＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割強、それ以外の規模では「十分実施している」が4割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表7－63 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（規模別）】



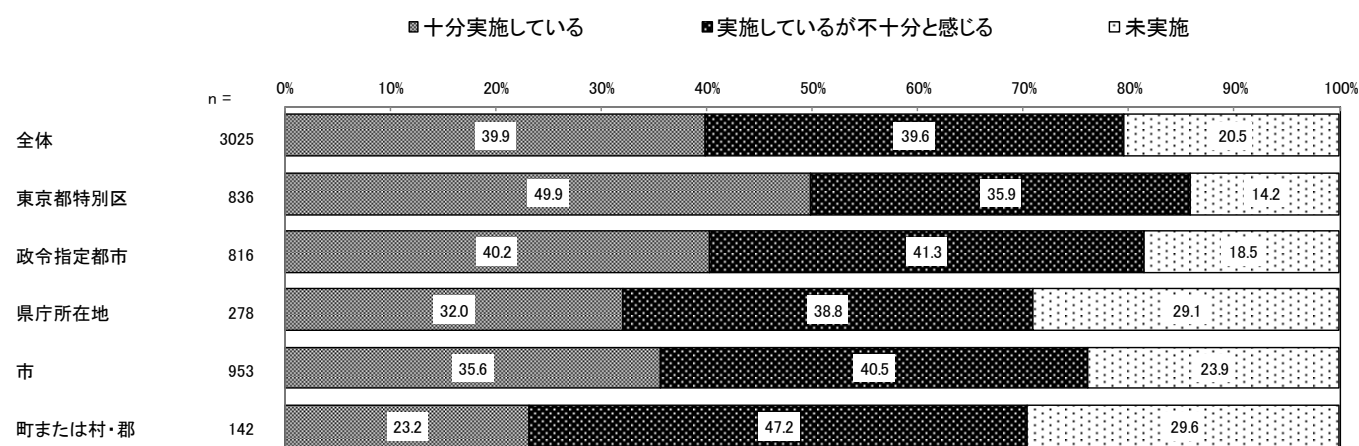
地域別にみると、＜関東＞では「十分実施している」が4割半ば、＜四国＞＜沖縄＞では「未実施」が4割弱で、それぞれ最も高い。それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表7－64 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（地域別）】



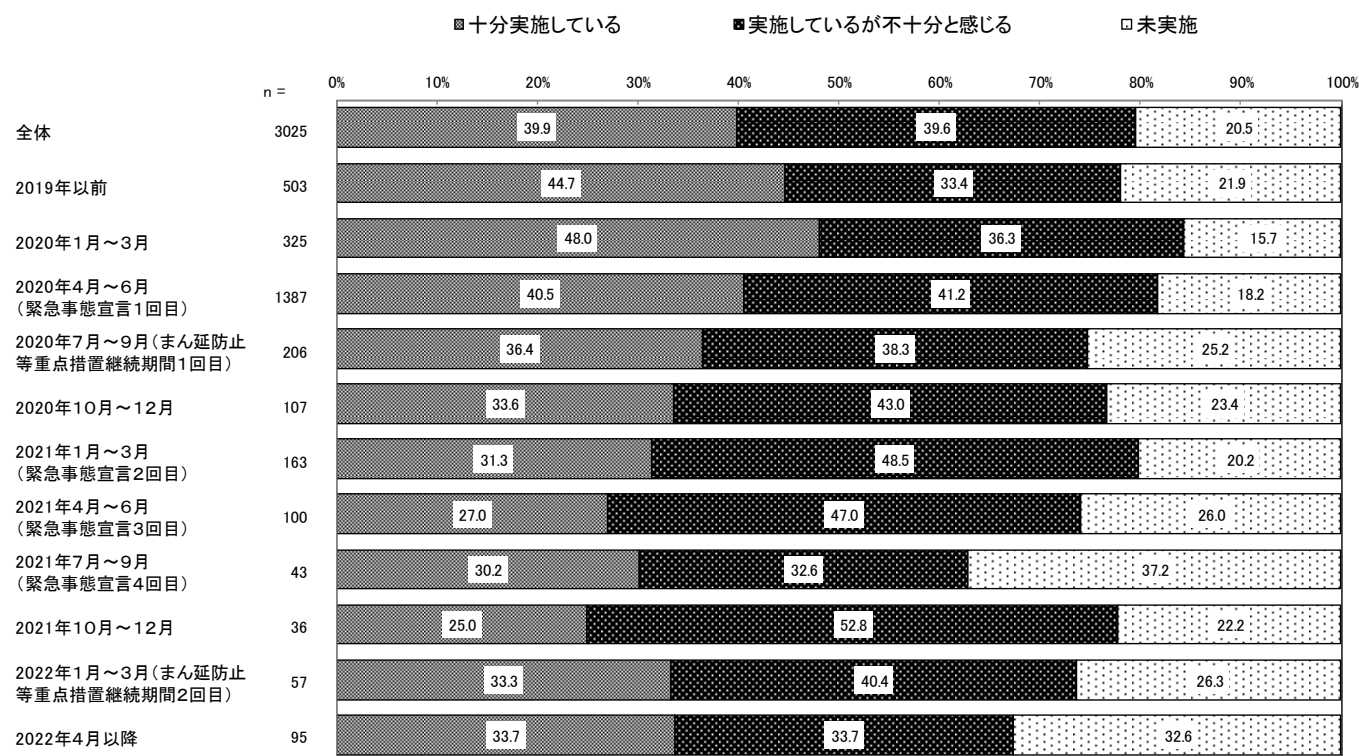
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「十分実施している」がほぼ5割、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から5割近くで、最も高くなっている。

【図表7-65 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「十分実施している」、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「未実施」、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも3割強から5割強で、最も高くなっている。なお、＜2022年4月以降＞は「十分実施している」と「実施しているが不十分と感じる」が同率となっている。

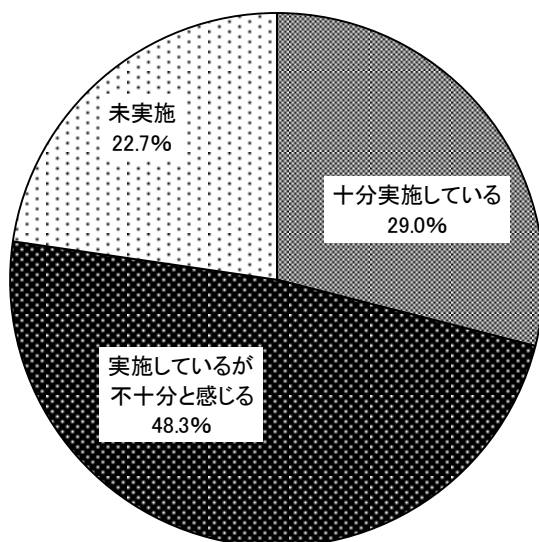
【図表7-66 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（テレワーク導入時期別）】



⑫教育

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が48.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が29.0%、「未実施」が22.7%となっている。

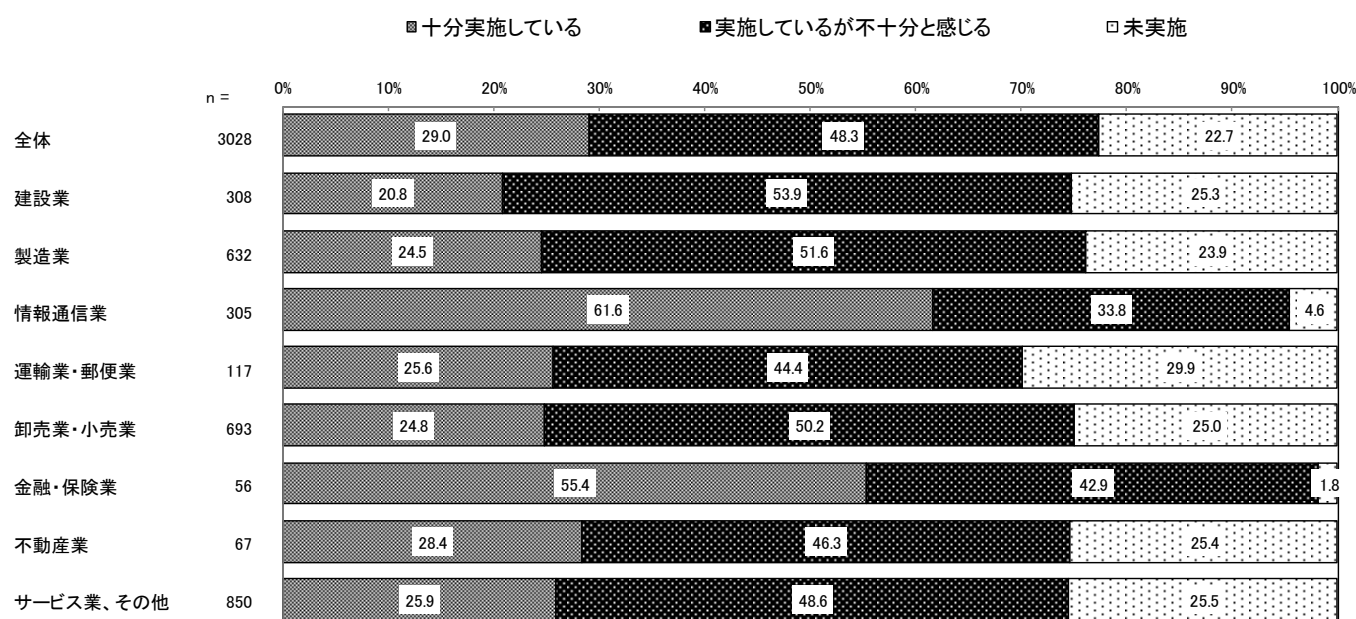
【図表7-67 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育】



n = 3028

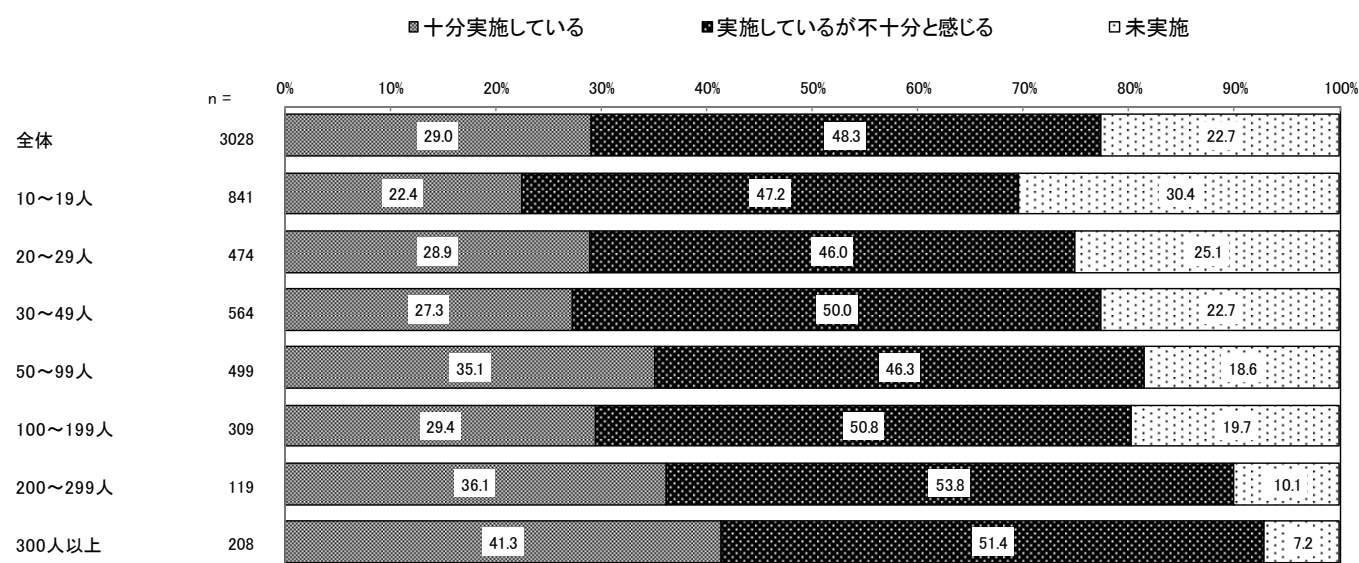
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が6割強、5割半ばで最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表7-68 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（業種別）】



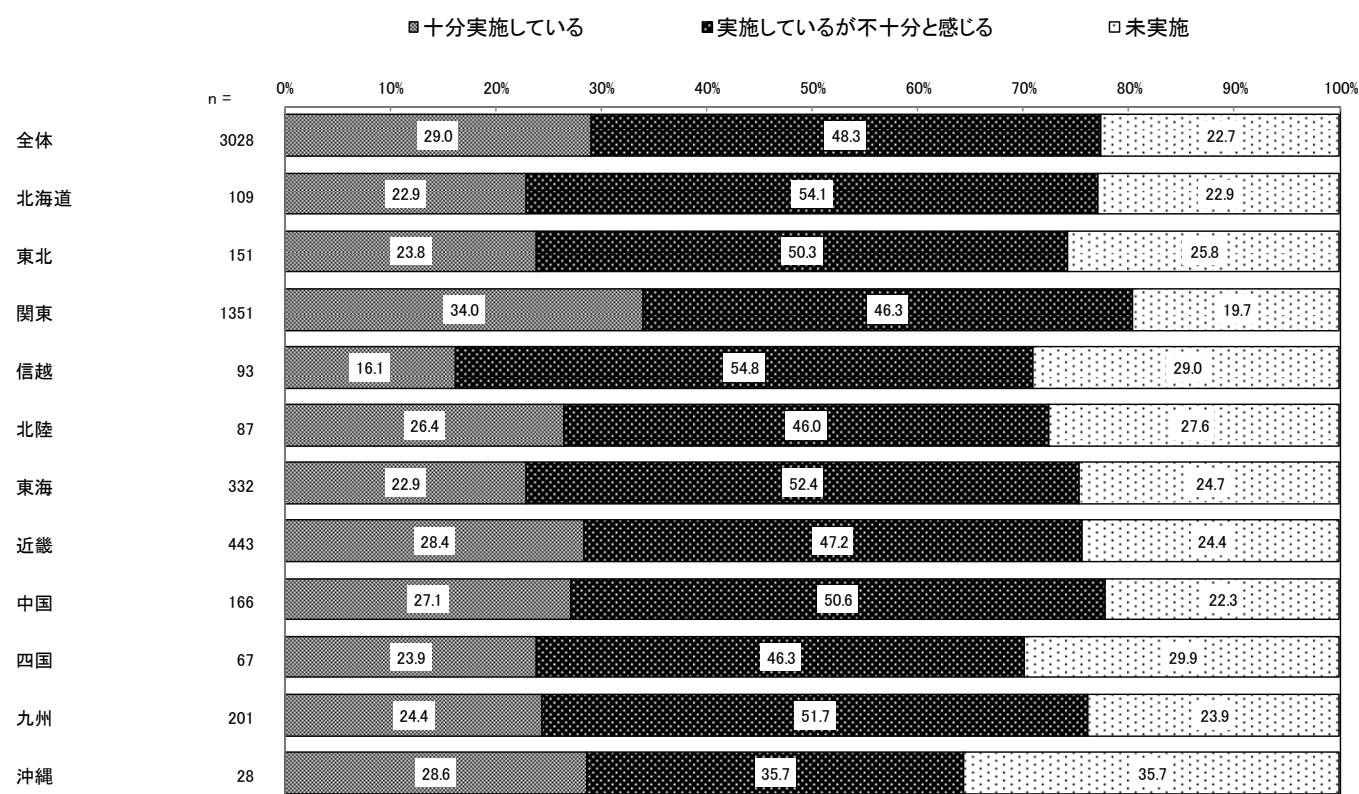
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-69 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（規模別）】



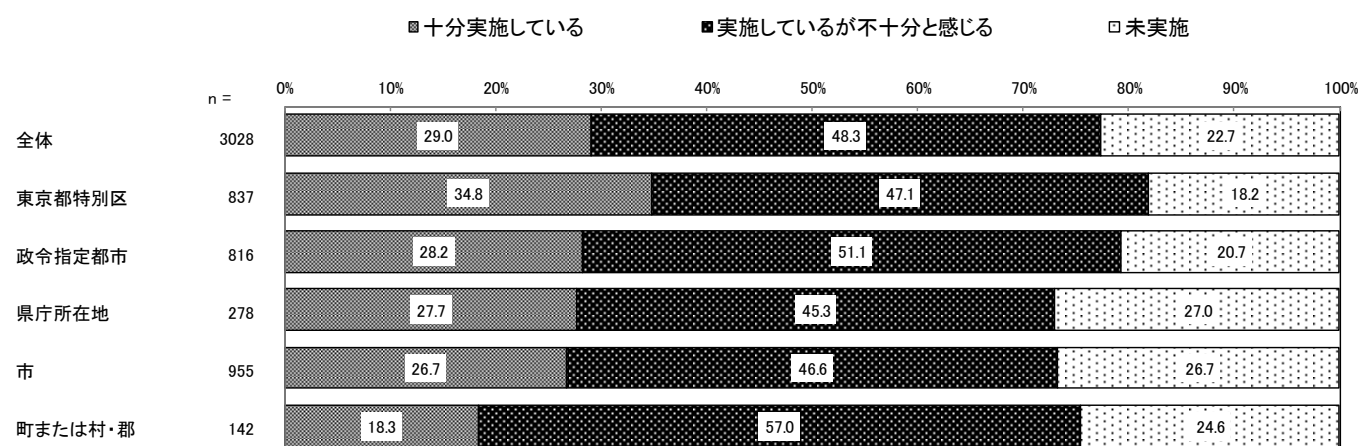
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割半ばで最も高く、＜沖縄＞では「未実施」も同率（35.7%）で最も高くなっている。

【図表7-70 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（地域別）】



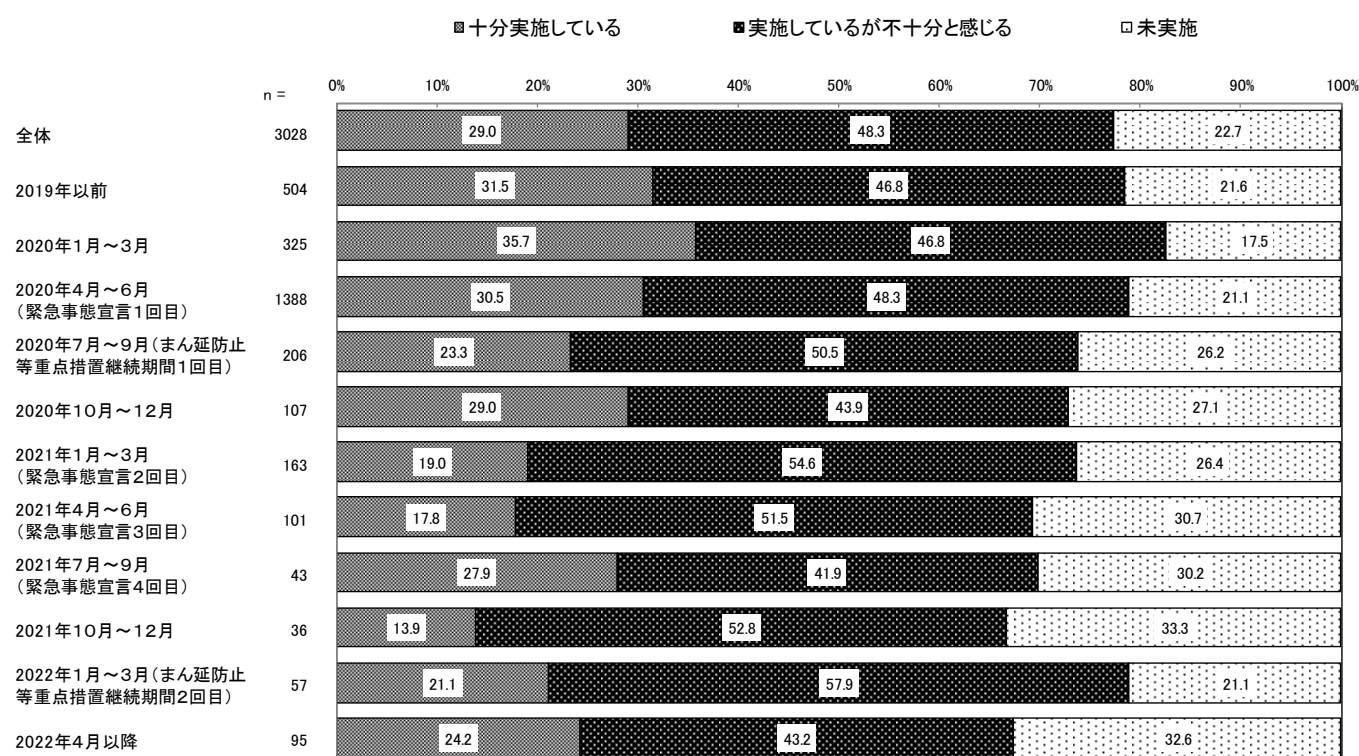
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから6割近くで、最も高くなっている。

【図表7-71 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割強から6割近くで、最も高くなっている。

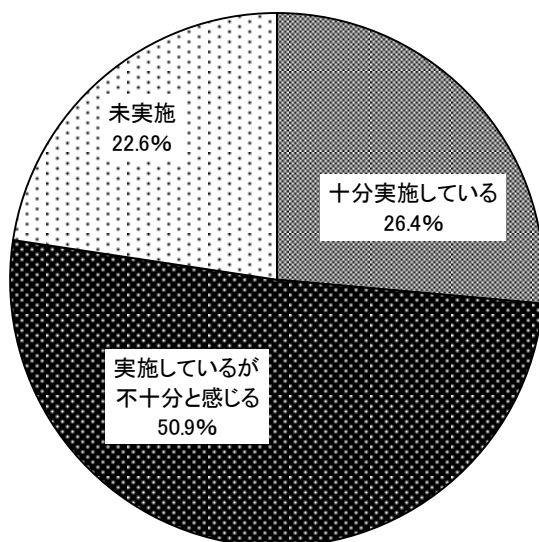
【図表7-72 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（テレワーク導入時期別）】



⑬脅威インテリジェンス

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が50.9%と最も高く、次いで「十分実施している」が26.4%、「未実施」が22.6%となっている。

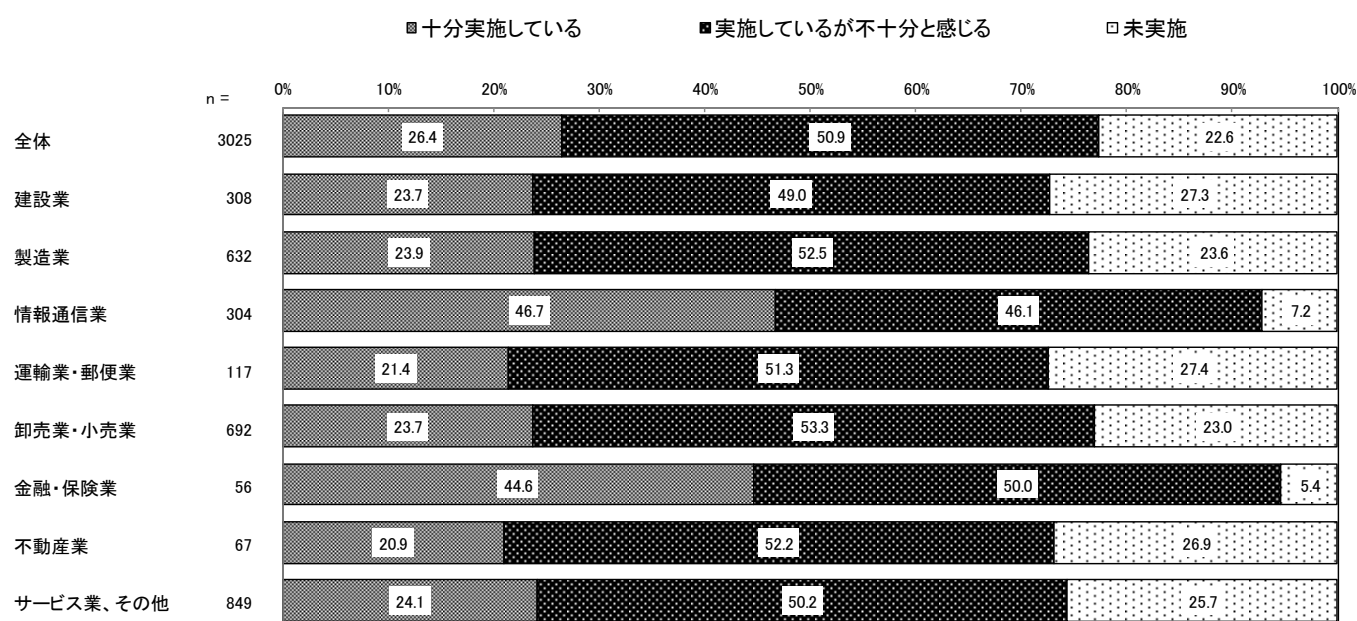
【図表7-73 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス】



n = 3025

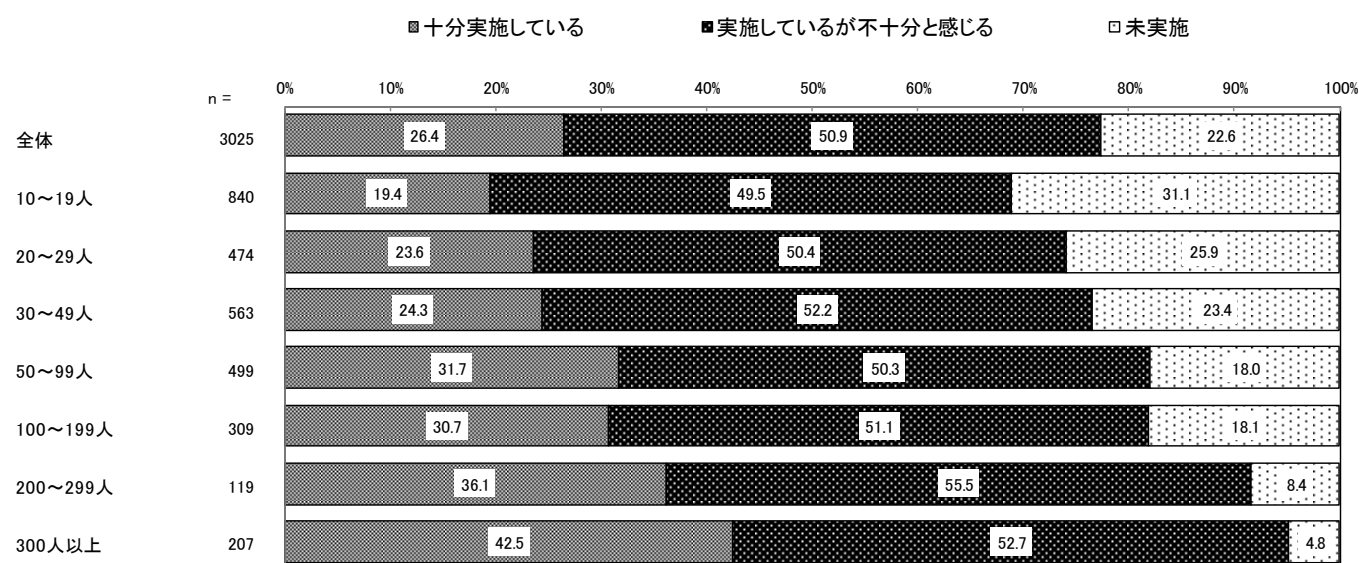
業種別にみると、＜情報通信業＞では「十分実施している」が4割半ば、それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が概ね5割前後で、それぞれ最も高くなっている。

【図表7-74 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（業種別）】



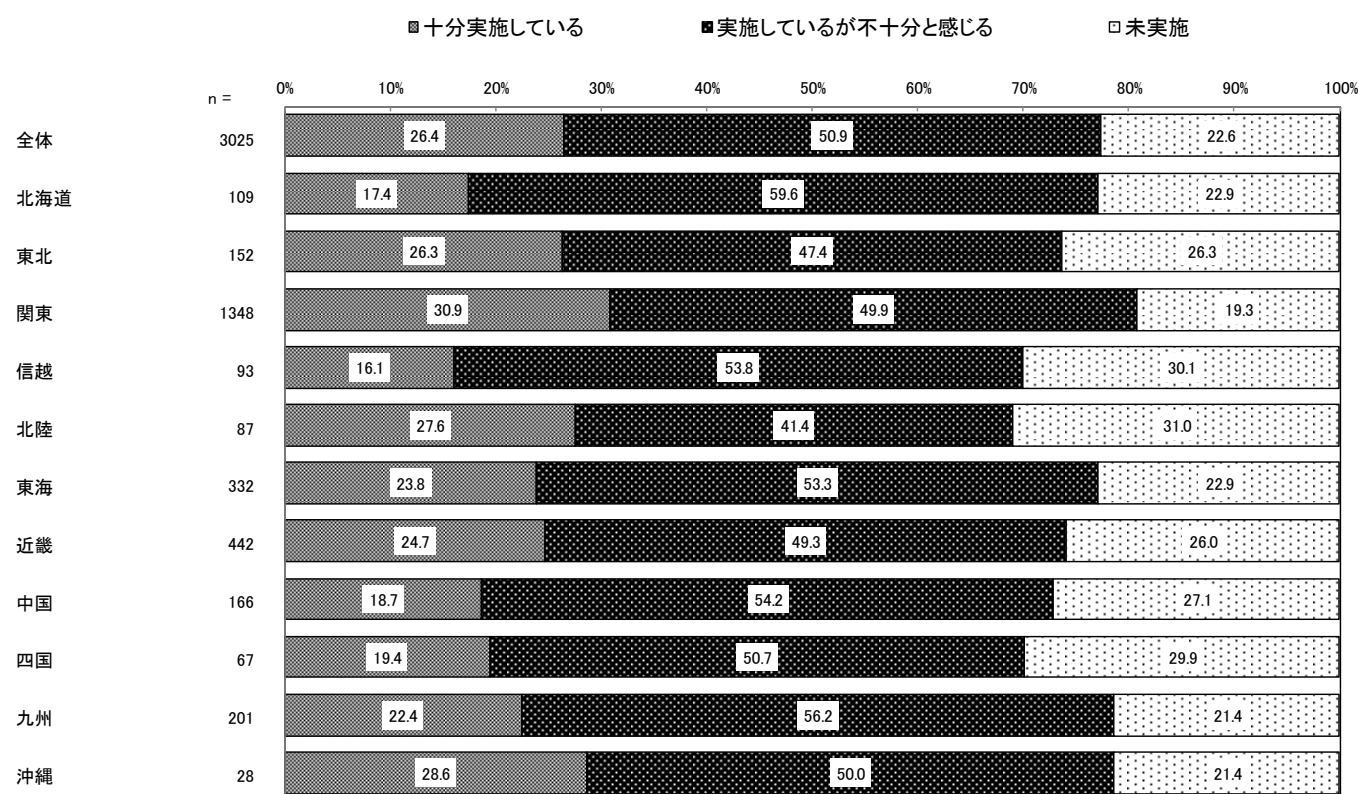
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施しているが不十分と感じる」が5割弱から5割半ばで最も高くなっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が概ね高くなっている。

【図表7-75 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（規模別）】



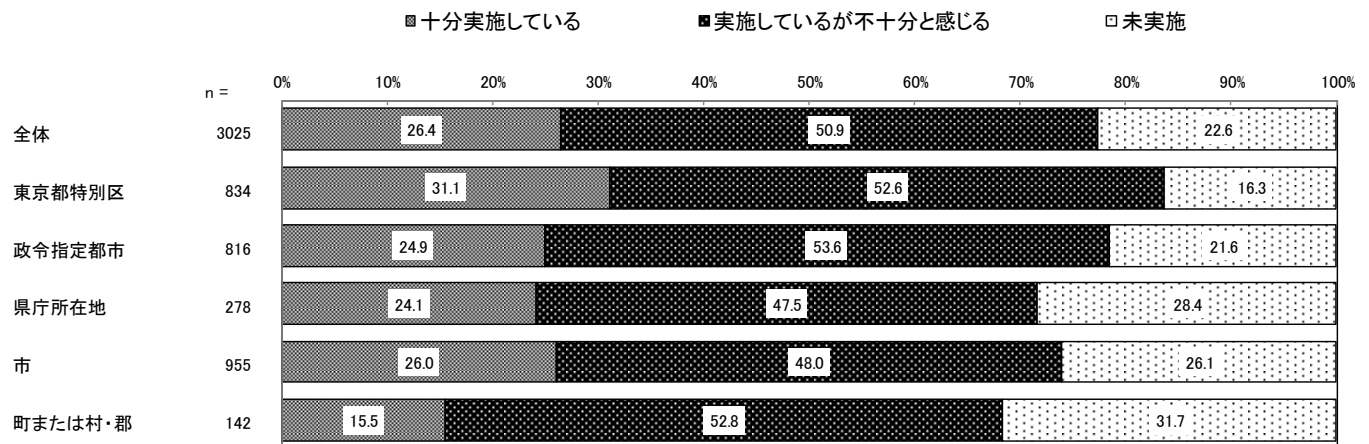
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

【図表7-76 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（地域別）】



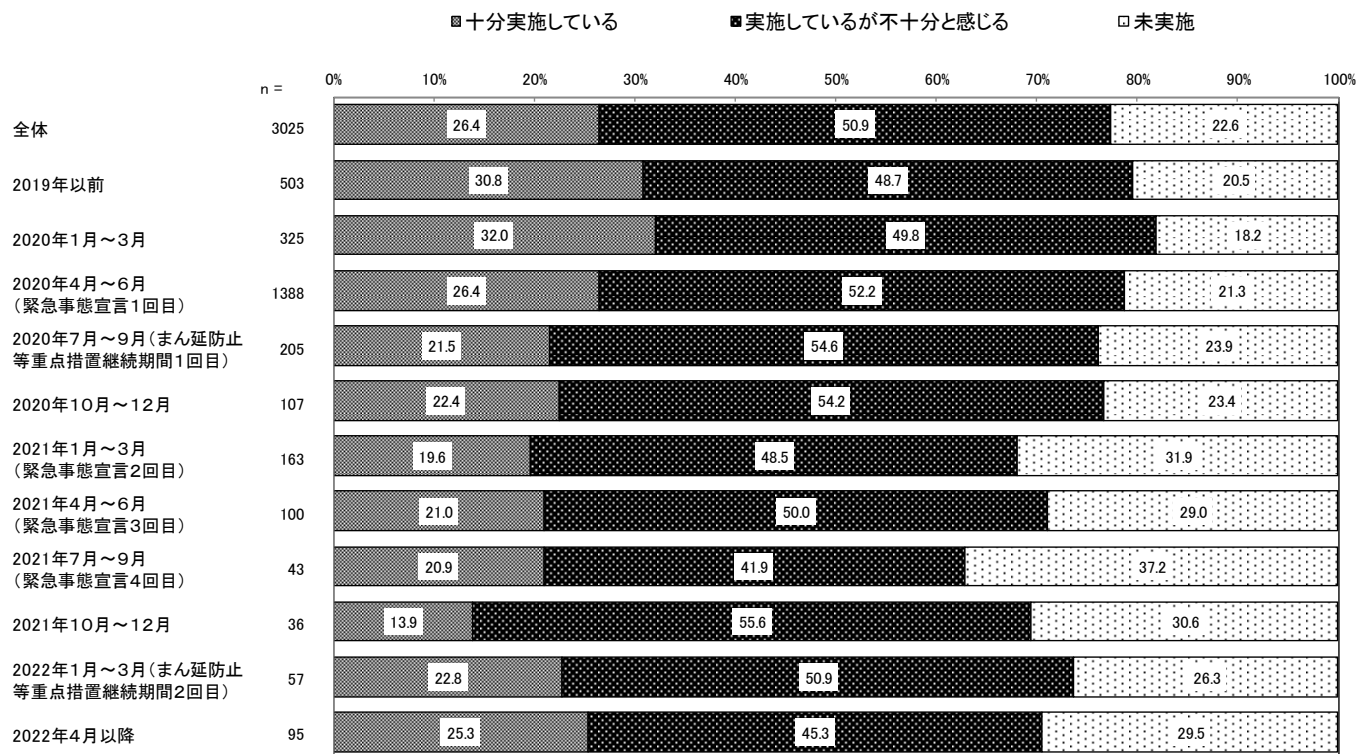
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が5割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-77 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表7-78 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（テレワーク導入時期別）】



2. 情報セキュリティ対策について未実施の理由

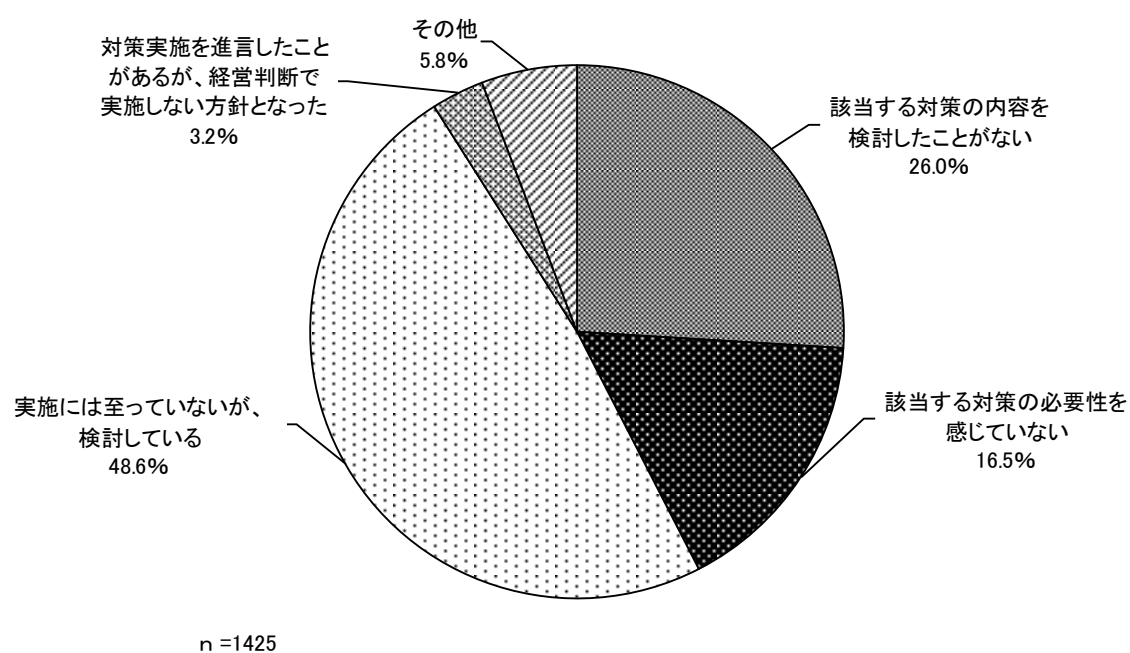
5-2 5-1の取組において、どれか一つでも「3 未実施」と回答された方に伺います。

未実施と回答された項目の理由について、最も当てはまるものを教えてください。

(○は1つ)

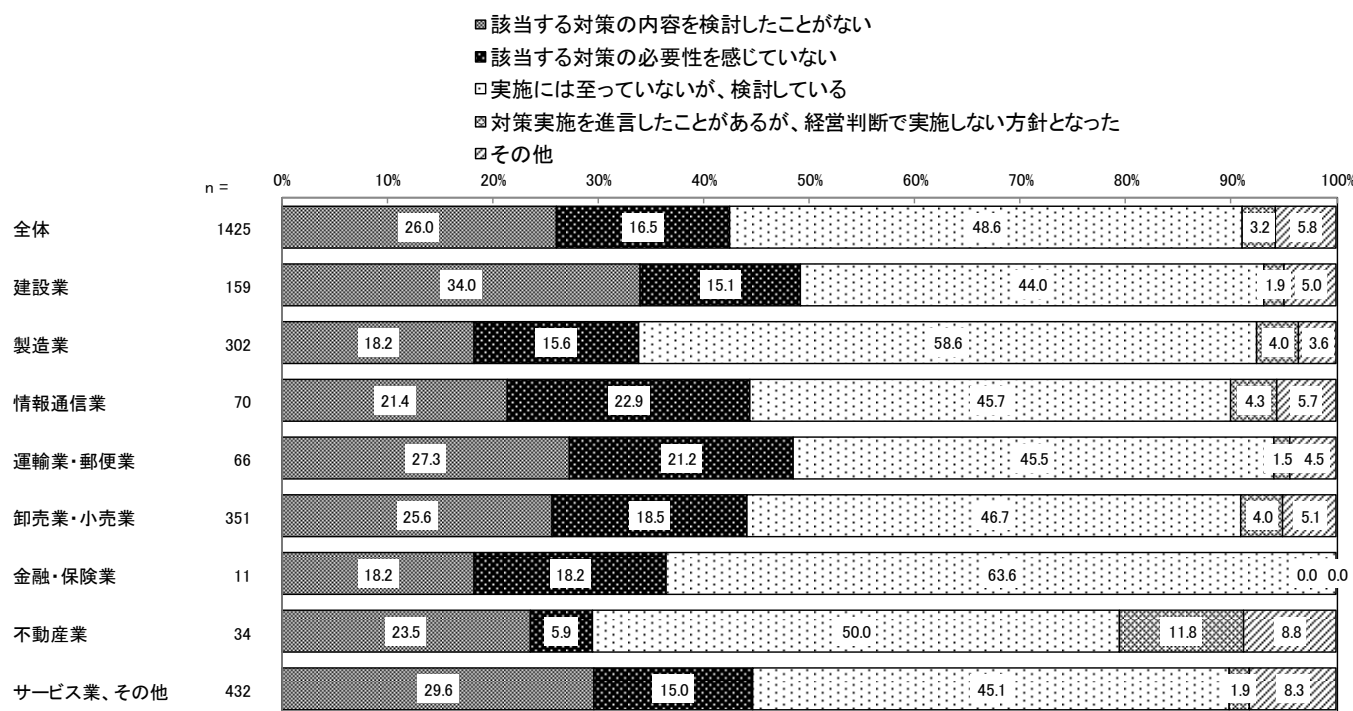
全体では「実施には至っていないが、検討している」が48.6%と最も高く、次いで「該当する対策の内容を検討したことがない」が26.0%、「該当する対策の必要性を感じていない」が16.5%となっている。

【図表7-79 情報セキュリティ対策について未実施の理由】



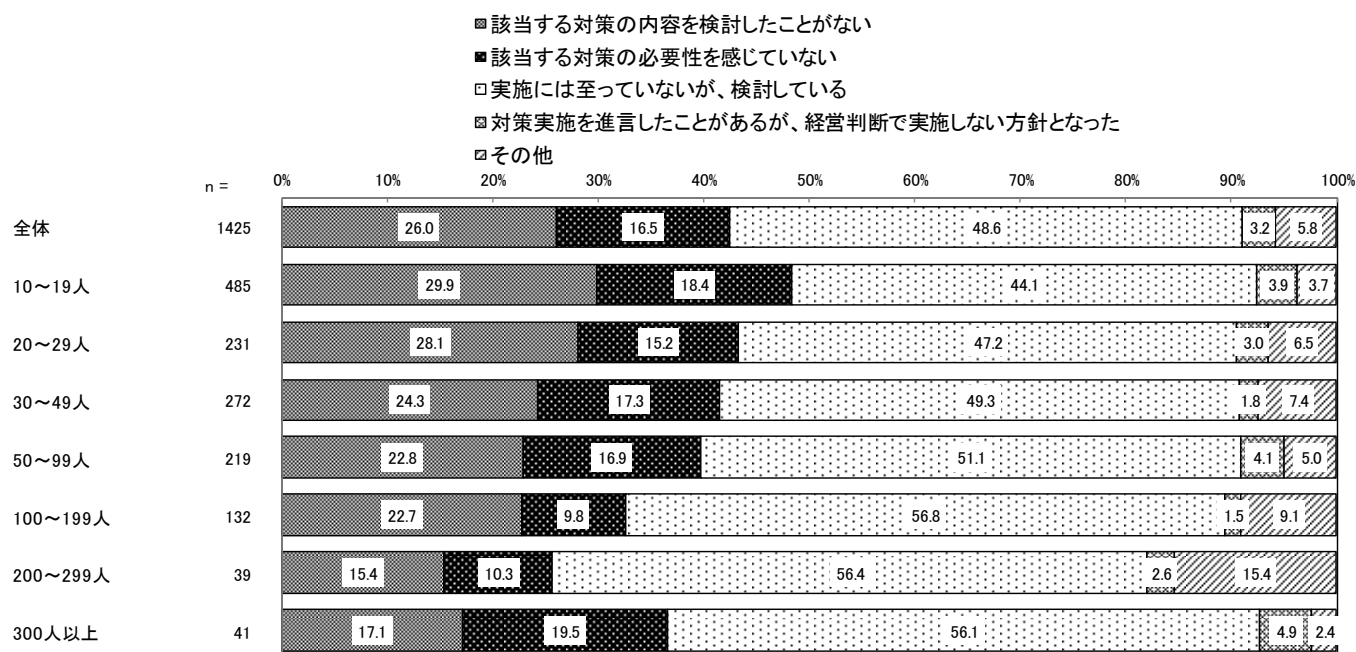
業種別にみると、すべての業種で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表7-80 情報セキュリティ対策について未実施の理由（業種別）】



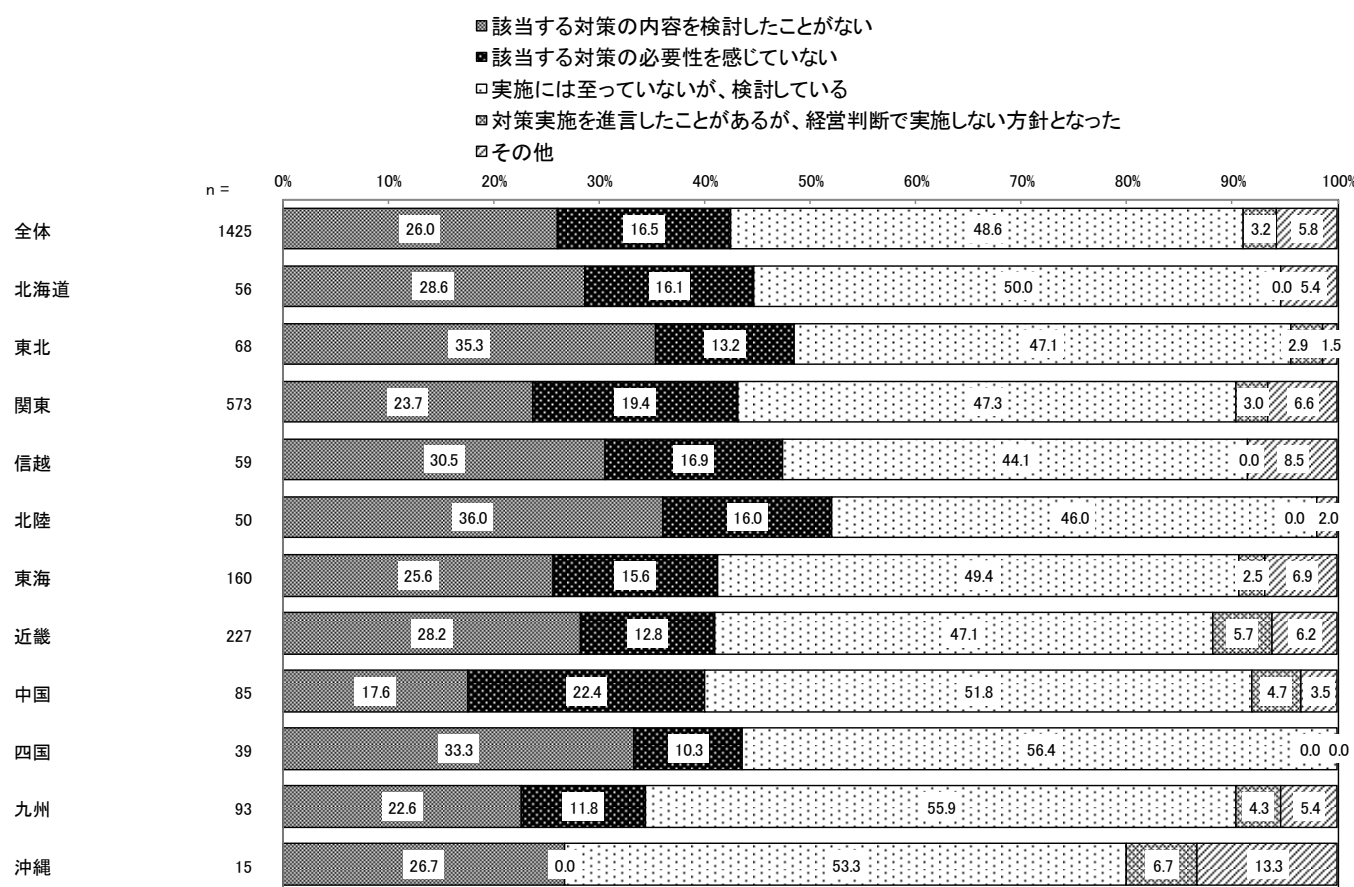
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから5割半ばで最も高く、50人以上の規模では半数を超えている。

【図表7-81 情報セキュリティ対策について未実施の理由（規模別）】



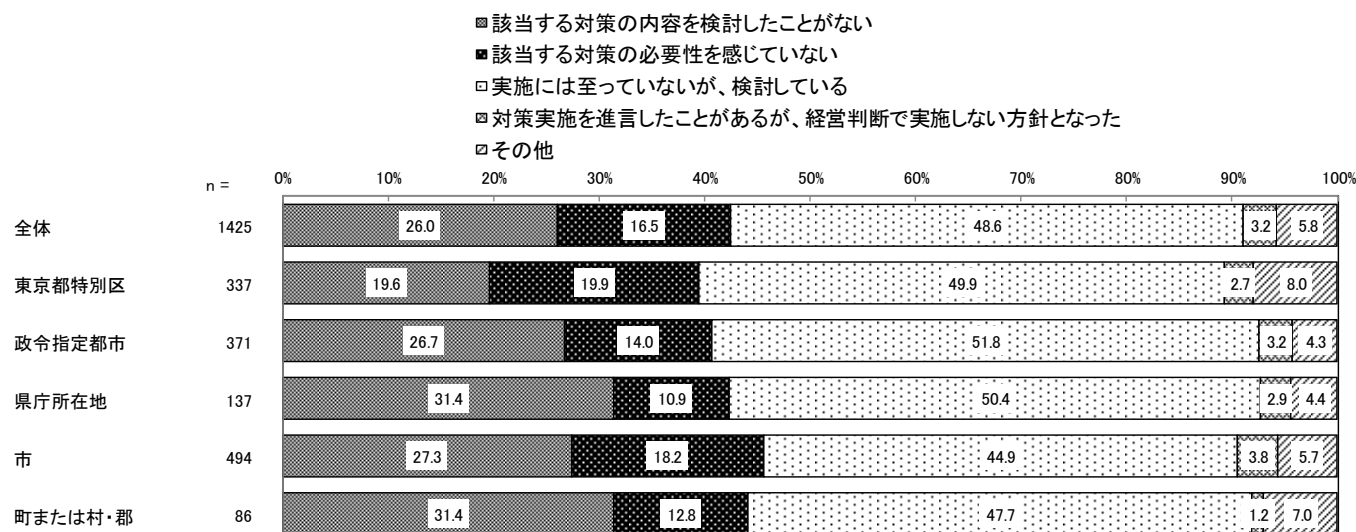
地域別にみると、すべての地域で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから5割半ばで、最も高い。

【図表7-82 情報セキュリティ対策について未実施の理由（地域別）】



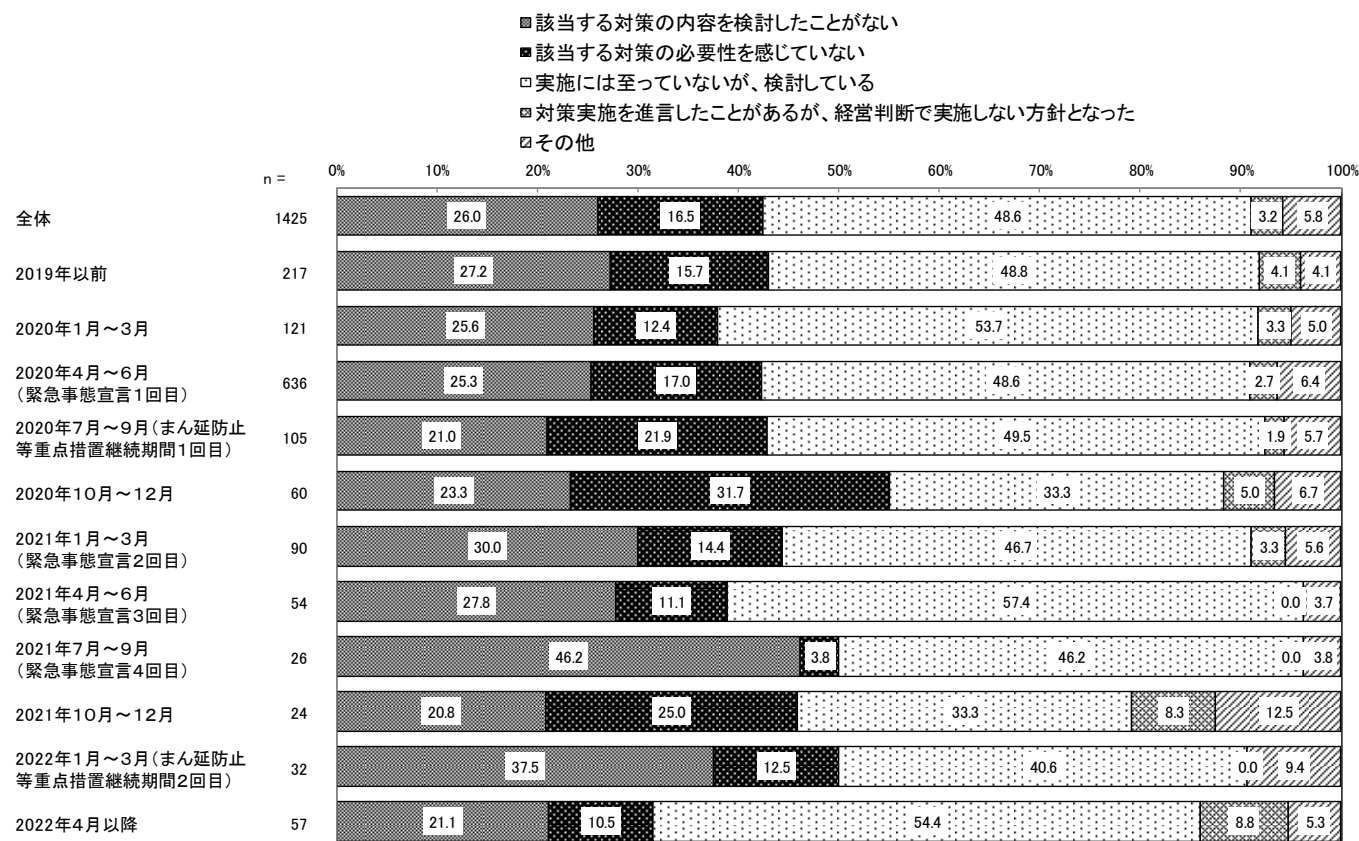
市区町村別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから5割強で、最も高い。

【図表7-83 情報セキュリティ対策について未実施の理由（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が3割強から6割近くで最も高く、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「該当する対策の内容を検討したことがない」も同率（46.2%）で最も高くなっている。

【図表7-84 情報セキュリティ対策について未実施の理由（テレワーク導入時期別）】

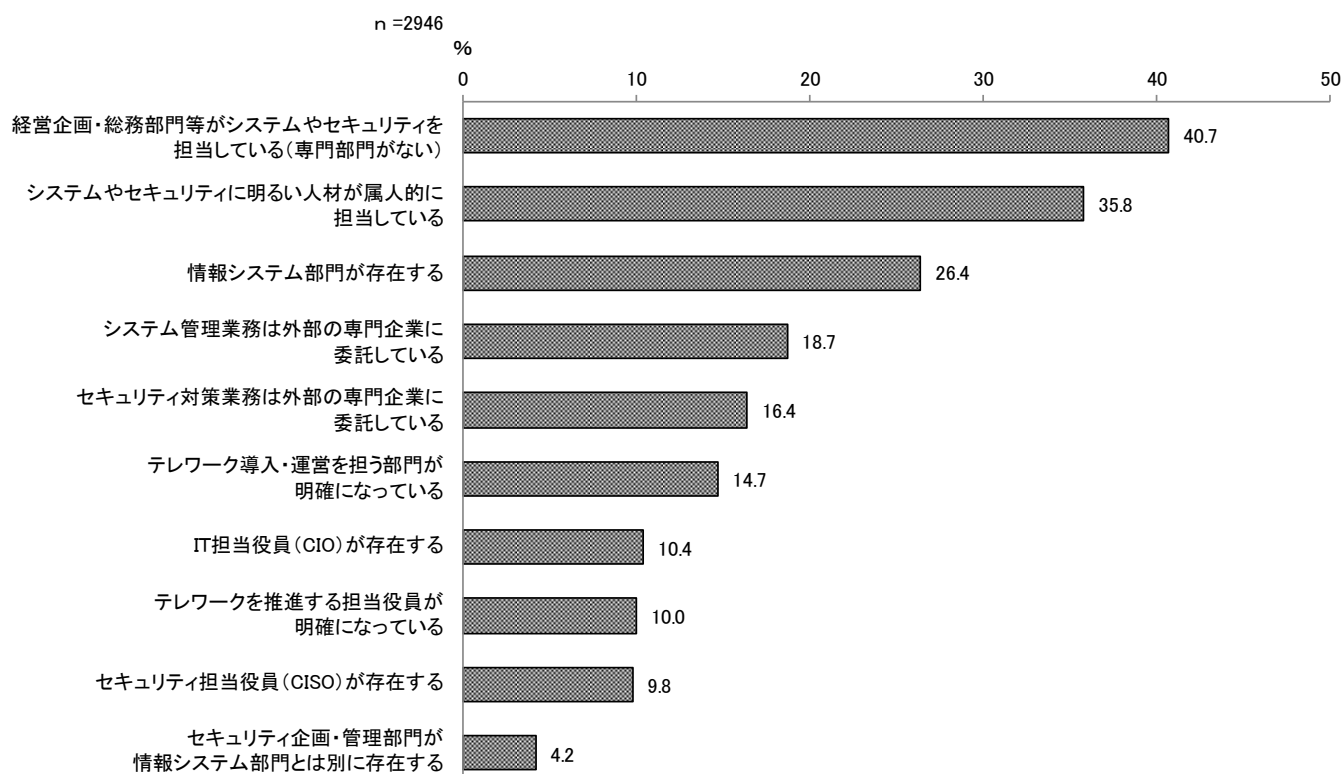


3. 組織体制

5-3 貴社・貴団体における組織体制について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が40.7%と最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が35.8%、「情報システム部門が存在する」が26.4%となっている。

【図表7-85 組織体制】



業種別にみると、＜情報通信業＞では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が4割、それ以外の業種では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割弱から5割近くで、最も高くなっている。また、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「セキュリティ担当役員(CISO)が存在する」が2割台、＜金融・保険業＞では「情報システム部門が存在する」が4割で、他に比べ高くなっている。

【図表7-86 組織体制（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ(CISO)が担当役員	情報システム部門が存在する	セキュリティ部門が情報システム部門と別々に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム企業管理業務は外部の専門企業に委託している	外部の専門企業に対する業務は	テレワーク部門の導入・運営を担っている	テレワークの推進に当たっている
全体	2946	10.4	9.8	26.4	4.2	40.7	35.8	18.7	16.4	14.7	10.0
建設業	299	7.4	6.0	18.1	1.3	44.1	37.1	22.4	17.4	8.4	8.4
製造業	619	10.2	8.9	30.4	3.1	39.6	36.2	17.6	15.5	16.0	8.6
情報通信業	300	15.0	24.0	33.3	12.0	37.0	40.0	5.7	5.7	16.7	12.0
運輸業・郵便業	111	6.3	6.3	23.4	0.9	44.1	33.3	23.4	24.3	10.8	7.2
卸売業・小売業	679	11.5	7.5	28.3	4.3	39.8	34.2	20.0	17.5	15.2	11.5
金融・保険業	55	18.2	20.0	40.0	10.9	43.6	27.3	25.5	25.5	27.3	18.2
不動産業	65	10.8	3.1	16.9	-	47.7	29.2	24.6	27.7	20.0	3.1
サービス業、その他	818	9.2	8.9	22.7	3.4	41.3	36.3	20.2	17.2	14.2	10.0

従業員規模別にみると、100人未満の規模では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割弱から4割半ばで最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が3割台で続いている。100人以上の規模では「情報システム部門が存在する」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表7-87 組織体制（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ(CISO)が担当役員	情報システム部門が存在する	セキュリティ部門が情報システム部門と別々に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム企業管理業務は外部の専門企業に委託している	外部の専門企業に対する業務は	テレワーク部門の導入・運営を担っている	テレワークの推進に当たっている
全体	2946	10.4	9.8	26.4	4.2	40.7	35.8	18.7	16.4	14.7	10.0
10～19人	800	8.4	7.6	11.1	2.0	39.0	36.6	21.4	17.6	9.0	13.0
20～29人	459	11.1	8.7	17.0	3.1	43.6	37.5	22.2	22.0	11.5	9.8
30～49人	553	7.4	8.1	20.8	3.3	44.3	35.6	17.5	15.9	12.8	8.3
50～99人	493	10.8	11.4	29.6	5.7	44.2	38.9	19.5	14.6	17.2	9.9
100～199人	303	9.9	11.6	42.9	5.0	41.6	35.3	14.9	12.9	17.2	6.3
200～299人	118	8.5	7.6	50.0	9.3	44.1	32.2	11.9	12.7	25.4	7.6
300人以上	208	25.5	19.7	76.9	10.1	19.7	25.5	12.0	12.5	33.2	10.1

地域別にみると、＜北海道＞＜中国＞では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が5割、4割強で最も高い。それ以外の地域では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割弱から5割強で、最も高い。

【図表7－88 組織体制（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	IT担当役員（CIO） が存在する	セキュリティ担当役員 （CISO）が存在する	情報システム部門が 存在する	セキュリティ企画・管理 部門が情報システム部門 とは別に存在する	経営企画・総務部門等が システムやセキュリティ を担当している （専門部門がない）	システムやセキュリティ に明るい人材が属的に 担当している	システム管理業務は外部 の専門企業に委託してい る	セキュリティ対策業務は 外部の専門企業に委託し ている	テレワーク導入・運営を 担う部門が明確になっ ている	テレワークを推進する て 担当役員が明確になっ て
全体	2946	10.4	9.8	26.4	4.2	40.7	35.8	18.7	16.4	14.7	10.0
北海道	106	6.6	5.7	14.2	2.8	45.3	50.0	14.2	17.0	9.4	9.4
東北	147	10.9	11.6	27.9	2.7	47.6	34.0	19.0	15.6	15.6	10.2
関東	1322	11.6	11.7	31.3	5.7	38.0	35.6	17.8	16.1	15.6	10.6
信越	88	9.1	9.1	18.2	2.3	44.3	36.4	21.6	17.0	10.2	9.1
北陸	86	15.1	10.5	32.6	2.3	39.5	30.2	17.4	12.8	16.3	10.5
東海	323	7.1	8.4	21.7	2.8	44.0	35.6	20.1	17.3	15.5	9.9
近畿	423	11.6	7.1	22.9	3.5	40.7	31.9	21.5	21.7	15.1	10.6
中国	158	8.2	4.4	26.6	3.2	39.9	41.8	17.7	12.0	11.4	10.8
四国	65	7.7	12.3	15.4	3.1	41.5	36.9	18.5	9.2	13.8	7.7
九州	200	8.5	9.0	21.0	2.5	43.5	37.0	19.0	14.5	12.5	6.0
沖縄	28	7.1	14.3	14.3	3.6	53.6	35.7	14.3	7.1	17.9	3.6

市区町村別にみると、すべての区分で「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が3割を超え最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」となっている。＜町または村・郡＞では「情報システム部門が存在する」が1割強で、他に比べ低くなっている。

【図表7－89 組織体制（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	IT 担当役員 (CIO) が存在する	セキュリティ担当役員 (CISO) が存在する	情報システム部門が存在する	セキュリティ企画・管理部門が情報システム部門とは別に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している (専門部門がない)	システムやセキュリティに明している人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	テレワーク導入・運営を担当する部門が明確になっている	テレワークを推進する役割が明確になっている
全体	2946	10.4	9.8	26.4	4.2	40.7	35.8	18.7	16.4	14.7	10.0
東京都特別区	825	12.4	11.9	34.3	6.4	37.8	34.9	17.9	15.3	17.1	10.7
政令指定都市	784	10.1	9.9	25.0	4.1	41.5	36.5	19.0	19.0	17.0	11.0
県庁所在地	271	10.3	11.4	23.6	3.3	40.2	34.7	20.3	15.9	12.2	7.7
市	928	9.8	8.2	23.7	2.9	42.5	35.3	18.5	14.9	11.9	9.2
町または村・郡	138	5.1	4.3	11.6	1.4	43.5	42.8	18.8	20.3	11.6	10.1

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が4割強、それ以外の区分では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割近くから5割で、最も高くなっている。

【図表7-90 組織体制（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

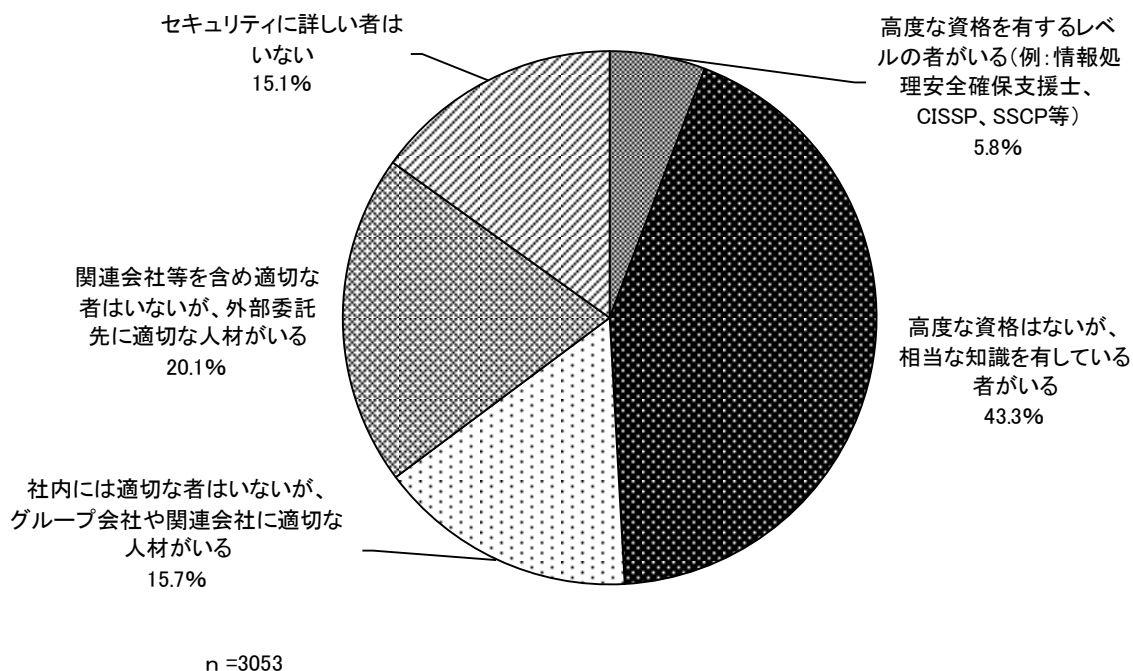
	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ(CISO)が担当する	情報システム部門が存在する	セキュリティ部門が別情報システム・部門管理に存在する	経営企画・総務部門等が担当している(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務に委託している外部企業に業務委託している	セキュリティ専門企業に業務委託している	テレワーク導入に運営を担う部門が明確になっている	テレワークを推進している役員が明確になっている
全体	2946	10.4	9.8	26.4	4.2	40.7	35.8	18.7	16.4	14.7	10.0
2019年以前	488	15.0	13.5	34.0	6.4	37.5	42.4	16.8	13.3	17.2	12.5
2020年1月～3月	319	10.7	13.8	34.2	7.5	37.9	32.6	16.0	15.4	17.2	9.7
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1352	10.0	8.7	26.3	4.0	40.9	35.3	18.3	17.3	13.8	8.7
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間1回目)	200	8.0	11.0	27.5	2.5	39.0	31.0	20.0	17.5	18.5	10.5
2020年10月～12月	103	8.7	4.9	24.3	2.9	46.6	41.7	16.5	14.6	15.5	13.6
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	155	10.3	6.5	14.2	0.6	41.9	34.8	23.2	16.8	11.6	9.0
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	100	8.0	7.0	18.0	2.0	44.0	33.0	29.0	23.0	11.0	8.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	40	2.5	10.0	12.5	2.5	47.5	42.5	17.5	17.5	17.5	12.5
2021年10月～12月	37	8.1	8.1	13.5	-	40.5	24.3	21.6	16.2	18.9	24.3
2022年1月～3月(まん延防止等重点措置継続期間2回目)	56	8.9	10.7	14.3	1.8	46.4	33.9	25.0	12.5	7.1	7.1
2022年4月以降	92	7.6	4.3	12.0	1.1	50.0	30.4	20.7	18.5	8.7	10.9

4. 最もセキュリティに詳しい方

5-4 貴社・貴団体において、最もセキュリティに詳しい方について、最も当てはまるものを選んでください。（○は1つ）

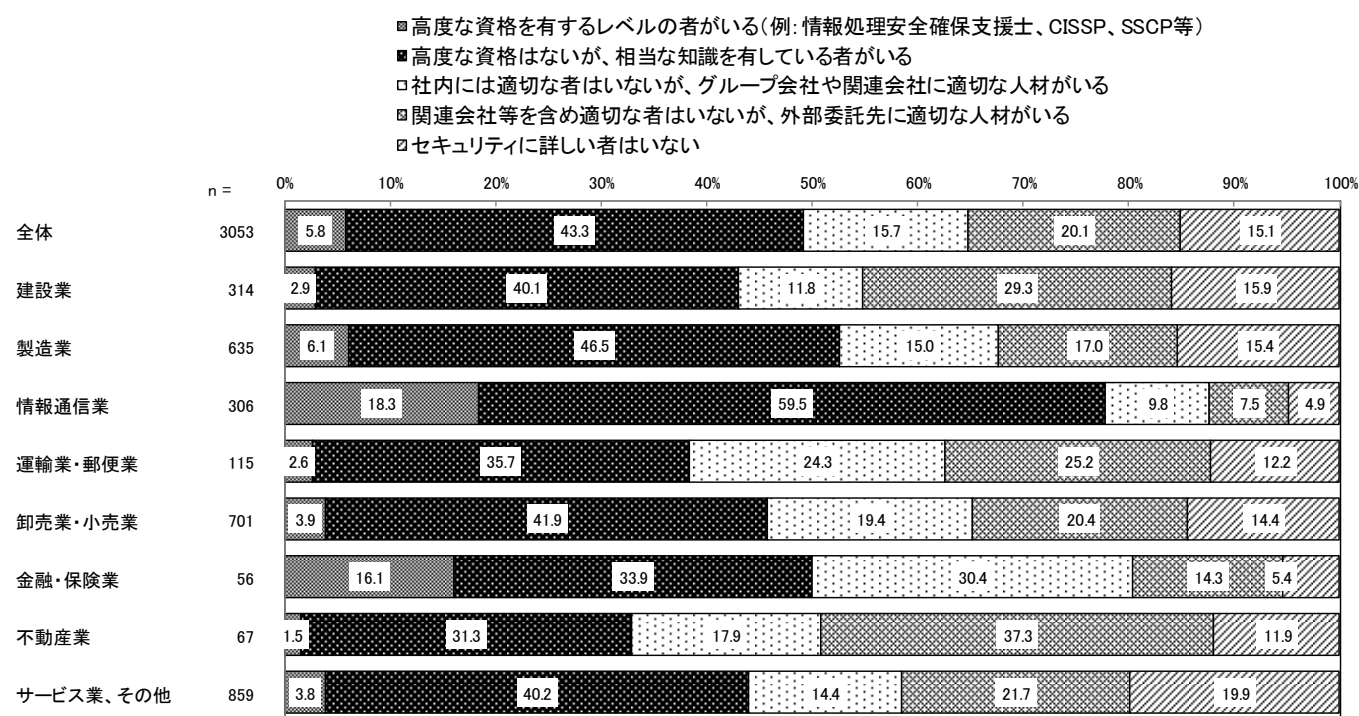
全体では、「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が43.3%と最も高く、次いで「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が20.1%、「社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」が15.7%となっている。

【図表7-91 最もセキュリティに詳しい方】



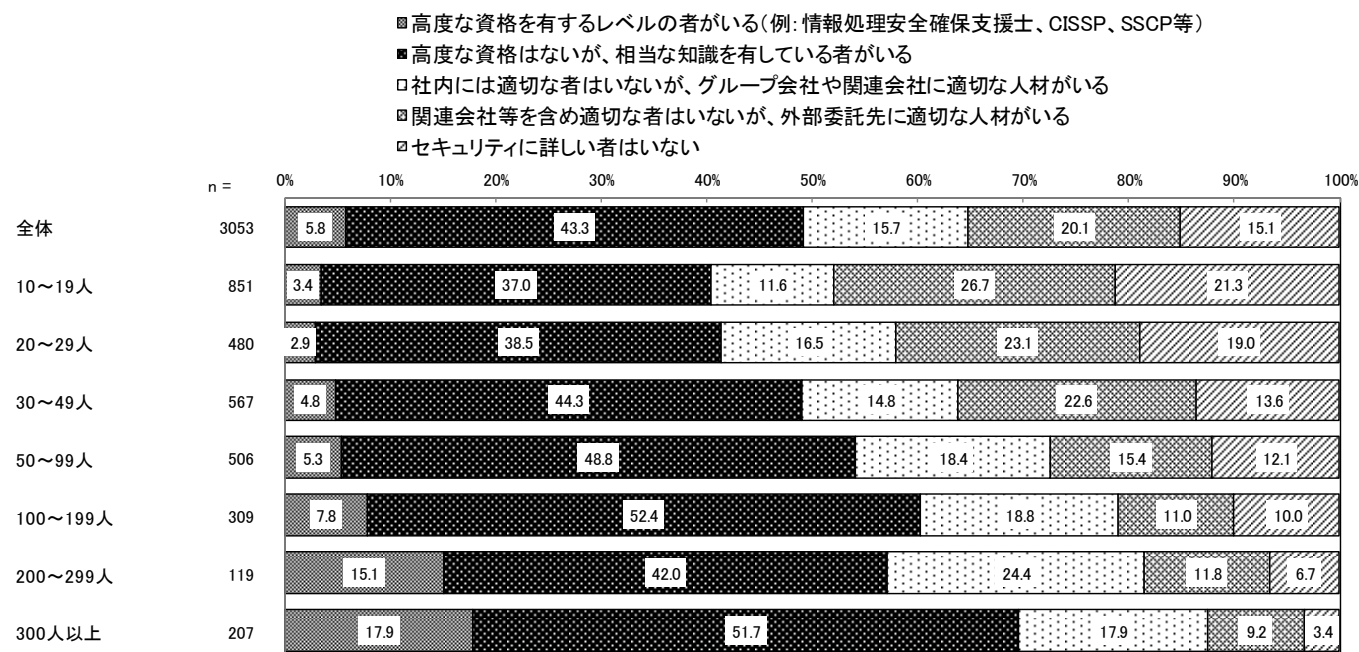
業種別にみると、＜不動産業＞では「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が4割近く、それ以外の業種では「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割強から6割弱で最も高い。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「高度な資格を有するレベルの者がいる(例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等)」が1割を超え、＜金融・保険業＞では「社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」が約3割と、他に比べ高くなっている。

【図表7-92 最もセキュリティに詳しい方（業種別）】



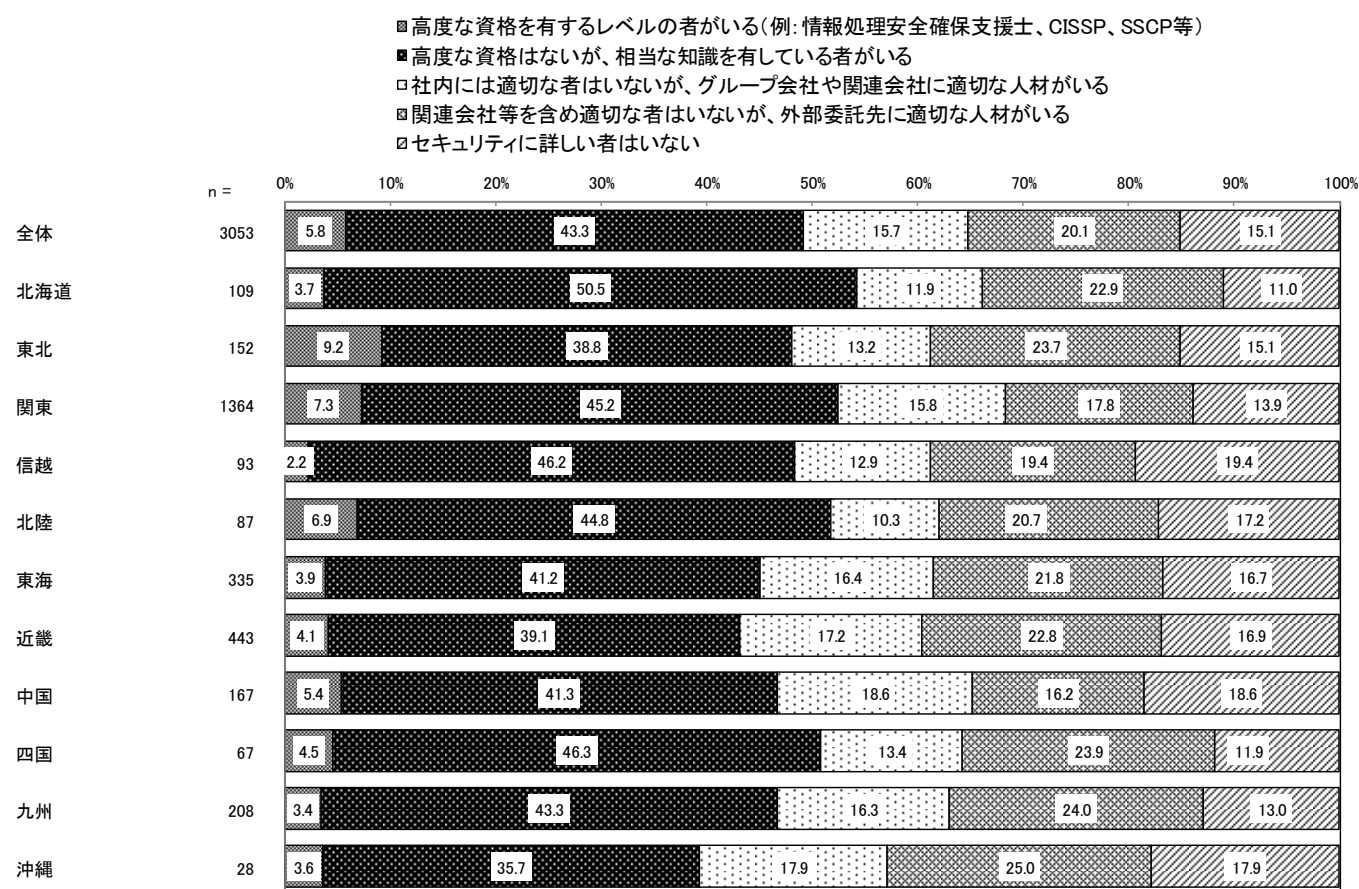
従業員規模別にみると、すべての規模で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割近くから5割強で最も高い。200人以上では「高度な資格を有するレベルの者がいる(例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等)」が1割台で比較的高い。規模が大きいほど「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」「セキュリティに詳しい者はいない」の割合が概ね低くなっている。

【図表7-93 最もセキュリティに詳しい方（規模別）】



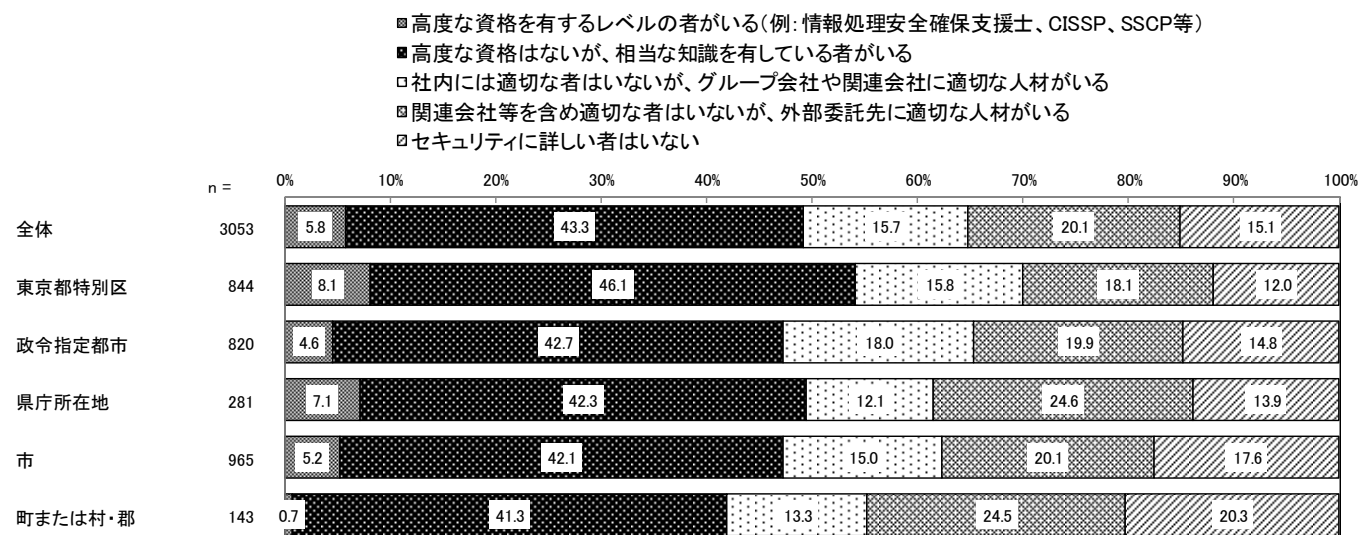
地域別にみると、すべての地域で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-94 最もセキュリティに詳しい方（地域別）】



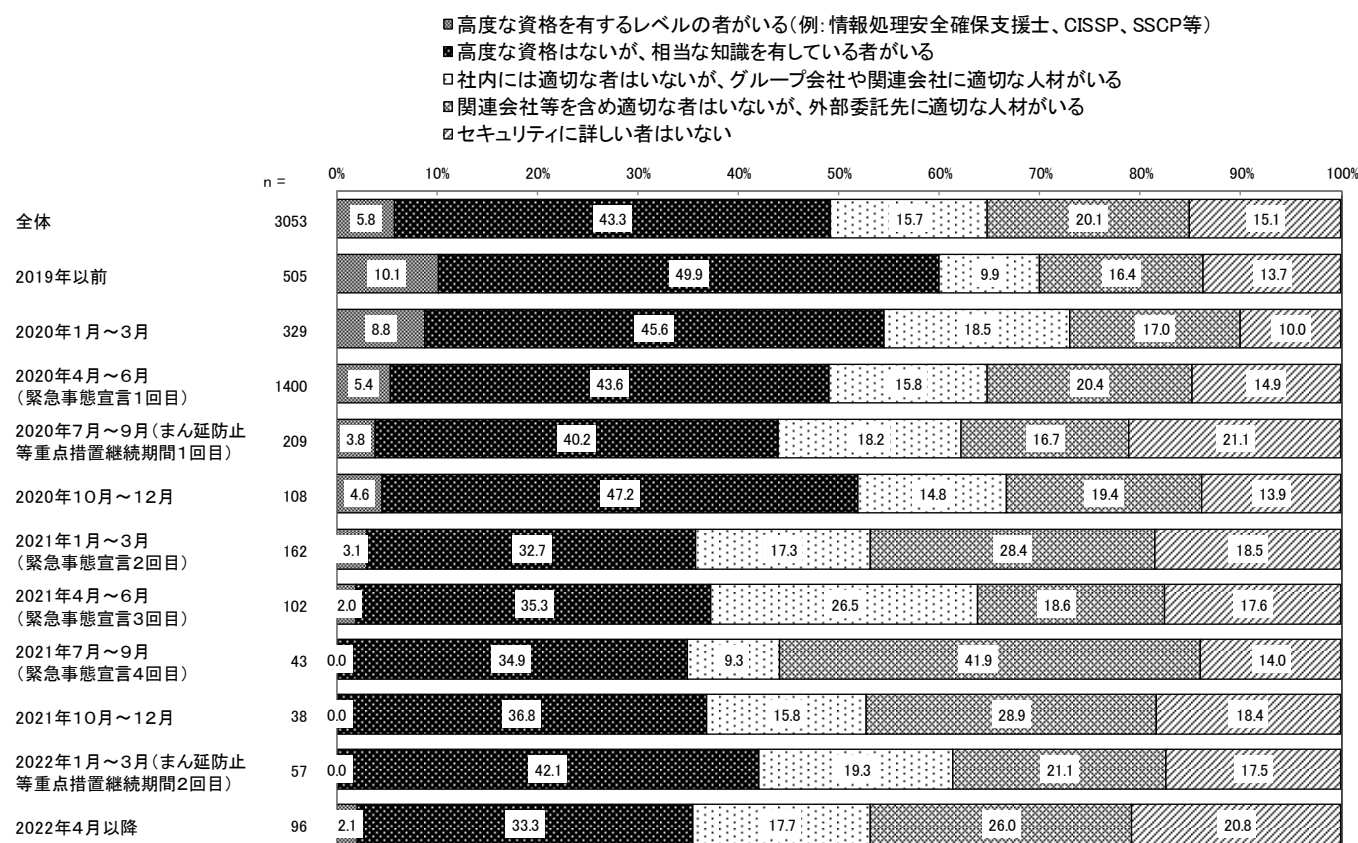
市区町村別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割台で最も高く、次いで「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が2割弱から2割半ばとなっている。

【図表7-95 最もセキュリティに詳しい方（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が4割強、それ以外の区分では「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割台から4割台で、最も高い。

【図表7-96 最もセキュリティに詳しい方（テレワーク導入時期別）】



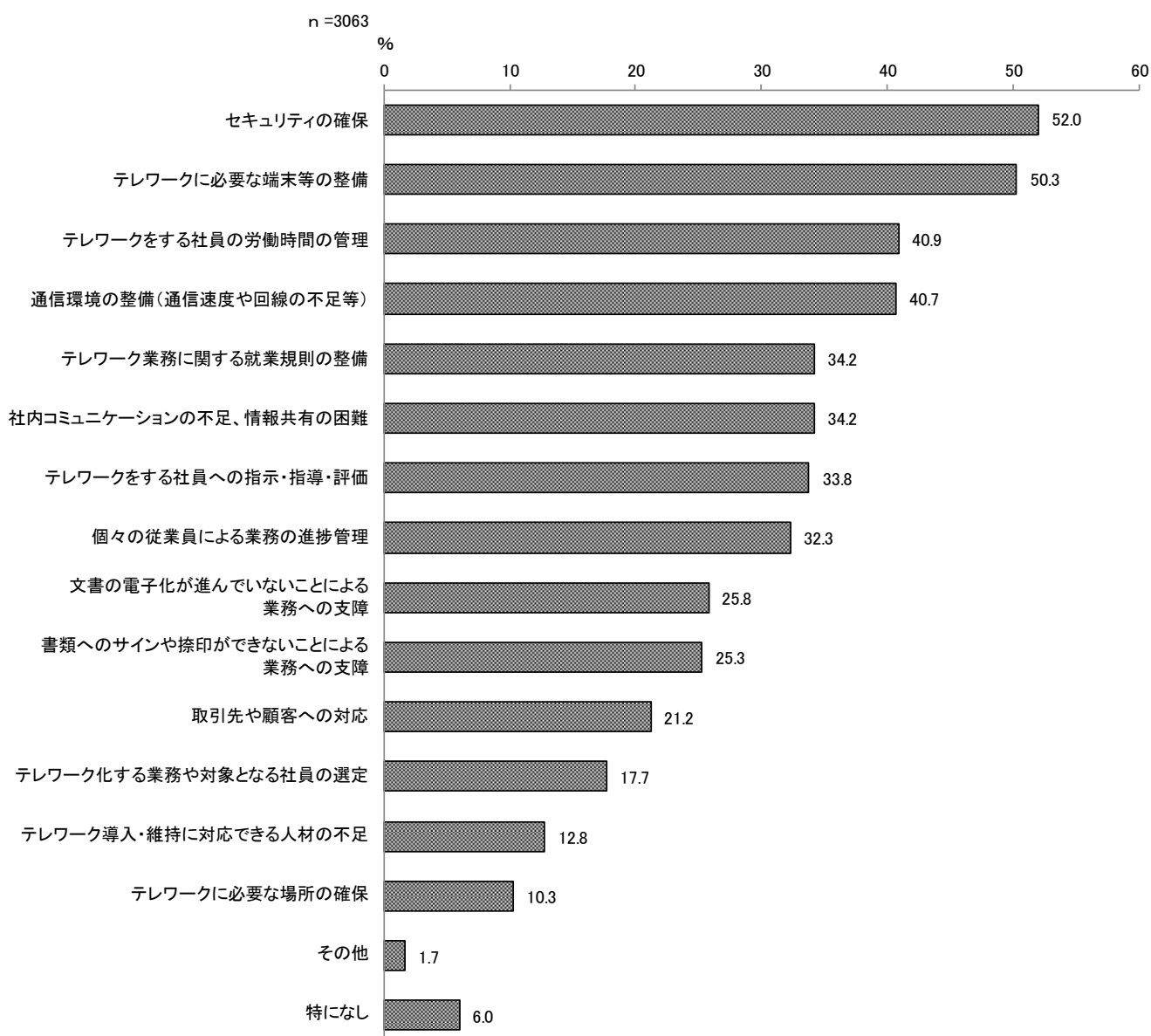
(8) テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって

1. テレワークの導入に当たっての課題

6-1 テレワークの導入に当たり、課題となった点について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「セキュリティの確保」が52.0%と最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」が50.3%、「テレワークをする社員の労働時間の管理」が40.9%となっている。

【図表8-1 テレワークの導入に当たっての課題】



業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞では「テレワークに必要な端末等の整備」が5割台、それ以外の業種では「セキュリティの確保」が4割半ばから6割半ばで最も高い。＜情報通信業＞では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が5割強、＜不動産業＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」「テレワーク業務に関する就業規則の整備」がともに5割で、他に比べ高くなっている。

【図表8-2 テレワークの導入に当たっての課題（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な度や回線の整備（通信速度）	通信環境の整備（通信速度）	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	就業規則の整備	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員の指示・指導・評価	文書の電子化による業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0		
建設業	314	46.8	44.9	39.2	10.2	38.9	33.4	33.8	31.2	26.8	20.7	34.4	16.6	15.6	1.3	4.5			
製造業	639	49.5	48.5	38.7	7.7	41.0	33.6	31.0	34.7	24.9	23.6	23.0	34.0	20.3	12.1	2.2	5.8		
情報通信業	307	57.0	49.8	40.7	10.7	44.3	38.1	38.4	39.7	18.2	27.0	20.8	50.8	13.4	5.9	2.0	5.2		
運輸業・郵便業	118	44.1	55.1	43.2	11.0	29.7	23.7	22.9	28.8	18.6	18.6	21.2	30.5	16.9	8.5	2.5	9.3		
卸売業・小売業	700	50.6	51.6	38.1	9.4	39.3	33.3	30.4	34.9	29.3	25.7	22.7	30.7	17.9	13.3	1.6	5.6		
金融・保険業	56	66.1	48.2	44.6	8.9	35.7	35.7	33.9	28.6	35.7	30.4	19.6	35.7	23.2	17.9	1.8	5.4		
不動産業	68	61.8	57.4	35.3	11.8	50.0	50.0	39.7	39.7	30.9	32.4	20.6	35.3	20.6	17.6	-	4.4		
サービス業、その他	861	54.5	51.7	44.6	12.5	42.7	34.3	32.8	31.6	25.8	25.1	19.2	31.7	17.1	14.4	1.5	7.1		

従業員規模別にみると、すべての規模で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割半ばから6割強で、上位2項目となっている。＜200～299人＞では「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」も同率2位（58.0%）となっている。

【図表8-3 テレワークの導入に当たっての課題（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な度や回線の整備（通信速度）	通信環境の整備（通信速度）	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	就業規則の整備	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員の指示・指導・評価	文書の電子化による業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0		
10～19人	853	45.6	46.8	33.8	10.3	35.4	27.1	28.3	28.4	19.1	18.2	23.3	33.8	13.8	12.2	1.2	7.6		
20～29人	482	51.0	45.4	35.9	9.1	41.9	36.3	30.9	34.6	20.7	19.7	19.1	32.4	15.1	14.1	2.1	7.7		
30～49人	566	49.5	51.2	39.4	9.9	39.6	32.3	32.0	35.5	24.4	23.7	21.6	33.9	17.7	11.8	1.6	6.2		
50～99人	508	58.7	53.5	43.7	11.2	42.9	38.2	35.0	37.0	31.5	30.1	21.7	35.0	20.7	15.2	2.2	4.1		
100～199人	310	55.8	49.7	47.7	7.4	43.5	35.8	32.3	30.6	31.6	25.8	18.1	32.9	20.6	11.0	1.6	4.5		
200～299人	119	63.9	58.0	58.0	15.1	47.9	41.2	41.2	39.5	34.5	42.0	19.3	38.7	21.8	8.4	3.4	3.4		
300人以上	211	58.3	62.6	56.4	11.8	52.1	47.9	42.2	43.1	41.2	50.2	21.8	37.4	26.1	15.2	1.4	2.8		

地域別にみると、＜沖縄＞では「テレワークに必要な端末等の整備」「テレワークをする社員の労働時間の管理」が6割台、それ以外の地域では「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割台から5割台で、上位2項目となっている。また＜沖縄＞では「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」も6割近くで、他に比べ高くなっている。

【図表8-4 テレワークの導入に当たっての課題（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
北海道	109	47.7	47.7	40.4	9.2	36.7	31.2	29.4	32.1	17.4	24.8	17.4	26.6	19.3	15.6	0.9	4.6
東北	151	54.3	47.7	39.7	14.6	47.0	33.1	36.4	32.5	25.2	20.5	15.9	28.5	25.8	14.6	1.3	2.6
関東	1373	52.4	51.2	42.6	10.7	41.2	36.7	33.9	35.0	28.8	29.6	21.8	37.7	17.5	12.5	2.1	5.6
信越	92	50.0	43.5	31.5	7.6	37.0	35.9	31.5	39.1	22.8	16.3	25.0	33.7	18.5	16.3	4.3	6.5
北陸	88	52.3	54.5	45.5	14.8	36.4	33.0	33.0	35.2	29.5	21.6	20.5	35.2	17.0	15.9	3.4	8.0
東海	334	53.0	51.2	38.6	9.9	42.8	32.0	27.8	34.7	25.1	21.6	23.1	33.8	15.9	12.6	1.2	6.6
近畿	445	50.1	49.7	39.3	8.5	40.9	32.6	31.7	34.6	24.3	22.5	23.6	34.2	18.4	12.4	0.4	6.1
中国	166	51.2	48.8	34.9	6.0	38.6	30.1	30.7	25.3	24.1	19.9	16.9	25.9	14.5	12.7	1.2	10.2
四国	67	50.7	46.3	37.3	9.0	32.8	29.9	28.4	31.3	14.9	16.4	10.4	17.9	17.9	11.9	3.0	9.0
九州	210	53.3	49.0	40.5	9.0	39.0	31.0	30.5	28.1	20.0	23.3	20.5	31.4	15.2	10.5	1.4	5.7
沖縄	28	53.6	67.9	57.1	32.1	60.7	35.7	39.3	42.9	25.0	42.9	25.0	42.9	25.0	21.4	-	3.6

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割台から5割台で、上位2項目となっている。

【図表8-5 テレワークの導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
東京都特別区	849	54.1	51.7	44.5	10.8	43.3	40.0	35.5	37.0	30.7	33.5	23.0	40.5	17.6	11.9	2.2	4.5
政令指定都市	824	54.0	52.3	42.7	10.2	42.6	34.2	33.7	37.0	26.3	26.7	23.2	36.9	17.4	13.1	1.1	5.1
県庁所在地	283	54.4	48.4	36.0	13.1	42.4	29.3	31.1	33.2	20.8	21.2	17.3	26.1	16.6	13.8	1.8	7.8
市	965	47.5	48.3	37.2	9.7	38.0	31.4	29.8	29.6	24.0	19.6	19.7	29.6	18.7	13.2	2.0	7.8
町または村・郡	142	53.5	47.9	38.7	4.9	32.4	27.5	24.6	25.4	14.8	15.5	17.6	28.9	16.2	12.7	-	4.9

テレワーク導入時期別にみると、＜2021年10月～12月＞では「テレワークに必要な端末等の整備」「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」が、それ以外の区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」がいずれも4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-6 テレワークの導入に当たっての課題（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)																	
	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備 (通信速度や回線の不足等)	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	就業規則の整備 テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務 の進捗管理	テレワークをする社員 への指示・指導・評価	文書の電子化が進んで いないことによる業務 への支障	書類へのサインや捺印が できないことによる業務 への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーション の不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や 対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
2019年以前	509	52.8	42.4	41.3	10.6	35.6	31.2	31.0	29.9	22.6	26.3	17.7	33.4	14.1	8.8	1.8	8.4
2020年1月～3月	326	60.1	53.7	48.2	15.3	45.7	40.8	34.0	40.2	28.2	31.3	25.5	44.5	19.0	13.5	1.5	4.0
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1404	51.3	51.0	42.2	10.7	43.2	34.5	34.9	36.0	28.7	28.0	23.2	36.5	18.6	13.2	1.5	5.8
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	210	47.6	51.9	36.2	9.5	38.6	38.1	30.5	32.9	23.8	19.5	19.0	30.0	16.7	14.8	3.3	4.8
2020年10月～12月	108	52.8	63.9	38.0	7.4	33.3	37.0	32.4	38.9	20.4	19.4	17.6	31.5	15.7	12.0	1.9	5.6
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	164	52.4	48.8	35.4	7.9	43.9	32.9	32.9	33.5	25.6	23.2	22.6	31.7	20.1	17.7	2.4	4.9
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	102	48.0	52.0	31.4	7.8	41.2	33.3	26.5	30.4	22.5	20.6	20.6	28.4	21.6	13.7	-	6.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	43	60.5	55.8	25.6	-	39.5	30.2	20.9	18.6	25.6	7.0	14.0	14.0	14.0	4.7	-	4.7
2021年10月～12月	38	36.8	47.4	52.6	5.3	13.2	5.3	15.8	18.4	15.8	13.2	18.4	15.8	10.5	18.4	2.6	10.5
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	59	49.2	59.3	35.6	5.1	39.0	35.6	22.0	22.0	16.9	10.2	11.9	16.9	23.7	13.6	1.7	3.4
2022年4月以降	96	45.8	45.8	28.1	6.3	37.5	27.1	22.9	21.9	15.6	11.5	13.5	19.8	16.7	15.6	2.1	8.3

ガイドライン認知状況別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割強から7割近くで上位2項目となっており、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「セキュリティの確保」(67.1%)、「テレワーク業務に関する就業規則の整備」(49.5%)が他に比べ高くなっている。

【図表8-7 テレワークの導入に当たっての課題（ガイドライン認知状況）】

(表例:件数、横:%)																	
	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	就業規則の整備 テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
内容を見たことがあり、参考になった	295	67.1	54.6	48.5	9.5	48.8	49.5	36.9	36.9	34.2	37.3	24.1	41.4	20.0	13.9	2.0	3.4
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	48	45.8	43.8	35.4	10.4	31.3	31.3	27.1	43.8	31.3	31.3	14.6	39.6	18.8	20.8	8.3	6.3
存在は知っていたが、内容を見たことはない	794	58.3	52.3	46.1	11.6	44.7	39.5	33.0	38.8	27.2	28.3	22.7	37.4	19.5	12.2	0.8	2.9
知らなかった	1911	47.1	49.1	37.4	9.7	38.4	29.9	31.7	31.1	23.9	22.0	20.4	31.8	16.7	12.8	1.8	7.6

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、＜知らなかった＞以外の区分では「セキュリティの確保」が5割を超えて最も高い。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「テレワーク業務に関する就業規則の整備」が5割近くで、比較的高くなっている。

【図表8－8 テレワークの導入に当たっての課題（手引き認知状況）】

		(表側:件数、横:%)															
	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	就業規則の整備 テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
内容を見たことがあり、参考になった	170	65.9	47.1	42.4	10.0	46.5	48.2	32.9	32.4	32.4	34.1	21.8	37.1	18.2	8.2	1.8	4.7
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	40	55.0	45.0	37.5	5.0	45.0	45.0	32.5	45.0	30.0	32.5	17.5	37.5	20.0	15.0	5.0	2.5
存在は知っていたが、内容を見たことはない	598	58.2	49.7	46.7	12.5	44.6	39.5	33.3	37.1	26.6	28.9	20.7	37.1	20.9	13.2	1.2	3.3
知らなかった	2218	49.2	51.0	39.1	9.8	39.7	31.7	32.3	33.0	25.1	23.4	21.4	33.3	16.9	13.0	1.8	6.9

「設定解説資料」の認知状況別にみると、＜知らなかった＞では「テレワークに必要な端末等の整備」が5割強、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表8－9 テレワークの導入に当たっての課題（設定解説資料認知状況）】

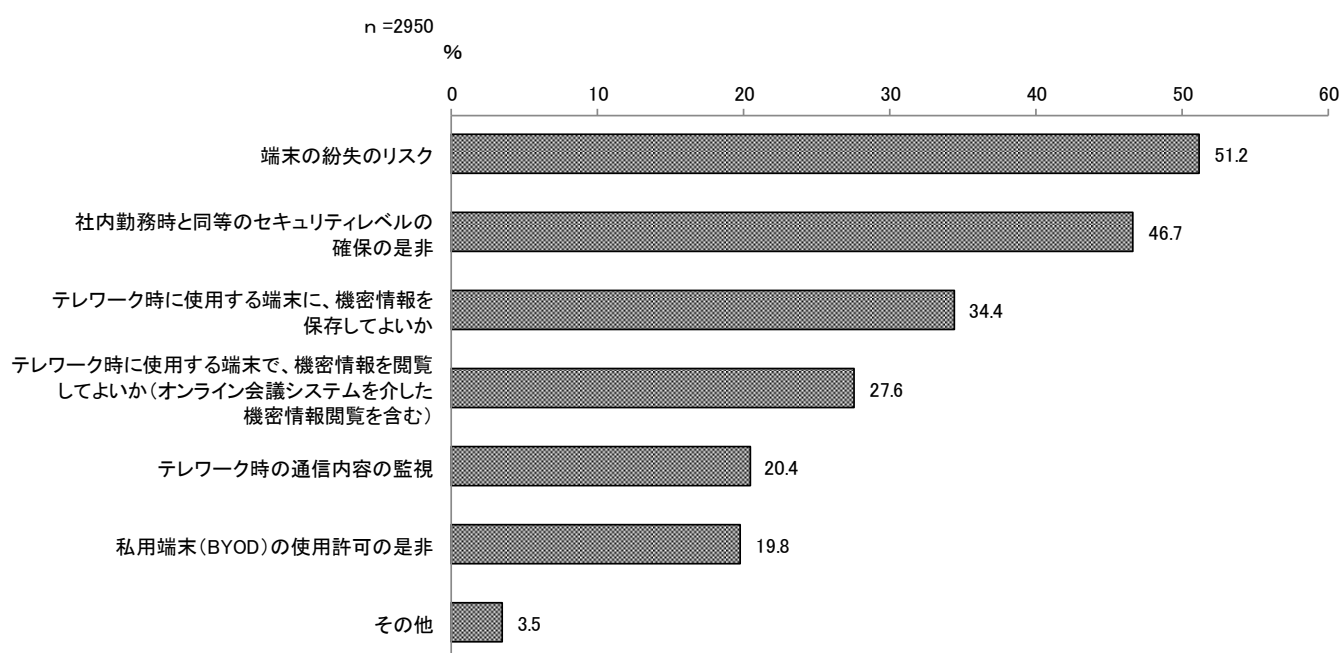
		(表側:件数、横:%)															
	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	就業規則の整備 テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	3063	52.0	50.3	40.7	10.3	40.9	34.2	32.3	33.8	25.8	25.3	21.2	34.2	17.7	12.8	1.7	6.0
内容を見たことがあり、参考になった	98	62.2	40.8	38.8	10.2	41.8	38.8	30.6	33.7	29.6	36.7	19.4	28.6	16.3	6.1	2.0	4.1
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	25	48.0	40.0	36.0	8.0	28.0	16.0	32.0	28.0	20.0	16.0	28.0	20.0	16.0	32.0	4.0	4.0
存在は知っていたが、内容を見たことはない	347	60.2	50.4	47.0	12.4	47.3	39.8	33.4	36.0	24.5	28.8	23.1	36.0	17.9	9.5	1.2	4.0
知らなかった	2550	50.5	50.9	40.0	10.0	40.2	33.8	32.4	33.6	26.1	24.7	21.1	34.5	17.9	13.6	1.8	6.3

2. セキュリティの確保における課題

6-2 セキュリティの確保に関して、具体的にどのような点で現時点でも課題だと感じていますか。
(〇はいくつでも)

全体では、「端末の紛失のリスク」が51.2%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が46.7%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が34.4%となっている。

【図表8-10 セキュリティの確保における課題】



業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜サービス業、その他＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割近くから6割近くで最も高い。それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」が5割台で、最も高くなっている。

【図表8－11 セキュリティの確保における課題（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	機密情報 テレワーク時 に保存して よいか	情報閲覧を 含むシステ ムを介した 機密	端末の紛失 のリスク	社内勤務時 と同等のセ キュリティ	テレワーク 時の通信内 容の監視	私用端末 （BYOD） の使用許可	その他
全体	2950	34.4	27.6	51.2	46.7	20.4	19.8	3.5
建設業	301	36.5	27.6	51.5	43.2	21.3	16.9	2.7
製造業	617	36.1	28.0	50.6	44.2	19.8	17.8	3.6
情報通信業	297	24.2	24.6	50.5	57.2	14.8	22.9	3.4
運輸業・郵便業	113	37.2	20.4	51.3	47.8	18.6	15.9	5.3
卸売業・小売業	673	37.4	26.7	55.6	43.5	21.8	18.7	4.2
金融・保険業	55	10.9	30.9	41.8	47.3	27.3	25.5	3.6
不動産業	65	26.2	27.7	55.4	40.0	21.5	27.7	-
サービス業、その他	829	35.5	29.7	48.5	48.9	21.1	21.7	3.4

従業員規模別にみると、すべての規模で「端末の紛失のリスク」が4割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から5割となっている。

【図表8－12 セキュリティの確保における課題（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	機密情報 テレワーク時 に保存して よいか	情報閲覧を 含むシステ ムを介した 機密	端末の紛失 のリスク	社内勤務時 と同等のセ キュリティ	テレワーク 時の通信内 容の監視	私用端末 （BYOD） の使用許可	その他
全体	2950	34.4	27.6	51.2	46.7	20.4	19.8	3.5
10～19人	815	34.4	28.0	45.9	45.6	15.8	16.3	3.9
20～29人	458	35.8	26.6	50.0	43.4	22.9	21.8	2.8
30～49人	549	34.8	27.3	48.5	47.5	20.2	23.7	4.2
50～99人	497	35.8	29.4	54.1	49.5	23.3	19.1	3.0
100～199人	301	34.2	25.6	54.5	46.5	18.9	20.3	3.0
200～299人	118	29.7	24.6	59.3	47.5	24.6	21.2	4.2
300人以上	200	29.5	30.0	66.5	50.0	25.0	20.5	3.5

地域別にみると、すべての地域で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が3割強から6割半ばで上位3項目となっている。

【図表8-13 セキュリティの確保における課題（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報（会議システムを介した機密情報）を閲覧してよいか	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2950	34.4	27.6	51.2	46.7	20.4	19.8	3.5
北海道	106	34.0	21.7	48.1	45.3	18.9	18.9	1.9
東北	146	40.4	30.1	49.3	50.0	20.5	21.9	3.4
関東	1327	32.3	26.7	52.6	46.3	19.4	19.5	4.4
信越	84	34.5	32.1	46.4	45.2	27.4	19.0	8.3
北陸	82	43.9	37.8	51.2	43.9	22.0	26.8	4.9
東海	329	39.5	29.2	46.5	45.6	22.8	17.3	0.6
近畿	425	34.4	29.4	50.6	49.2	19.8	20.2	3.1
中国	157	32.5	26.8	49.0	36.9	21.7	19.7	1.3
四国	64	31.3	20.3	50.0	51.6	20.3	15.6	3.1
九州	203	34.5	25.1	56.7	48.8	21.2	23.2	3.4
沖縄	27	37.0	25.9	59.3	66.7	18.5	18.5	7.4

市区町村別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が3割強から5割強で、上位3項目となっている。

【図表8-14 セキュリティの確保における課題（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報（会議システムを介した機密情報）を閲覧してよいか	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2950	34.4	27.6	51.2	46.7	20.4	19.8	3.5
東京都特別区	822	31.0	26.4	53.4	47.1	18.7	18.9	4.1
政令指定都市	794	35.9	26.6	52.5	49.6	22.8	21.2	3.0
県庁所在地	266	38.7	29.3	53.0	44.7	20.7	24.4	2.6
市	929	34.6	28.6	49.1	43.5	20.5	19.4	3.7
町または村・郡	139	37.4	29.5	41.0	52.5	15.8	12.2	3.6

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が2割半ばから5割半ばで上位3項目となっており、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞＜2020年10月～12月＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか(オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む)」も同率3位となっている。

【図表8-15 セキュリティの確保における課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2950	34.4	27.6	51.2	46.7	20.4	19.8	3.5
2019年以前	482	31.5	22.2	53.1	44.8	19.1	23.7	4.1
2020年1月～3月	318	39.0	30.2	54.4	49.4	19.5	20.4	3.5
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1351	33.9	27.5	53.2	48.7	21.2	20.1	3.5
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	202	27.7	27.7	47.5	52.0	22.3	16.8	4.0
2020年10月～12月	105	37.1	35.2	48.6	35.2	20.0	20.0	1.9
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	161	40.4	34.2	43.5	42.9	19.3	17.4	3.1
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	99	40.4	31.3	42.4	39.4	18.2	14.1	2.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	42	33.3	33.3	42.9	47.6	28.6	21.4	-
2021年10月～12月	36	25.0	16.7	38.9	44.4	16.7	11.1	5.6
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	55	40.0	23.6	45.5	36.4	18.2	16.4	1.8
2022年4月以降	95	37.9	28.4	46.3	41.1	18.9	14.7	6.3

ガイドライン認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割を超え、最も高くなっている。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよい」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」がともに2割半ばで、他に比べ低くなっている。

【図表8－16 セキュリティの確保における課題（ガイドライン認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ュ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2950	34.4		27.6		51.2	46.7	20.4	19.8	3.5		
内容を見たことがあり、参考になった	290	30.7		27.9		53.1	51.7	22.8	23.4	4.1		
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	45	24.4		28.9		53.3	26.7	15.6	28.9	8.9		
存在は知っていたが、内容を見たことはない	776	34.0		28.6		53.2	49.4	20.2	22.3	2.1		
知らなかった	1826	35.3		27.1		50.1	45.5	20.2	18.0	3.9		

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が3割弱から5割半ばで最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」となっている。

【図表8－17 セキュリティの確保における課題（手引き認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ュ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2950	34.4		27.6		51.2	46.7	20.4	19.8	3.5		
内容を見たことがあり、参考になった	167	29.9		25.1		49.7	43.1	21.0	22.2	3.0		
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	37	24.3		21.6		29.7	27.0	27.0	13.5	16.2		
存在は知っていたが、内容を見たことはない	582	34.2		28.5		54.8	48.3	19.4	22.9	2.7		
知らなかった	2132	35.1		27.7		50.8	47.0	20.5	18.9	3.5		

「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」と「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が3割強から6割近くで上位2項目となっている。

【図表8－18 セキュリティの確保における課題（設定解説資料認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 開 覧 を 含 む ）	機 密 情 報 を 開 覧 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ュ リ テ ィ	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2950	34.4			27.6		51.2	46.7		20.4	19.8	3.5
内容を見たことがあり、 参考になった	96	38.5			26.0		46.9	40.6		24.0	14.6	3.1
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	24	25.0			25.0		33.3	37.5		20.8	12.5	12.5
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	339	33.9			28.6		57.2	46.0		20.1	24.2	3.2
知らなかった	2452	34.4			27.6		50.9	47.4		20.4	19.6	3.3

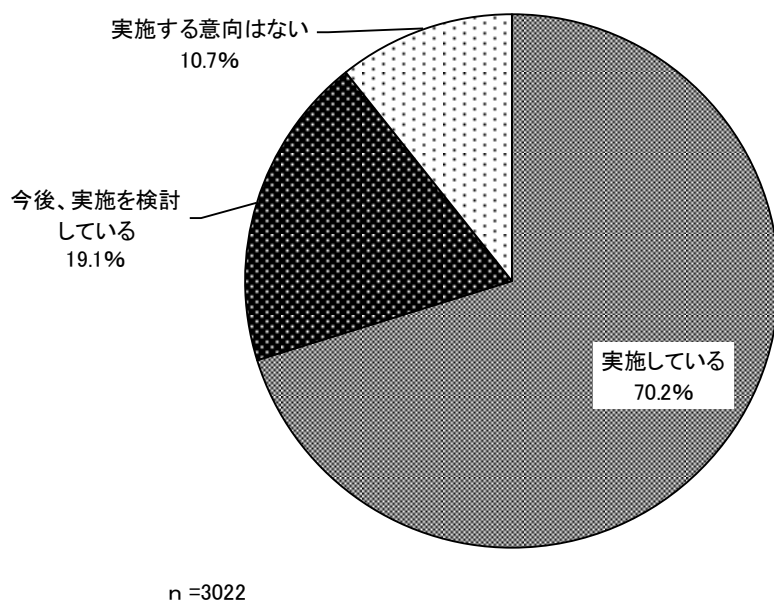
3. セキュリティ対策

6-3 以下のセキュリティ対策のうち、貴社で行っているものを教えてください。（それぞれ○は1つ）

①テレワークの利用者や利用端末の管理

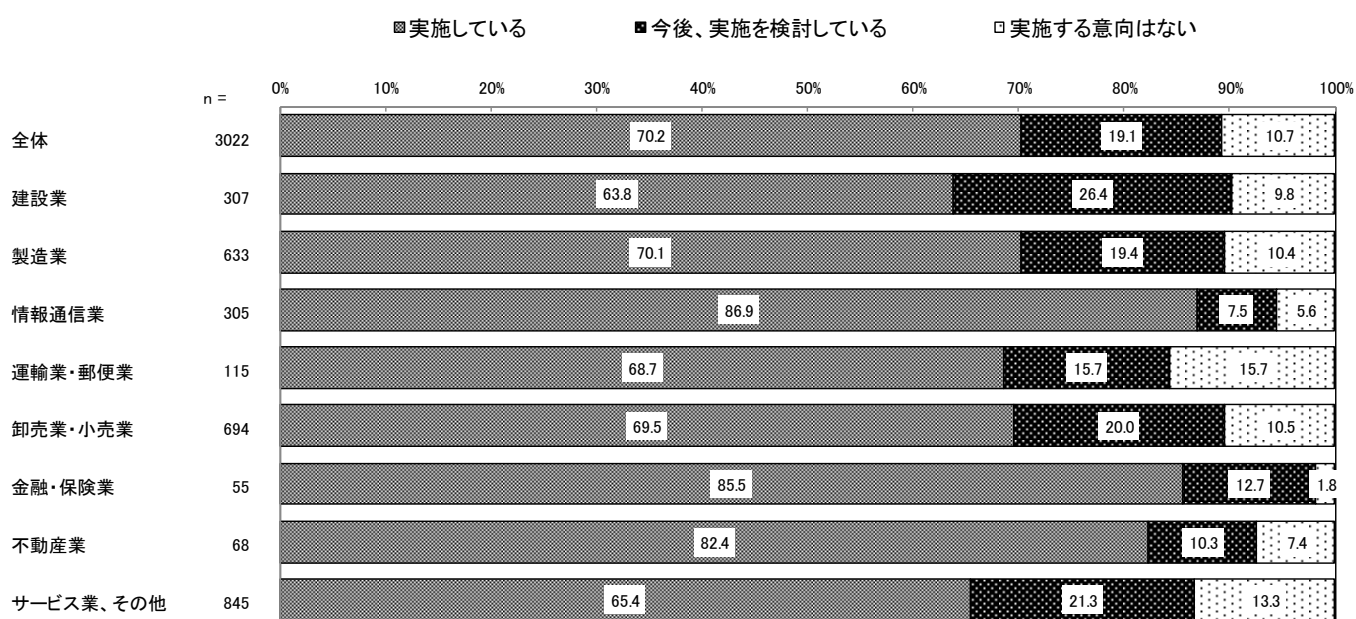
全体では、「実施している」が70.2%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が19.1%、「実施する意向はない」が10.7%となっている。

【図表8-19 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理】



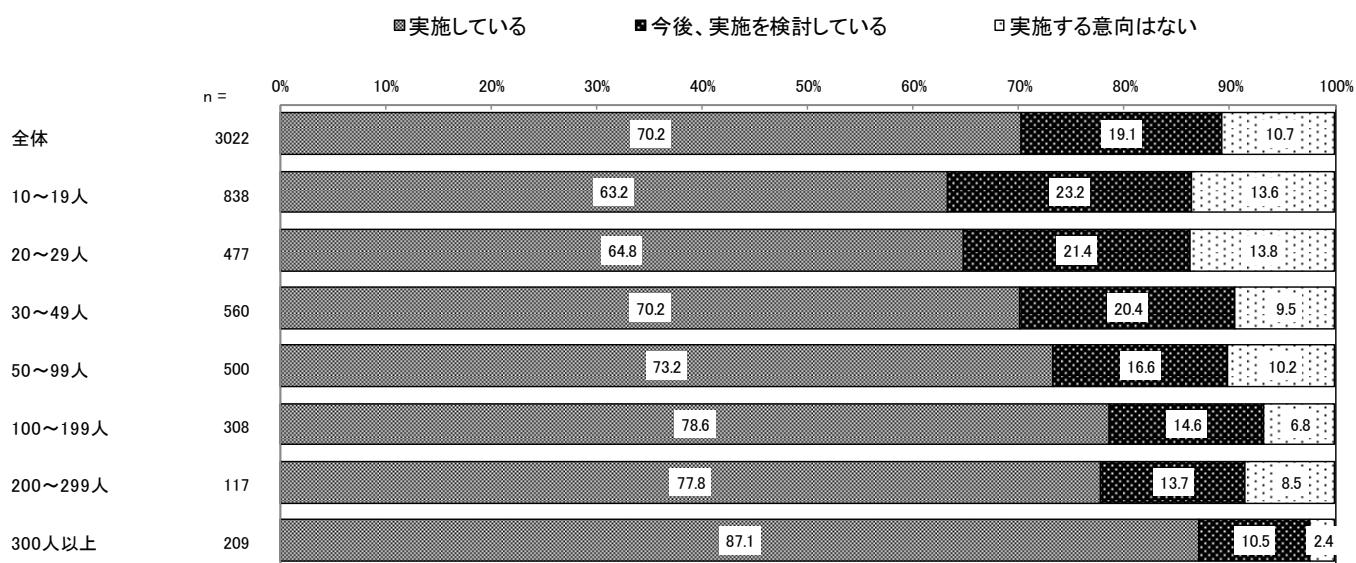
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割強から8割半ばで最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では8割を超えている。

【図表8-20 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（業種別）】



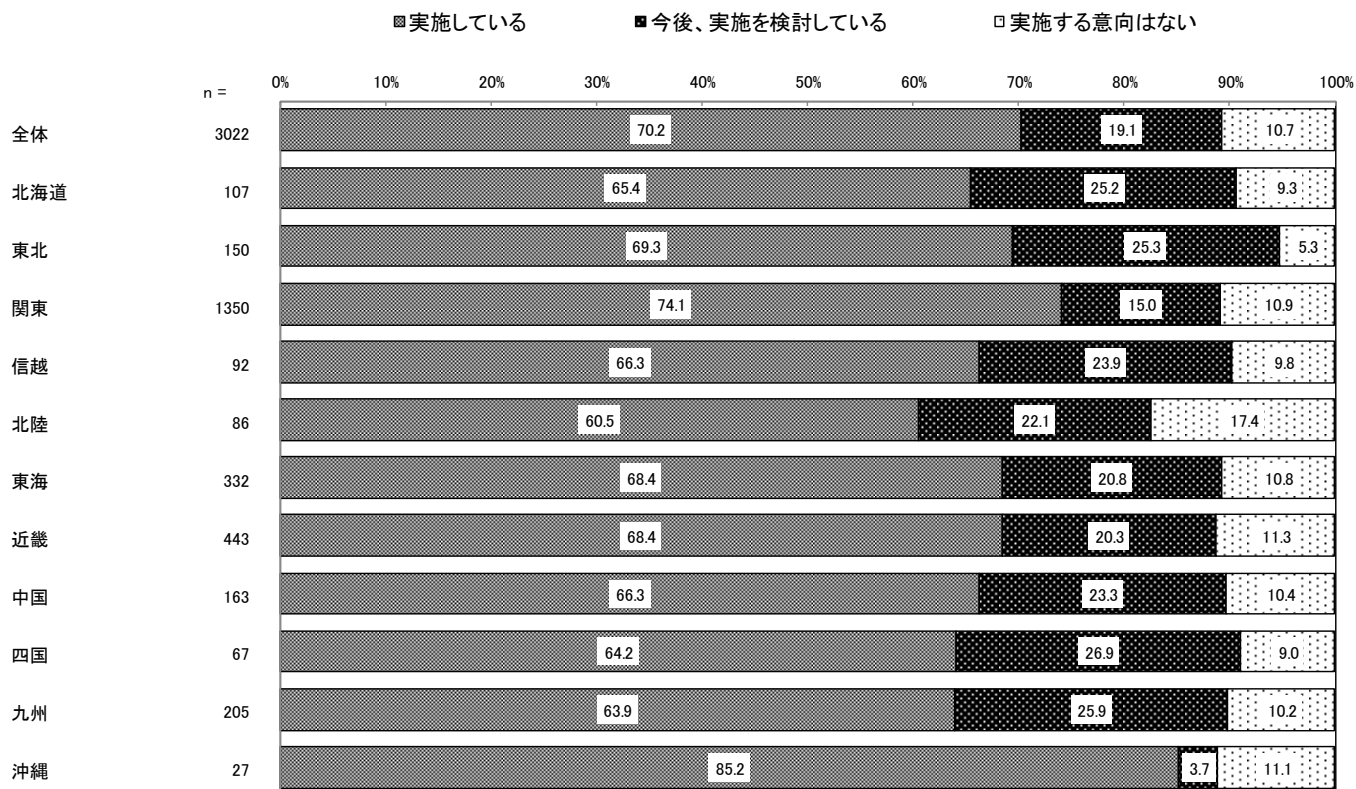
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割強から9割近くで最も高く、規模が大きいほど概ね高い割合となっている。

【図表8-21 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（規模別）】



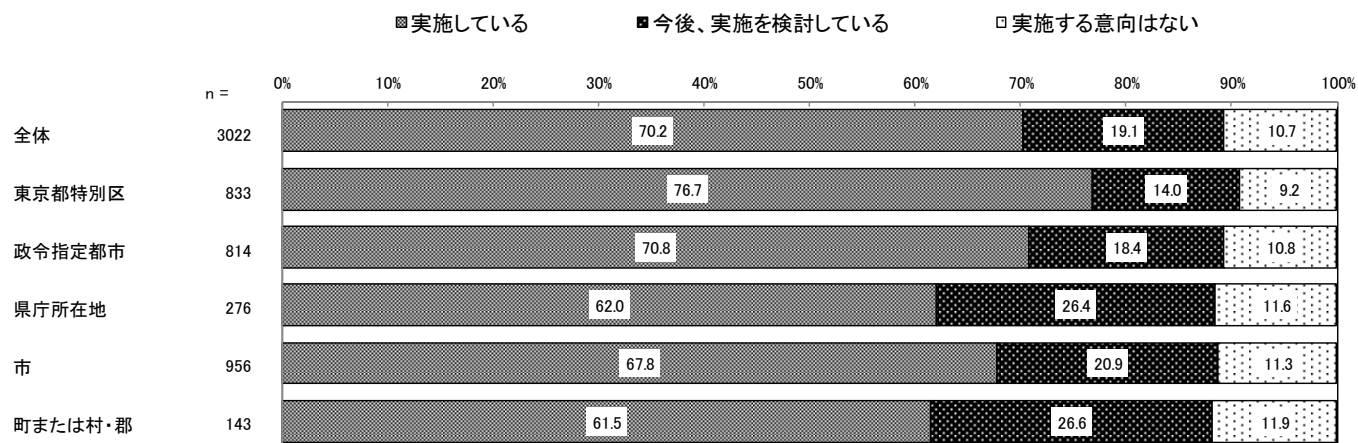
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割強から8割半ばで最も高くなっている。

【図表8-22 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（地域別）】



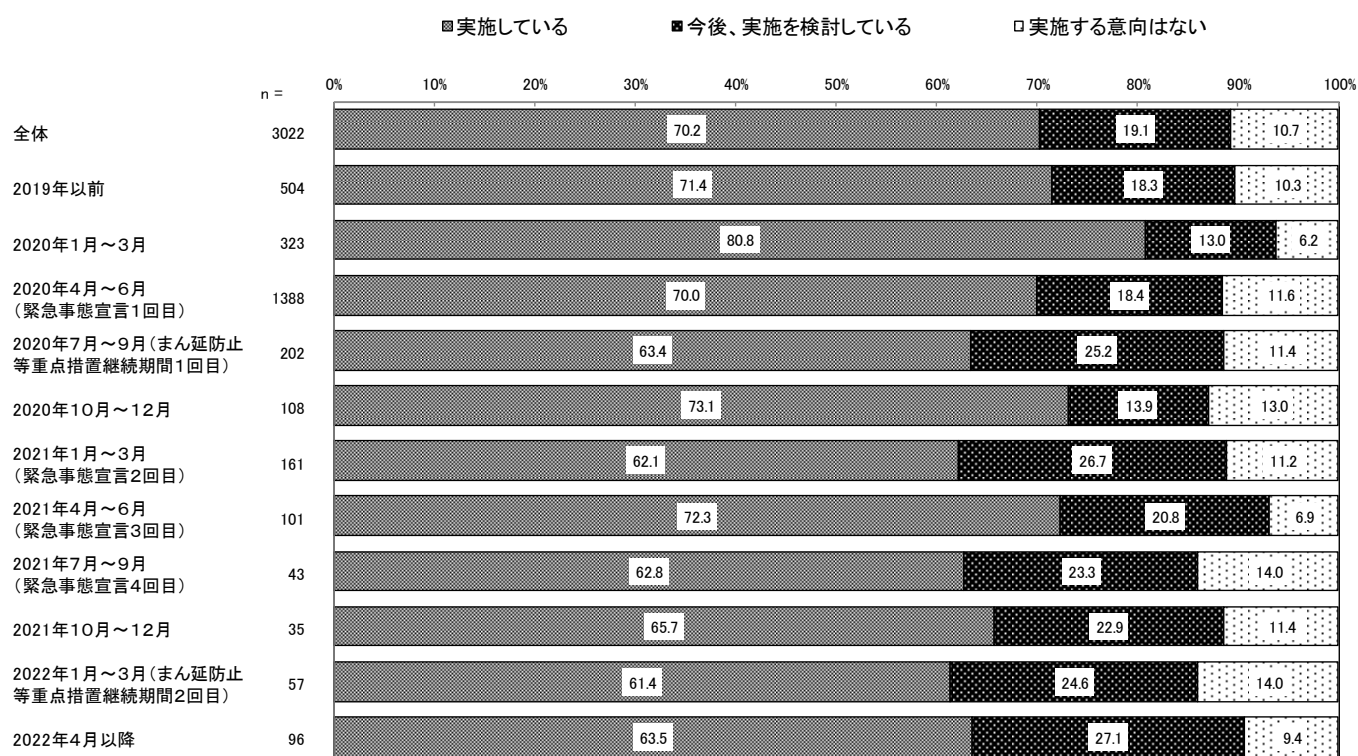
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表8-23 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割強から8割強で、最も高くなっている。

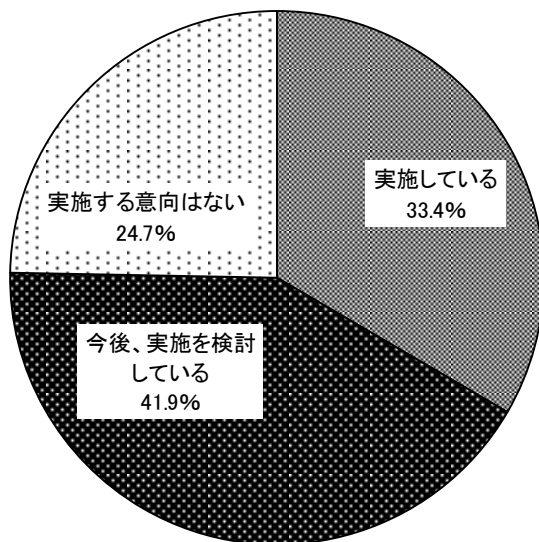
【図表8-24 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（テレワーク導入時期別）】



②テレワーク時に使用した重要情報の把握

全体では、「今後、実施を検討している」が41.9%と最も高く、次いで「実施している」が33.4%、「実施する意向はない」が24.7%となっている。

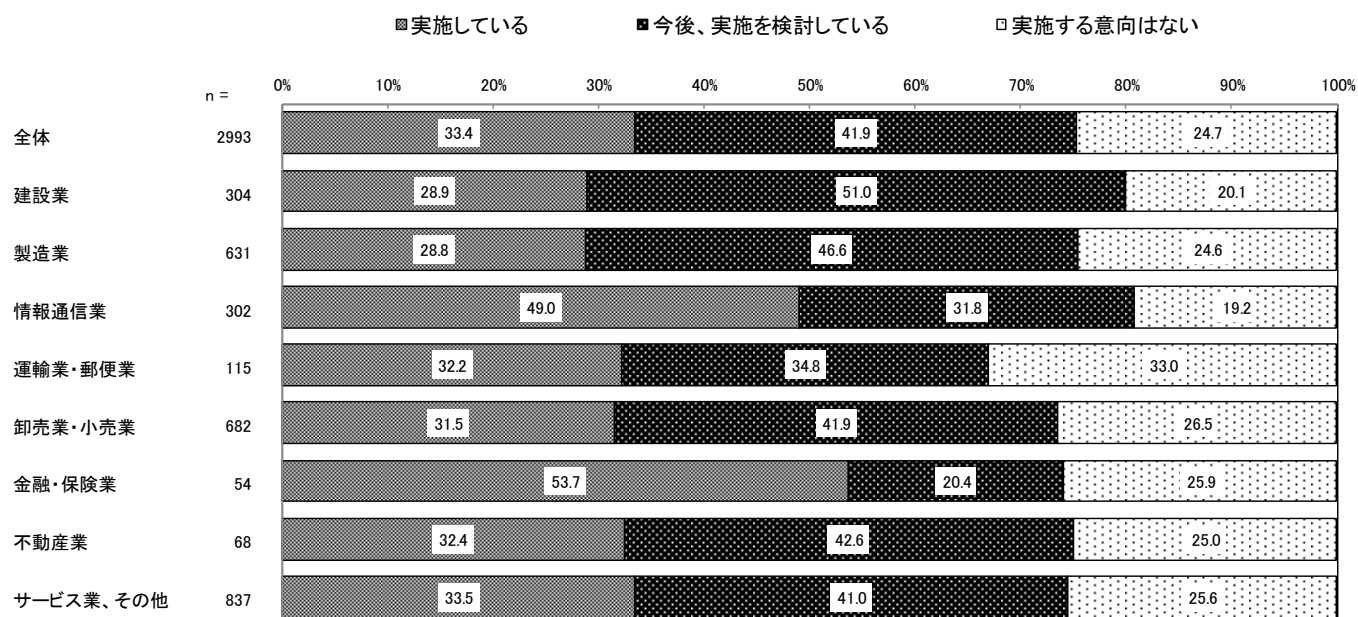
【図表8-25 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握】



n = 2993

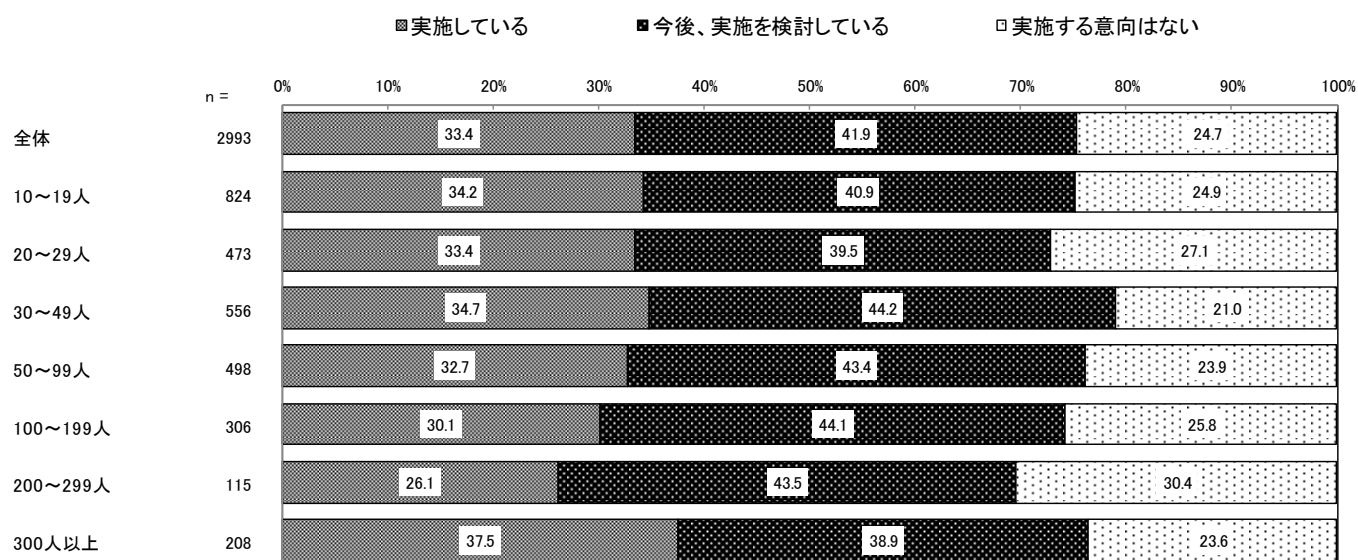
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表8-26 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（業種別）】



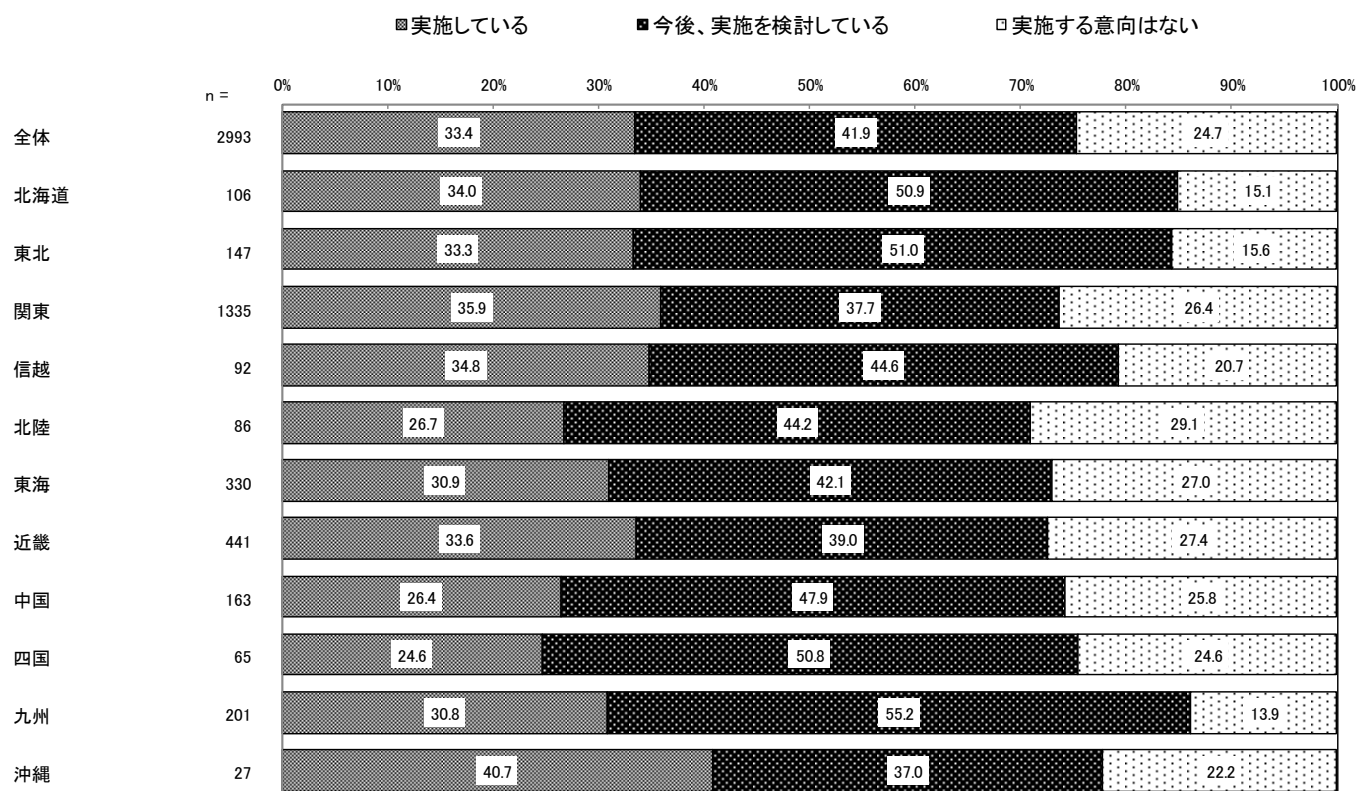
従業員規模別にみると、すべての規模で「今後、実施を検討している」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-27 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（規模別）】



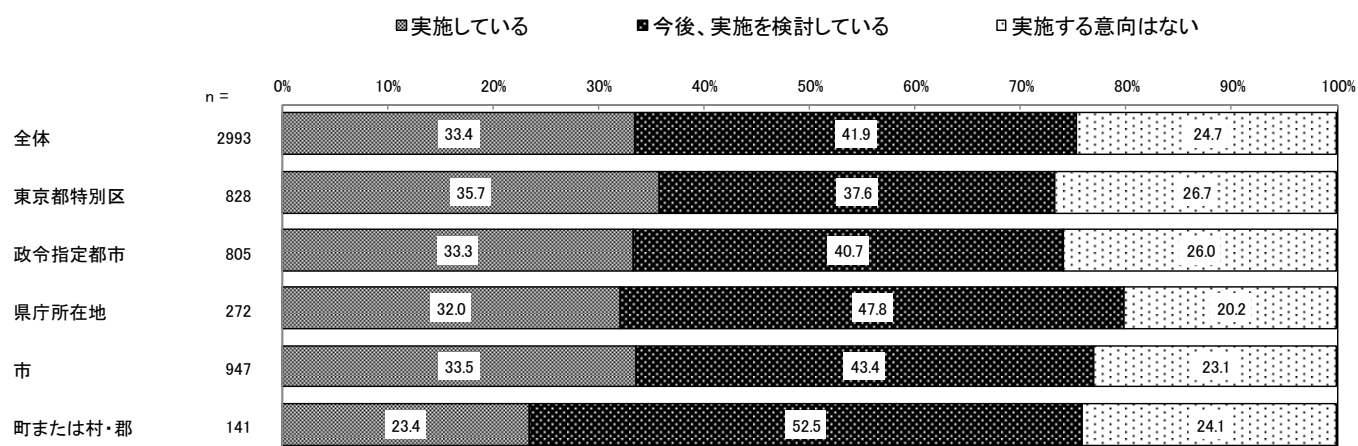
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施している」が4割強、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割近くから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-28 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（地域別）】



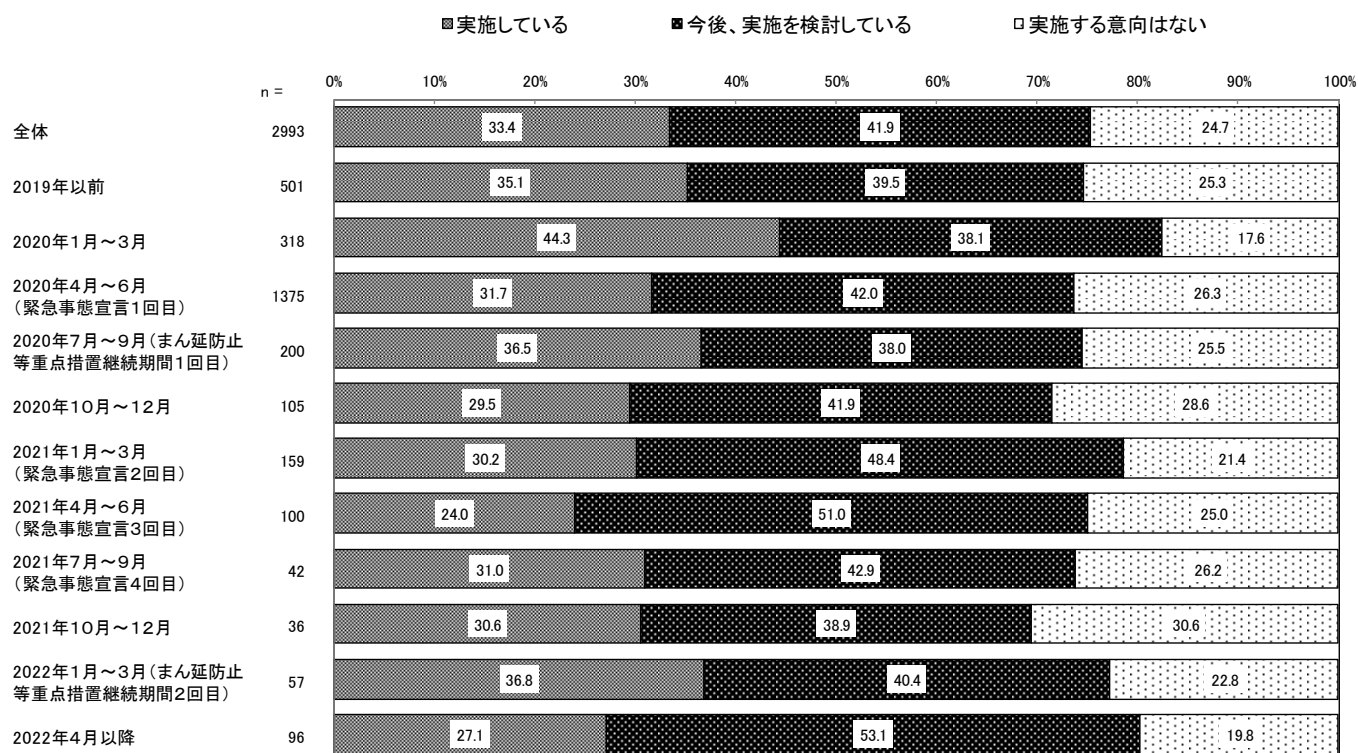
市区町村別にみると、すべての区分で「今後、実施を検討している」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表8-29 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「実施している」が4割半ば、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

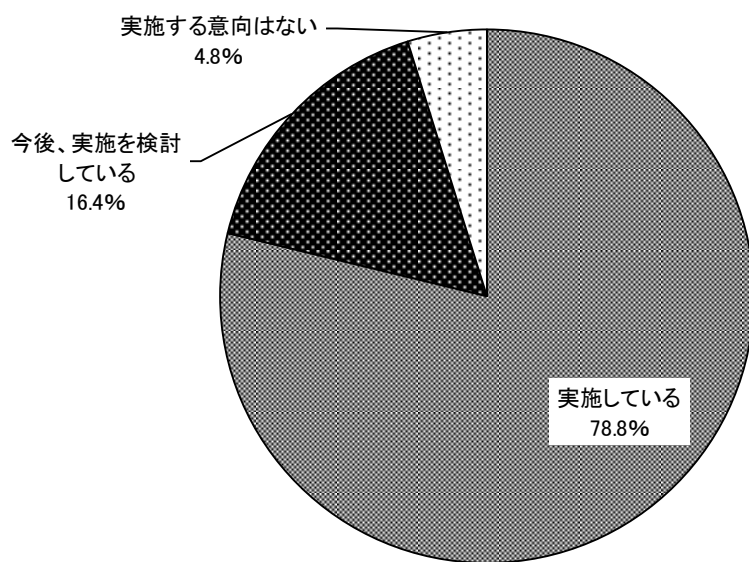
【図表8-30 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（テレワーク導入時期別）】



③ウイルス対策ソフトを常に最新化

全体では、「実施している」が78.8%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が16.4%、「実施する意向はない」が4.8%となっている。

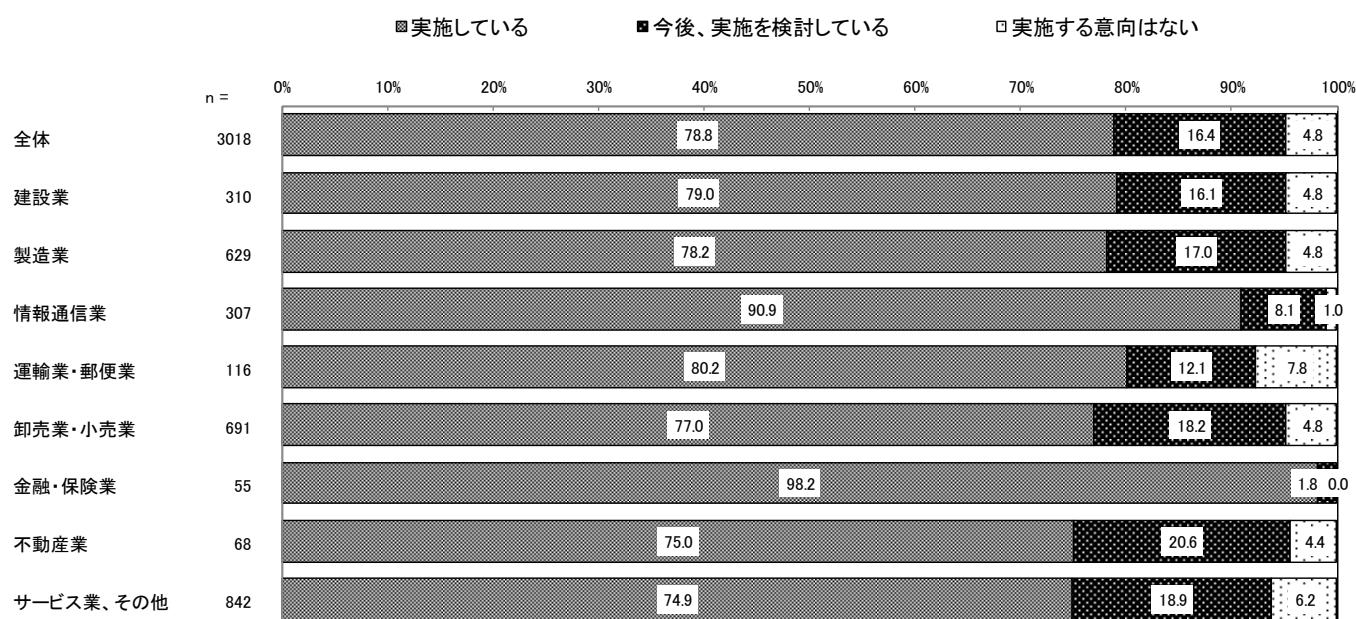
【図表8-31 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化】



n=3018

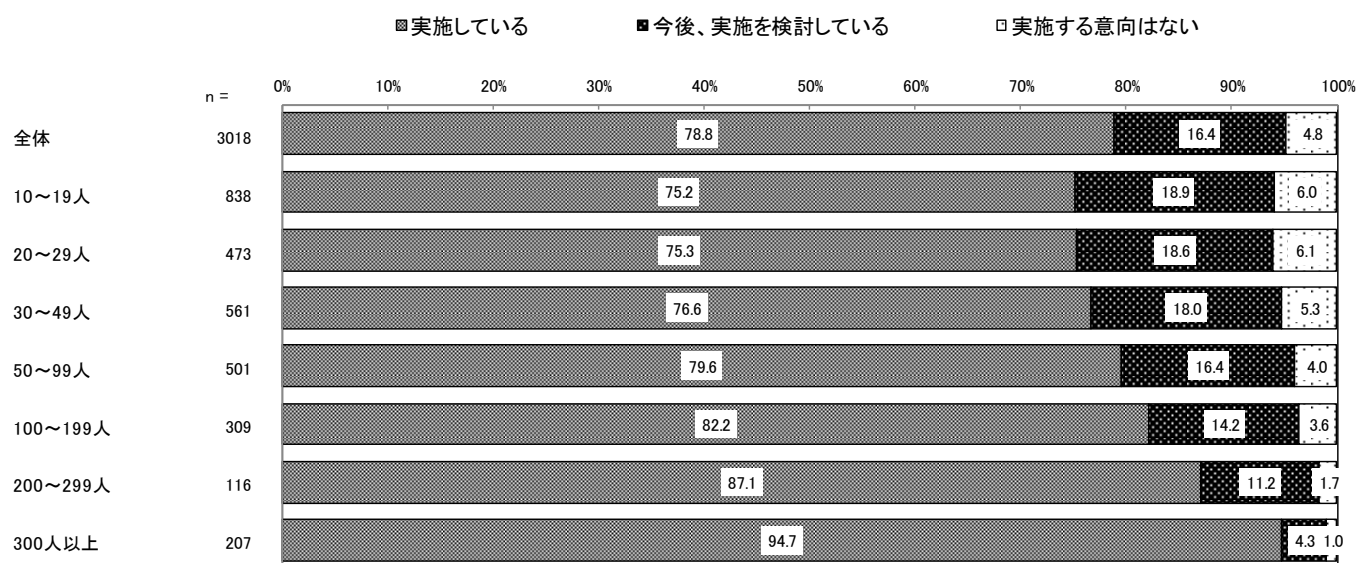
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が7割台から9割台で最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では9割以上となっている。

【図表8-32 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（業種別）】



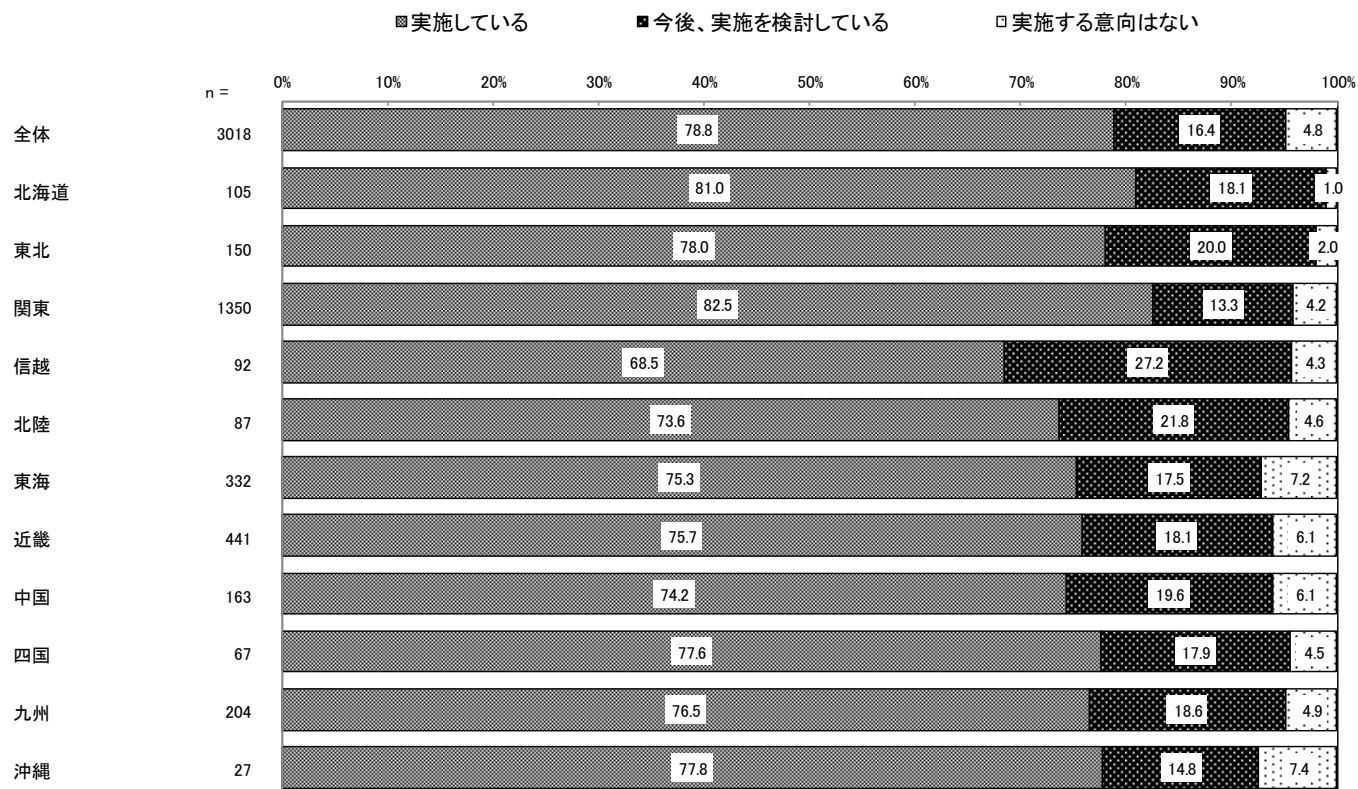
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が7割半ばから9割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-33 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（規模別）】



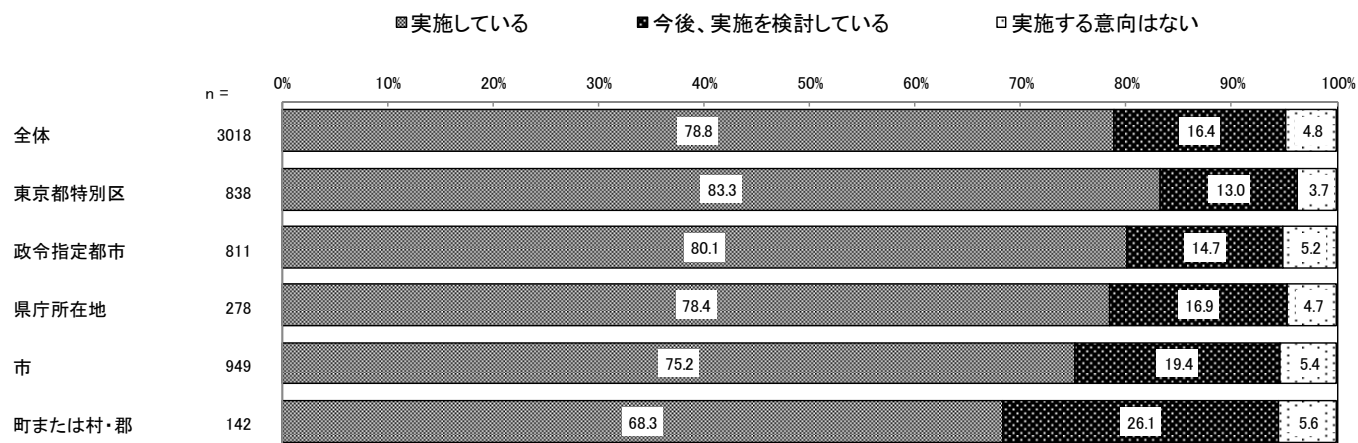
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が7割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表8-34 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（地域別）】



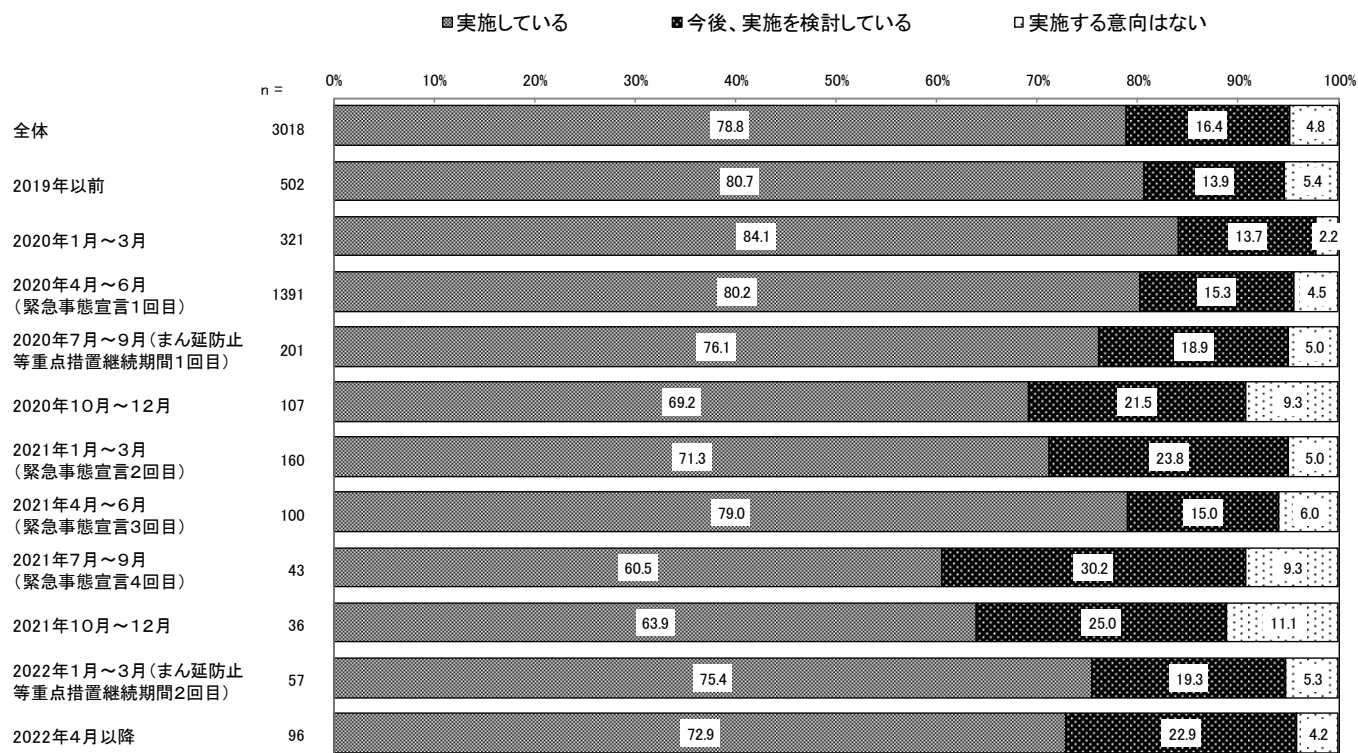
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が7割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表8-35 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割強から8割半ばで、最も高くなっている。

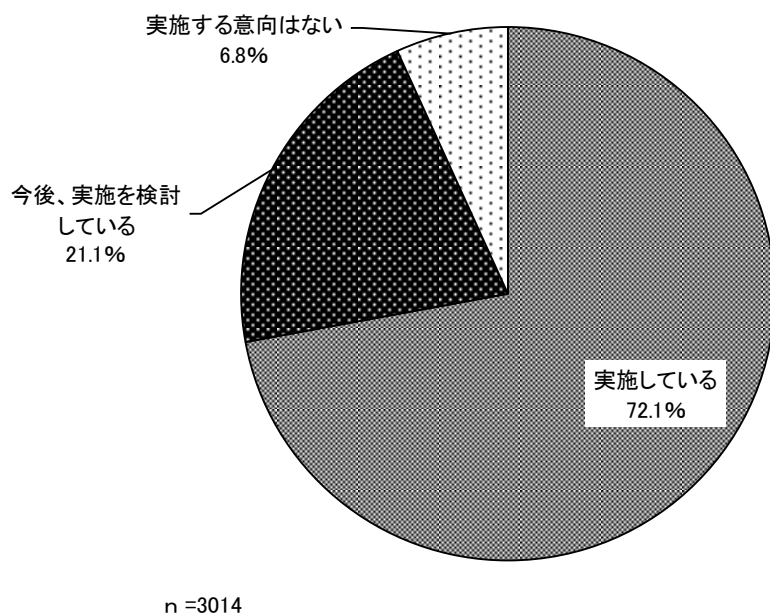
【図表8-36 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（テレワーク導入時期別）】



④不審なメールに対する定期的な注意喚起

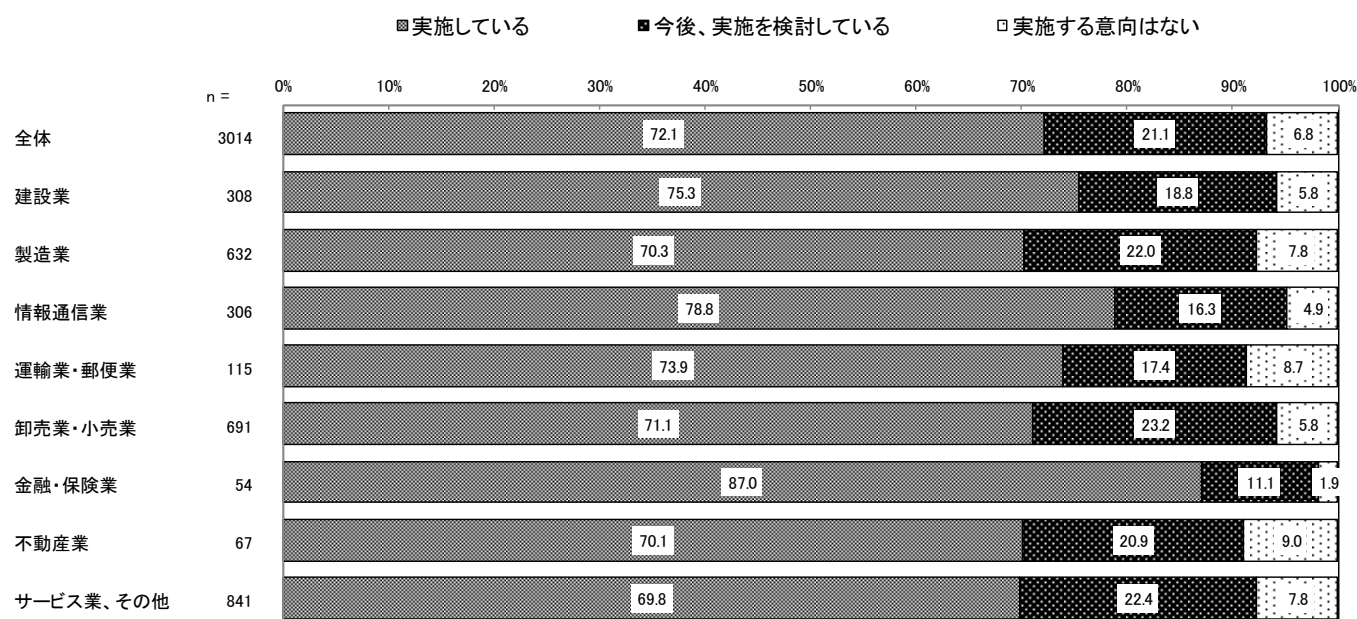
全体では、「実施している」が72.1%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が21.1%、「実施する意向はない」が6.8%となっている。

【図表8－37 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起】



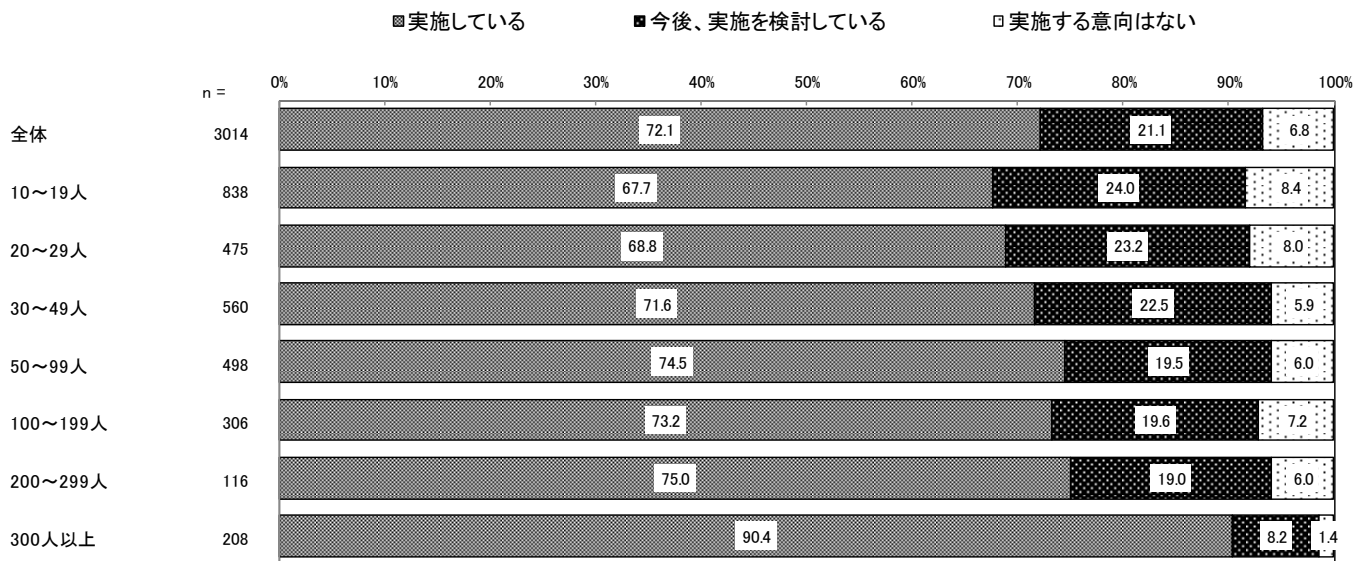
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が7割弱から9割近くで、最も高くなっている。

【図表8－38 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（業種別）】



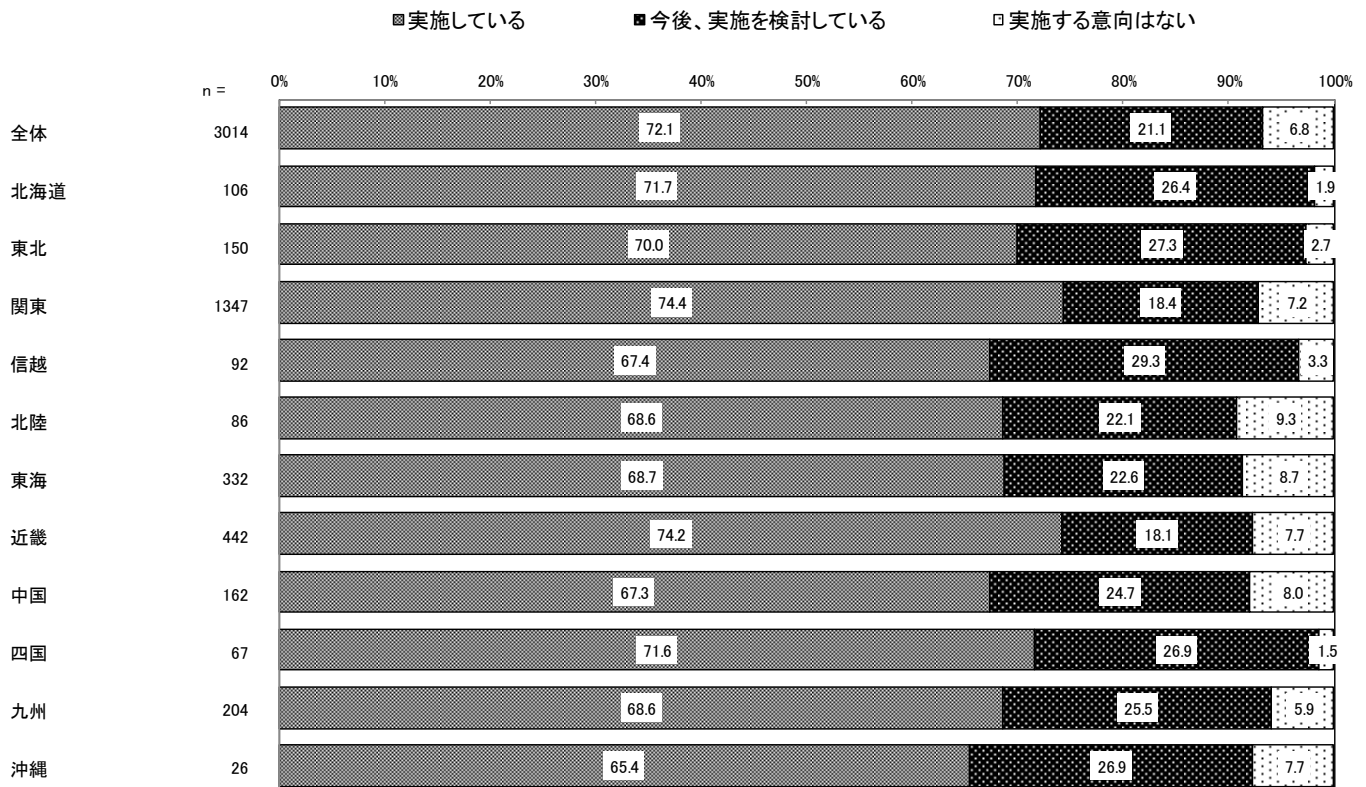
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が7割近くから約9割で最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8－39 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（規模別）】



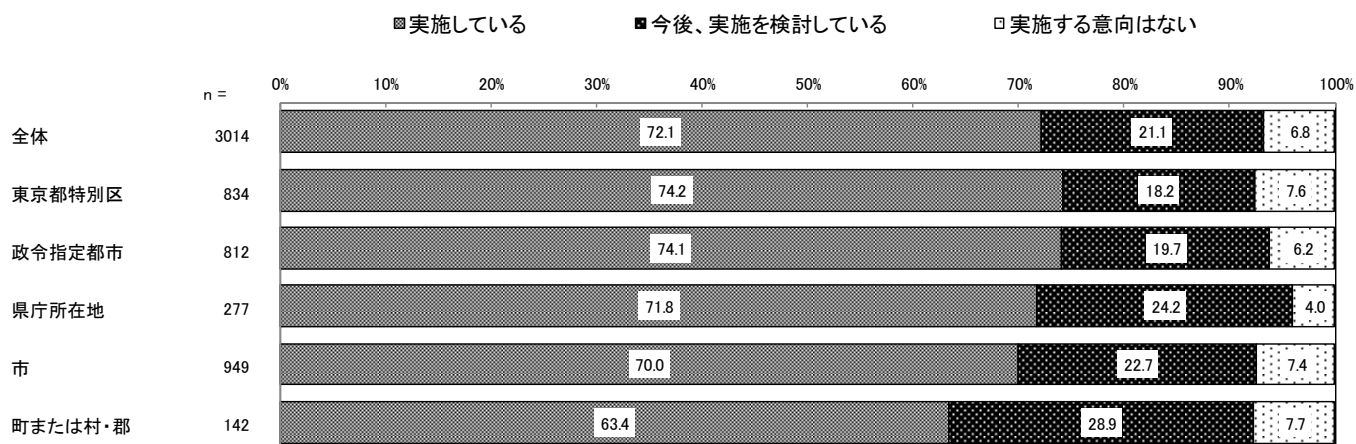
地域別にみると、すべての地区で「実施している」が6割半ばから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－40 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（地域別）】



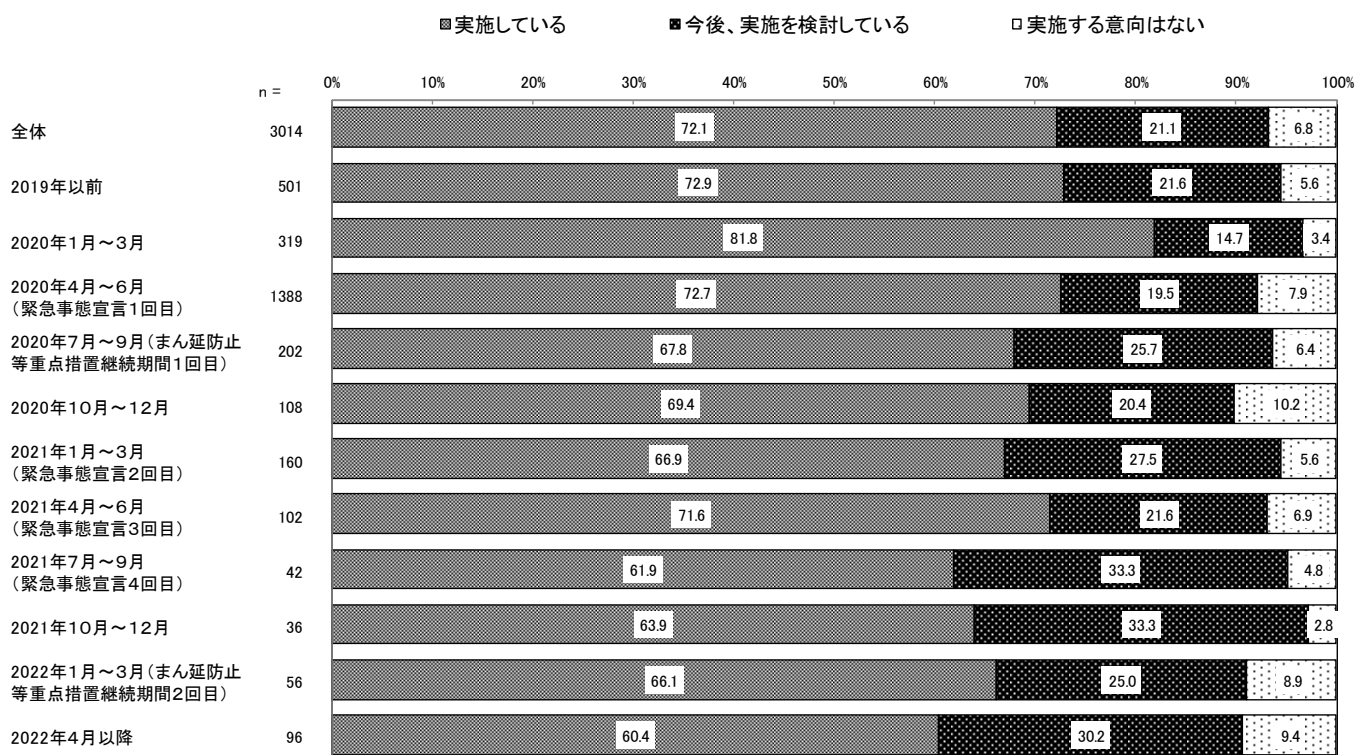
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-41 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が約6割から8割強で、最も高くなっている。

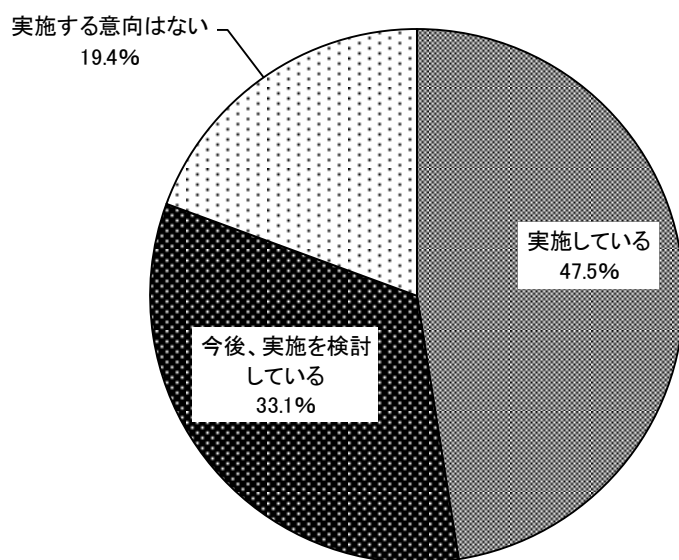
【図表8-42 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（テレワーク導入時期別）】



⑤アプリケーションのインストール制限

全体では、「実施している」が47.5%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が33.1%、「実施する意向はない」が19.4%となっている。

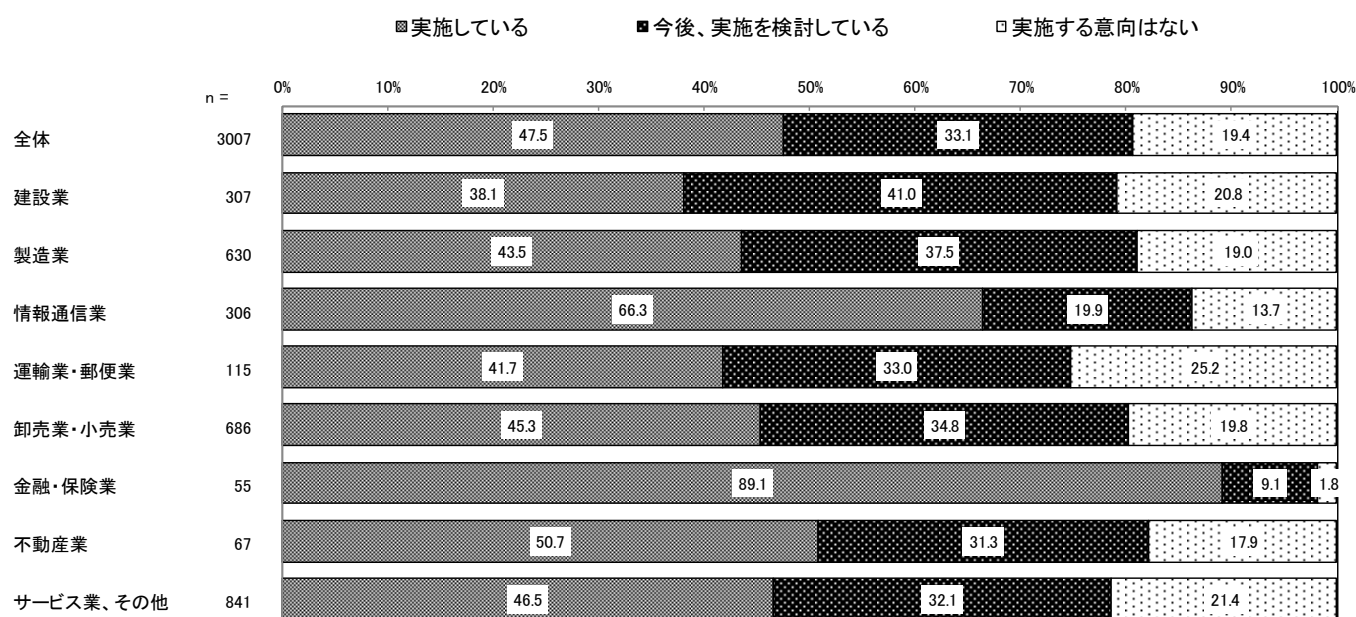
【図表8-43 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限】



n = 3007

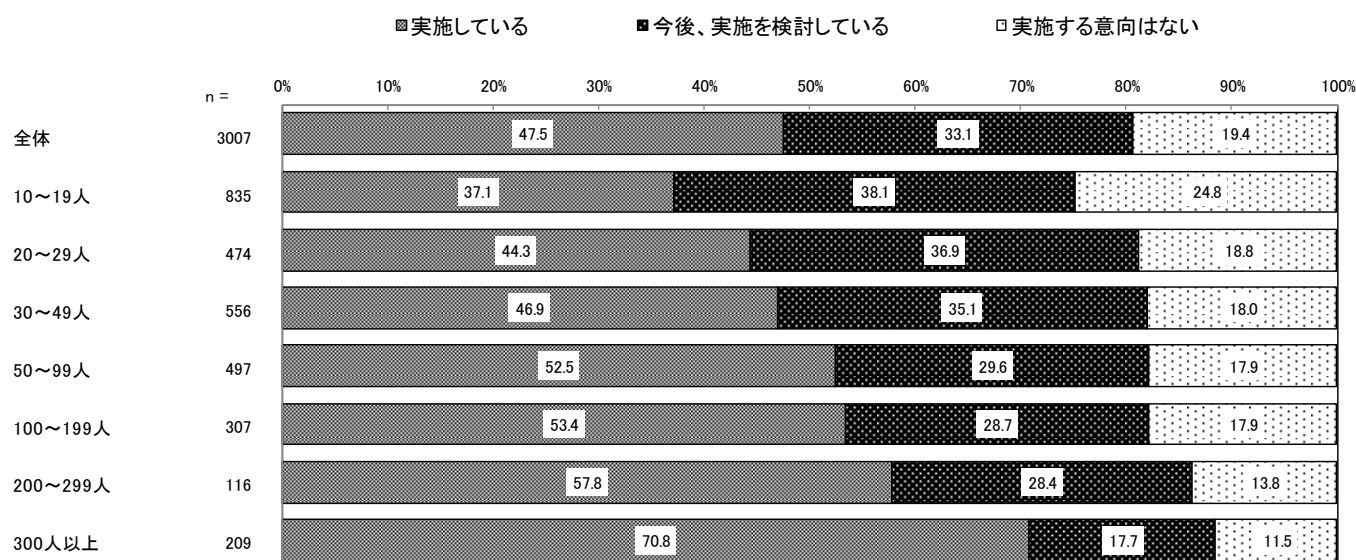
業種別にみると、＜建設業＞で「今後、実施を検討している」が4割強、それ以外の業種では「実施している」が4割強から9割弱で、最も高くなっている。

【図表8-44 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（業種別）】



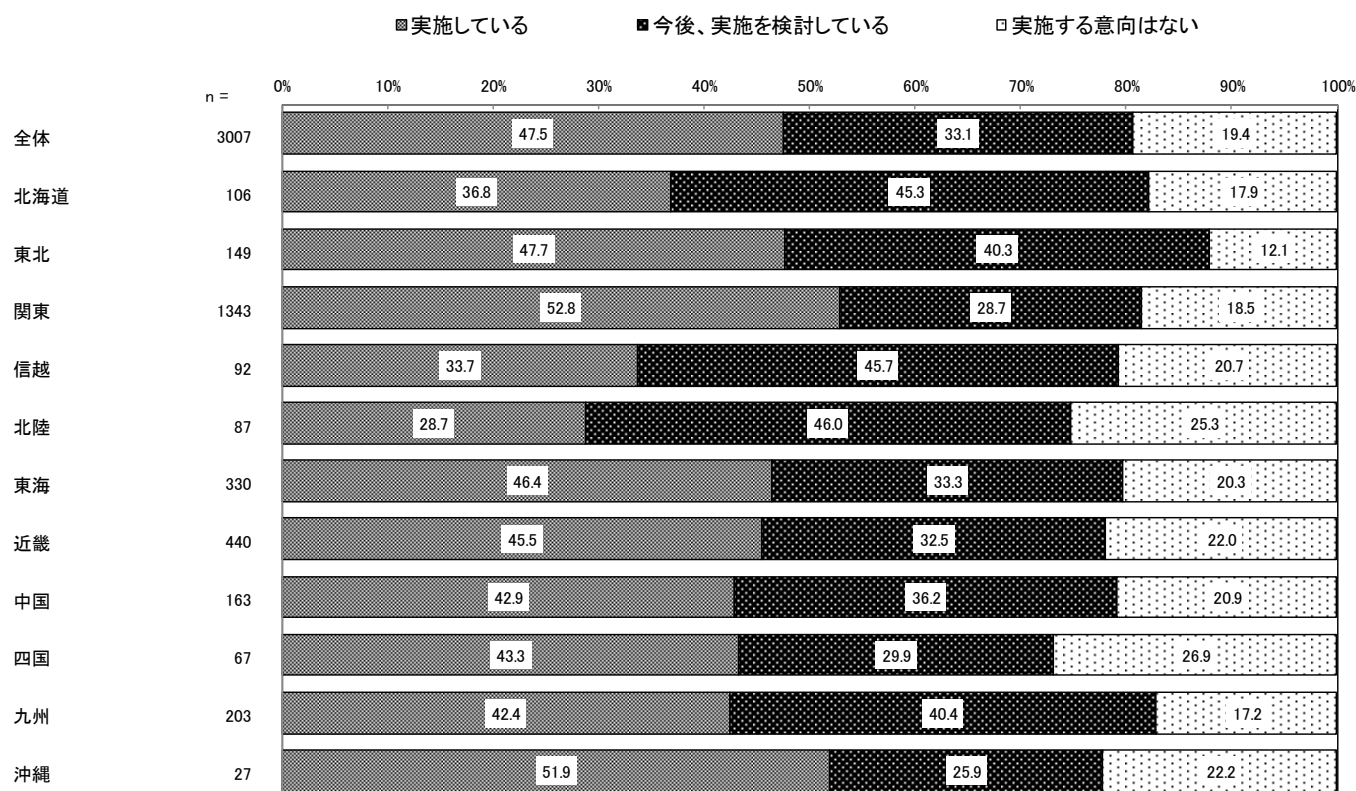
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「今後、実施を検討している」が4割弱、それ以外の規模では「実施している」が4割半ばから7割強で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8－45 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（規模別）】



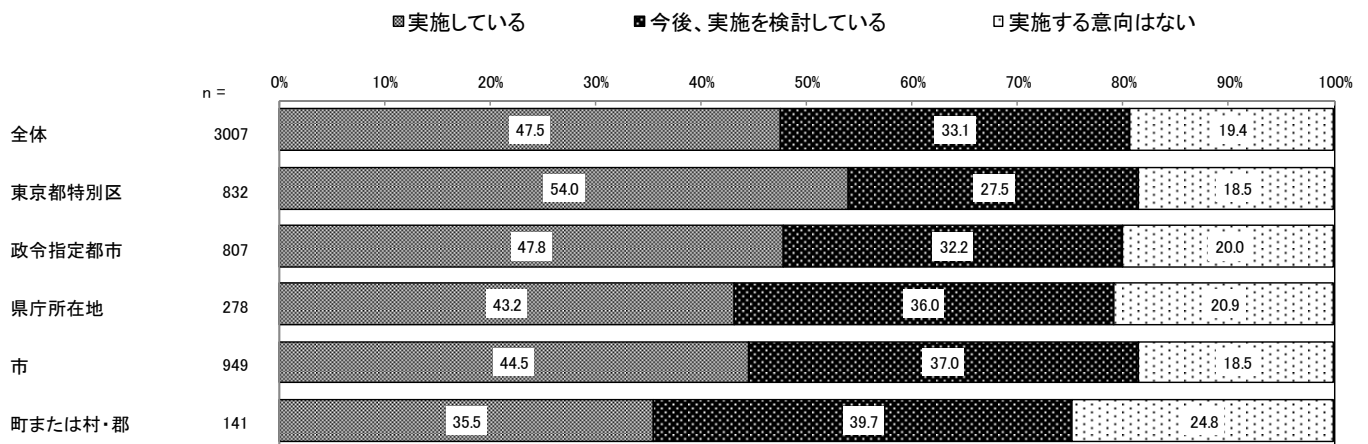
地域別にみると、＜北海道＞＜信越＞＜北陸＞で「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の地域では「実施している」が4割強から5割強で最も高くなっている。

【図表8－46 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（地域別）】



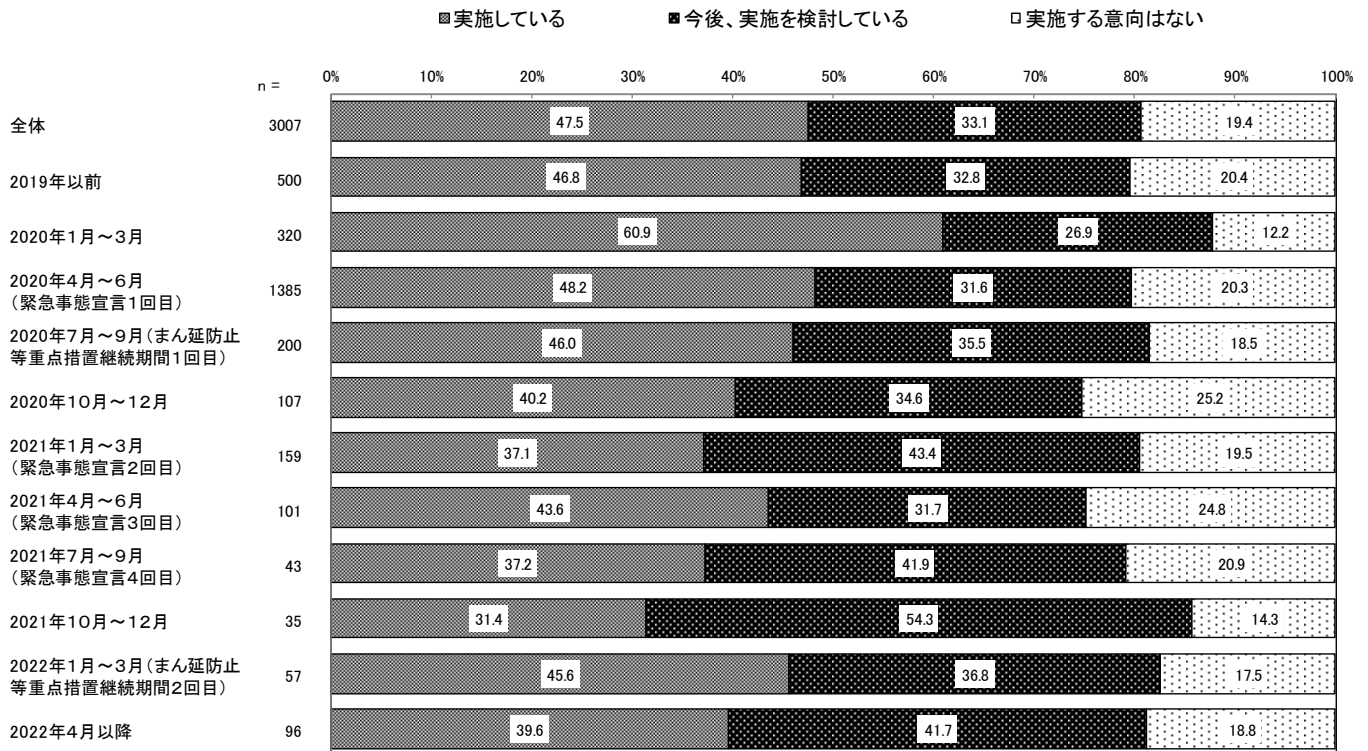
市区町村別にみると、＜町または村・郡＞では「今後、実施を検討している」が4割弱、それ以外の区分では「実施している」が、4割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表8－47 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2021年10月～12月＞＜2022年4月以降＞では「今後、実施を検討している」が4割強から5割半ば、それ以外の区分では「実施している」が約4割から6割強で、最も高くなっている。

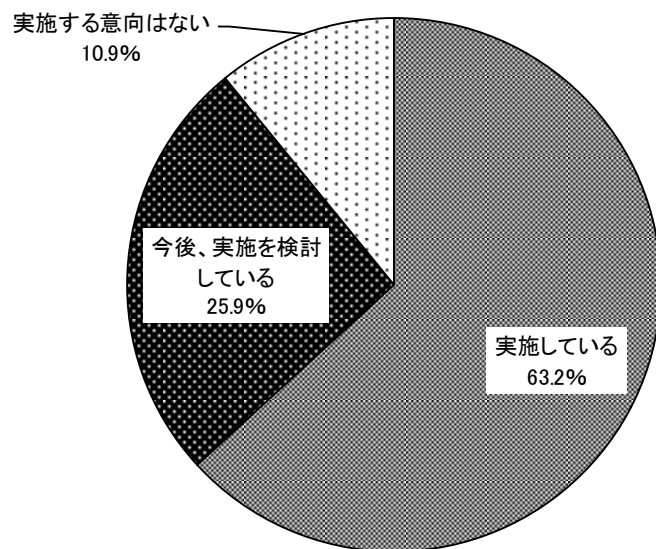
【図表8－48 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（テレワーク導入時期別）】



⑥重要情報へのアクセス制限

全体では、「実施している」が63.2%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が25.9%、「実施する意向はない」が10.9%となっている。

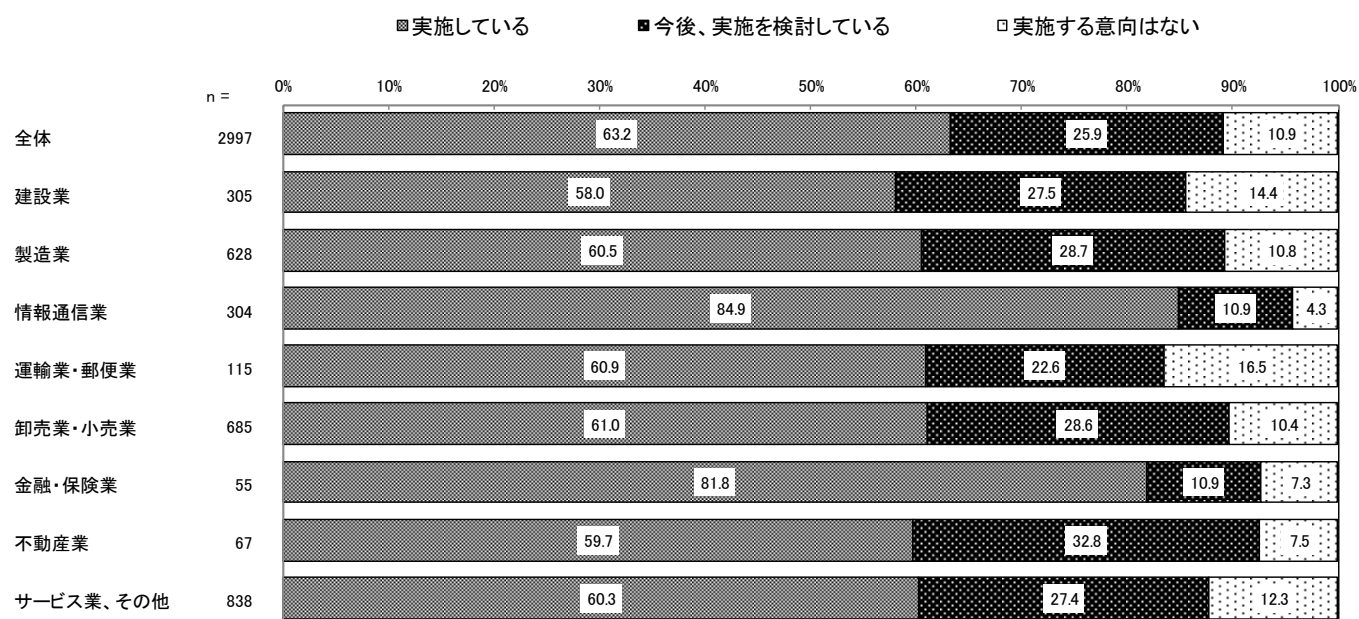
【図表8－49 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限】



n = 2997

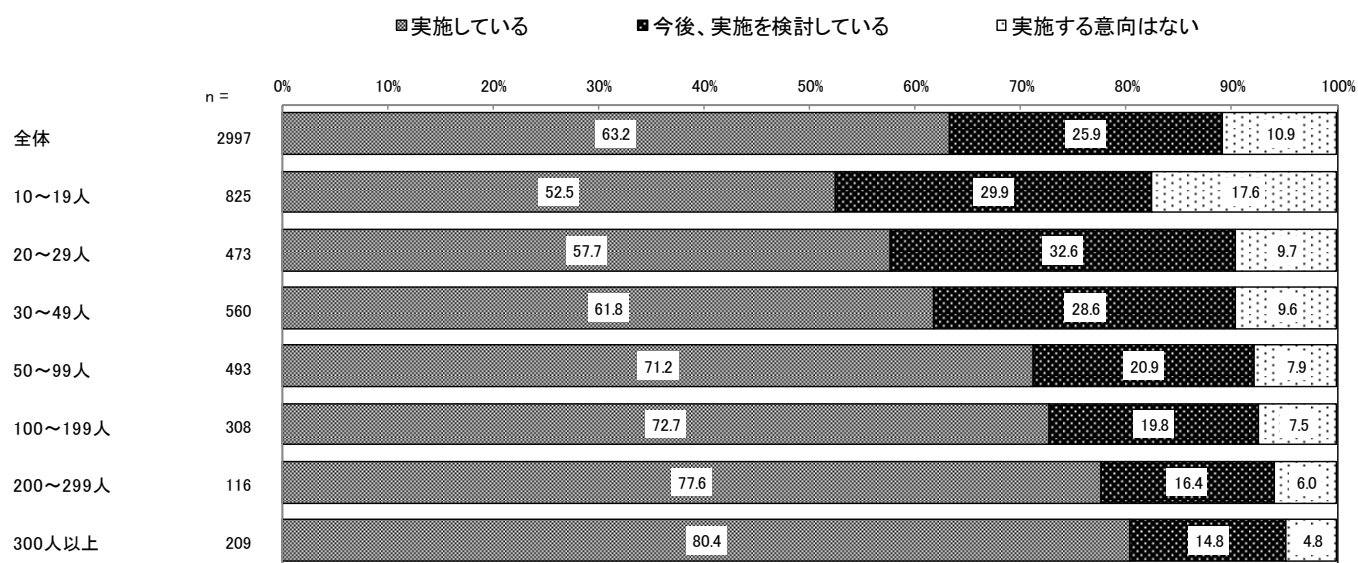
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割弱から8割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－50 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（業種別）】



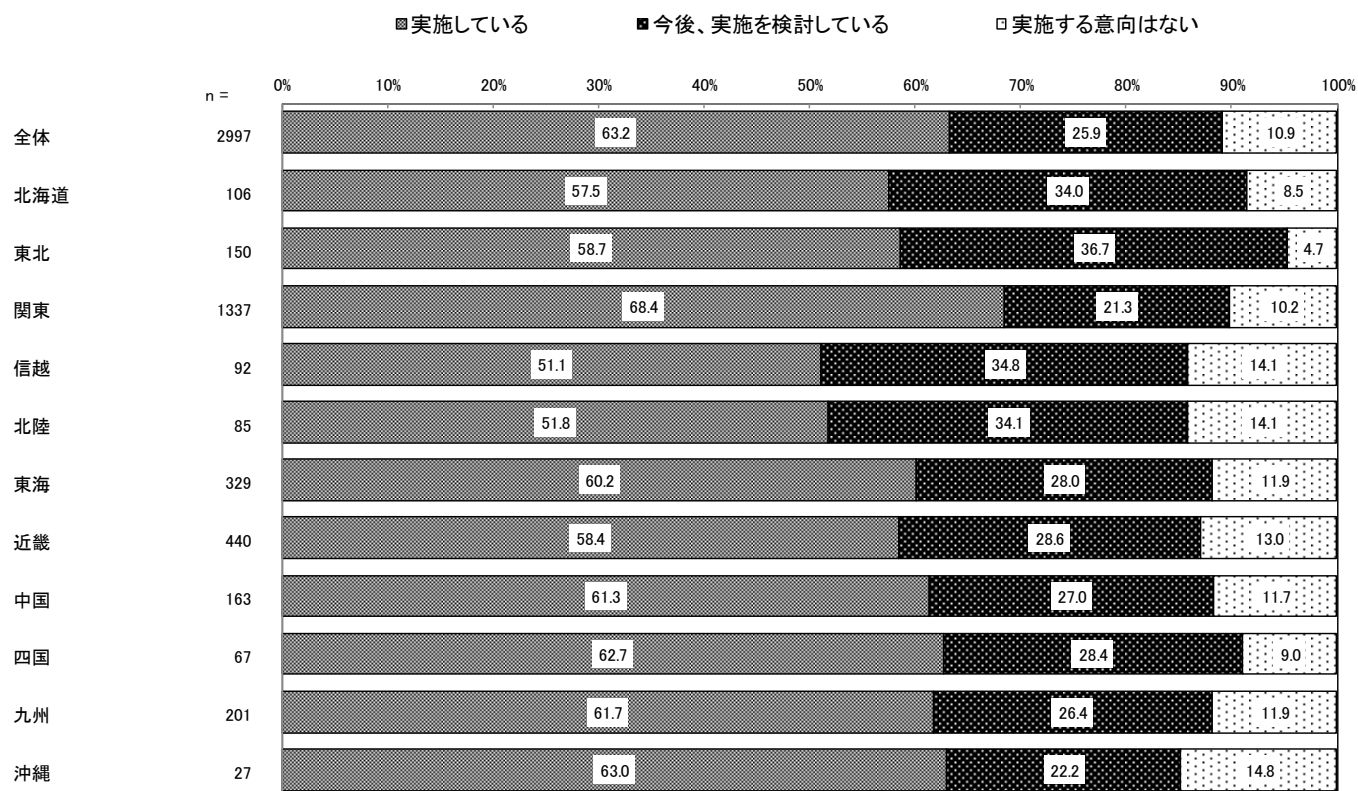
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割強から約8割で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8－51 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（規模別）】



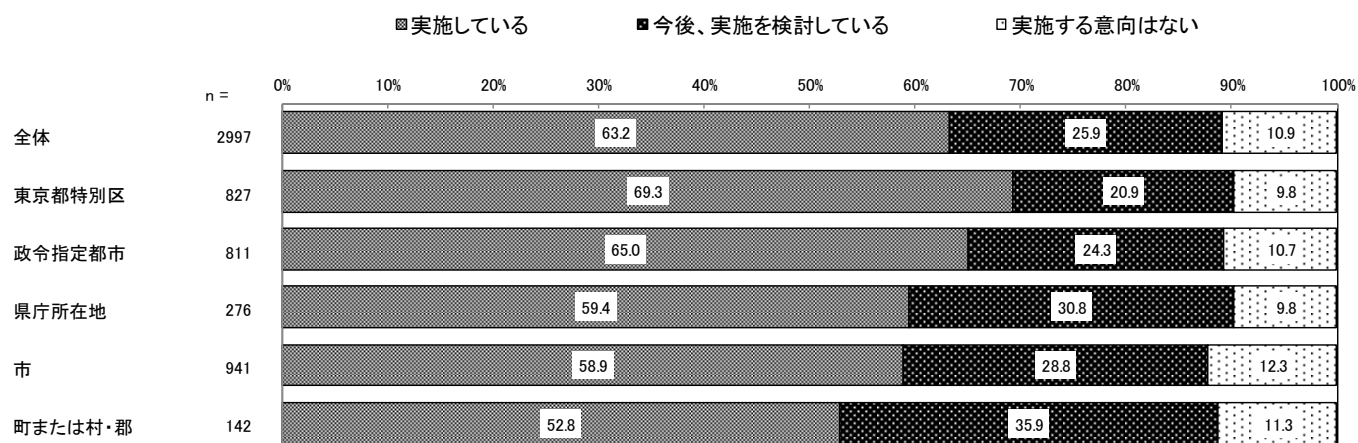
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割強から7割弱で、最も高くなっている。

【図表8－52 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（地域別）】



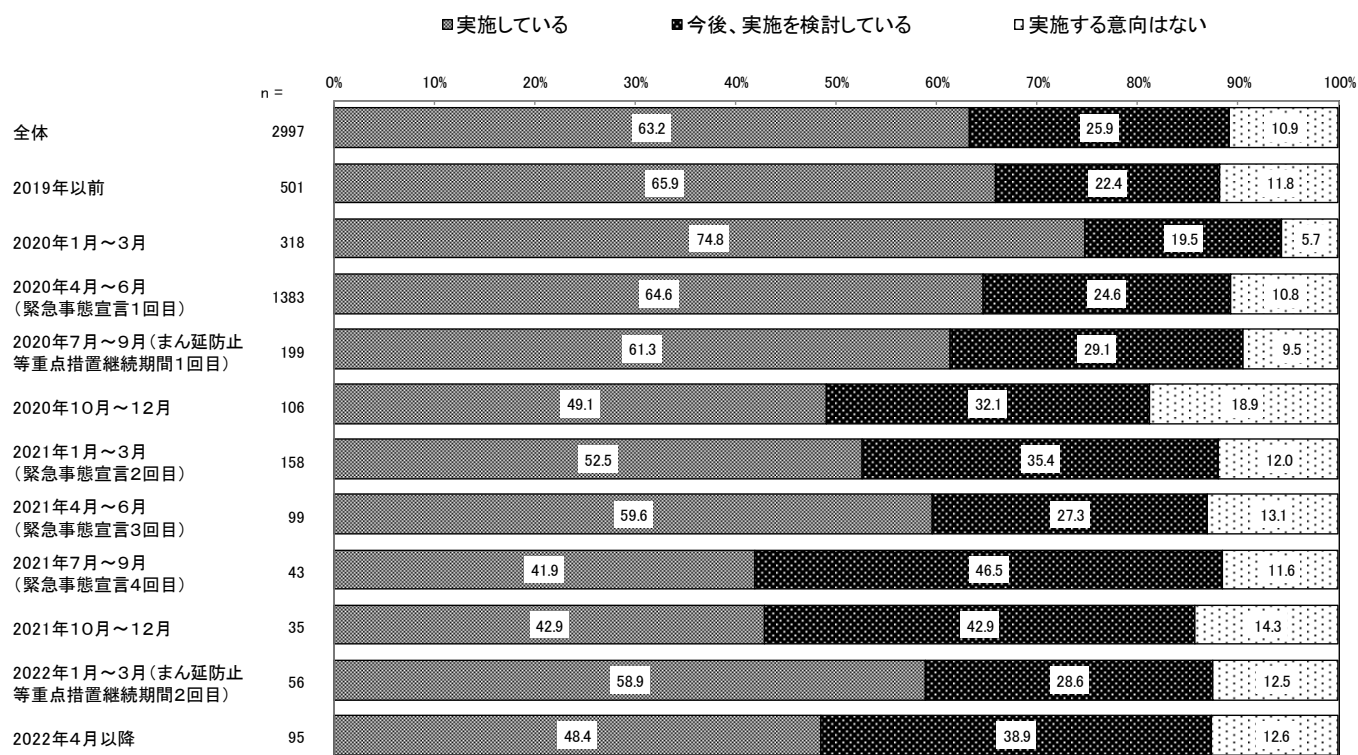
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割弱で、最も高くなっている。

【図表8－53 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の区分では「実施している」が4割強から7割半ばで最も高く、＜2021年10月～12月＞では「今後、実施を検討している」も同率（42.9%）で最も高くなっている。

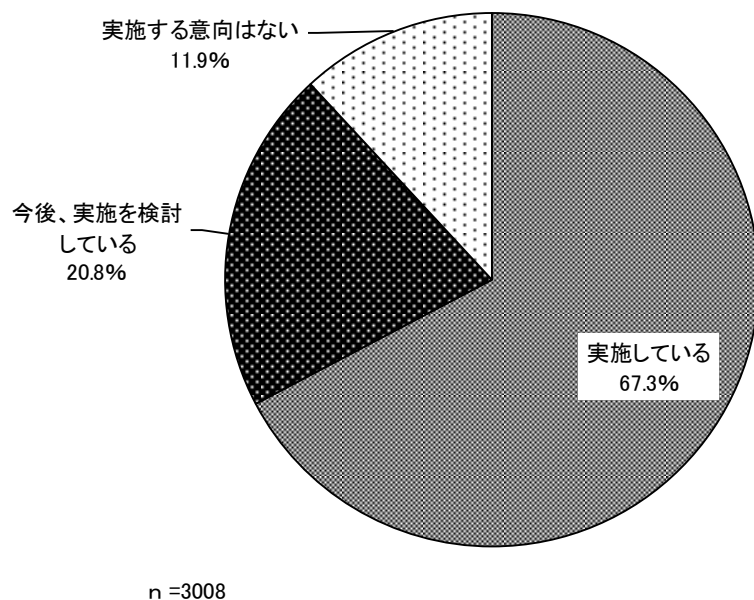
【図表8－54 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑦社内システムへのアクセス制限

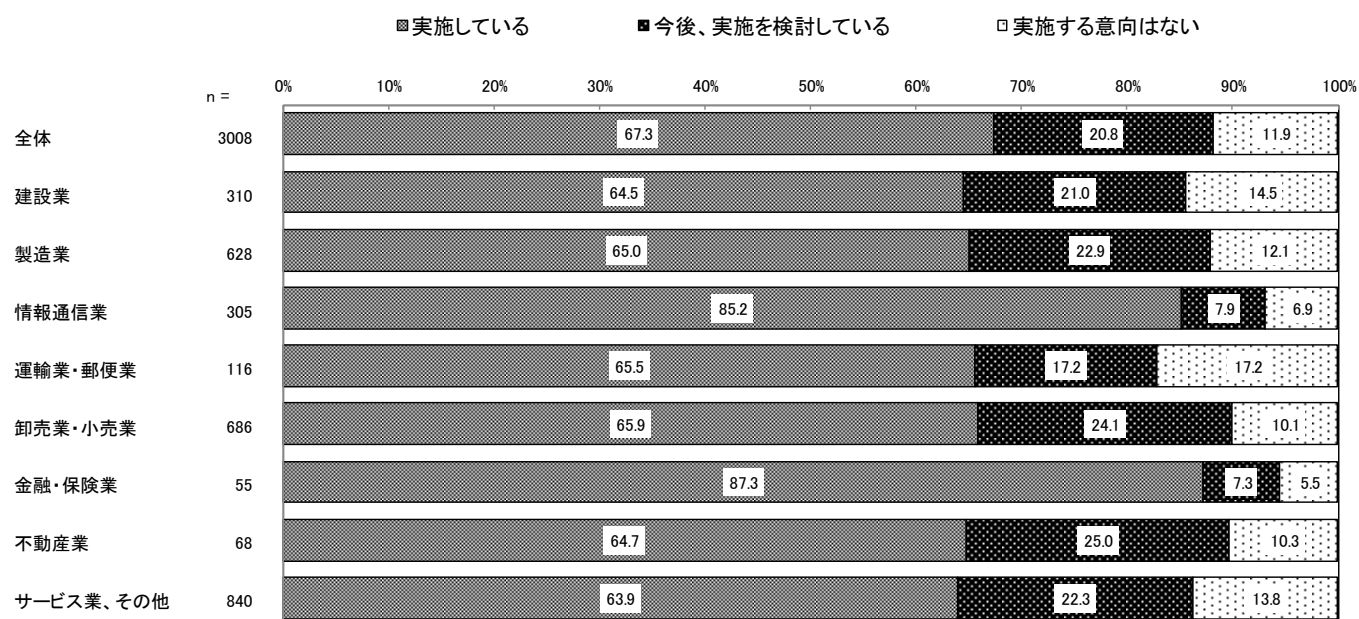
全体では、「実施している」が67.3%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が20.8%、「実施する意向はない」が11.9%となっている。

【図表8－55 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限】



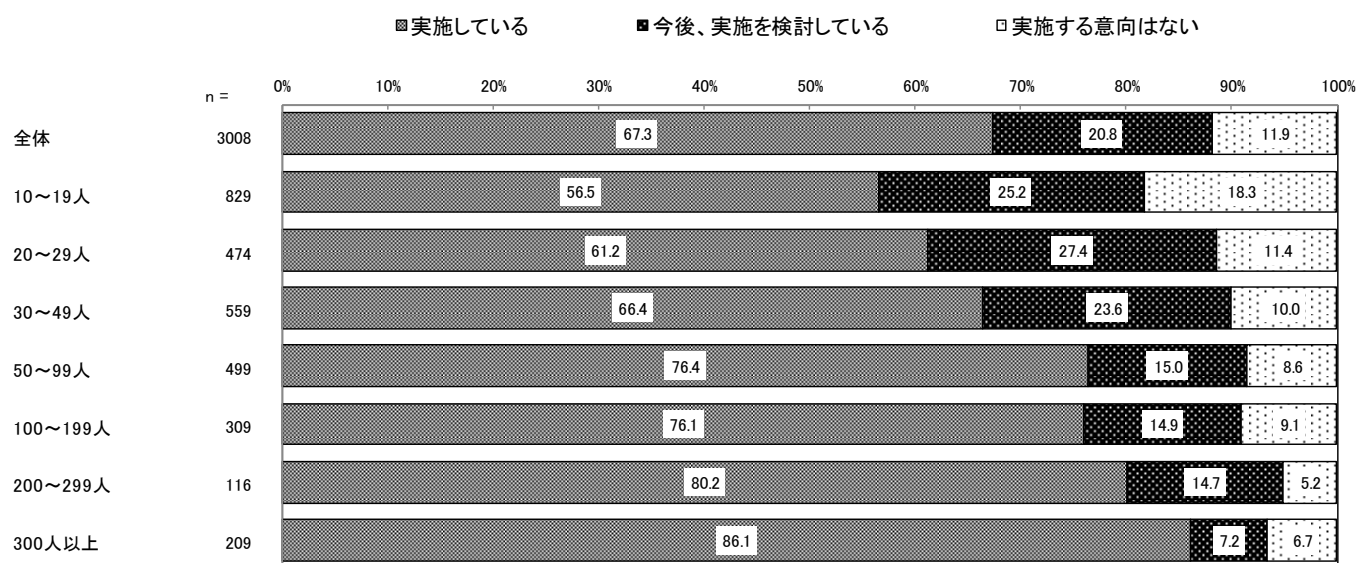
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割強から9割近くで、最も高くなっている。

【図表8－56 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（業種別）】



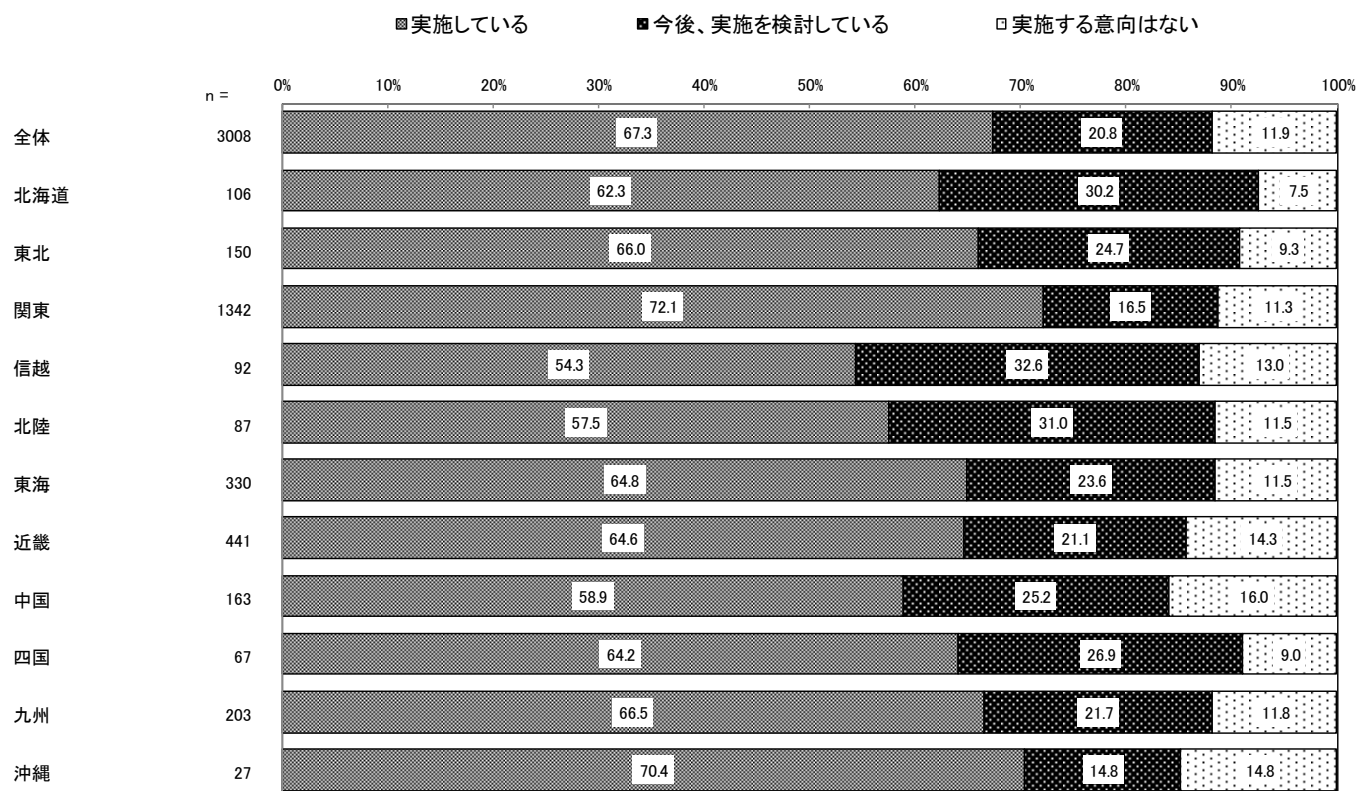
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割半ばから8割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8－57 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（規模別）】



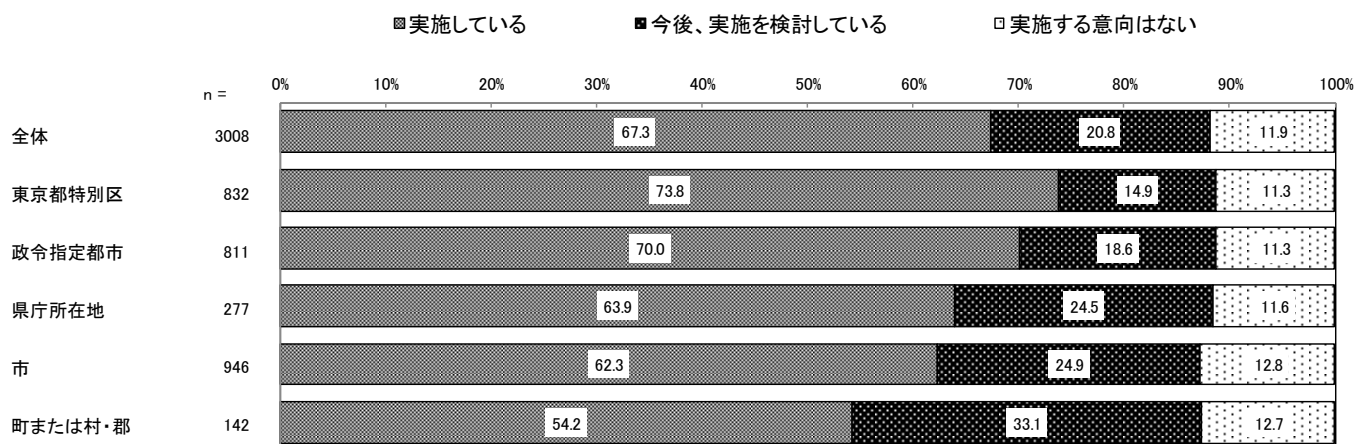
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割半ばから7割強で、最も高くなっている。

【図表8－58 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（地域別）】



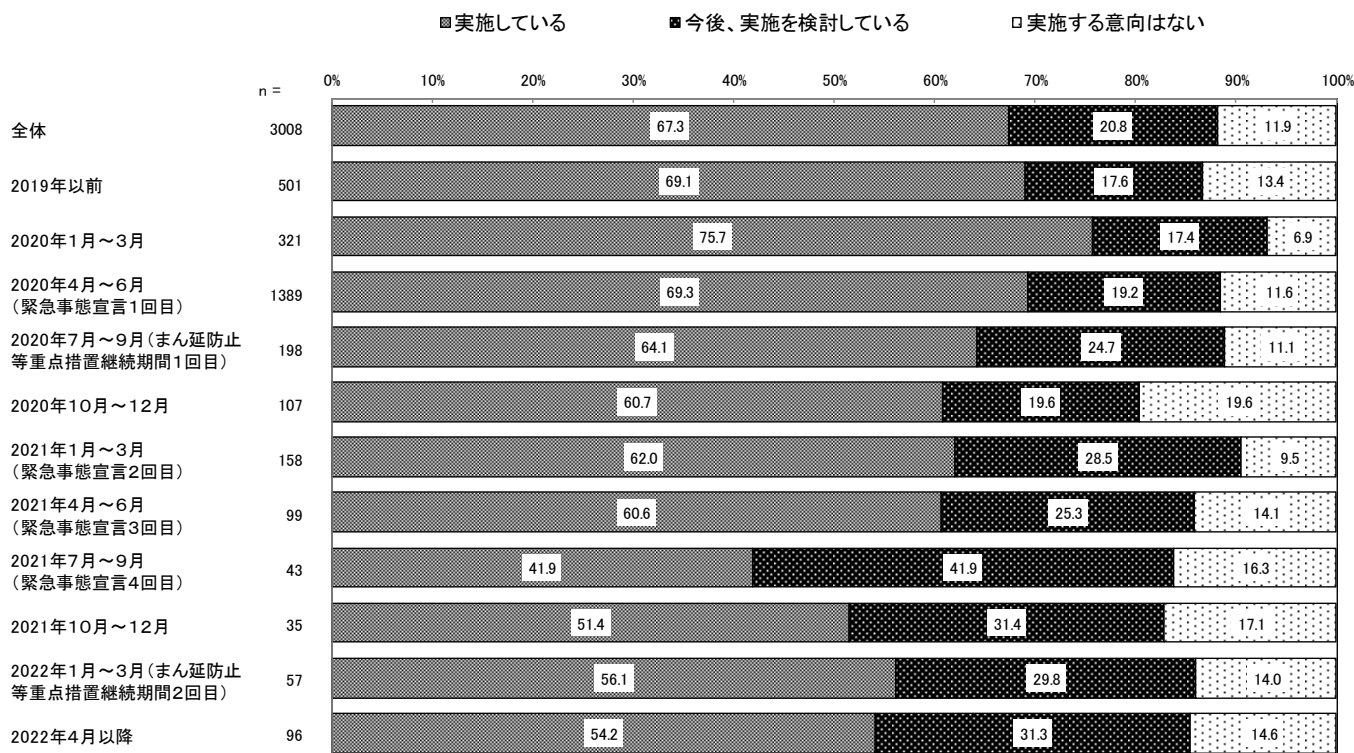
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから7割強で、最も高くなっている。

【図表8-59 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が4割強から7割半ばで最も高く、
 <2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）>では「今後、実施を検討している」も同率（41.9%）
 で最も高くなっている。

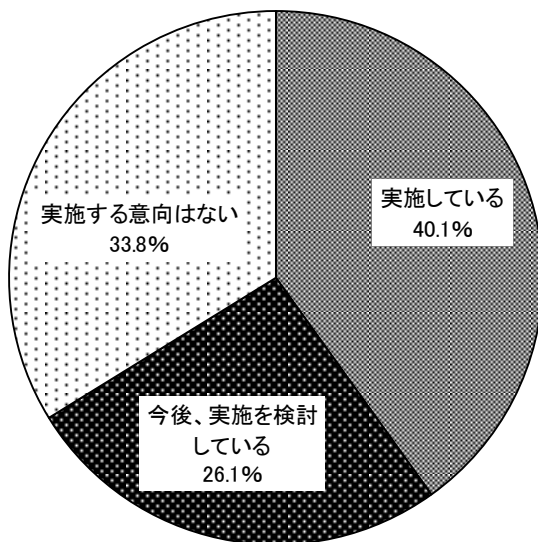
【図表8-60 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑧WEB会議へのアクセス制限

全体では、「実施している」が40.1%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が33.8%、「今後、実施を検討している」が26.1%となっている。

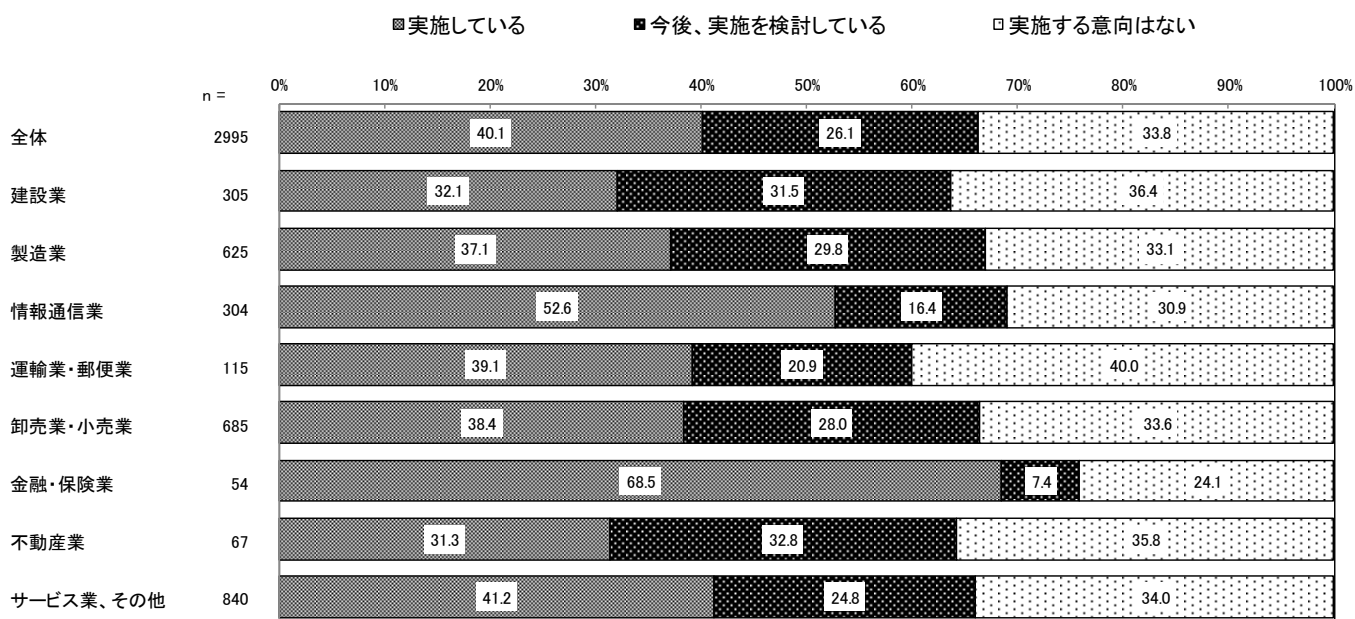
【図表8－61 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限】



n = 2995

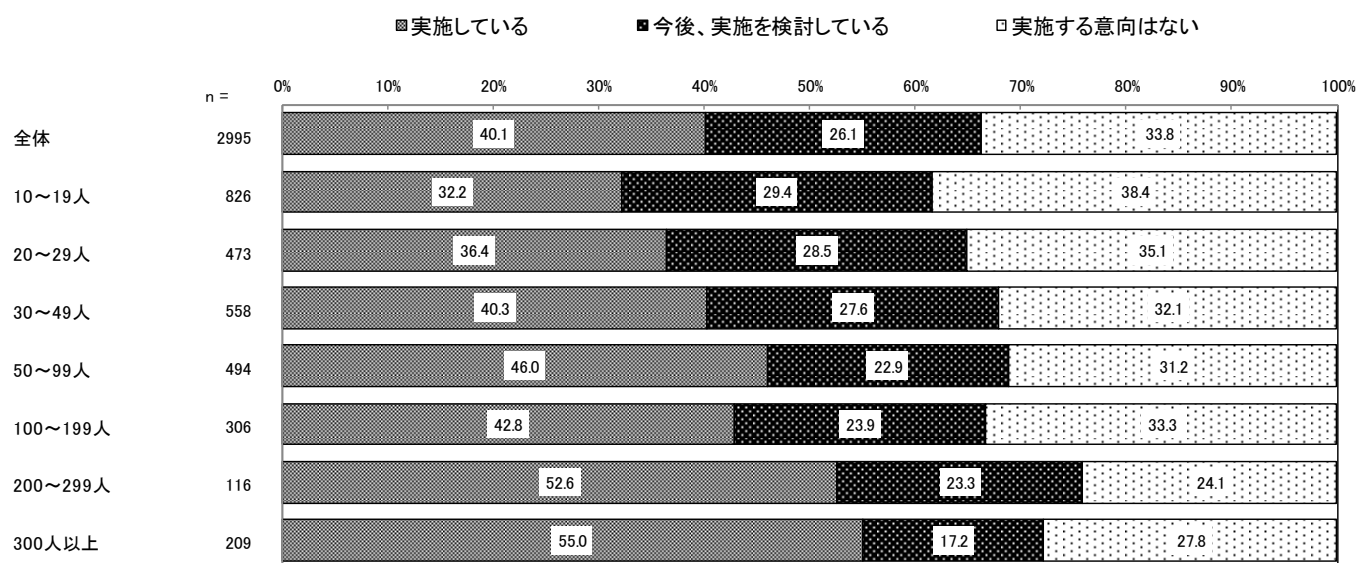
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜不動産業＞では「実施する意向はない」が3割半ばから4割、それ以外の業種では「実施している」が4割近くから7割弱で最も高くなっている。

【図表8－62 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（業種別）】



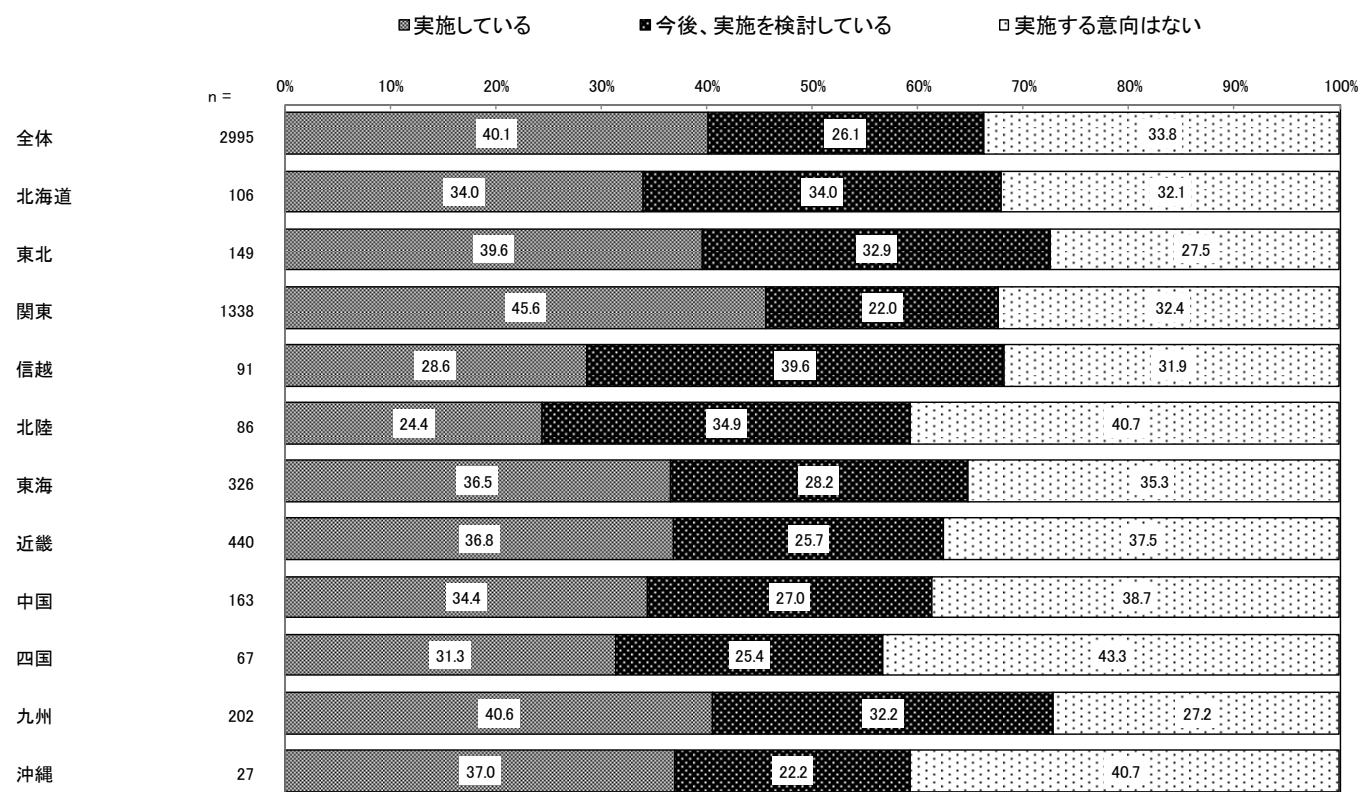
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「実施する意向はない」が4割弱、それ以外の規模では「実施している」が3割半ばから5割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8－63 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（規模別）】



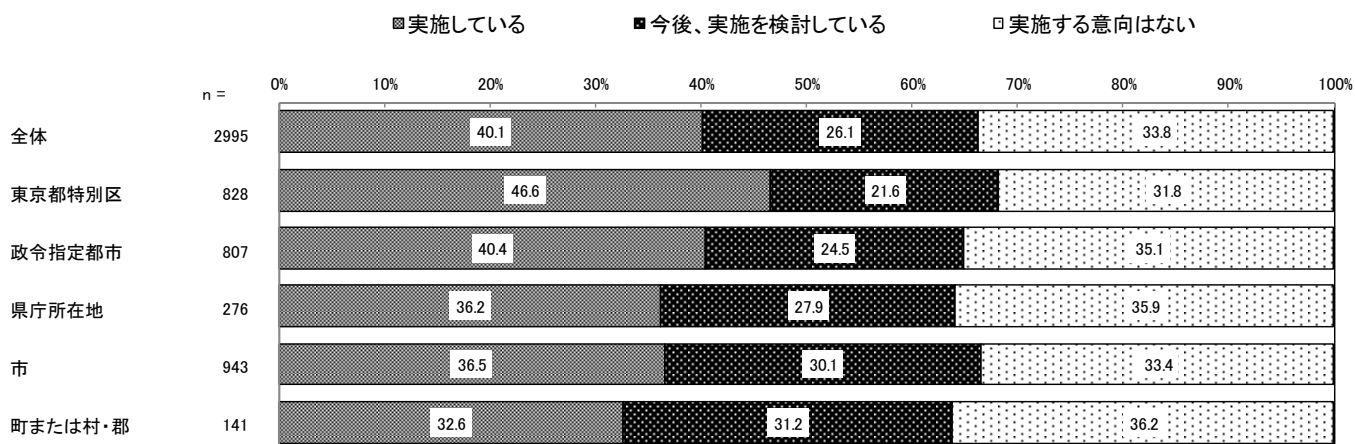
地域別にみると、＜北海道＞＜信越＞では「今後、実施を検討している」が3割台で最も高く、＜北海道＞では「実施している」も同率（34.0%）で最も高い。＜北陸＞＜近畿＞＜中国＞＜四国＞＜沖縄＞では「実施する意向はない」が3割台から4割台で最も高い。それ以外の地域では「実施している」が3割台から4割台で、最も高くなっている。

【図表8－64 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（地域別）】



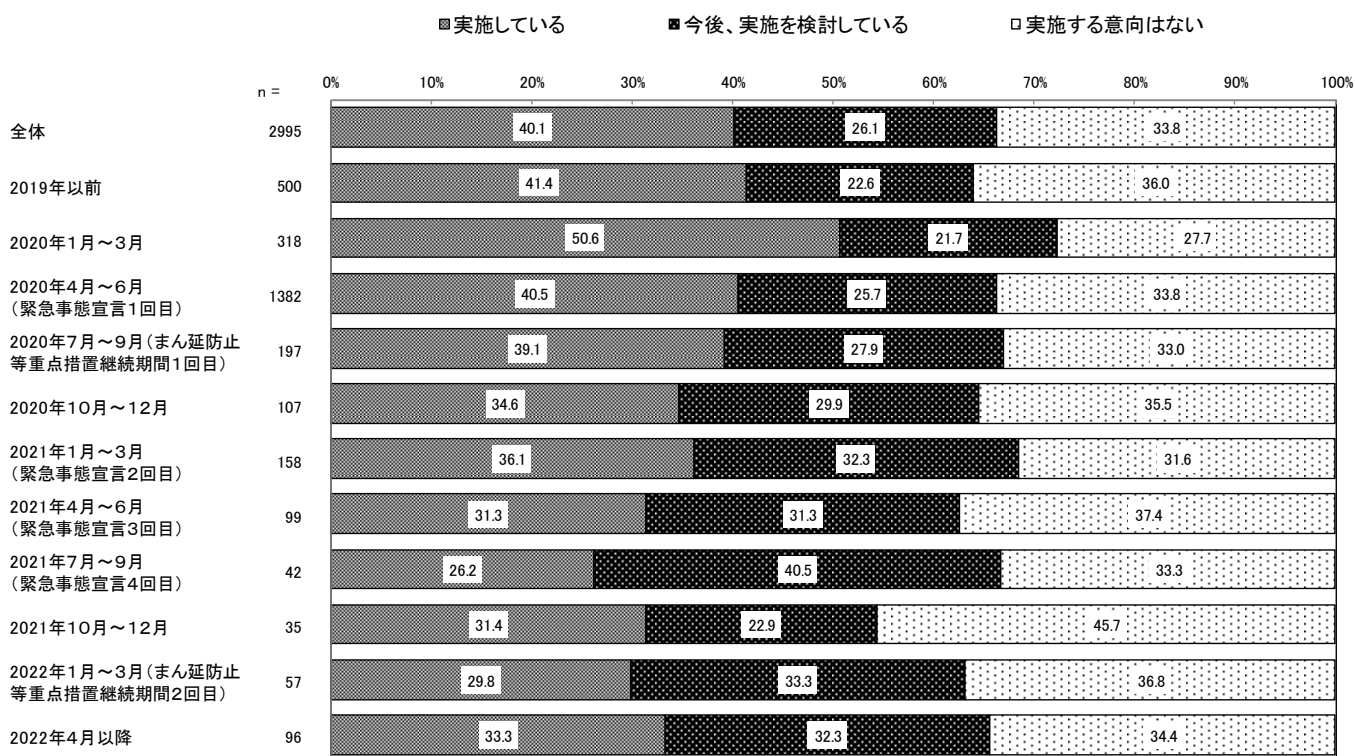
市区町村別にみると、＜町または村・郡＞では「実施する意向はない」が3割半ば、それ以外の区分では「実施している」が3割半ばから4割半ばで最も高くなっている。

【図表8－65 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「今後、実施を検討している」が4割強、＜2020年10月～12月＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2021年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞＜2022年4月以降＞では「実施する意向はない」が、3割半ばから4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「実施している」が3割半ばから5割強で最も高くなっている。

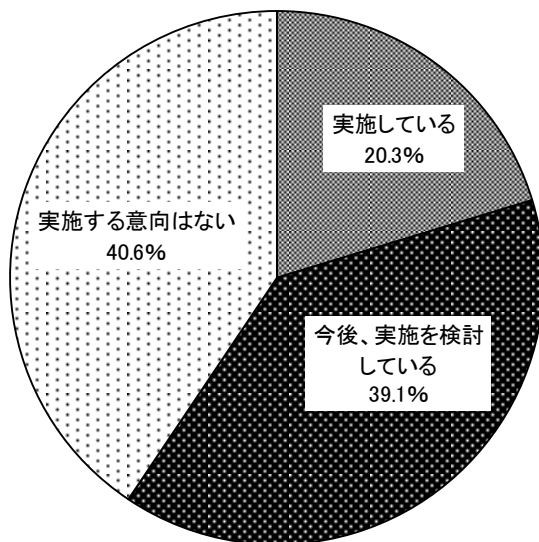
【図表8－66 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策

全体では、「実施する意向はない」が40.6%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が39.1%、「実施している」が20.3%となっている。

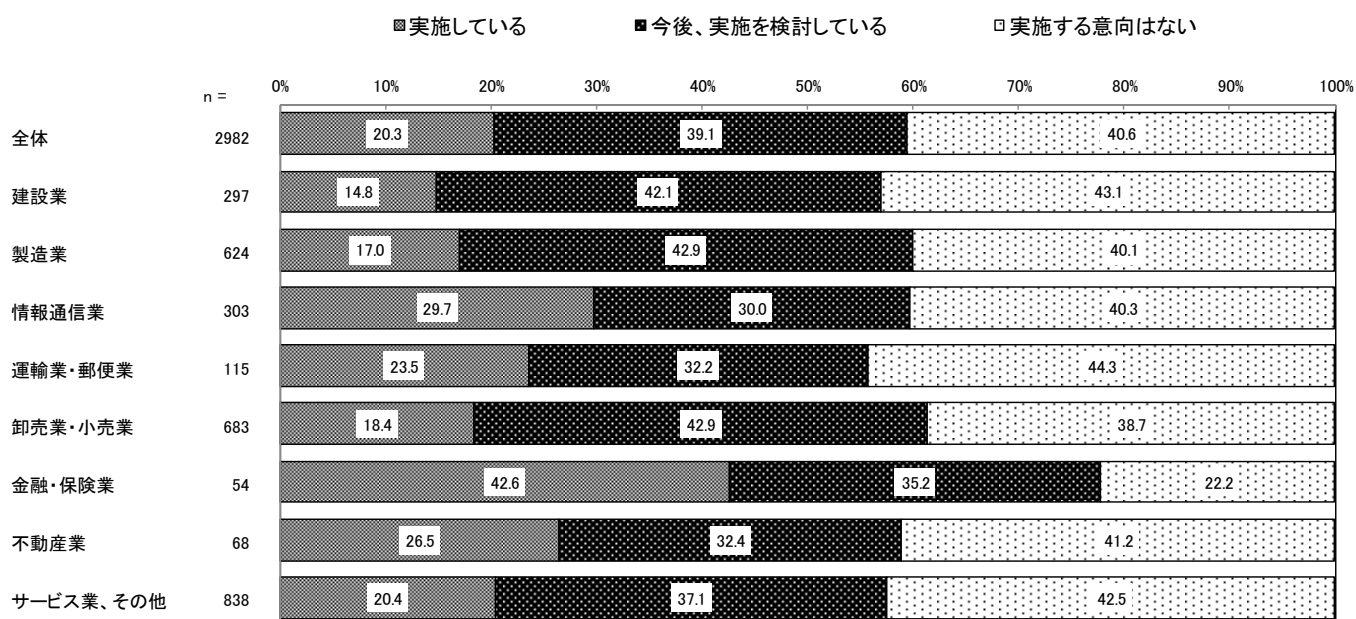
【図表8-67 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策】



n = 2982

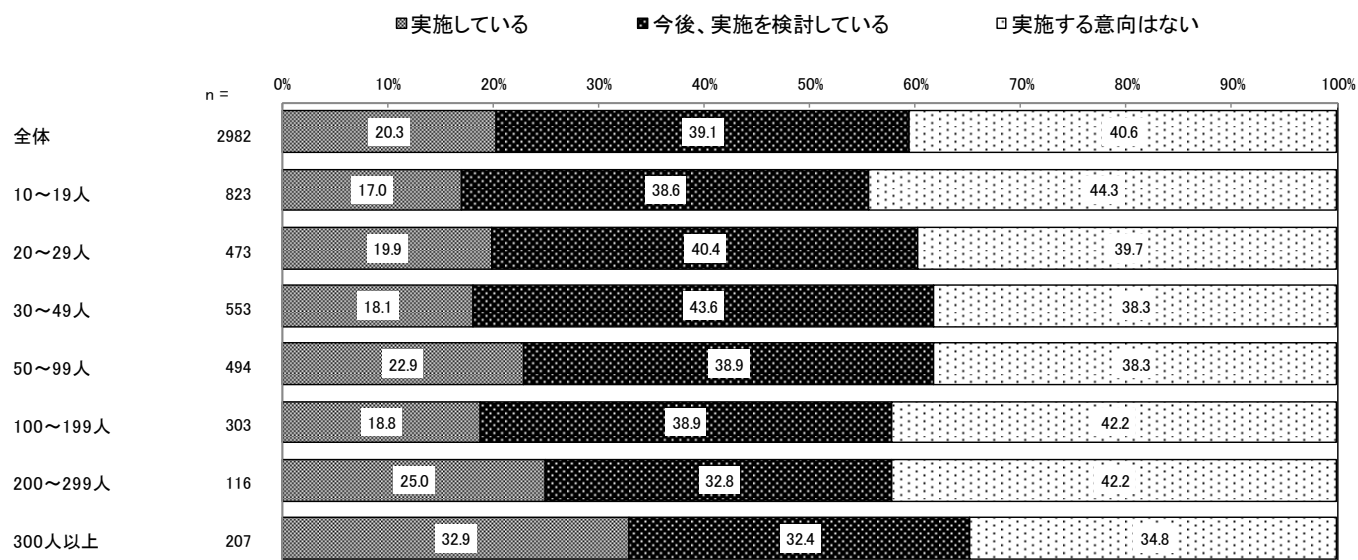
業種別にみると、＜金融・保険業＞では「実施している」、＜製造業＞＜卸売業・小売業＞では「今後、実施を検討している」がいずれも4割強で最も高く、それ以外の業種では「実施する意向はない」が4割台で最も高くなっている。

【図表8-68 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（業種別）】



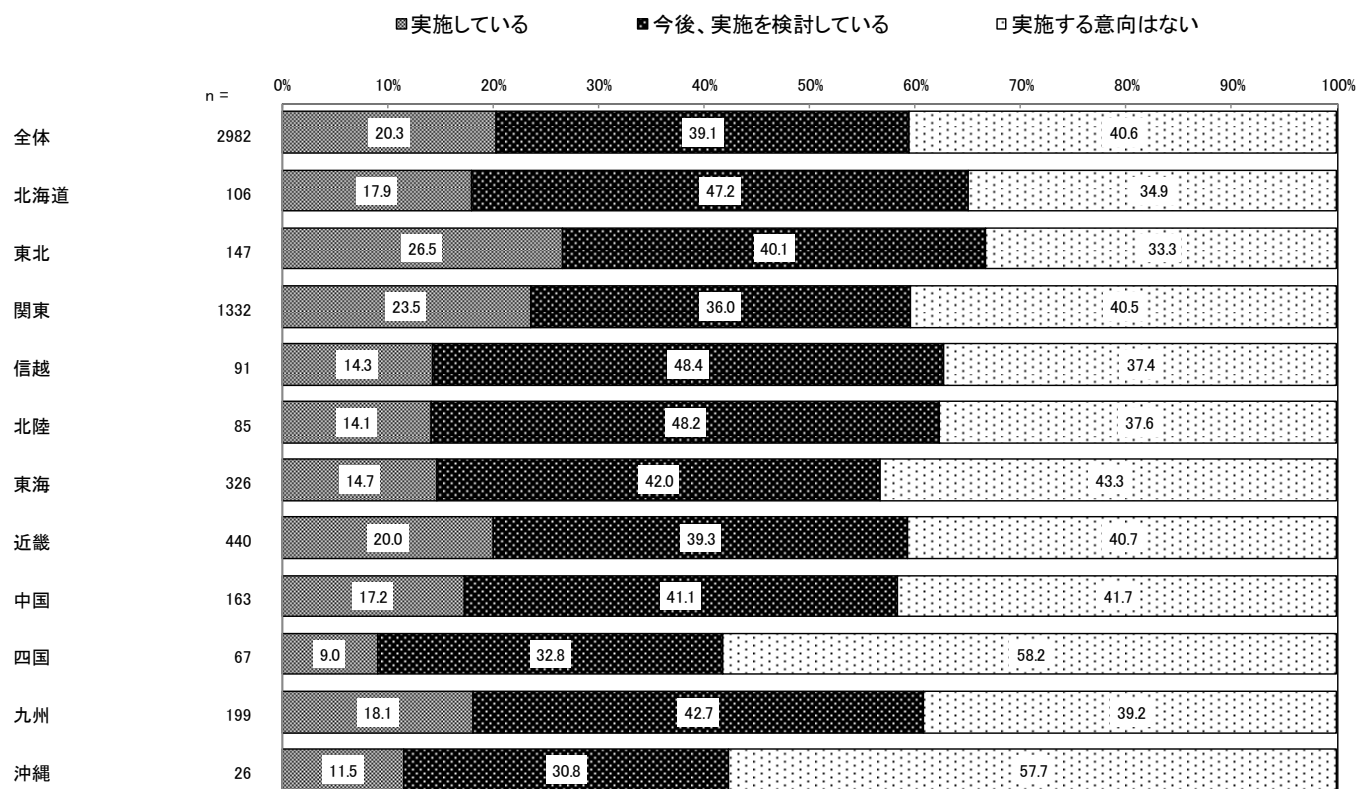
従業員規模別にみると、＜20～29人＞＜30～49人＞＜50～99人＞では「今後、実施を検討している」が4割弱から4割強、それ以外の規模では「実施する意向はない」が3割半ばから4割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－69 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（規模別）】



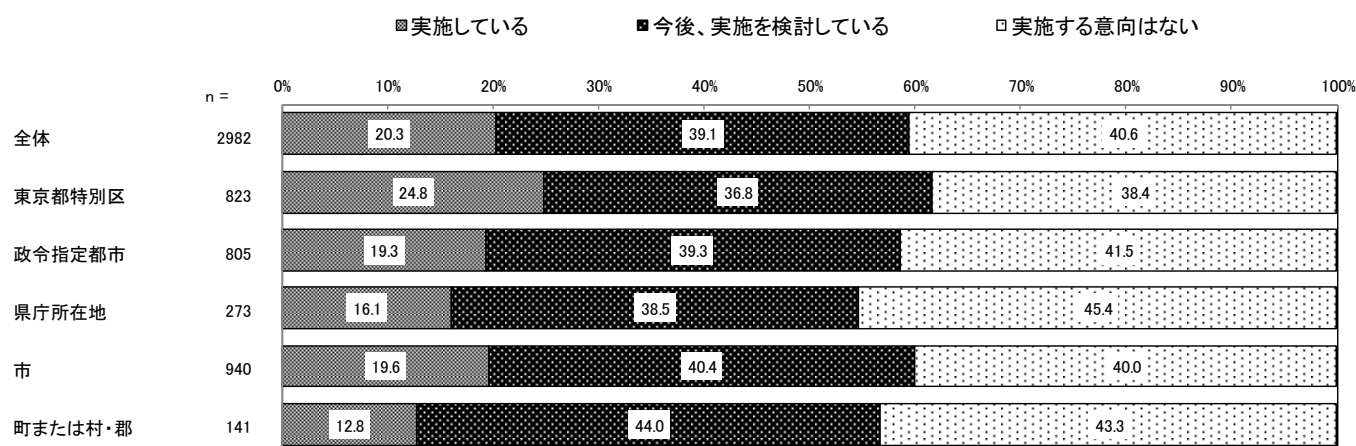
地域別にみると、＜北海道＞＜東北＞＜信越＞＜北陸＞＜九州＞では「今後、実施を検討している」が4割台、それ以外の地域では「実施する意向はない」が4割強から6割弱で最も高くなっている。

【図表8－70 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（地域別）】



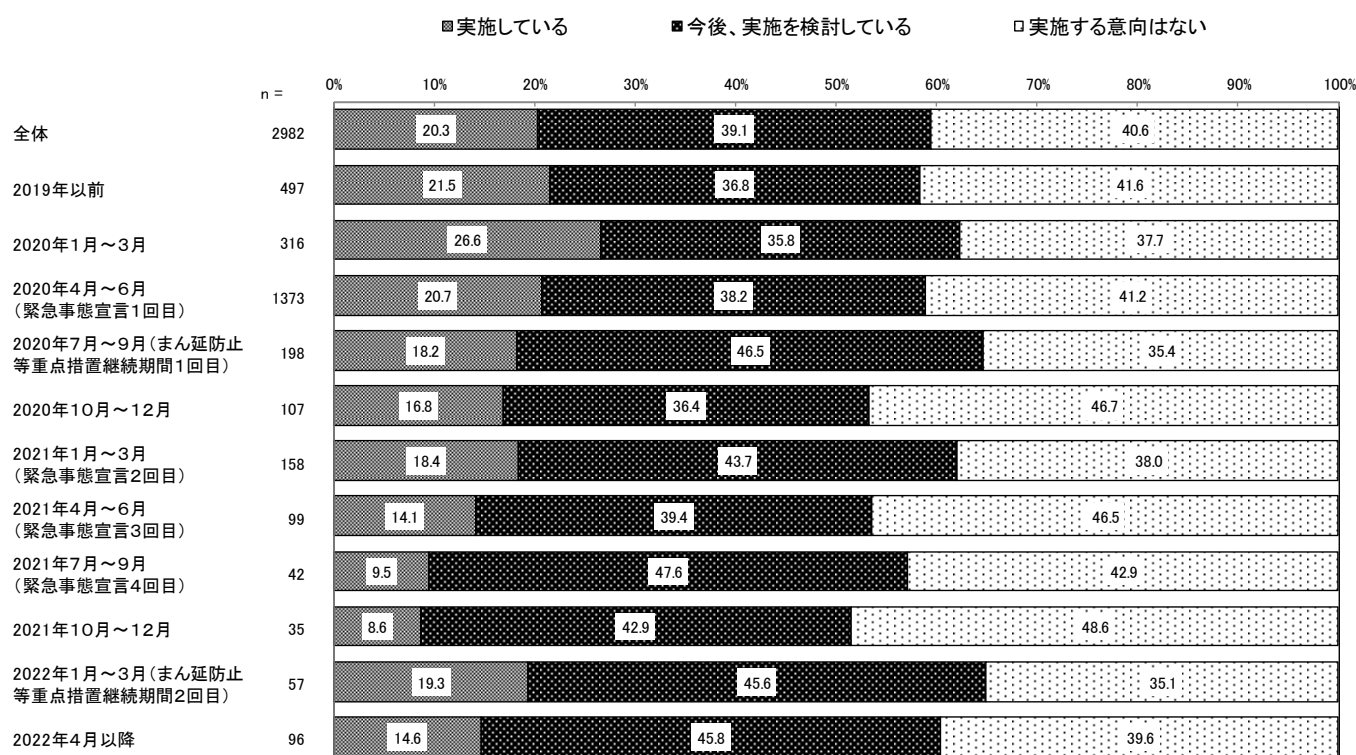
市区町村別にみると、＜市＞＜町または村・郡＞では「今後、実施を検討している」が4割台、それ以外の区分では「実施する意向はない」が4割弱から4割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-71 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞＜2022年4月以降＞では「今後、実施を検討している」が4割台、それ以外の区分では「実施する意向はない」が4割近くから5割弱で、最も高くなっている。

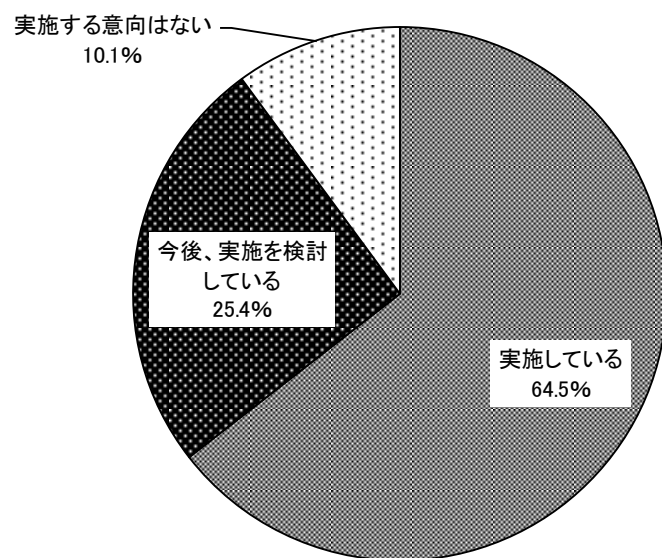
【図表8-72 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（テレワーク導入時期別）】



⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用

全体では、「実施している」が64.5%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が25.4%、「実施する意向はない」が10.1%となっている。

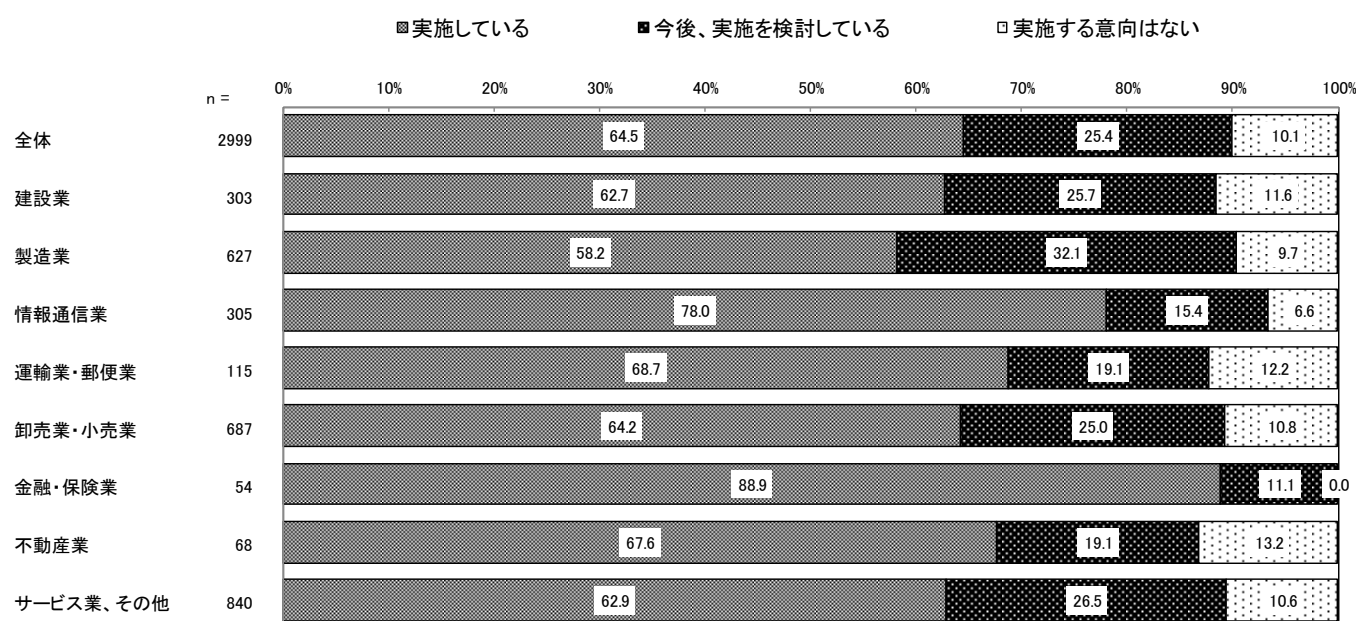
【図表8-73 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用】



n = 2999

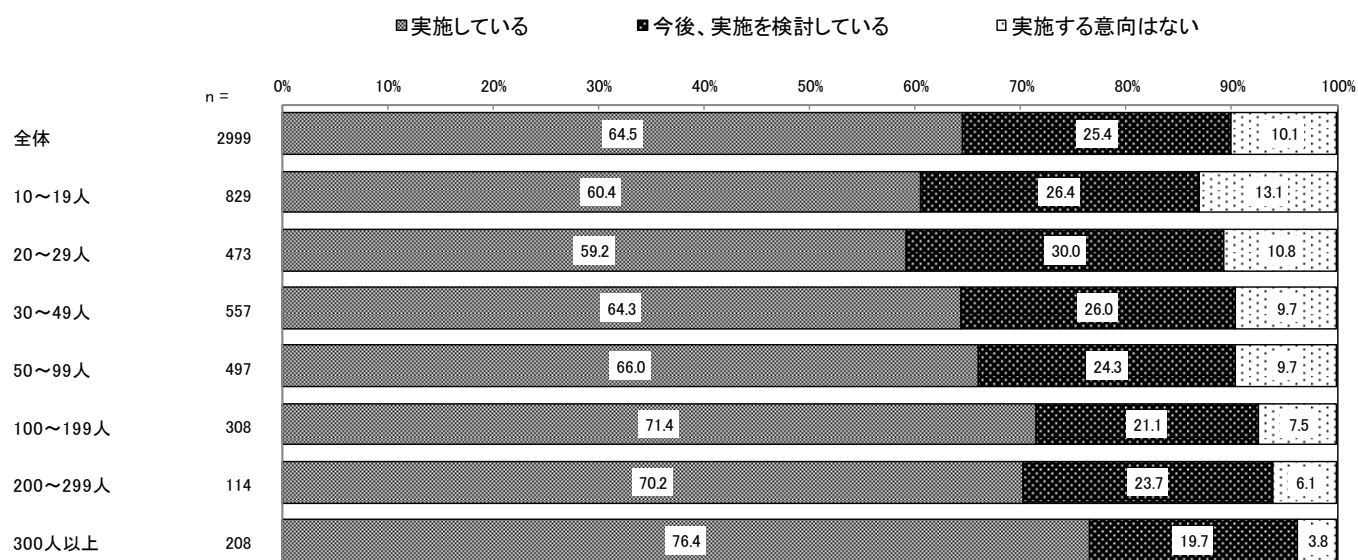
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割弱から9割弱で、最も高くなっている。

【図表8-74 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（業種別）】



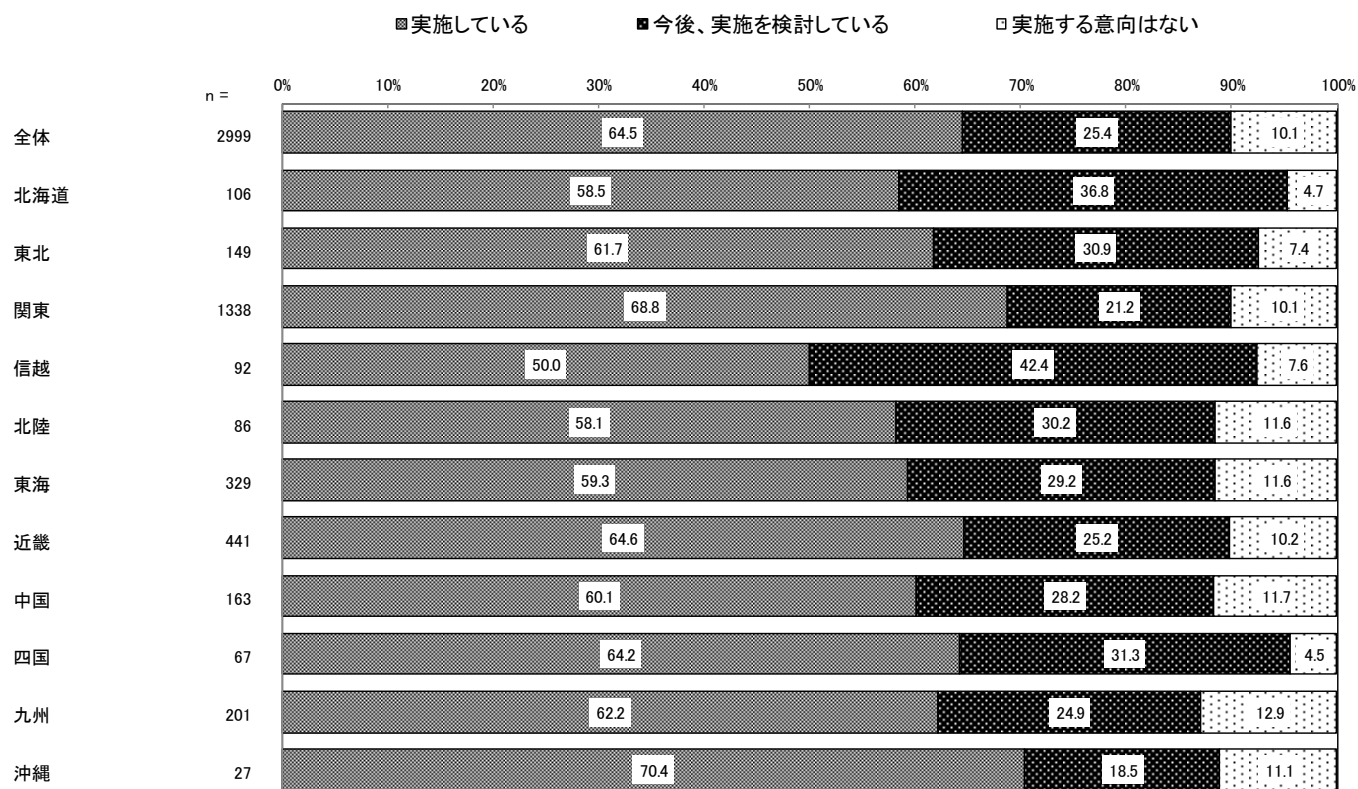
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割弱から7割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8-75 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（規模別）】



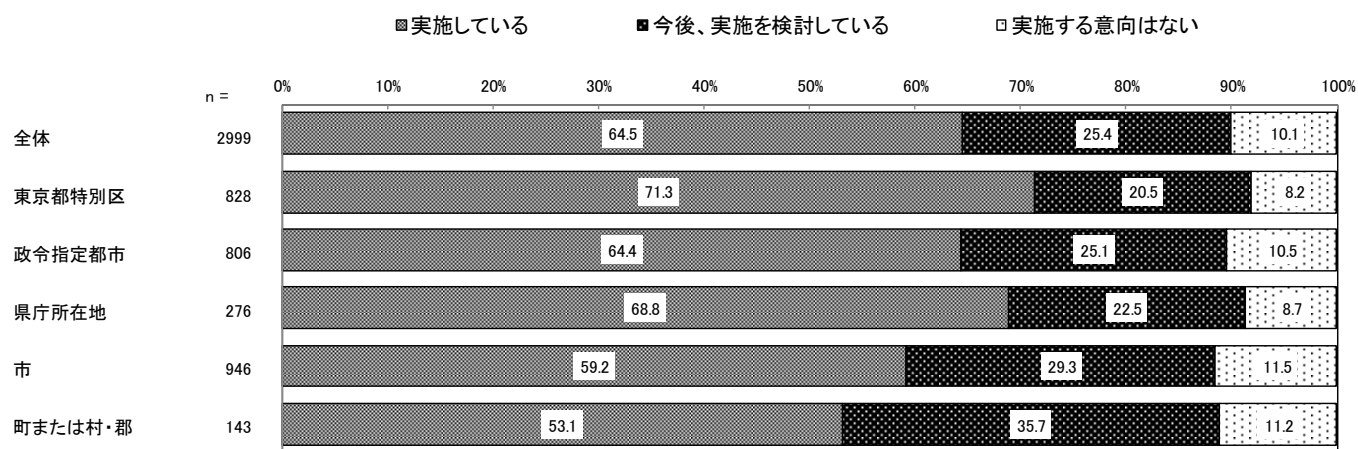
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割から7割で最も高くなっている。

【図表8-76 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（地域別）】



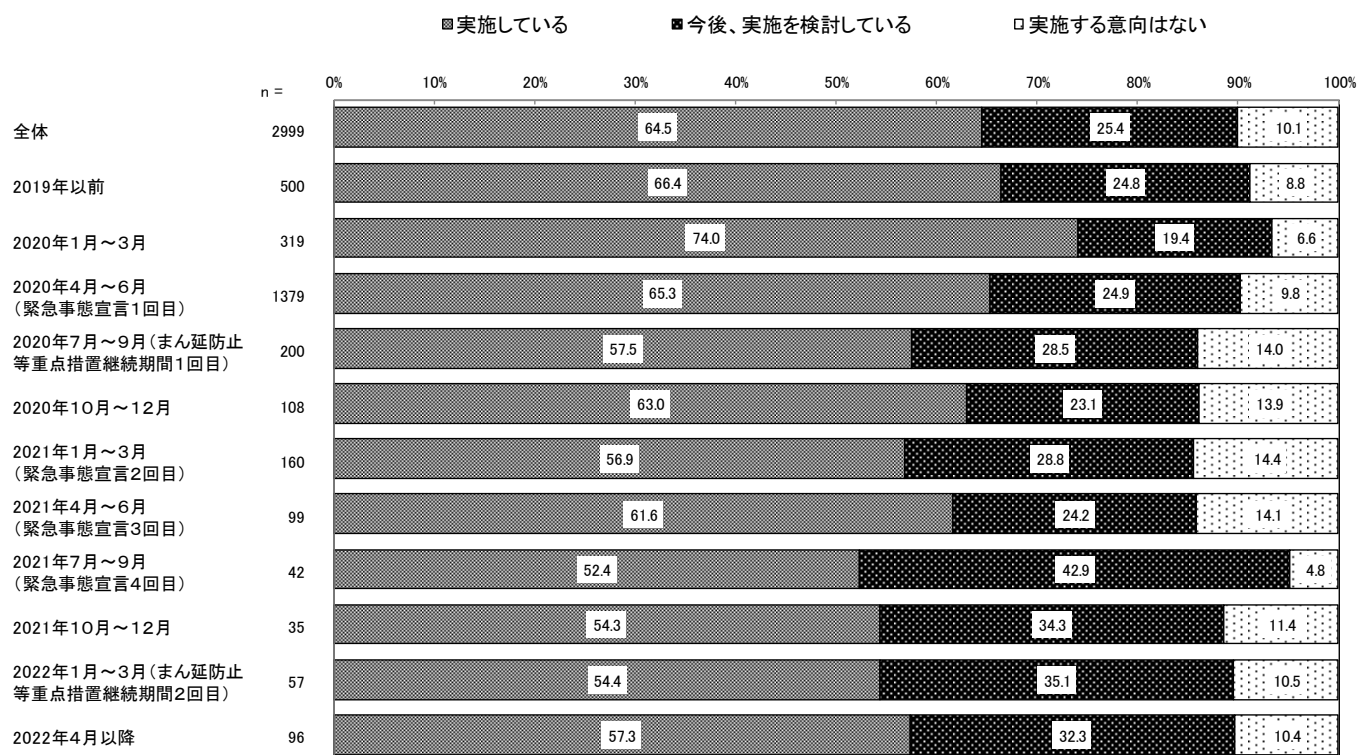
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表8-77 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割半ばで、最も高くなっている。

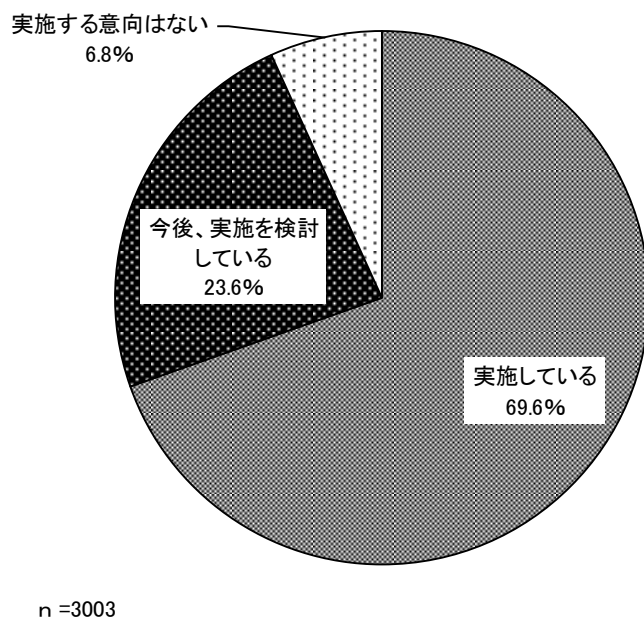
【図表8-78 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(テレワーク導入時期別)】



⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用

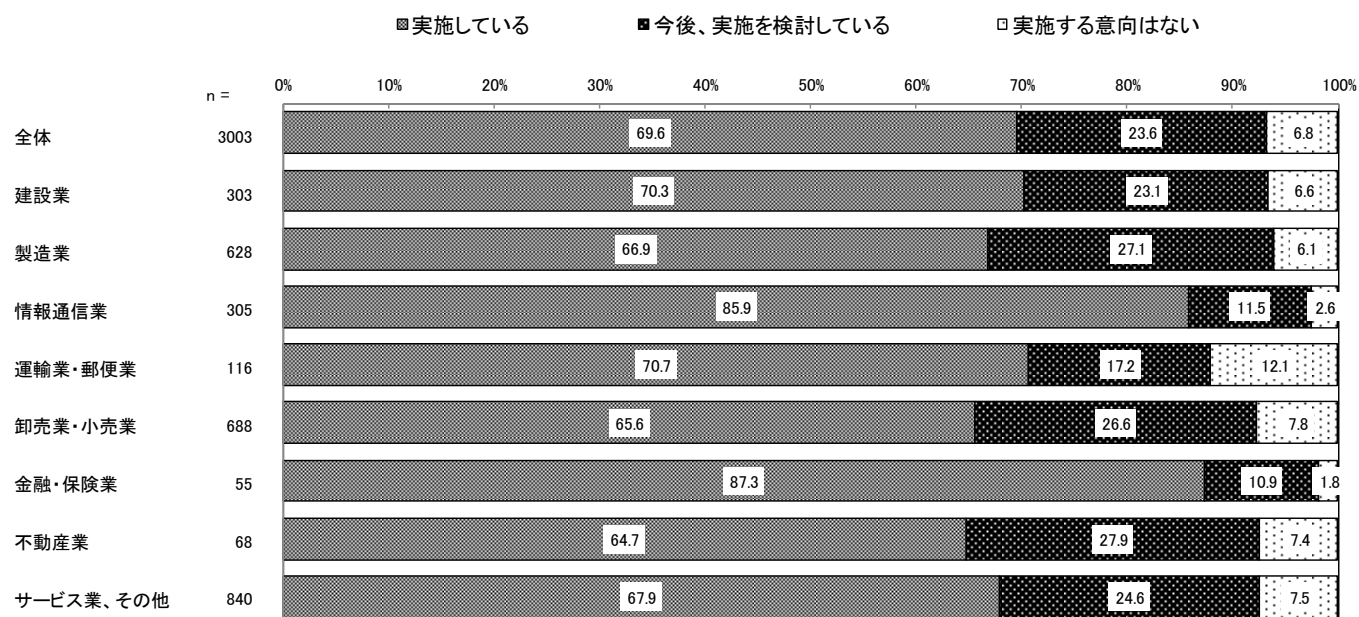
全体では、「実施している」が69.6%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が23.6%、「実施する意向はない」が6.8%となっている。

【図表8-79 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用】



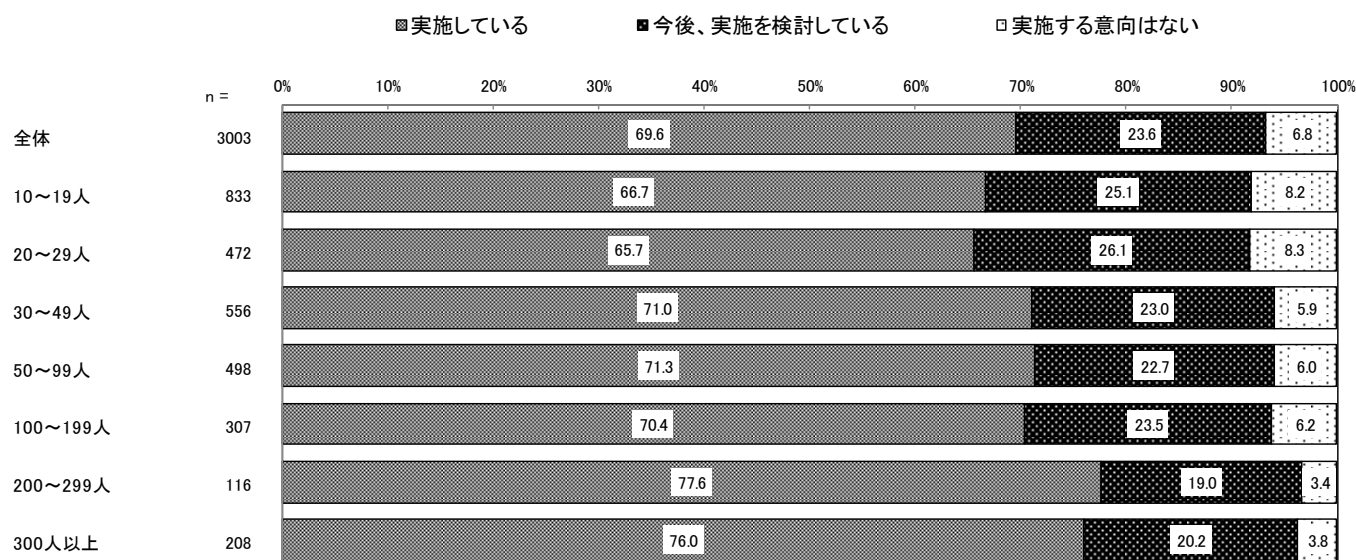
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割半ばから9割近くで、最も高くなっている。

【図表8-80 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



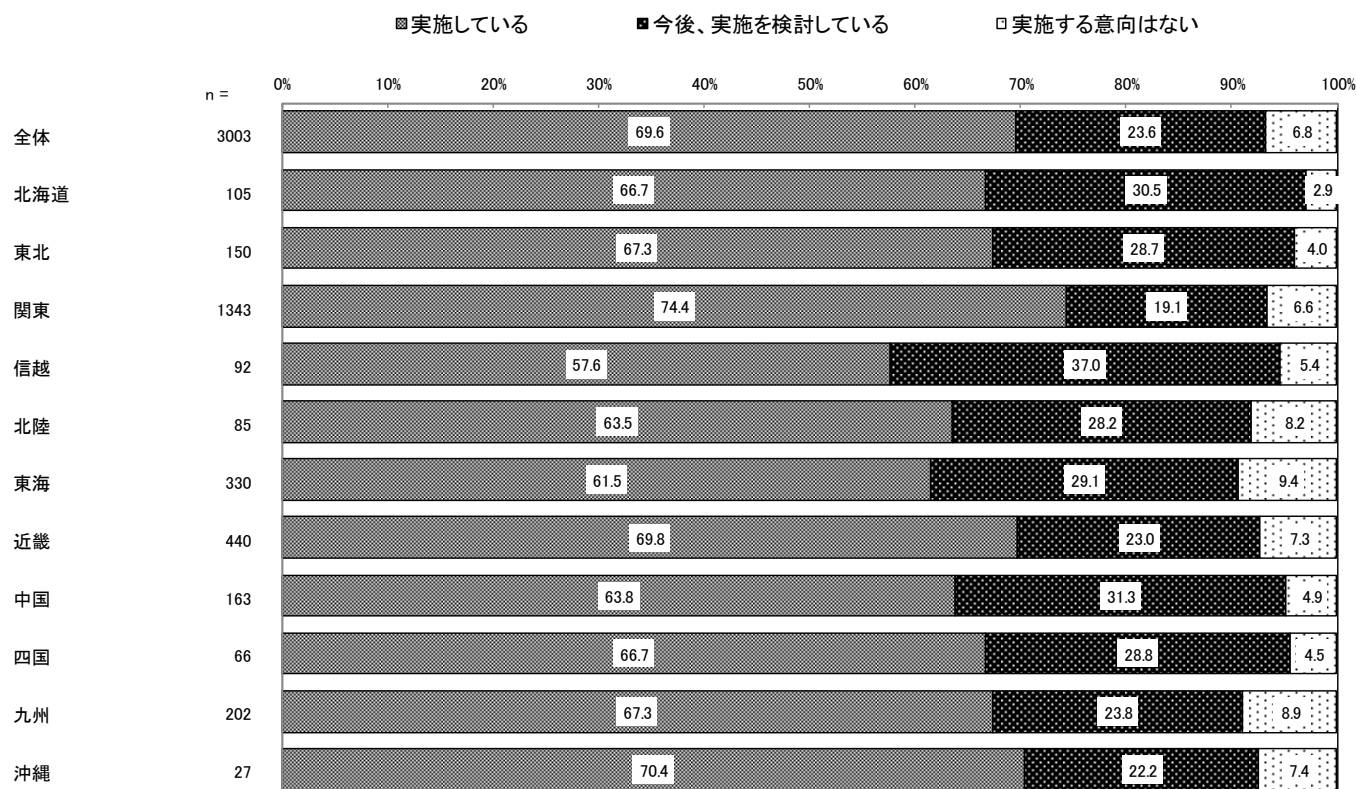
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割台から7割台で最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8－81 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



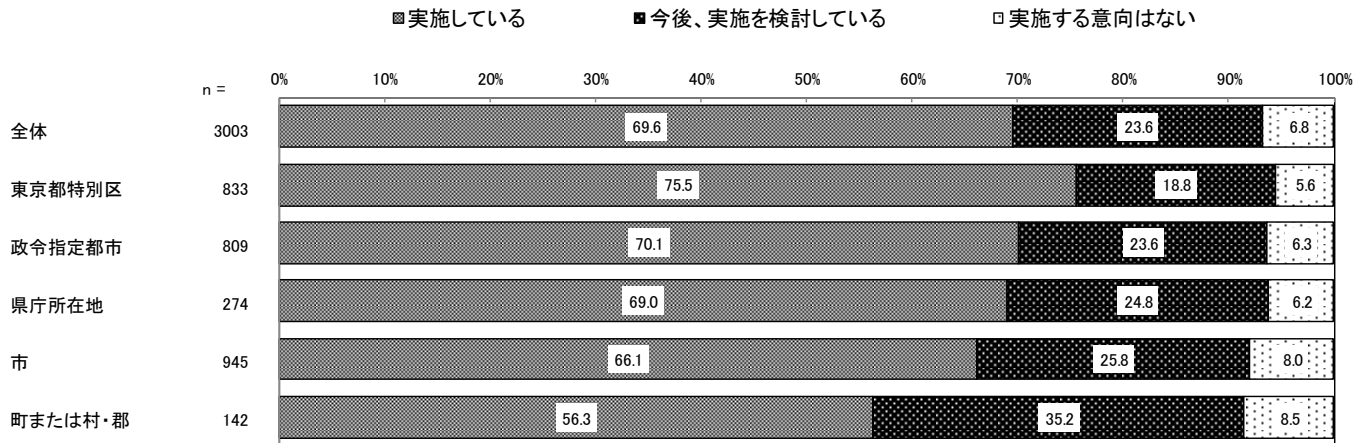
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割近くから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－82 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



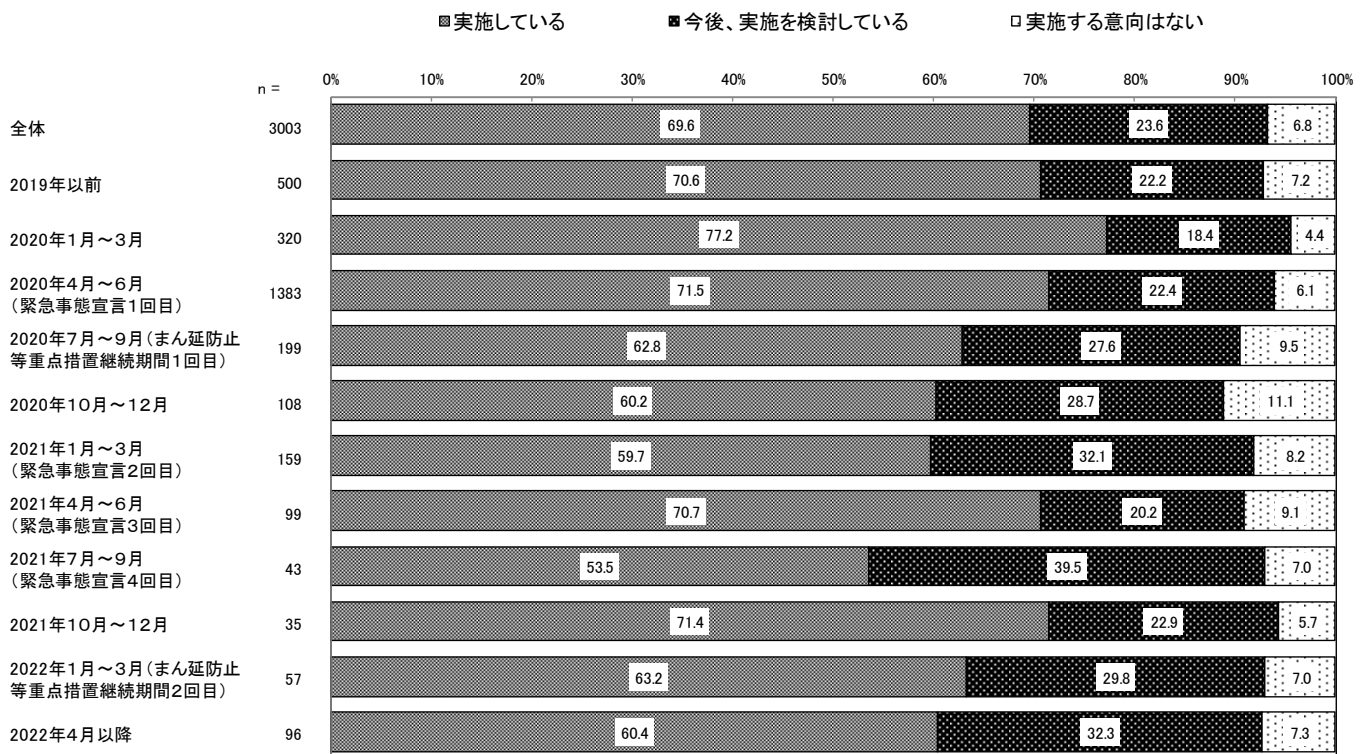
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-83 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から8割近くで、最も高くなっている。

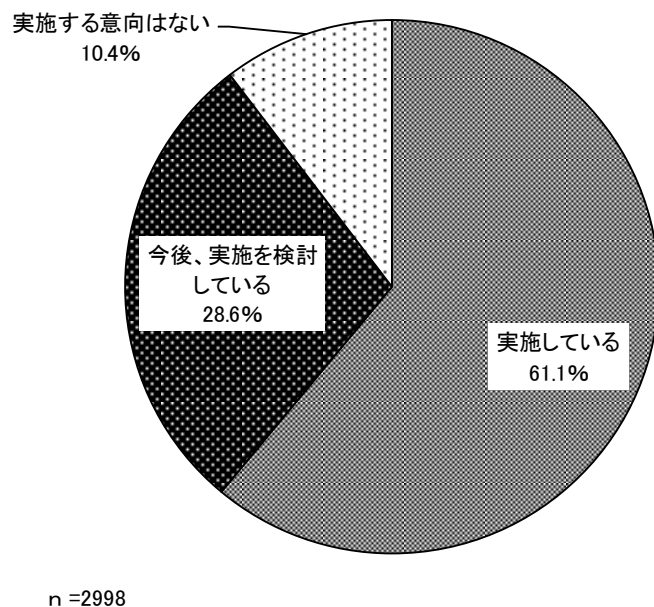
【図表8-84 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（テレワーク導入時期別）】



⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用

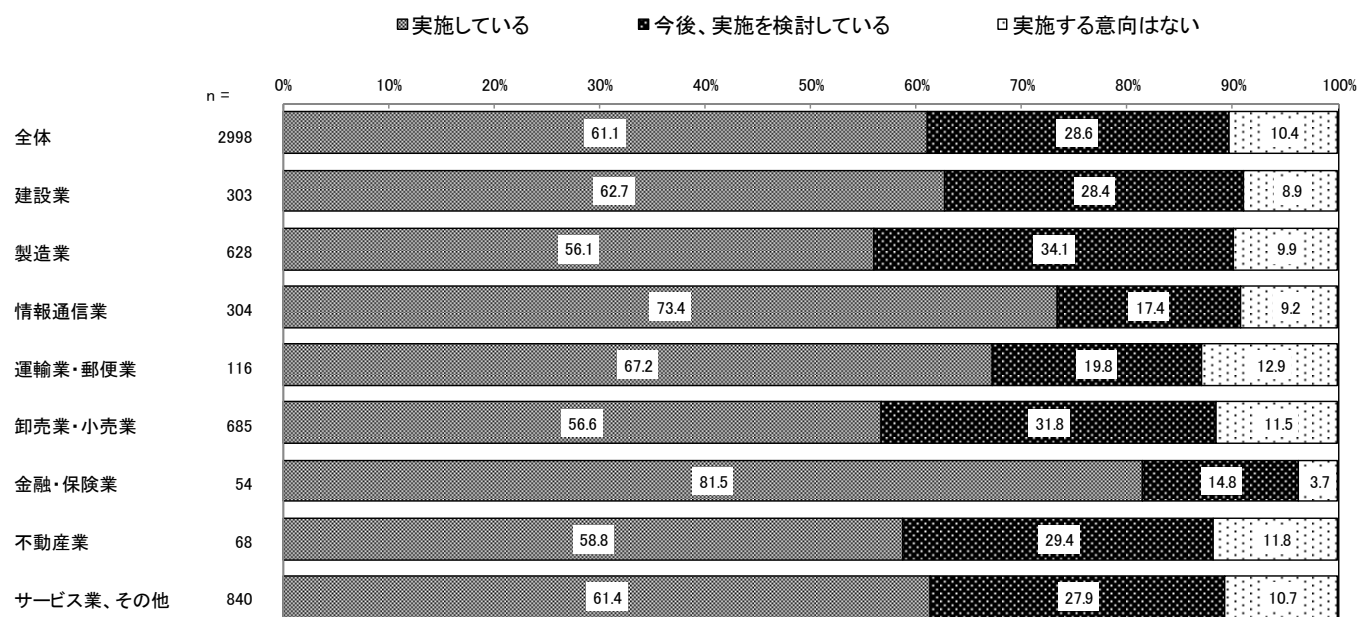
全体では、「実施している」が61.1%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が28.6%、「実施する意向はない」が10.4%となっている。

【図表8－85 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用】



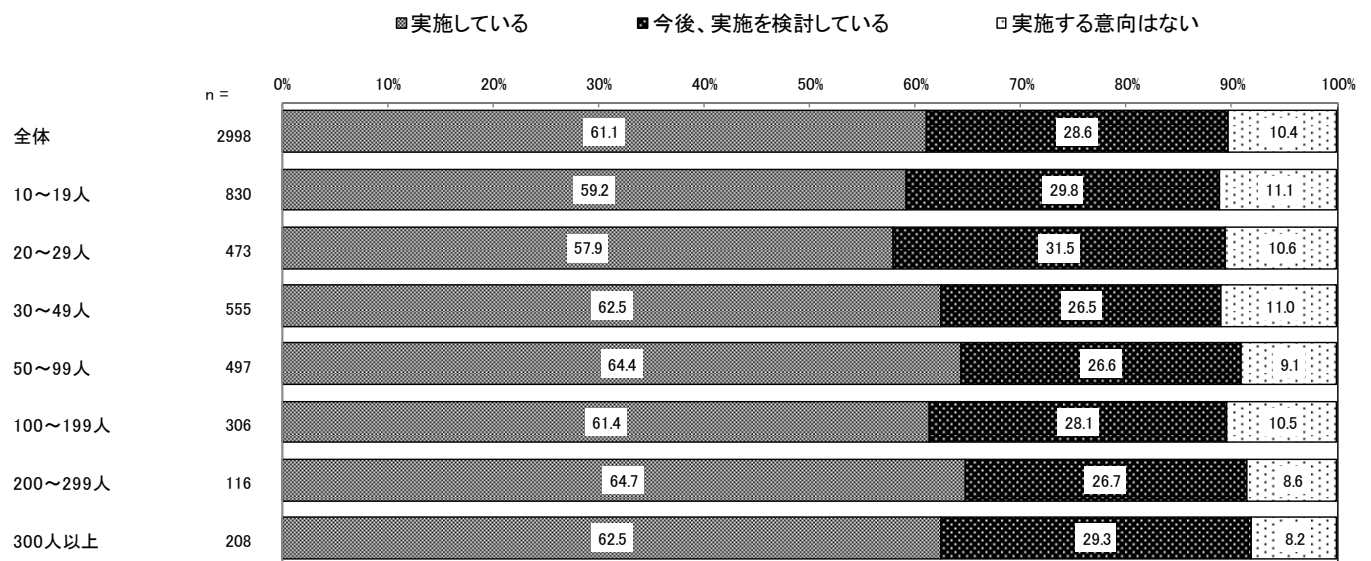
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表8－86 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



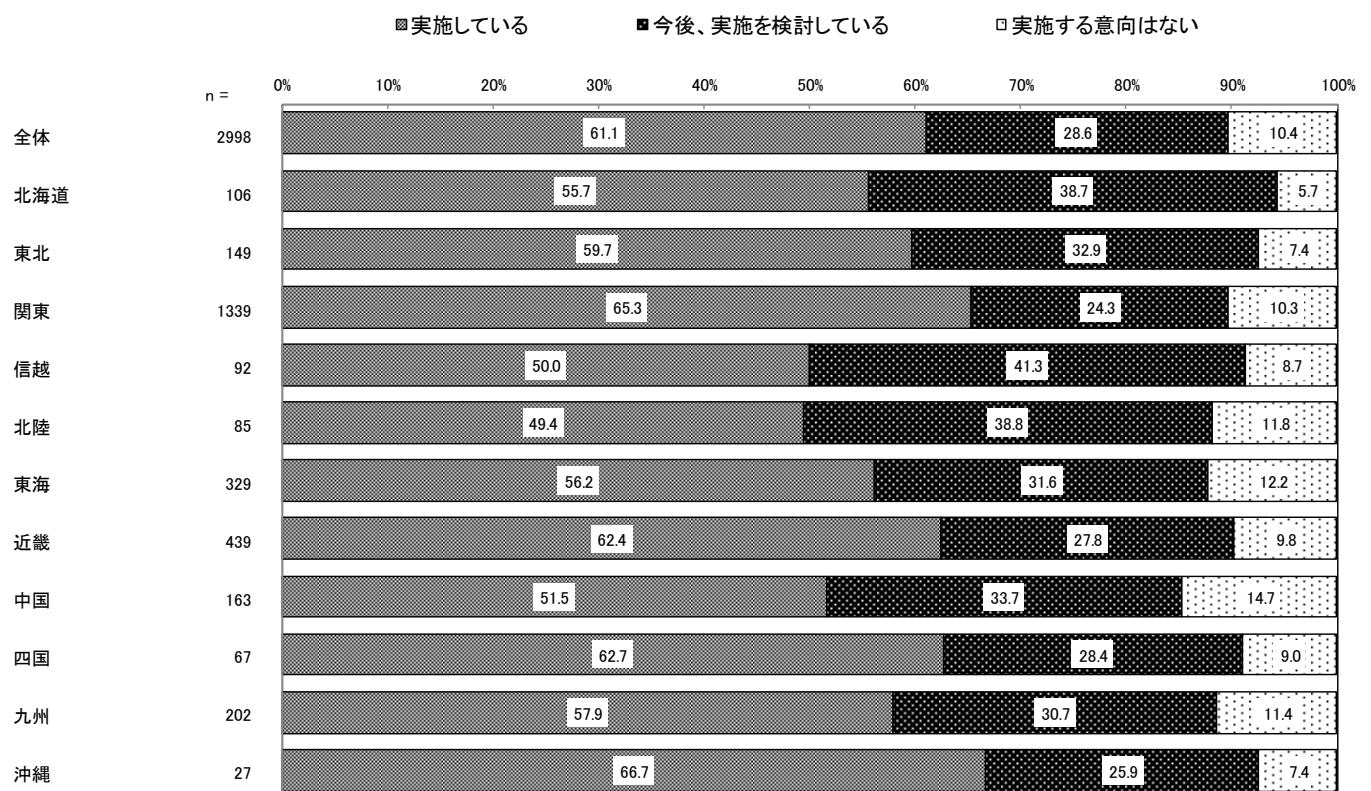
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割台から6割台で最も高くなっている。

【図表8－87 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



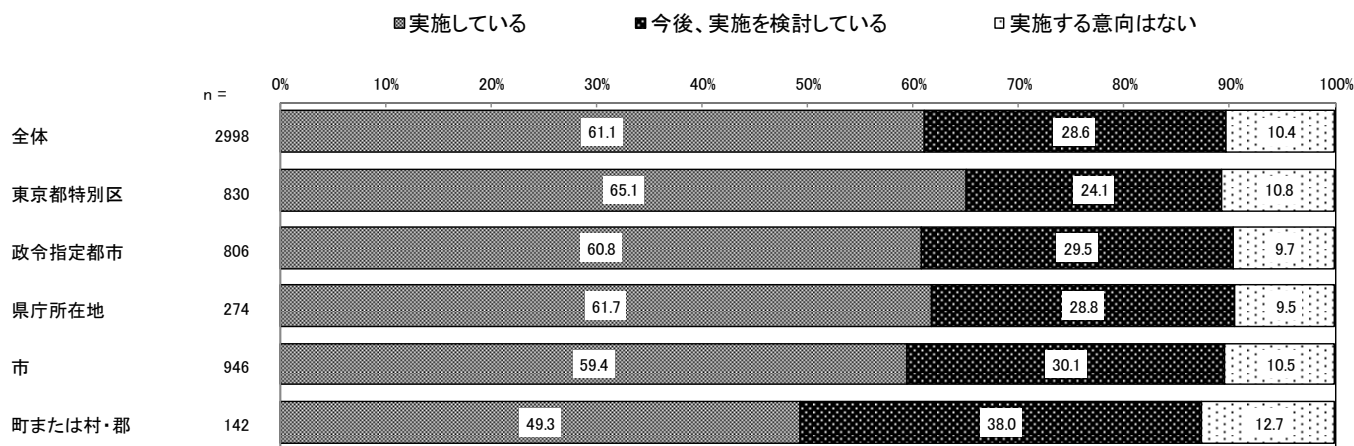
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－88 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



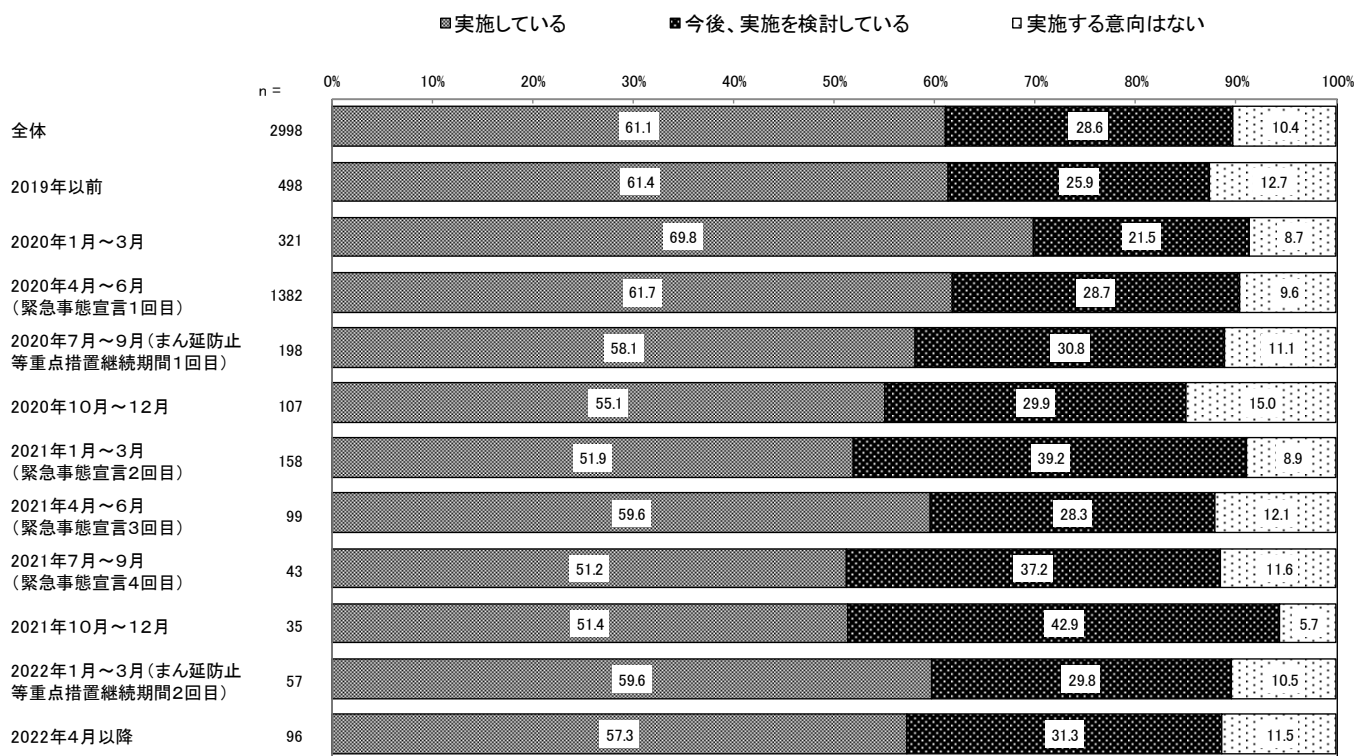
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－89 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割弱で、最も高くなっている。

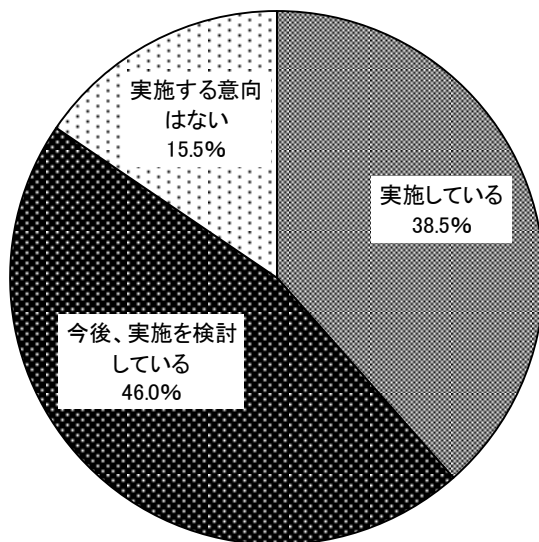
【図表8－90 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（テレワーク導入時期別）】



⑬ インシデント発生時の社内対応体制の構築

全体では、「今後、実施を検討している」が46.0%と最も高く、次いで「実施している」が38.5%、「実施する意向はない」が15.5%となっている。

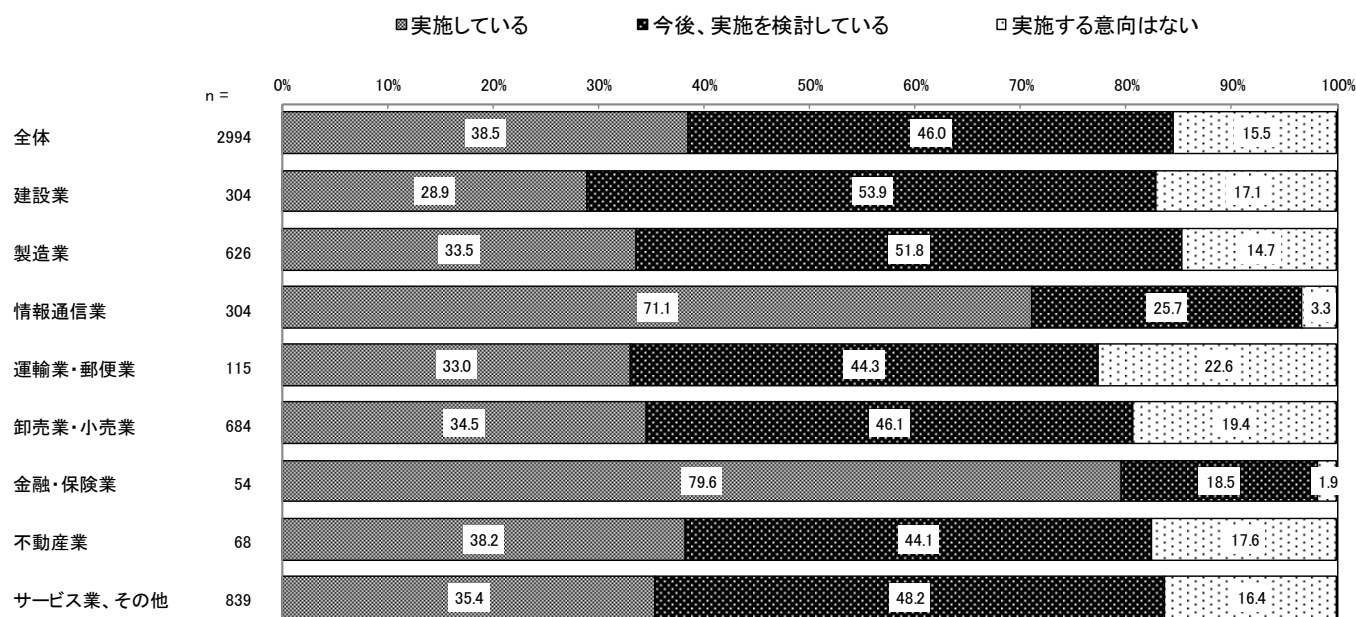
【図表8-91 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築】



n = 2994

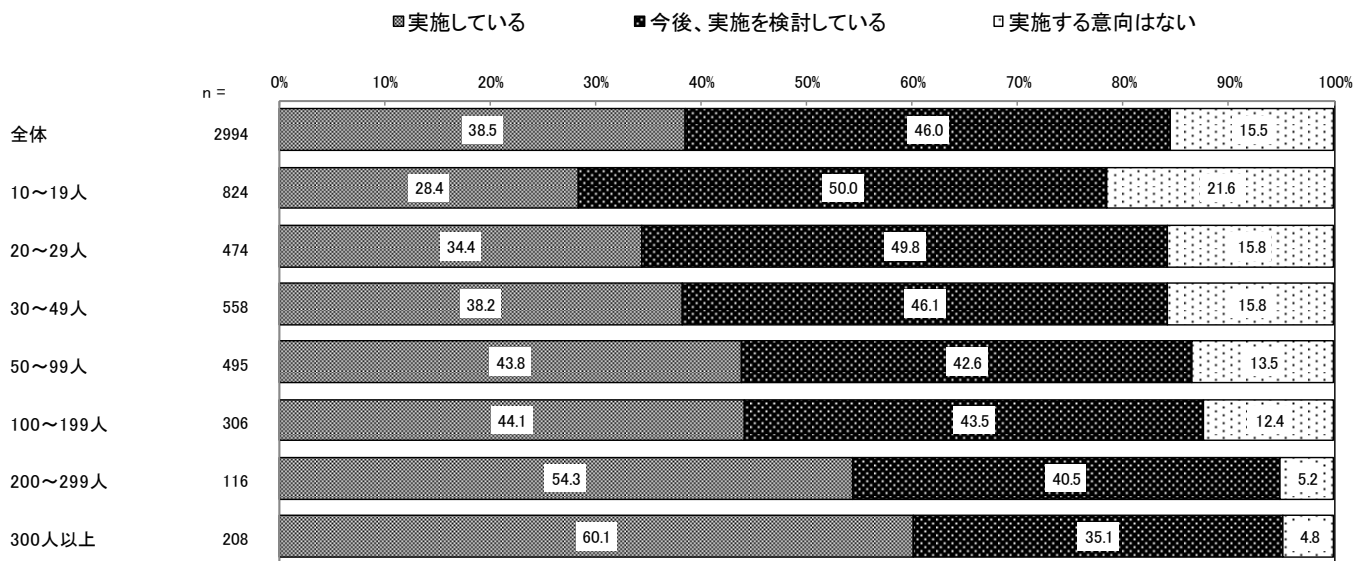
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が7割台、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表8-92 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（業種別）】



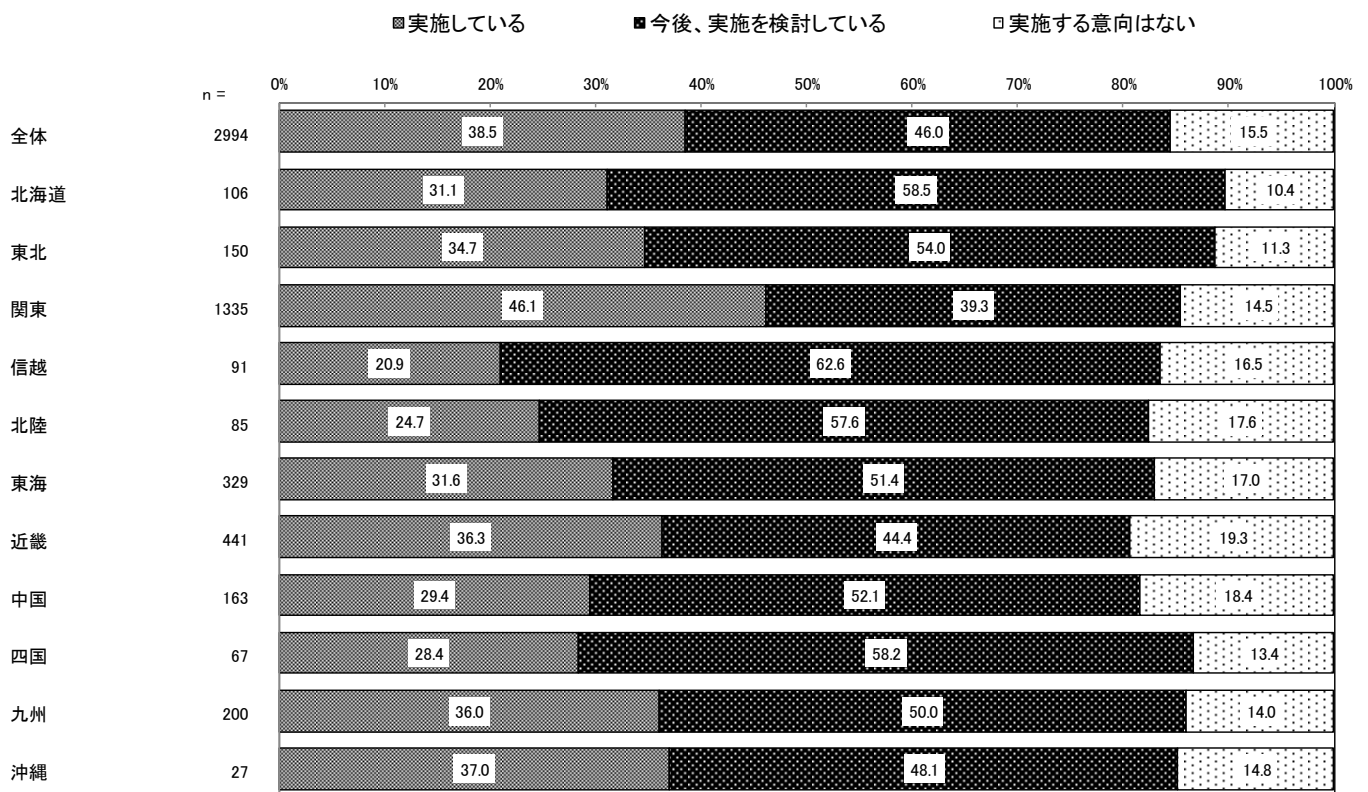
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「今後、実施を検討している」が、50人以上の規模では「実施している」がいずれも4割を超え、最も高くなっている。

【図表8－93 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（規模別）】



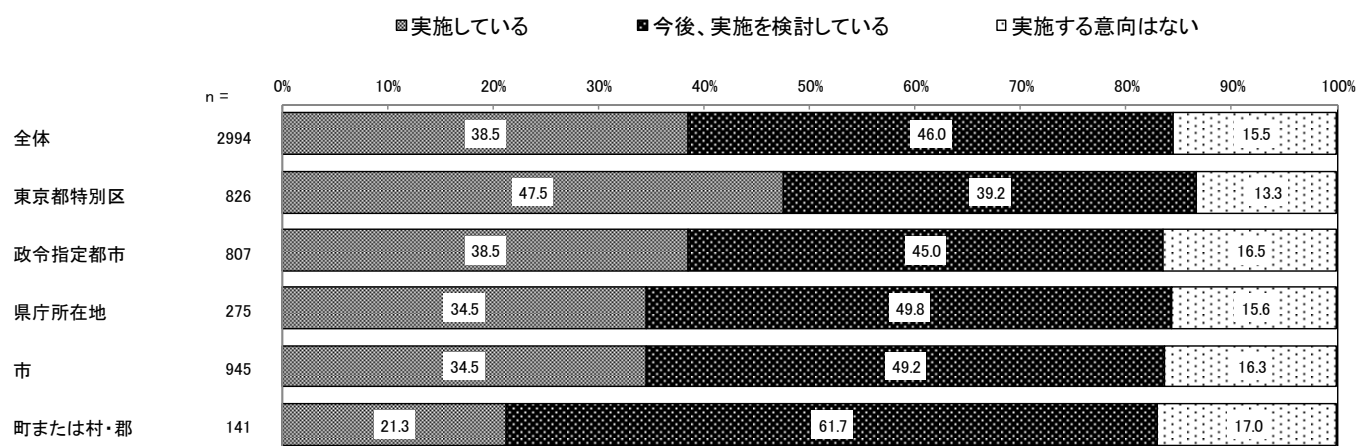
地域別にみると、＜関東＞では「実施している」が4割半ば、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表8－94 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（地域別）】



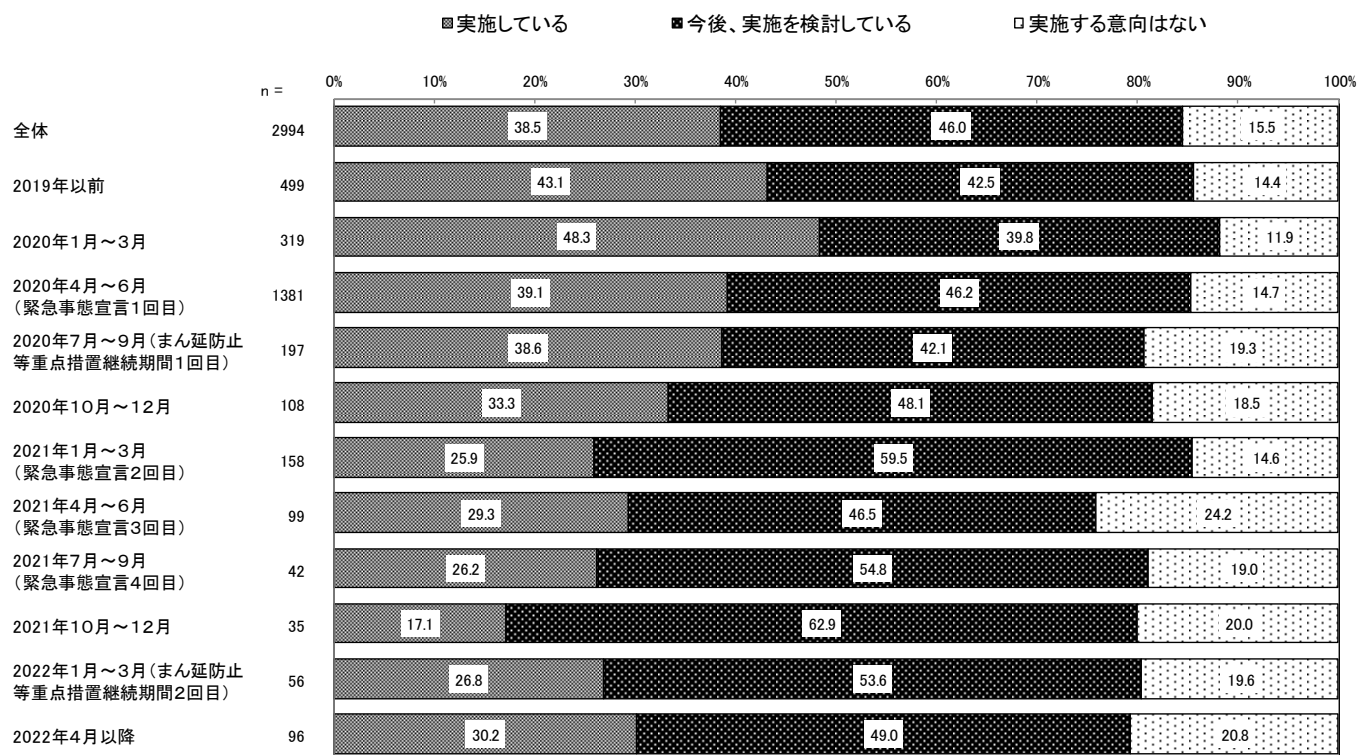
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「実施している」が5割近く、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表8－95 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「実施している」が4割台、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

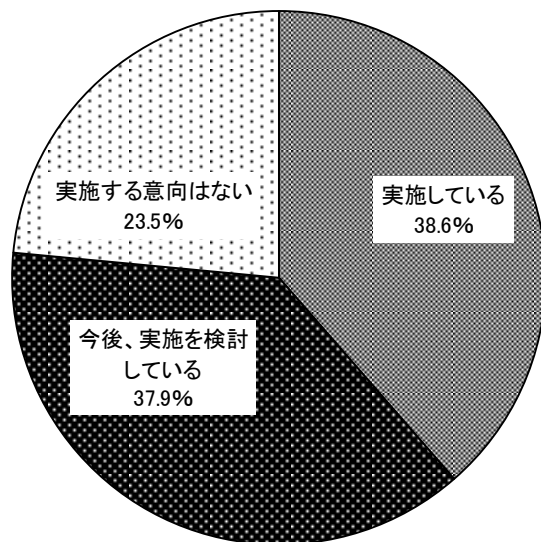
【図表8－96 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（テレワーク導入時期別）】



⑭社内システムへのアクセスログの収集

全体では、「実施している」が38.6%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が37.9%、「実施する意向はない」が23.5%となっている。

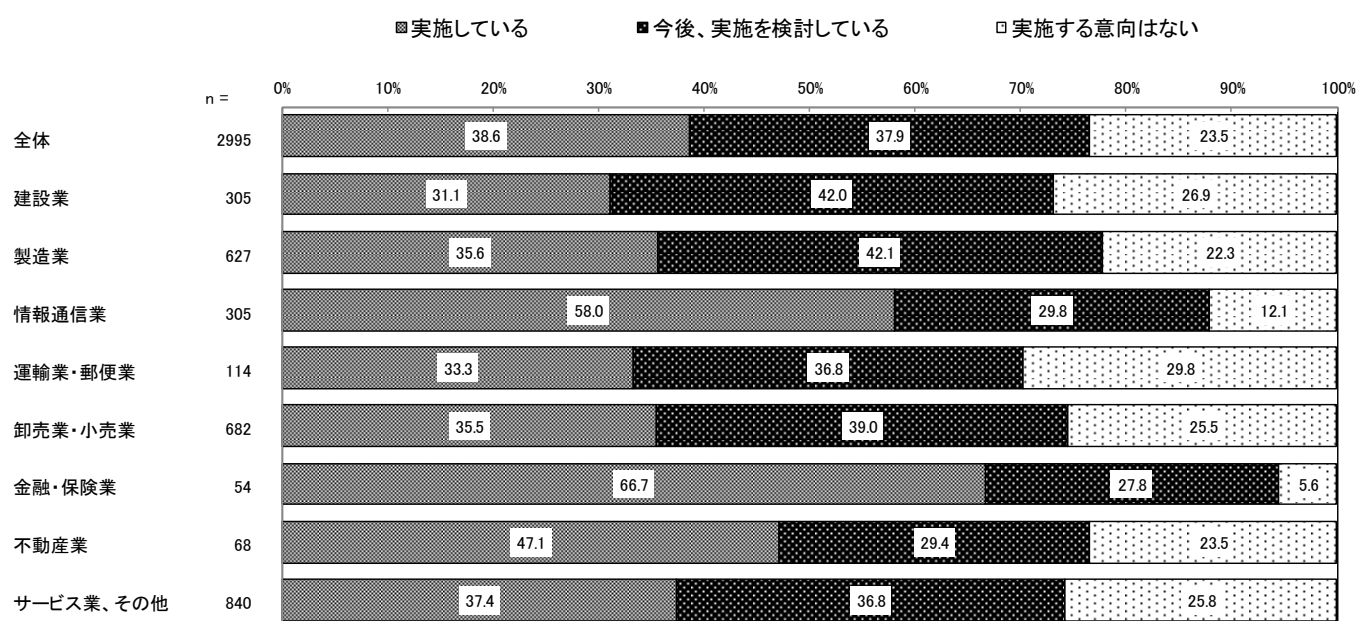
【図表8－97 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集】



n = 2995

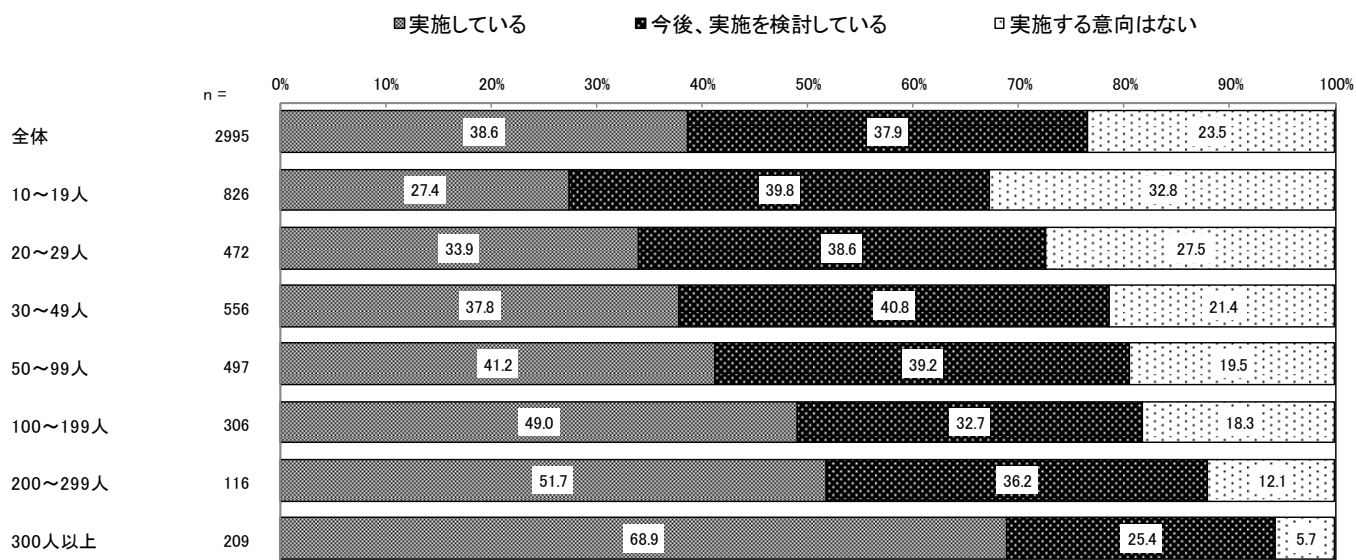
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞＜サービス業、その他＞では「実施している」が4割近くから6割半ば、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

【図表8－98 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（業種別）】



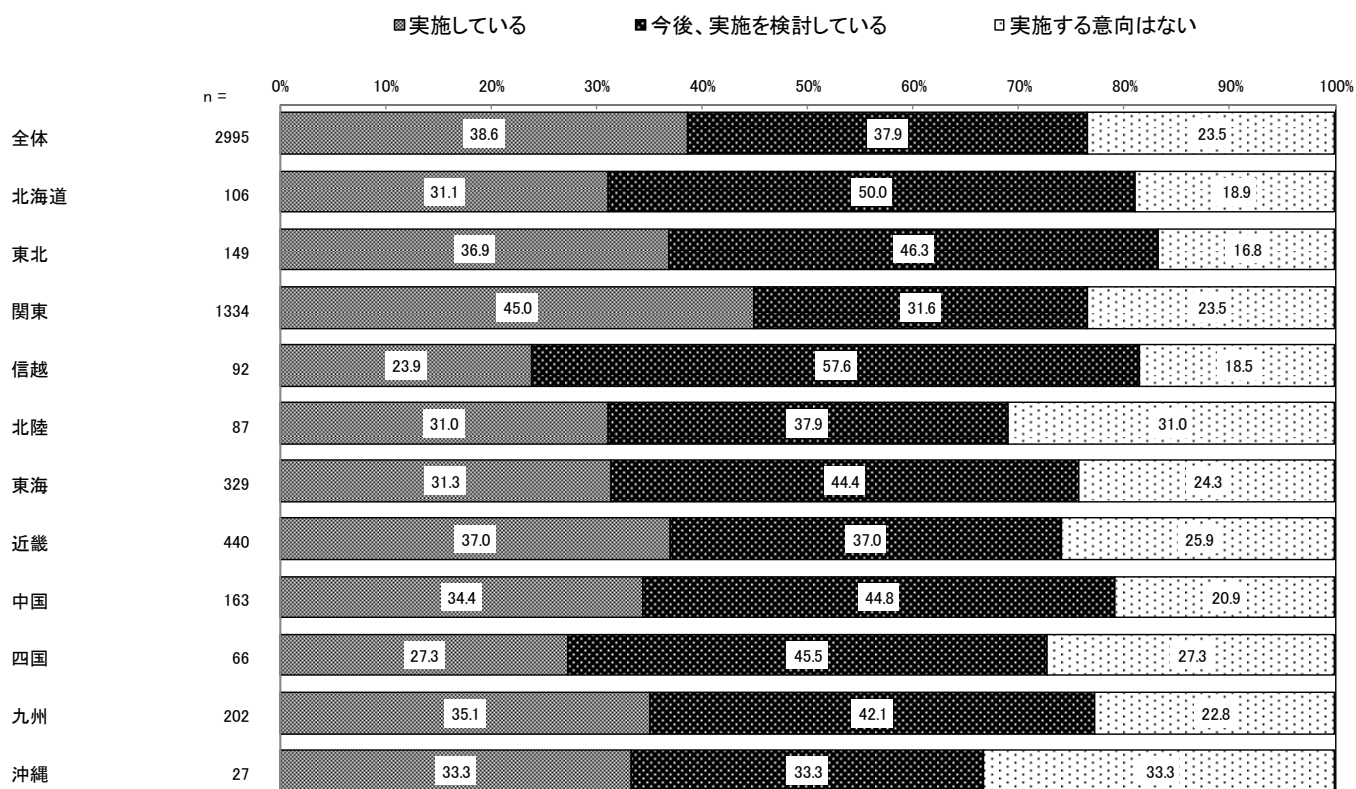
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「今後、実施を検討している」が4割前後、50人以上の規模では「実施している」が4割強から7割弱で、最も高くなっている。規模が大きいほど「実施している」の割合が高くなっている。

【図表8－99 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（規模別）】



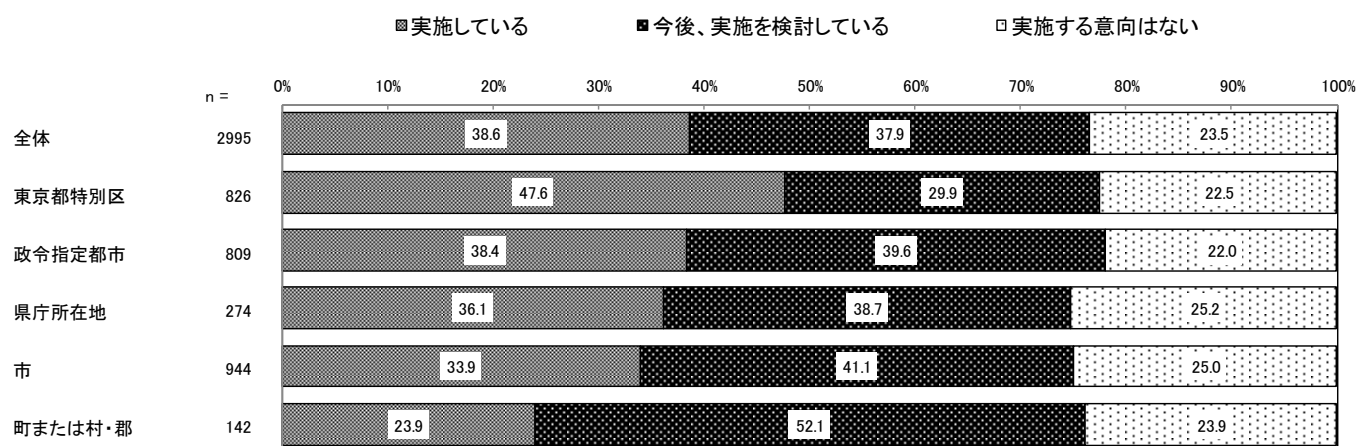
地域別にみると、＜関東＞では「実施している」が4割強、＜近畿＞＜沖縄＞では「実施している」と「今後、実施を検討している」が同率で最も高い。それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割近くから6割近くで最も高くなっている。

【図表8－100 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（地域別）】



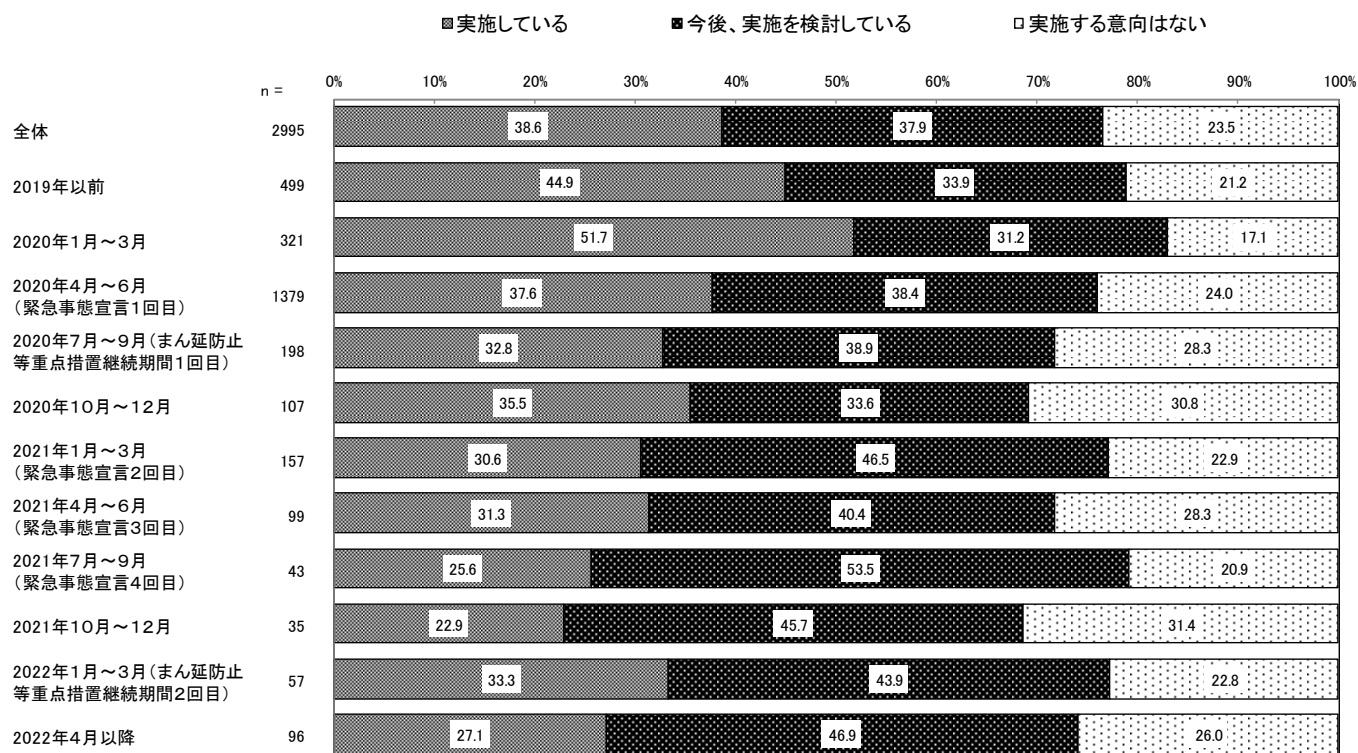
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「実施している」が5割近く、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

【図表8－101 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞＜2020年10月～12月＞では「実施している」が、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が、いずれも3割台から5割台で、最も高くなっている。

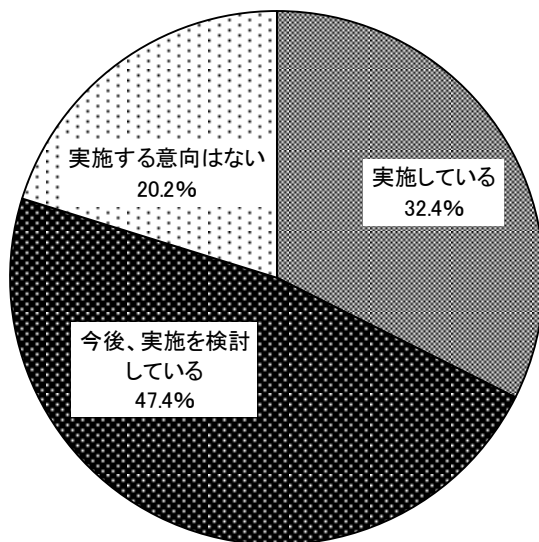
【図表8－102 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（テレワーク導入時期別）】



⑮テレワーク端末の紛失対策

全体では、「今後、実施を検討している」が47.4%と最も高く、次いで「実施している」が32.4%、「実施する意向はない」が20.2%となっている。

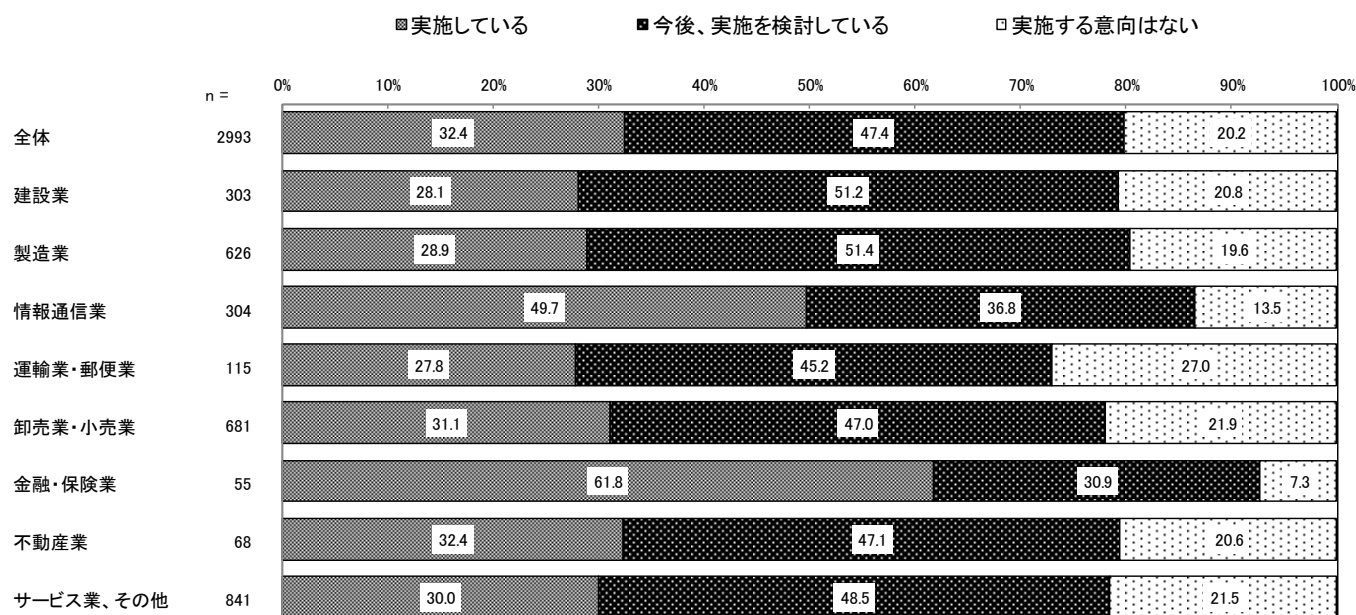
【図表8－103 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策】



n = 2993

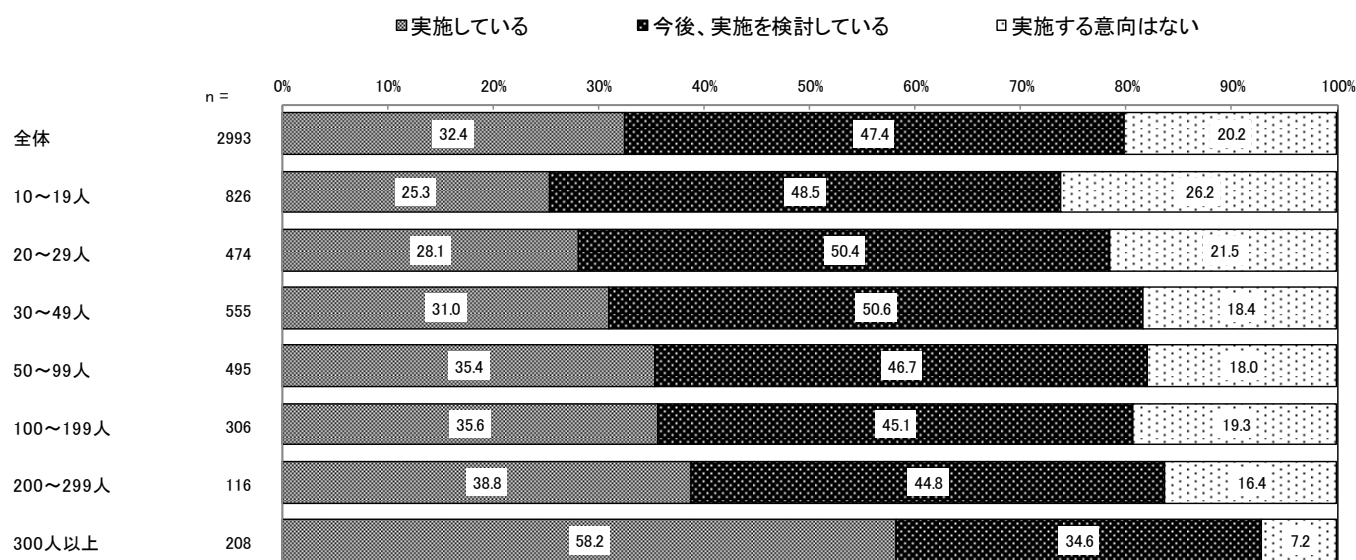
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が5割弱、6割強で最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表8－104 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（業種別）】



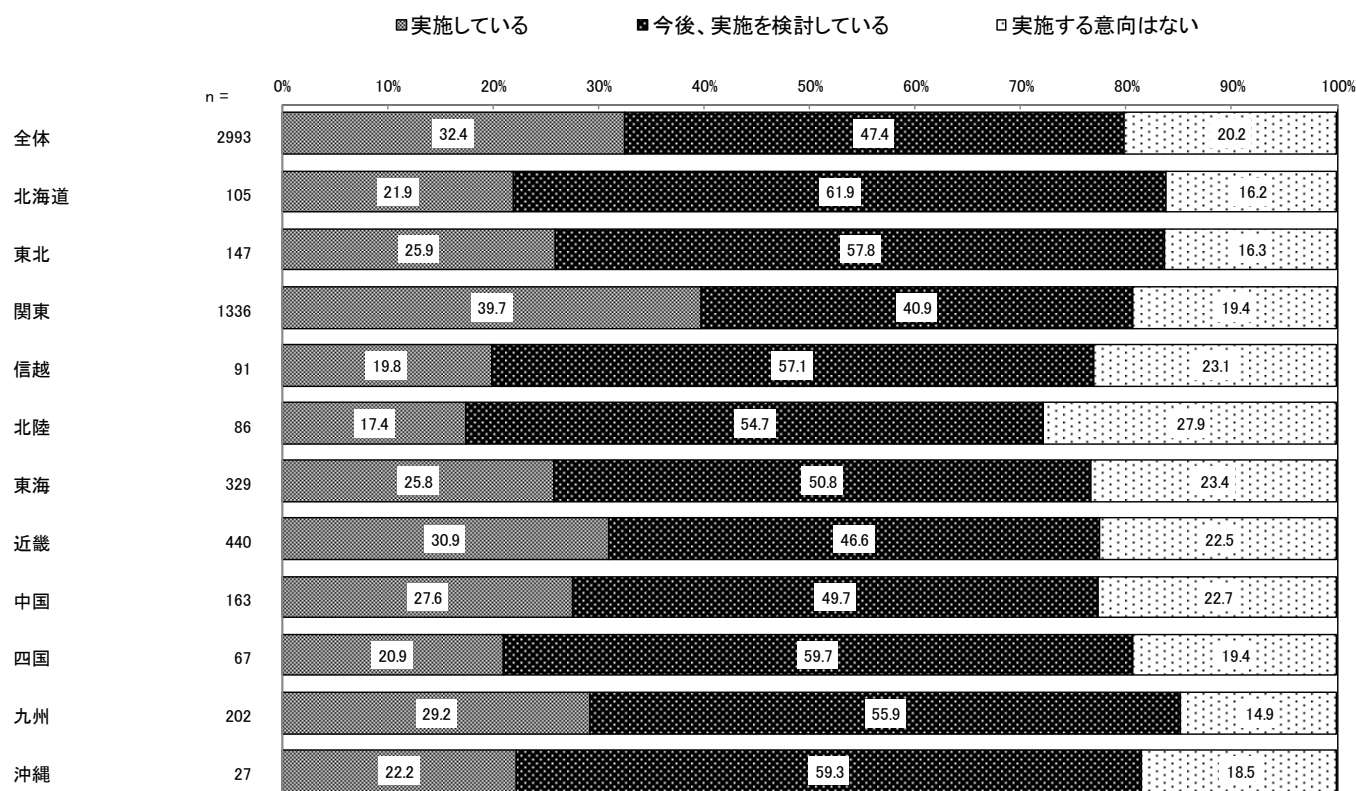
従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「実施している」が6割弱、300人未満では「今後、実施を検討している」が4割半ばから約5割で、最も高くなっている。

【図表8－105 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（規模別）】



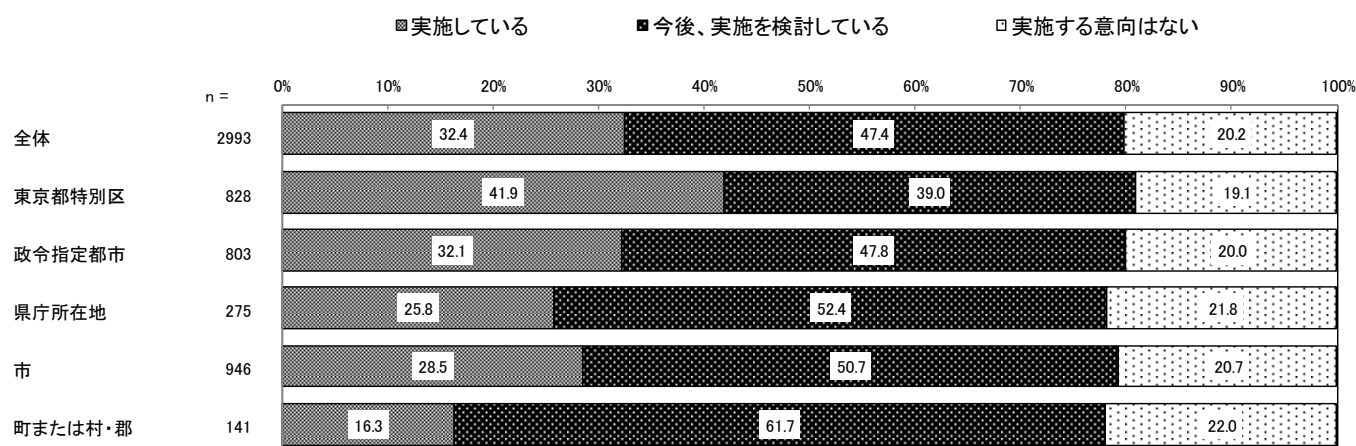
地域別にみると、すべての地域で「今後、実施を検討している」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表8－106 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（地域別）】



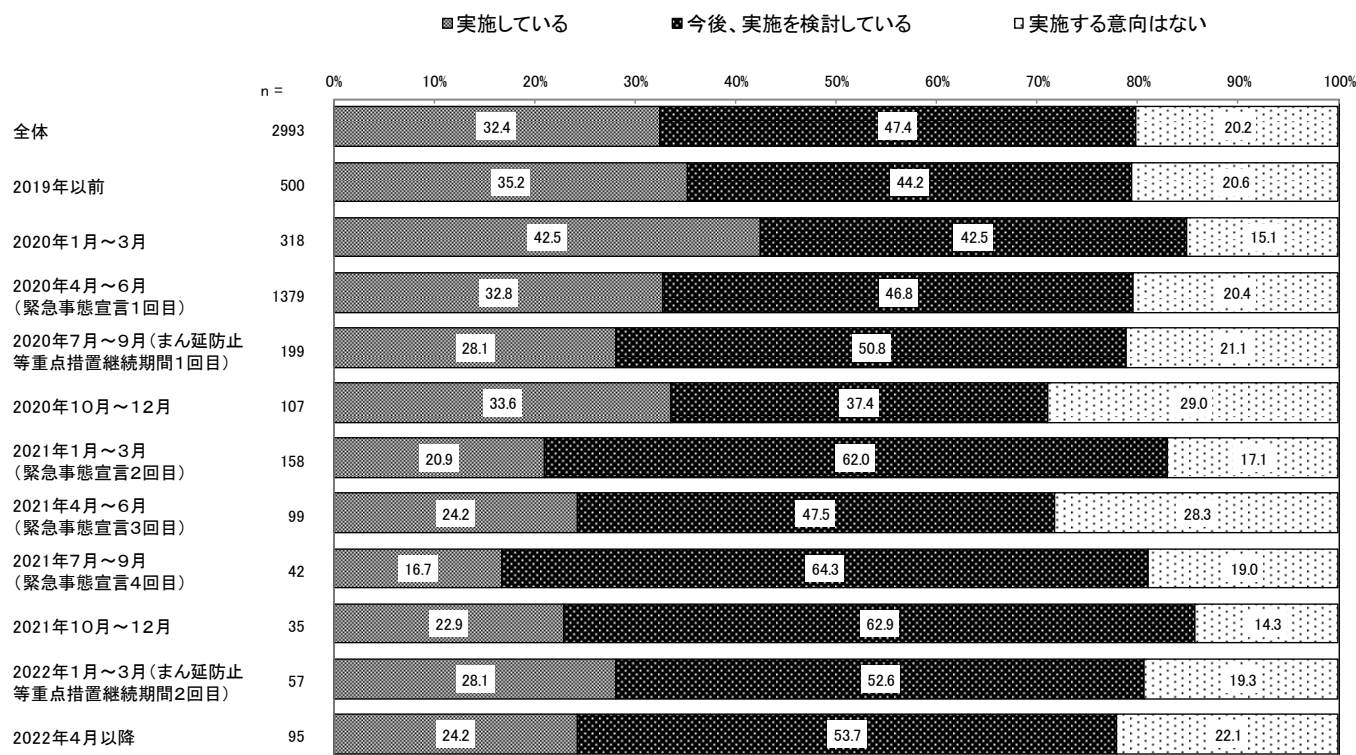
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「実施している」が4割強、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が5割近くから6割強で、最も高くなっている。

【図表8－107 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「実施している」と「今後、実施を検討している」が同率（42.5%）で最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割近くから6割半ばで、最も高くなっている。

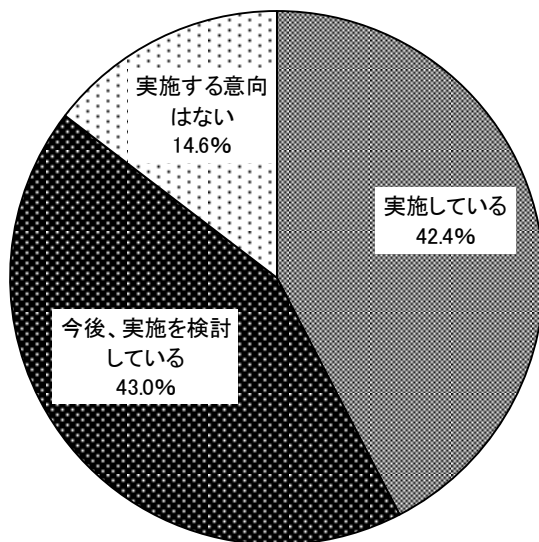
【図表8－108 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（テレワーク導入時期別）】



⑩アカウント・認証管理の強固化

全体では、「今後、実施を検討している」が43.0%と最も高く、次いで「実施している」が42.4%、「実施する意向はない」が14.6%となっている。

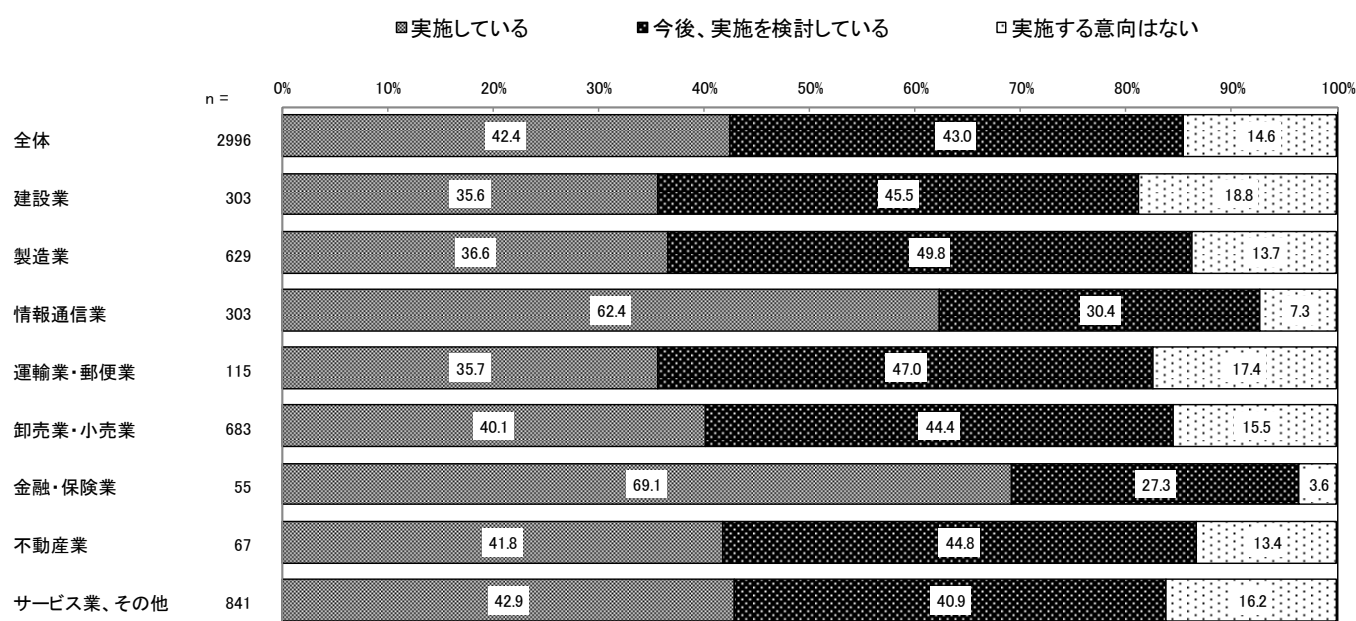
【図表8－109 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化】



n = 2996

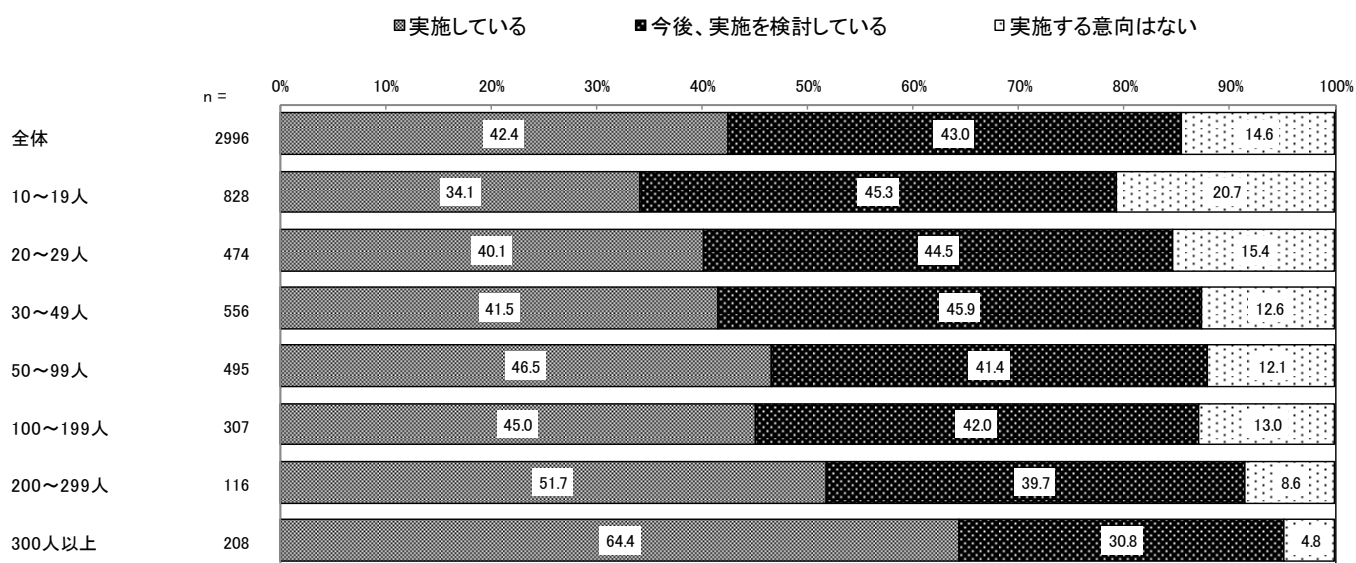
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜サービス業、その他＞では「実施している」が4割強から7割弱、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割台で、最も高くなっている。

【図表8－110 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（業種別）】



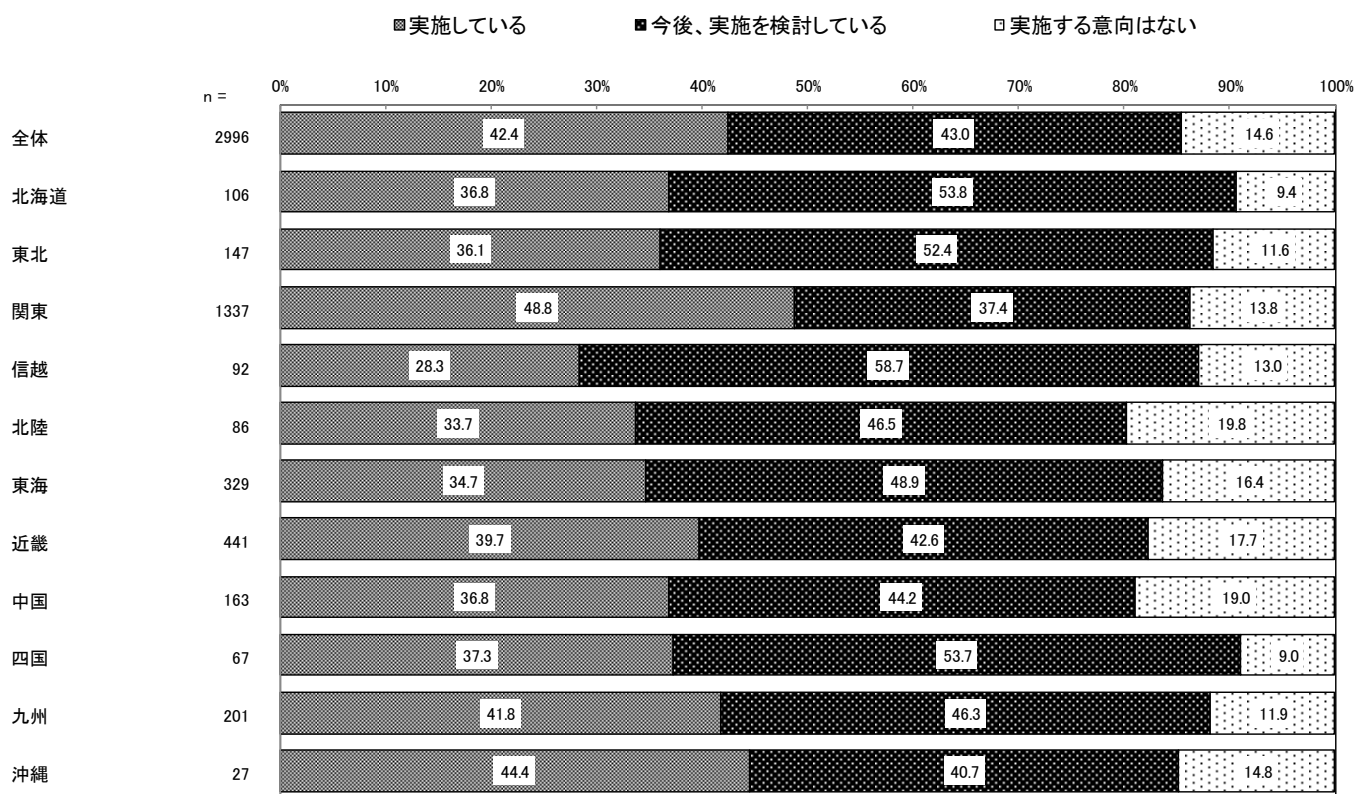
従業員規模別にみると、50人未満では「今後、実施を検討している」が4割台、50人以上では「実施している」が4割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－111 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（規模別）】



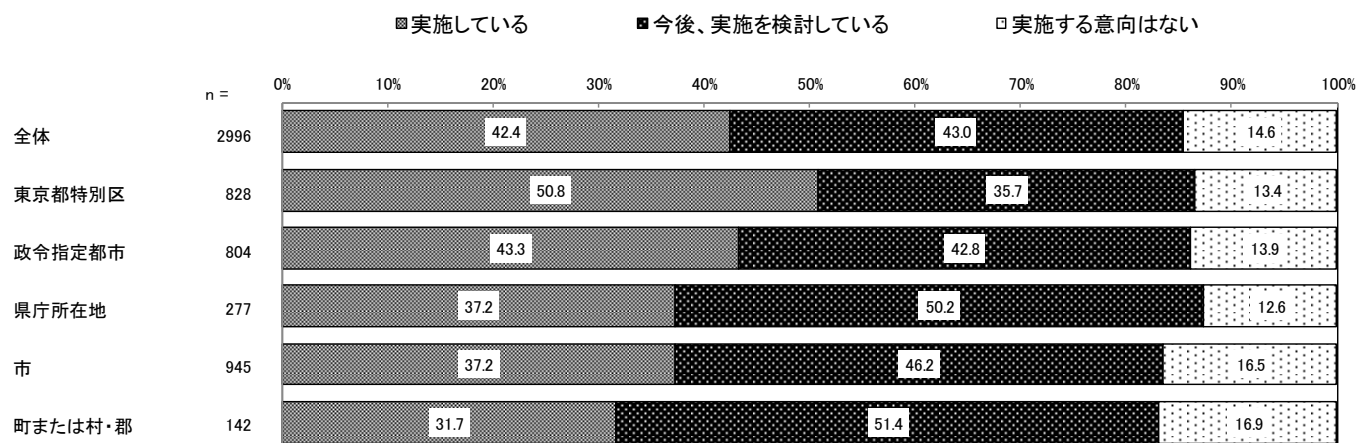
地域別にみると、＜関東＞＜沖縄＞では「実施している」が4割台、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

【図表8－112 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（地域別）】



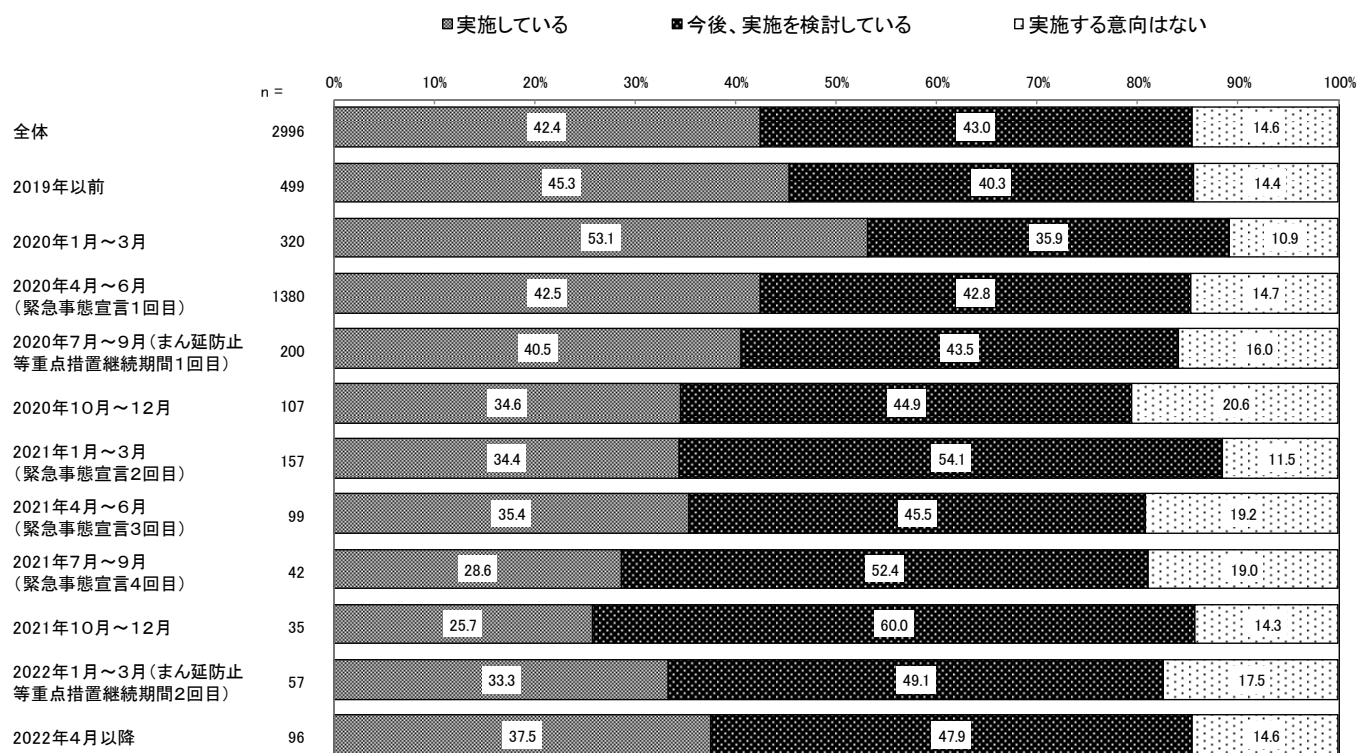
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では「実施している」が5割強、4割強で最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表8-113 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「実施している」が4割半ば、5割強で最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割強から6割で、最も高くなっている。

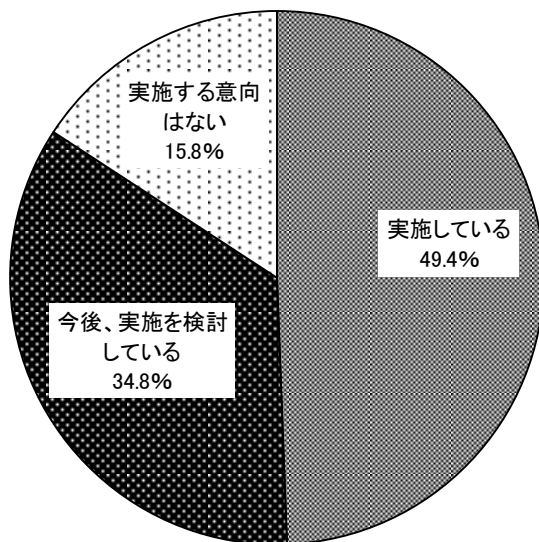
【図表8-114 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（テレワーク導入時期別）】



⑰管理者権限についての作業制限

全体では、「実施している」が49.4%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が34.8%、「実施する意向はない」が15.8%となっている。

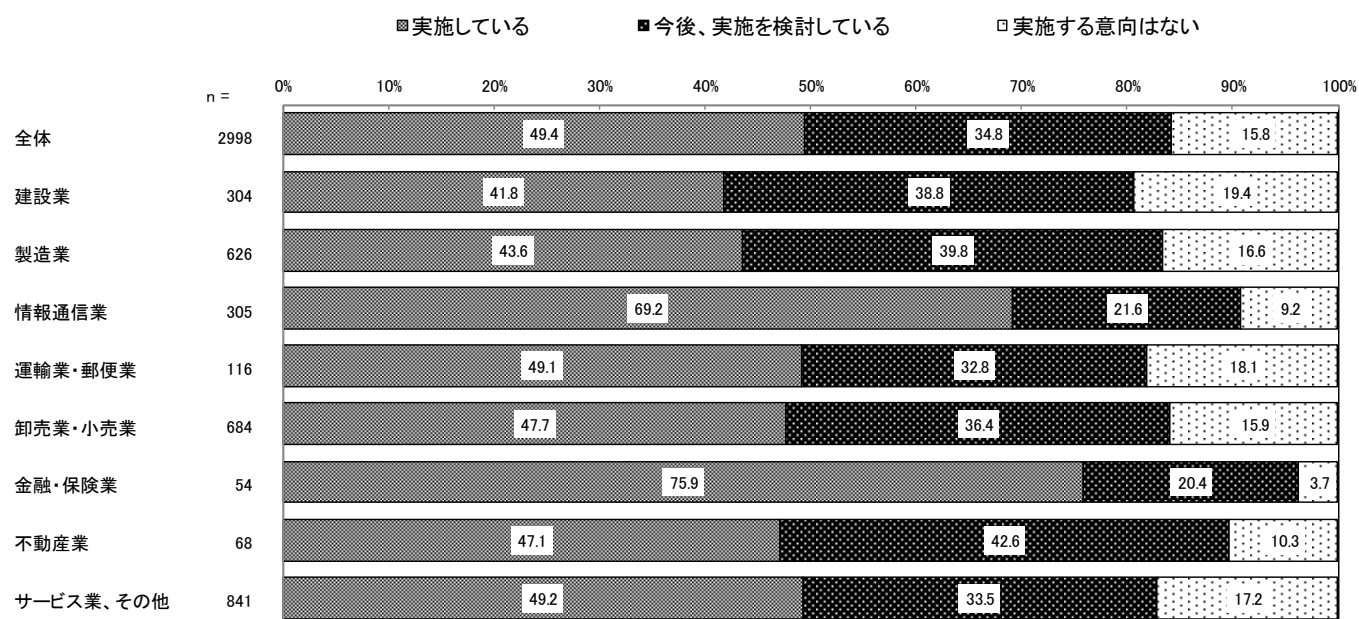
【図表8－115 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限】



n = 2998

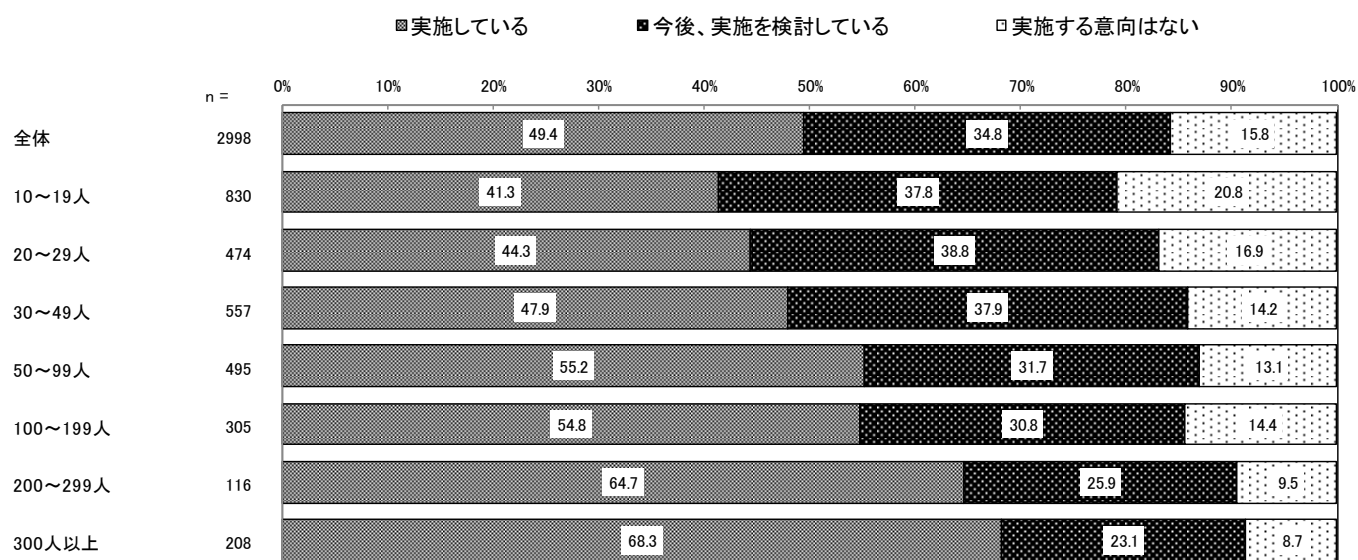
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が4割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－116 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（業種別）】



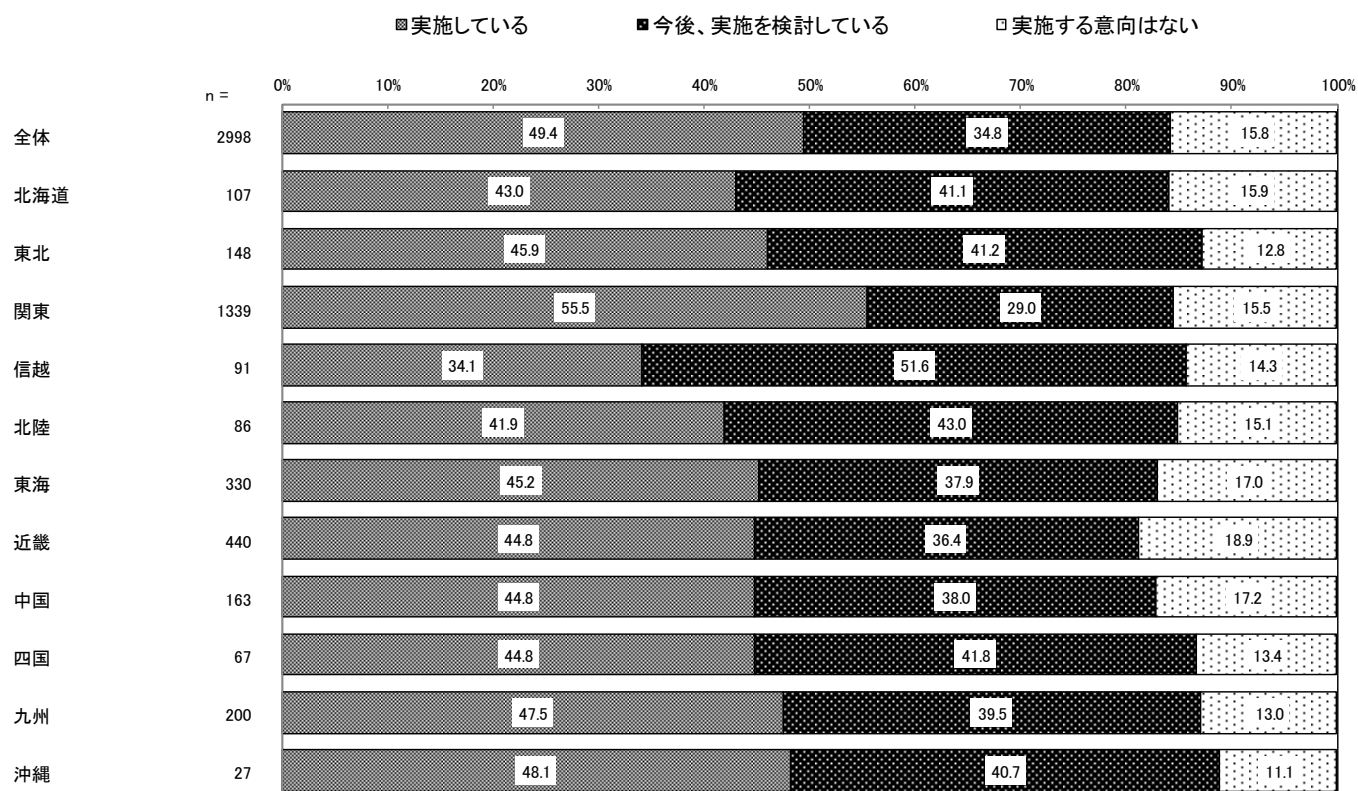
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が4割強から7割弱で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8－117 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（規模別）】



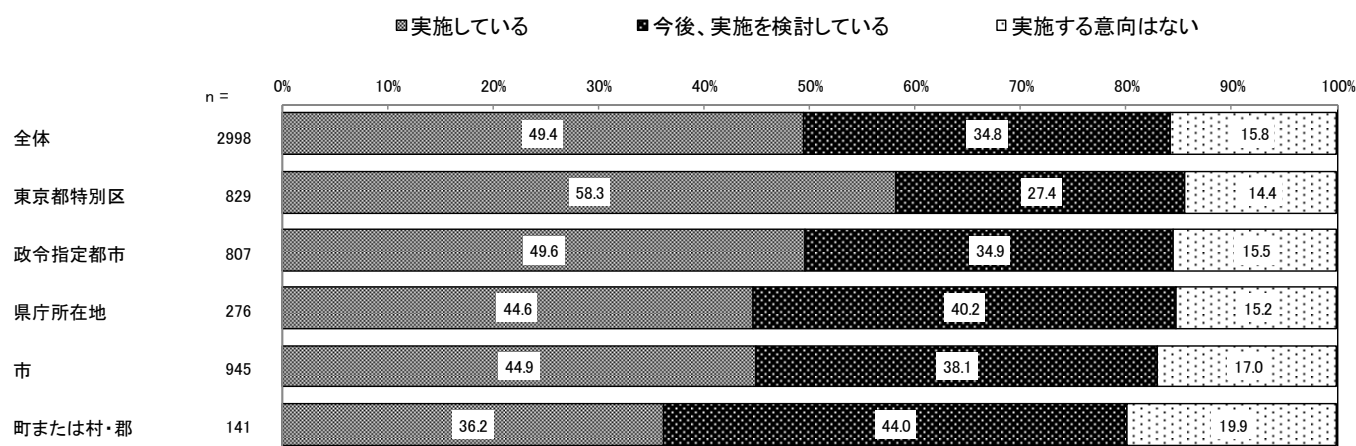
地域別にみると、＜信越＞＜北陸＞では「今後、実施を検討している」が5割強、4割強で最も高い。それ以外の地域では「実施している」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表8－118 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（地域別）】



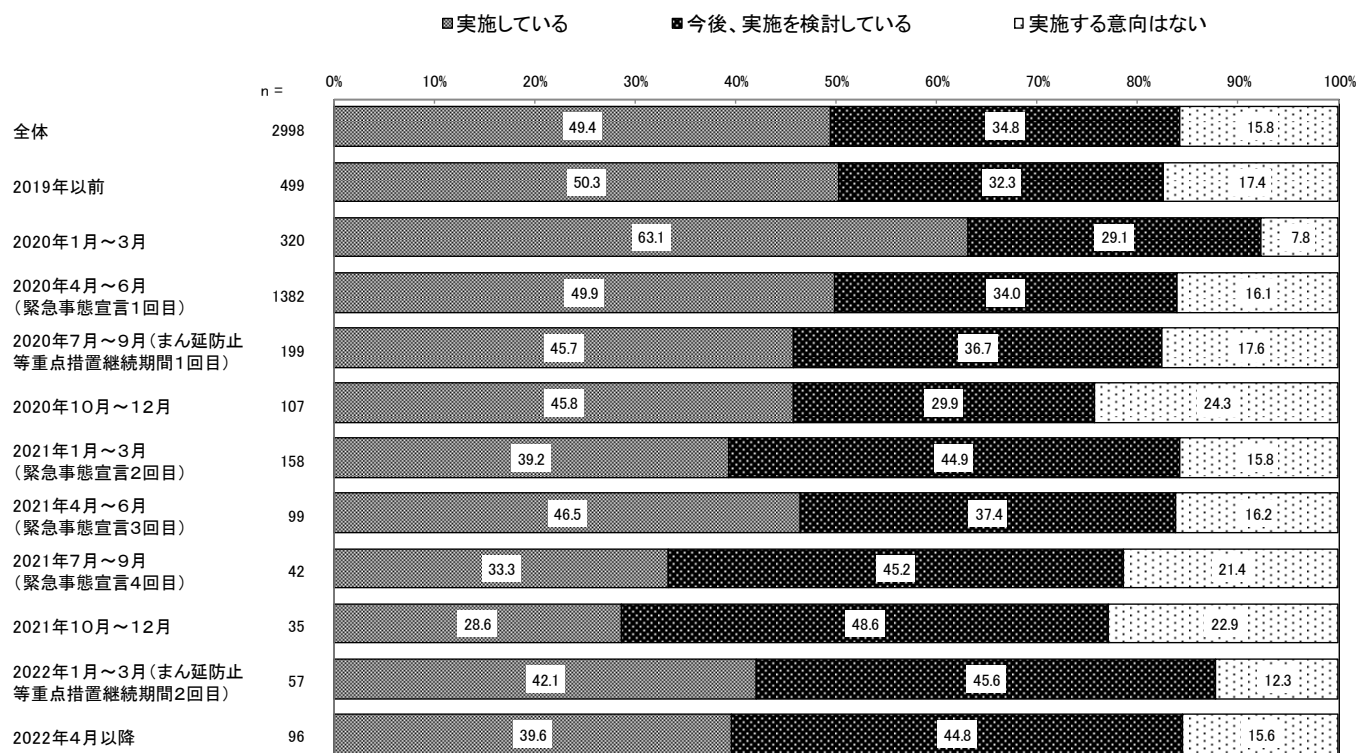
市区町村別にみると、＜町または村・郡＞では「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の区分では「実施している」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表8－119 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年10月～12月＞以前及び＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「実施している」が4割半ばから6割強で最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割台で最も高くなっている。

【図表8－120 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（テレワーク導入時期別）】

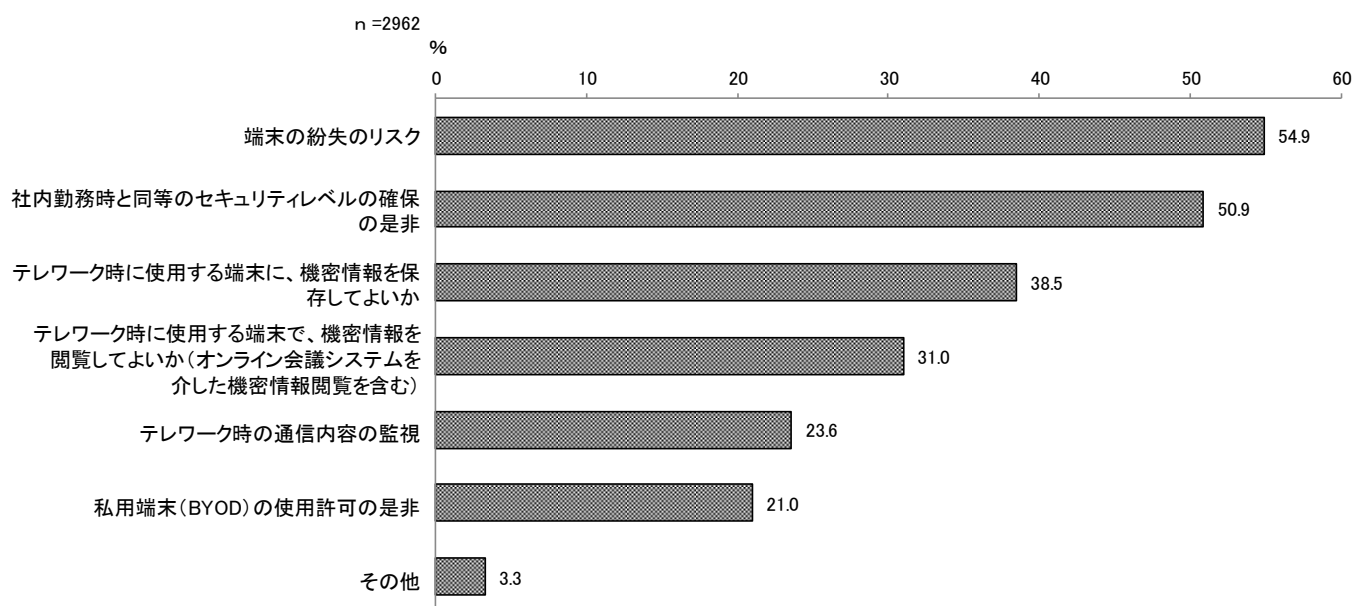


4. セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題

6-4 今後もセキュリティ対策を継続するに当たって、具体的にどのような点を検討することが課題だと感じていますか。（〇はいくつでも）

全体では、「端末の紛失のリスク」が54.9%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が50.9%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が38.5%となっている。

【図表8-121 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題】



業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」、それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」が、いずれも5割台で最も高くなっている。

【図表8－122 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよい（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
建設業	302	41.7	32.1	54.6	49.3	23.5	18.5	1.7
製造業	616	41.1	32.0	55.8	46.9	24.2	20.6	4.5
情報通信業	296	28.7	23.0	53.4	59.5	20.6	19.6	3.7
運輸業・郵便業	111	36.9	28.8	52.3	51.4	24.3	20.7	1.8
卸売業・小売業	681	41.3	32.0	55.8	48.6	22.2	18.8	3.4
金融・保険業	56	14.3	37.5	50.0	55.4	32.1	23.2	3.6
不動産業	67	35.8	25.4	59.7	43.3	23.9	25.4	3.0
サービス業、その他	833	38.8	32.3	54.5	53.7	24.7	24.0	3.0

従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割強で最も高い。それ以外の規模では「端末の紛失のリスク」が5割強から6割半ばで最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。また、すべての規模で「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が第3位で続いている。

【図表8－123 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよい（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
10～19人	813	39.5	28.5	51.3	51.9	19.7	17.6	3.1
20～29人	467	40.5	30.8	53.3	49.9	22.3	22.1	3.6
30～49人	551	37.6	29.6	54.6	48.5	22.1	22.9	4.2
50～99人	495	40.0	34.9	54.7	50.5	26.7	20.2	2.4
100～199人	305	37.0	34.1	57.0	52.1	25.9	23.3	3.6
200～299人	117	35.9	33.3	63.2	54.7	30.8	24.8	3.4
300人以上	202	33.2	30.7	66.8	53.0	30.7	24.3	3.0

地域別にみると、すべての地域で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から6割半ばで上位2項目となり、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が第3位で続いている。

【図表8－124 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
北海道	108	38.0	23.1	54.6	42.6	23.1	27.8	1.9
東北	150	47.3	33.3	58.7	58.0	28.7	22.0	2.0
関東	1320	36.6	29.8	55.8	51.0	23.0	19.9	4.2
信越	85	41.2	38.8	52.9	55.3	25.9	24.7	3.5
北陸	83	41.0	39.8	56.6	50.6	31.3	22.9	4.8
東海	328	40.9	32.0	51.5	52.1	22.6	18.9	1.5
近畿	432	39.6	33.3	53.7	50.9	20.4	22.9	3.5
中国	160	35.6	31.3	53.8	40.6	25.6	18.1	1.3
四国	65	38.5	26.2	49.2	58.5	23.1	23.1	1.5
九州	203	39.9	31.0	56.7	50.2	26.1	22.7	3.0
沖縄	28	32.1	21.4	60.7	64.3	28.6	17.9	3.6

市区町村別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割半ばから6割近くで上位2項目となり、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が第3位で続いている。

【図表8－125 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
東京都特別区	820	35.1	28.9	56.0	52.3	23.7	21.1	4.4
政令指定都市	795	38.9	31.3	56.9	52.6	23.8	21.9	3.0
県庁所在地	271	43.5	35.1	54.6	57.9	26.9	22.5	2.2
市	937	39.6	31.2	52.5	45.7	22.8	20.3	3.1
町または村・郡	139	39.6	33.1	54.7	55.4	20.9	17.3	2.2

テレワーク導入時期別にみると、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2022年4月以降＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割台、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割近くから6割近くで、最も高くなっている。

【図表8－126 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 開 覧 を 含 む 機 密 情 報 を 開 覧 し て よ い か 機 密 情 報 を 開 覧 し て よ い か 機 密 情 報 を 開 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
2019年以前	476	36.3	25.8	56.9	49.2	23.3	22.1	3.4
2020年1月～3月	318	38.4	32.7	56.3	54.1	23.6	17.6	4.1
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1364	38.0	32.1	56.6	53.0	23.6	22.1	3.1
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	204	41.2	29.9	51.0	50.0	22.5	19.1	2.5
2020年10月～12月	105	39.0	34.3	53.3	41.0	21.9	19.0	3.8
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	161	41.6	32.3	50.9	46.6	22.4	20.5	3.7
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	101	46.5	33.7	41.6	54.5	26.7	23.8	2.0
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	42.9	40.5	57.1	50.0	35.7	26.2	－
2021年10月～12月	36	22.2	19.4	47.2	41.7	11.1	13.9	5.6
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	55	43.6	32.7	54.5	36.4	30.9	20.0	3.6
2022年4月以降	96	37.5	29.2	49.0	51.0	22.9	15.6	6.3

ガイドライン認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割近くから6割近くで最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から5割半ばとなっている。

【図表8－127 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（ガイドライン認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
内容を見たことがあり、参考になった	289	36.0	30.8	57.4	55.7	28.0	24.2	3.5
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	46	21.7	28.3	47.8	41.3	8.7	13.0	8.7
存在は知っていたが、内容を見たことはない	780	39.4	32.2	56.3	54.4	26.7	23.7	2.2
知らなかった	1836	38.9	30.7	54.3	49.1	22.1	19.6	3.6

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割台で、最も高くなっている。

【図表8－128 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（手引き認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
内容を見たことがあり、参考になった	167	35.9	27.5	56.3	48.5	26.9	20.4	2.4
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	38	31.6	34.2	34.2	42.1	18.4	10.5	10.5
存在は知っていたが、内容を見たことはない	587	38.3	32.0	57.4	54.7	26.2	24.5	2.6
知らなかった	2140	38.8	30.9	54.7	50.5	22.9	20.4	3.5

「設定解説資料」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割強、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割台で、最も高くなっている。

【図表8－129 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（設定解説資料認知状況）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時に使用する端末に、 機密情報を保存してよい か	テレワーク時に使用する端末で、 機密情報を閲覧してよい か（オンライン会議システムを介した機密 情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリ ティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可 の是非	その他
全体	2962	38.5	31.0	54.9	50.9	23.6	21.0	3.3
内容を見たことがあり、 参考になった	95	43.2	34.7	51.6	48.4	27.4	16.8	1.1
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	25	36.0	24.0	32.0	52.0	32.0	20.0	8.0
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	341	36.4	32.8	59.5	49.3	28.2	24.9	2.3
知らなかった	2469	38.7	30.7	54.7	51.4	23.0	20.8	3.4

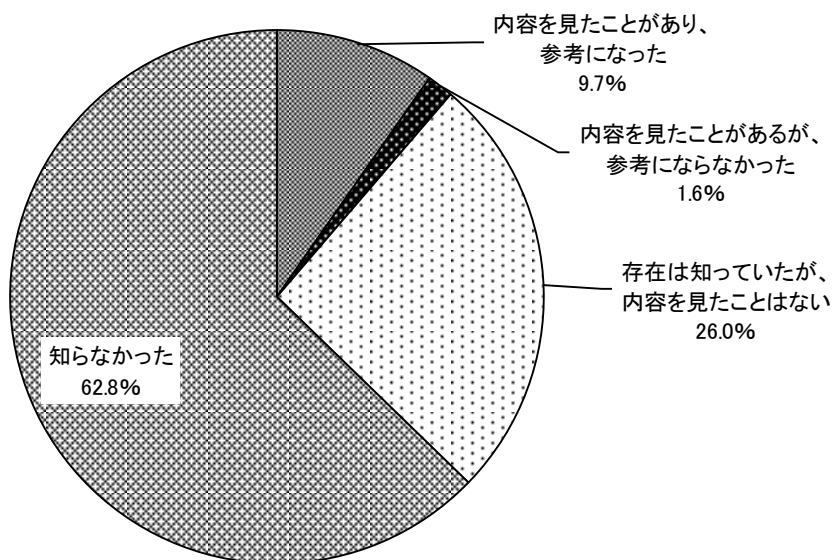
(9) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

7-1 総務省が発行している「テレワークセキュリティガイドライン」をご存知ですか。(○は1つ)

全体では、「知らなかった」が62.8%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が26.0%、「内容を見たことがあり、参考になった」が9.7%となっている。

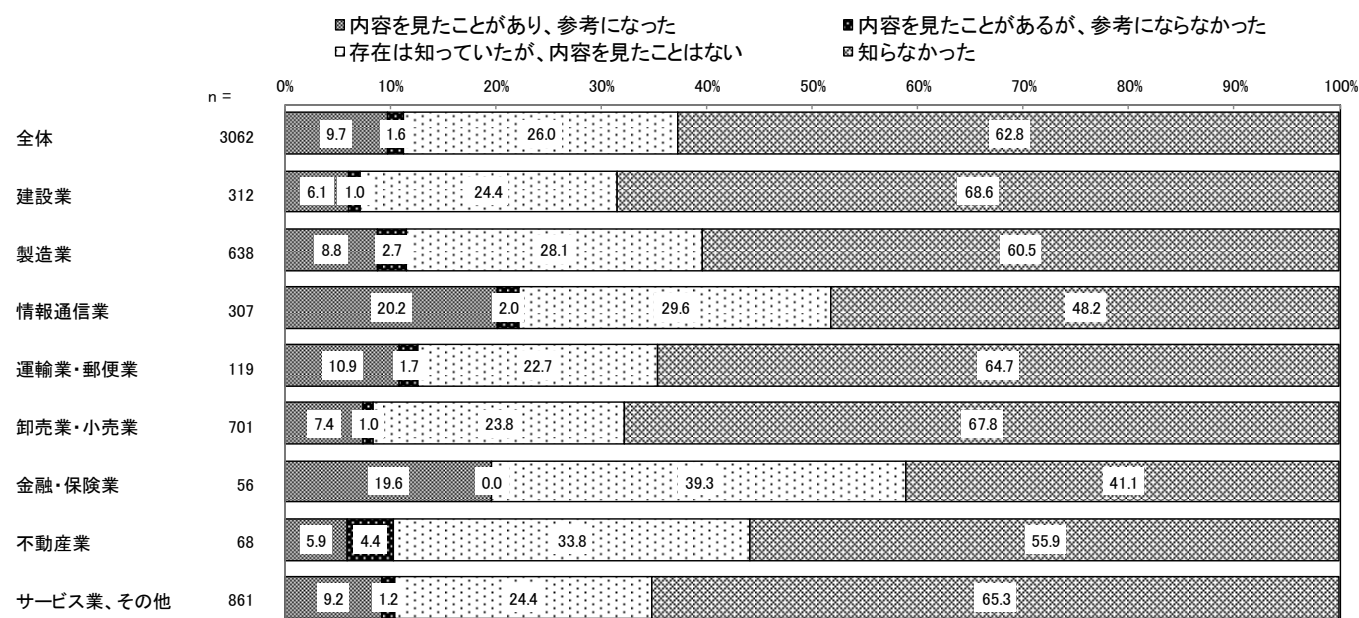
【図表9-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況】



n = 3062

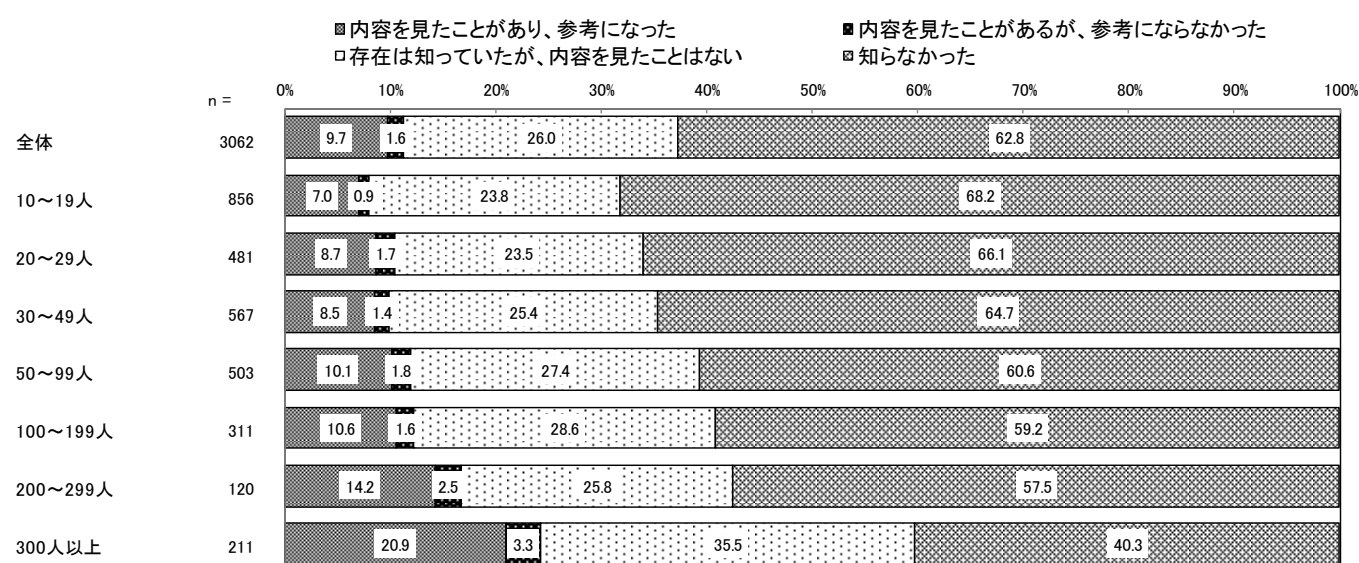
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が4割強から7割弱で最も高く、「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割強から4割弱となっている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「内容を見たことがあり、参考になった」が2割前後で比較的高くなっている。

【図表9-2 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（業種別）】



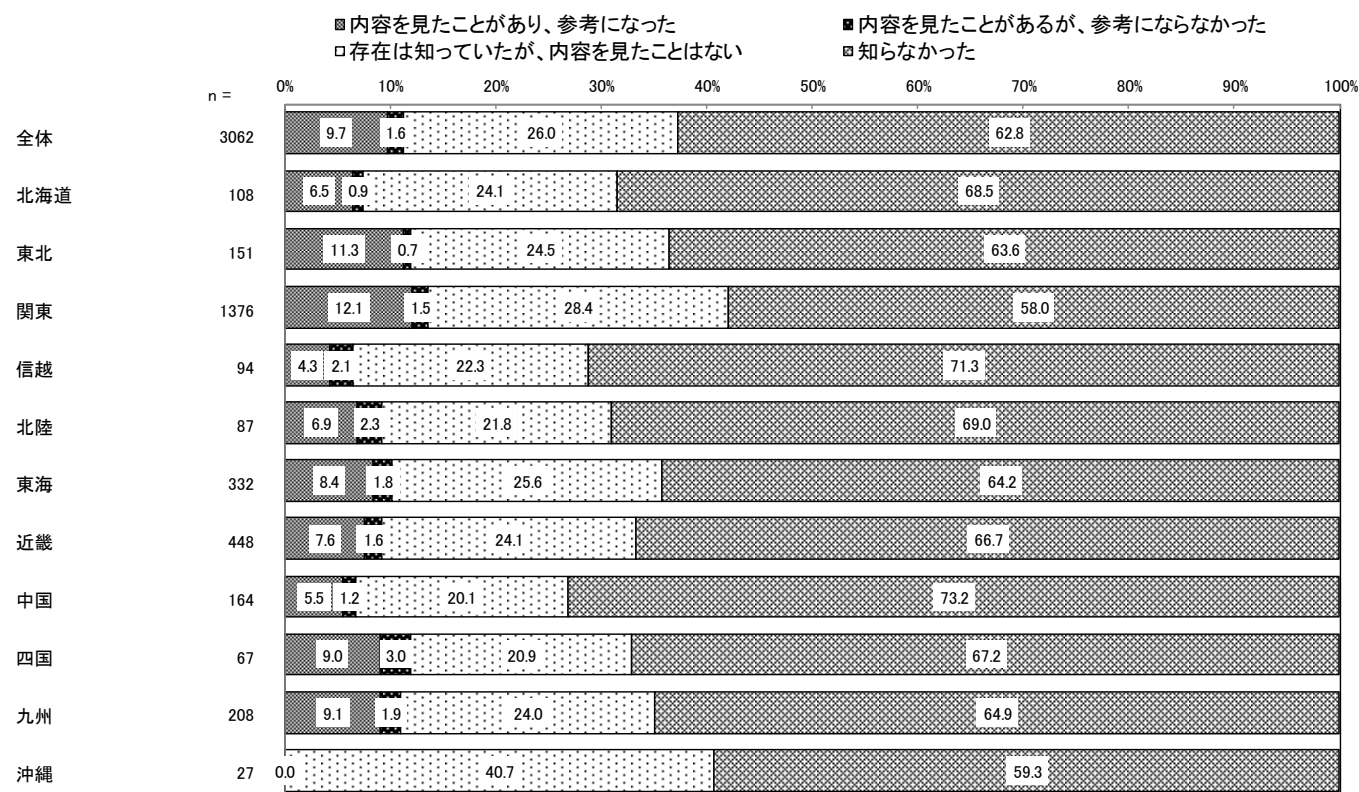
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が4割を超え最も高く、＜300人以上＞を除き過半数を占めている。規模が大きいほど「内容を見たことがあり、参考になった」の割合が高く、＜300人以上＞では2割強となっている。

【図表9-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（規模別）】



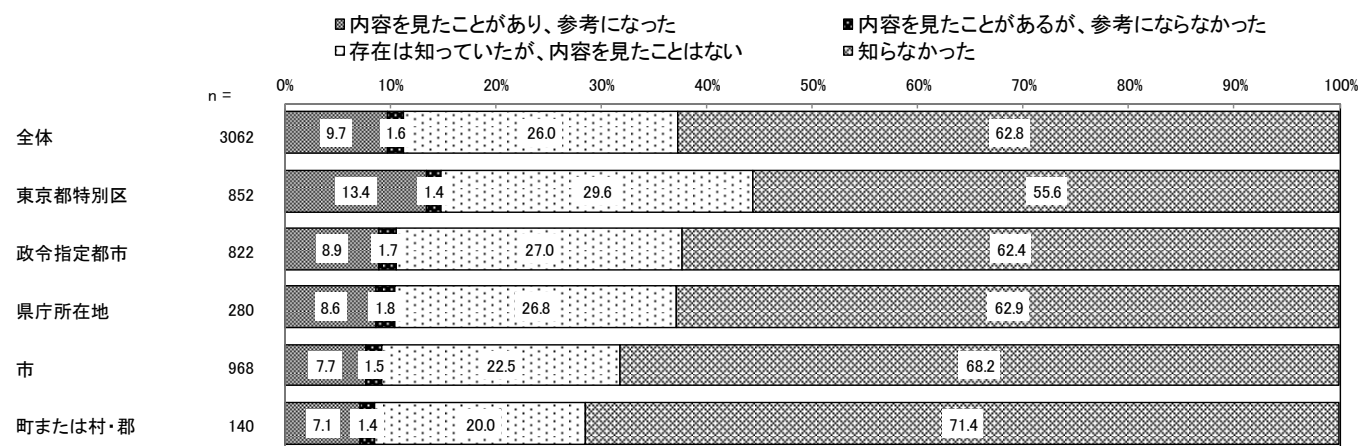
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が6割弱から7割強で最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割から4割強となっている。

【図表9-4 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（地域別）】



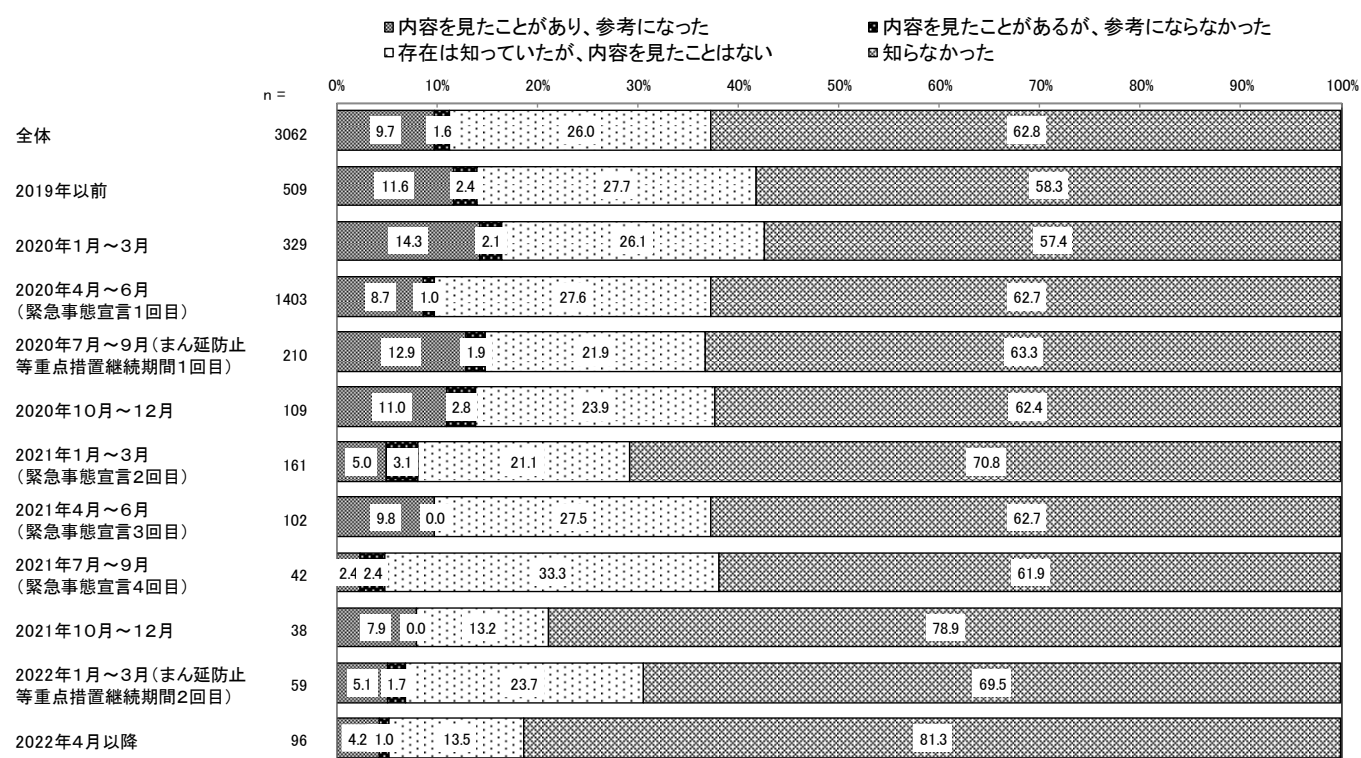
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が5割半ばから7割強で最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割台となっている。

【図表9-5 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が6割近くから8割強で最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が1割強から3割強となっている。

【図表9-6 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（テレワーク導入時期別）】



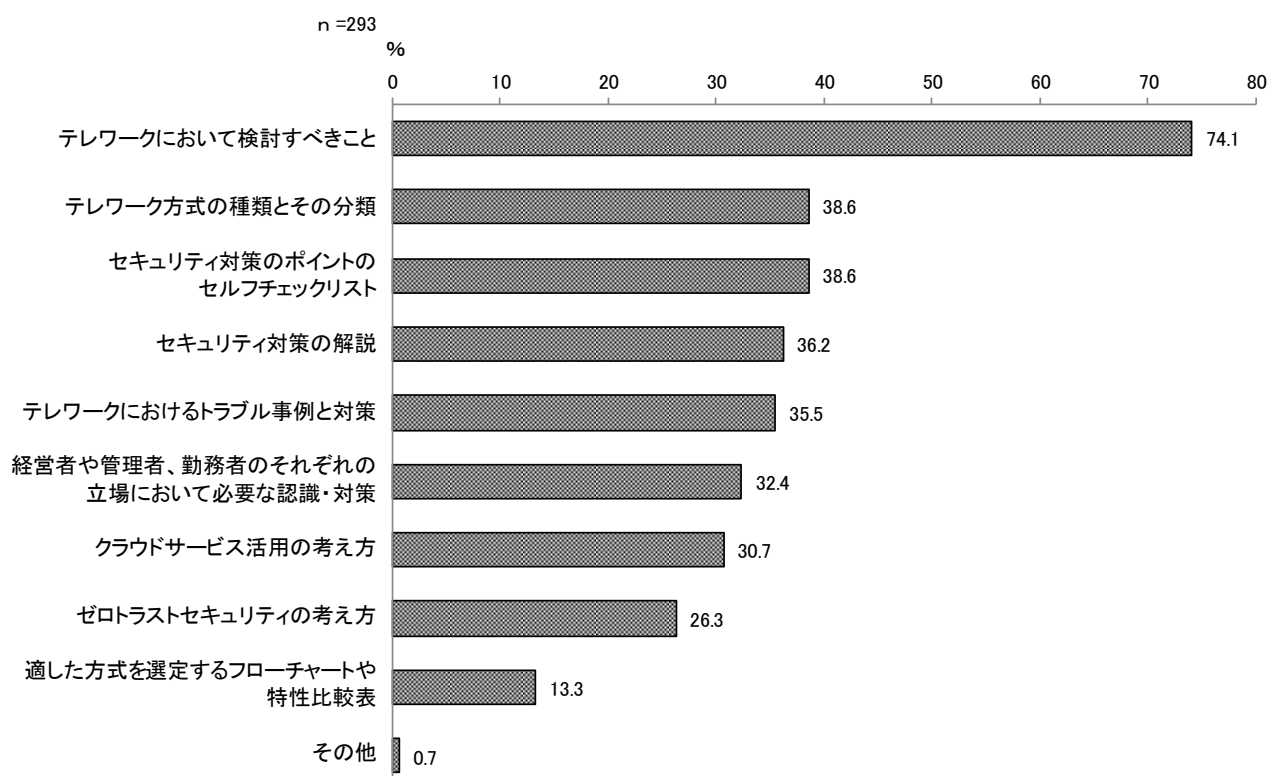
2. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

7-2 7-1で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。

参考になった内容について具体的に教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「テレワークにおいて検討すべきこと」が74.1%と最も高く、次いで「テレワーク方式の種類とその分類」及び「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が38.6%となっている。

【図表9-7 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容】



業種別にみると、すべての業種で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割強から9割強で、最も高い。＜卸売業・小売業＞では「経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策」が4割強で、第2位となっている。

【図表9-8 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク において 検討 すべきこと	クラウド サービス 活用の 考え方	ゼロトラ ストセキ ュリティ の 考え方	テレワ ーク方 式の種 類とそ の 分類	適した 方式を 選定す るフロ ー チャート や特性 比較表	必要 な認 識・対 策	経営者 や管理 者、勤 務者の それぞ れの立 場にお いて	セキ ュリ ティ 対策 のポ イン ト	セキ ュリ ティ 対策 の解 説	テレ ワー クに おけ るト ラブ ル 事例と 対策	そ の 他
全体	293	74.1	30.7	26.3	38.6	13.3	32.4	38.6	36.2	35.5	0.7	
建設業	19	84.2	42.1	26.3	47.4	10.5	26.3	42.1	36.8	21.1	-	
製造業	55	72.7	25.5	21.8	34.5	12.7	27.3	30.9	32.7	27.3	-	
情報通信業	61	62.3	31.1	27.9	44.3	4.9	36.1	45.9	32.8	36.1	-	
運輸業・郵便業	13	92.3	53.8	23.1	46.2	30.8	46.2	46.2	53.8	53.8	-	
卸売業・小売業	51	66.7	27.5	25.5	29.4	13.7	41.2	29.4	27.5	25.5	2.0	
金融・保険業	11	72.7	45.5	27.3	45.5	27.3	36.4	54.5	63.6	63.6	-	
不動産業	4	75.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	50.0	25.0	
サービス業、その他	79	83.5	27.8	29.1	38.0	16.5	27.8	41.8	41.8	43.0	-	

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割弱から8割強で、最も高い。＜50～99人＞では「クラウドサービス活用の考え方」が4割半ばで、比較的高くなっている。

【図表9-9 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク において 検討 すべきこと	クラウド サービス 活用の 考え方	ゼロトラ ストセキ ュリティ の 考え方	テレワ ーク方 式の種 類とそ の 分類	適した 方式を 選定す るフロ ー チャート や特性 比較表	必要 な認 識・対 策	経営者 や管理 者、勤 務者の それぞ れの立 場にお いて	セキ ュリ ティ 対策 のポ イン ト	セキ ュリ ティ 対策 の解 説	テレ ワー クに おけ るト ラブ ル 事例と 対策	そ の 他
全体	293	74.1	30.7	26.3	38.6	13.3	32.4	38.6	36.2	35.5	0.7	
10～19人	60	75.0	21.7	23.3	33.3	8.3	35.0	31.7	28.3	36.7	-	
20～29人	42	83.3	26.2	19.0	42.9	16.7	35.7	31.0	35.7	31.0	4.8	
30～49人	48	64.6	29.2	16.7	37.5	12.5	29.2	31.3	39.6	20.8	-	
50～99人	50	78.0	46.0	36.0	34.0	12.0	32.0	42.0	40.0	44.0	-	
100～199人	33	78.8	30.3	18.2	39.4	12.1	27.3	45.5	42.4	36.4	-	
200～299人	17	58.8	11.8	23.5	35.3	5.9	-	52.9	17.6	23.5	-	
300人以上	42	73.8	40.5	42.9	50.0	21.4	47.6	50.0	40.5	50.0	-	

地域別にみると、＜東北＞＜関東＞＜東海＞＜近畿＞＜九州＞では「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表9-10 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	す テレ ワーク におい て検 討	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ュ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー チ ャ ー ト や 特 性 比 較 表	必 要 な 認 識 ・ 対 策 そ れ ぞ れ の 立 場 に お い て	の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策 テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	293	74.1	30.7	26.3	38.6	13.3	32.4	38.6	36.2	35.5	0.7
北海道	7	71.4	28.6	28.6	-	14.3	57.1	14.3	28.6	57.1	-
東北	17	76.5	17.6	23.5	58.8	11.8	23.5	58.8	23.5	47.1	-
関東	165	72.1	33.9	29.7	44.2	12.7	32.1	41.8	40.6	35.2	0.6
信越	4	100.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
北陸	6	66.7	66.7	33.3	50.0	16.7	66.7	50.0	50.0	16.7	16.7
東海	27	74.1	22.2	22.2	33.3	11.1	25.9	25.9	22.2	29.6	-
近畿	33	81.8	21.2	21.2	36.4	24.2	39.4	27.3	24.2	36.4	-
中国	9	88.9	44.4	22.2	33.3	22.2	22.2	44.4	66.7	44.4	-
四国	6	83.3	16.7	-	16.7	-	16.7	50.0	33.3	33.3	-
九州	19	63.2	31.6	26.3	10.5	5.3	31.6	31.6	36.8	31.6	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割強から約8割で、最も高くなっている。＜政令指定都市＞では「テレワークにおけるトラブル事例と対策」が4割半ばで、比較的高くなっている。

【図表9-11 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	す テレ ワーク におい て検 討	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ュ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー チ ャ ー ト や 特 性 比 較 表	必 要 な 認 識 ・ 対 策 そ れ ぞ れ の 立 場 に お い て	の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策 テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	293	74.1	30.7	26.3	38.6	13.3	32.4	38.6	36.2	35.5	0.7
東京都特別区	113	71.7	34.5	31.9	44.2	11.5	31.0	41.6	39.8	34.5	0.9
政令指定都市	71	80.3	33.8	22.5	36.6	15.5	39.4	35.2	32.4	46.5	-
県庁所在地	24	62.5	33.3	25.0	45.8	20.8	45.8	45.8	41.7	33.3	-
市	75	74.7	25.3	22.7	32.0	10.7	26.7	37.3	34.7	29.3	1.3
町または村・郡	10	80.0	-	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年10月～12月＞以前及び＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞で、「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-12 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容
（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

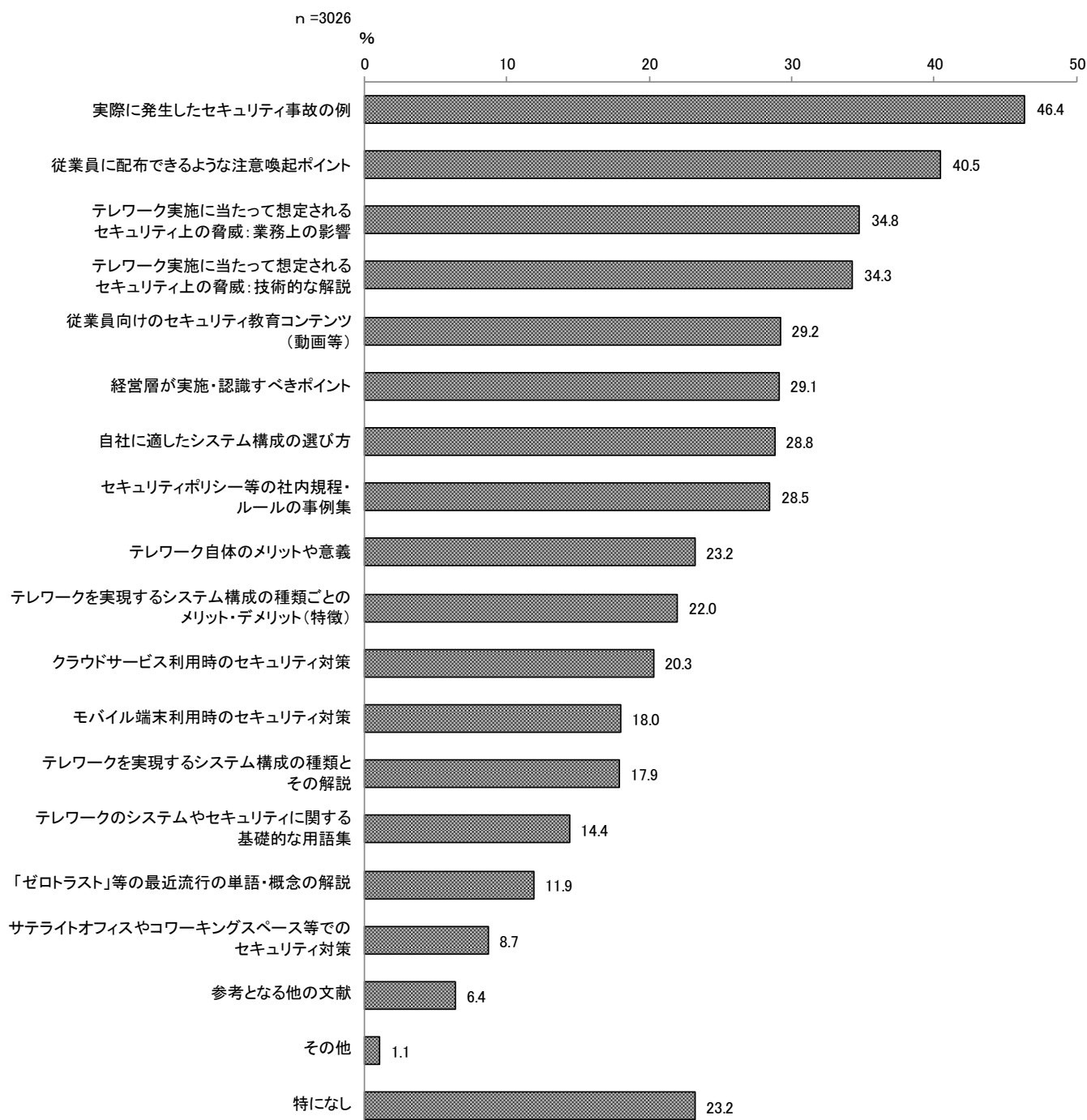
	n	テレワーク において検討 すべきこと	クラウドサ ービス活用 の考え方	ゼロトラ ストセキュ リティの 考え方	テレワ ーク方式 の種類と その分 類	適した 方式を選 定するフ ロ－ チャート や特性比 較表	経営者 や管理 者、勤 務者の それぞ れの立 場にお いて必 要な認 識・対 策	セキ ュリ ティ 対策 のポ イン ト	セキ ュリ ティ 対策 の解 説	テレ ワー クに おけ るト ラブ ル 事例 と対 策	そ の 他
全体	293	74.1	30.7	26.3	38.6	13.3	32.4	38.6	36.2	35.5	0.7
2019年以前	58	65.5	31.0	36.2	34.5	13.8	39.7	37.9	32.8	29.3	－
2020年1月～3月	46	71.7	39.1	32.6	37.0	15.2	32.6	45.7	32.6	43.5	－
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	121	74.4	28.1	22.3	38.8	10.7	34.7	35.5	33.9	32.2	0.8
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）	27	77.8	37.0	22.2	44.4	14.8	25.9	37.0	48.1	51.9	3.7
2020年10月～12月	12	83.3	－	16.7	50.0	－	8.3	33.3	50.0	25.0	－
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	8	87.5	37.5	25.0	75.0	37.5	25.0	50.0	37.5	50.0	－
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	10	90.0	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0	40.0	40.0	40.0	－
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	1	100.0	－	－	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0	－
2021年10月～12月	3	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	－
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）	3	66.7	－	33.3	－	－	－	33.3	－	33.3	－
2022年4月以降	4	75.0	75.0	25.0	25.0	50.0	－	50.0	75.0	－	－

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容

7-3 総務省では、テレワークセキュリティガイドラインの改定検討を行っています。記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が46.4%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が40.5%、「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」が34.8%となっている。

【図表9-13 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容】



業種別にみると、すべての業種で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割強から6割強で最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割半ばから5割強となっている。＜金融・保険業＞では「経営層が実施・認識すべきポイント」が4割強と比較的高くなっている。

【図表9－14 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（業種別）】

(表側:件数、横:%)																				
特になし	その他	参考となる他の文献	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	経営層が実施・認識すべきポイント	自社に適したシステム構成の選び方	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	例	実際に発生したセキュリティ事故の	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威・業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威・技術的な解説	テレワーク自体のメリットや意義	n
23.2	1.1	6.4	11.9	14.4	8.7	18.0	20.3	29.2	28.5	40.5	29.1	28.8	22.0	17.9	46.4	34.8	34.3	23.2	3026	全体
19.9	1.3	3.5	8.0	13.8	8.3	15.7	17.0	25.0	26.3	35.6	28.8	31.4	21.8	16.7	46.2	35.3	32.4	28.8	312	建設業
23.5	0.6	4.9	9.7	13.8	5.7	15.1	19.2	29.3	27.6	40.3	30.6	28.2	19.2	43.6	47.7	35.5	35.8	24.9	631	製造業
22.5	1.3	7.0	15.9	13.2	8.3	17.2	21.2	29.5	31.5	42.1	23.2	28.1	20.2	17.2	47.7	37.1	39.1	16.6	302	情報通信業
28.8	0.8	8.5	12.7	15.3	8.5	16.9	16.1	26.3	22.0	35.6	26.3	18.6	17.8	12.7	41.5	24.6	22.0	21.2	118	運輸業・郵便業
29.0	1.2	5.8	9.9	11.5	9.5	17.7	18.2	25.5	25.5	37.5	29.1	26.8	21.2	43.9	31.1	30.1	22.0	694	卸売業・小売業	
-	8.9	10.7	26.8	16.1	10.7	23.2	32.1	41.1	35.7	53.6	42.9	32.1	30.4	33.9	62.5	42.9	23.2	56	金融・保険業	
15.1	19.1	8.8	11.8	17.6	10.3	26.5	26.5	33.8	29.4	47.1	35.3	29.4	25.0	23.5	48.5	33.8	36.8	68	不動産業	
20.4	1.4	8.0	14.0	17.4	10.4	20.6	23.1	32.8	31.8	43.7	29.2	31.5	25.3	20.0	49.6	37.3	22.8	845	サービス業、その他	

従業員規模別にみると、すべての規模で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割弱から5割半ばで最も高く、＜200～299人＞では「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)」も同率(39.5%)で最も高くなっている。

【図表9－15 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（規模別）】

(表側:件数、横:%)																				
特になし	その他	参考となる他の文献	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	経営層が実施・認識すべきポイント	自社に適したシステム構成の選び方	テレワークを実現するシステム構成(種類ごとのメリット・デメリット)	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	実際に発生したセキュリティ事故の例	テレワーク実施に当たって業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	技術的な解説	テレワーク自体のメリットや意義	n
23.2	1.1	6.4	11.9	14.4	8.7	18.0	20.3	29.2	28.5	40.5	29.1	28.8	22.0	17.9	46.4	34.8	34.3	23.2	3026	全体
25.1	0.5	5.7	9.1	13.4	7.7	15.9	19.5	23.4	25.4	36.0	25.1	28.0	21.3	16.3	45.5	32.4	31.6	20.5	842	10～19人
22.9	6.5	2.3	12.0	13.9	9.9	18.9	20.8	26.7	26.3	39.4	25.7	32.2	17.9	20.8	44.8	32.4	32.4	29.3	475	20～29人
22.6	0.9	7.1	12.1	18.0	10.0	18.2	22.3	31.7	31.7	44.9	30.7	31.9	24.2	21.0	48.7	37.4	36.4	23.0	561	30～49人
21.5	1.8	6.2	13.3	13.3	7.2	18.7	19.1	33.3	28.7	41.0	29.5	28.1	21.7	18.3	45.4	36.3	36.1	24.7	498	50～99人
26.2	0.1	6.1	12.6	13.3	6.5	17.8	17.8	29.1	28.5	42.4	33.0	24.3	21.0	16.2	46.6	34.3	35.9	22.0	309	100～199人
21.0	1.7	5.0	12.6	17.6	8.4	22.7	25.2	39.5	34.5	37.8	35.3	26.1	26.9	15.1	39.5	31.9	32.8	20.2	119	200～299人
19.1	0.5	8.6	16.7	12.9	12.9	19.6	21.1	35.4	47.8	38.3	38.3	26.3	21.5	19.1	54.1	41.6	38.3	20.6	209	300人以上

地域別にみると、すべての地域で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割弱から5割強で最も高く、＜沖縄＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」も同率（53.8%）で最も高くなっている。

【図表9－16 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（地域別）】

(表例:件数、横:%)																					

市区町村別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割強から5割強で最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割半ばから4割強となっている。

【図表9－17 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)																							
	n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	テレワークを実施するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	「ゼロトラスト」等の最近流行の参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	3026	23.2	34.3	34.8	46.4	17.9	22.0	28.8	29.1	40.5	28.5	29.2	20.3	18.0	8.7	14.4	11.9	6.4	1.1	23.2			
東京都特別区	842	22.7	35.5	35.2	51.5	16.6	20.5	27.4	31.1	42.2	29.7	31.0	20.1	18.5	9.4	13.7	13.7	6.7	1.1	20.2			
政令指定都市	819	23.2	35.0	34.6	44.8	19.7	24.9	30.2	31.5	43.0	29.1	28.9	21.2	19.2	8.9	15.1	12.5	6.0	1.3	22.7			
県庁所在地	279	25.1	36.9	38.7	46.2	21.1	25.4	32.6	28.0	43.4	35.1	34.1	22.2	18.6	12.5	18.3	17.2	9.7	1.8	19.4			
市	944	22.7	31.7	33.4	43.8	17.1	20.0	27.6	26.5	36.1	25.0	25.8	18.4	16.4	7.1	13.1	8.7	6.1	0.7	26.8			
町または村・郡	142	26.1	35.2	35.9	43.0	14.1	20.4	30.3	23.2	39.4	28.9	32.4	24.6	16.9	7.0	15.5	8.5	2.1	1.4	28.2			

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割強から5割で最も高く、これに次いで、＜2020年10月～12月＞以前及び＜2022年4月以降＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割半ばから4割半ばとなっている。

【図表9－18 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数,横:%)																									
	n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	想定されるセキュリティ上の脅威	例 実際に発生したセキュリティ事故の	の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成	(特徴)	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	3026	23.2	34.3	34.8	46.4	17.9	22.0	28.8	29.1	40.5	28.5	29.2	20.3	18.0	8.7	14.4	11.9	6.4	1.1	23.2					
2019年以前	503	18.5	32.6	32.4	45.1	15.1	20.1	27.8	29.8	40.0	28.8	29.4	18.9	16.1	9.3	13.3	14.3	7.4	1.6	23.5					
2020年1月～3月	326	25.2	39.6	35.0	47.9	16.3	22.1	27.9	34.0	45.1	32.5	34.4	21.5	19.9	9.5	15.3	12.3	7.1	1.8	21.2					
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1386	22.5	35.4	35.5	47.0	20.5	24.0	29.0	30.7	42.6	29.8	30.2	21.4	19.6	9.4	16.0	12.0	6.3	0.6	22.6					
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	205	27.8	30.2	34.6	42.9	14.1	17.6	34.6	27.3	37.1	23.9	27.3	16.1	14.6	7.3	13.7	11.2	6.3	2.0	23.9					
2020年10月～12月	108	13.9	33.3	30.6	45.4	13.0	13.9	31.5	20.4	34.3	26.9	25.9	17.6	13.0	2.8	10.2	10.2	3.7	2.8	21.3					
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	160	30.6	34.4	40.6	48.1	16.3	23.8	29.4	23.1	35.0	21.3	24.4	23.1	16.3	6.9	11.3	8.8	5.0	1.3	24.4					
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	101	28.7	31.7	36.6	42.6	14.9	19.8	27.7	28.7	35.6	24.8	24.8	18.8	16.8	8.9	14.9	15.8	7.9	-	25.7					
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	41	26.8	24.4	36.6	48.8	14.6	17.1	26.8	14.6	34.1	34.1	24.4	24.4	17.1	7.3	12.2	4.9	7.3	-	22.0					
2021年10月～12月	37	24.3	27.0	35.1	43.2	16.2	35.1	24.3	21.6	35.1	21.6	27.0	16.2	13.5	8.1	5.4	5.4	2.7	2.7	32.4					
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	59	28.8	28.8	32.2	44.1	25.4	20.3	27.1	22.0	30.5	30.5	22.0	23.7	20.3	8.5	8.5	10.2	6.8	1.7	25.4					
2022年4月以降	96	28.1	33.3	30.2	50.0	16.7	18.8	25.0	24.0	36.5	22.9	22.9	12.5	15.6	6.3	13.5	6.3	4.2	1.0	31.3					

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割近くから5割半ばで最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割強から約5割となっている。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：技術的な解説」が約4割で、比較的高くなっている。

【図表9－19 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（ガイドライン認知状況）】

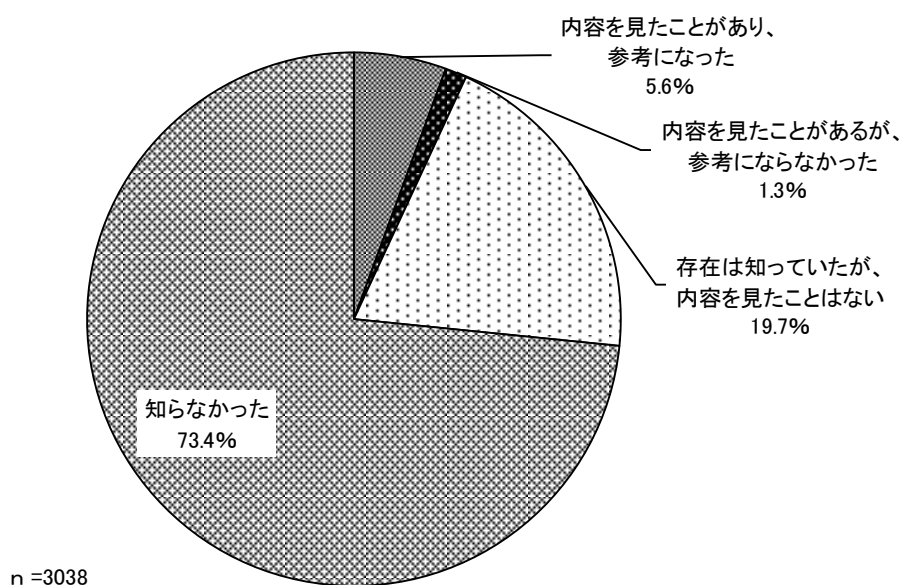
(表例:件数、横:%)																				
	n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成	テレワークを実現するシステム構成の特長（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集
																				参考となる他の文献
																				「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説
全体	3026	23.2	34.3	34.8	46.4	17.9	22.0	28.8	29.1	40.5	28.5	29.2	20.3	18.0	8.7	14.4	11.9	6.4	1.1	23.2
内容を見たことがあり、参考になった	295	23.7	40.3	36.9	54.2	13.9	24.1	27.5	38.3	50.2	39.7	37.6	22.0	18.0	12.2	12.9	22.0	9.8	2.4	7.1
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	48	25.0	18.8	8.3	37.5	6.3	10.4	22.9	27.1	33.3	22.9	25.0	14.6	12.5	6.3	16.7	10.4	8.3	4.2	16.7
存在は知っていたが、内容を見たことはない	787	24.5	38.4	40.8	52.5	19.2	24.3	28.2	28.3	43.3	31.6	31.9	19.9	19.2	9.4	13.5	12.1	5.7	0.8	16.4
知らなかった	1886	22.6	32.2	32.8	43.1	18.3	21.2	29.6	28.2	38.1	25.8	26.9	20.4	17.7	8.0	15.1	10.3	6.1	1.0	28.6

4. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況

7-4 総務省では、令和2年9月に新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点等から中小企業等においてもテレワークの導入が広まる中で、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）等を公表しました。この「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」をご存知ですか。（○は1つ）

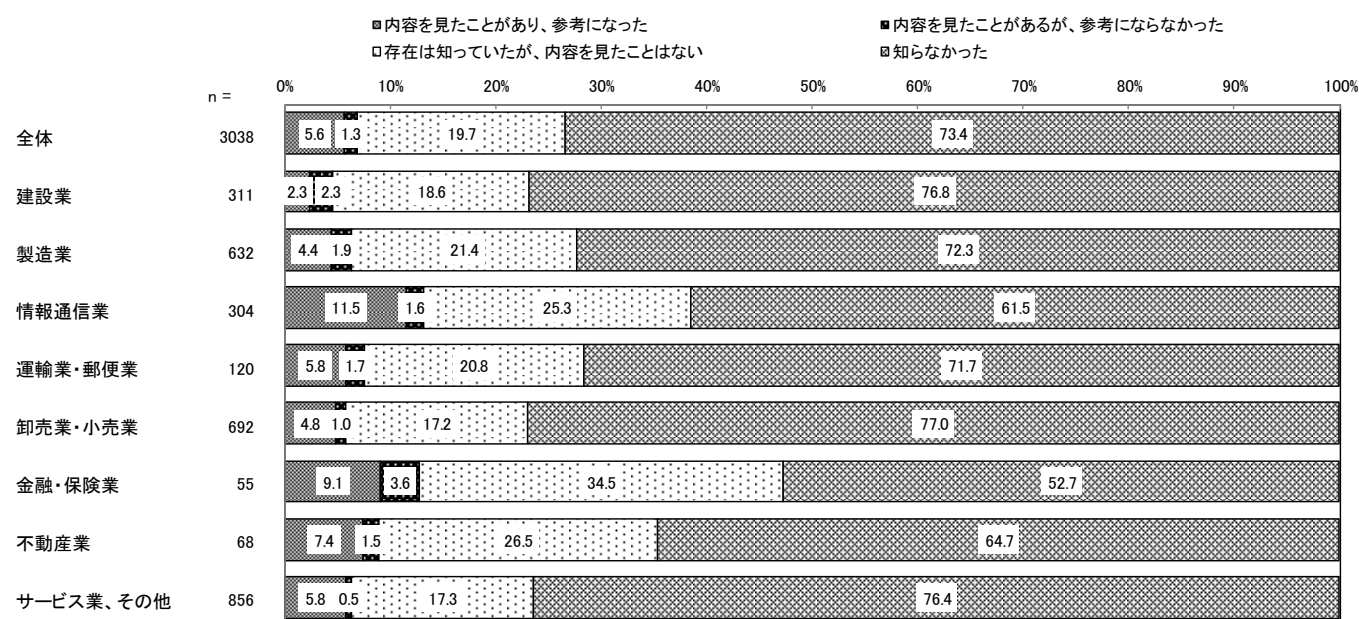
全体では、「知らなかった」が73.4%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が19.7%、「内容を見たことがあり、参考になった」が5.6%となっている。

【図表9-20 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況】



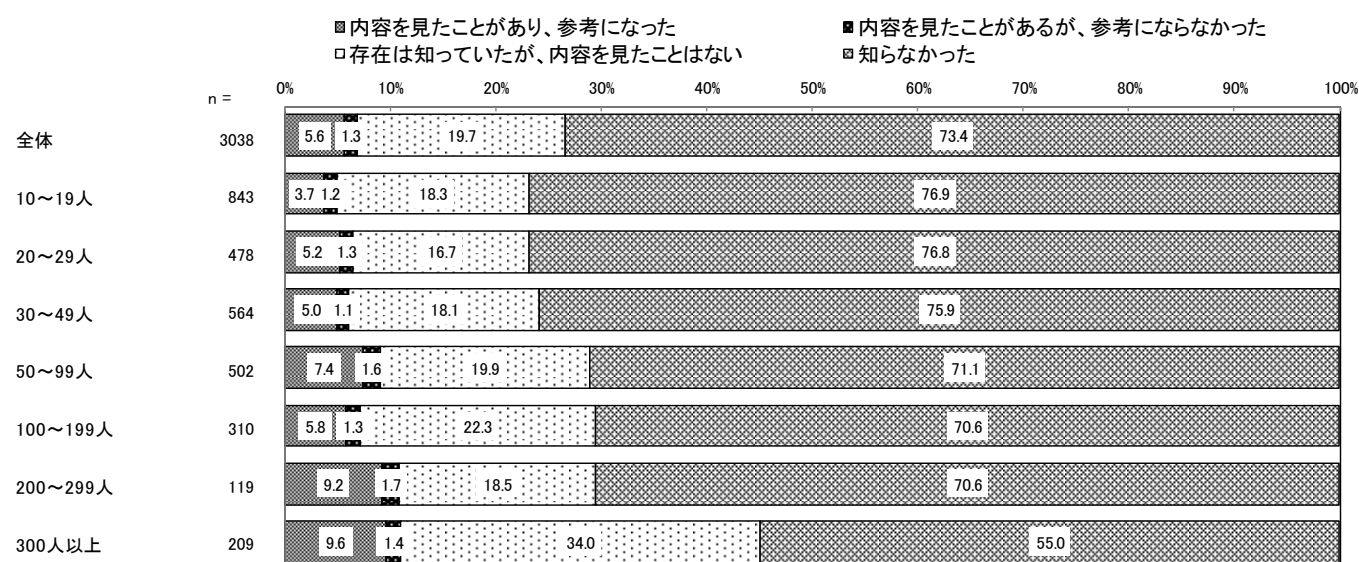
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が5割強から8割近くで最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割近くから3割半ばとなっている。

【図表9-21 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（業種別）】



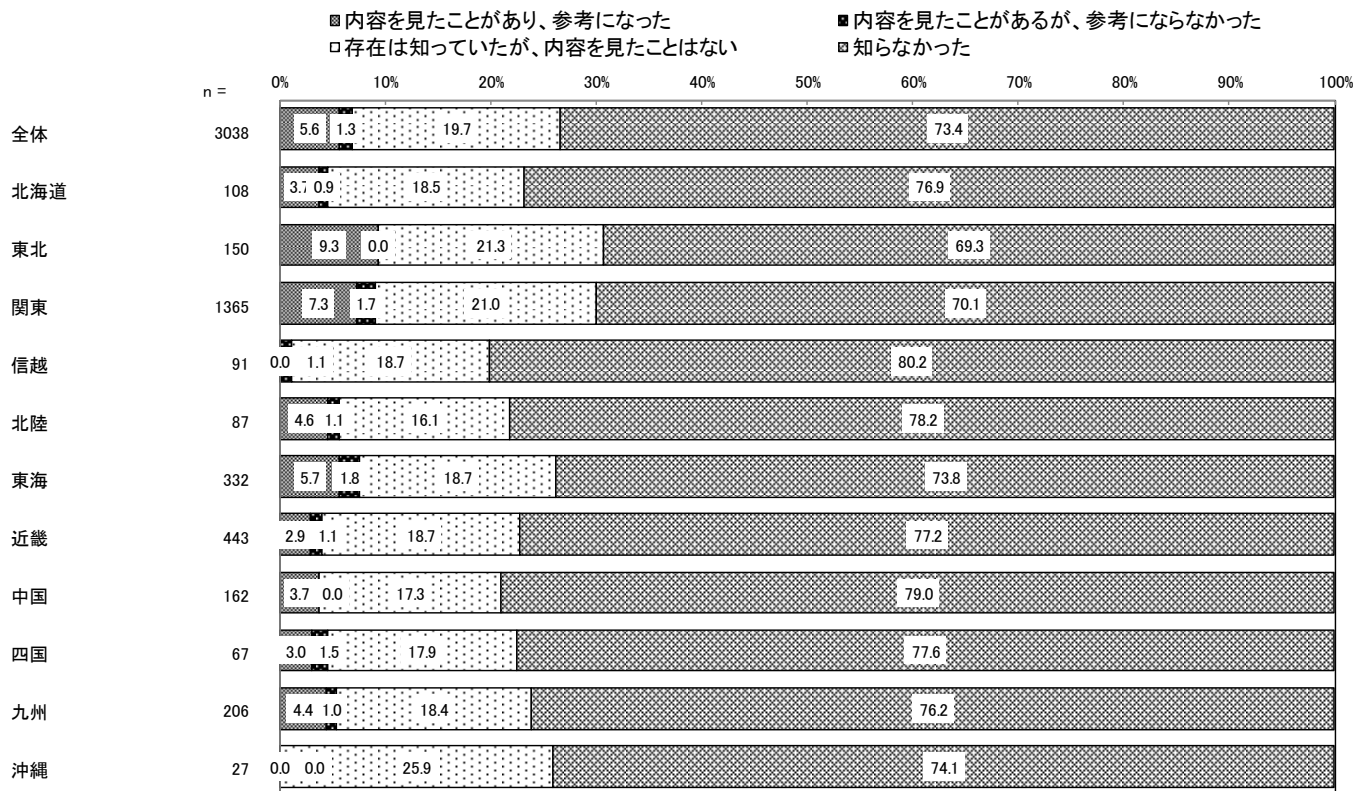
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が5割半ばから7割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が低くなっている。＜300人以上＞では「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が3割半ばと高くなっている。

【図表9-22 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（規模別）】



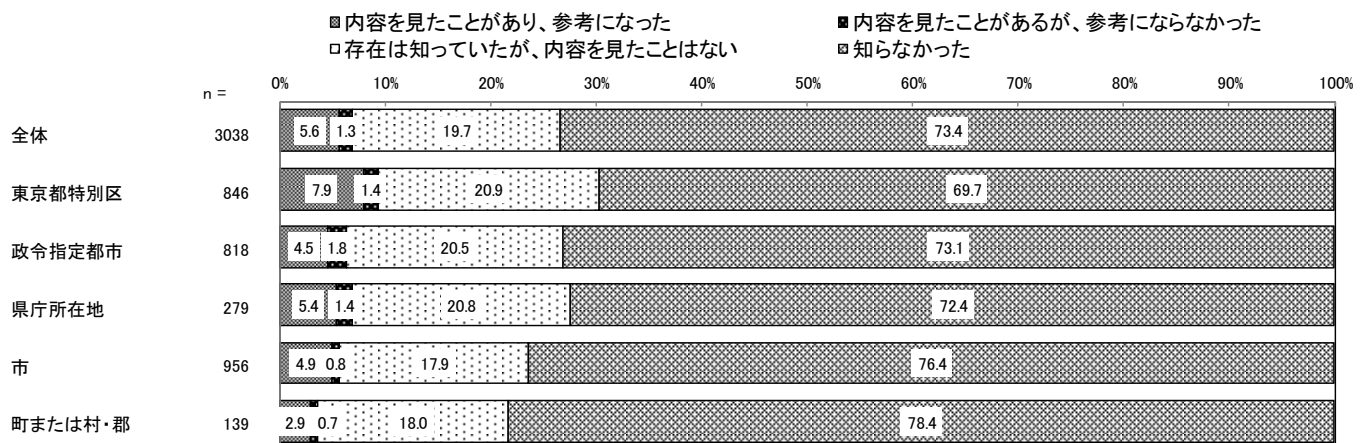
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が7割弱から約8割で、最も高くなっている。

【図表9-23 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（地域別）】



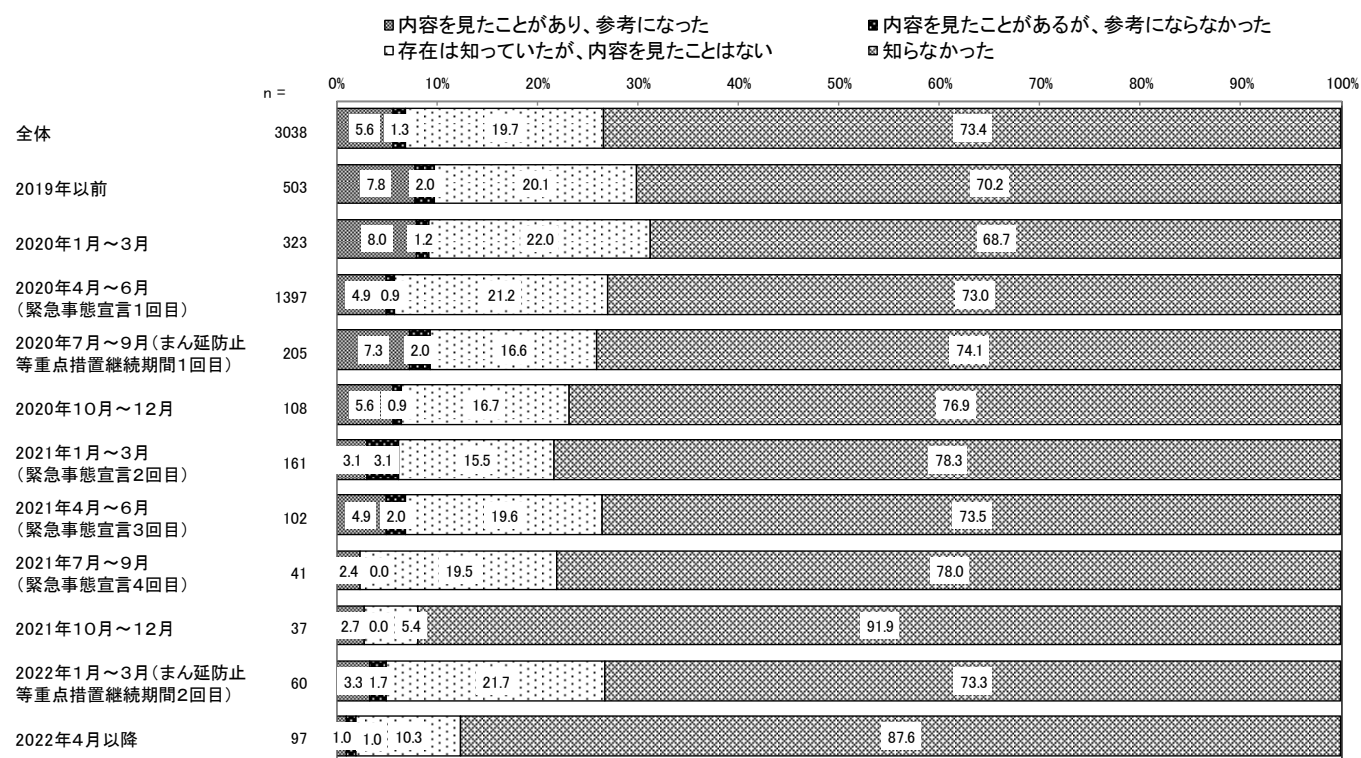
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割弱から8割弱で、最も高くなっている。

【図表9-24 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割弱から9割強で、最も高くなっている。

【図表9-25 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況
(テレワーク導入時期別)】



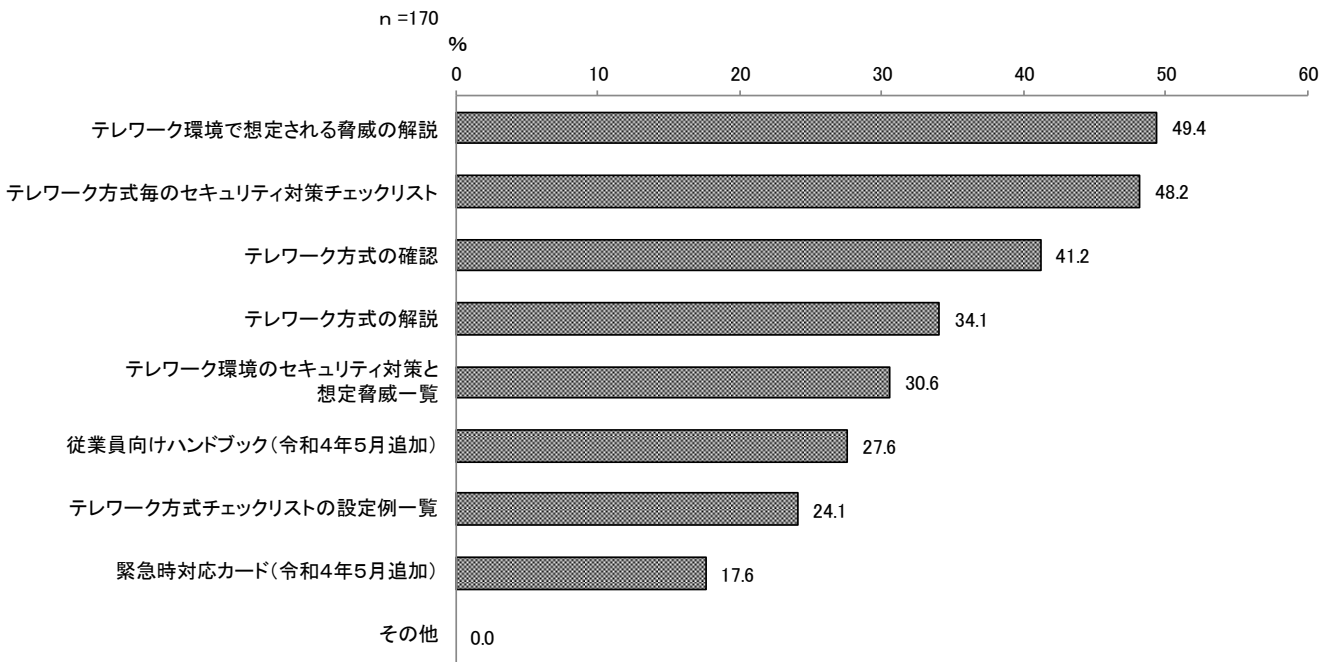
5. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

7-5 7-4で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。

参考になったのはどの部分ですか。（○はいくつでも）

全体では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が49.4%と最も高く、次いで「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が48.2%、「テレワーク方式の確認」が41.2%となっている。

【図表9-26 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容】



業種別にみると、＜製造業＞では「テレワーク方式の確認」が5割強で最も高い。＜情報通信業＞＜卸売業・小売業＞＜サービス業、その他＞では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が上位2項目となっている。＜サービス業、その他＞では「テレワーク環境のセキュリティ対策と想定脅威一覧」が4割半ばと高くなっている。

【図表9-27 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	従業員向けハンドブック(令和4年5月追加)	緊急時対応カード(令和4年5月追加)	その他
全体	170	41.2	34.1	49.4	48.2	24.1	30.6	27.6	17.6	-	-
建設業	7	42.9	42.9	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9	-	-	-
製造業	28	53.6	35.7	42.9	42.9	17.9	14.3	28.6	10.7	-	-
情報通信業	35	37.1	34.3	62.9	62.9	34.3	28.6	31.4	20.0	-	-
運輸業・郵便業	7	85.7	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	-	-
卸売業・小売業	33	30.3	33.3	39.4	45.5	21.2	27.3	18.2	12.1	-	-
金融・保険業	5	20.0	40.0	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	-	-
不動産業	5	80.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-
サービス業、その他	50	36.0	30.0	52.0	46.0	22.0	44.0	28.0	24.0	-	-

従業員規模別にみると、＜20～29人＞では「テレワーク方式の確認」が6割半ば、＜10～19人＞＜100～199人＞では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割台で最も高く、＜100～199人＞では「従業員向けハンドブック（令和4年5月追加）」も同率（55.6%）で最も高い。それ以外の規模では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が5割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表9-28 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	従業員向けハンドブック（令和4年5月追加）	緊急時対応カード追加（令和4年5月追加）	その他
全体	170	41.2	34.1	49.4	48.2	24.1	30.6	27.6	17.6	-
10～19人	31	38.7	38.7	38.7	51.6	16.1	29.0	41.9	25.8	-
20～29人	25	64.0	24.0	32.0	48.0	24.0	32.0	16.0	12.0	-
30～49人	28	42.9	35.7	60.7	53.6	28.6	39.3	21.4	25.0	-
50～99人	37	43.2	51.4	59.5	37.8	27.0	29.7	13.5	10.8	-
100～199人	18	16.7	27.8	44.4	55.6	38.9	16.7	55.6	22.2	-
200～299人	11	18.2	9.1	54.5	45.5	18.2	9.1	36.4	9.1	-
300人以上	20	45.0	25.0	55.0	50.0	15.0	45.0	25.0	15.0	-

地域別にみると、＜関東＞では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が5割強、＜近畿＞では「テレワーク方式の確認」が4割弱で最も高い。＜東北＞＜東海＞では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が7割強、5割強で、最も高くなっている。

【図表9-29 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	従業員向けハンドブック（令和4年5月追加）	緊急時対応カード追加（令和4年5月追加）	その他
全体	170	41.2	34.1	49.4	48.2	24.1	30.6	27.6	17.6	-
北海道	4	25.0	25.0	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-
東北	14	64.3	35.7	50.0	71.4	50.0	28.6	21.4	14.3	-
関東	99	38.4	37.4	52.5	48.5	26.3	34.3	32.3	16.2	-
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	4	25.0	50.0	75.0	50.0	-	25.0	25.0	25.0	-
東海	19	31.6	21.1	36.8	52.6	10.5	26.3	15.8	10.5	-
近畿	13	38.5	15.4	15.4	15.4	7.7	-	23.1	23.1	-
中国	6	83.3	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	-
四国	2	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
九州	9	33.3	22.2	66.7	55.6	33.3	44.4	33.3	44.4	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割強、＜政令指定都市＞では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が6割弱で最も高い。＜県庁所在地＞＜市＞では「テレワーク方式の確認」が5割強、5割弱で最も高くなっている。

【図表9-30 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	テレワーク環境のセキュリティ対策と想定脅威一覧	追加（従業員向けハンドブック（令和4年5月追加））	緊急時対応カード（令和4年5月追加）	その他
全体	170	41.2	34.1	49.4	48.2	24.1	30.6	27.6	17.6	-	-
東京都特別区	67	37.3	40.3	50.7	52.2	28.4	32.8	34.3	14.9	-	-
政令指定都市	37	29.7	35.1	59.5	45.9	27.0	29.7	24.3	21.6	-	-
県庁所在地	15	53.3	40.0	40.0	46.7	26.7	26.7	26.7	26.7	-	-
市	47	48.9	23.4	44.7	46.8	17.0	31.9	23.4	17.0	-	-
町または村・郡	4	75.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以前では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が4割強から6割強で上位2項目となっている。

【図表9-31 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

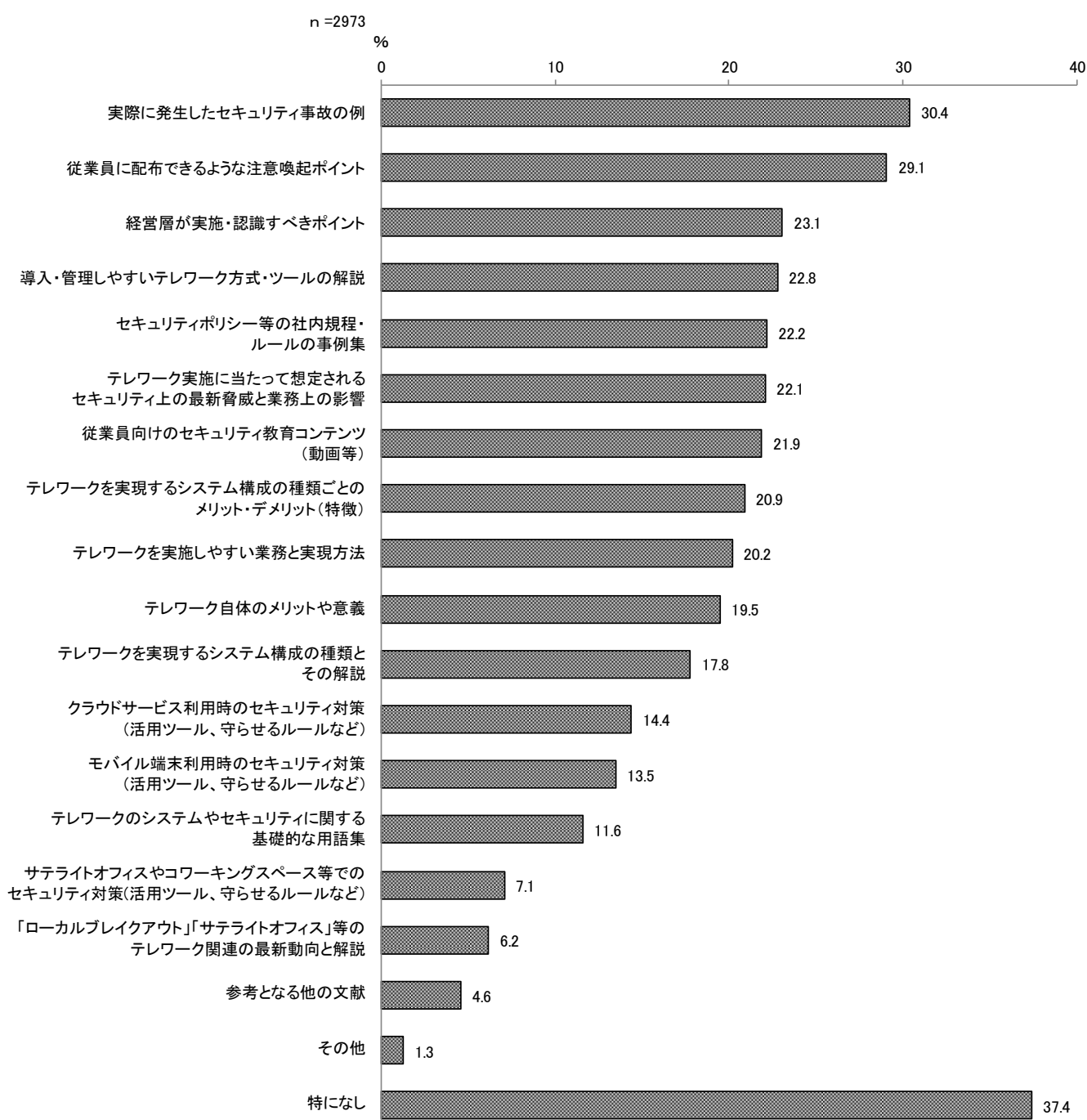
	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	テレワーク環境のセキュリティ対策と想定脅威一覧	追加（従業員向けハンドブック（令和4年5月追加））	緊急時対応カード（令和4年5月追加）	その他
全体	170	41.2	34.1	49.4	48.2	24.1	30.6	27.6	17.6	-	-
2019年以前	39	38.5	25.6	41.0	41.0	17.9	30.8	35.9	20.5	-	-
2020年1月～3月	26	46.2	38.5	61.5	57.7	46.2	30.8	23.1	19.2	-	-
2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）	69	39.1	34.8	55.1	49.3	17.4	30.4	31.9	20.3	-	-
2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）	15	40.0	40.0	53.3	60.0	40.0	33.3	33.3	13.3	-	-
2020年10月～12月	6	33.3	83.3	-	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-
2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）	5	60.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	-	-	-	-
2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）	5	40.0	20.0	60.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-
2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年10月～12月	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
2022年4月以降	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容

7-6 総務省では、中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引きの改定検討を行っています。現在の手引きで理解が難しかった内容、または新たに記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（○はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が30.4%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が29.1%、「経営層が実施・認識すべきポイント」が23.1%となっている。なお、「特になし」が37.4%となっている。

【図表9-32 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容】



業種別にみると、＜建設業＞＜情報通信業＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が2割半ばから3割強、それ以外の業種では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割弱から4割半ばで最も高く、＜金融・保険業＞で4割半ばと高くなっている。なお、＜不動産業＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」と「導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説」が同率となっている。

【図表9－33 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（業種別）】

(表例:件数、横:%)															
	n	テレワーク自体のメリットや意義	方法 テレワークを実施しやすい業務と実現	種類 テレワークを実現するシステム構成の 種類とその解説	種類 テレワークを実現するシステム構成の (特徴)	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説
全体	2973	19.5	20.2	17.8	20.9	22.8	22.1	30.4	23.1	29.1	22.2	21.9	14.4	13.5	7.1
建設業	307	20.5	20.8	15.0	18.9	20.8	18.9	28.7	22.8	29.0	20.2	19.2	10.7	10.7	5.5
製造業	620	20.8	20.2	17.1	19.8	22.4	21.8	30.2	22.9	28.2	21.6	22.9	13.5	11.6	6.8
情報通信業	294	13.9	16.0	19.7	22.8	21.8	20.1	29.3	20.4	33.3	27.2	24.8	18.0	15.6	6.5
運輸業・郵便業	119	19.3	16.8	16.0	18.5	17.6	20.2	31.1	21.0	30.3	17.6	22.7	10.9	13.4	5.9
卸売業・小売業	677	20.4	21.0	16.1	19.8	22.3	21.4	28.8	23.0	26.6	20.4	17.1	12.0	11.8	6.2
金融・保険業	55	20.0	27.3	25.5	29.1	30.9	32.7	45.5	32.7	32.7	25.5	27.3	21.8	14.5	10.9
不動産業	67	16.4	19.4	16.4	23.9	25.4	20.9	23.9	22.4	25.4	20.9	22.4	13.4	14.9	11.9
サービス業、その他	834	19.5	21.1	19.8	22.3	24.5	24.5	32.3	24.1	30.2	23.5	24.5	17.1	16.4	8.4

従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「経営層が実施・認識すべきポイント」が3割強、＜30～49人＞＜200～299人＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割台で、最も高くなっている。それ以外の規模では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割弱から3割強で最も高くなっている。

【図表9－34 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（規模別）】

(表例:件数、横:%)															
	n	テレワーク自体のメリットや意義	方法 テレワークを実施しやすい業務と実現	種類 テレワークを実現するシステム構成の 種類とその解説	種類 テレワークを実現するシステム構成の (特徴)	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説	導入・管理 ツールの解説
全体	2973	19.5	20.2	17.8	20.9	22.8	22.1	30.4	23.1	29.1	22.2	21.9	14.4	13.5	7.1
10～19人	824	16.5	18.3	17.8	21.6	23.5	21.7	28.5	20.6	24.9	18.9	19.5	13.1	10.9	6.7
20～29人	463	22.0	22.5	16.4	18.8	22.2	20.5	30.0	19.0	28.1	22.5	19.9	13.2	13.2	6.5
30～49人	554	20.8	22.0	19.0	22.2	23.6	22.2	30.1	23.8	32.1	22.9	22.7	15.2	14.4	7.9
50～99人	490	20.2	22.4	19.2	21.6	22.7	23.9	32.7	23.5	29.2	23.5	23.1	14.9	16.5	6.9
100～199人	308	19.5	17.2	16.2	19.8	21.8	22.1	32.8	25.3	31.8	22.1	22.7	13.3	12.7	5.8
200～299人	115	23.5	20.9	17.4	22.6	21.7	21.7	27.8	27.0	36.5	31.3	27.0	20.0	18.3	12.2
300人以上	206	17.5	16.0	15.5	18.0	20.9	23.3	31.1	33.0	31.6	24.8	26.2	17.0	13.6	6.8

地域別にみると、＜四国＞では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響」が3割半ば、＜沖縄＞では「セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集」が4割強で最も高い。＜北海道＞＜東北＞＜信越＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が2割半ばから3割半ばで最も高く、＜信越＞では「経営層が実施・認識すべきポイント」も同率（24.1%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が2割半ばから3割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-35 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（地域別）】

（表例：件数、横：％）

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	ローカルブレイクアウト・サテライトオフィス等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2973	19.5	20.2	17.8	20.9	22.8	22.1	30.4	23.1	29.1	22.2	21.9	14.4	13.5	7.1	11.6	6.2	4.6	1.3	37.4
北海道	105	21.0	24.8	24.8	27.6	29.5	21.9	30.5	28.6	35.2	24.8	25.7	16.2	15.2	10.5	17.1	9.5	7.6	2.9	31.4
東北	151	25.2	24.5	21.2	22.5	26.5	27.2	33.1	23.2	35.8	29.8	25.2	17.9	15.9	9.9	12.6	5.3	4.6	3.3	29.1
関東	1326	18.5	18.6	16.5	20.1	20.7	21.4	29.9	22.1	28.2	21.4	20.9	13.7	13.0	6.5	10.9	6.0	4.4	1.4	37.6
信越	87	19.5	17.2	12.6	14.9	21.8	17.2	17.2	24.1	24.1	16.1	10.3	5.7	6.9	4.6	6.9	2.3	1.1	2.3	42.5
北陸	83	16.9	22.9	12.0	16.9	16.9	16.9	27.7	21.7	24.1	18.1	20.5	12.0	12.0	7.2	12.0	7.2	4.8	1.2	41.0
東海	327	19.3	18.0	17.4	19.3	22.6	22.6	31.2	26.6	28.7	23.2	22.6	13.5	12.8	6.1	12.8	6.1	4.6	0.3	39.8
近畿	438	19.6	21.7	19.2	22.4	24.7	21.2	35.2	22.6	31.5	21.2	22.8	14.2	12.6	7.1	12.3	6.2	5.5	0.7	37.2
中国	160	16.3	19.4	13.8	17.5	20.6	20.0	26.3	19.4	24.4	18.1	19.4	11.9	11.9	5.6	10.6	4.4	3.1	1.3	43.1
四国	66	28.8	31.8	21.2	30.3	28.8	36.4	27.3	19.7	30.3	33.3	25.8	18.2	18.2	9.1	12.1	7.6	7.6	1.5	27.3
九州	204	20.6	23.0	22.1	22.5	27.5	24.5	29.9	25.0	29.4	21.6	25.0	20.1	18.1	8.8	10.8	7.8	3.4	1.0	35.8
沖縄	26	26.9	23.1	30.8	38.5	30.8	26.9	34.6	34.6	30.8	42.3	38.5	38.5	30.8	19.2	19.2	11.5	3.8	3.8	42.3

市区町村別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割弱から3割強で最も高く、＜政令指定都市＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」も同率（31.4%）で最も高くなっている。

【図表9-36 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（市区町村別）】

（表例：件数、横：％）

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	ローカルブレイクアウト・サテライトオフィス等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2973	19.5	20.2	17.8	20.9	22.8	22.1	30.4	23.1	29.1	22.2	21.9	14.4	13.5	7.1	11.6	6.2	4.6	1.3	37.4
東京都特別区	820	17.0	17.1	16.6	20.4	21.8	21.6	30.9	23.0	30.0	22.3	21.7	15.4	14.8	7.7	11.3	6.8	4.5	1.5	37.6
政令指定都市	807	19.7	20.4	19.7	22.7	22.7	23.9	31.4	25.7	31.4	23.9	22.8	15.9	15.1	7.6	12.0	7.2	3.7	0.9	36.3
県庁所在地	271	22.1	25.5	21.0	24.7	26.6	26.2	31.4	23.6	31.0	26.2	25.5	15.1	14.4	10.7	14.8	8.5	6.6	1.1	31.7
市	934	20.3	20.8	16.3	19.3	22.4	20.0	29.1	21.6	26.4	19.8	20.1	12.0	11.0	5.2	10.5	4.4	5.0	1.5	39.8
町または村・郡	141	22.0	24.1	17.0	17.7	24.1	20.6	28.4	17.7	24.8	19.1	22.7	14.9	12.1	6.4	12.8	4.3	2.8	2.8	36.9

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以前、及び＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2022年4月以降＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割台で最も高い。＜2020年10月～12月＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が2割台で最も高く、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説」も同率（22.2%）で最も高くなっている。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2021年10月～12月＞では「導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説」、＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「テレワーク自体のメリットや意義」が、3割弱から3割半ばで最も高くなっている。

【図表9-37 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容（テレワーク導入時期別）】

(表例: 件数、横: %)																					
		n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペースなどのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」テレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体		2973	19.5	20.2	17.8	20.9	22.8	22.1	30.4	23.1	29.1	22.2	21.9	14.4	13.5	7.1	11.6	6.2	4.6	1.3	37.4
2019年以前		492	14.2	15.7	16.7	17.5	18.9	19.3	31.7	21.1	29.9	21.7	22.8	13.2	11.6	5.7	8.9	5.9	4.9	1.6	38.8
2020年1月～3月		313	19.8	20.8	18.8	22.4	20.4	24.0	31.0	29.1	29.7	25.9	23.0	15.7	13.4	6.4	12.5	5.1	5.4	1.0	37.7
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）		1363	21.0	20.9	18.4	21.6	23.5	22.5	31.2	24.0	30.7	23.7	23.4	16.4	15.8	8.7	13.3	7.2	4.3	1.0	35.5
2020年7月～9月（まん延防止等 重点措置継続期間1回目）		204	21.1	23.5	17.6	24.5	25.0	26.0	30.4	21.1	26.0	18.1	21.1	14.7	11.8	5.9	12.3	6.9	4.4	1.0	36.8
2020年10月～12月		107	11.2	19.6	13.1	16.8	21.5	15.0	23.4	22.4	26.2	21.5	17.8	7.5	10.3	3.7	10.3	5.6	2.8	2.8	38.3
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）		160	21.9	22.5	15.0	21.9	26.3	21.9	30.6	18.8	23.8	16.9	14.4	10.6	8.8	5.0	10.0	3.8	5.0	3.1	39.4
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）		99	21.2	19.2	22.2	20.2	21.2	21.2	20.2	19.2	22.2	16.2	18.2	11.1	13.1	7.1	11.1	6.1	6.1	-	43.4
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）		41	12.2	19.5	17.1	14.6	29.3	24.4	19.5	12.2	26.8	19.5	9.8	17.1	9.8	2.4	4.9	4.9	2.4	2.4	39.0
2021年10月～12月		37	21.6	21.6	24.3	29.7	35.1	29.7	29.7	27.0	27.0	21.6	24.3	10.8	13.5	2.7	10.8	2.7	-	2.7	43.2
2022年1月～3月（まん延防止等 重点措置継続期間2回目）		58	31.0	22.4	13.8	19.0	20.7	19.0	27.6	22.4	25.9	22.4	19.0	8.6	13.8	8.6	8.6	3.4	5.2	3.4	37.9
2022年4月以降		95	18.9	22.1	16.8	22.1	27.4	23.2	35.8	22.1	29.5	15.8	20.0	8.4	8.4	5.3	8.4	4.2	6.3	1.1	43.2

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」「セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集」が同率（32.4%）で最も高い。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「経営層が実施・認識すべきポイント」が3割、＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞＜知らなかった＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割強、3割弱で、最も高くなっている。

【図表9-38 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（手引き認知状況）】

(表側:件数、横:%)																			
特になし	その他	参考となる他の文献	「ローカルブレイクアウト」 「サテライトオフィス」等の テレワーク関連の最新動向と解説	テレワークのシステムや セキュリティに関する基礎的な 用語集	モバイル端末利用時の セキュリティ対策（活用ツール、守ら せるルールなど）	クラウドサービス利用時の セキュリティ対策（活用ツール、守ら せるルールなど）	従業員向けのセキュリティ教育 コンテンツ（動画等）	セキュリティポリシー等の社内規程・ ルールの事例集	従業員に配布できるような注意喚起 ポイント	経営層が実施・認識すべきポイント	実際に発生したセキュリティ事故の例	テレワーク実施に当たって 想定されるセキュリティ上の最新脅威 と業務上の影響	導入・管理しやすいテレワーク方式・ ツールの解説	テレワークを実現するシステム構成の 種類ごとのメリット・デメリット （特徴）	テレワークを実現するシステム構成の 種類とその解説	テレワークを実施しやすい業務と実現 方法	テレワーク自体のメリットや意義	n	
37.4	1.3	4.6	6.2	7.1	13.5	14.4	21.9	22.2	29.1	23.1	30.4	22.1	22.8	20.9	17.8	20.2	19.5	2973	全体
18.8	-	2.9	8.2	10.6	14.7	14.7	28.8	32.4	32.4	26.5	32.4	23.5	25.9	17.6	13.5	17.6	18.8	170	内容を見たことがあり、 参考になった
22.5	7.5	2.5	7.5	10.0	7.5	10.0	22.5	17.5	27.5	30.0	25.0	10.0	12.5	15.0	17.5	15.0	17.5	40	内容を見たことがあるが、 参考にならなかった
28.8	0.7	5.1	6.3	10.8	12.9	15.7	24.2	26.2	31.1	23.5	33.2	25.2	25.9	26.1	19.0	21.8	19.6	591	存在は知っていたが、 内容を見たことはない
41.4	1.5	4.5	6.0	11.9	13.7	14.1	20.6	20.3	28.3	22.7	29.7	21.4	21.9	19.9	17.8	19.9	19.5	2146	知らなかった

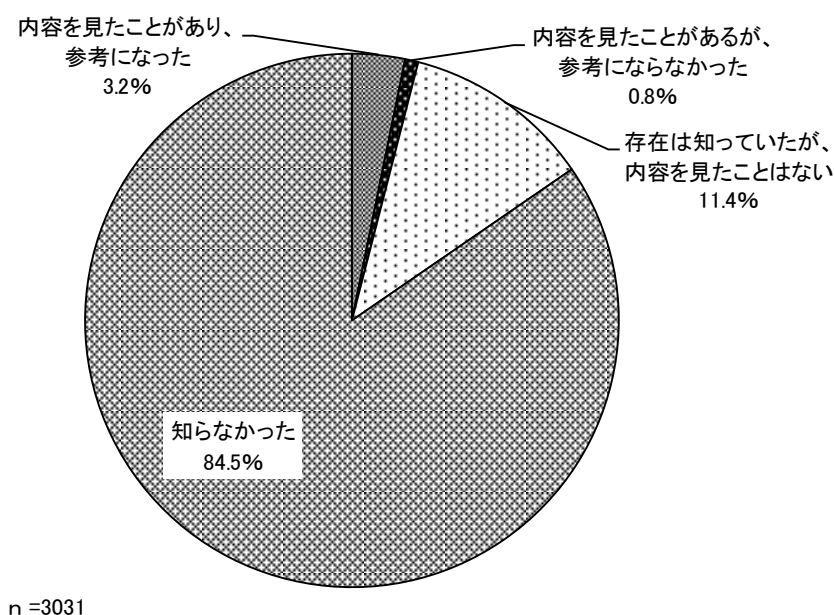
7. テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況

7-7 総務省では、よく使用するテレワーク用ソフトウェア（オンライン会議システムの場合は、Cisco WebEx Meeting・Microsoft Teams・Zoom）に関して、セキュリティ上気をつけるべき点を、具体的な設定画面付きの資料として、前述の手引き（チェックリスト）と同時に公表しています。

この「設定解説資料」をご存知ですか。（○は1つ）

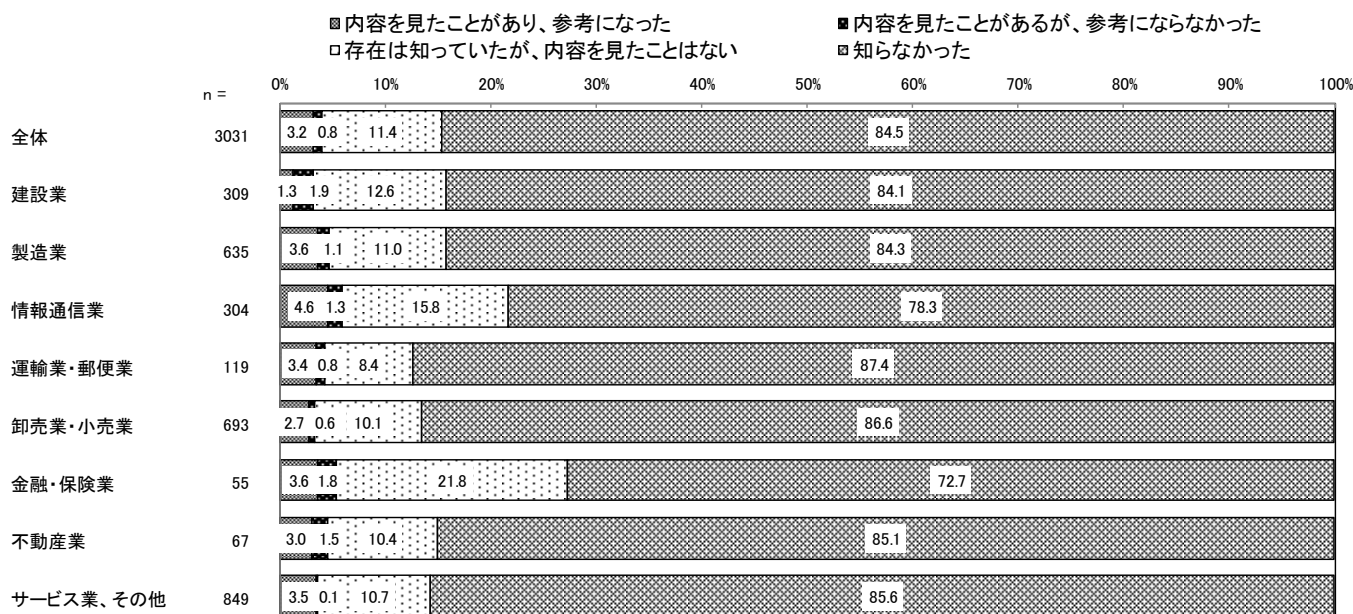
全体では、「知らなかった」が84.5%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が11.4%、「内容を見たことがあり、参考になった」が3.2%となっている。

【図表9-39 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況】



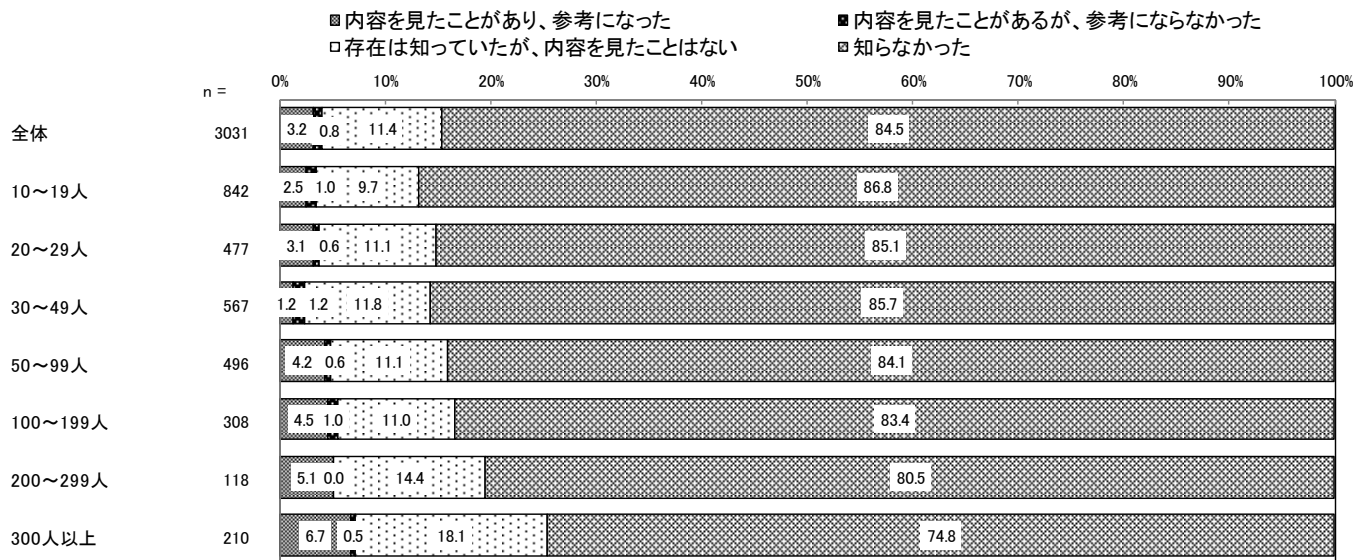
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が7割台から8割台で、最も高い。

【図表9-40 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が7割半ばから8割半ばで、最も高い。

【図表9-41 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（規模別）】



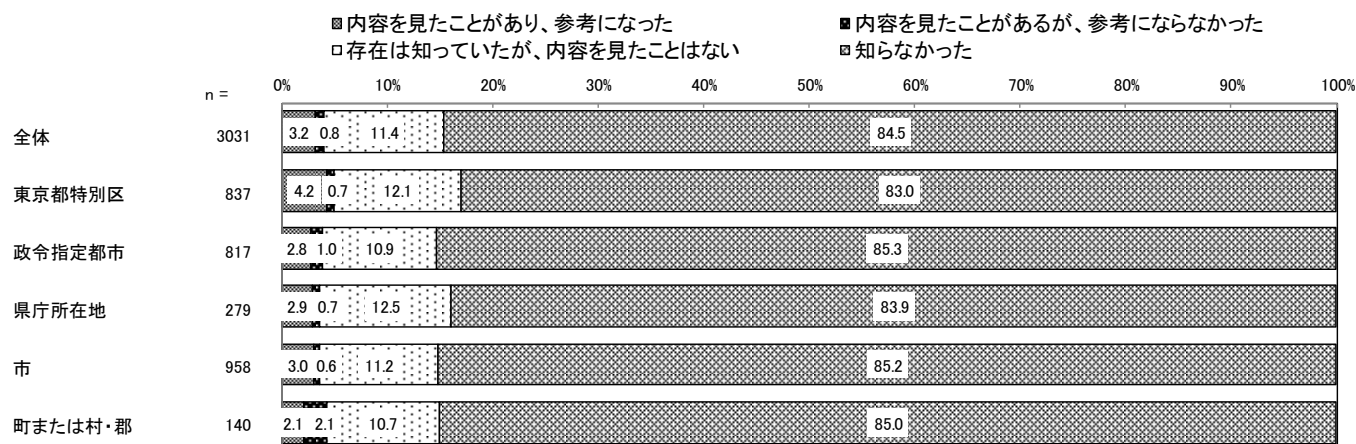
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が8割台で最も高い。

【図表9-42 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（地域別）】



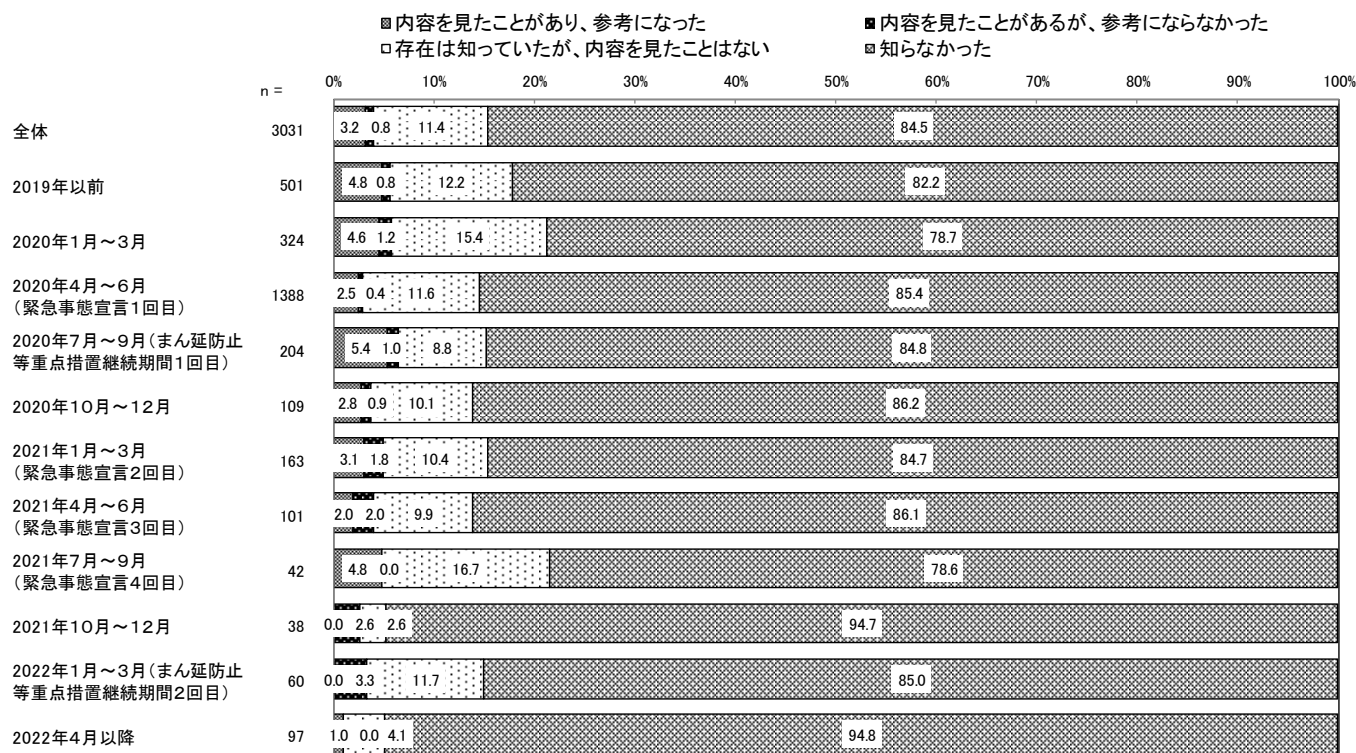
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が8割台で最も高い。

【図表9-43 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割台から9割台で最も高い。

【図表9-44 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（テレワーク導入時期別）】

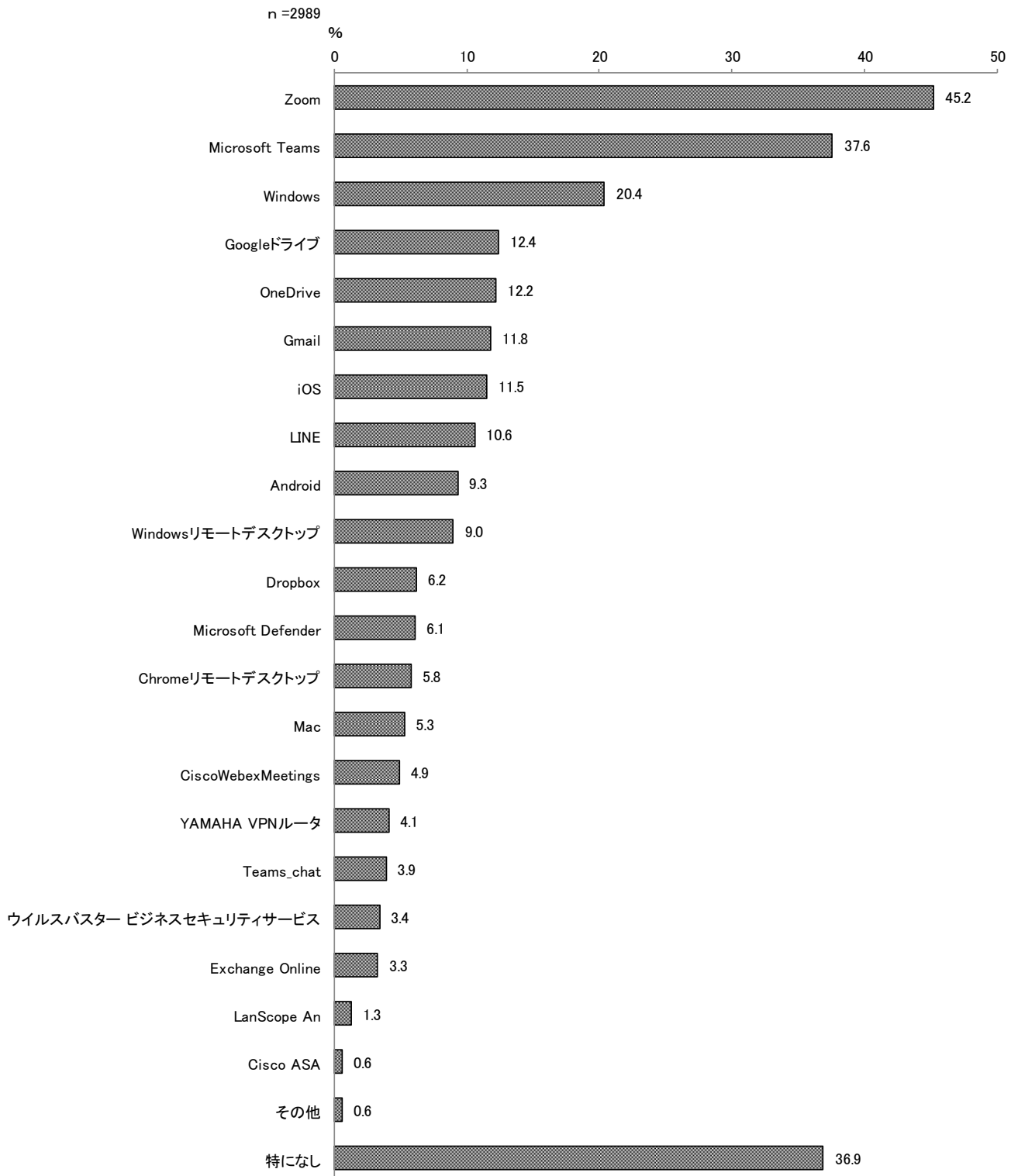


8. 今後活用したい「設定解説資料」

7-8 以下のテレワーク用ソフトウェアのうち、今後活用したいと思う「設定解説資料」はございますか。（〇はいくつでも）

全体では、「Zoom」が45.2%と最も高く、次いで「Microsoft Teams」が37.6%、「Windows」が20.4%となっている。なお、「特になし」が36.9%となっている。

【図表9-45 今後活用したい「設定解説資料」】



【図表9-46 今後活用したい「設定解説資料」(業種別)】

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が4割強から5割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」が3割強から5割強となっている。

	特になし	36.9
	その他	0.6
	ウィルスバスター ビジネス セキュリティサービス	3.4
	Microsoft Defender	6.1
	Chrome リモートデスク	5.8
	Windows リモート	9.0
	デスクトップ	7.1
	Cisco ASA	0.6
	YAMAHA VPN ルータ	4.1
	Drobox	6.2
	G o o s i e ドライブ	12.4
	OneDrive	12.2
	LINE	10.6
	Teams chat	3.9
	Gmail	11.8
	Exchange Online	3.3
	LanScope An	1.3
	Android	9.3
	iOS	11.5
	Mac	5.3
	Windows	20.4
	Zoom	45.2
	Microsoft Teams	37.6
	CiscoWebexMeetings	4.9
	c	2989
	全体	832
	10～19人	4.3
	20～29人	4.70
	30～49人	4.2
	50～99人	4.91
	100～199人	3.06
	200～299人	1.17
	300人以上	2.06

【図表9-48 今後活用したい「設定解説資料」(地域別)】

323

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が4割強から5割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」が3割強から4割半ばとなっている。

【図表9－49 今後活用したい「設定解説資料」（市区町村別）】

		(表例:件数、横:%)																						
		Cisco Webex Meetings	Microsoft Teams	Zoom	Windows	Mac	iOS	Android	LanScope An	Exchange Online	Gmail	Teams chat	LINE	OneDrive	Google ドライブ	Dropbox	YAMAHA VPN ルータ	Cisco ASA	Windows リモートデスクトップ	Chrome リモートデスクトップ	Microsoft Defender	セキュリティサービス	その他	特になし
全体	2989	4.9	37.6	45.2	20.4	5.3	11.5	9.3	1.3	3.3	11.8	3.9	10.6	12.2	12.4	6.2	4.1	0.6	9.0	5.8	6.1	3.4	0.6	36.9
東京都特別区	824	5.6	40.8	45.1	23.8	8.0	14.2	10.8	1.8	5.0	13.8	6.3	10.1	15.2	14.3	6.7	5.0	0.5	9.0	5.6	6.3	3.9	0.5	35.1
政令指定都市	811	3.6	37.2	44.8	20.1	4.7	9.1	9.0	1.4	3.0	11.6	4.1	10.1	11.6	13.1	6.8	3.7	0.4	7.9	5.8	6.0	3.1	0.7	38.5
県庁所在地	275	7.3	44.7	52.4	22.5	7.7	14.9	10.5	1.5	3.8	13.1	3.3	10.5	14.2	14.5	6.2	3.3	0.7	12.5	10.6	9.8	2.9	—	30.2
市	940	4.8	33.9	43.3	17.1	3.7	9.4	7.9	0.9	2.3	9.5	2.2	11.5	10.1	10.1	5.4	3.8	0.9	8.4	4.8	5.0	3.1	0.7	40.3
町または村・郡	139	5.0	32.4	47.5	20.9	5.0	16.5	9.4	1.4	2.9	14.4	2.2	10.8	7.9	9.4	5.8	5.0	—	10.1	5.8	4.3	5.0	—	29.5

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が3割半ばから5割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」が2割近くから4割強となっている。

【図表9－50 今後活用したい「設定解説資料」（テレワーク導入時期別）】

		(表例:件数、横:%)																						
		Cisco Webex Meetings	Microsoft Teams	Zoom	Windows	Mac	iOS	Android	LanScope An	Exchange Online	Gmail	Teams chat	LINE	OneDrive	Google ドライブ	Dropbox	YAMAHA VPN ルータ	Cisco ASA	Windows リモートデスクトップ	Chrome リモートデスクトップ	Microsoft Defender	セキュリティサービス	その他	特になし
全体	2989	4.9	37.6	45.2	20.4	5.3	11.5	9.3	1.3	3.3	11.8	3.9	10.6	12.2	12.4	6.2	4.1	0.6	9.0	5.8	6.1	3.4	0.6	36.9
2019年以前	495	6.7	38.6	42.2	25.3	7.3	17.8	14.1	1.8	4.4	12.9	4.2	12.5	12.5	15.6	7.7	5.1	0.8	10.5	8.5	9.7	2.8	1.0	38.0
2020年1月～3月	324	3.7	42.6	46.0	21.9	8.6	12.3	9.0	2.5	4.9	13.3	6.2	8.3	15.7	13.9	6.5	4.6	0.9	10.5	4.9	5.6	4.3	0.9	37.7
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1370	4.8	39.1	45.0	20.1	4.8	10.1	9.2	1.2	3.6	11.5	3.7	10.0	12.6	12.3	6.4	4.0	0.4	8.8	6.0	5.9	3.6	0.4	36.6
2020年7月～9月(まん延防止等 重点措置継続期間1回目)	201	3.0	35.3	49.3	16.4	4.5	8.0	5.5	1.5	3.5	10.9	4.5	12.4	10.0	10.4	7.0	5.0	0.5	6.0	4.5	5.0	3.5	0.5	34.3
2020年10月～12月	106	1.9	36.8	52.8	15.1	1.9	5.7	5.7	—	1.9	6.6	2.8	10.4	15.1	9.4	4.7	6.6	—	11.3	2.8	1.9	1.9	0.9	32.1
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	159	6.3	32.1	44.0	23.9	4.4	14.5	10.1	0.6	0.6	15.1	3.1	14.5	9.4	10.1	5.0	3.1	1.3	6.9	5.0	2.5	3.1	—	39.0
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	100	4.0	29.0	43.0	21.0	6.0	13.0	8.0	—	1.0	13.0	1.0	11.0	8.0	14.0	3.0	3.0	1.0	8.0	3.0	4.0	2.0	—	38.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	41	4.9	17.1	36.6	12.2	—	2.4	2.4	—	2.4	9.8	2.4	4.9	9.8	9.8	9.8	2.4	—	12.2	4.9	7.3	2.4	—	48.8
2021年10月～12月	37	2.7	35.1	48.6	13.5	2.7	8.1	8.1	2.7	—	8.1	2.7	8.1	8.1	13.5	5.4	—	—	—	8.1	10.8	5.4	—	37.8
2022年1月～3月(まん延防止等 重点措置継続期間2回目)	56	8.9	33.9	44.6	8.9	3.6	5.4	5.4	—	1.8	7.1	3.6	7.1	8.9	8.9	5.4	3.6	—	7.1	5.4	3.6	—	—	39.3
2022年4月以降	96	4.2	30.2	51.0	15.6	1.0	11.5	4.2	1.0	—	11.5	4.2	12.5	6.3	6.3	1.0	1.0	1.0	8.3	3.1	4.2	3.1	1.0	35.4

「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「Zoom」「Microsoft Teams」が3割強から6割弱で上位2項目となっている。

【図表9－51 今後活用したい「設定解説資料」（設定解説資料認知状況）】

(表割:件数、横:%)																								
										</														

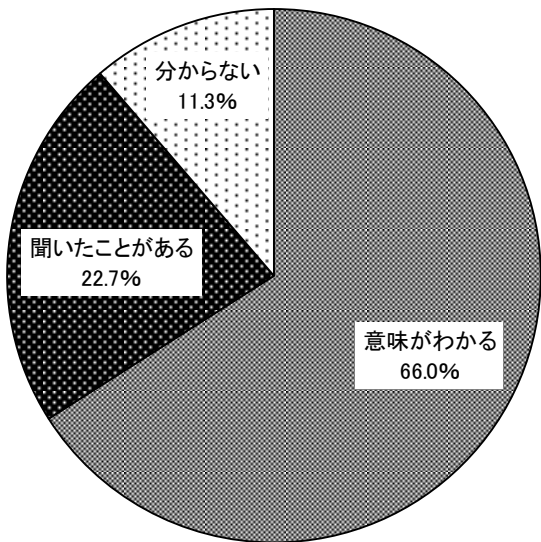
9. キーワードの認知状況

7-9 次のキーワードについて、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①マルウェア

全体では、「意味がわかる」が66.0%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.7%、「分からない」が11.3%となっている。

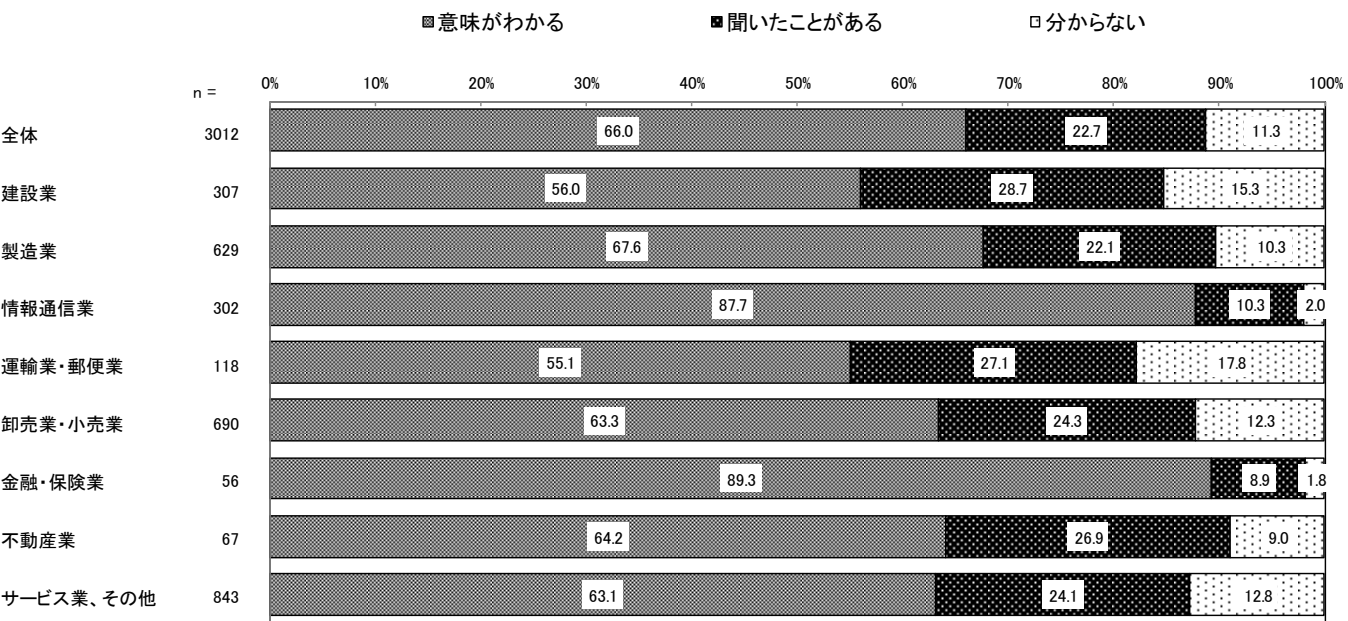
【図表9-52 キーワードの認知状況：①マルウェア】



n = 3012

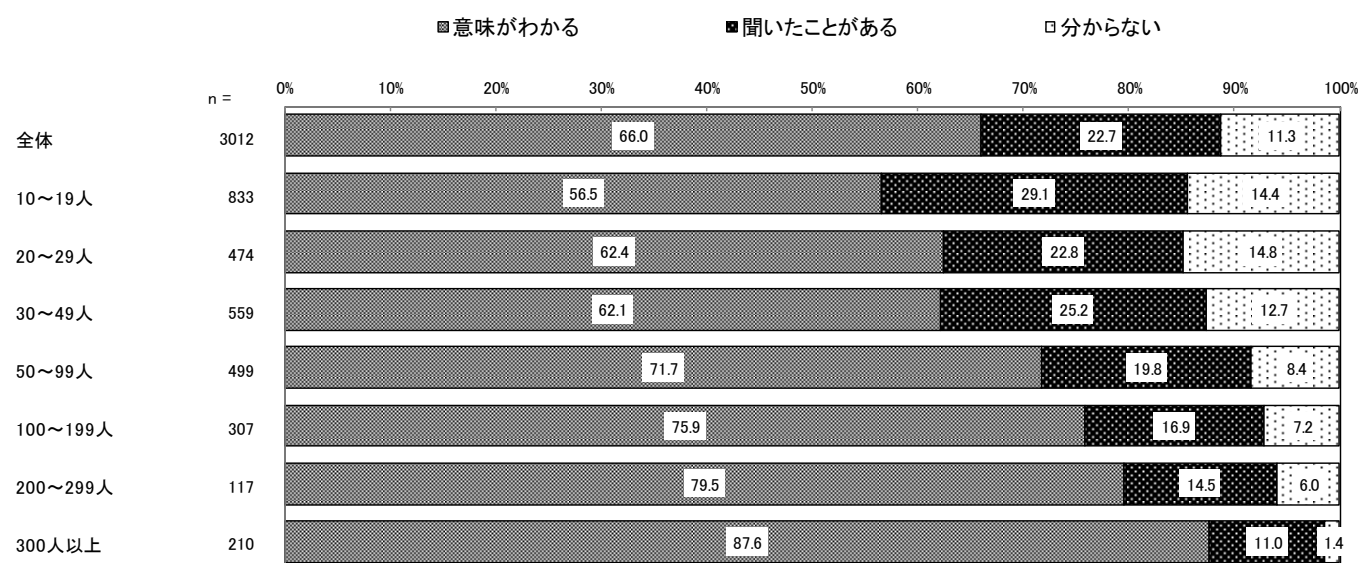
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割半ばから9割弱で最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では8割を超えている。

【図表9-53 キーワードの認知状況：①マルウェア（業種別）】



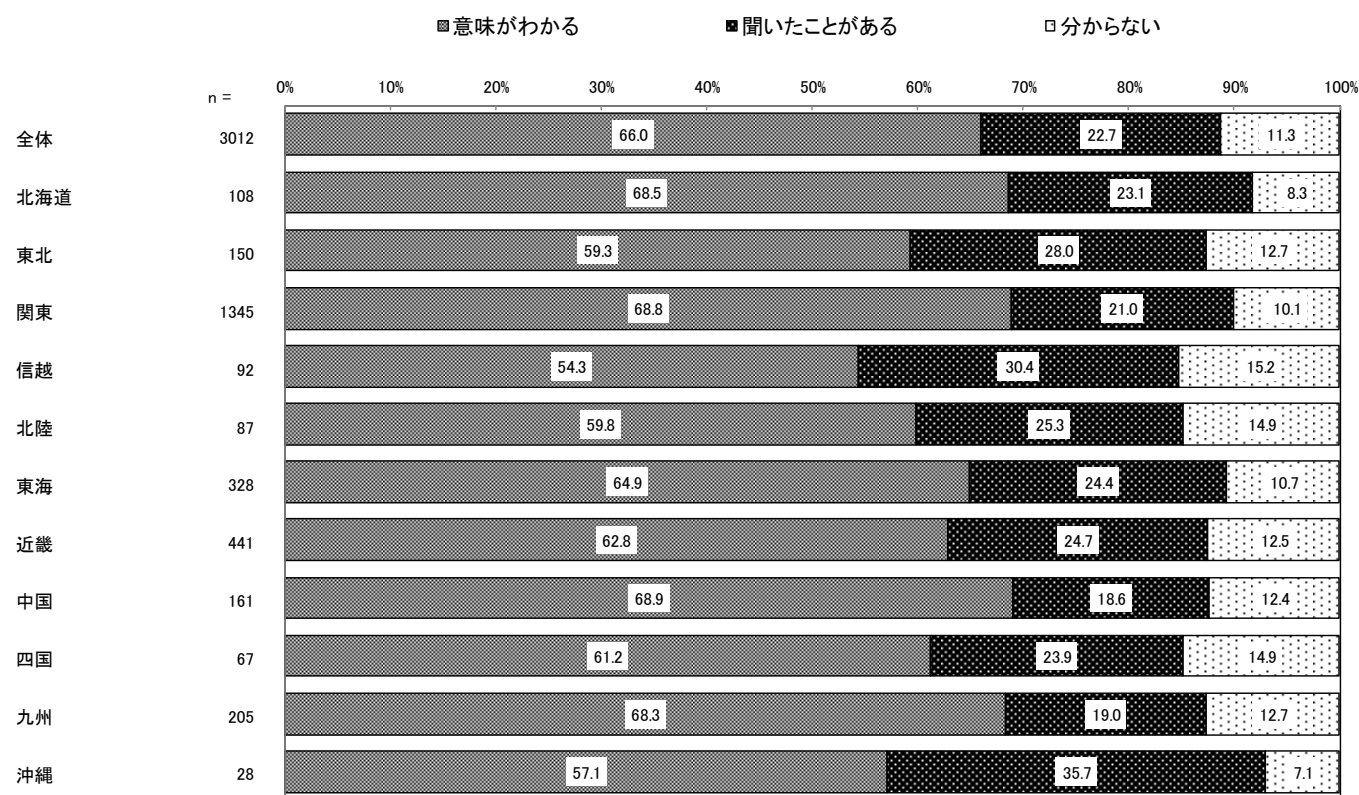
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割半ばから9割近くで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9－54 キーワードの認知状況：①マルウェア（規模別）】



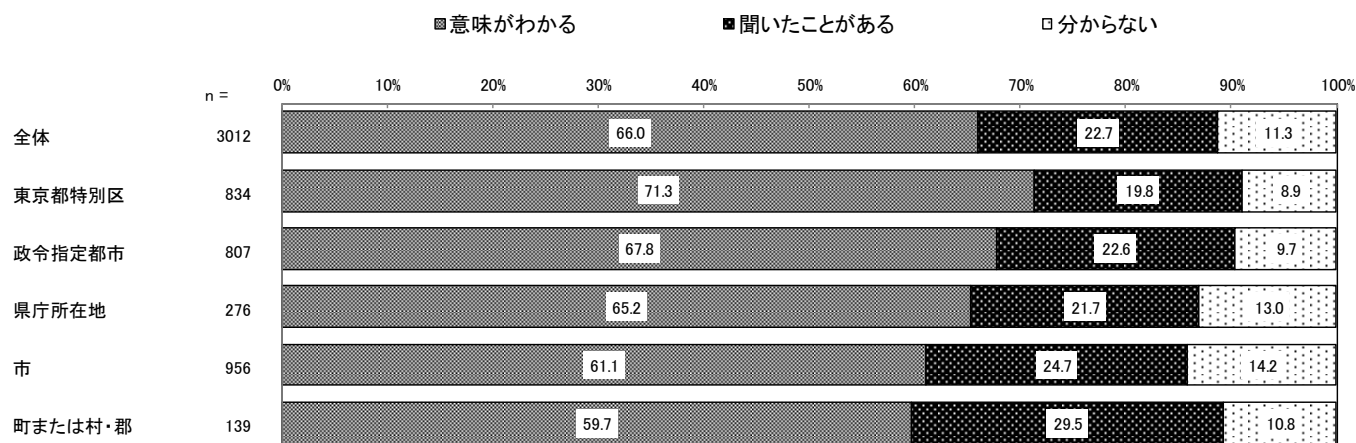
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割半ばから7割弱で、最も高くなっている。

【図表9－55 キーワードの認知状況：①マルウェア（地域別）】



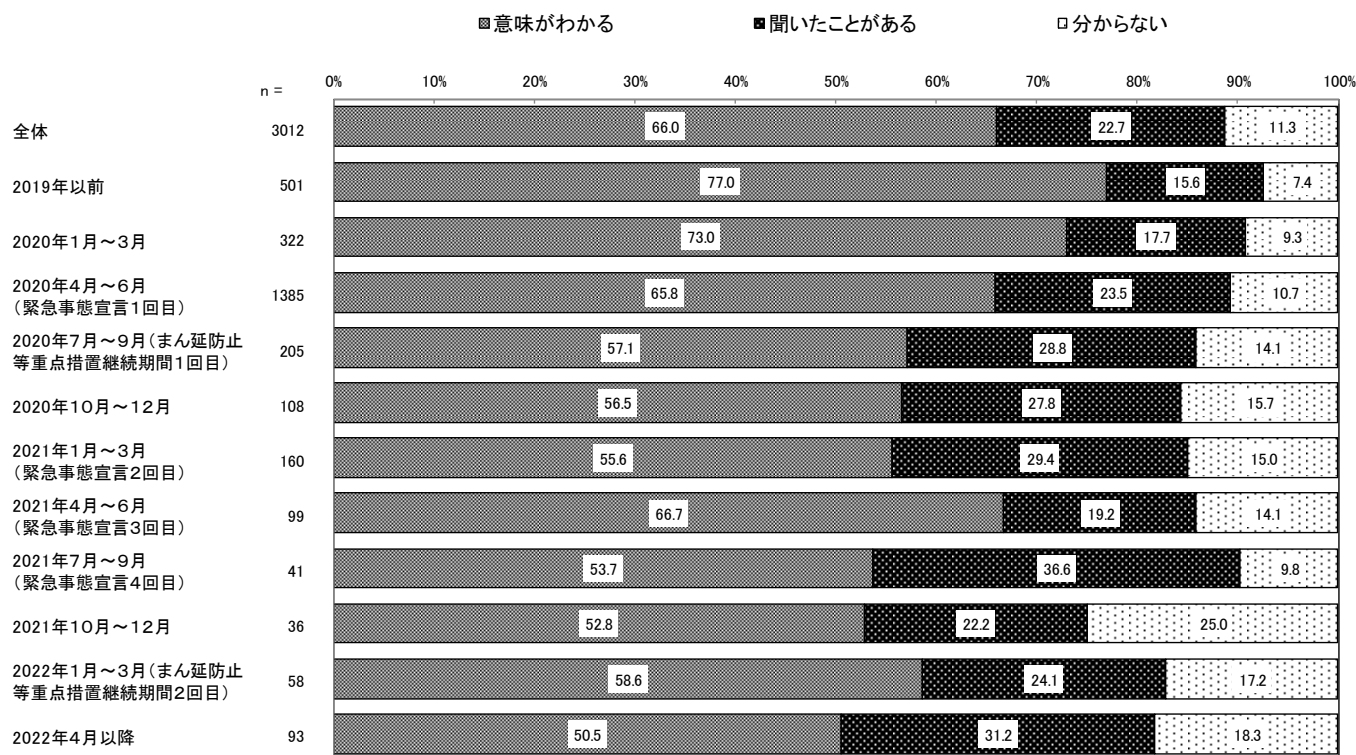
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-56 キーワードの認知状況：①マルウェア（市区町村別）】



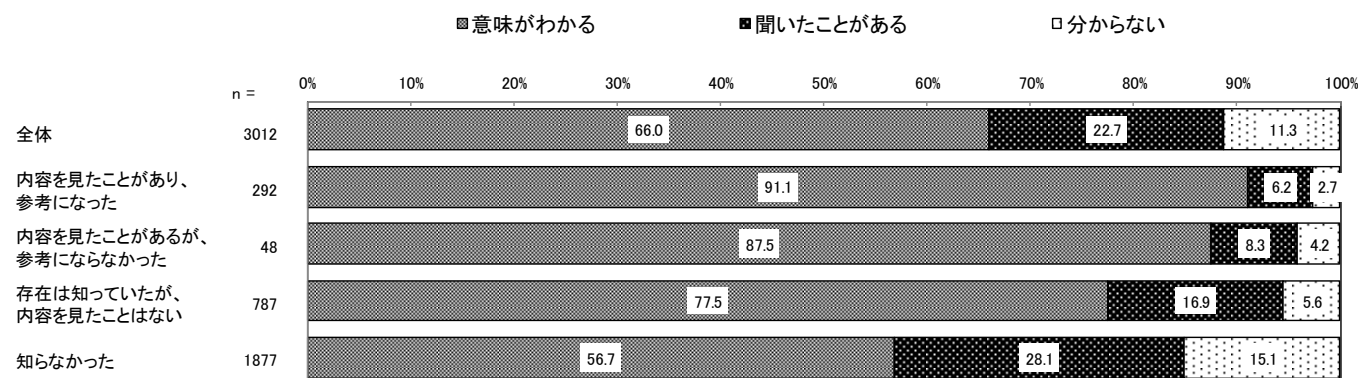
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から8割近くで、最も高くなっている。

【図表9-57 キーワードの認知状況：①マルウェア（テレワーク導入時期別）】



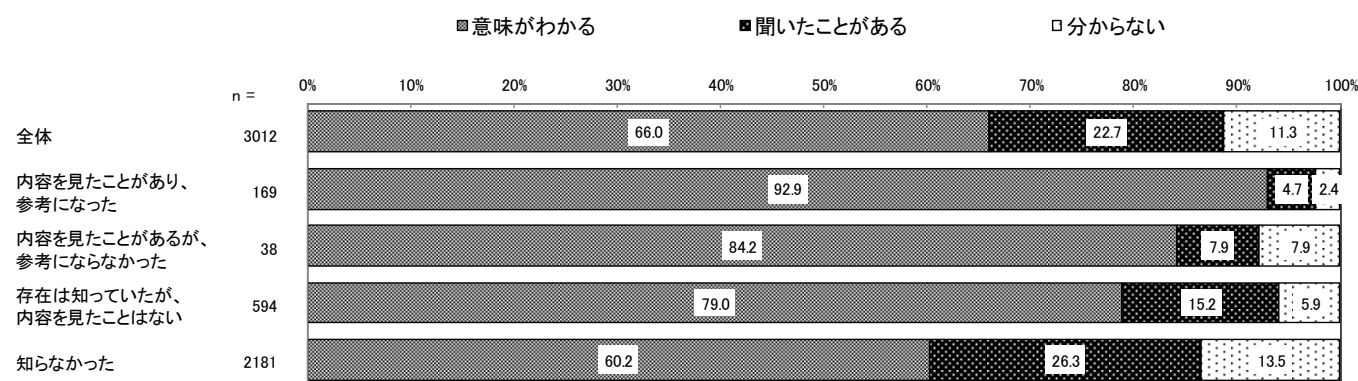
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割半ばから9割強で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9-58 キーワードの認知状況：①マルウェア（ガイドライン認知状況）】



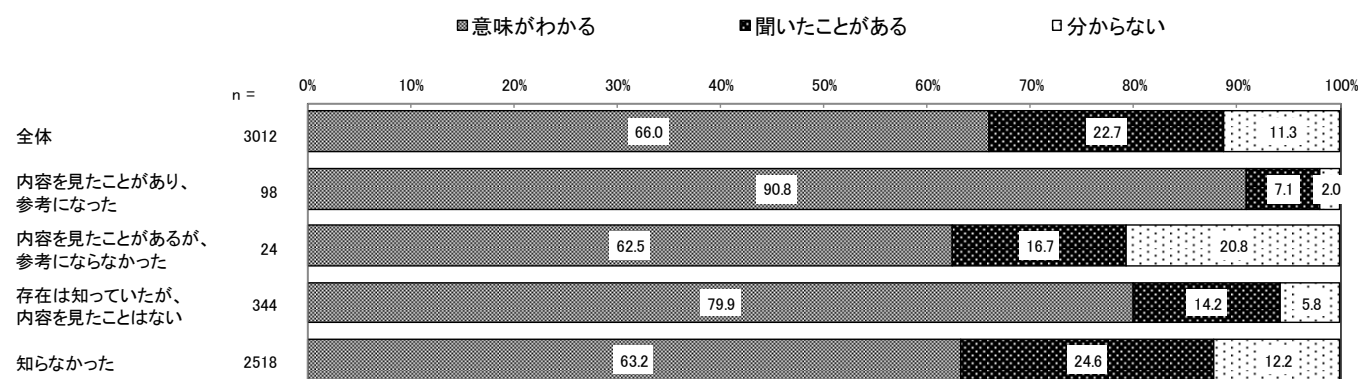
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（92.9%）で特に高くなっている。

【図表9-59 キーワードの認知状況：①マルウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（90.8%）で特に高くなっている。

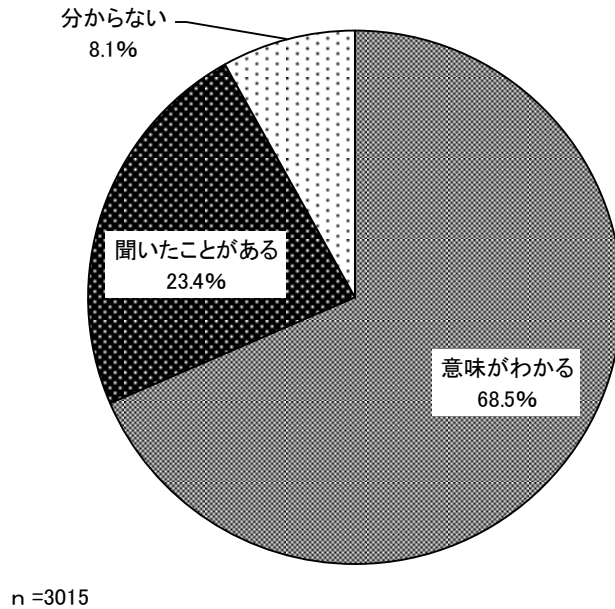
【図表9-60 キーワードの認知状況：①マルウェア（設定解説資料認知状況）】



②ランサムウェア

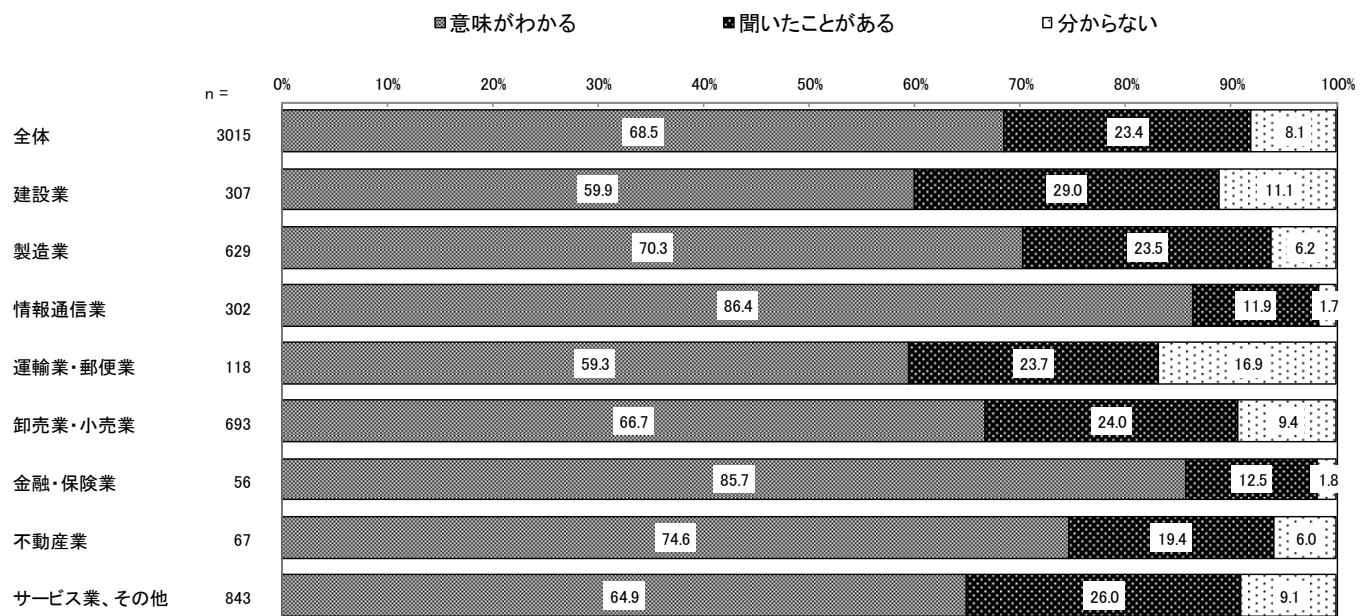
全体では、「意味がわかる」が68.5%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が23.4%、「分からない」が8.1%となっている。

【図表9-61 キーワードの認知状況：②ランサムウェア】



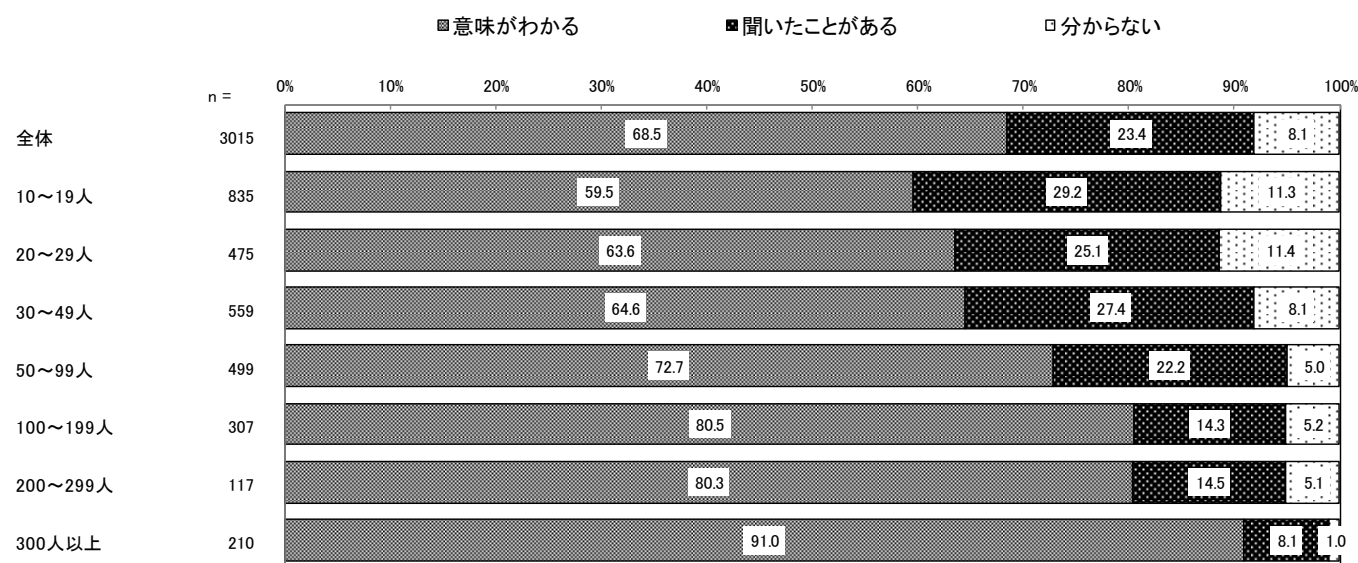
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割弱から8割半ばで最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では8割を超えている。

【図表9-62 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（業種別）】



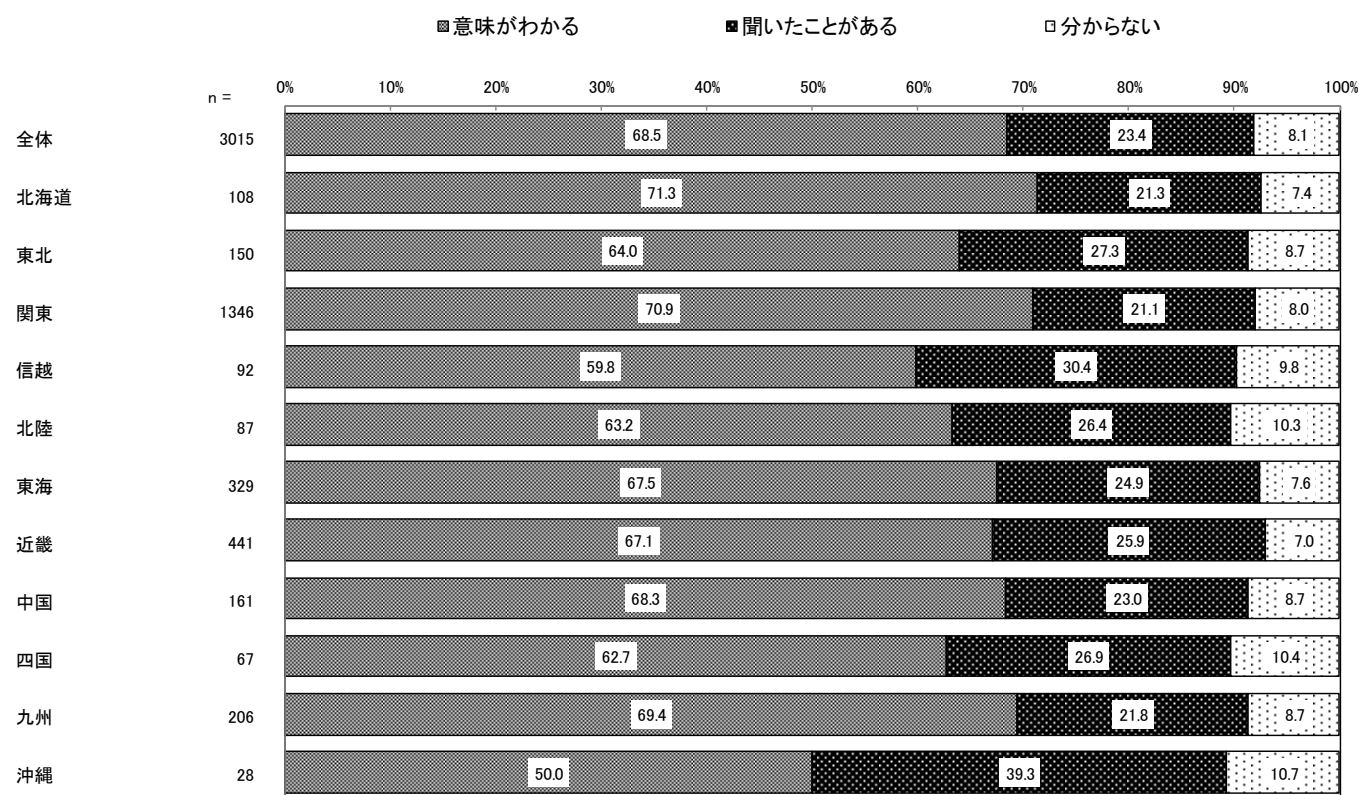
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割弱から9割強で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-63 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（規模別）】



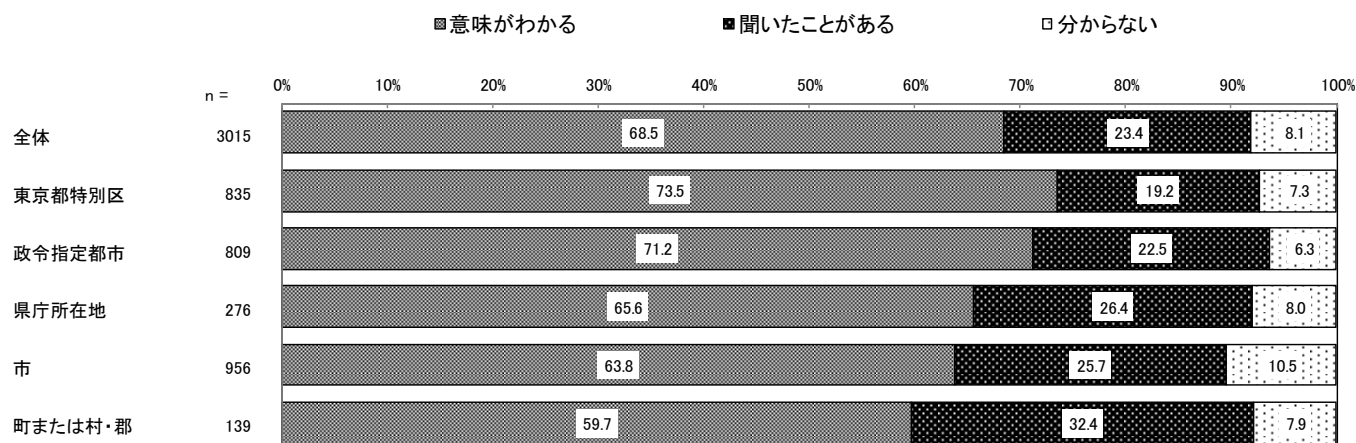
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-64 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（地域別）】



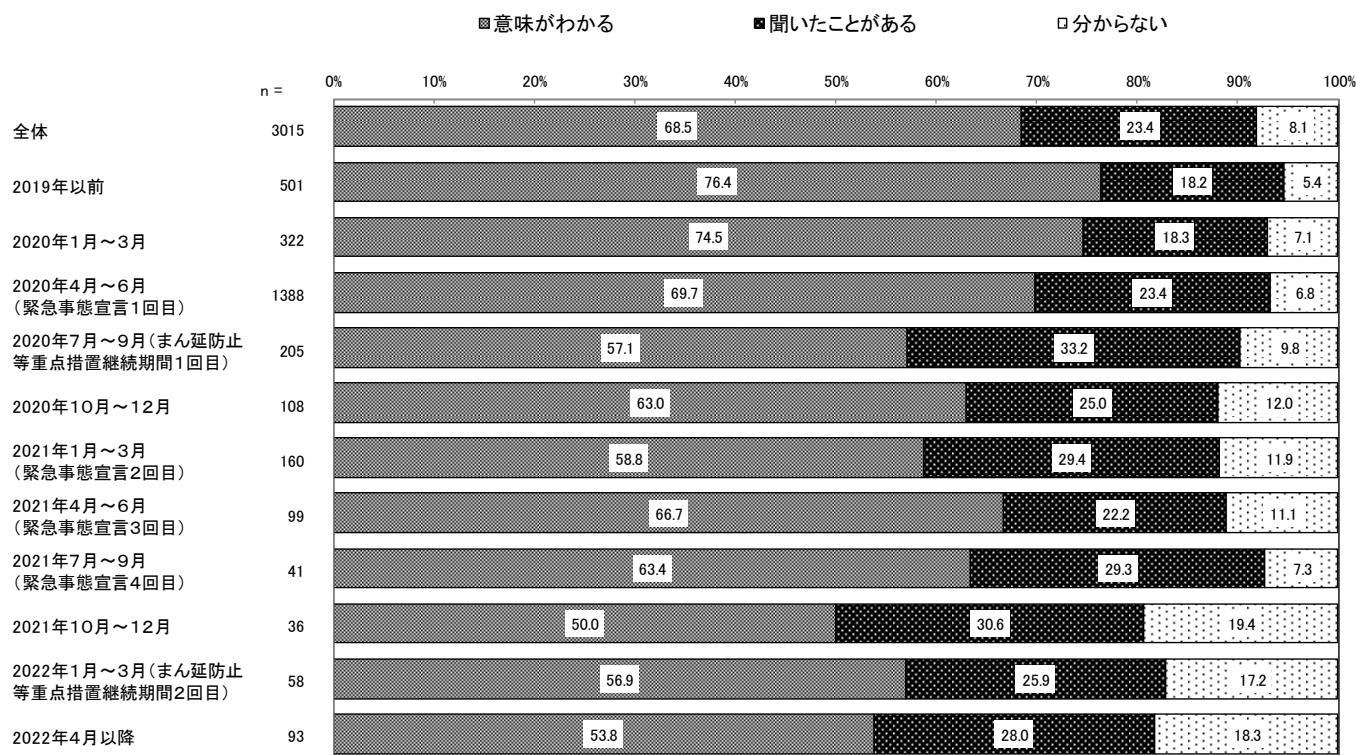
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-65 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（市区町村別）】



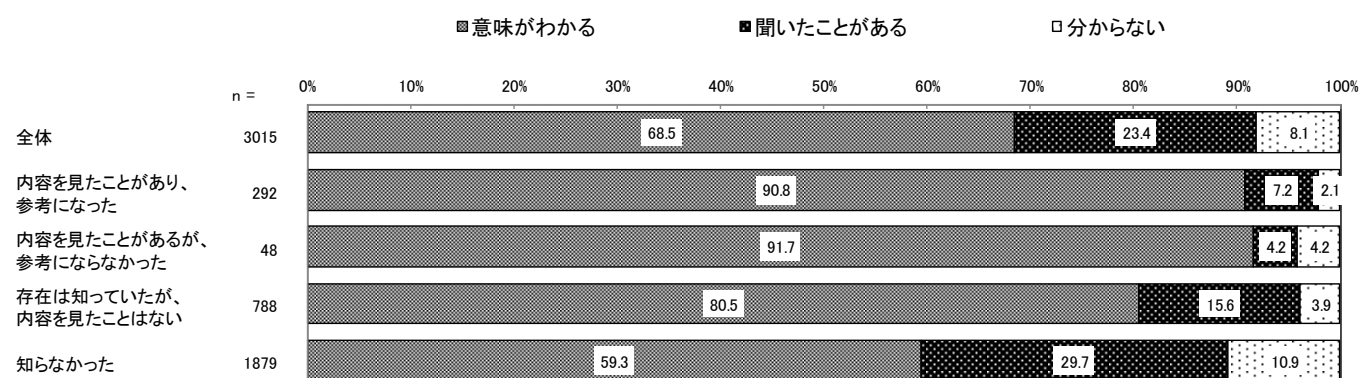
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-66 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（テレワーク導入時期別）】



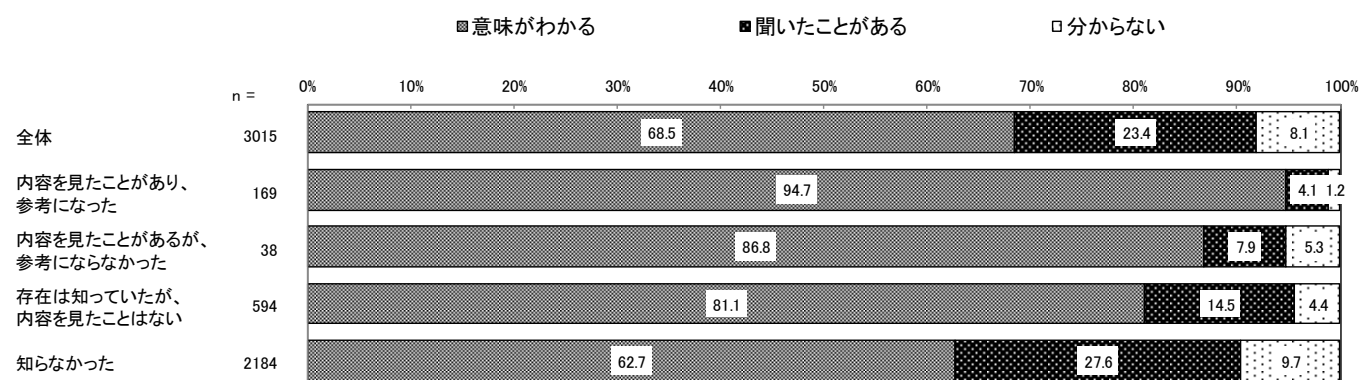
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から9割強で最も高く、内容を見たことがある企業では9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-67 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（ガイドライン認知状況）】



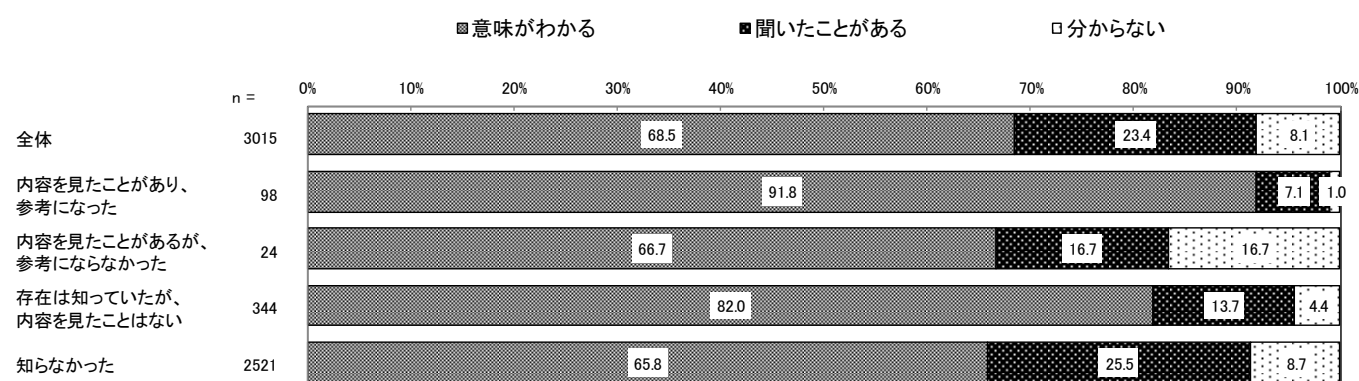
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から9割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（94.7%）で特に高くなっている。

【図表9-68 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（91.8%）で特に高くなっている。

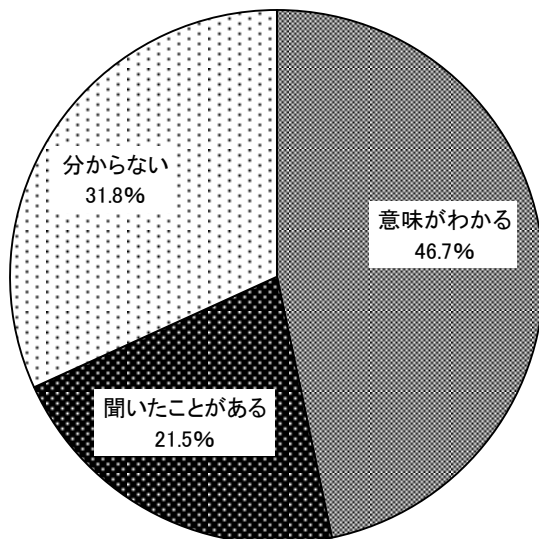
【図表9-69 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（設定解説資料認知状況）】



③Emotet

全体では、「意味がわかる」が46.7%と最も高く、次いで「分からない」が31.8%、「聞いたことがある」が21.5%となっている。

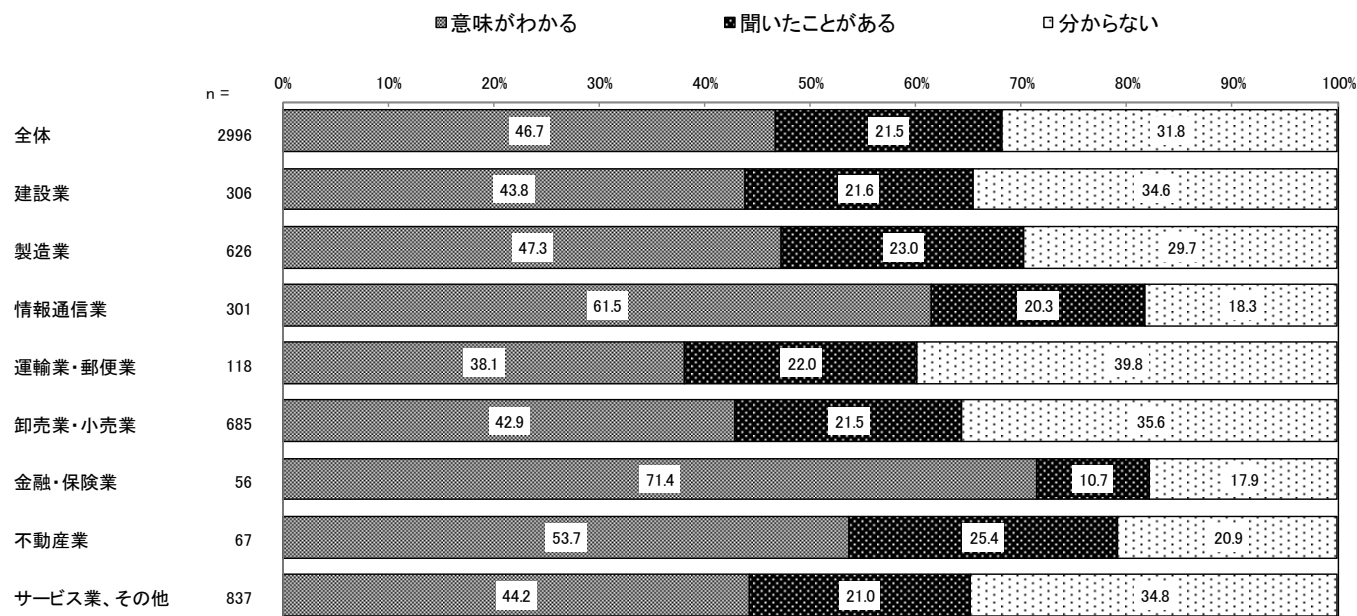
【図表9-70 キーワードの認知状況：③Emotet】



n = 2996

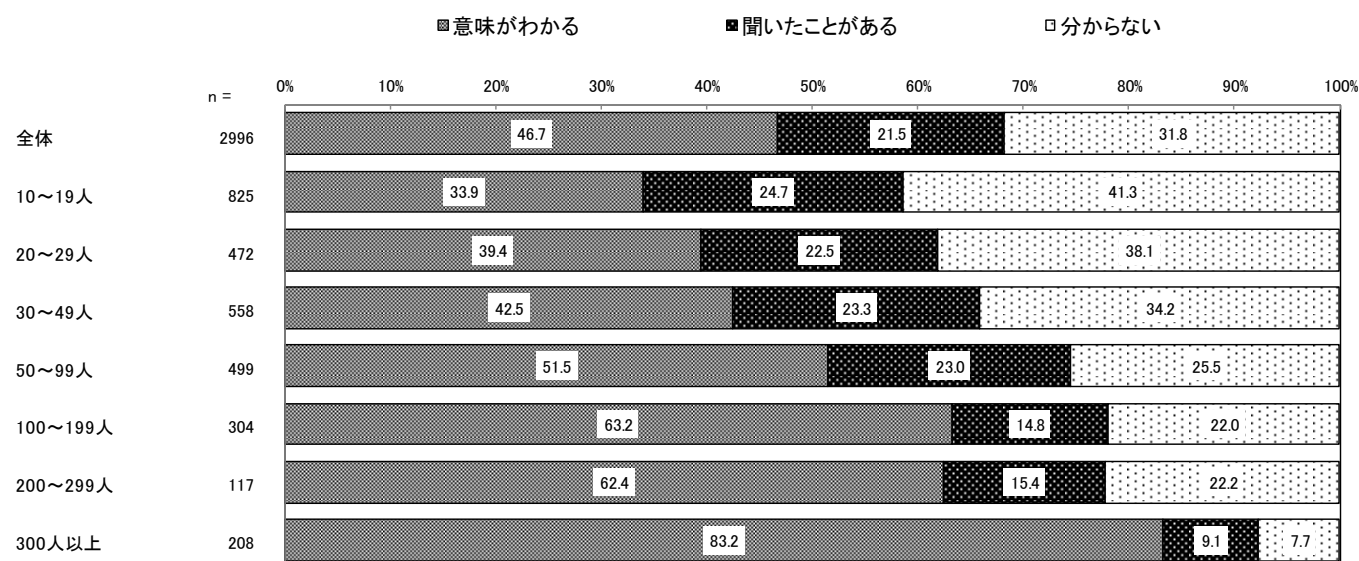
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「分からない」が4割弱、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-71 キーワードの認知状況：③Emotet（業種別）】



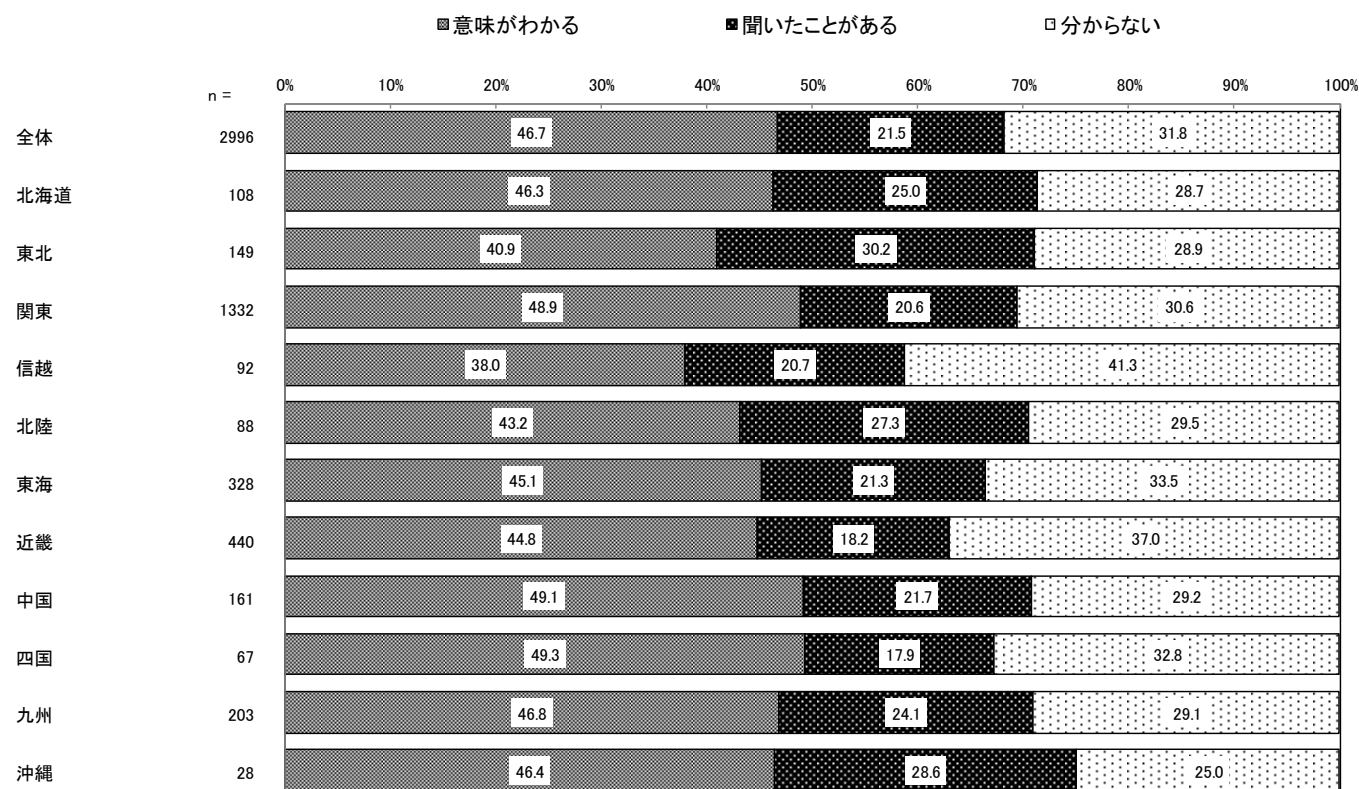
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「分からない」が4割強、それ以外の規模では「意味がわかる」が4割弱から8割強で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表9-72 キーワードの認知状況：③Emotet（規模別）】



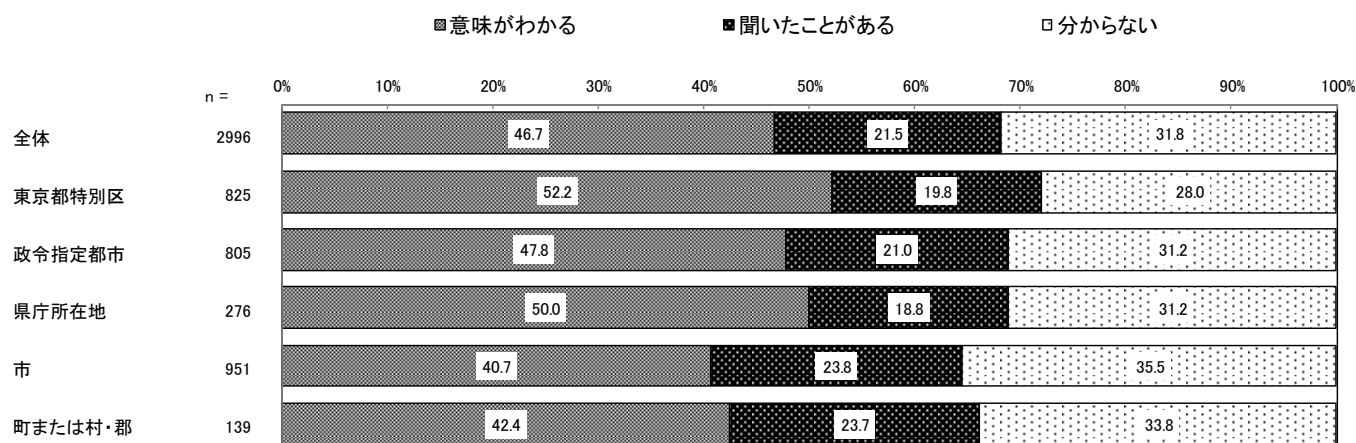
地域別にみると、＜信越＞で「分からない」が4割強、それ以外の地域では「意味がわかる」が4割台で、最も高くなっている。

【図表9-73 キーワードの認知状況：③Emotet（地域別）】



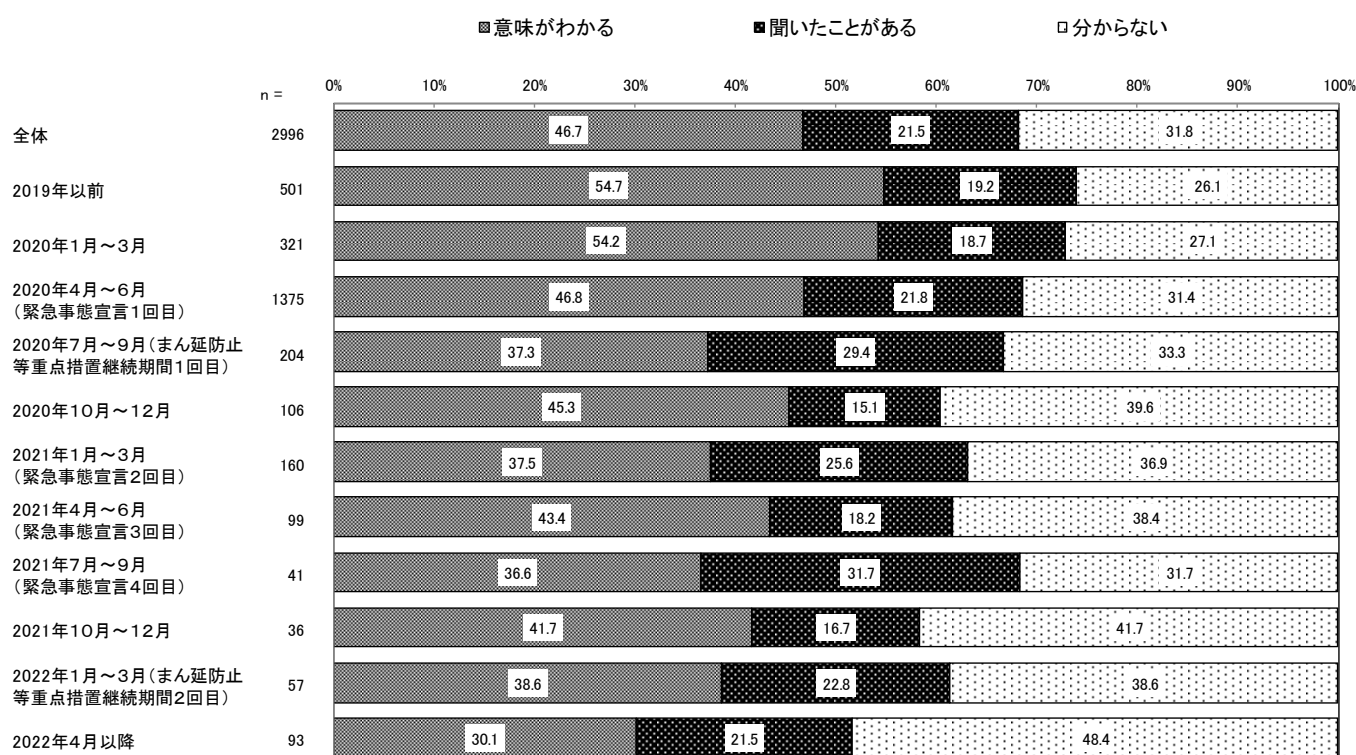
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-74 キーワードの認知状況：③Emotet（市区町村別）】



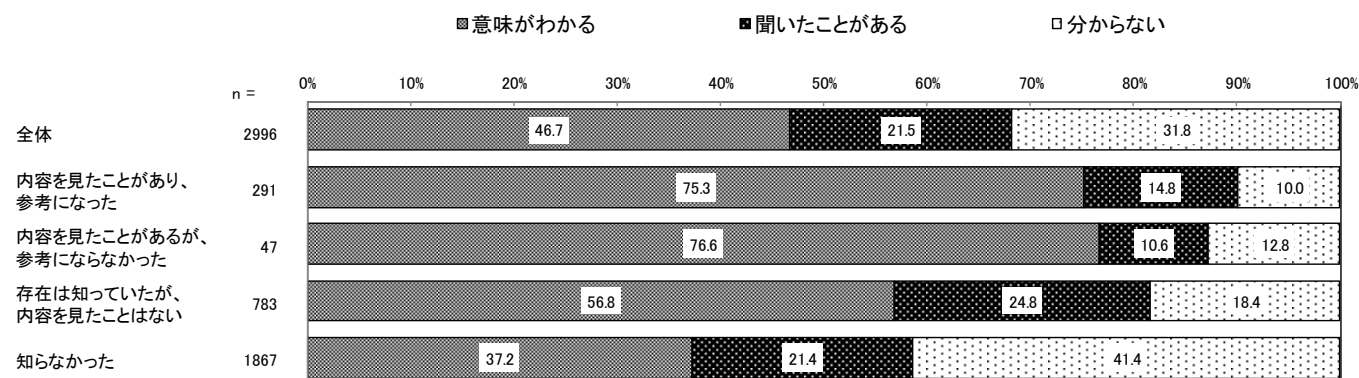
テレワーク導入時期別にみると、＜2022年4月以降＞では「分からない」が5割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が3割半ばから4割半ばで最も高く、＜2021年10月～12月＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「分からない」も同率で最も高くなっている。

【図表9-75 キーワードの認知状況：③Emotet（テレワーク導入時期別）】



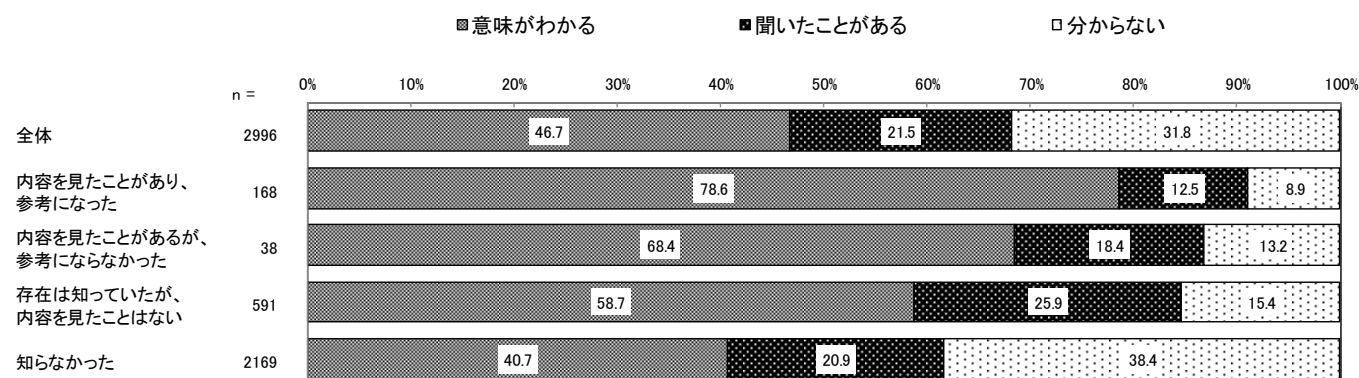
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割半ばから7割半ばで、最も高くなっている。内容を見たことがある企業では7割を超え、特に高くなっている。

【図表9-76 キーワードの認知状況：③Emotet（ガイドライン認知状況）】



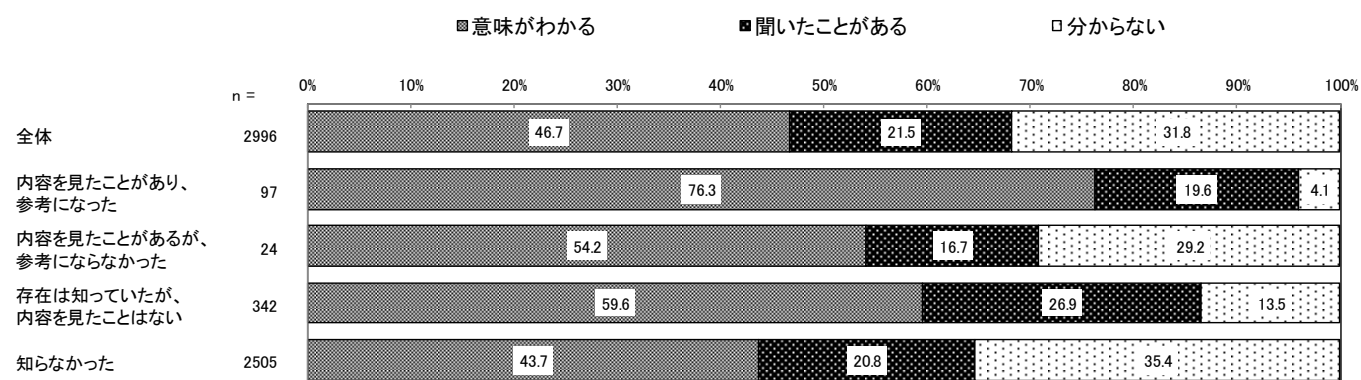
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（78.6%）で特に高くなっている。

【図表9-77 キーワードの認知状況：③Emotet（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（76.3%）で特に高くなっている。

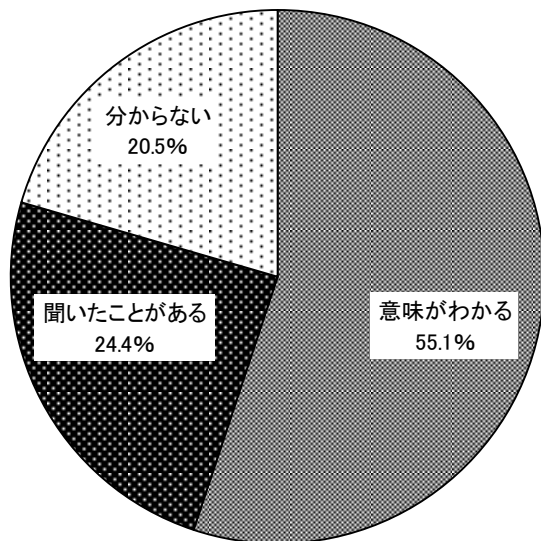
【図表9-78 キーワードの認知状況：③Emotet（設定解説資料認知状況）】



④標的型攻撃

全体では、「意味がわかる」が55.1%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が24.4%、「分からない」が20.5%となっている。

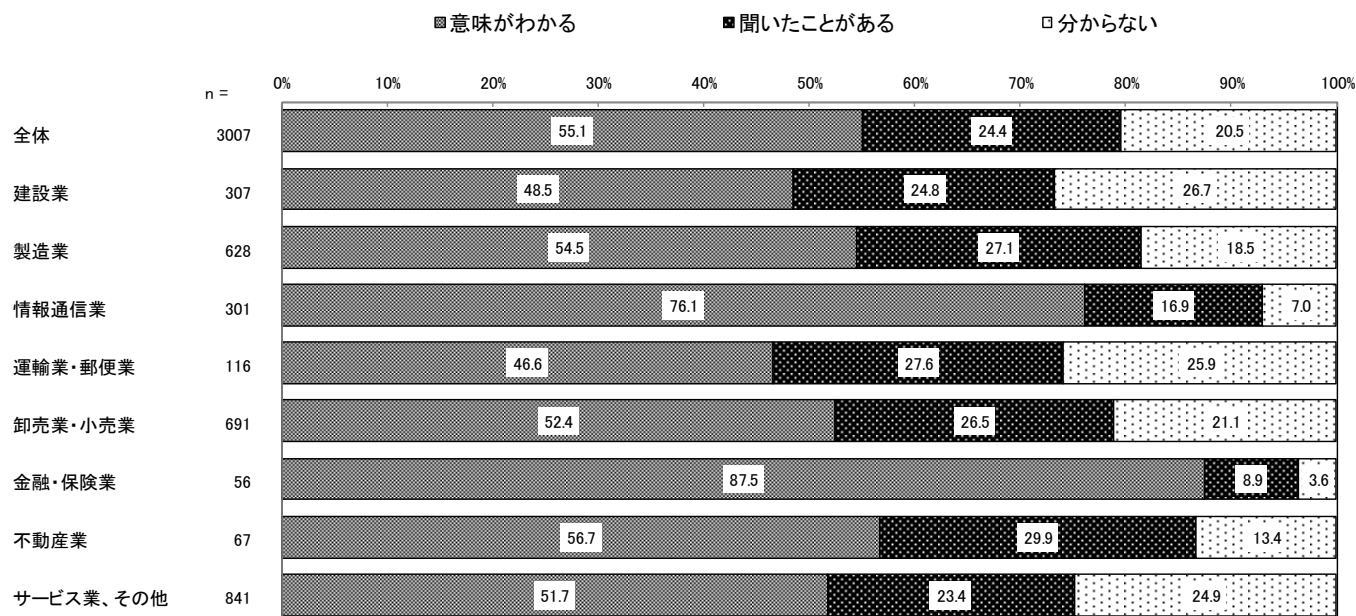
【図表9－79 キーワードの認知状況：④標的型攻撃】



n = 3007

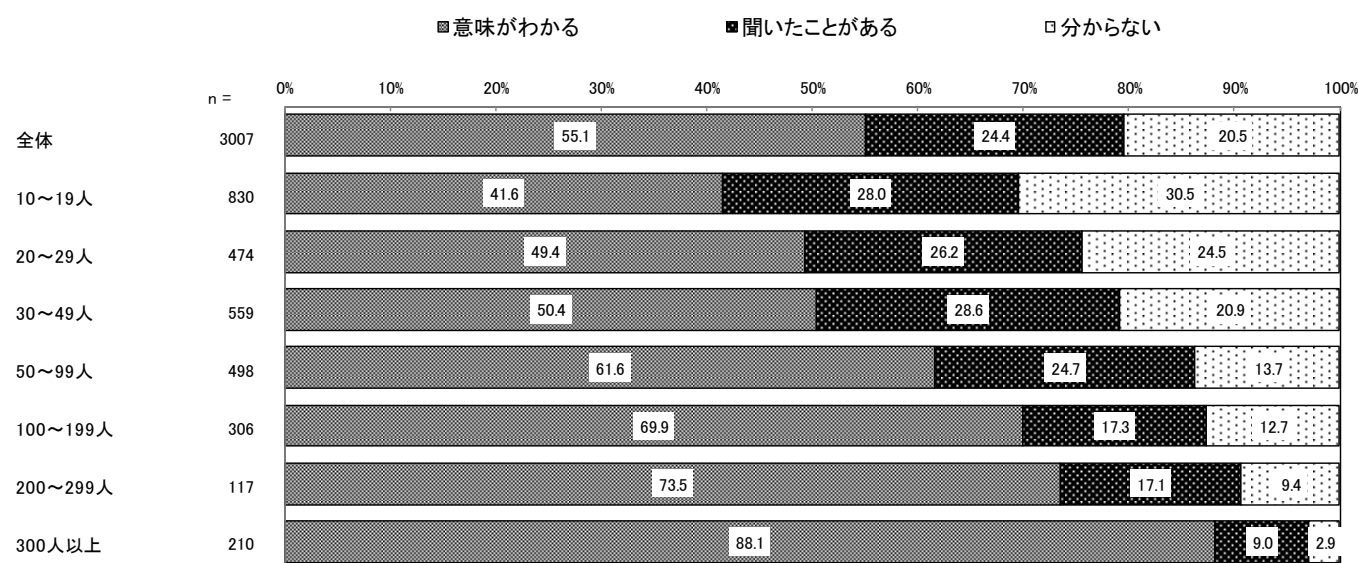
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割半ばから9割近くで最も高く、＜金融・保険業＞では8割を超えている。

【図表9－80 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（業種別）】



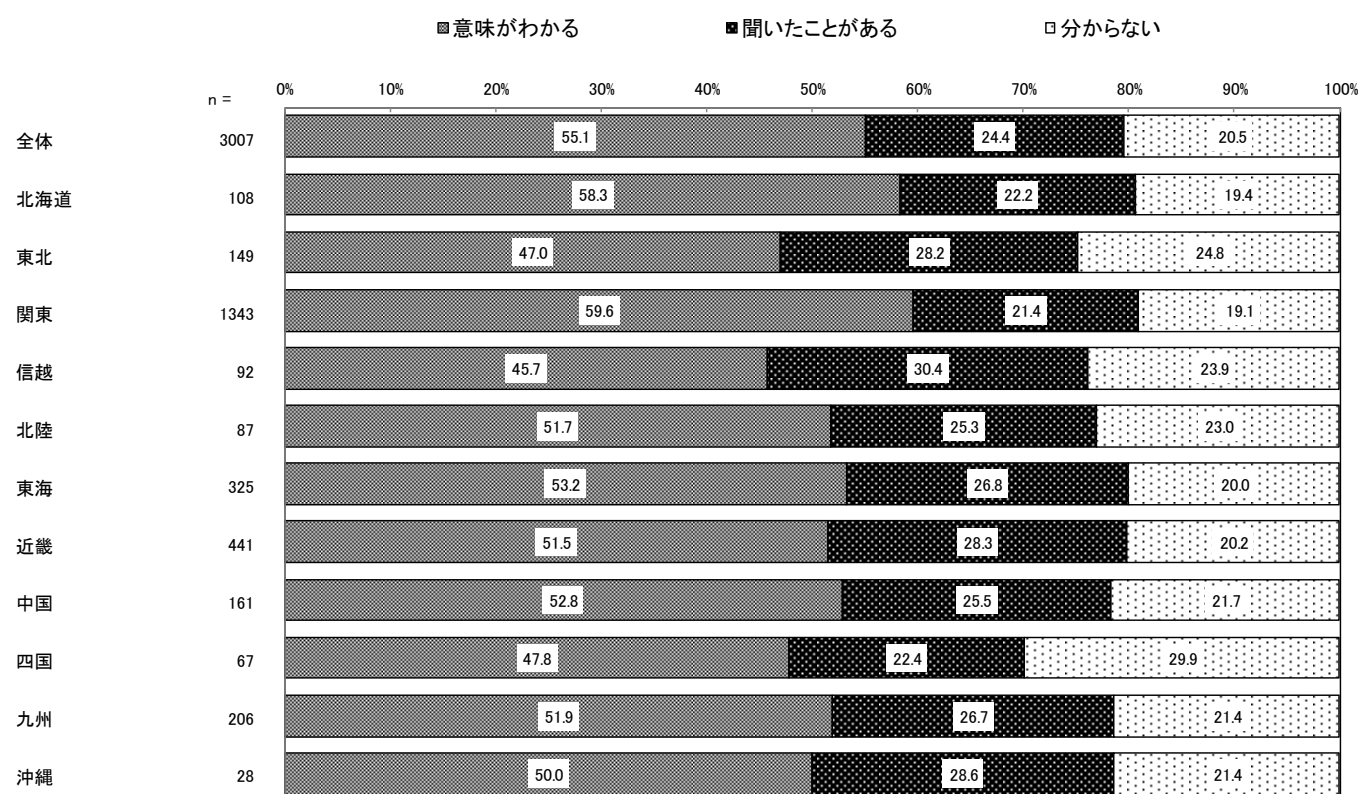
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割強から9割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっており、50人以上の規模では6割を超えている。

【図表9－81 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（規模別）】



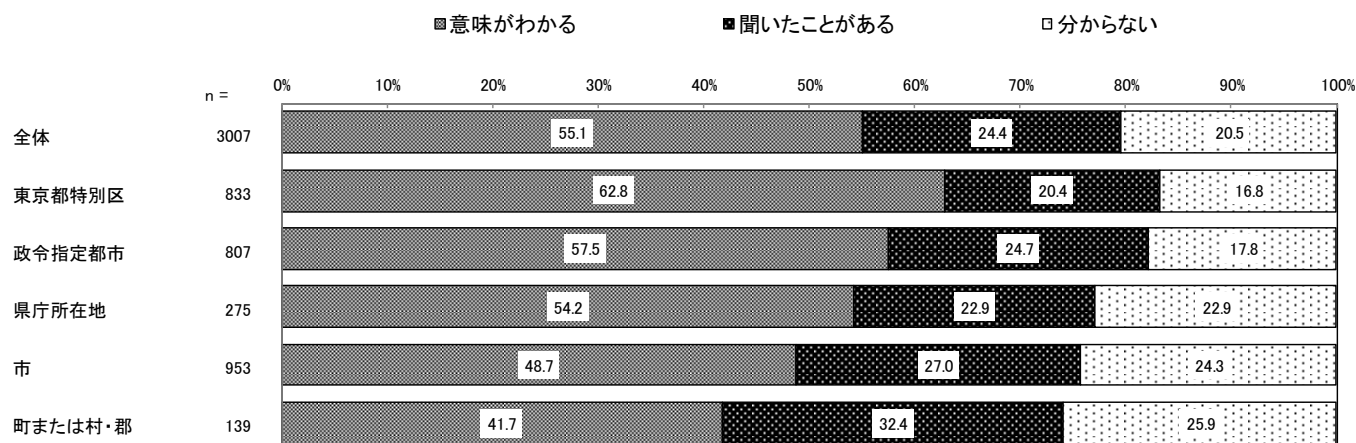
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表9－82 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（地域別）】



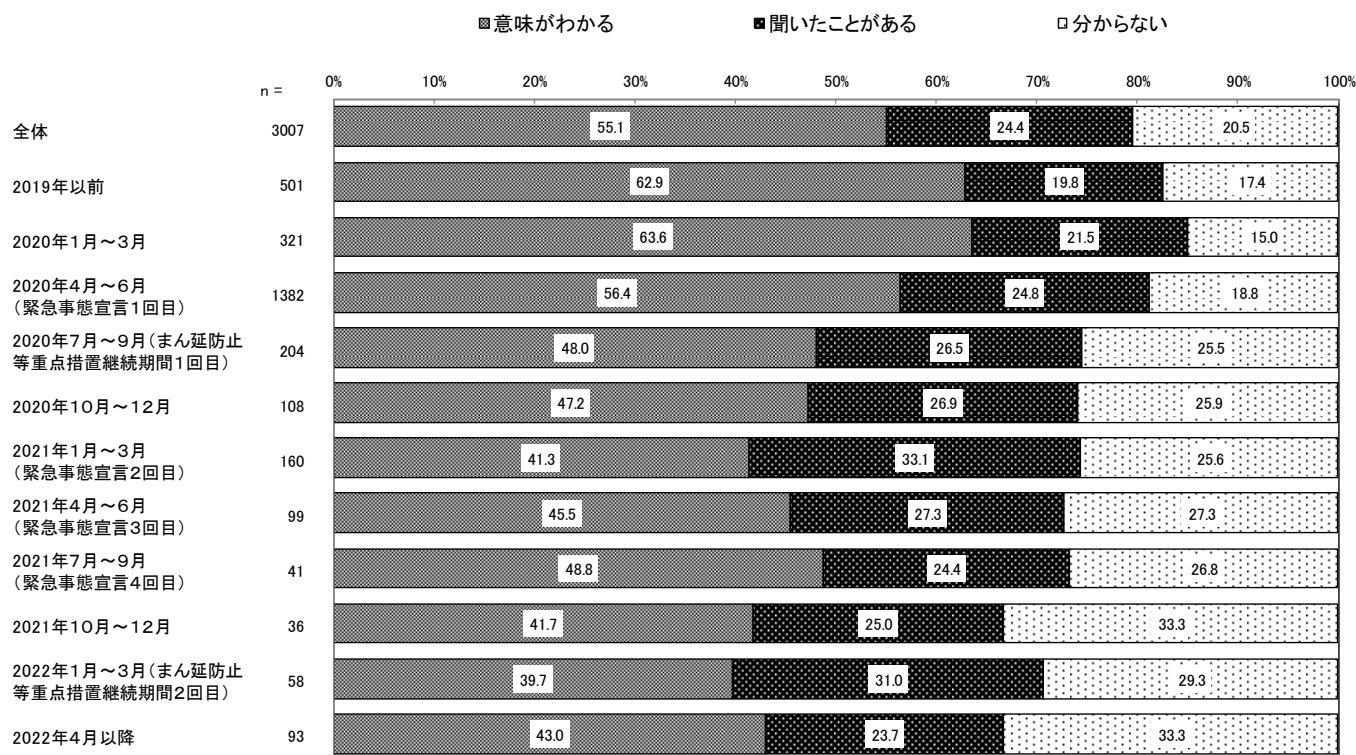
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表9－83 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（市区町村別）】



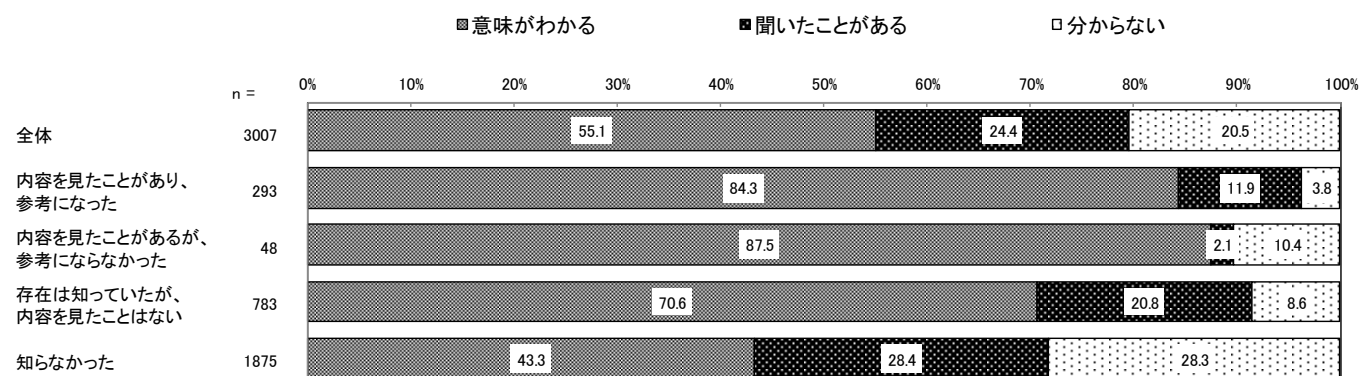
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表9－84 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（テレワーク導入時期別）】



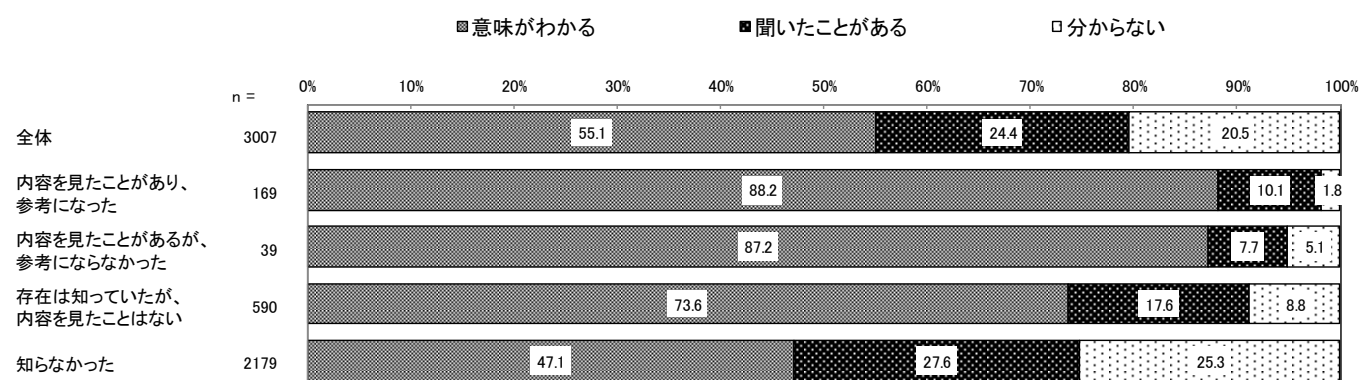
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から9割近くで最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9－85 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（ガイドライン認知状況）】



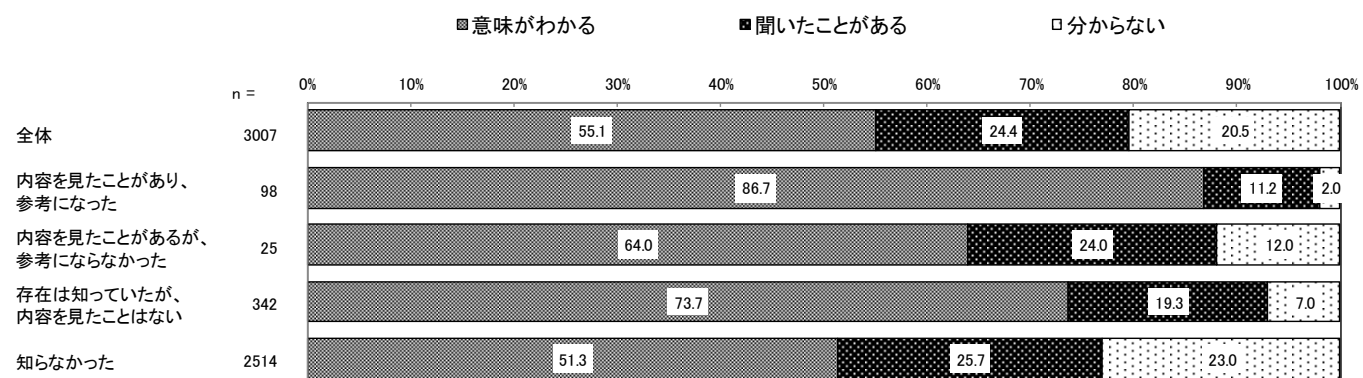
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割近くから9割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9－86 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から8割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（86.7%）で特に高くなっている。

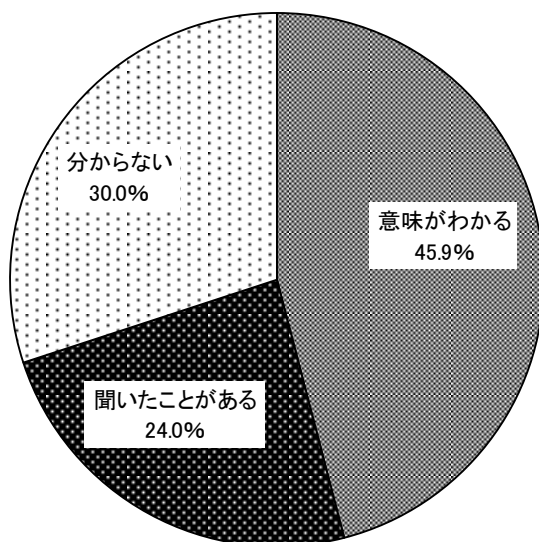
【図表9－87 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑤DDos攻撃

全体では、「意味がわかる」が45.9%と最も高く、次いで「分からない」が30.0%、「聞いたことがある」が24.0%となっている。

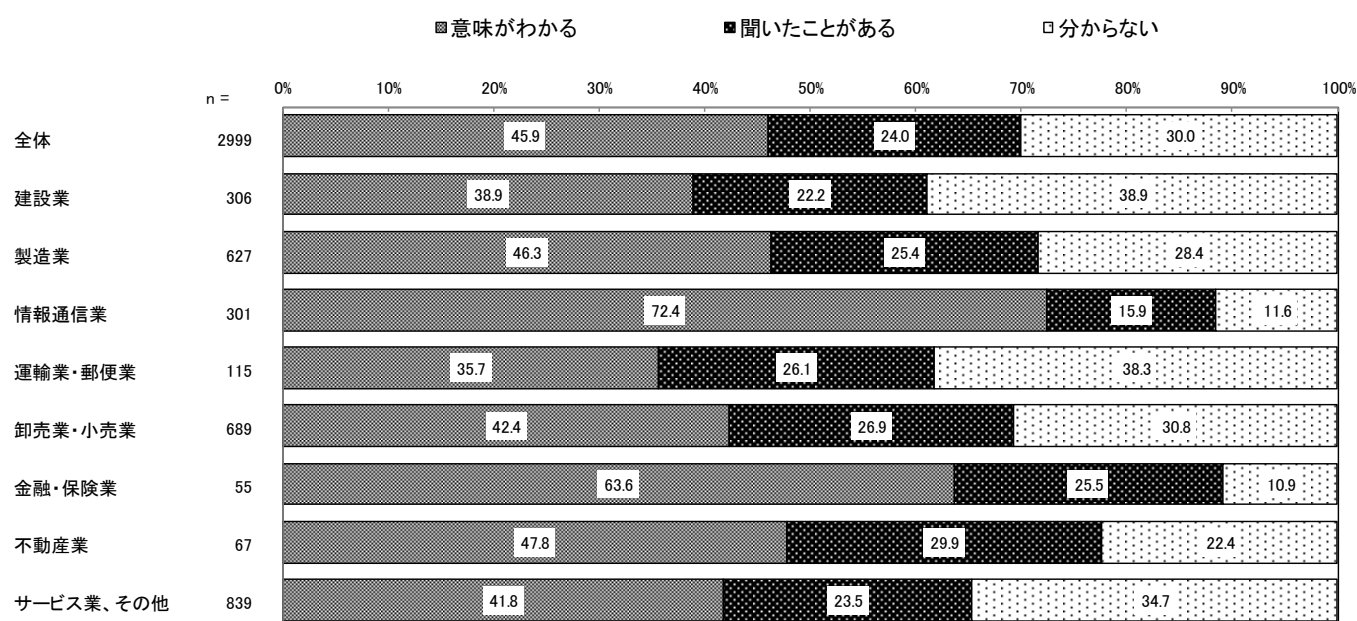
【図表9－88 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃】



n = 2999

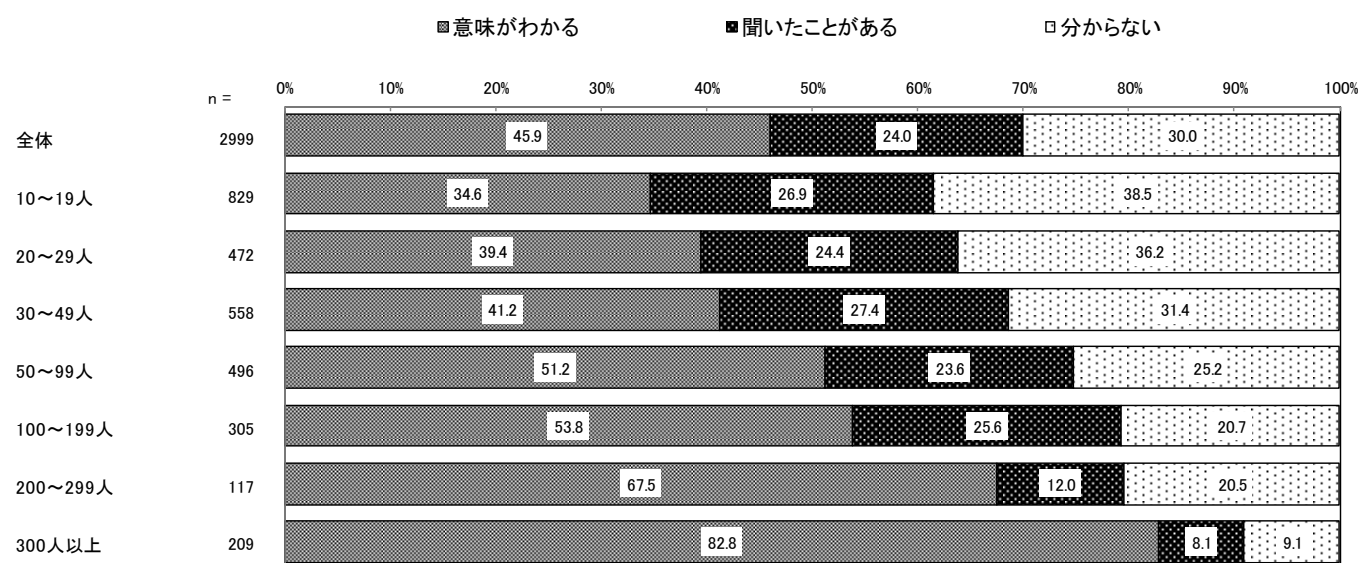
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞では「分からない」が4割弱で最も高く、＜建設業＞では「意味がわかる」も同率（38.9%）で最も高い。それ以外の業種では「意味がわかる」が4割強から7割強で最も高くなっている。

【図表9－89 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（業種別）】



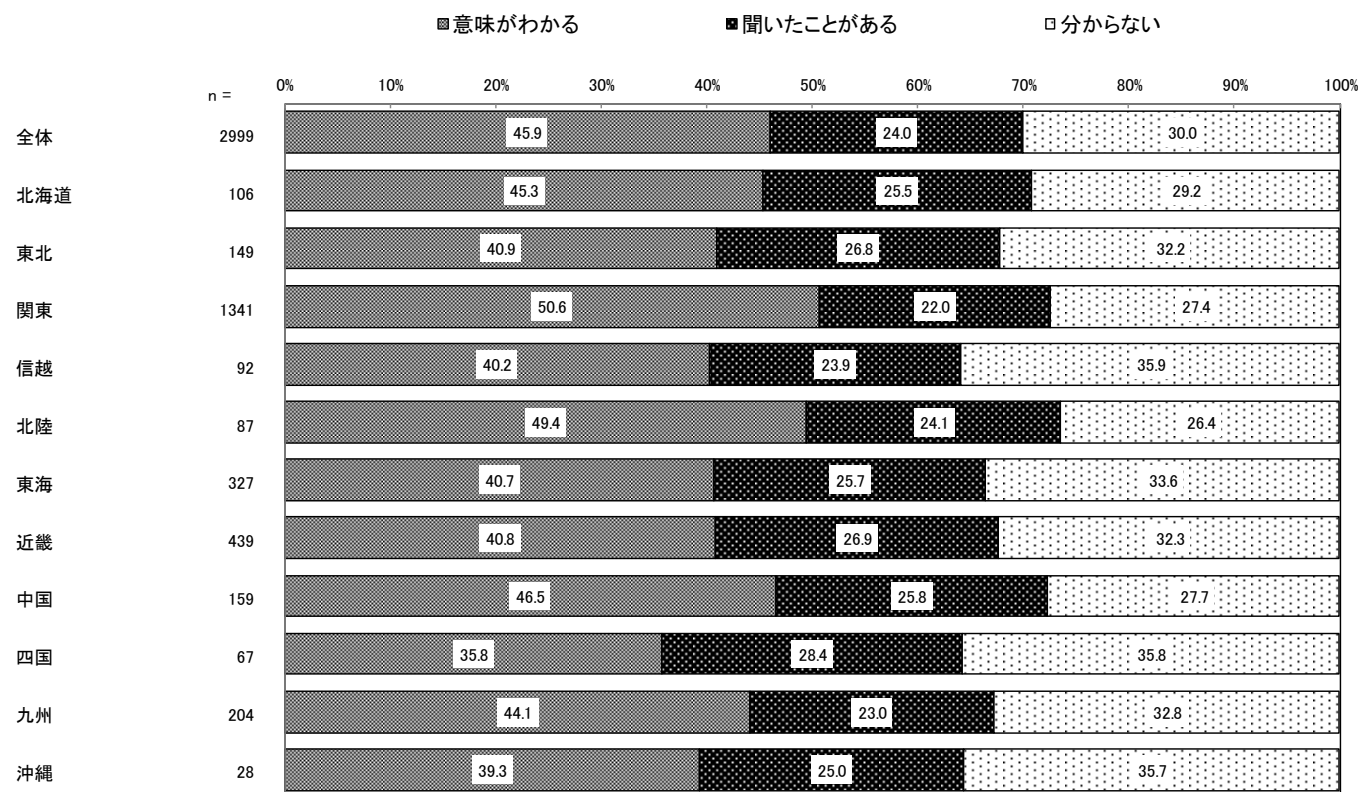
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「分からない」が4割弱、それ以外の規模では「意味がわかる」が4割弱から8割強で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表9－90 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（規模別）】



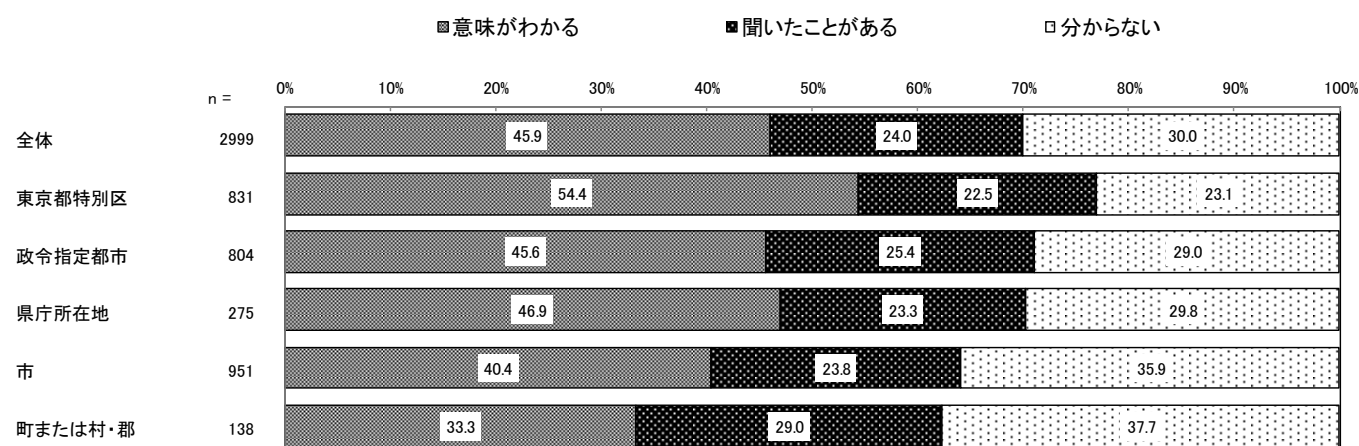
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が3割半ばから5割強で最も高く、＜四国＞では「分からない」も同率（35.8%）で最も高くなっている。

【図表9－91 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（地域別）】



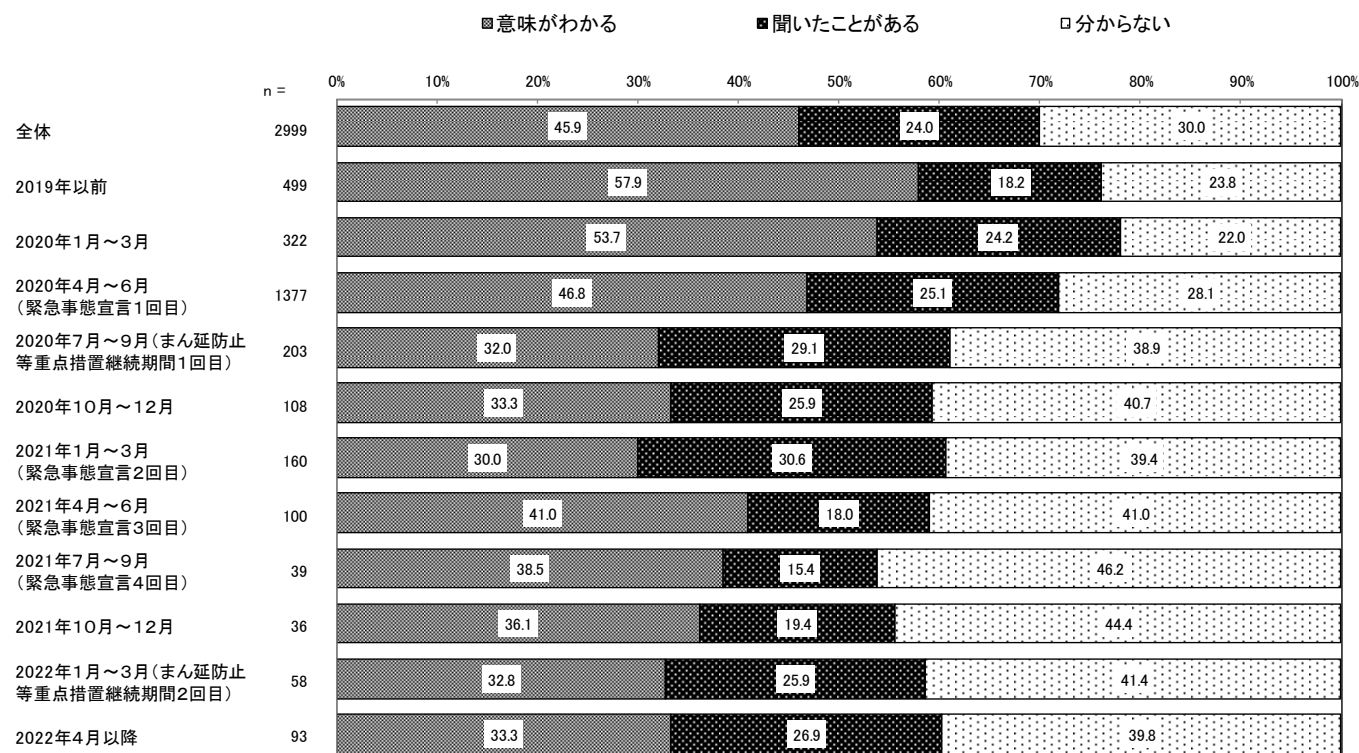
市区町村別にみると、＜町または村・郡＞では「分からない」が4割近く、それ以外の区分では、「意味がわかる」が約4割から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－92 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（市区町村別）】



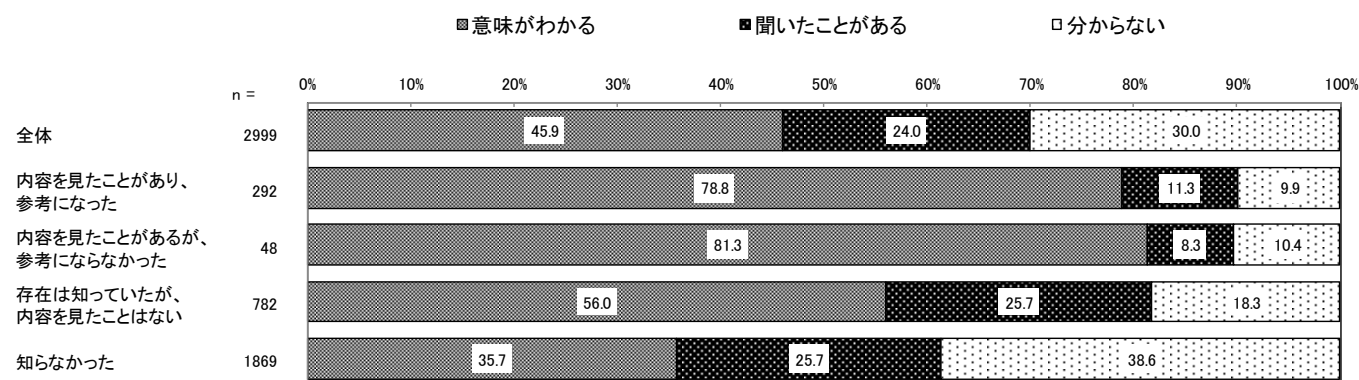
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前では「意味がわかる」が4割半ばから6割近くで最も高い。＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以降では「分からない」が4割弱から4割半ばで最も高く、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「意味がわかる」も同率（41.0%）で最も高くなっている。

【図表9－93 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（テレワーク導入時期別）】



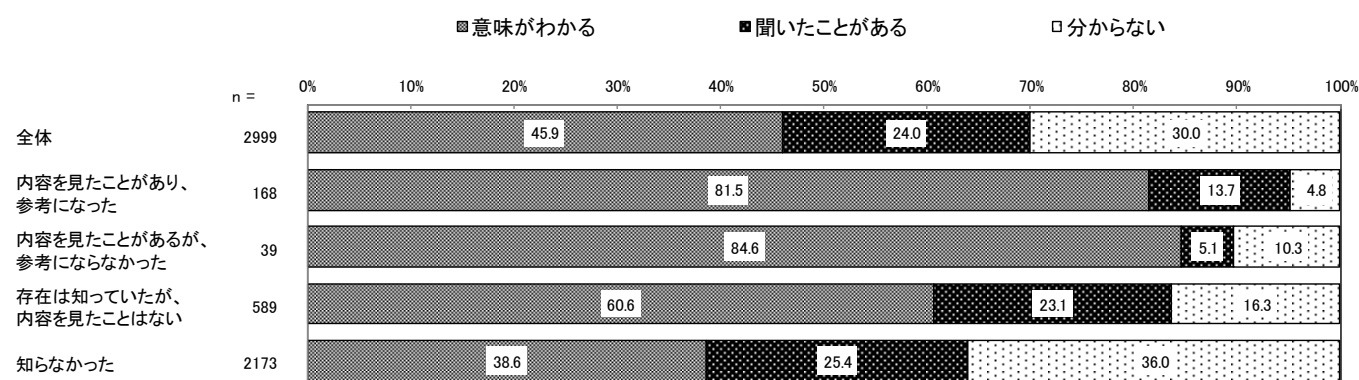
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9－94 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（ガイドライン認知状況）】



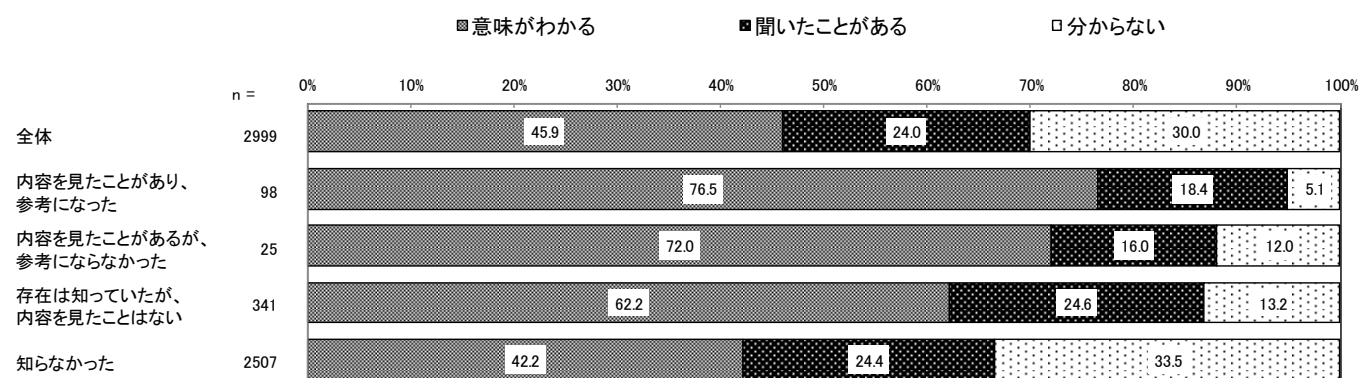
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から8割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超えている。

【図表9－95 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

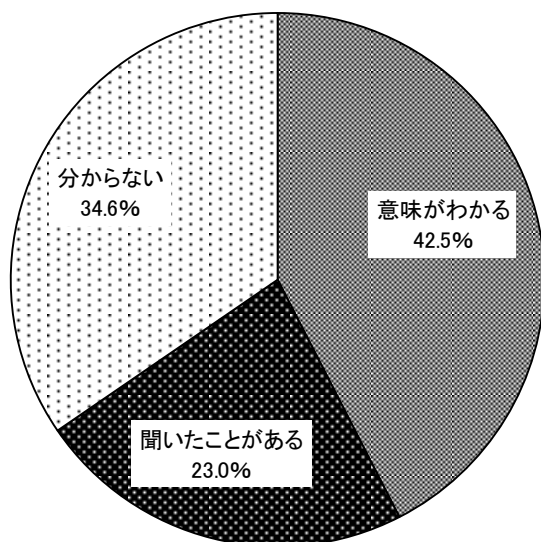
【図表9－96 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑥シンクライアント

全体では、「意味がわかる」が42.5%と最も高く、次いで「分からない」が34.6%、「聞いたことがある」が23.0%となっている。

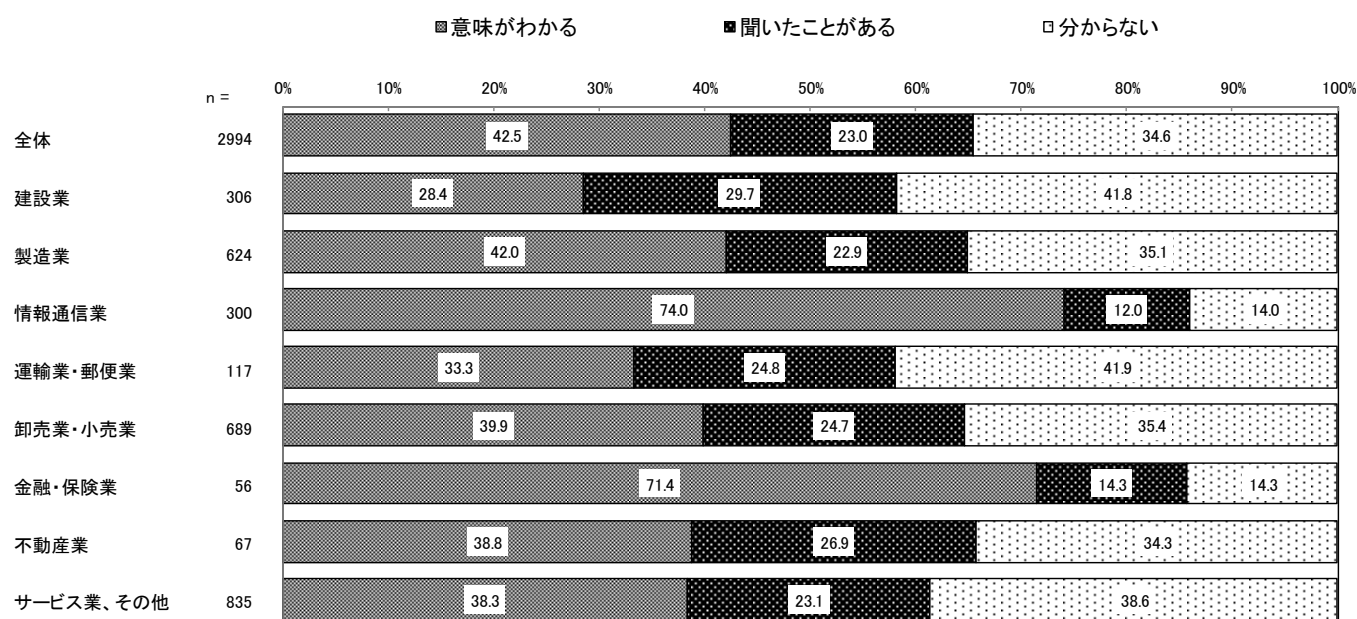
【図表9-97 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント】



n = 2994

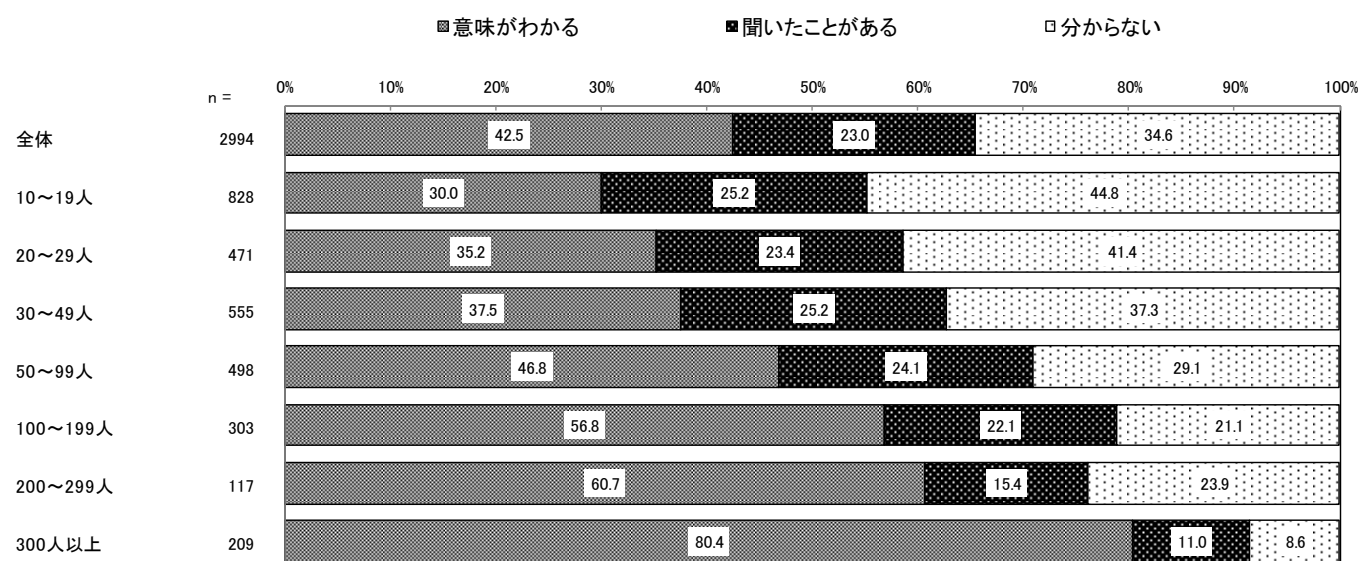
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜サービス業、その他＞では「分からない」が4割弱から4割強、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割弱から7割半ばで、最も高くなっている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が7割を超え、特に高くなっている。

【図表9-98 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（業種別）】



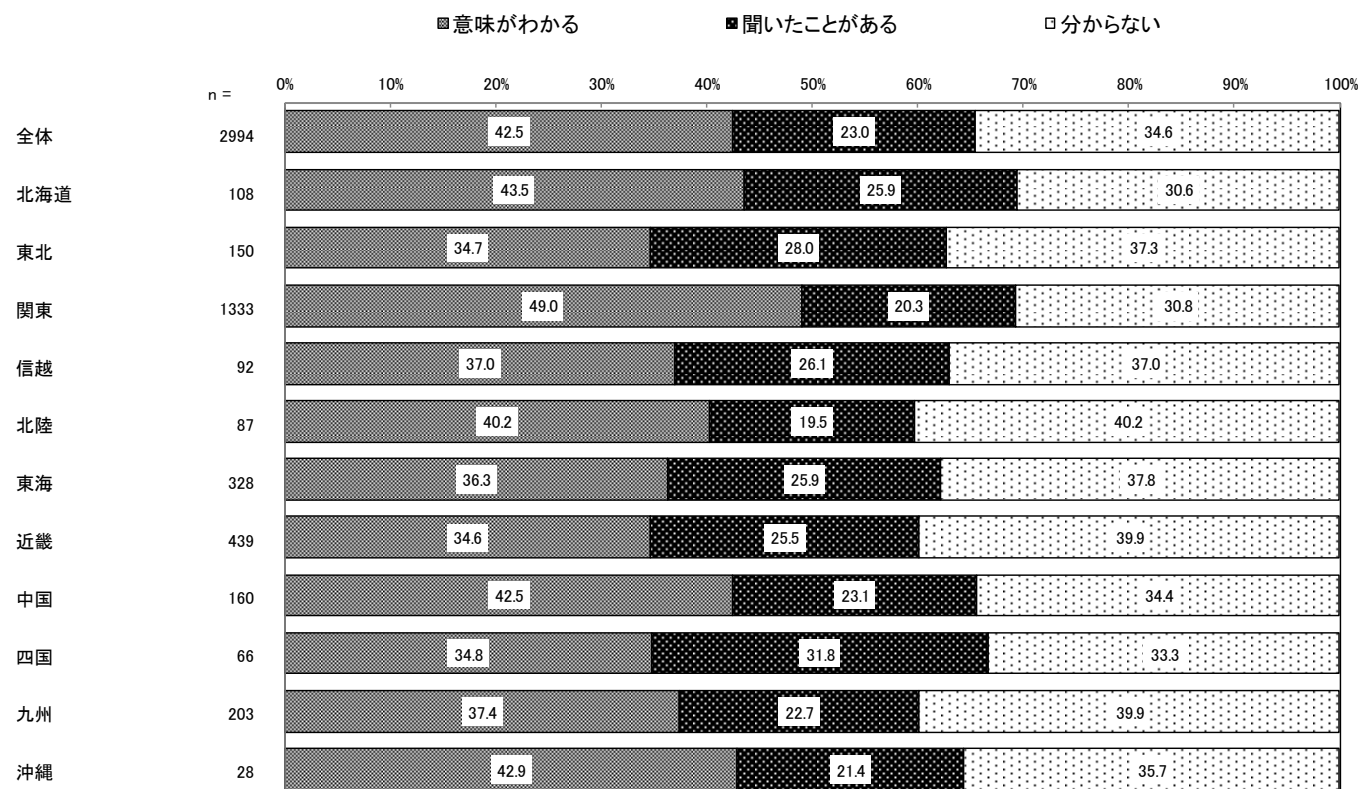
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「分からない」が4割台で最も高い。30人以上の規模では「意味がわかる」が4割近くから約8割で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、＜300人以上＞では8割を超えている。

【図表9-99 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（規模別）】



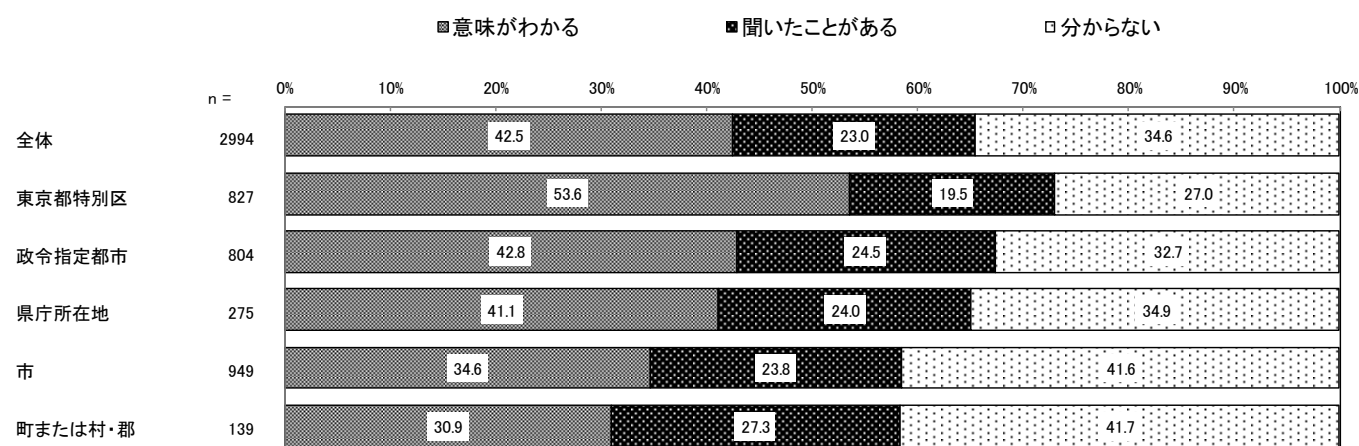
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜中国＞＜四国＞＜沖縄＞では「意味がわかる」が3割半ばから、最も高い。それ以外の地域では「分からない」が3割半ばから5割弱で、最も高くなっている。なお、＜信越＞＜北陸＞は「意味がわかる」と「分からない」が同率となっている。

【図表9-100 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（地域別）】



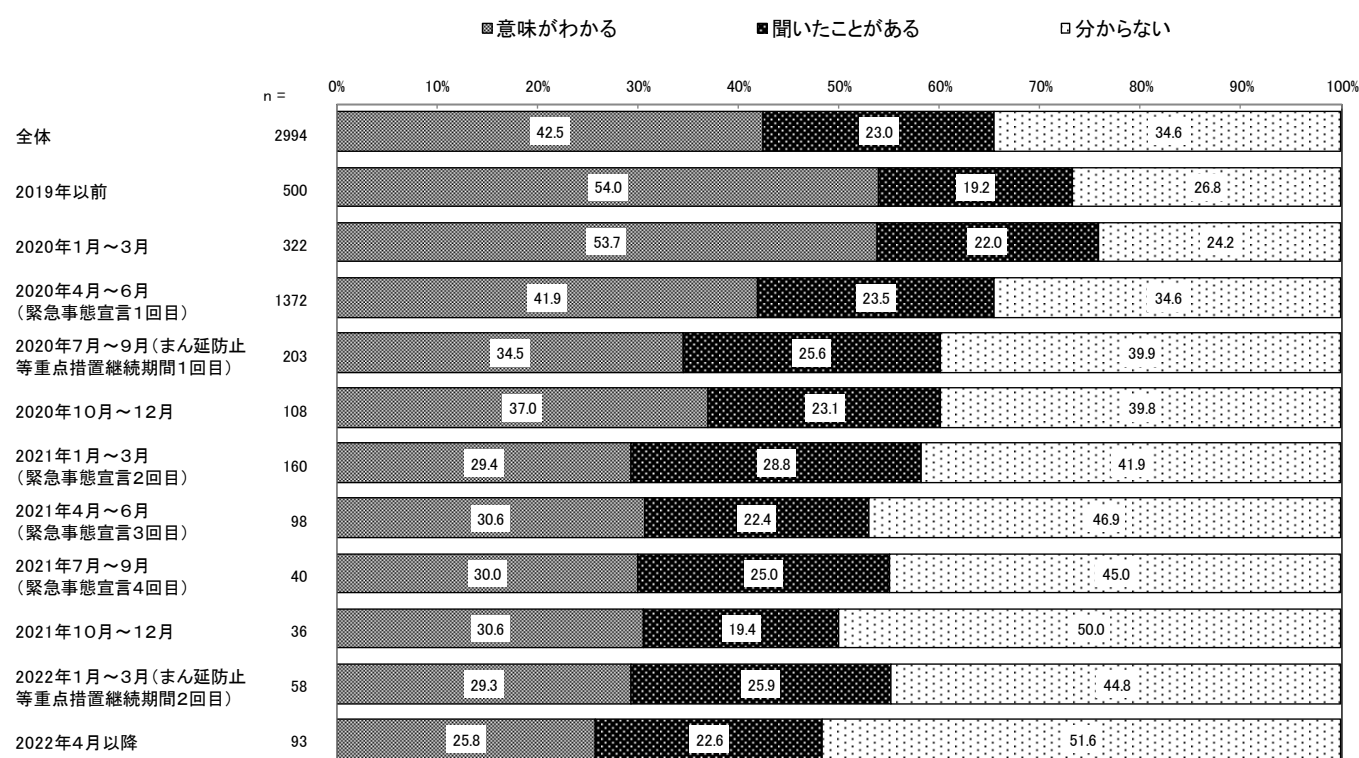
市区町村別にみると、＜市＞＜町または村・郡＞では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表9－101 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（市区町村別）】



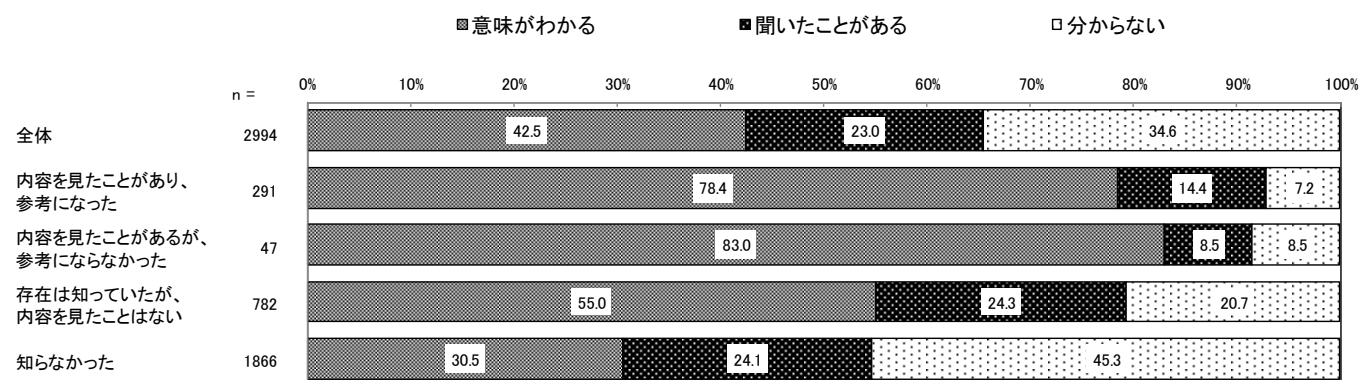
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前では「意味がわかる」が4割強から5割半ば、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞以降では「分からない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表9－102 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（テレワーク導入時期別）】



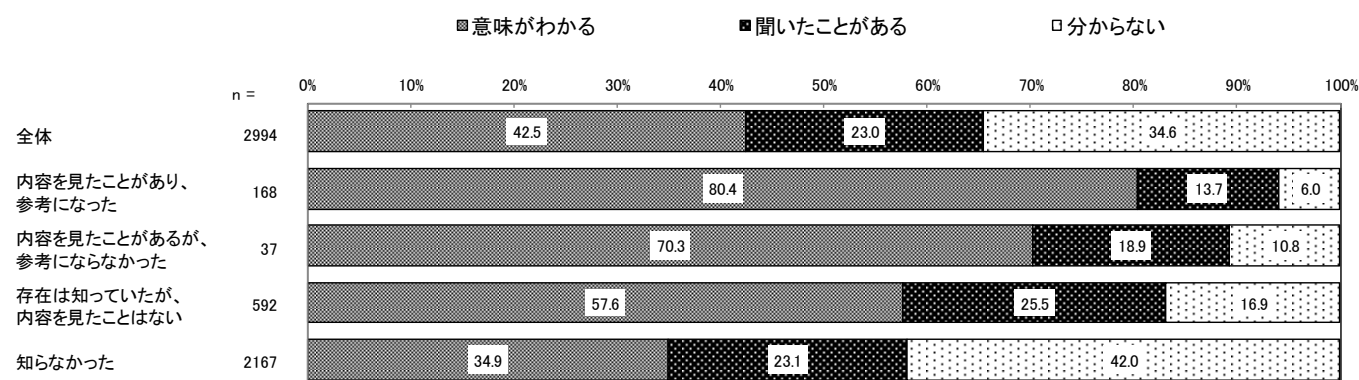
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-103 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（ガイドライン認知状況）】



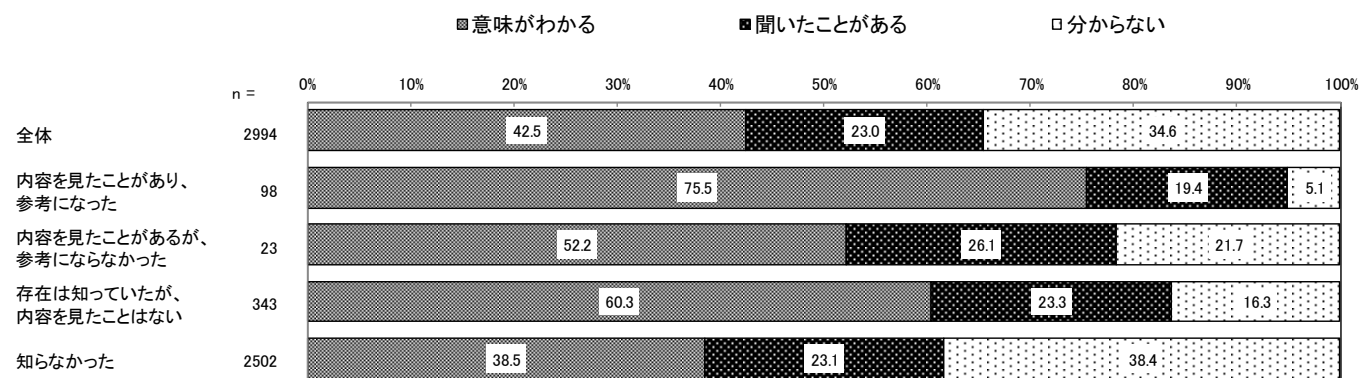
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が6割近くから約8割で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（80.4%）で特に高くなっている。

【図表9-104 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から7割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（75.5%）で特に高くなっている。

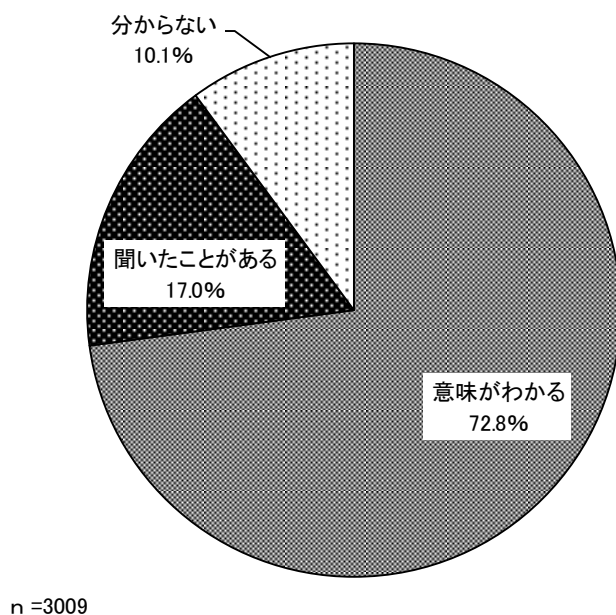
【図表9-105 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（設定解説資料認知状況）】



⑦リモートデスクトップ

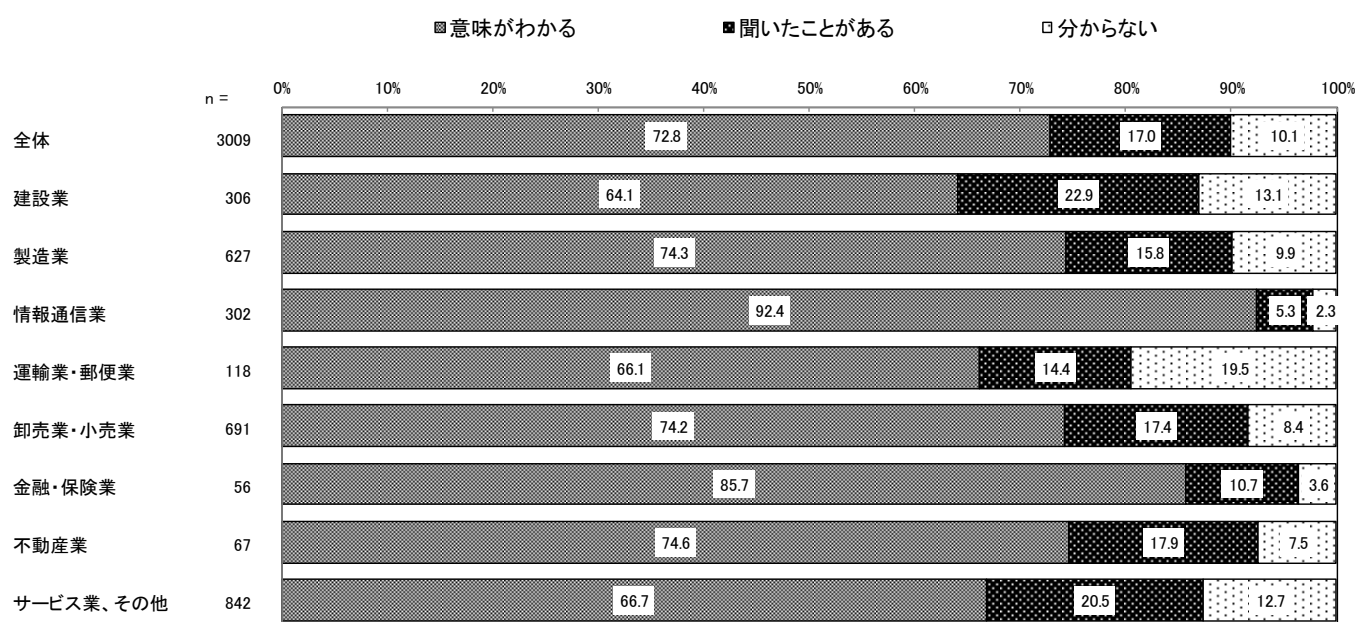
全体では、「意味がわかる」が72.8%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が17.0%、「分からない」が10.1%となっている。

【図表9-106 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ】



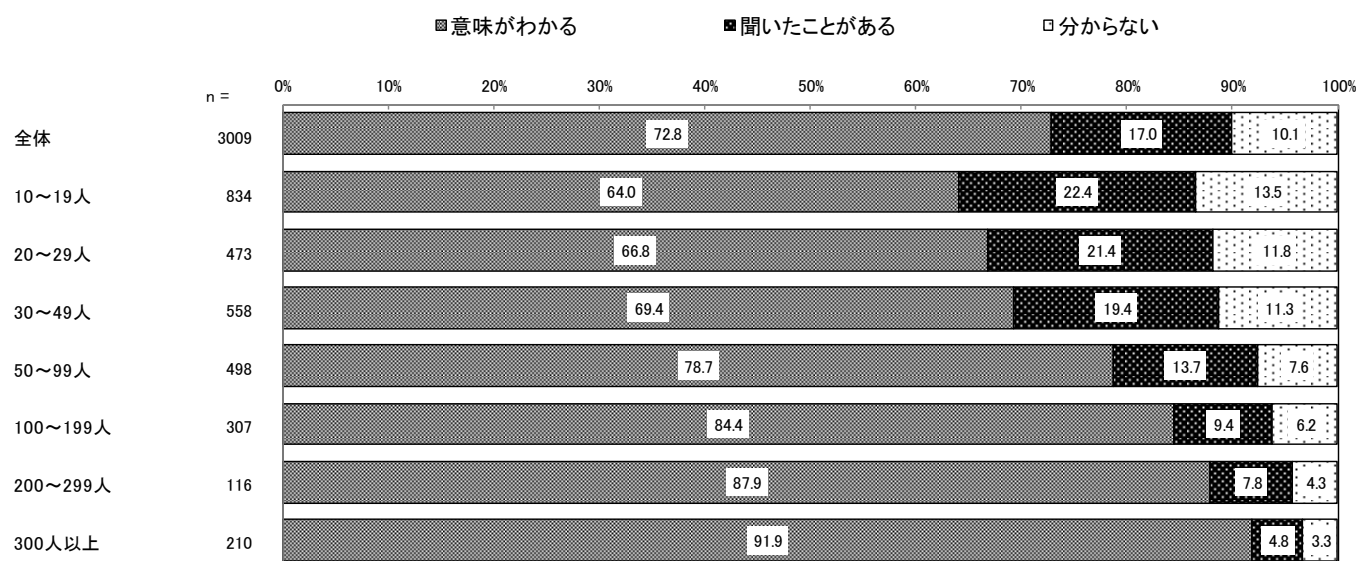
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「意味がわかる」が9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-107 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（業種別）】



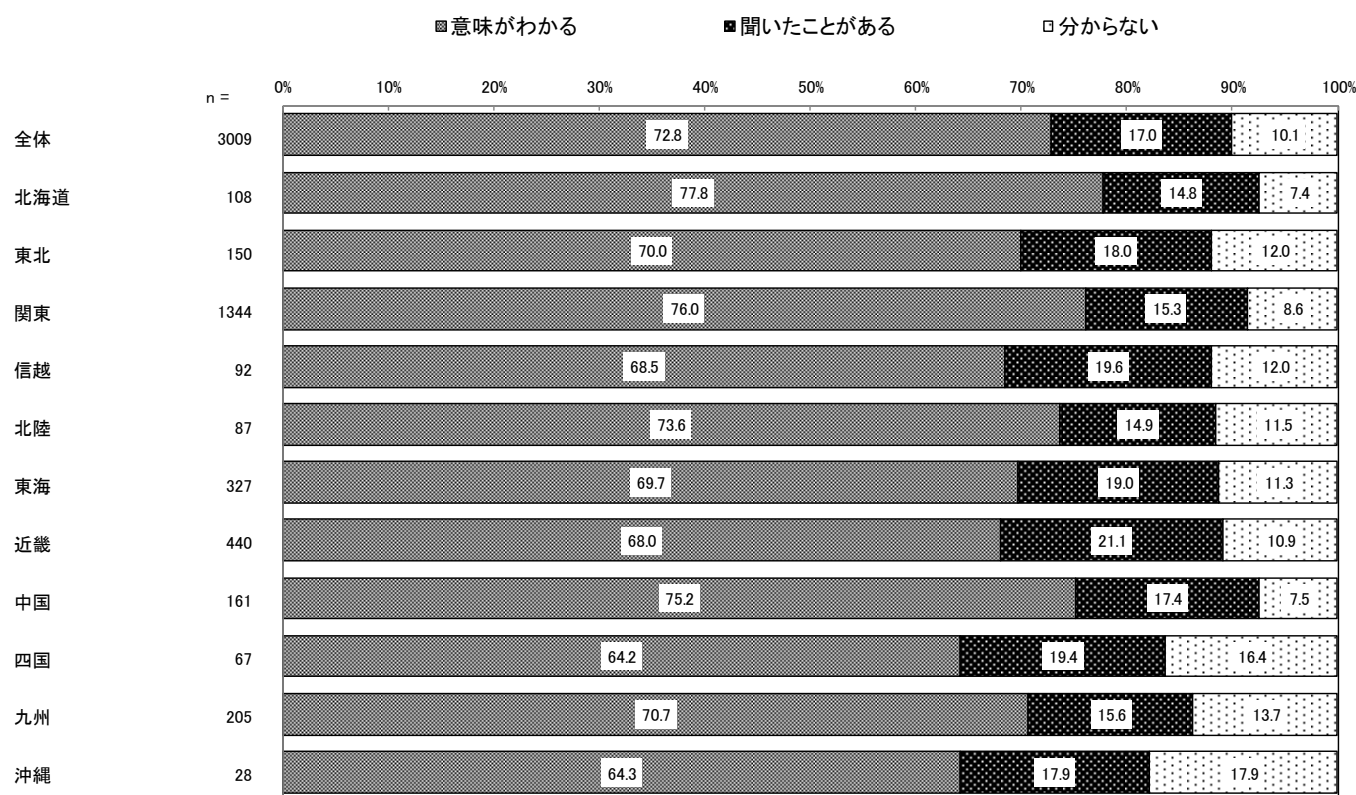
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、＜300人以上＞では9割を超えている。

【図表9－108 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（規模別）】



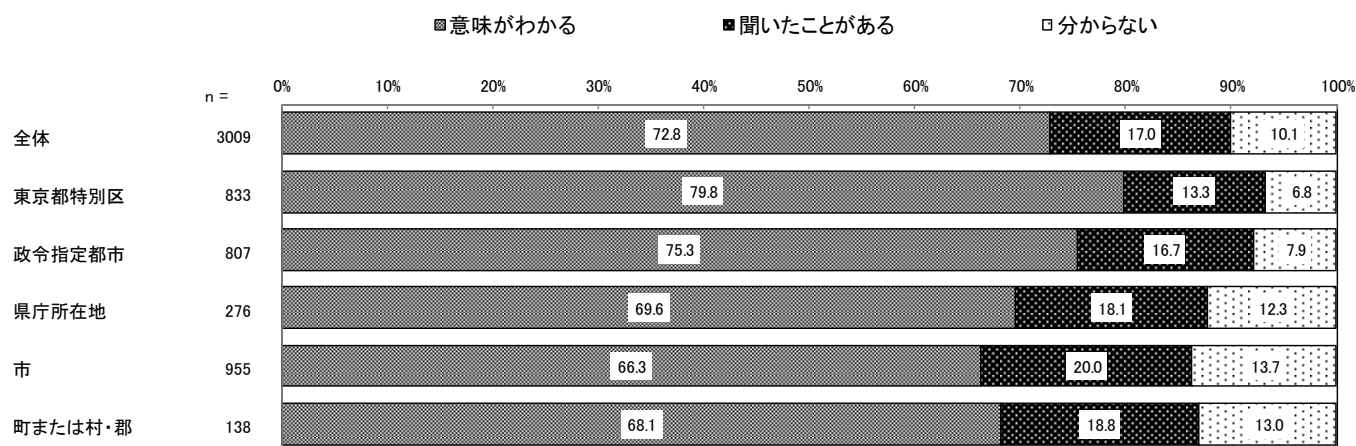
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が6割半ばから8割近くで、最も高くなっている。

【図表9－109 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（地域別）】



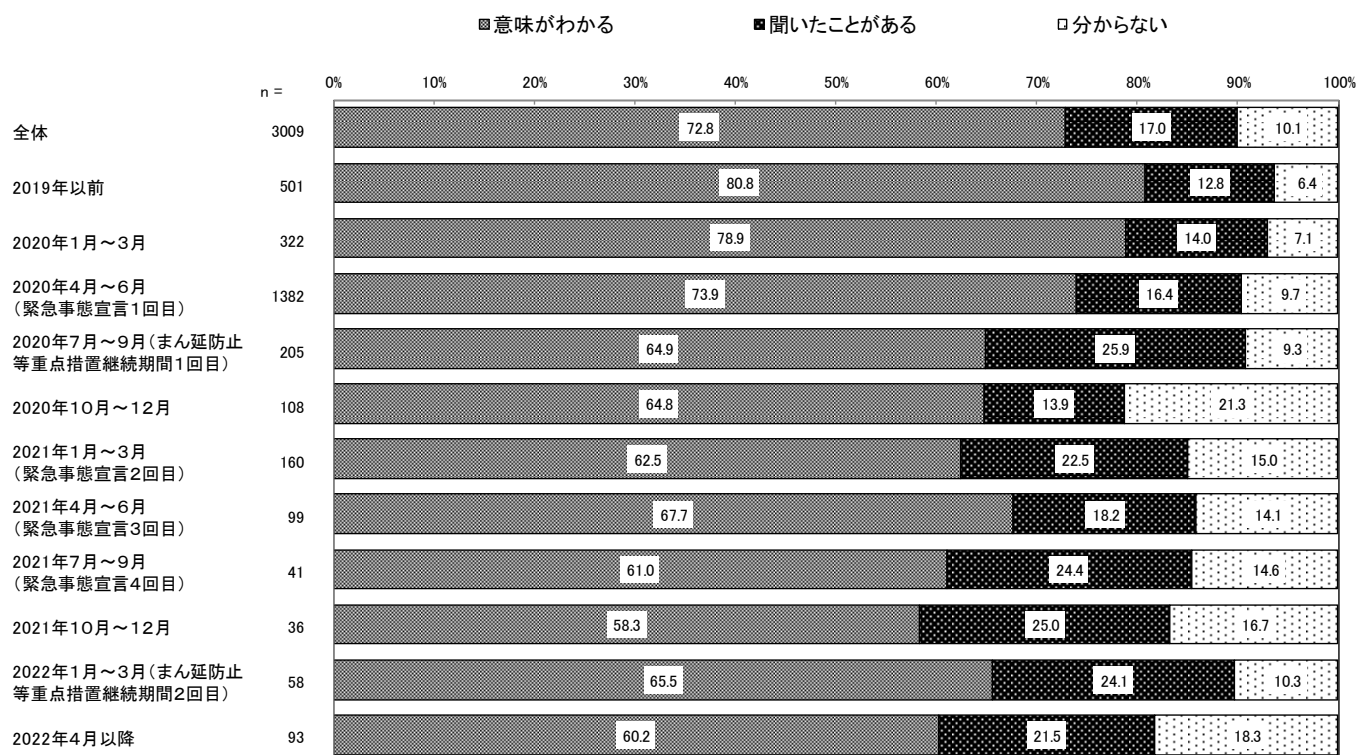
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから8割弱で、最も高くなっている。

【図表9-110 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（市区町村別）】



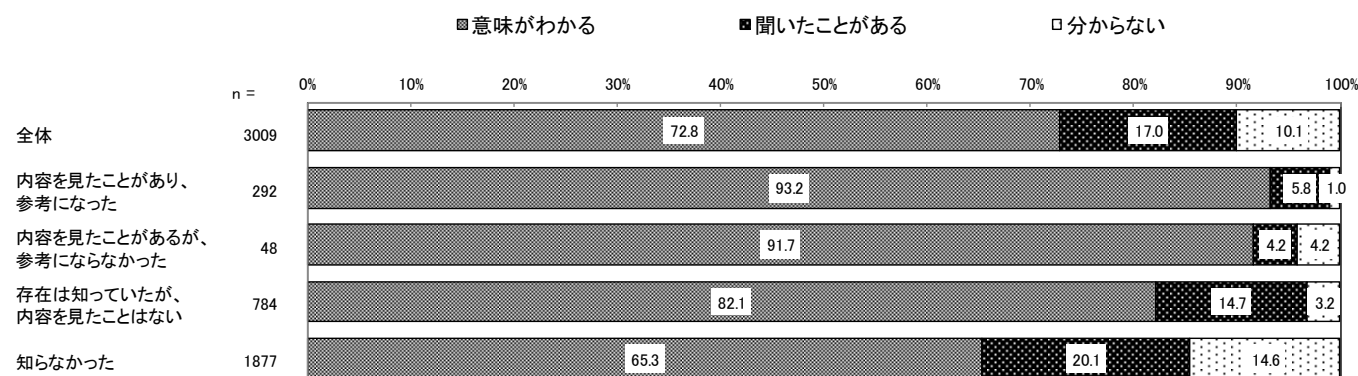
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表9-111 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（テレワーク導入時期別）】



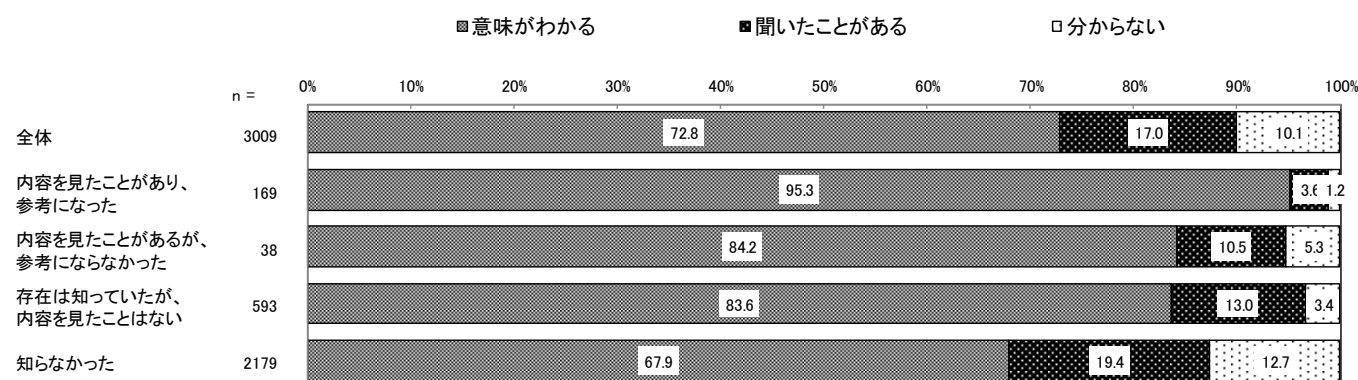
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、内容を見たことがある企業では9割を超えている。

【図表9-112 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（ガイドライン認知状況）】



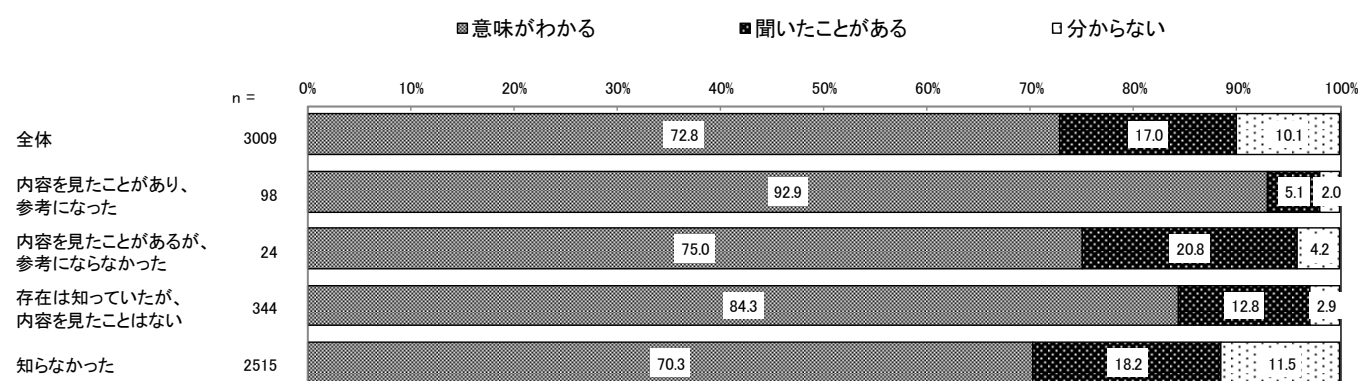
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割近くから9割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（95.3%）で特に高くなっている。

【図表9-113 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が約7割から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（92.9%）で特に高くなっている。

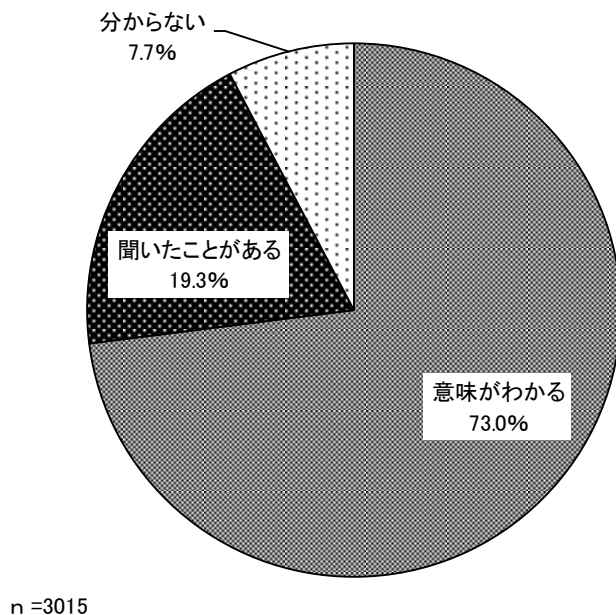
【図表9-114 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（設定解説資料認知状況）】



⑧VPN

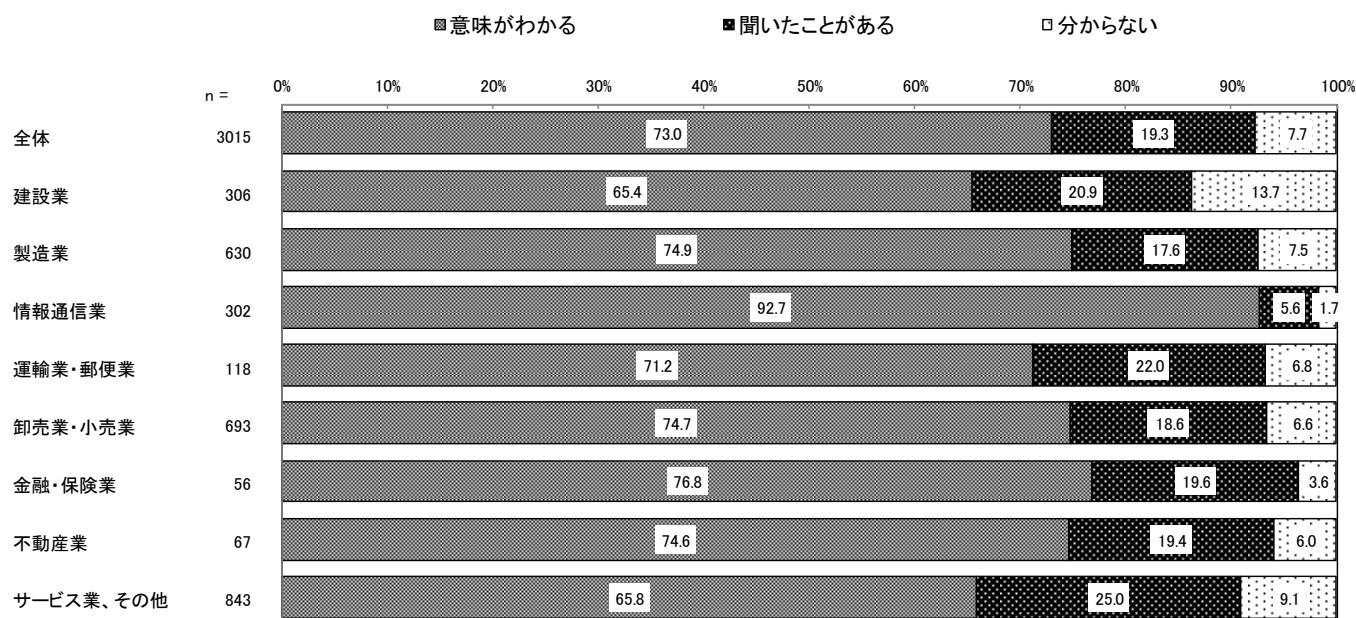
全体では、「意味がわかる」が73.0%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が19.3%、「分からない」が7.7%となっている。

【図表9-115 キーワードの認知状況：⑧VPN】



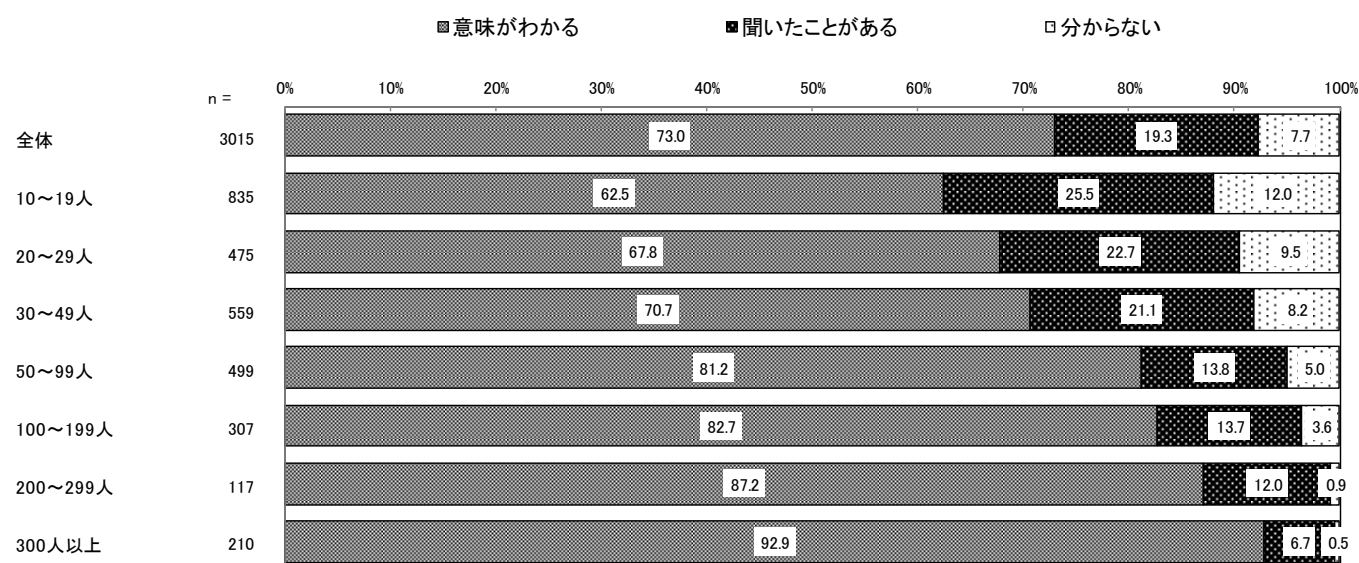
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、＜情報通信業＞（92.7%）で特に高くなっている。

【図表9-116 キーワードの認知状況：⑧VPN（業種別）】



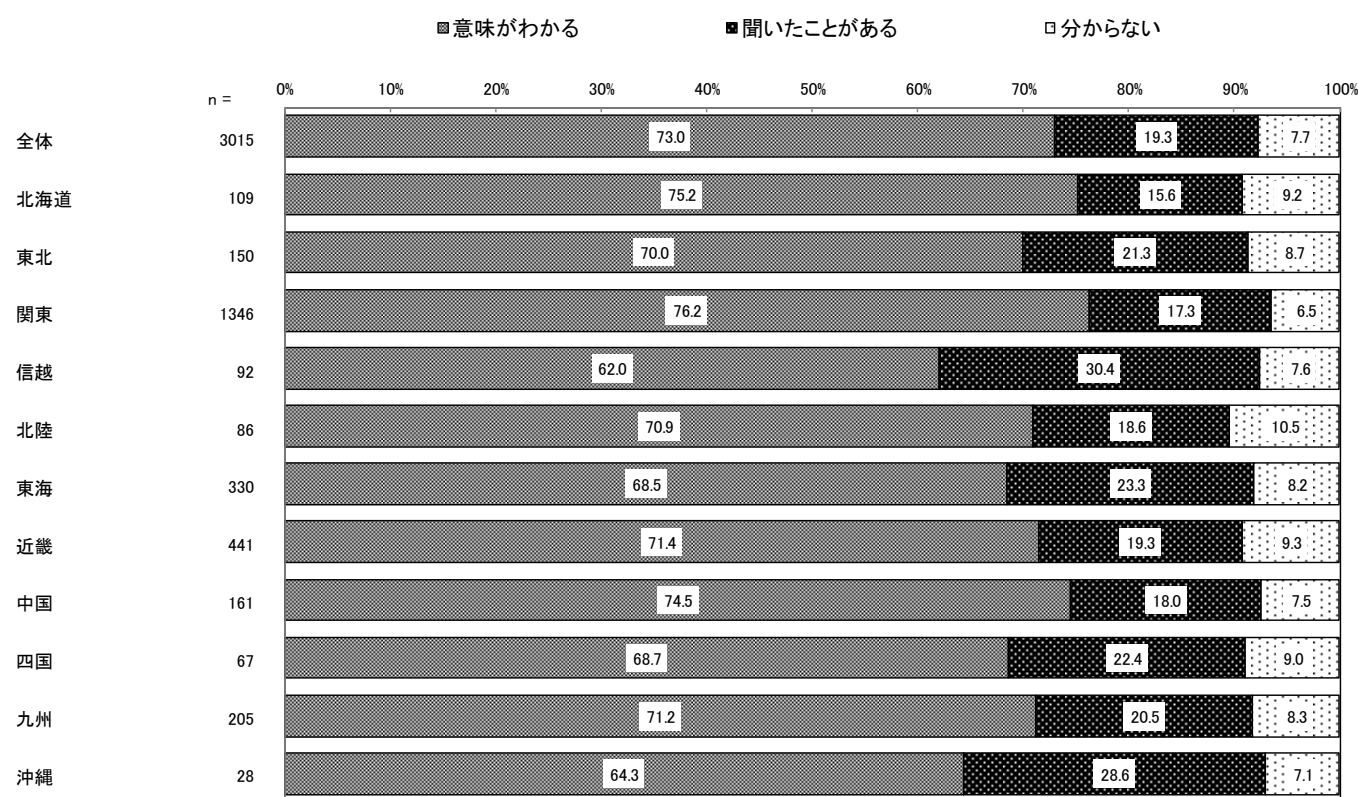
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割強から9割強で最も高い。規模が大きいほど割合が高くなっており、＜300人以上＞では9割を超えている。

【図表9－117 キーワードの認知状況：⑦VPN（規模別）】



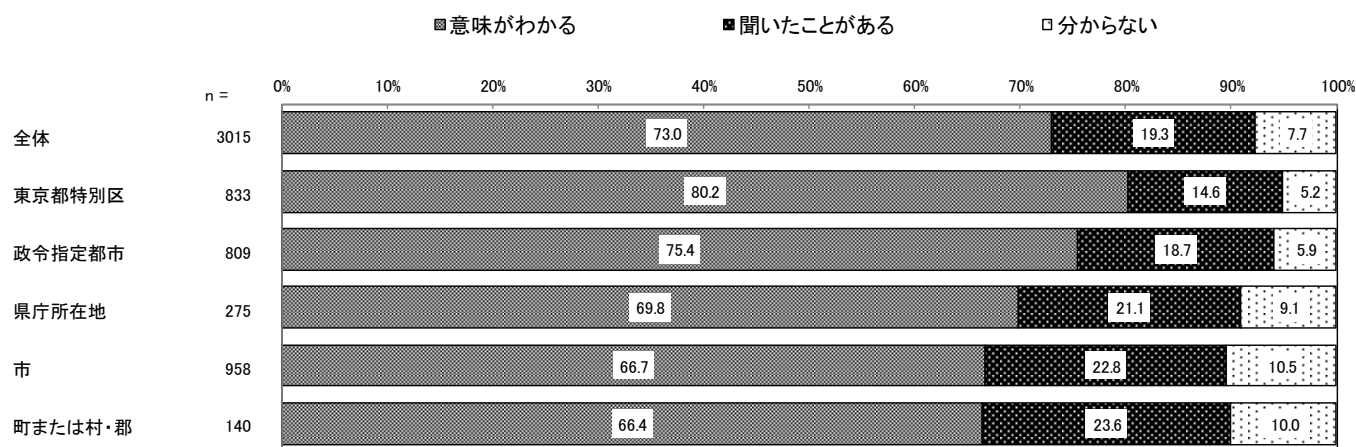
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が6割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－118 キーワードの認知状況：⑦VPN（地域別）】



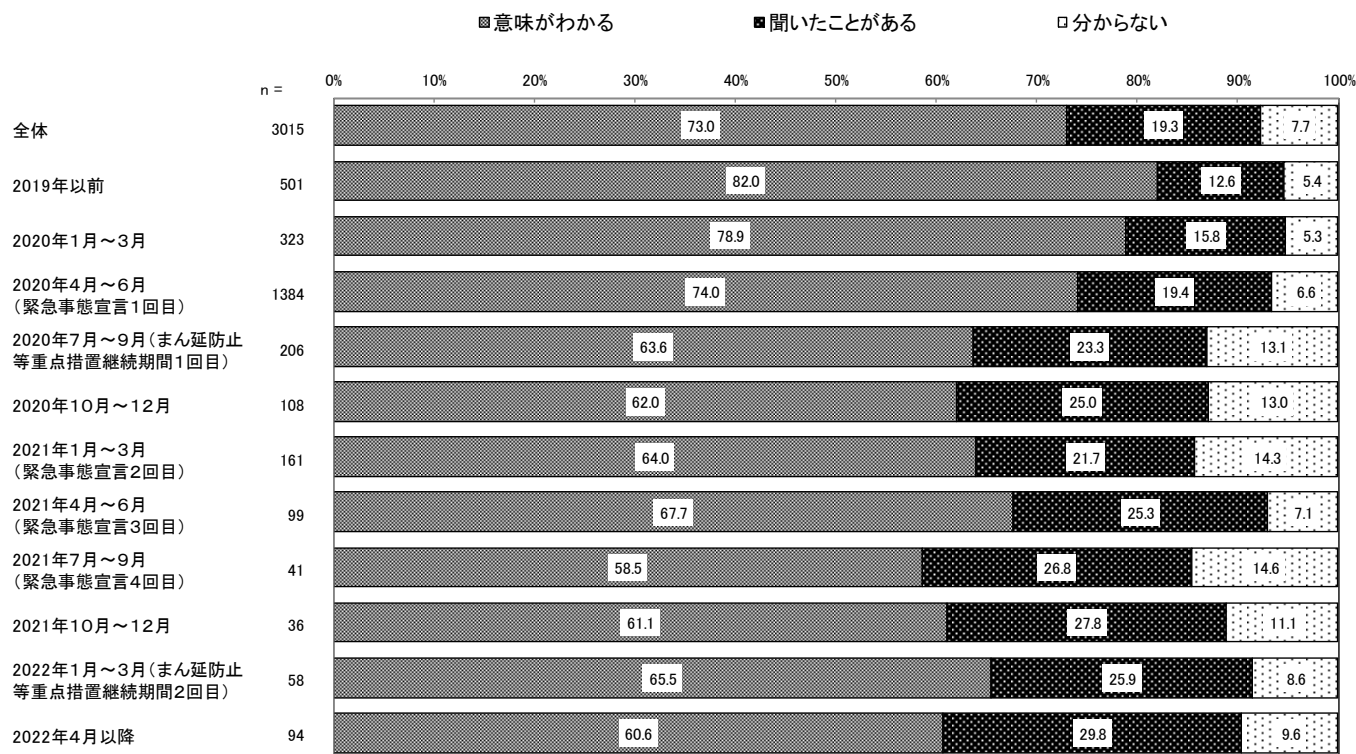
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから約8割で、最も高くなっている。

【図表9-119 キーワードの認知状況：⑦VPN（市区町村別）】



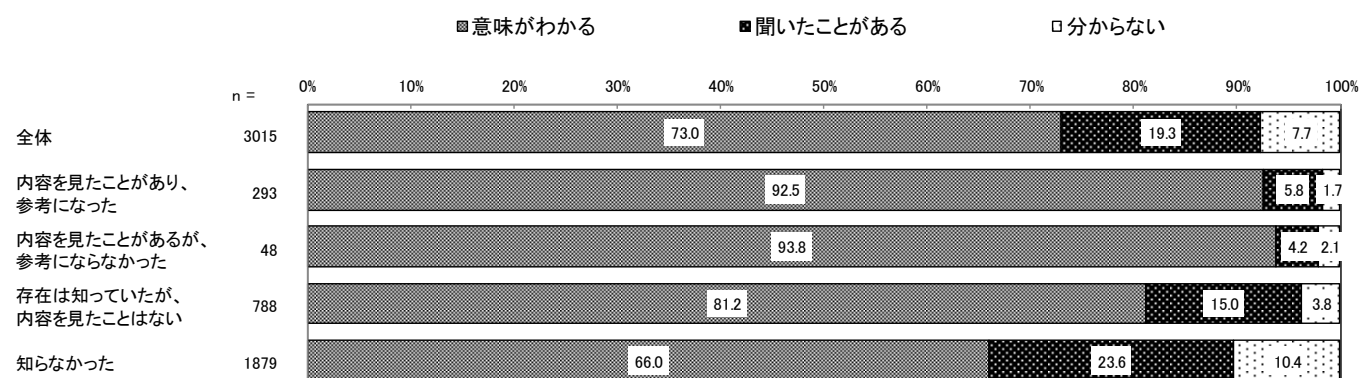
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表9-120 キーワードの認知状況：⑦VPN（テレワーク導入時期別）】



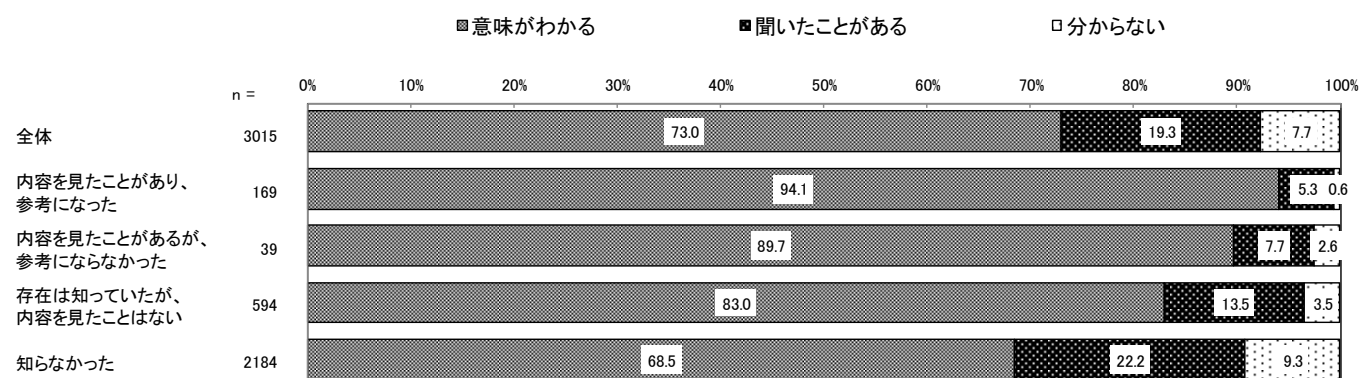
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、内容を見たことがある企業では9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-121 キーワードの認知状況：⑦VPN（ガイドライン認知状況）】



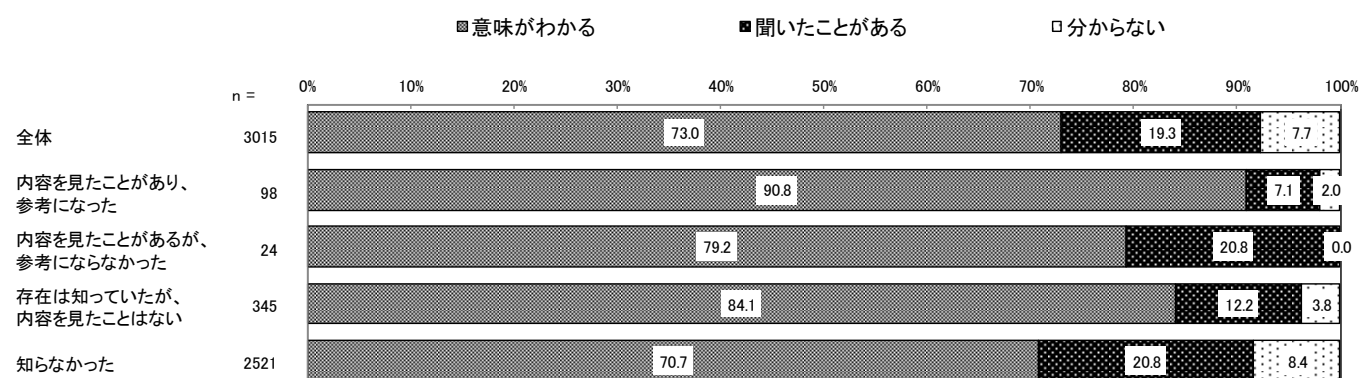
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割弱から9割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割半ばと、特に高くなっている。

【図表9-122 キーワードの認知状況：⑦VPN（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割強から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割強と、特に高くなっている。

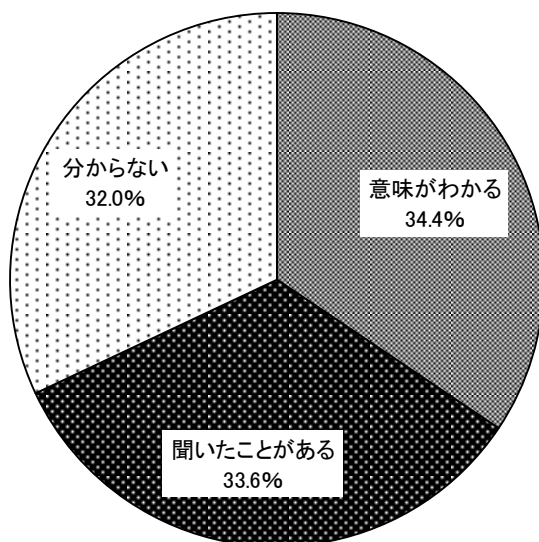
【図表9-123 キーワードの認知状況：⑦VPN（設定解説資料認知状況）】



⑨IDS/IPS

全体では、「意味がわかる」が34.4%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が33.6%、「分からない」が32.0%となっている。

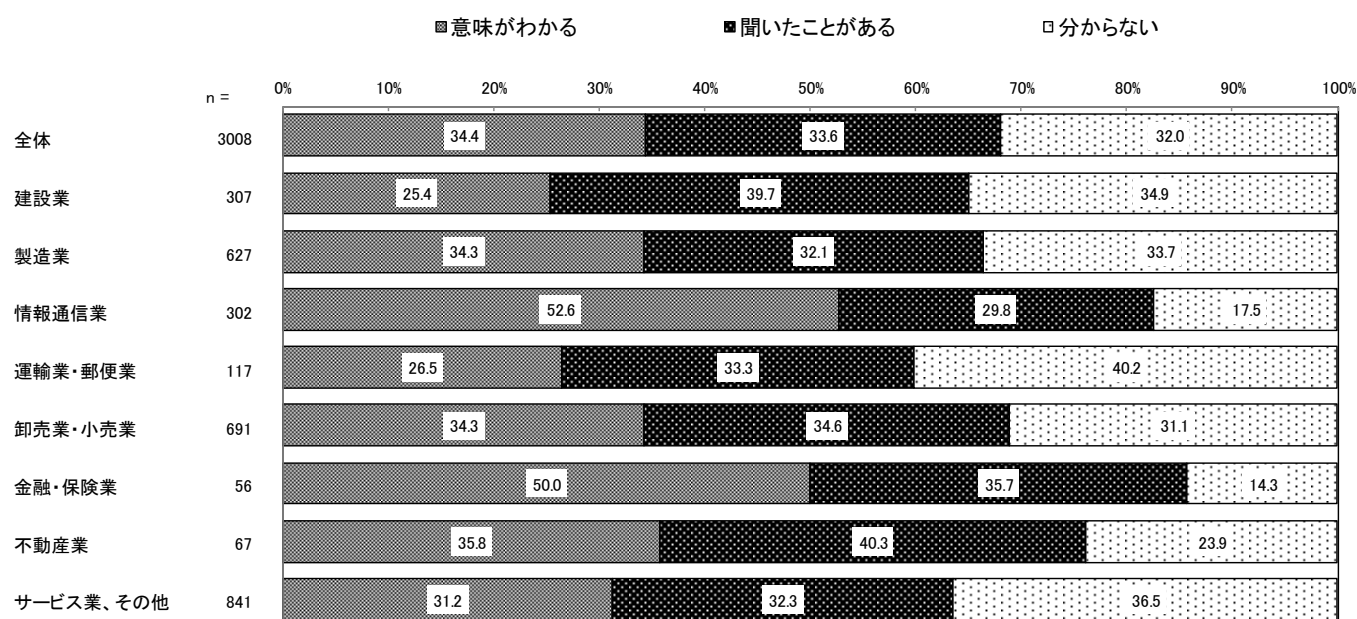
【図表9-124 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS】



n = 3008

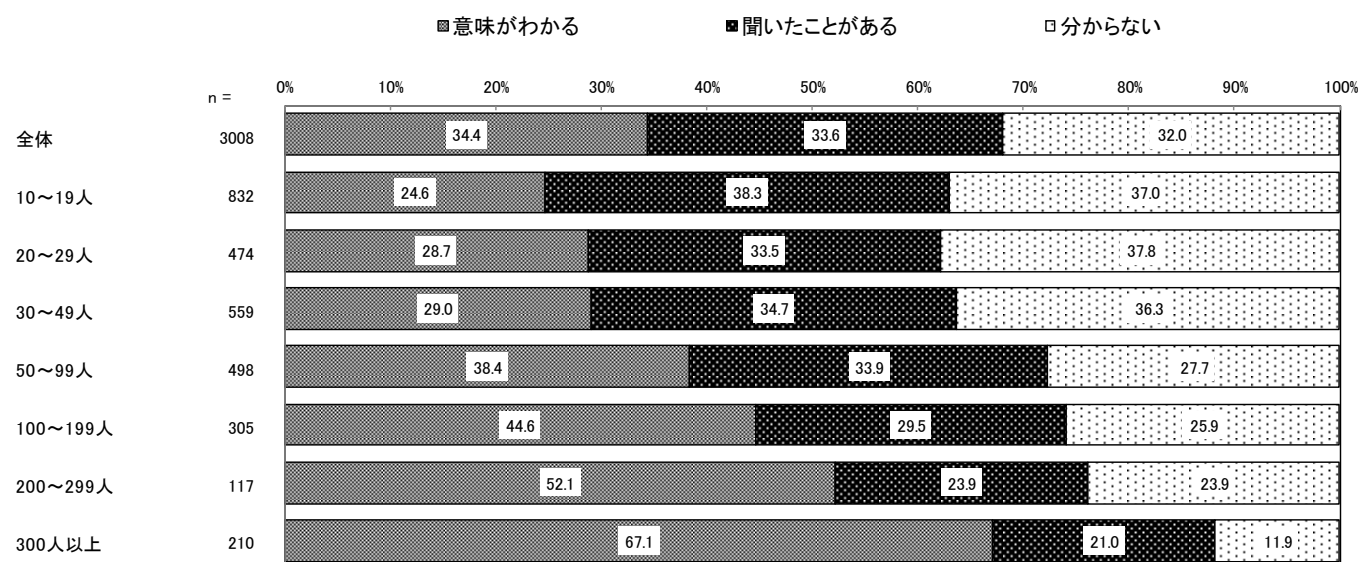
業種別にみると、＜製造業＞＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が3割半ばから5割強、＜運輸業・郵便業＞＜サービス業、その他＞では「分からない」が約4割、3割半ばで最も高くなっている。それ以外の業種では「聞いたことがある」が3割半ばから約4割で最も高くなっている。

【図表9-125 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（業種別）】



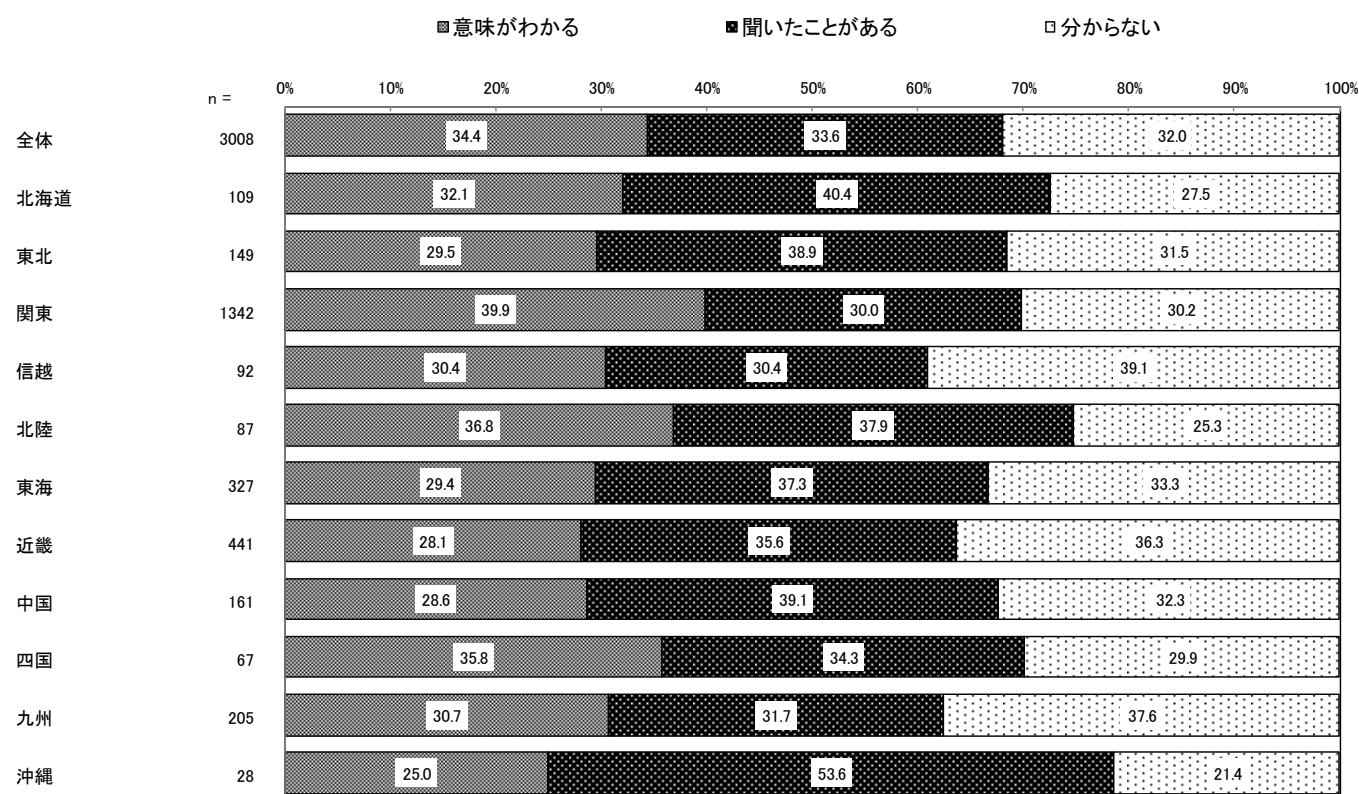
従業員規模別にみると、50人以上の規模では「意味がわかる」が4割弱から7割近くで最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、＜300人以上＞では6割を超えている。＜20～29人＞＜30～49人＞では「分からない」、＜10～19人＞では「聞いたことがある」がいずれも3割台で、最も高くなっている。

【図表9－126 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（規模別）】



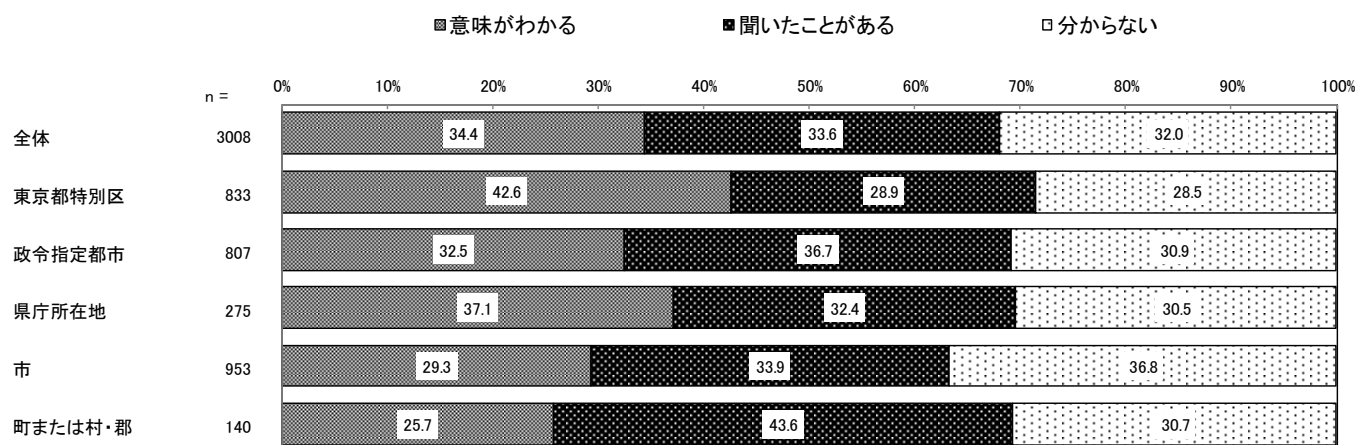
地域別にみると、＜関東＞＜四国＞では「意味がわかる」、＜信越＞＜近畿＞＜九州＞では「分からない」がいずれも3割台で、最も高くなっている。それ以外の地域では「聞いたことがある」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表9－127 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（地域別）】



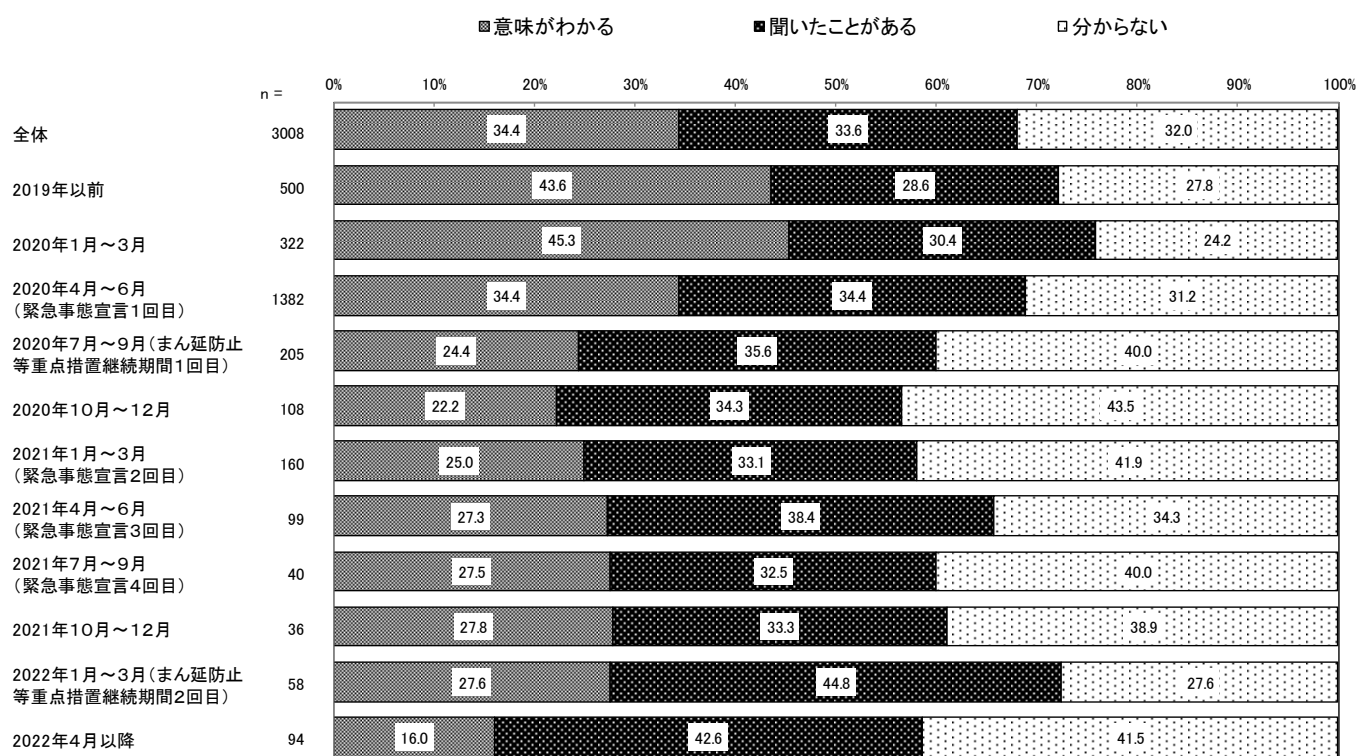
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜県庁所在地＞では「意味がわかる」が4割強、4割近く、＜市＞では「分からない」が3割半ばで、最も高くなっている。それ以外の区分では「聞いたことがある」が3割を超え最も高くなっている。

【図表9－128 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（市区町村別）】



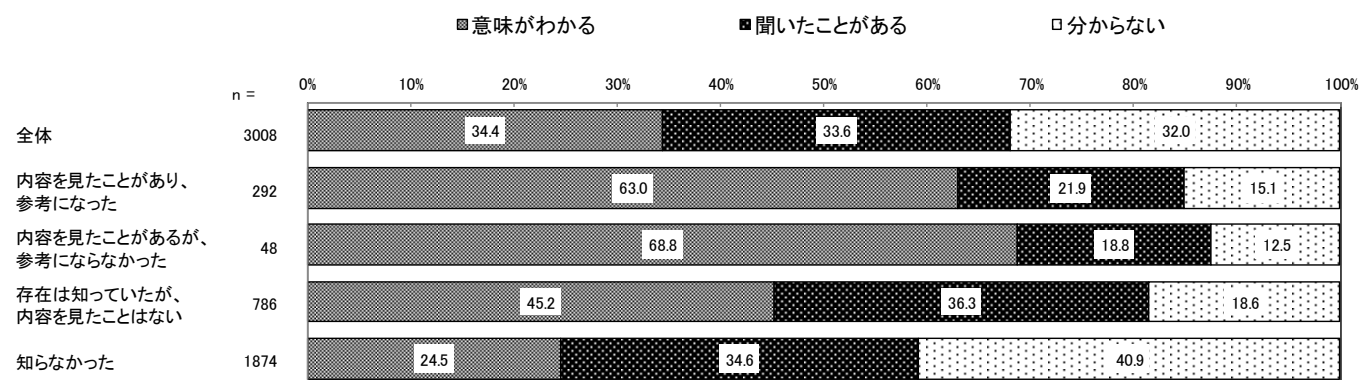
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前では「意味がわかる」が3割半ばから4割半ばで最も高く、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞では「聞いたことがある」も同率（34.4%）で最も高い。＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞＜2022年4月以降＞では「聞いたことがある」が、それ以外の区分では「分からない」が、それぞれ3割台から4割台で最も高くなっている。

【図表9－129 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（テレワーク導入時期別）】



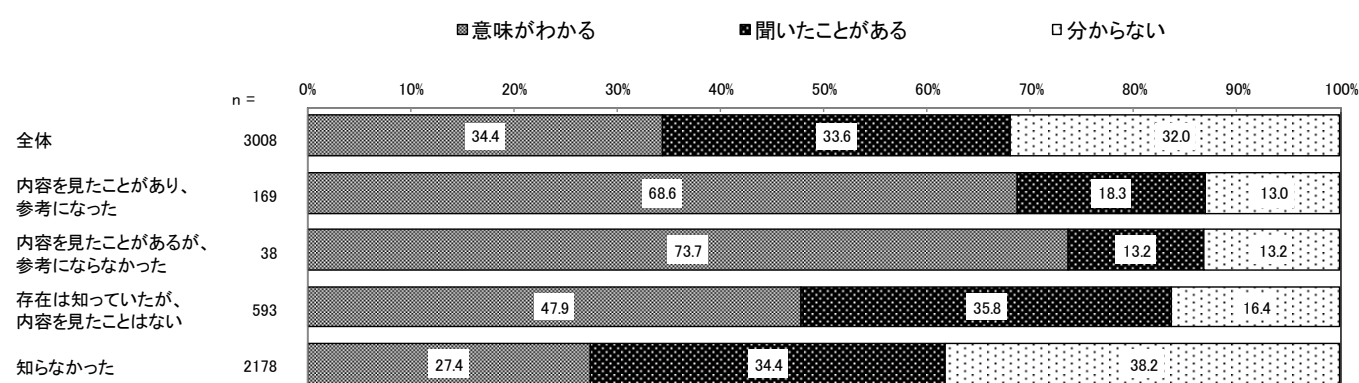
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割強で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割半ばから7割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9－130 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（ガイドライン認知状況）】



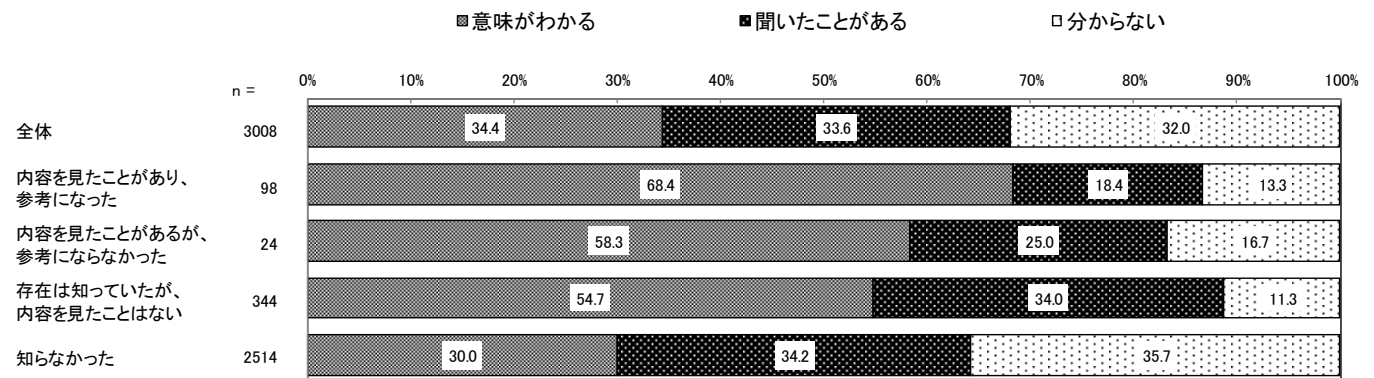
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割近くから7割強で最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9－131 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が3割半ばと最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割半ばから7割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（68.4%）で特に高くなっている。

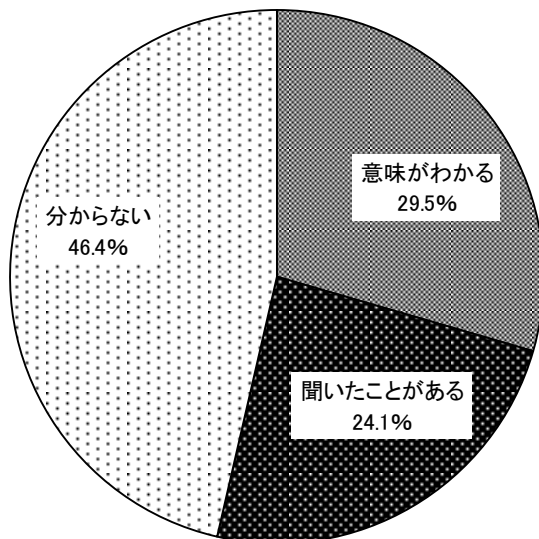
【図表9－132 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（設定解説資料認知状況）】



⑩BYOD

全体では、「分からない」が46.4%と最も高く、次いで「意味がわかる」が29.5%、「聞いたことがある」が24.1%となっている。

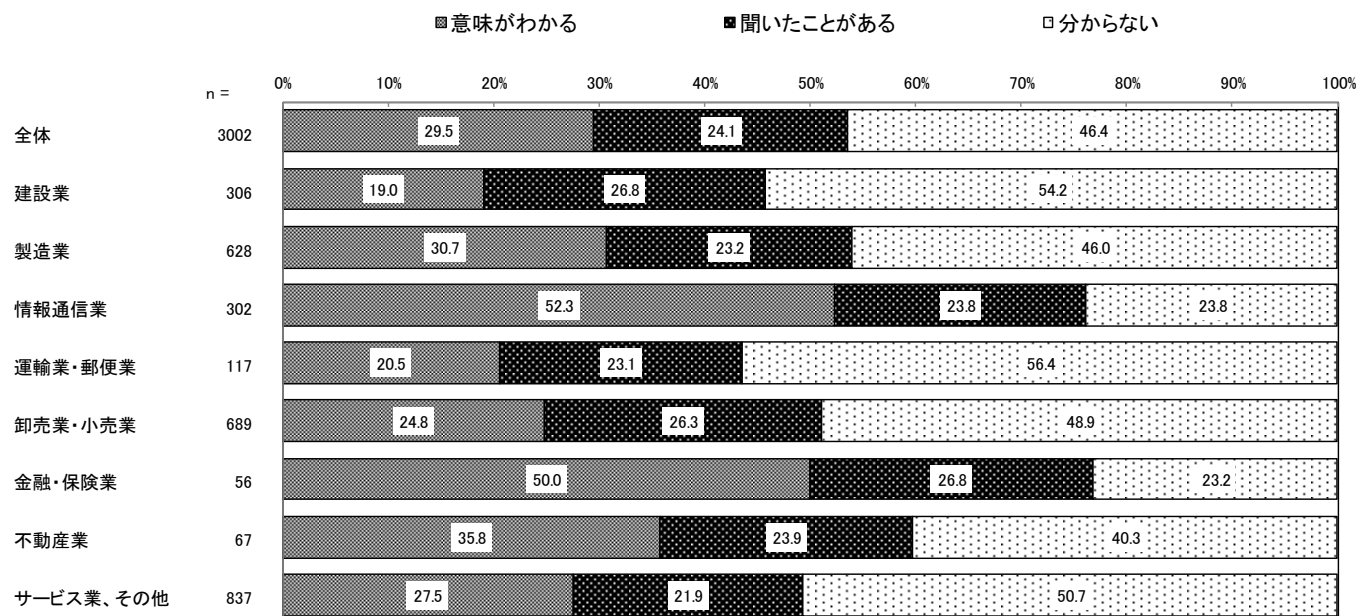
【図表9-133 キーワードの認知状況：⑨BYOD】



n = 3002

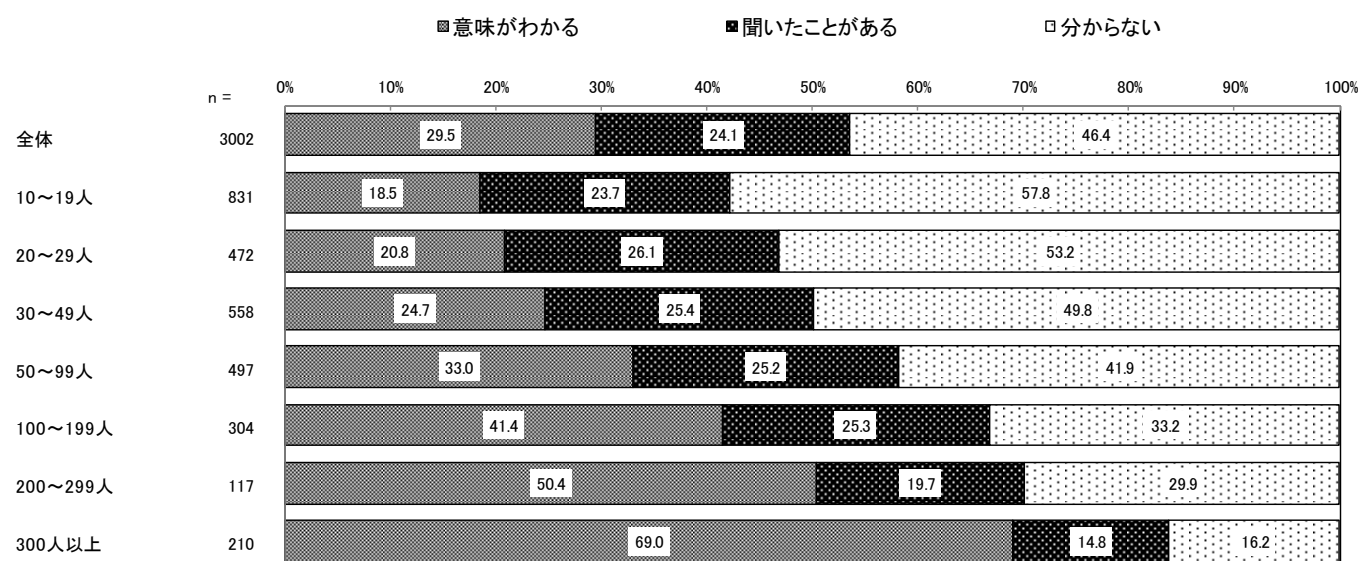
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が5割台、それ以外の業種では「分からない」が約4割から5割半ばで最も高くなっている。

【図表9-134 キーワードの認知状況：⑨BYOD（業種別）】



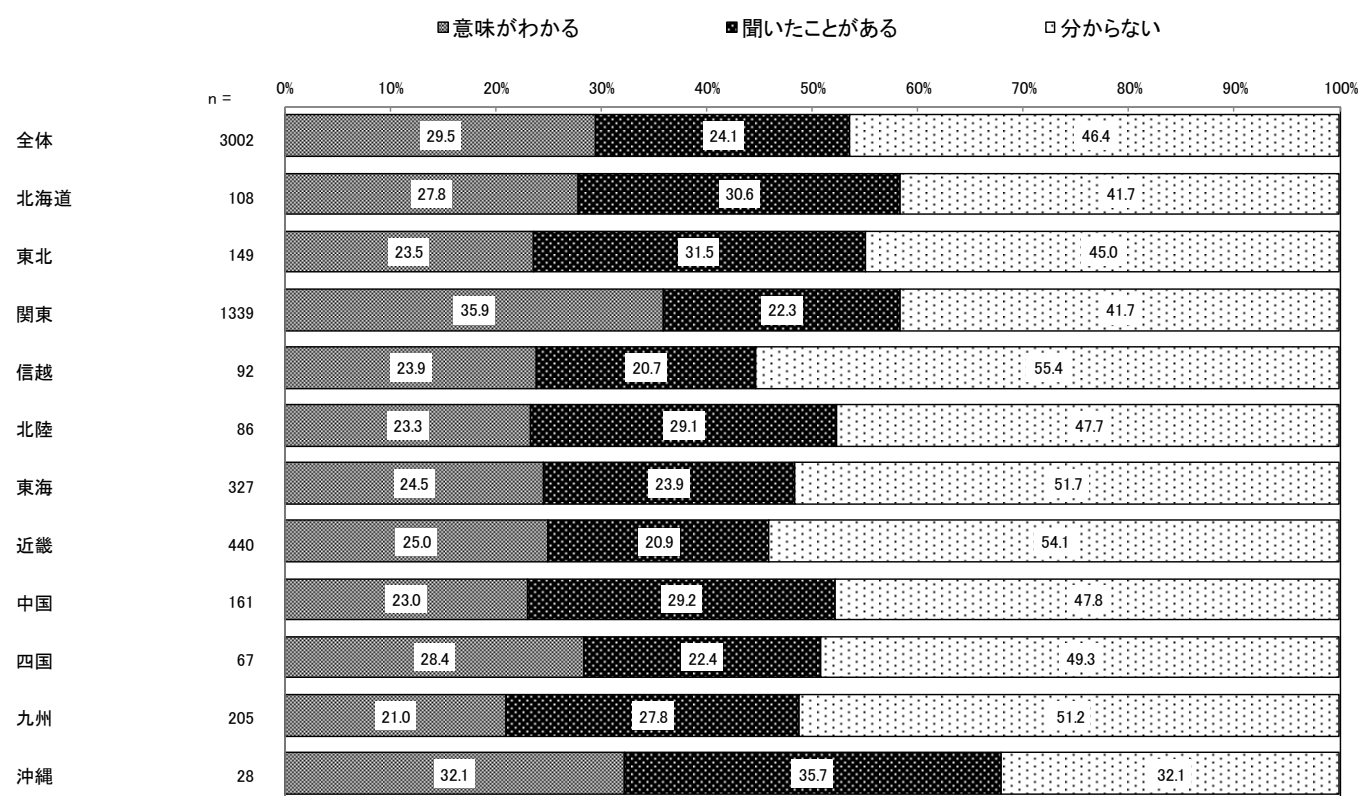
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から7割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。100人未満の規模では「分からない」が4割強から6割近くで最も高くなっている。

【図表9－135 キーワードの認知状況：⑨BYOD（規模別）】



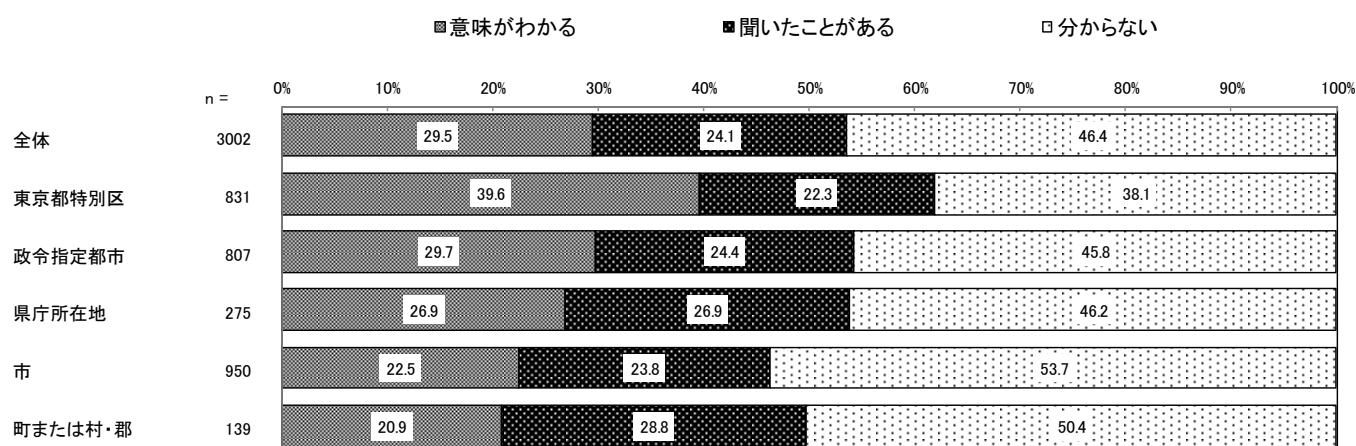
地域別にみると、＜沖縄＞では「聞いたことがある」が3割半ば、それ以外の地域では「分からない」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－136 キーワードの認知状況：⑨BYOD（地域別）】



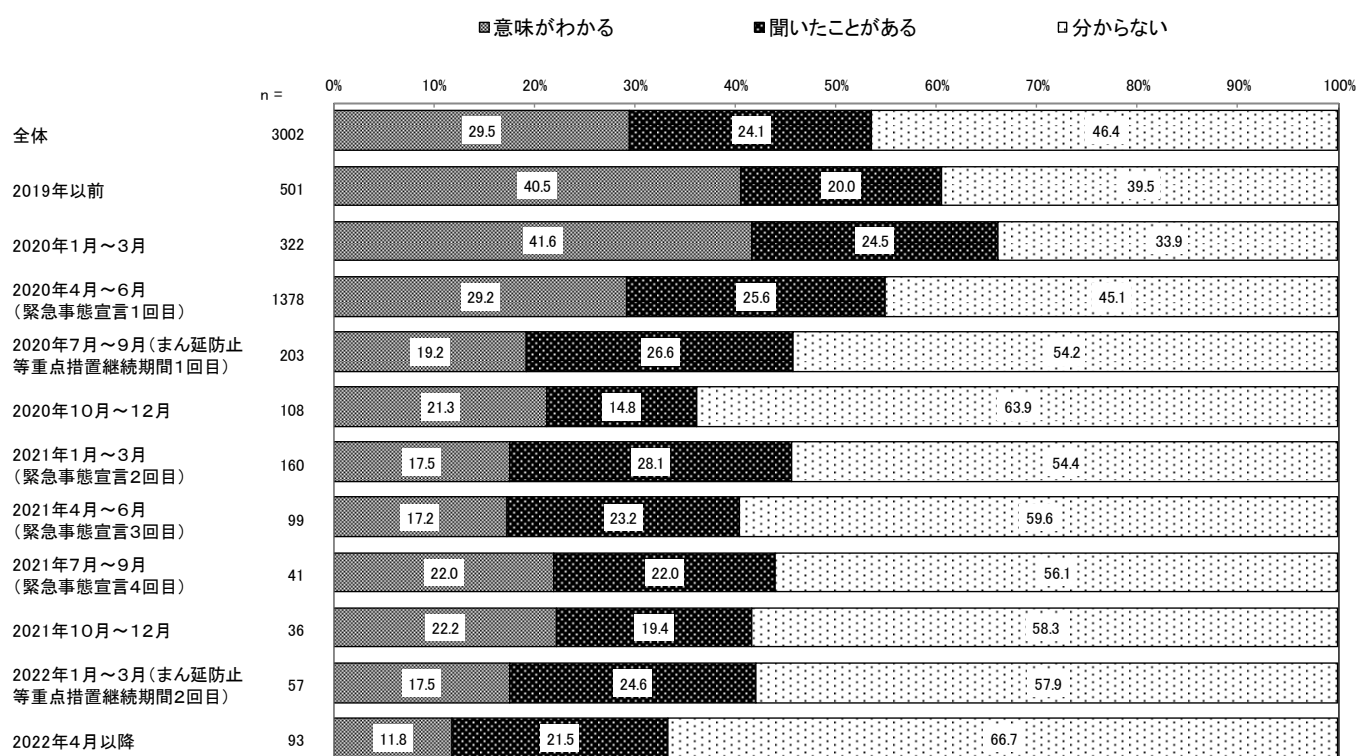
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「意味がわかる」が4割弱、それ以外の区分では「分からない」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表9－137 キーワードの認知状況：⑨BYOD（市区町村別）】



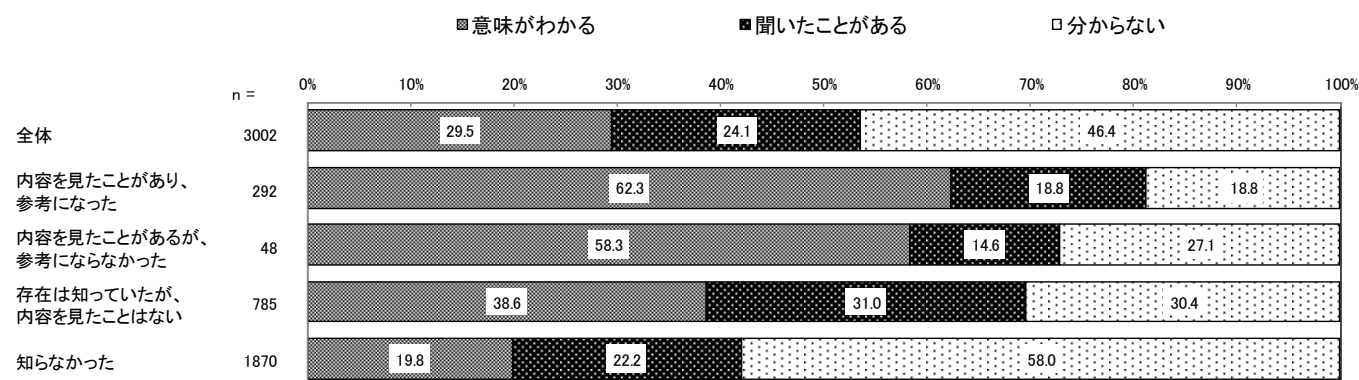
テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「意味がわかる」が4割台、それ以外の区分では「分からない」が4割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－138 キーワードの認知状況：⑨BYOD（テレワーク導入時期別）】



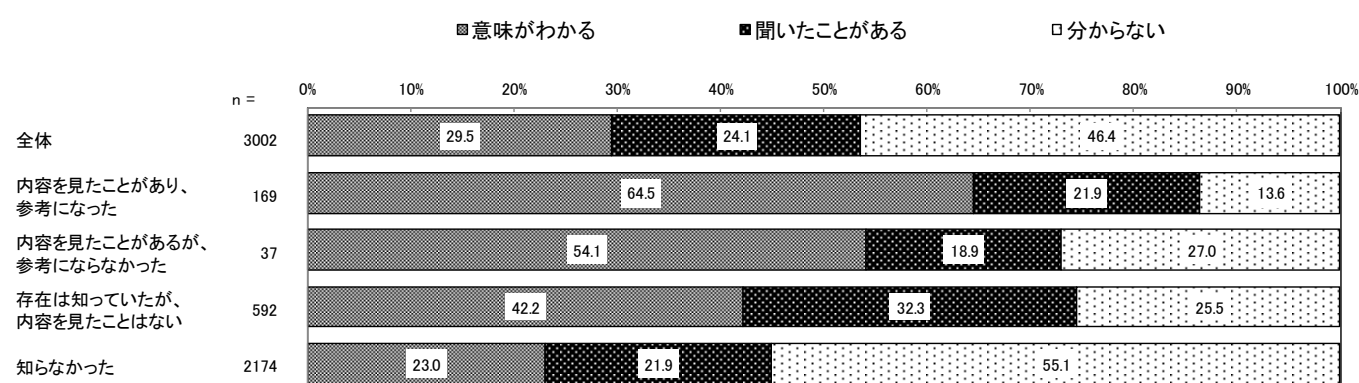
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が6割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から6割強で最も高く、内容を見たことがある企業では過半数となっている。

【図表9－139 キーワードの認知状況：⑨BYOD（ガイドライン認知状況）】



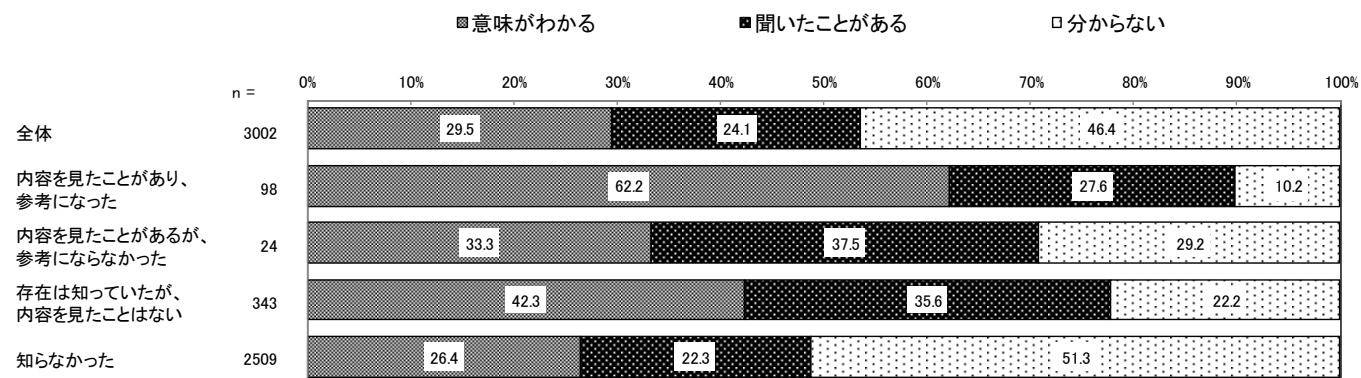
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が5割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から6割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（64.5%）で特に高くなっている。

【図表9－140 キーワードの認知状況：⑨BYOD（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が5割強、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「聞いたことがある」が4割近くで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（62.2%）で特に高くなっている。

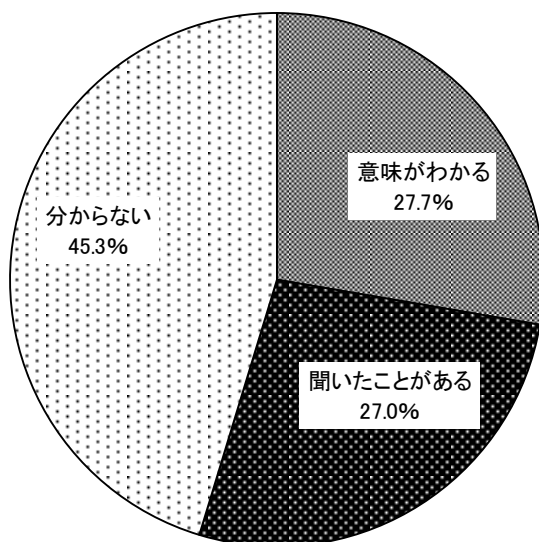
【図表9－141 キーワードの認知状況：⑨BYOD（設定解説資料認知状況）】



⑩ゼロトラスト

全体では、「分からない」が45.3%と最も高く、次いで「意味がわかる」が27.7%、「聞いたことがある」が27.0%となっている。

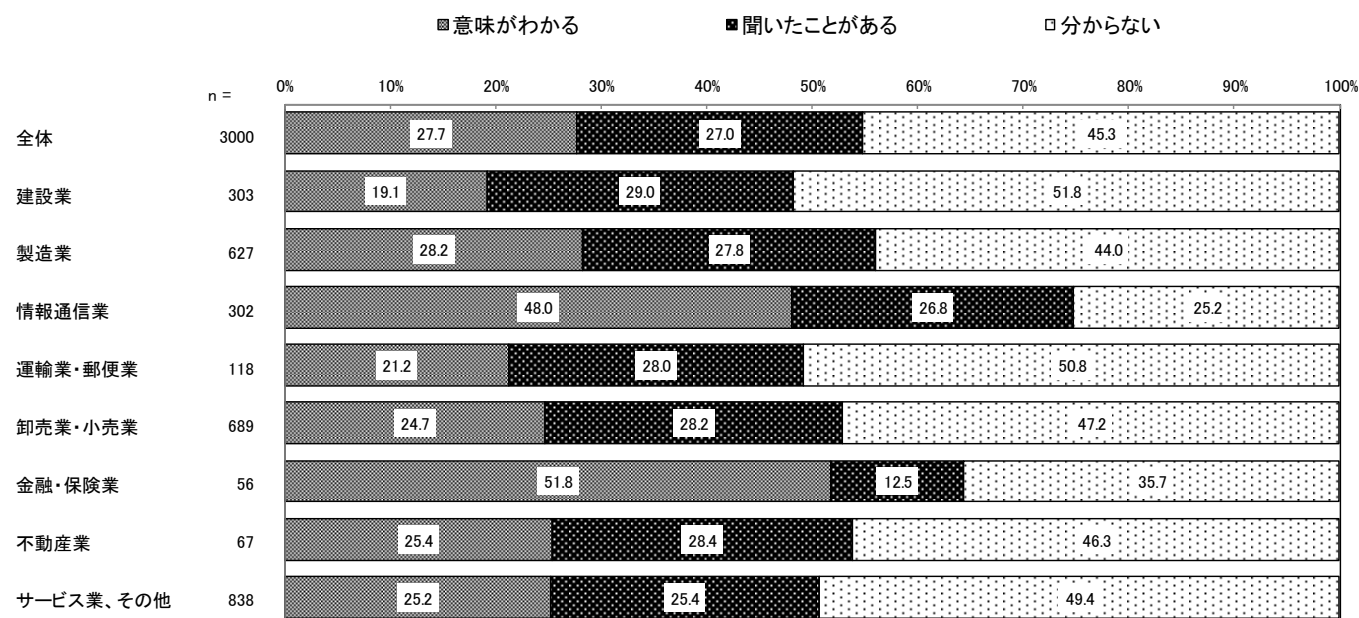
【図表9-142 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト】



n = 3000

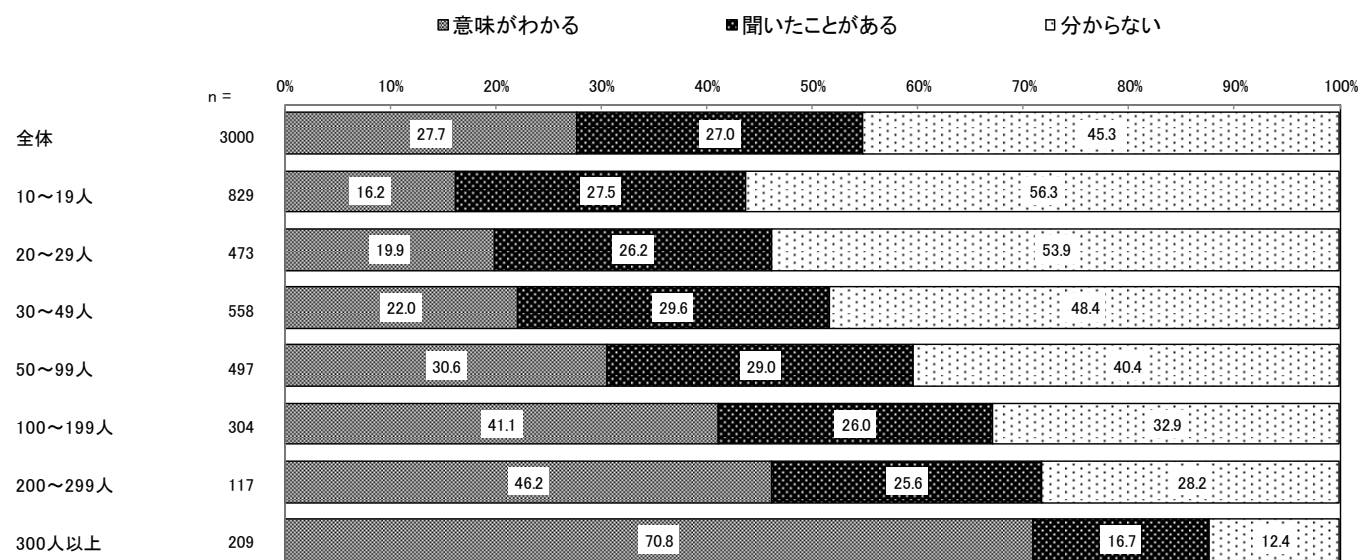
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が5割前後で、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表9-143 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（業種別）】



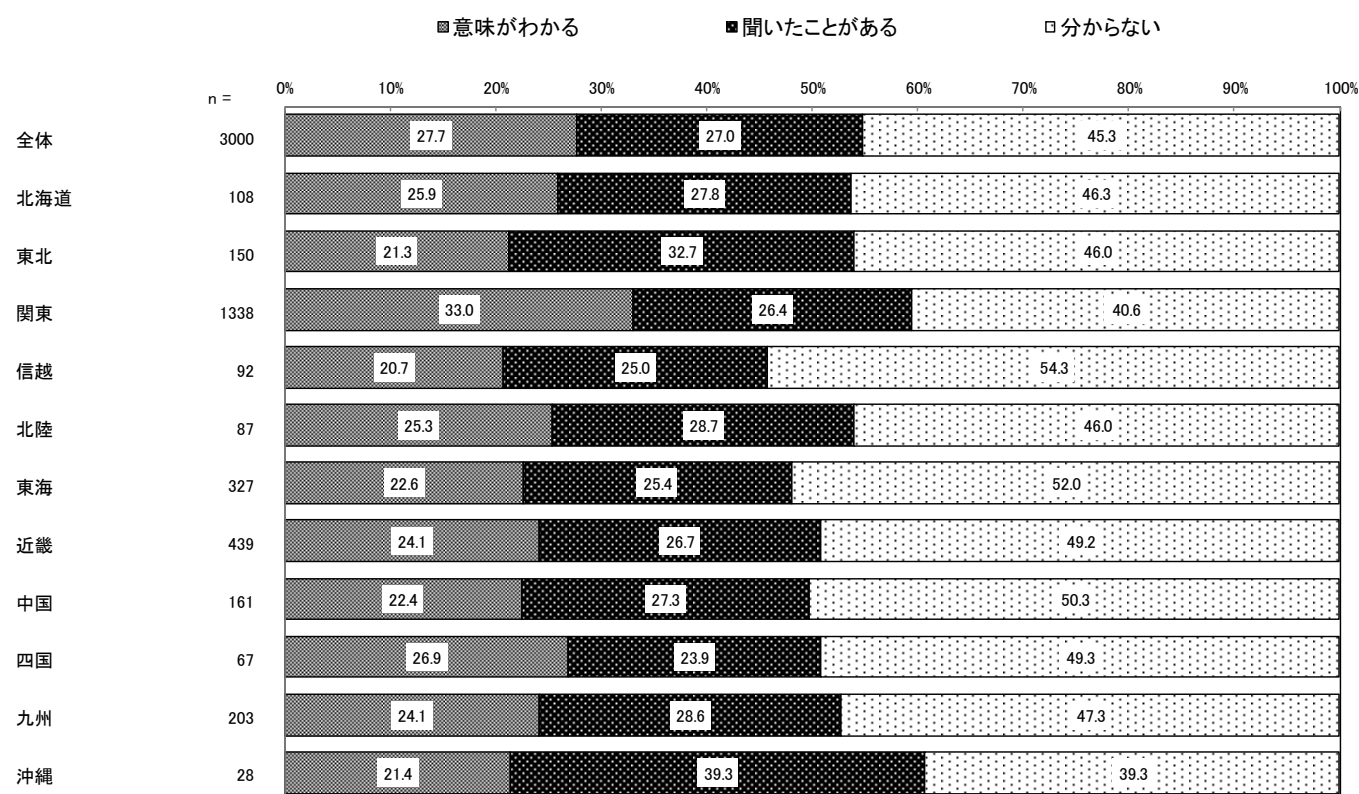
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から7割強で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。100人未満では「分からない」が約4割から5割半ばで最も高くなっている。

【図表9－144 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（規模別）】



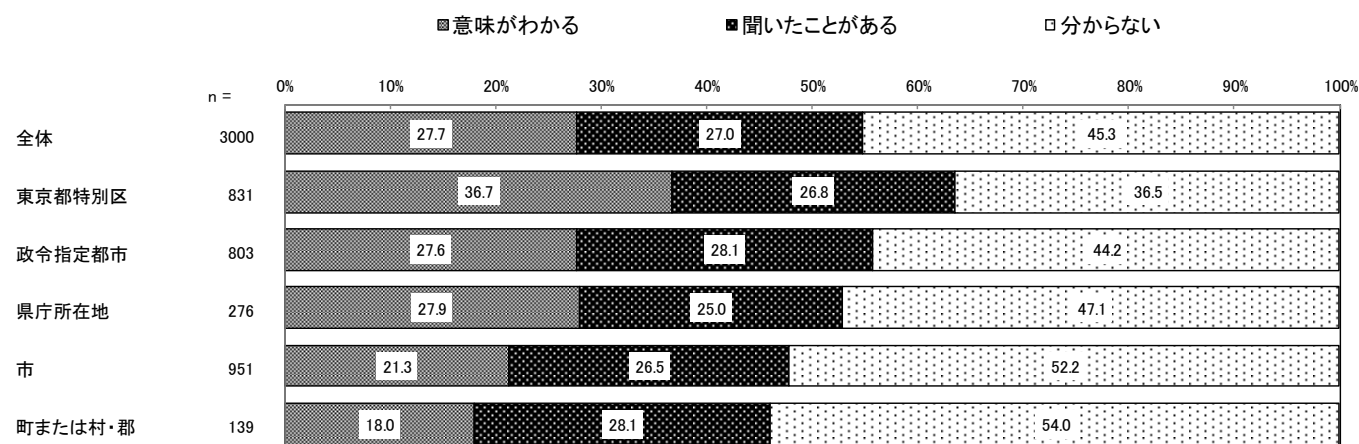
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割弱から5割半ばで最も高く、＜沖縄＞では「聞いたことがある」も同率（39.3%）で最も高くなっている。

【図表9－145 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（地域別）】



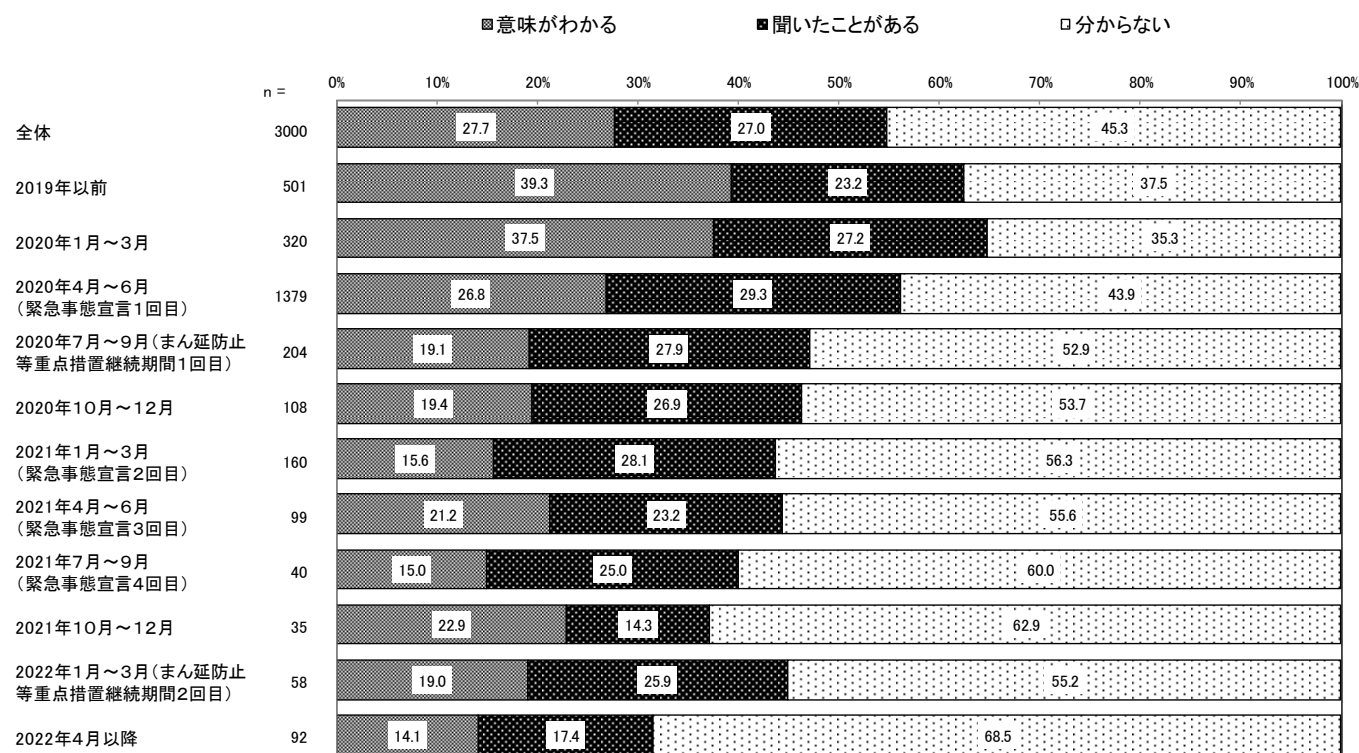
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「意味がわかる」が3割半ば、それ以外の区分では「分からない」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－146 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（市区町村別）】



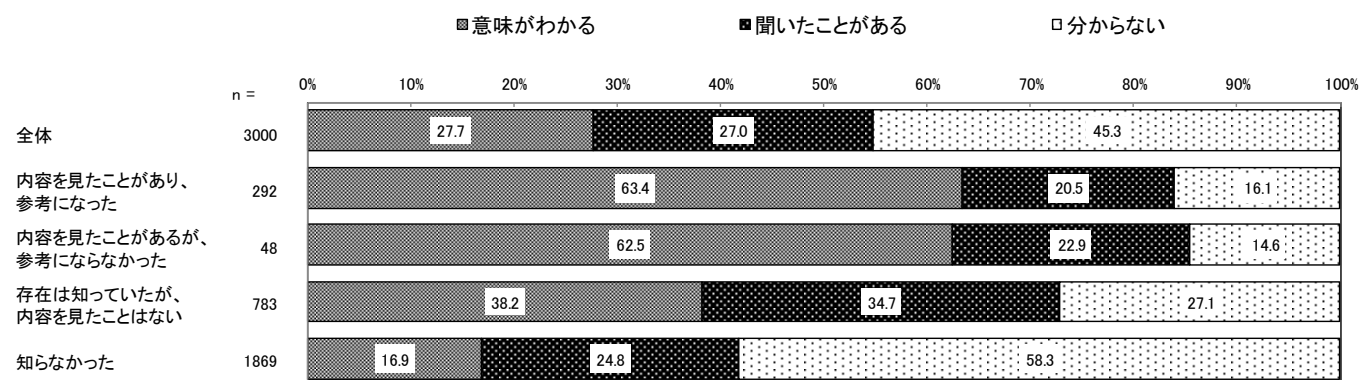
テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「意味がわかる」が3割台、それ以外の区分では「分からない」が4割強から7割弱で、最も高くなっている。

【図表9－147 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（テレワーク導入時期別）】



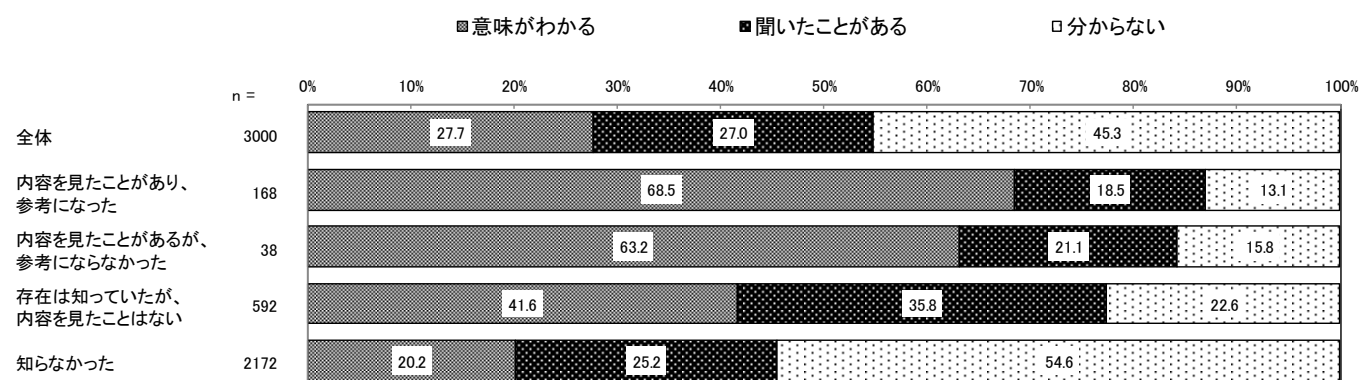
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が6割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から6割強で最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超え、特に高くなっている。

【図表9－148 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（ガイドライン認知状況）】



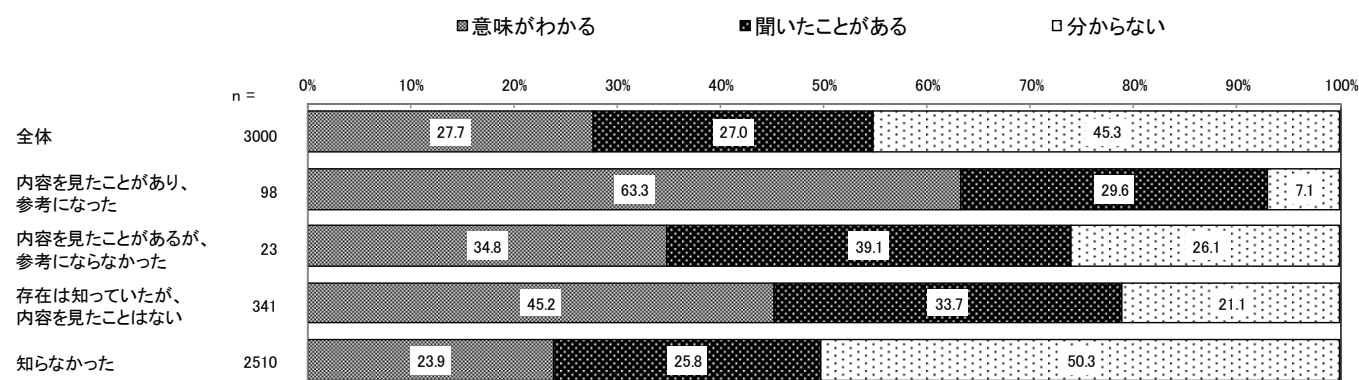
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が5割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から7割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超え、特に高くなっている。

【図表9－149 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が約5割、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「聞いたことがある」が4割弱で、最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（63.3%）で特に高くなっている。

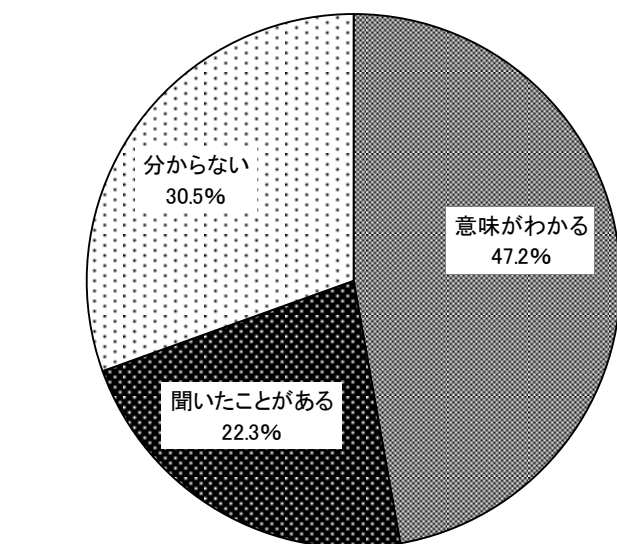
【図表9－150 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（設定解説資料認知状況）】



⑫多要素認証

全体では、「意味がわかる」が47.2%と最も高く、次いで「分からない」が30.5%、「聞いたことがある」が22.3%となっている。

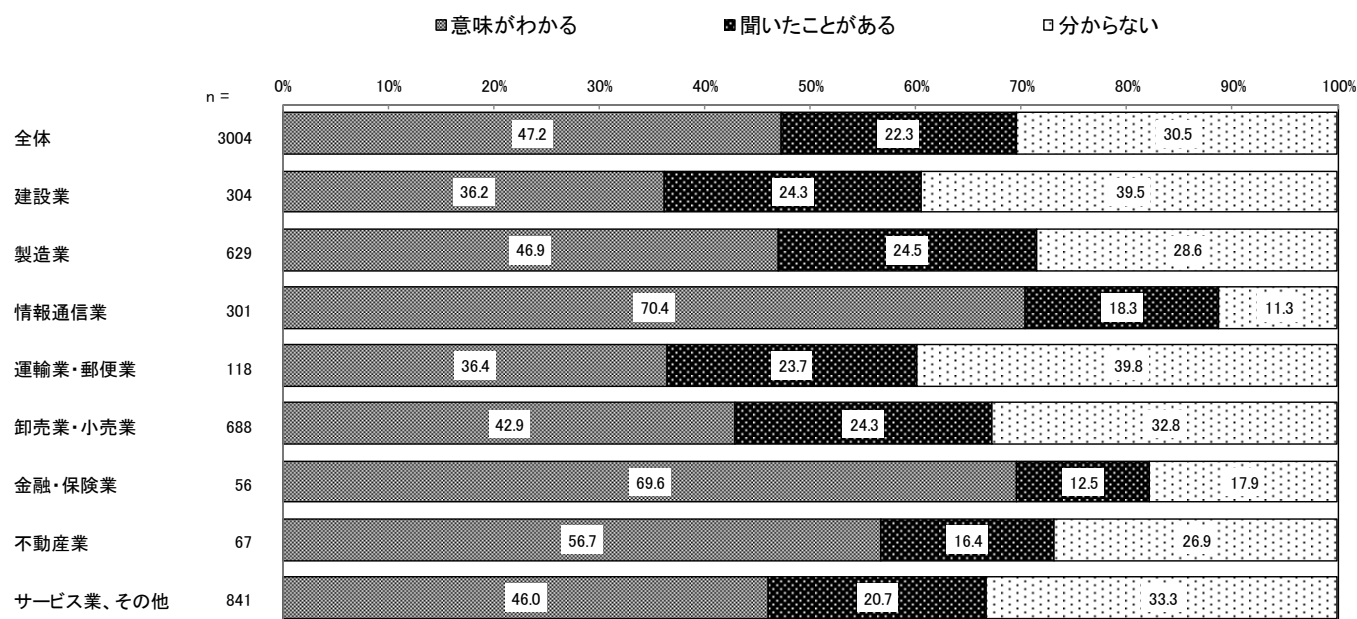
【図表9-151 キーワードの認知状況：⑪多要素認証】



n = 3004

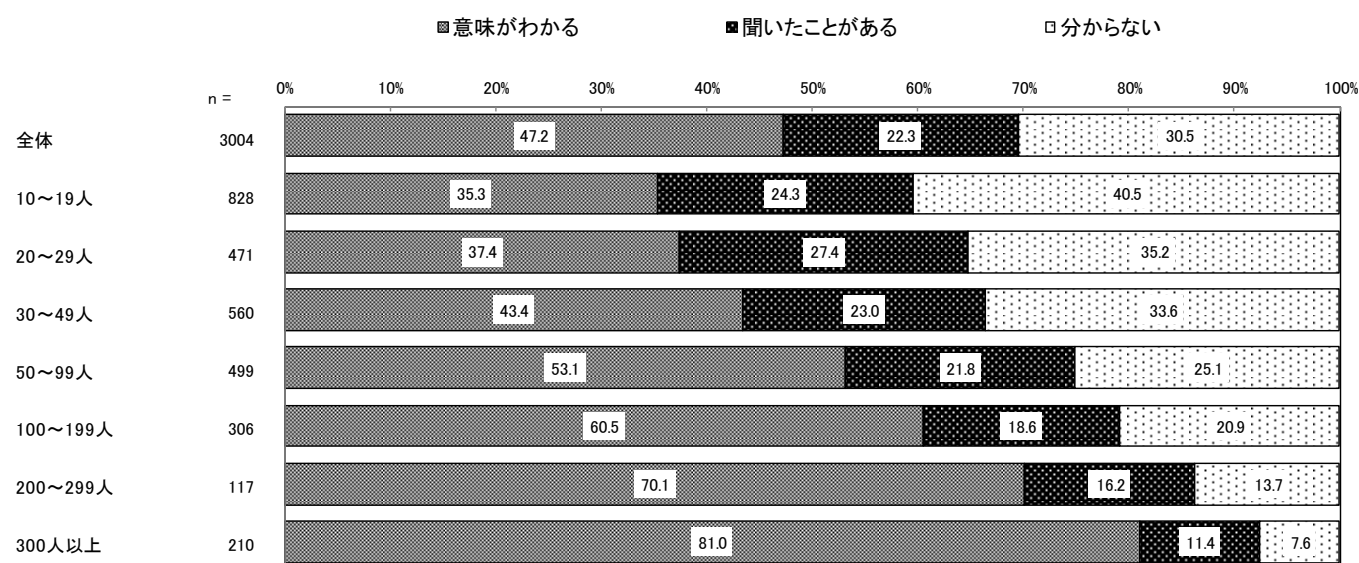
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞では「分からない」が4割弱、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割強から約7割で、最も高くなっている。

【図表9-152 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（業種別）】



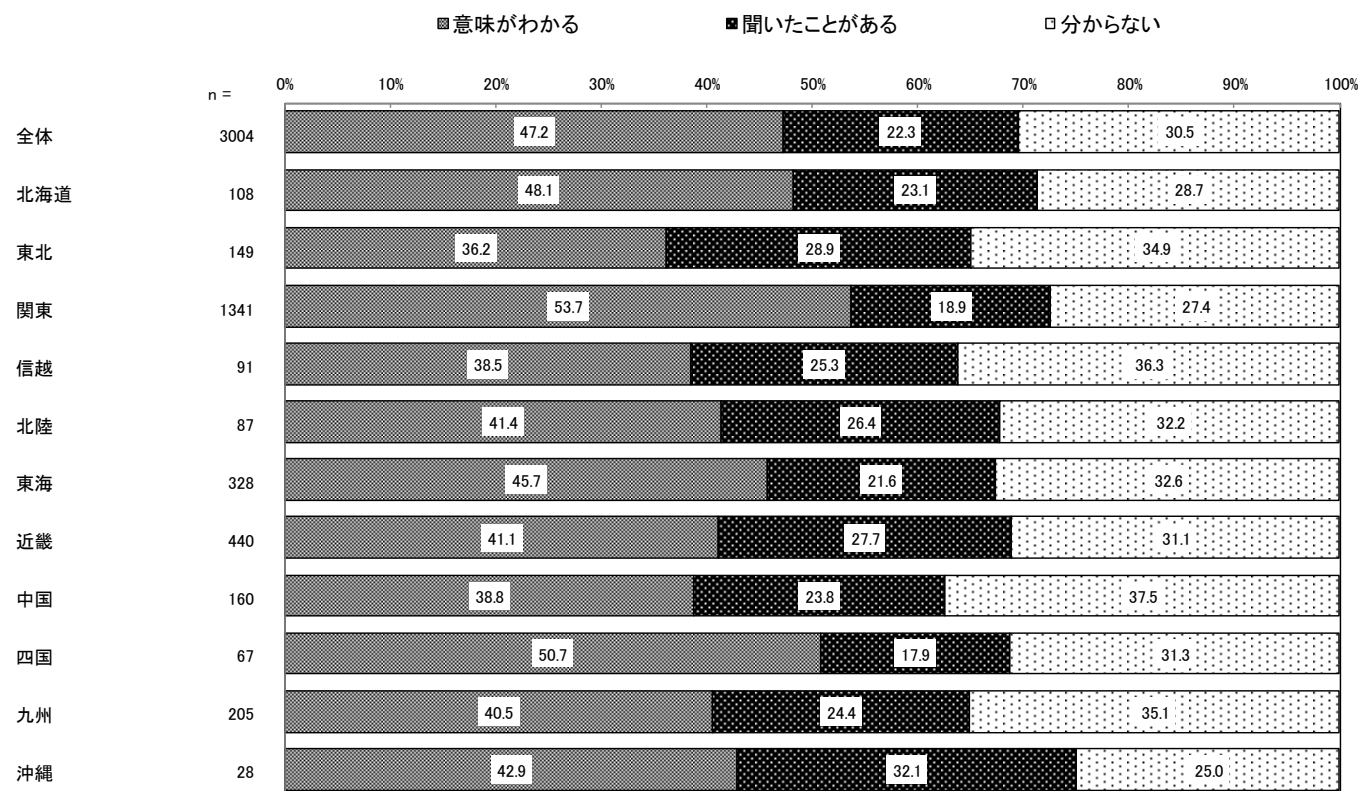
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「分からない」が約4割、それ以外の規模では「意味がわかる」が4割近くから8割強で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9－153 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（規模別）】



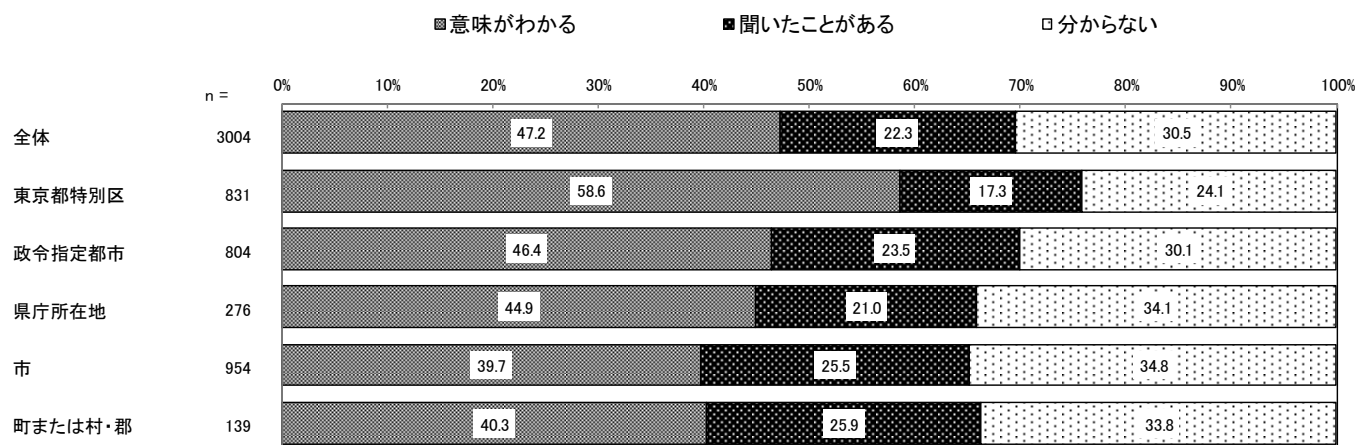
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表9－154 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（地域別）】



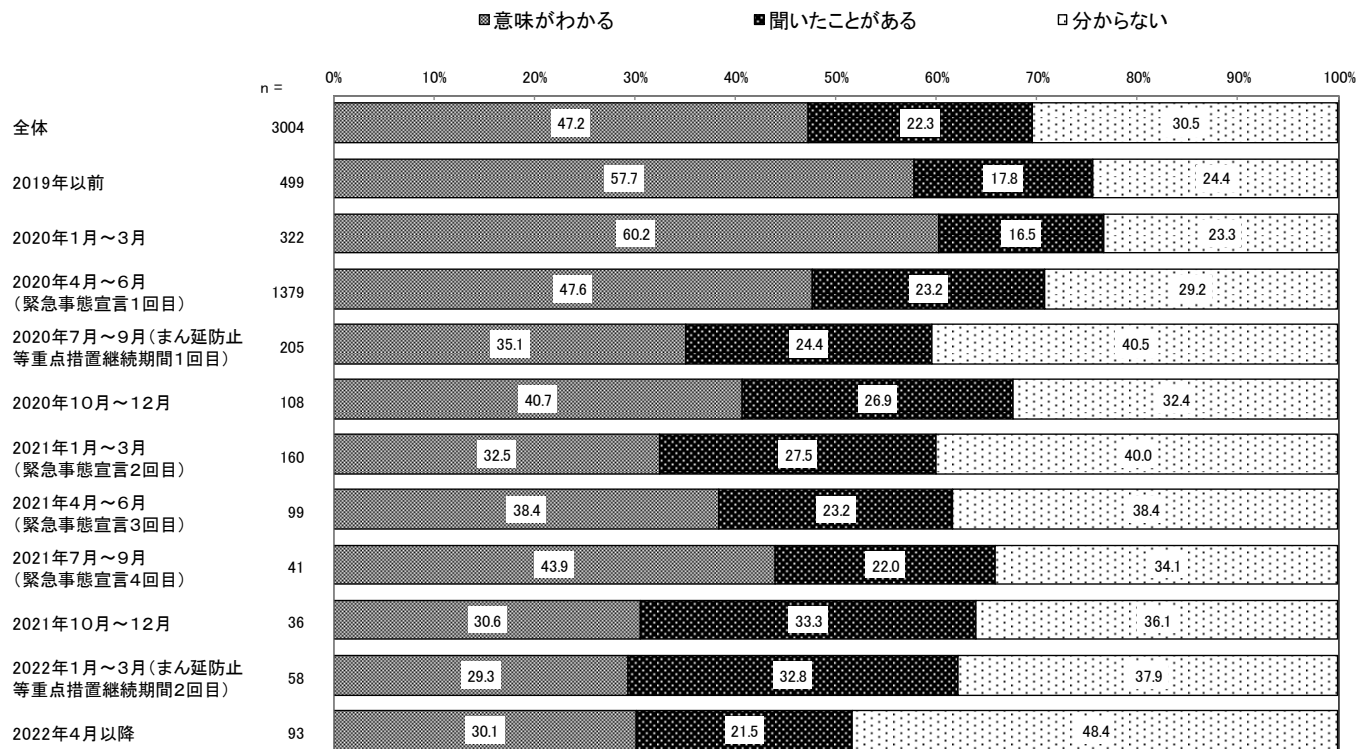
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から6割弱で、最も高くなっている。

【図表9-155 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（市区町村別）】



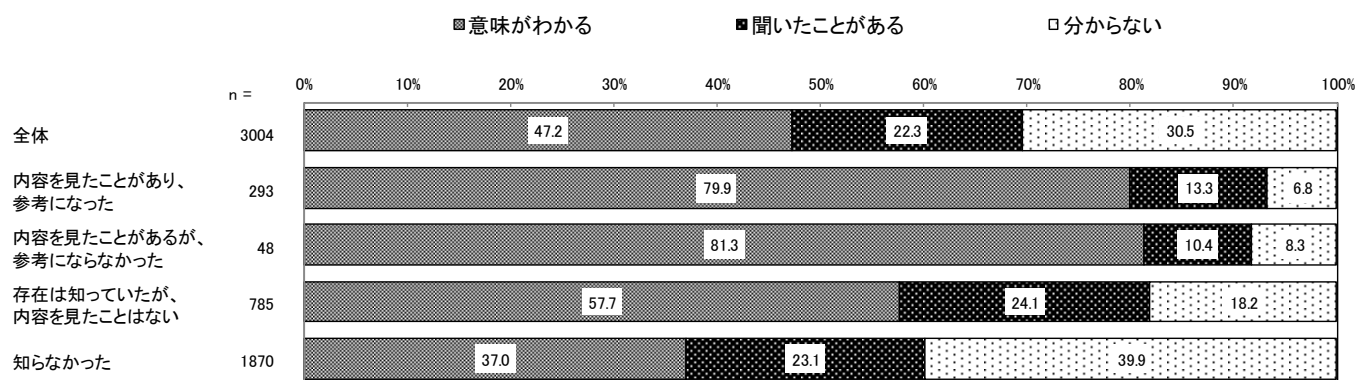
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以前及び＜2020年10月～12月＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では、「意味がわかる」が4割弱から約6割で最も高い。それ以外の区分では「分からない」が3割半ばから5割弱で最も高くなっている。なお、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞は「意味がわかる」と「分からない」が同率となっている。

【図表9-156 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（テレワーク導入時期別）】



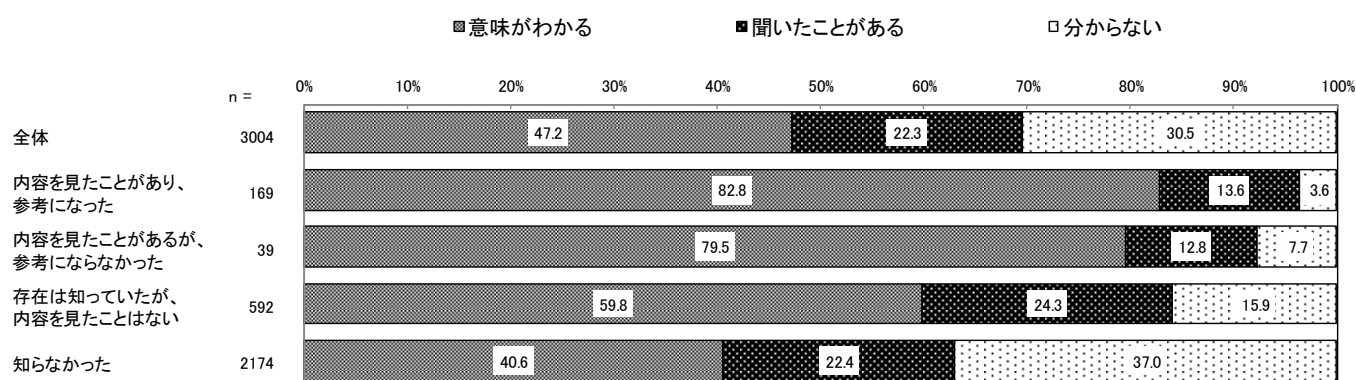
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が6割近くから8割強で最も高く、内容を見たことがある企業では8割前後となっている。

【図表9-157 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（ガイドライン認知状況）】



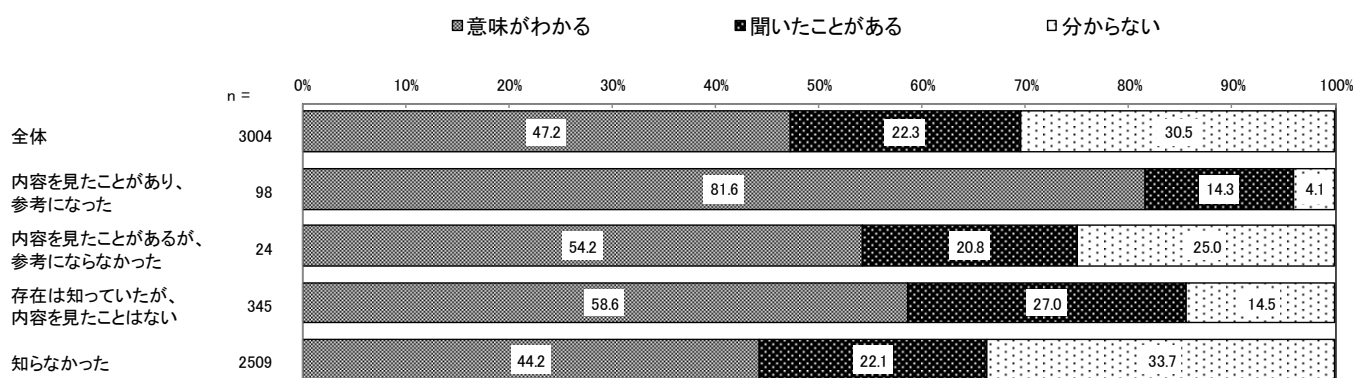
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割強で最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-158 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから8割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（81.6%）で特に高くなっている。

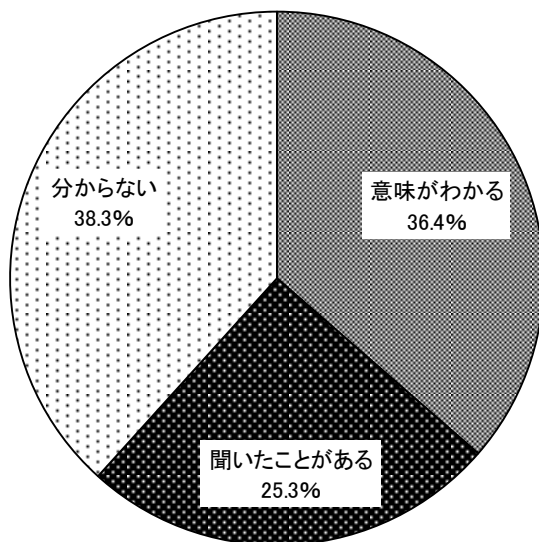
【図表9-159 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（設定解説資料認知状況）】



⑬IaaS/PaaS/SaaS

全体では、「分からない」が38.3%と最も高く、次いで「意味がわかる」が36.4%、「聞いたことがある」が25.3%となっている。

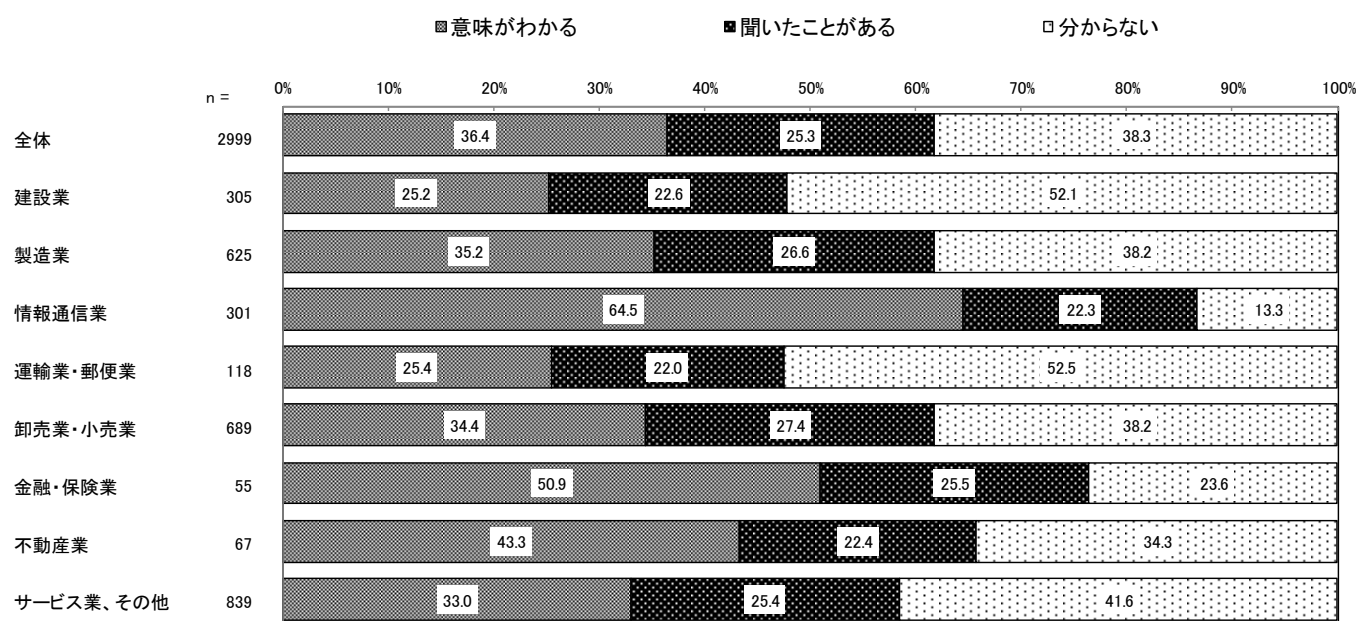
【図表9－160 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS】



n = 2999

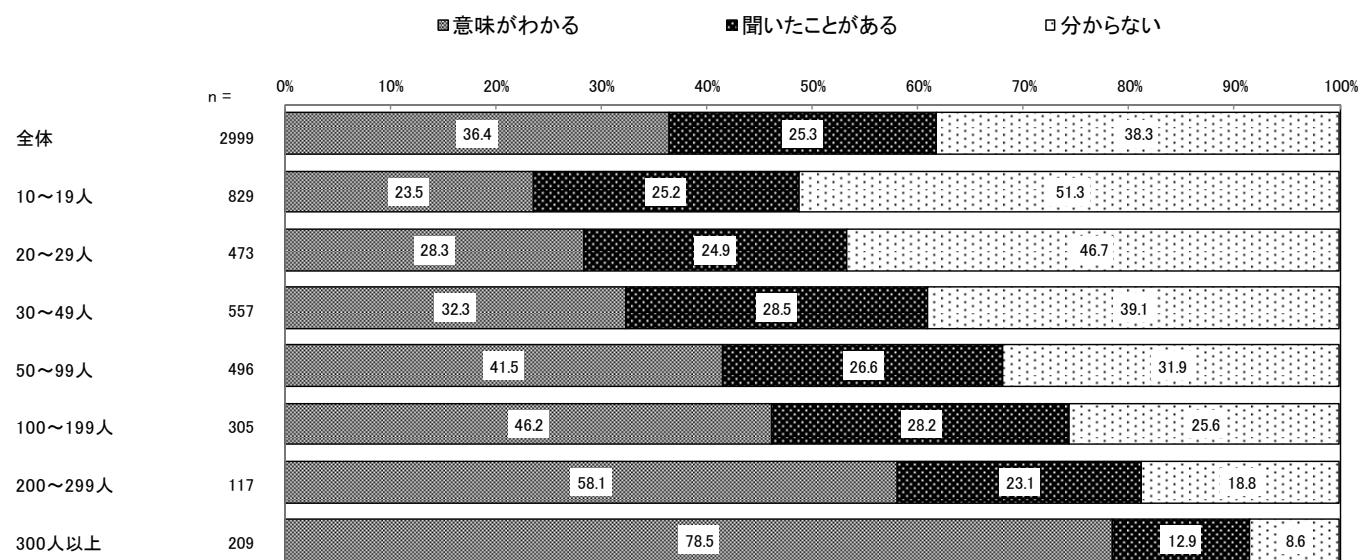
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高い。それ以外の業種では「分からない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表9－161 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（業種別）】



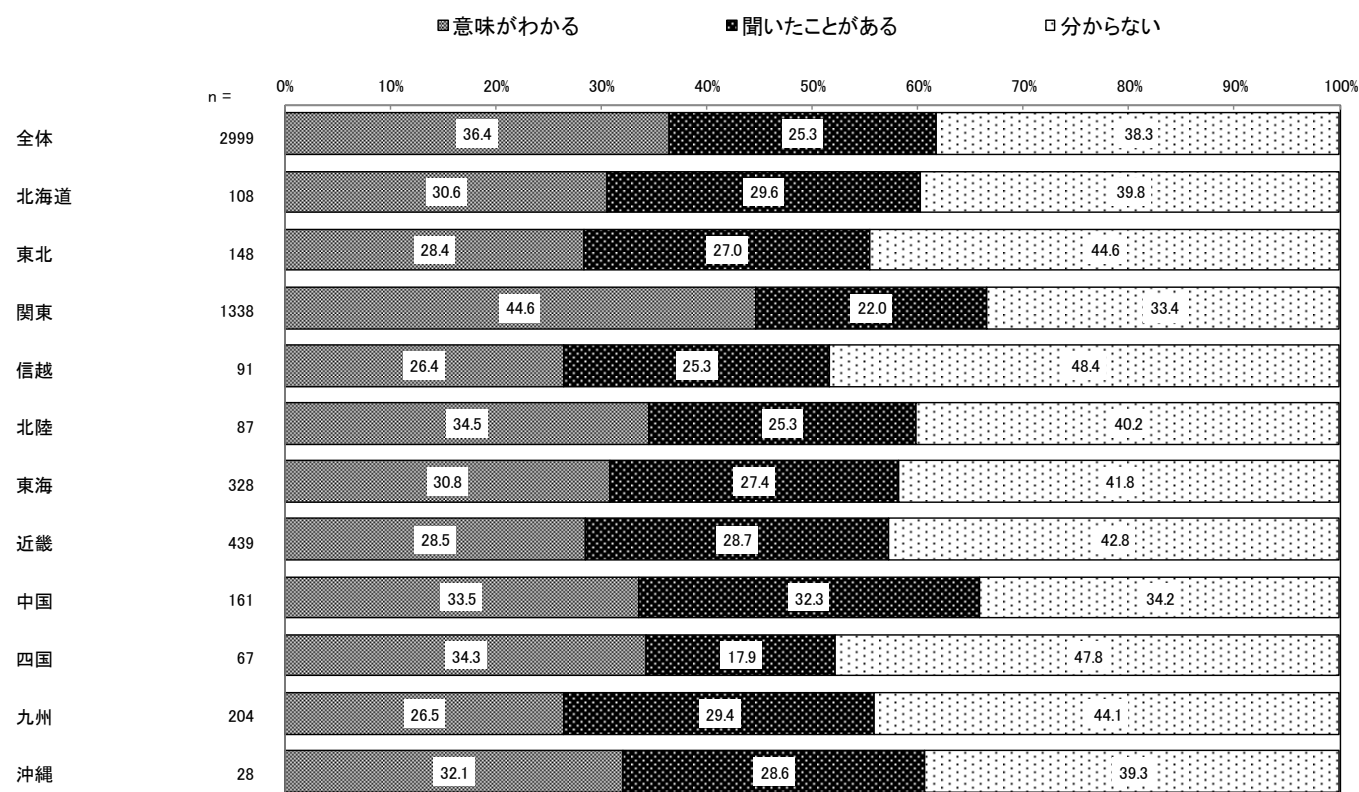
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「分からない」が4割弱から5割強、50人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から8割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-162 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（規模別）】



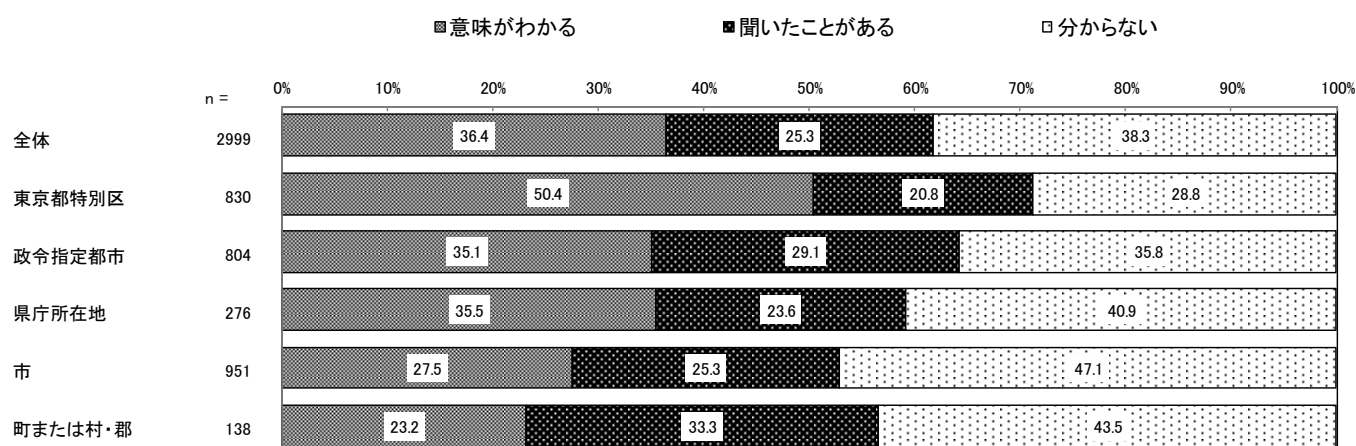
地域別にみると、＜関東＞では「意味がわかる」が4割半ば、それ以外の地域では「分からない」が3割台から4割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-163 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（地域別）】



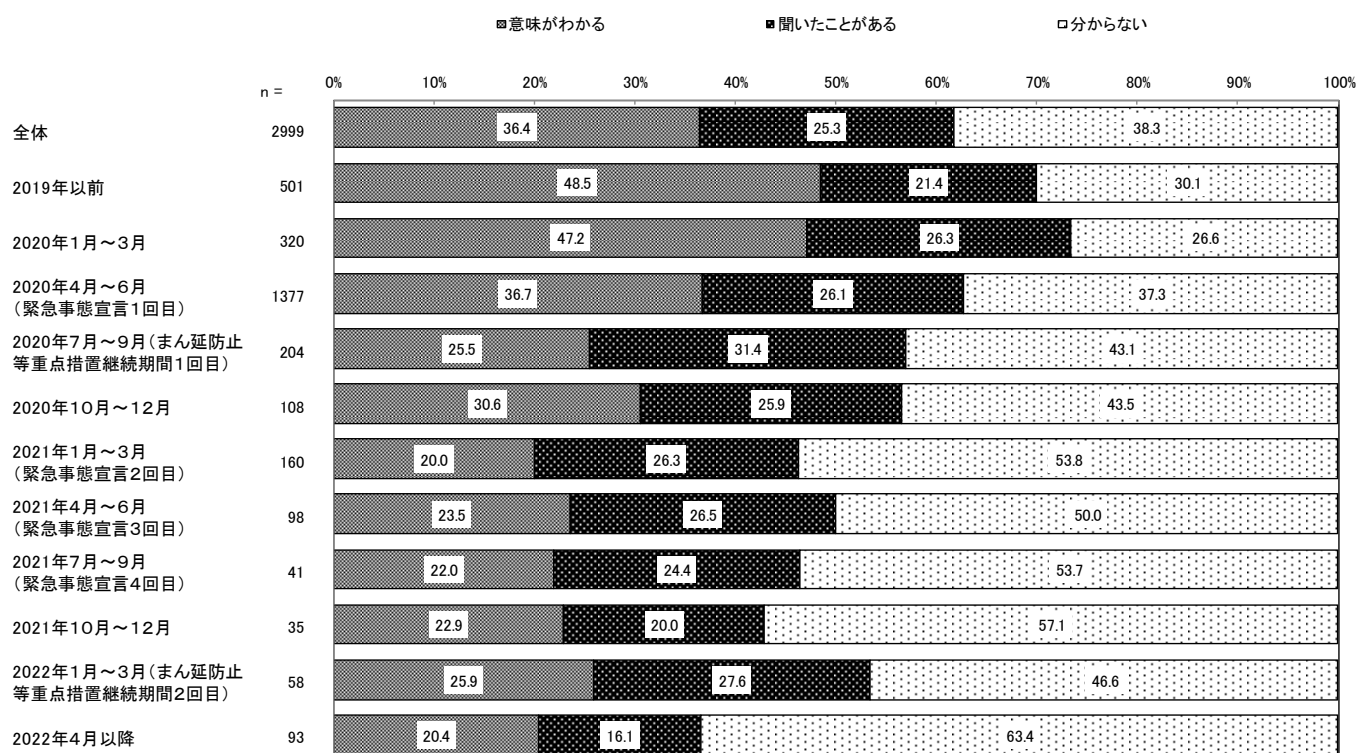
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「意味がわかる」が約5割、それ以外の区分では「分からない」が3割半ばから5割近くで、それぞれ最も高くなっている。

【図表9－164 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（市区町村別）】



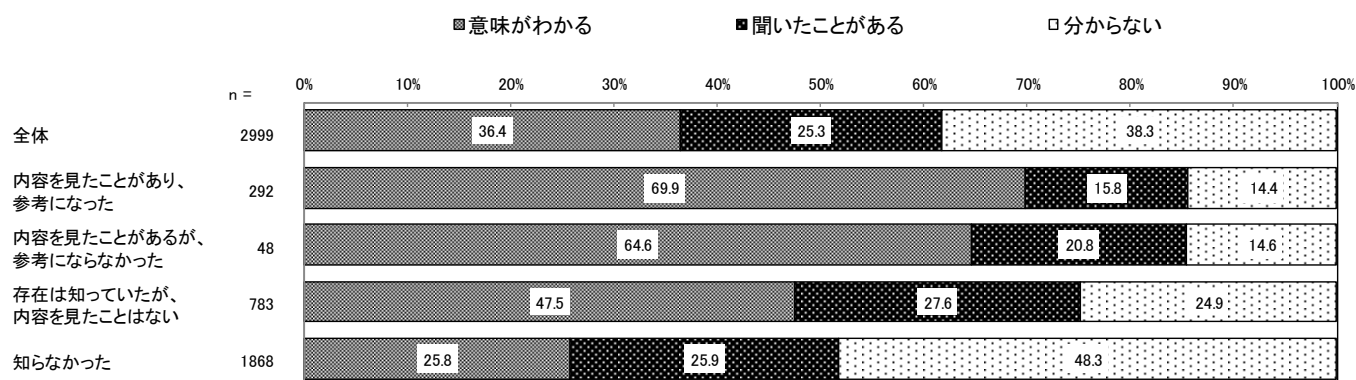
テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「意味がわかる」が5割弱、それ以外の区分では「分からない」が4割近くから6割強で、最も高くなっている。

【図表9－165 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（テレワーク導入時期別）】



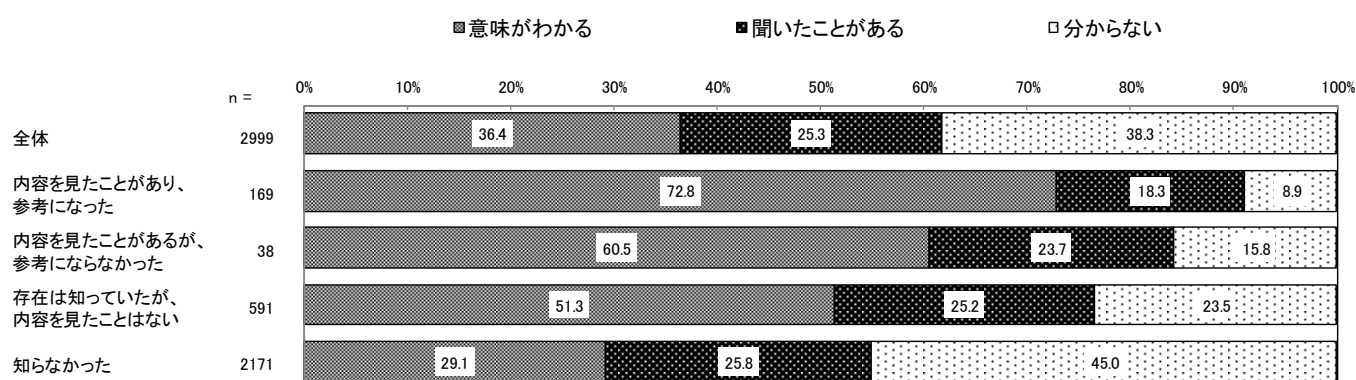
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が5割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9-166 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（ガイドライン認知状況）】



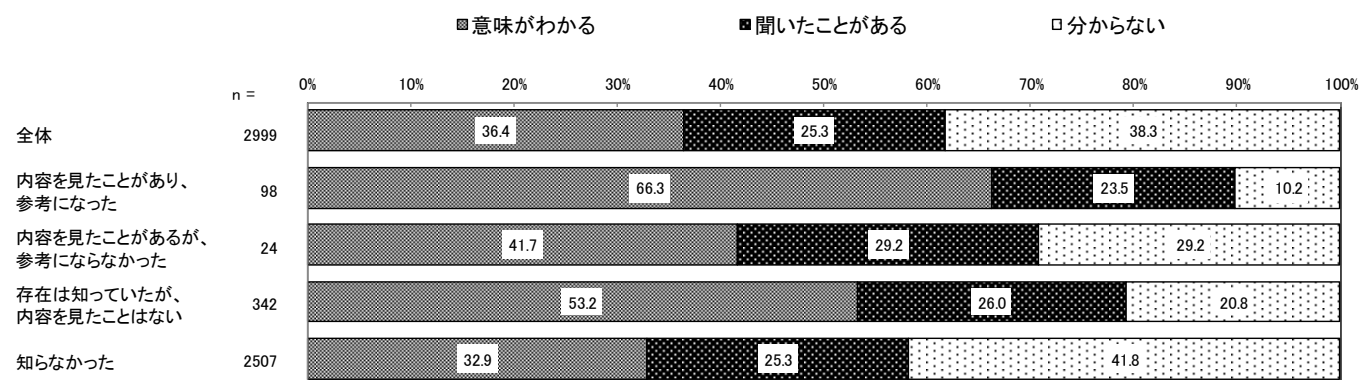
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（72.8%）で特に高くなっている。

【図表9-167 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から6割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（66.3%）で特に高くなっている。

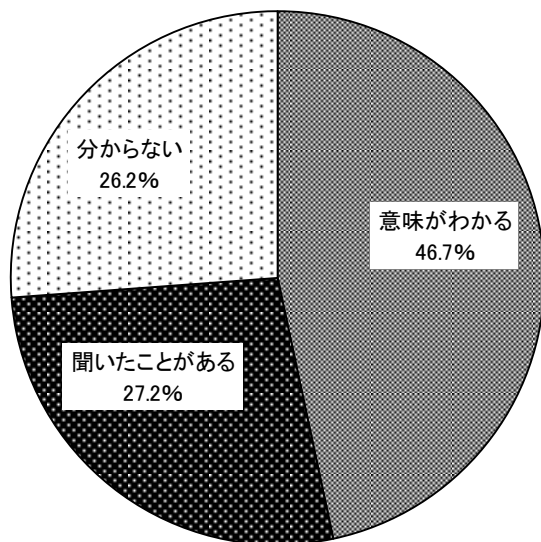
【図表9－168 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（設定解説資料認知状況）】



⑭ WEP/WPA/WPA2

全体では、「意味がわかる」が46.7%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が27.2%、「分からない」が26.2%となっている。

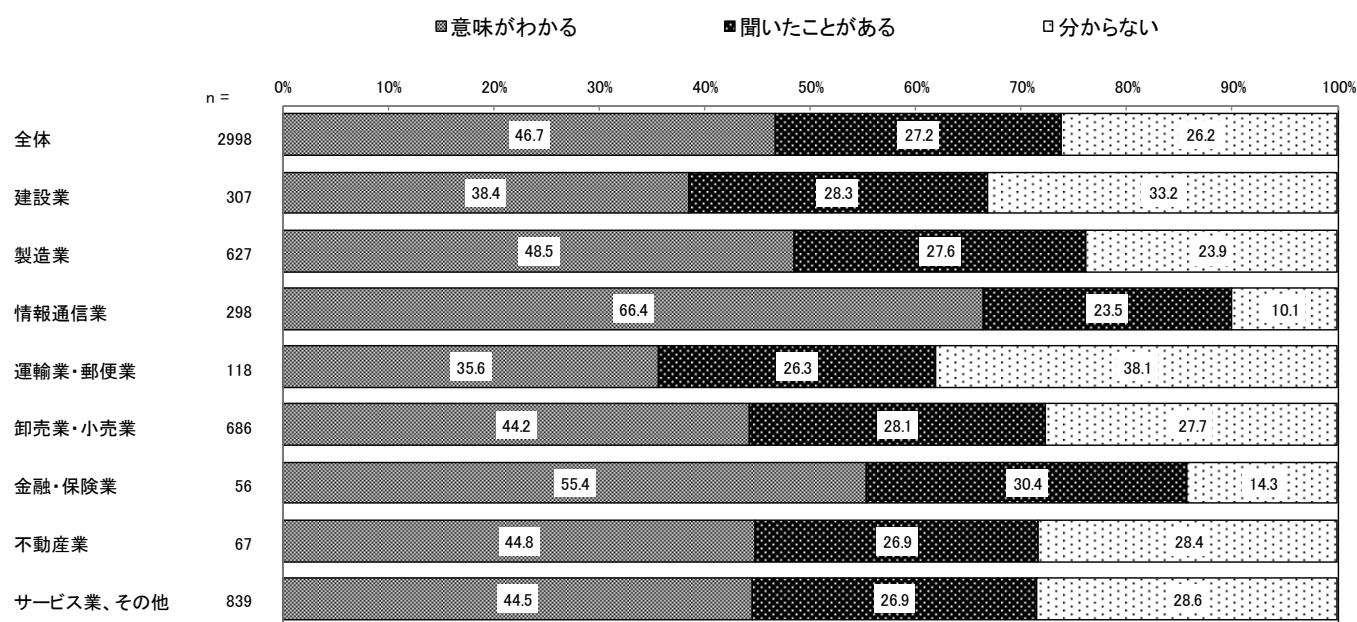
【図表9-169 キーワードの認知状況：⑬ WEP/WPA/WPA2】



n = 2998

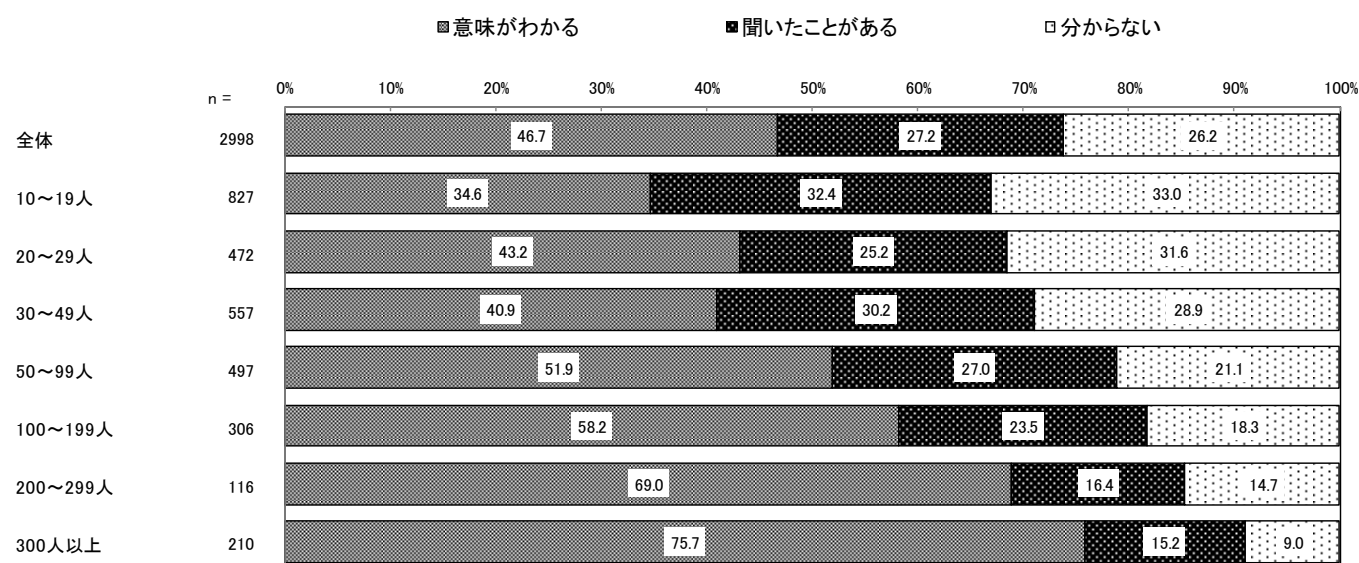
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「分からない」が4割弱、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-170 キーワードの認知状況：⑬ WEP/WPA/WPA2（業種別）】



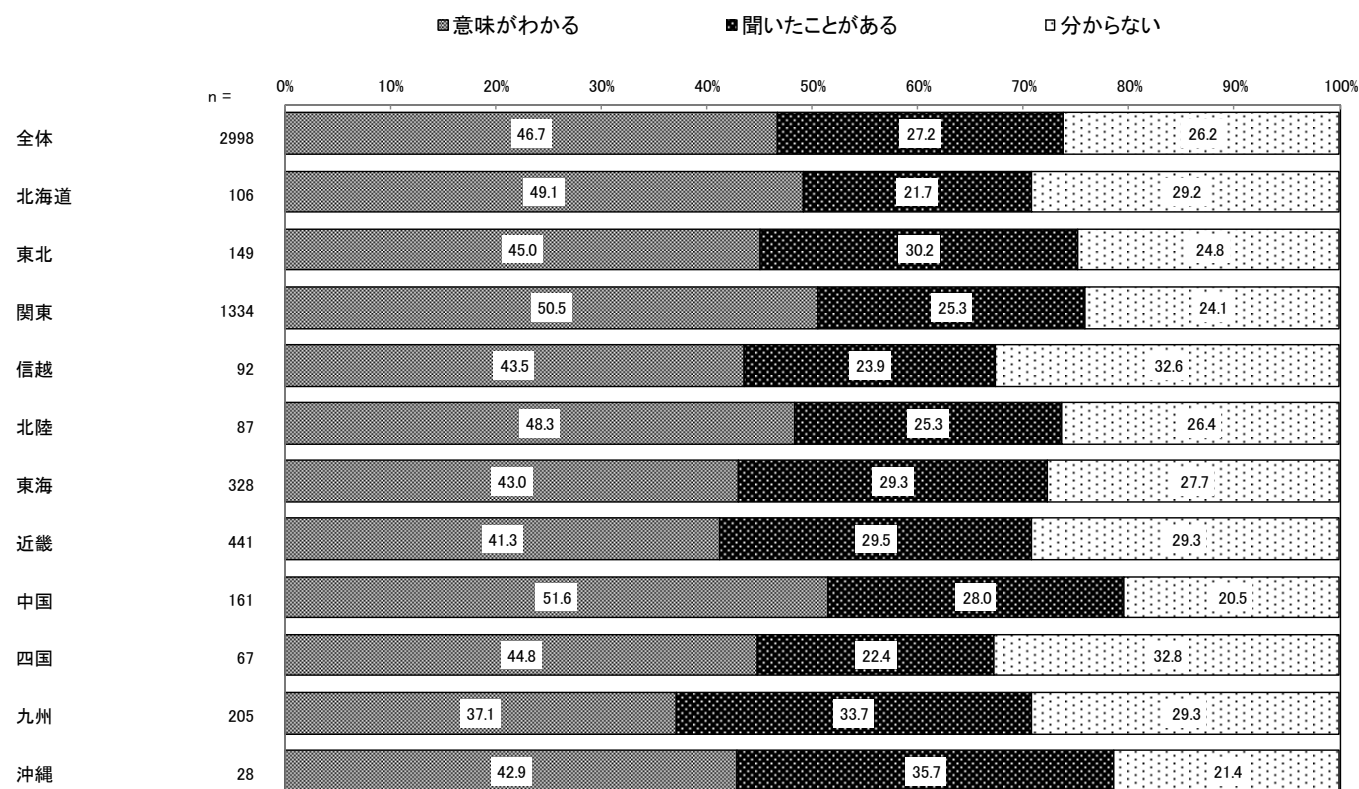
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が3割半ばから7割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9－171 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（規模別）】



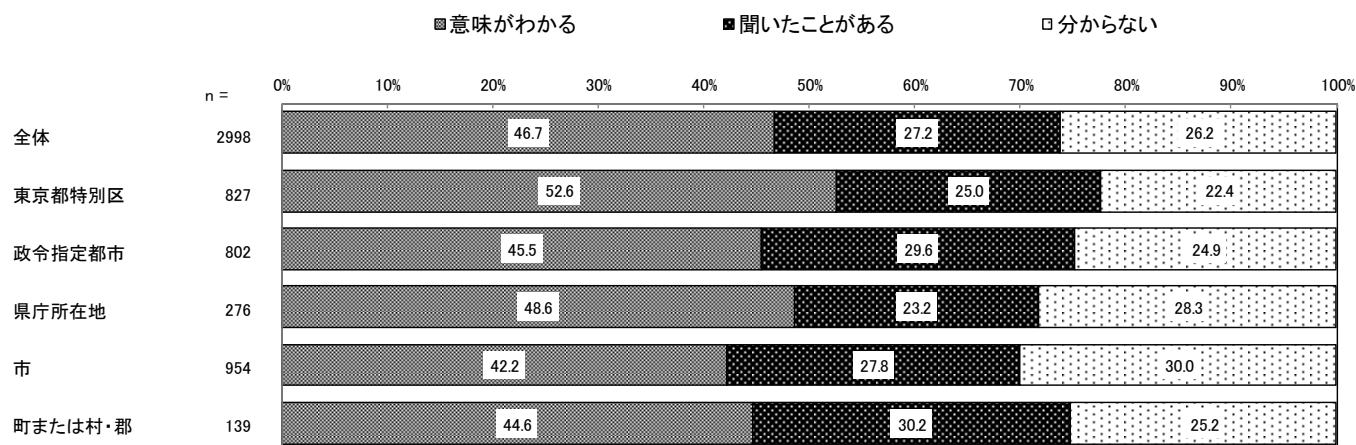
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表9－172 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（地域別）】



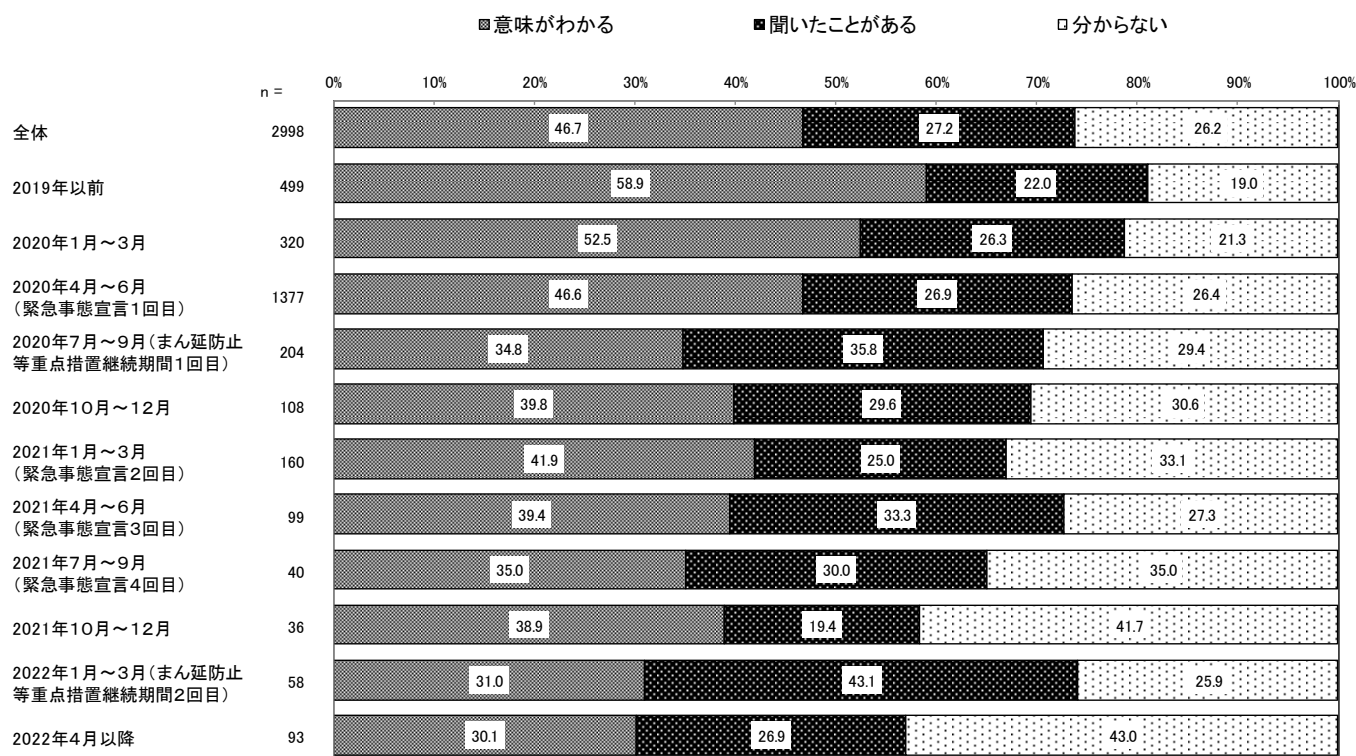
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-173 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（市区町村別）】



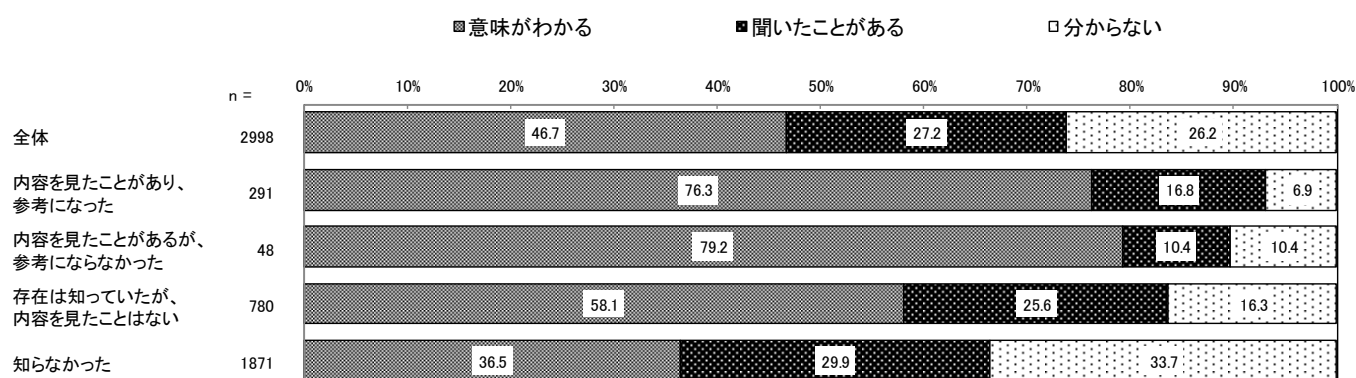
テレワーク導入時期別にみると、＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間1回目）＞＜2022年1月～3月（まん延防止等重点措置継続期間2回目）＞では「聞いたことがある」が3割半ば、4割強で最も高い。＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞＜2021年10月～12月＞＜2022年4月以降＞では「分からない」が3割半ばから4割強で最も高く、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「意味がわかる」も同率（35.0%）で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が3割半ばから6割弱で最も高くなっている。

【図表9-174 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（テレワーク導入時期別）】



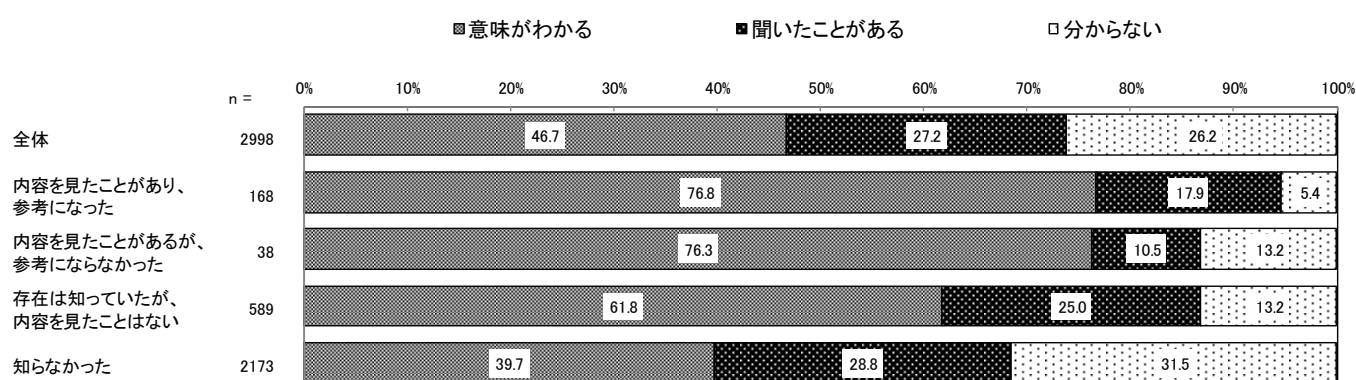
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が3割半ばから8割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-175 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（ガイドライン認知状況）】



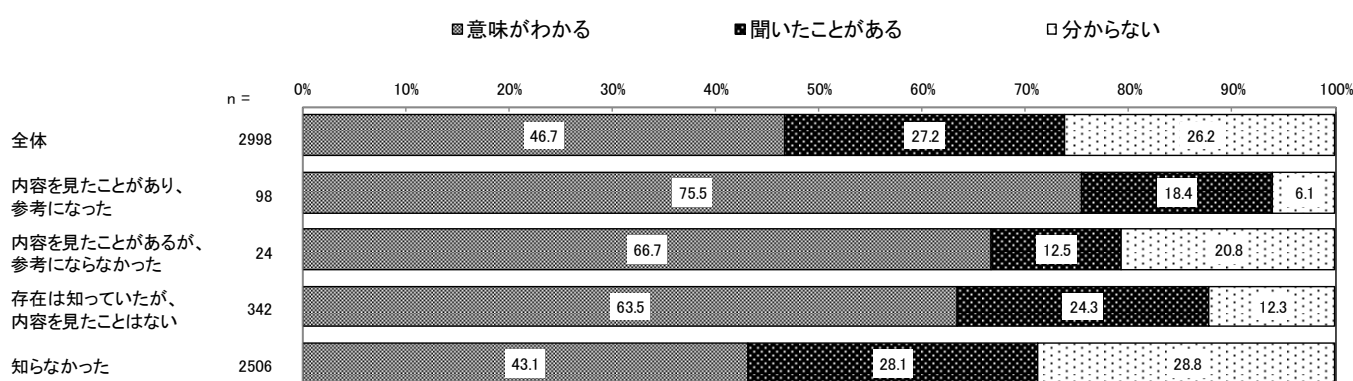
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から7割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-176 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（75.5%）で特に高くなっている。

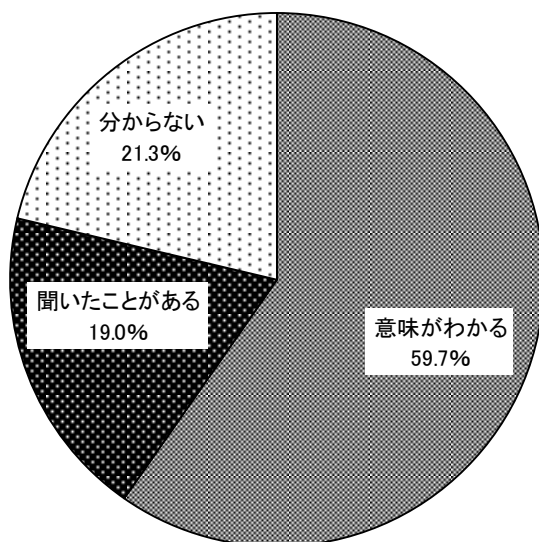
【図表9-177 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（設定解説資料認知状況）】



⑮タイムスタンプ

全体では、「意味がわかる」が59.7%と最も高く、次いで「分からない」が21.3%、「聞いたことがある」が19.0%となっている。

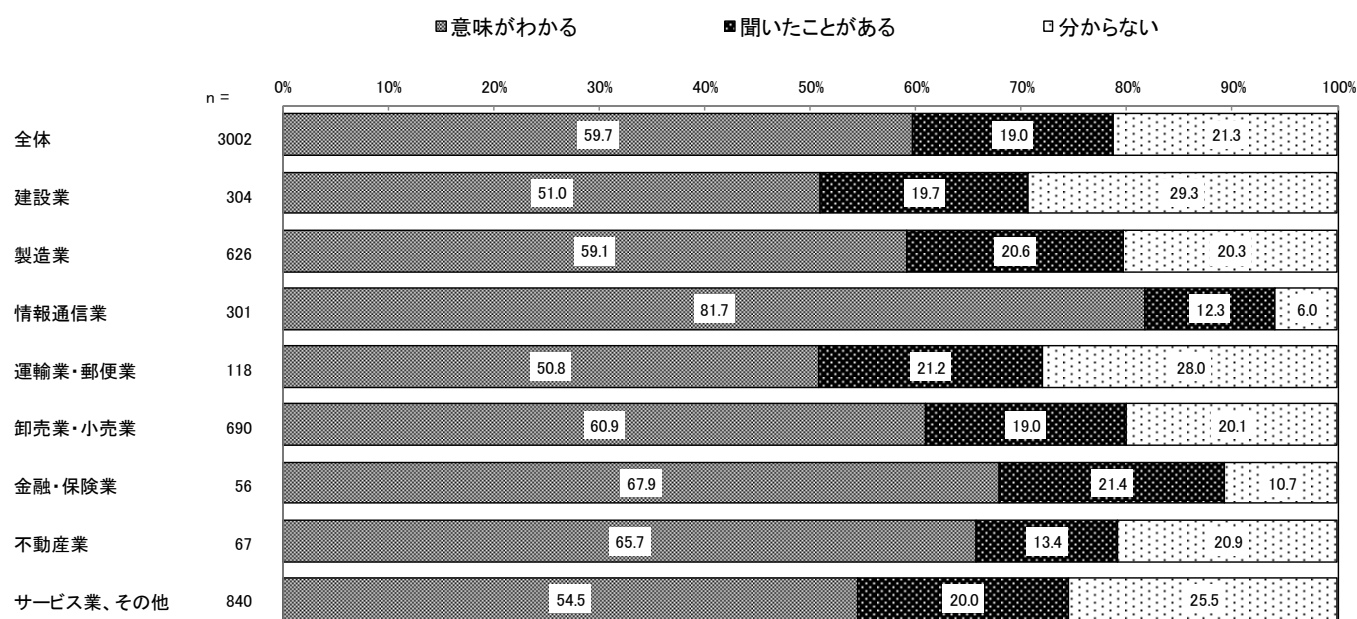
【図表9-178 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ】



n = 3002

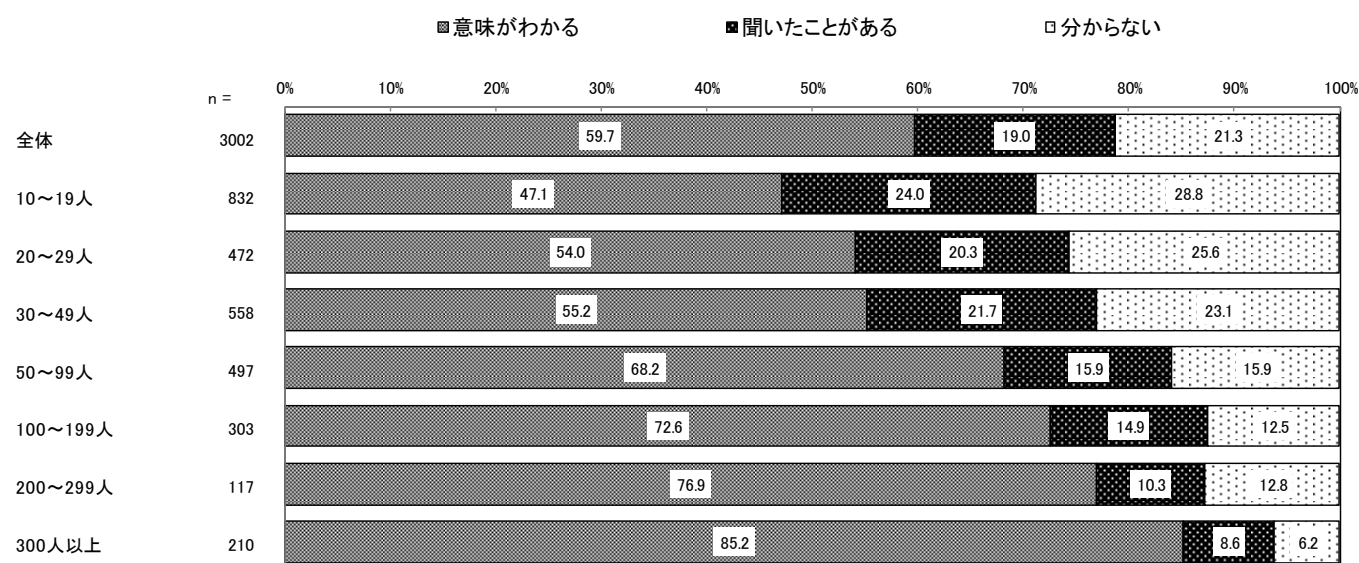
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜情報通信業＞では8割強となっている。

【図表9-179 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（業種別）】



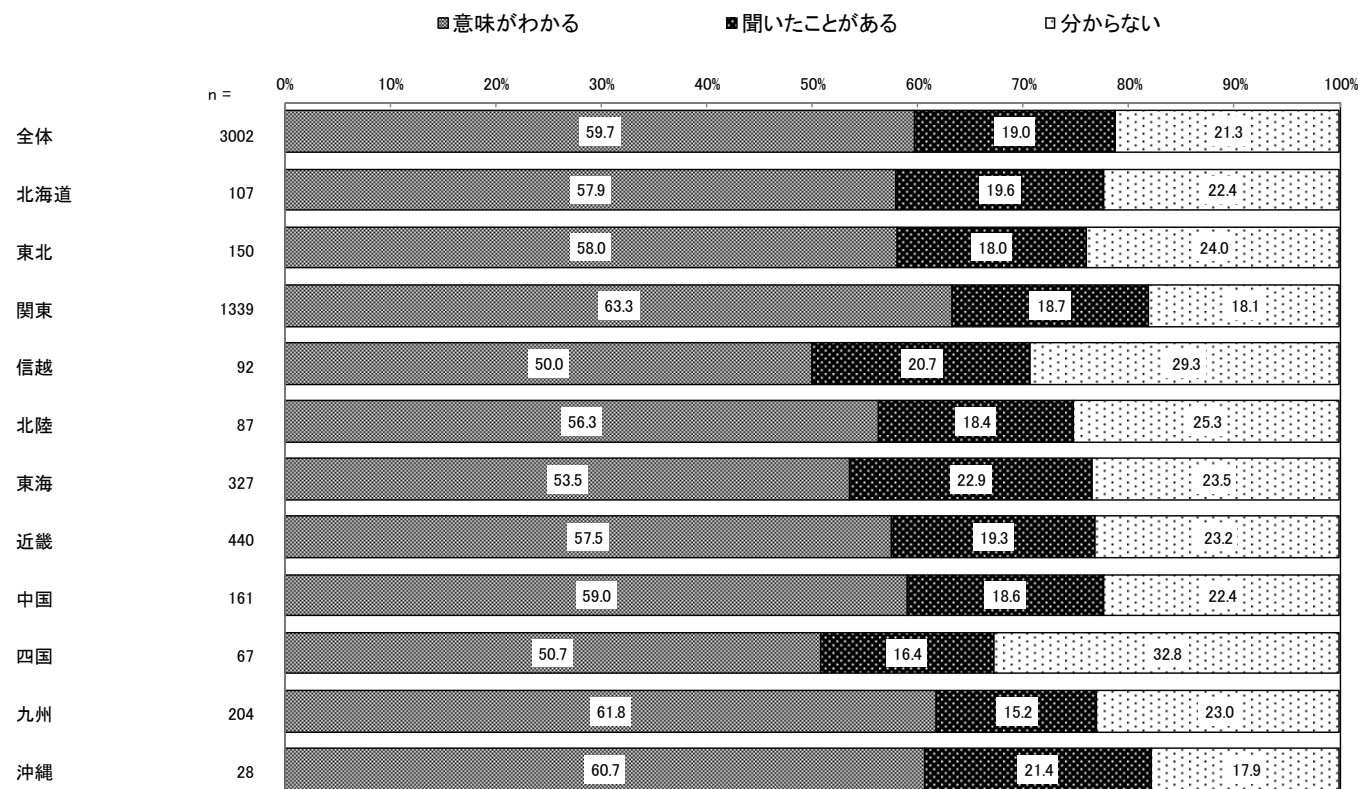
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割近くから8割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9－180 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（規模別）】



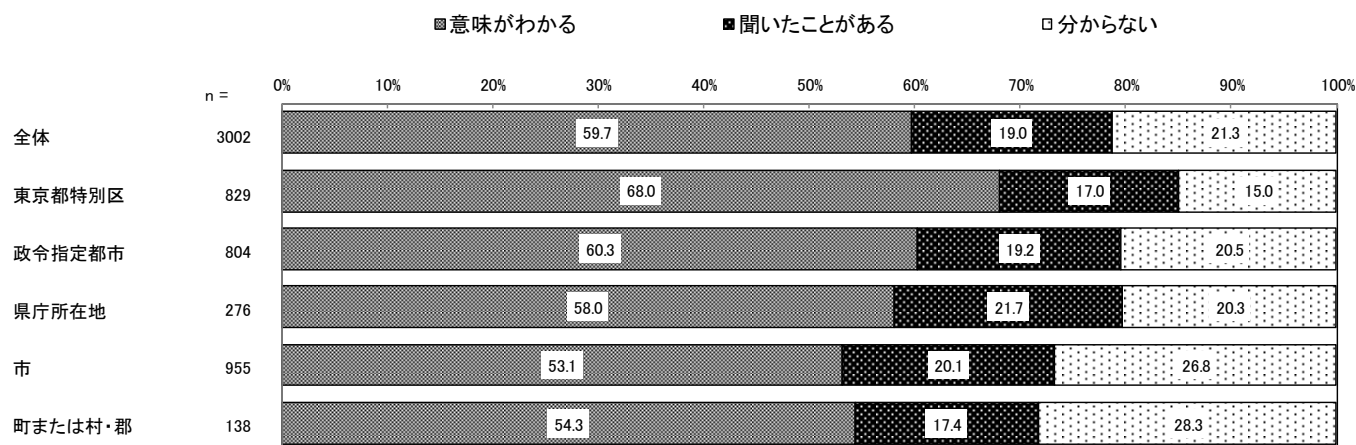
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割台から6割台で最も高くなっている。

【図表9－181 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（地域別）】



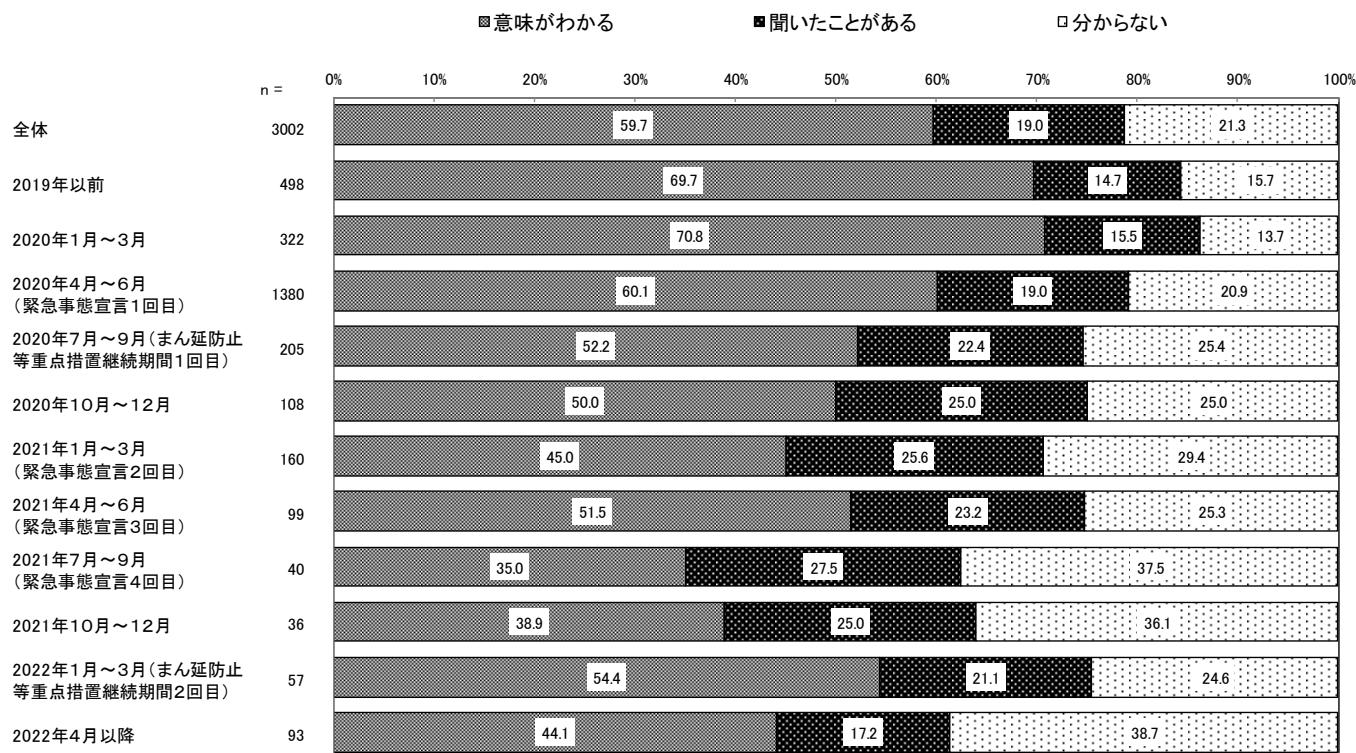
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割台から6割台で、最も高くなっている。

【図表9-182 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（市区町村別）】



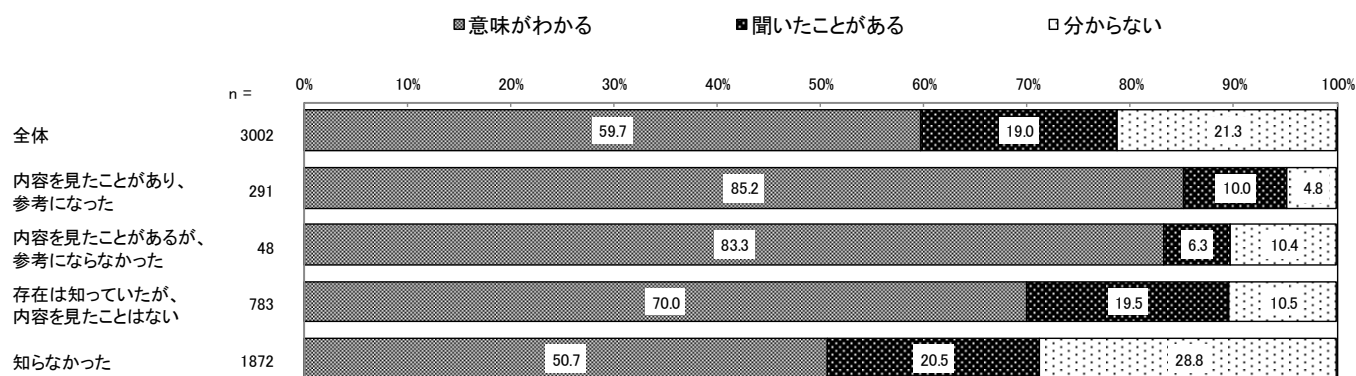
テレワーク導入時期別にみると、＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「分からない」が4割近く、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から7割強で最も高くなっている。

【図表9-183 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（テレワーク導入時期別）】



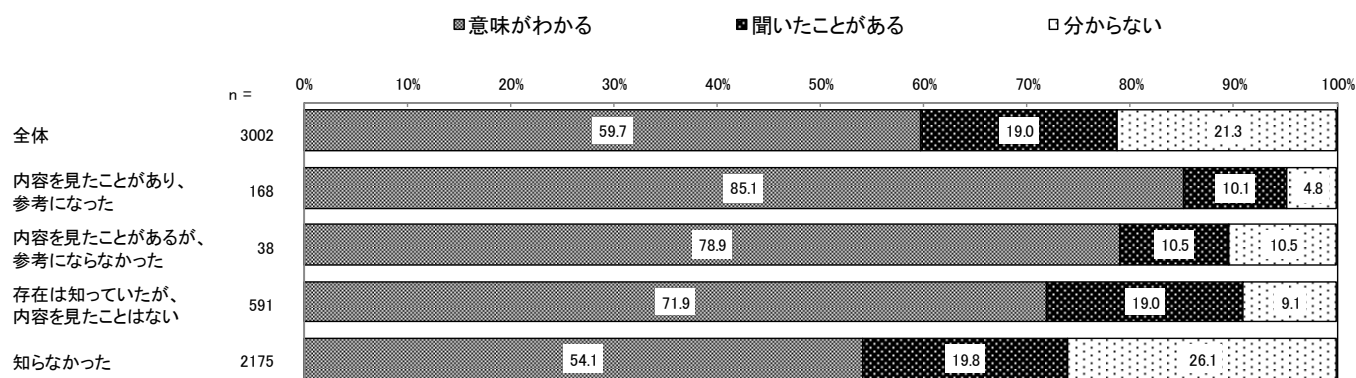
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から8割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超えている。

【図表9-184 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（ガイドライン認知状況）】



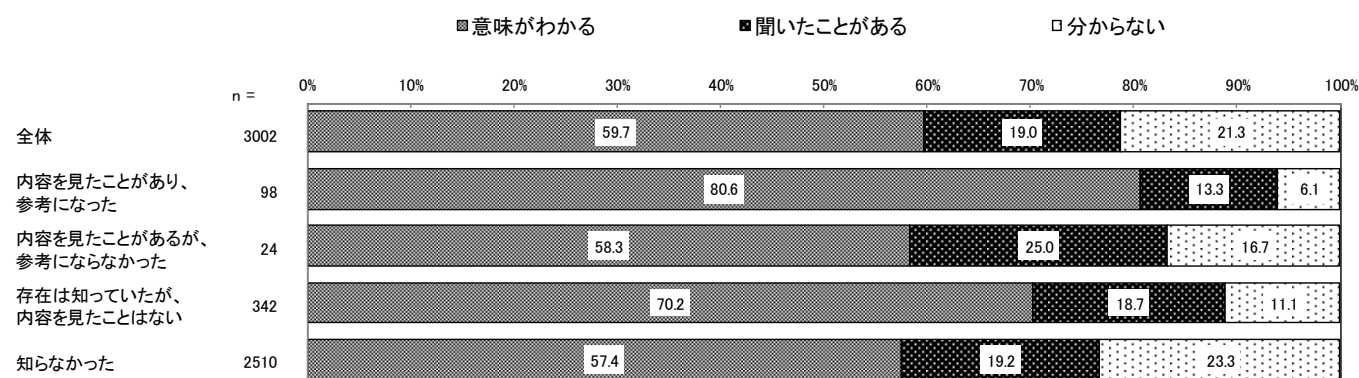
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割半ばから8割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（85.1%）で特に高くなっている。

【図表9-185 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割近くから8割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（80.6%）で特に高くなっている。

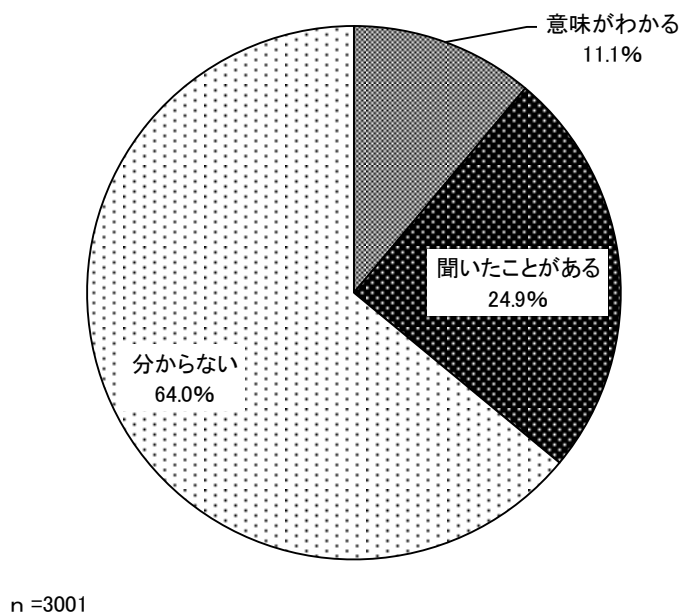
【図表9-186 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（設定解説資料認知状況）】



⑩eシール

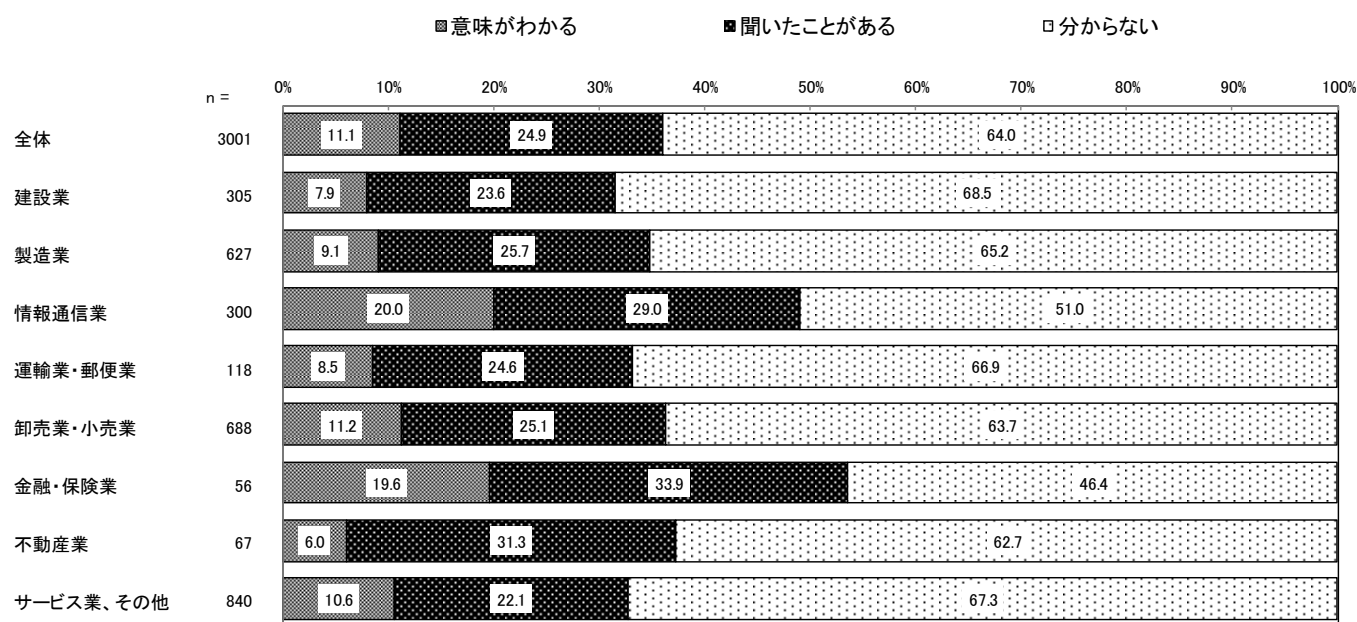
全体では、「分からない」が64.0%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が24.9%、「意味がわかる」が11.1%となっている。

【図表9-187 キーワードの認知状況：⑩eシール】



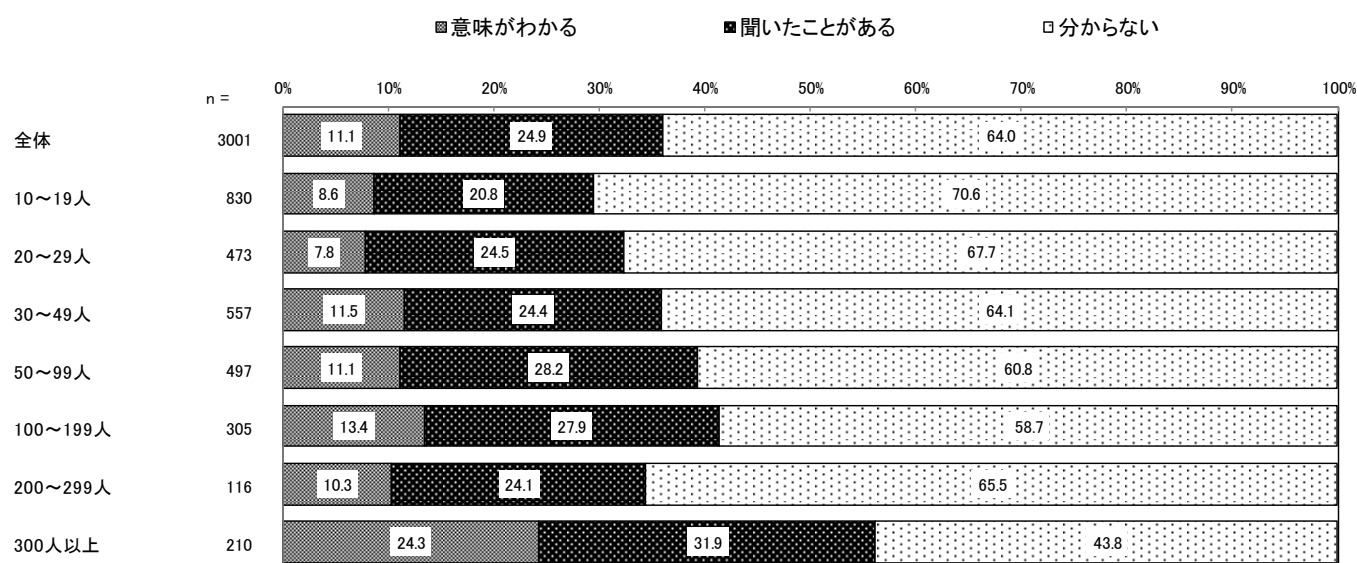
業種別にみると、すべての業種で「分からない」が4割半ばから7割弱で最も高い。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が約2割で比較的高くなっている。

【図表9-188 キーワードの認知状況：⑩eシール（業種別）】



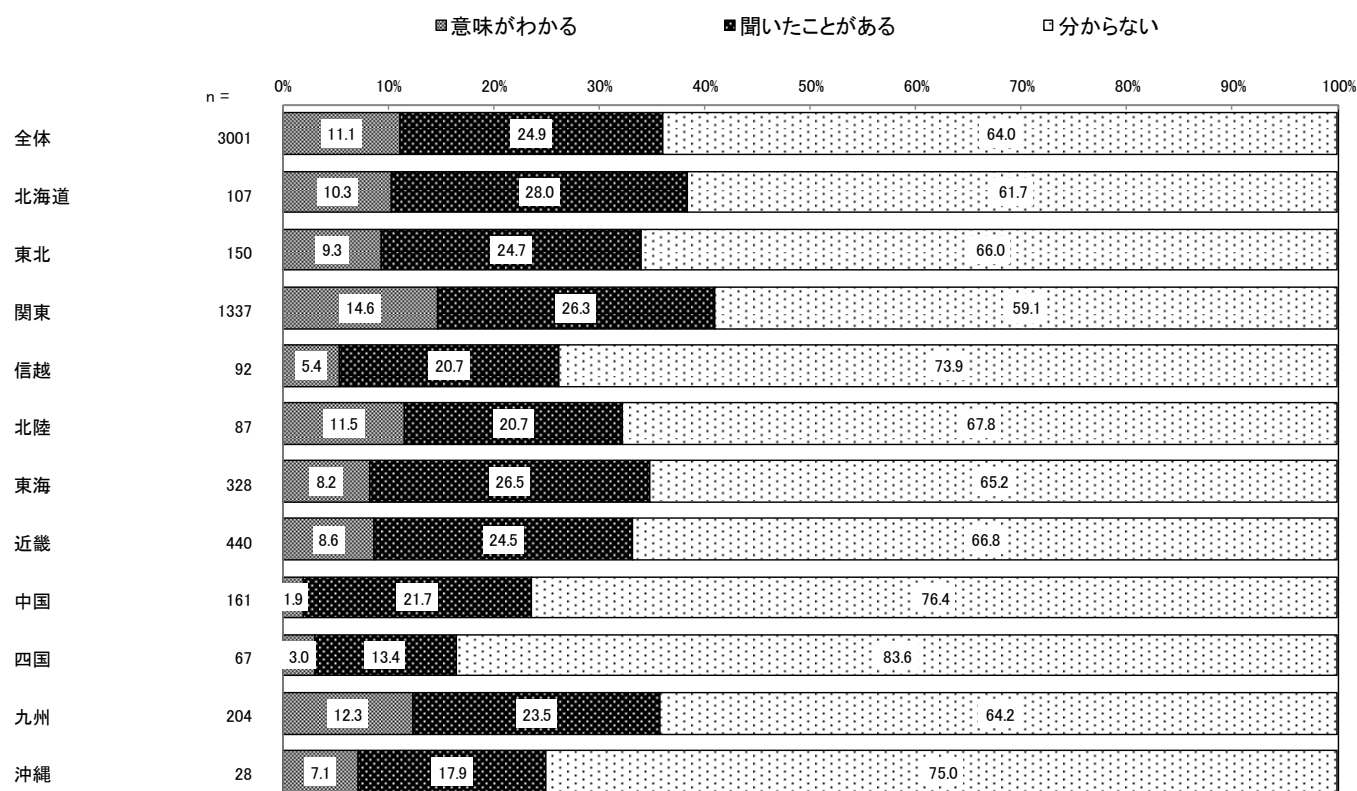
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が4割強から7割強で最も高く、規模が小さいほど割合が概ね高くなっている。

【図表9－189 キーワードの認知状況：⑮eシール（規模別）】



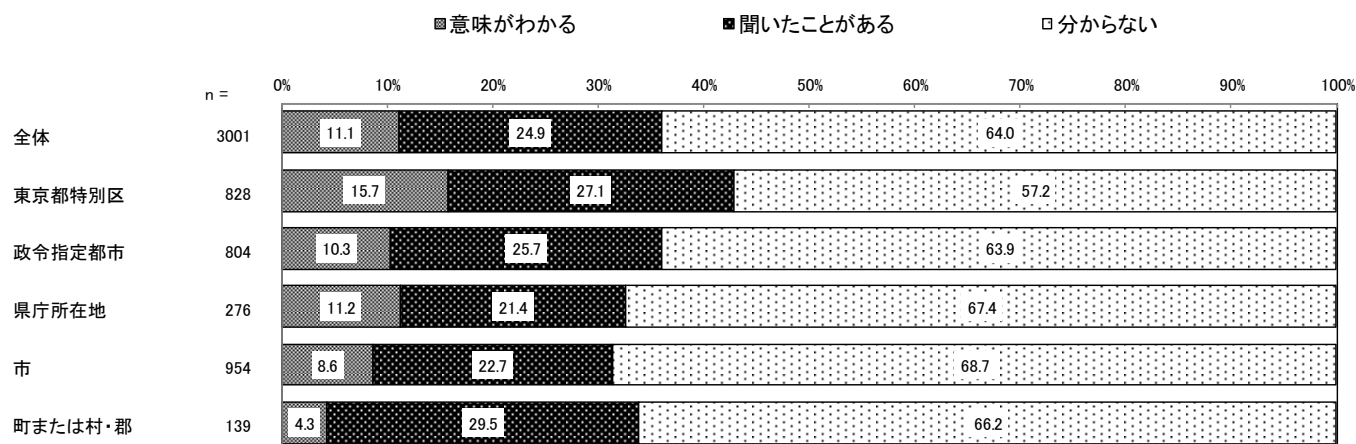
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が6割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表9－190 キーワードの認知状況：⑮eシール（地域別）】



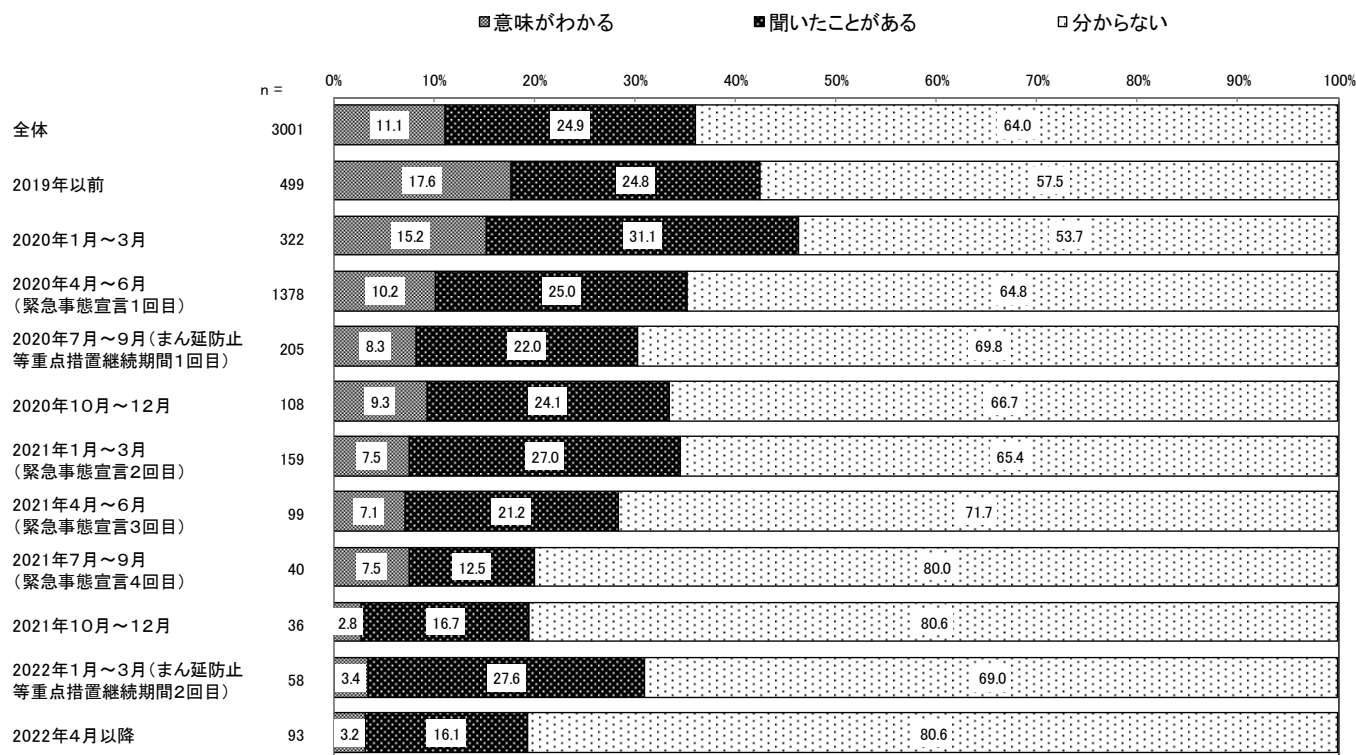
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が5割台から6割台で、最も高くなっている。

【図表9－191 キーワードの認知状況：⑮eシール（市区町村別）】



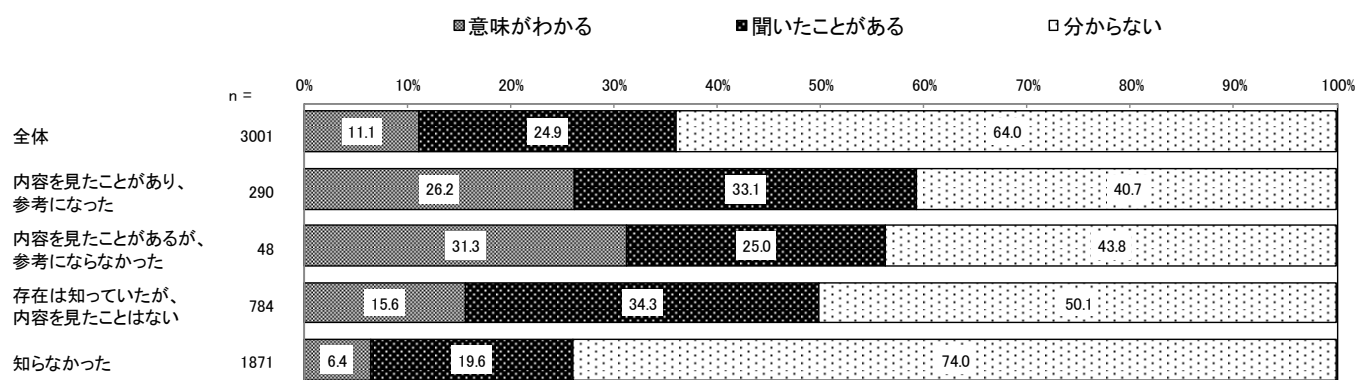
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表9－192 キーワードの認知状況：⑮eシール（テレワーク導入時期別）】



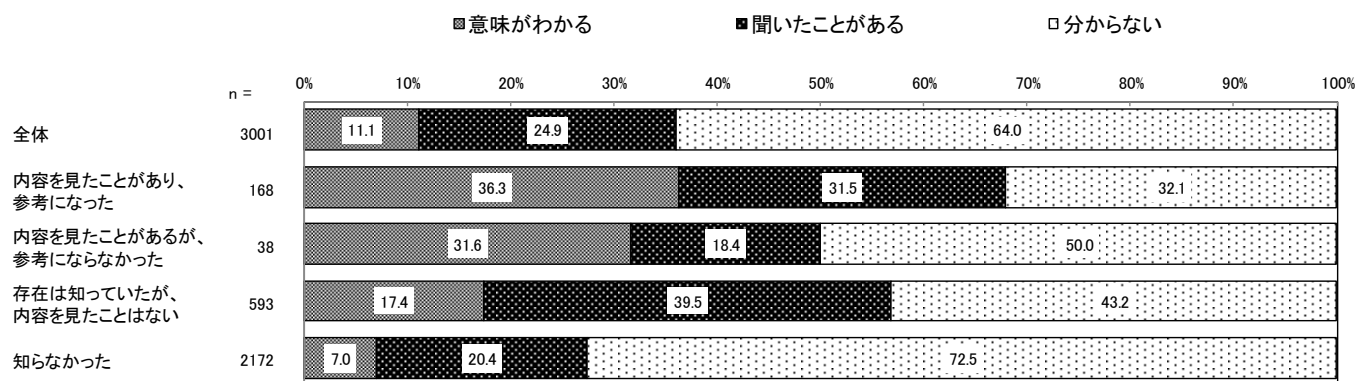
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では7割半ばとなっている。＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」が2割半ば、3割強と比較的高くなっている。

【図表9-193 キーワードの認知状況：⑮eシール（ガイドライン認知状況）】



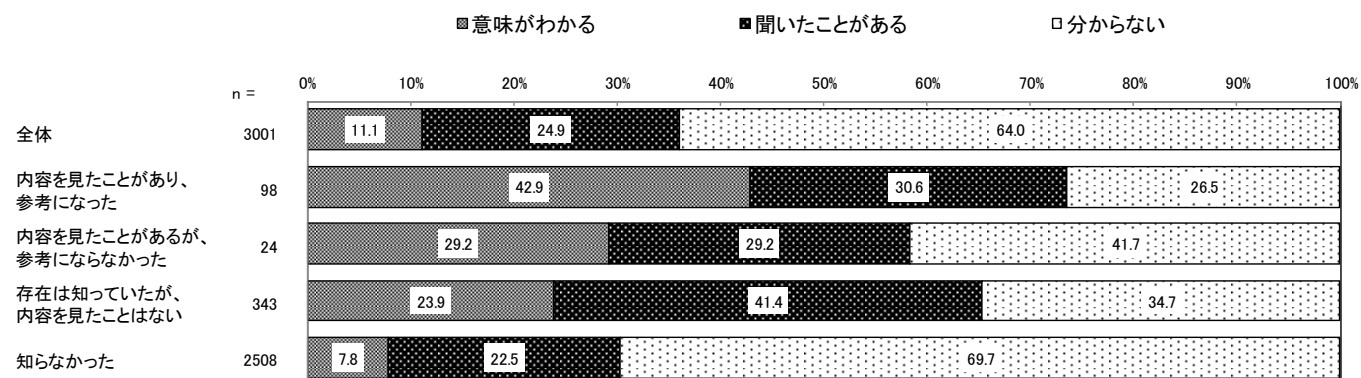
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「分からない」が4割強から7割強で最も高く、＜知らなかった＞（72.5%）で特に高くなっている。

【図表9-194 キーワードの認知状況：⑮eシール（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が4割強、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜知らなかった＞では「分からない」が4割強、7割弱で最も高い。＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「聞いたことがある」が4割強と最も高くなっている。

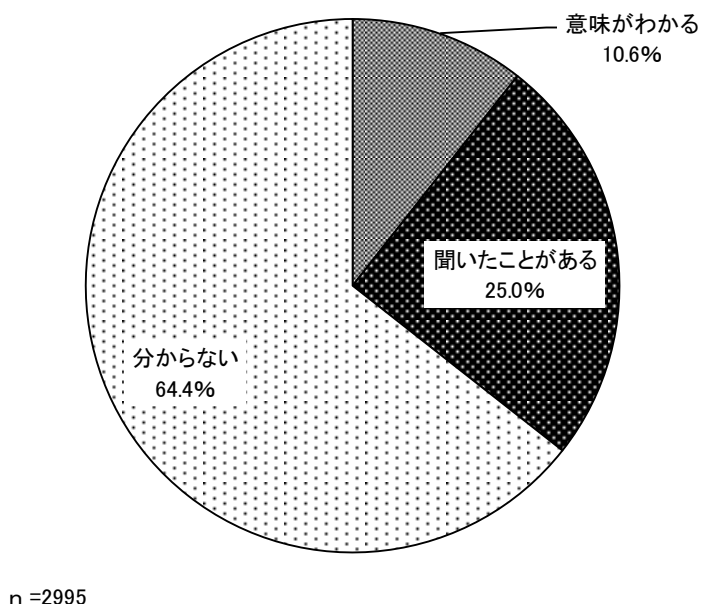
【図表9－195 キーワードの認知状況：⑮eシール（設定解説資料認知状況）】



⑰eデリバリー

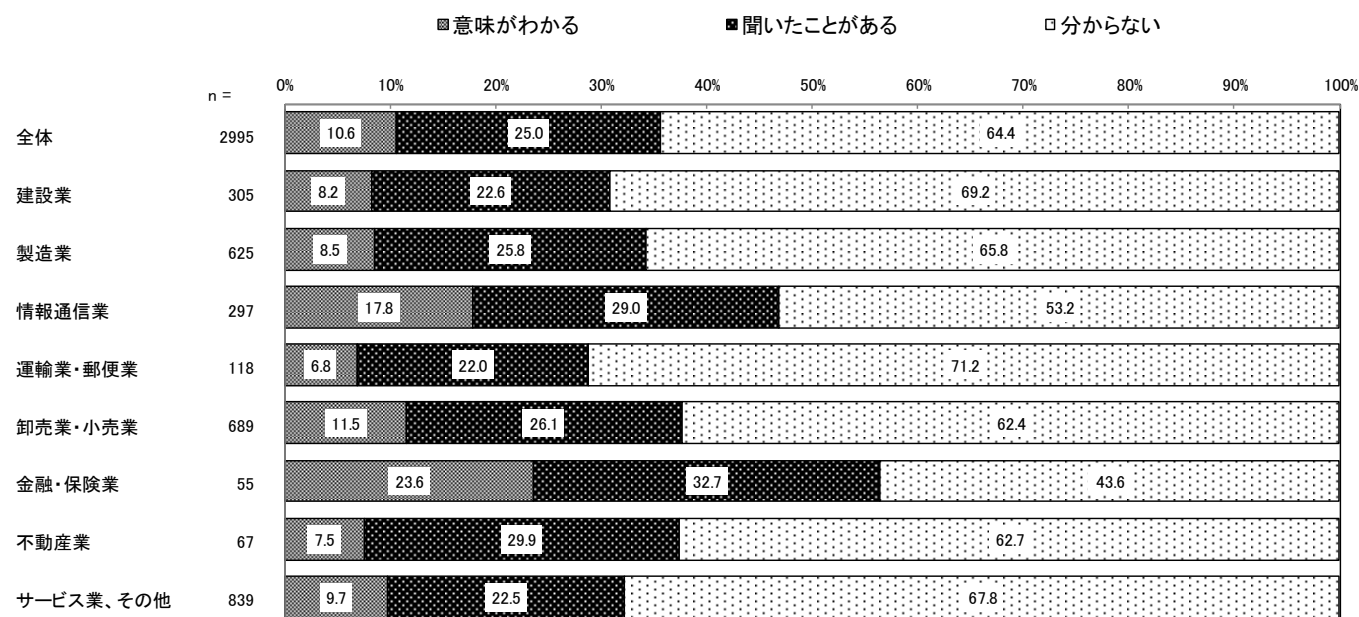
全体では、「分からない」が64.4%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が25.0%、「意味がわかる」が10.6%となっている。

【図表9-196 キーワードの認知状況：⑮eシール】



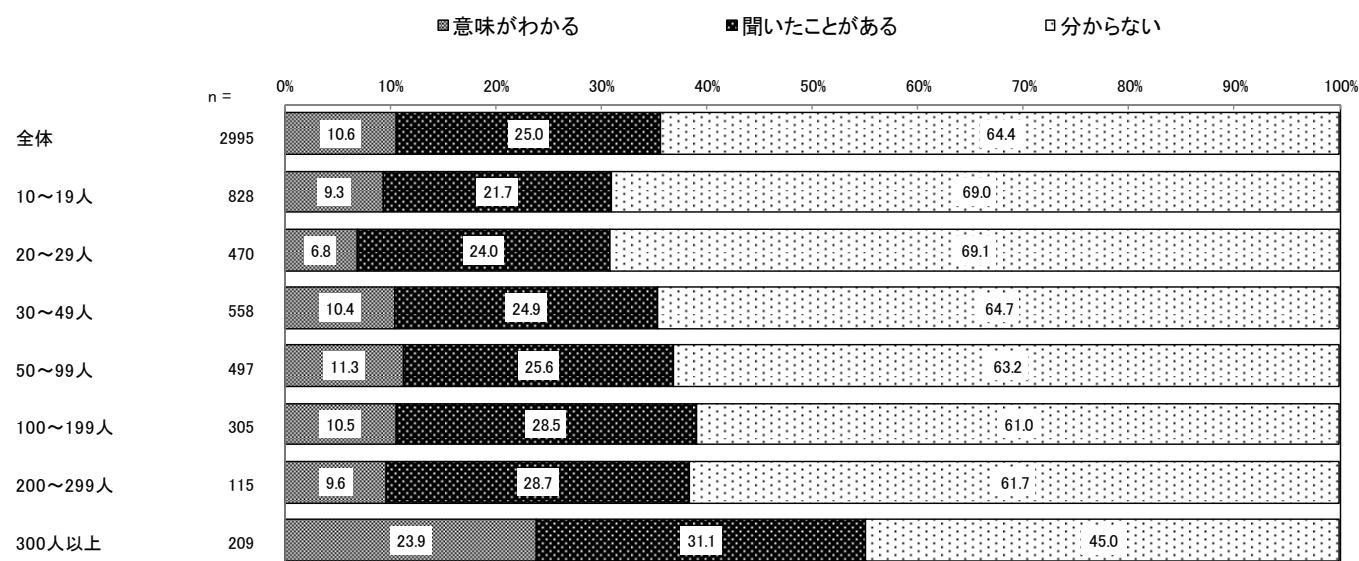
業種別にみると、すべての業種で「分からない」が4割強から7割強で、最も高くなっている。＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が2割強と高くなっている。

【図表9-197 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（業種別）】



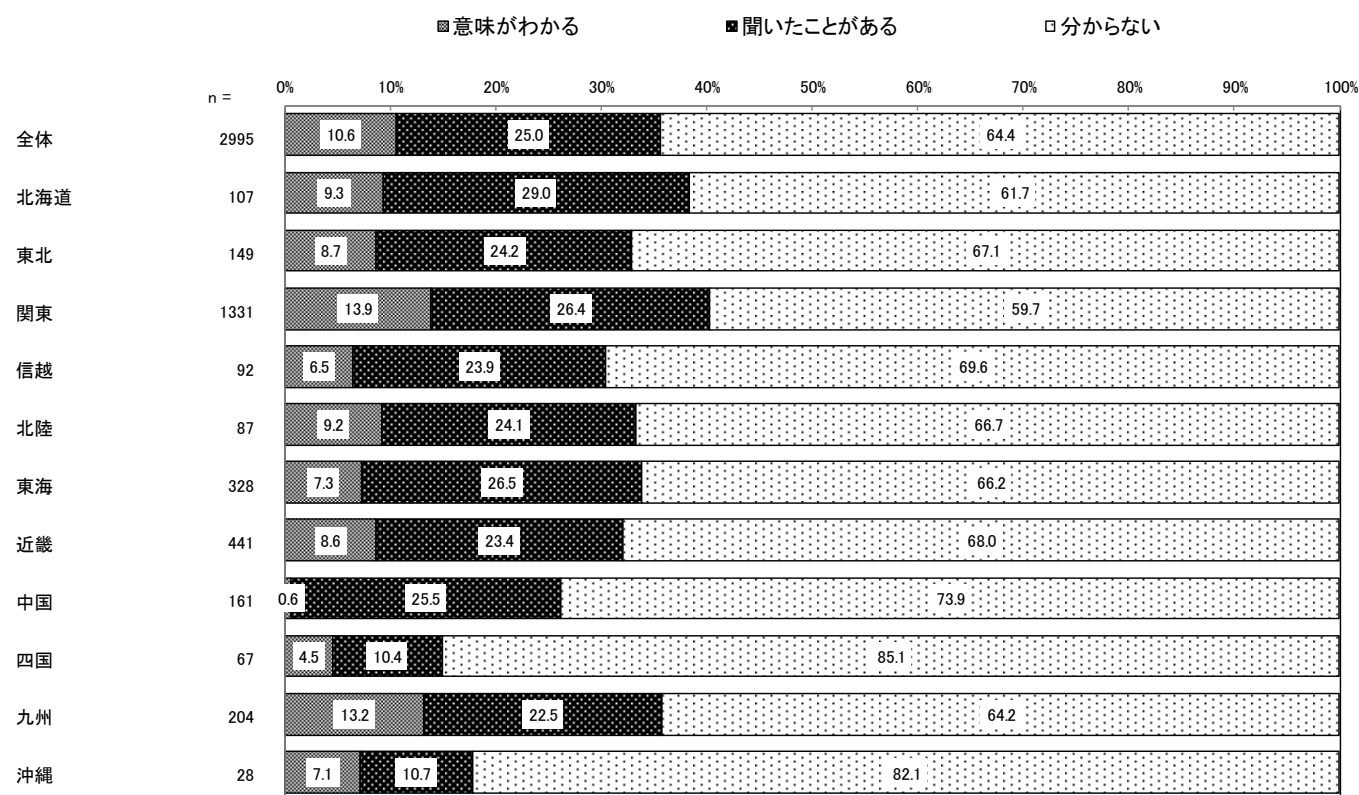
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が4割半ばから7割弱で、最も高い。＜300人以上＞では「意味がわかる」が2割強と高くなっている。

【図表9－198 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（規模別）】



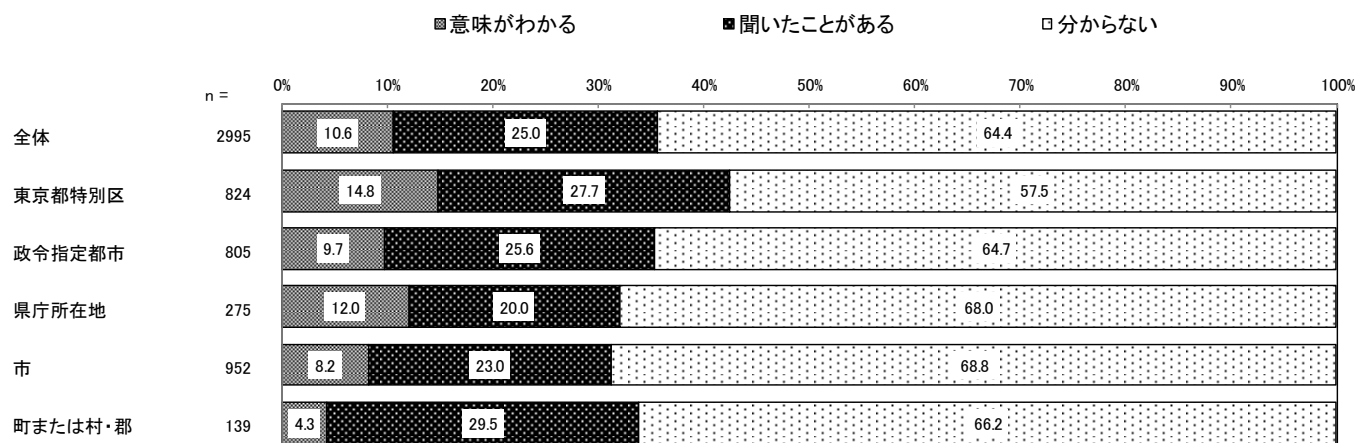
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が6割弱から8割半ばで、最も高くなっている。

【図表9－199 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（地域別）】



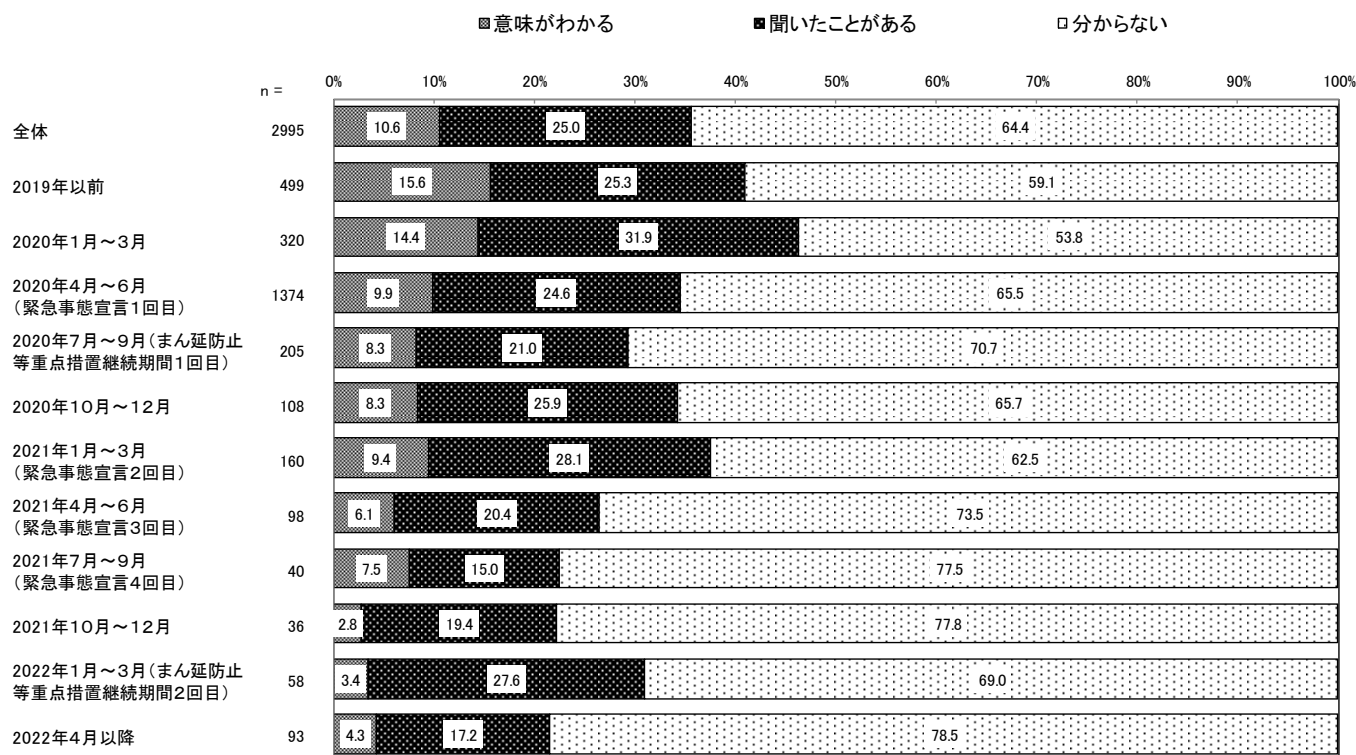
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が6割近くから7割弱で、最も高くなっている。

【図表9-200 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（市区町村別）】



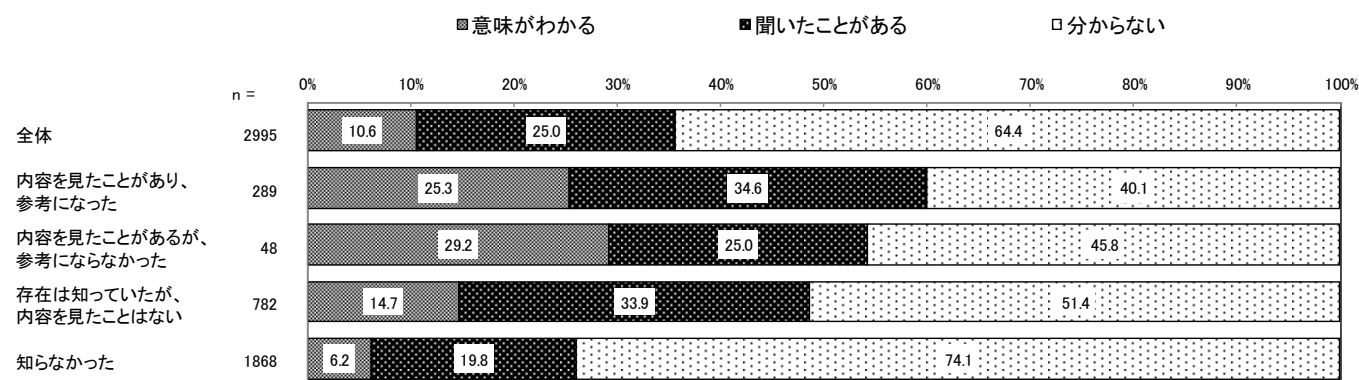
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割強から8割弱で最も高くなっている。

【図表9-201 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（テレワーク導入時期別）】



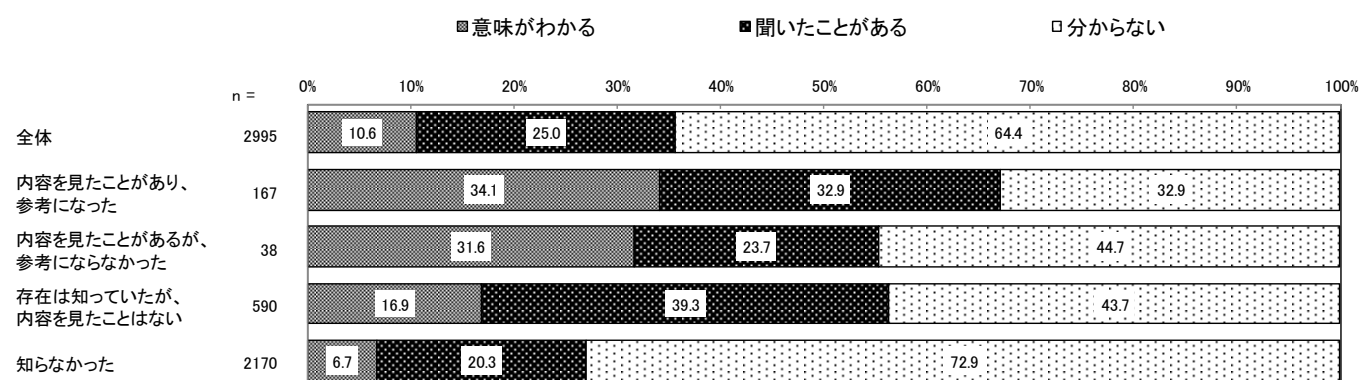
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では7割半ばと高くなっている。内容を見たことがある企業では「意味がわかる」が2割台と高くなっている。

【図表9-202 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（ガイドライン認知状況）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が3割半ば、それ以外の区分では「分からない」が4割強から7割強で、最も高くなっている。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」も3割強と高くなっている。

【図表9-203 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が4割強、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「聞いたことがある」が4割強、＜知らなかった＞では「分からない」が7割で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9－204 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（設定解説資料認知状況）】

